

福井局資料目次

第 527 回 福井地方最低賃金審議会 (R8.7.6)

項 番	資 料 名	頁
1	福井地方最低賃金審議会運営規程	1
2	第 523 回審議会答申（要望事項）に係る対応状況（報告）	3
3	令和 8 年度 福井地方最低賃金審議会 日程表	10
4	諮問文（写）	11
5	令和 7 年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点と考え方の整理	12
6	特定最低賃金改正申出に係る審議の流れ	34
7	特定最低賃金に関する検討小委員会運営規程	36
8	小委員会の設置による特定最低賃金の決定等の必要性審議（令和 7 年度）	38
9	令和 8 年度 福井地方最低賃金審議会 特定最低賃金審議日程表（案）	41
10	主な統計指標等との比較【事務局作成資料】	44
11	福井県最低賃金の推移【事務局作成資料】	47
12	北陸 3 県・全国加重平均・全国最高額の最低賃金額の推移【事務局作成資料】	48
13	福井県最低賃金額と一般賃金水準等との比較【事務局作成資料】	49
14	令和 7 年福井市消費者物価指数(抜粋)	50
15	消費者物価指数の上昇率及び消費者物価地域差指数（都道府県県庁所在地）【事務局作成資料】	71
16	福井市消費者物価指数（令和 8 年 5 月）(抜粋)	75
17	福井市の勤労者世帯家計の推移【事務局作成資料】	84
18	福井市の世帯人員別標準生計費の推移及び令和 7 年 4 月の世帯別標準生計費【事務局作成資料】	85
19	世帯別人員数別標準生計費（福井市）を用いた試算（労働者の生活費）【事務局作成資料】	87

20	福井県の「所定内給与額」の推移（常用労働者1人平均月額、調査産業計）【事務局作成資料】	88
21	福井県の「所定内労働時間」の推移（常用労働者1人平均月間所定内労働時間、調査産業計）【事務局作成資料】	89
22	福井県のパート労働者の雇用比率の推移【事務局作成資料】	90
23	北陸3県の新規学卒者(高卒)の所定内給与額（初任給）【事務局作成資料】	91
24	福井県の有効求人倍率の推移【事務局作成資料】	92
25	職種別求人・求職賃金情報（令和7年3月から5月、令和8年3月から5月）	93
26	新規学卒者の産業別・職業別・規模別 初任給情報（令和7年3月、令和8年3月）	99
27	雇用失業情勢（令和8年5月）	101
28	労働市場月報（令和8年5月）	116
29	毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和8年4月分）	141
30	福井県景気動向指数（令和8年3月分）	164
31	福井県鉱工業指数（令和8年4月分）	178
32	福井県内経済情勢（令和8年4月分）	187
33	福井県内の法人企業景気予測調査（令和8年4－6月期調査）	197
34	福井県金融経済クォータリー（2026年夏）	207
35	2026(令和8)年度 今年度の賃金改定調査結果(中間報告) 福井県経営者協会	215
36	福井商工会議所 景気見通し調査 調査結果（令和8年6月期）	216
37	福井商工会議所特別調査 2026年度の賃上げ実施動向（令和8年3月）	234
38	福井商工会議所特別調査 コスト上昇に対する価格転嫁などの現状（令和7年12月）	241
39	福井商工会連合会景況状況レポート（令和8年4月から6月）	250
40	福井商工会議所「中東情勢の悪化が企業に与える影響調査」結果報告	260
41	企業物価指数（当年5月速報）	267
42	北陸短観（2026年6月調査）	273

43	北陸短観 福井県集計データ（2026 年 6 月調査）	280
44	2025 年企業活動基本調査確報－2024 年度実績（全国、北陸 3 県）【事務局作成資料】	287
45	企業活動基本調査確報－2020 年度～2024 年度実績－（福井県）【事務局作成資料】	296
46	労働分配率と最低賃金の比較【事務局作成資料】	299
47	北陸 3 県企業倒産件数と負債額の推移	300
48	物価高騰のもと最低賃金をただちに 1700 円以上へ引上げ、全国一律最低賃金制度の実現を求める要請書 全労連東海北陸地方協議会	301
49	2026 年度最低賃金行政に関する要請書 日本労働組合総連合会福井県連合会	319

福井地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 福井地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、福井労働局長又は5人以上の委員、若しくは労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により福井労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福井労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となる場合は、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前3項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書をその都度、福井労働局長に送付するものとする。ただし、必要に応じて答申書、建議書又は議決書には、議事録の写を付すものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 この規程は、平成8年4月1日から施行する。

改正 平成10年1月 1日

改正 平成12年4月 1日

改正 平成13年5月17日

改正 平成25年3月18日

改正 令和 3 年6月23日

第 523 回審議会答申（要望事項）に係る対応状況（報告）

第 1 福井地方最低賃金審議会答申の要望事項（抜粋）

今回の答申に際し、当審議会公益委員の見解は、別添のとおりである。

なお、今回の答申に当たっては、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備が必要であることは労使共通の認識であり、「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、関係機関が連携して、以下の事項を早急に実施するよう、政府及び福井労働局並びに福井県に強く要望する。

（政府への要望）

- ① 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 改訂版」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（同日閣議決定）（以下「政府方針」という。）において示された「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」について、強力かつ着実に実行すること
- ② 政府方針において、「各都道府県の地方最低賃金審議会において中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合は、持続的な形で売上拡大や生産性向上を図るための特別な対応として、政府の補助金における重点的な支援を行うことや、交付金等を活用した都道府県の様々な取組を十分に後押しすることにより、生産性向上に取り組み、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者を大胆に後押しする」と示されたことに関連し、この具体的な取組内容を速やかに明らかにし、着実に実行すること
- ③ 生産性向上の支援については、設備投資の計画の策定等に当たって、経常的・時間的な余裕のない中小企業・小規模事業者に配慮し、可能な限り多くの企業が、各種の助成金等を容易に利活用し、賃上げを実現できるよう、政府の掲げる生産性向上等の支援や経営支援の一層の強化を図ること
- ④ 価格転嫁対策については、価格転嫁率が低い現状を鑑み、価格転嫁率が平均よりも低い業種を中心に業所管省庁において、業種別の価格転嫁状況の改善が図れるよう、中小企業庁、公正取引委員会を含む省庁横断的な執行体制を強化すること
- ⑤ いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう、引き続き、「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用促進に向けた制度改善、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組み、その方向性を労使に速やかに

示すこと

- ⑥ 急激な最低賃金の引上げが、エッセンシャルワーカー等の地域経済を支える中小企業・小規模事業者や、障害者雇用等の多様な働き方を支える事業者に、深刻な影響を与えることがないよう、継続的な企業経営に向けた支援を行うこと

(福井労働局への要望)

- ① 福井県最低賃金の的確で効果的な周知広報、履行確保を行うこと
② 中小企業・小規模事業者に対する生産性向上等の支援措置については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるよう、関係機関と連携し、実効性のある利活用の促進、支援に努めること。
③ 行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、当該業務委託先による最低賃金の履行確保に支障が生じることのないよう、行政機関に対して公共調達での適切な価格転嫁推進などの取組強化を要請すること

(福井県への要望)

中小企業・小規模事業者の継続的な賃上げの実現に向けて、引き続き、価格転嫁、取引条件の適正化を図り、収益力向上に取り組む中小企業・小規模事業者への支援を充実させていくこと

第 2 報告事項

答申内容は、第523 回審議会報告として本省宛て報告し、政府への要望を行いました。

福井県に対しては、令和 7 年 9 月 8 日の官報公示後、答申の内容を通知した上で、県内の中小企業・小規模事業者の賃上げ実現に向けて、価格転嫁、取引条件の適正化を図り、収益力向上に取り組む中小企業・小規模事業者への支援を充実させていくことについて、特段の配意を要請しております。

第 3 取組事項

1 福井県最低賃金の周知広報、履行確保について

福井県最低賃金の周知については、令和 7 年 9 月以降、地方公共団体、労使団体、教育機関、医療機関、公民館、派遣元・民営職業紹介事業所など約 800 機関にリーフレット等を送付し周知・広報を行いました。また当局ホームページのみならず、地方公共団体のホームページや広報誌での周知も行いました。（ホームページ又は広報誌の掲載率 17/18=94.4%）

福井県最低賃金の履行確保について、令和7年度は第4四半期に各労働基準監督署において、影響率が高いと考えられる業種の214事業場に対して最低賃金の履行確保に係る監督指導を行いました。その結果、最低賃金法違反の認められた20事業場に対しては、最低賃金の改定日からの遡及払いを指導しました。

最低賃金引上げ後の最低賃金主眼監督結果(毎年度第4四半期)

年度	影響率	法違反の状況			最低賃金に関する認識			最賃未満労働者の状況		
		監督実施事業場数	最賃支払義務事業場数	違反率	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最賃未満労働者数	最賃未満労働者数の比率
R5	18.0%	146	22	15.1%	89.7%	8.9%	1.4%	1,010	66	6.5%
R6	22.0%	193	25	13.0%	88.1%	10.4%	1.6%	972	42	4.3%
R7	26.5%	214	20	9.3%	86.4%	13.1%	0.5%	1,774	64	3.6%

2 助成金活用のための「賃上げ」支援パッケージによる支援（別添1参照）

厚生労働省では、「賃上げ」を促進するための支援策として、8つの助成金を束ねたパッケージを発表しました。加算額や助成率の区分の見直し、募集時期の重点化などの拡充（例：働き方改革推進支援助成金では賃金額を5%又は7%増加させた場合の拡充額を充実したなど）を図っております。

また、福井労働局では令和7年8月18日付で業務改善助成金をはじめとする賃上げ支援策の利用を促すため、答申額の情報を添えて132の労使団体・業界団体等への支援策の周知を行いました。さらに、賃上げ支援助成金パッケージ（雇用関係助成金）の活用勧奨のための事業所訪問等を行い、令和7年度は1,129件（令和6年度は955件）の訪問等を行いました。

なお、福井労働局では、近畿経済産業局・福井県・県内労使団体等と連携し、令和5年9月に「幸せ実感（ウェルビーイング）社会の実現に向けた共同宣言」を締結しており、令和7年9月の福井県最低賃金の周知広報、各種支援策の利用促進については、各機関・団体と連携して取り組んでおります。（別添2参照）

【主な助成金の利用状況】

（1）業務改善助成金

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。

業務改善助成金交付申請状況

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
交付申請件数	301件	358件	480件
交付決定額	2億8,822万円	4億3,458万円	6億6515万円

(参考) 福井県の業務改善助成金の上乗せ補助、奨励金の支給状況

	令和 6 年度	令和 7 年度(令和 8 年 5 月末時点)
補助金	272	255
奨励金	69	58

※補助金とは、国の「業務改善助成金」支給決定額の 5 分の 1 を支給するもの。

※奨励金とは、事業場内最低賃金を90円以上引き上げた場合、対象となる労働者 1 人あたり10万円、最大100万円を支給するもの。

補助金、奨励金とも令和 7 年度は令和 8 年 6 月30日まで申請期限を延長。

(2) キャリアアップ助成金

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者等のいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、賃金引上げ等の処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度です。

有期雇用労働者等を正社員化した場合に支給される「正社員化コース」、令和 5 年 9 月に示された「年収の壁・支援強化パッケージ」に基づく「社会保険適用時改善処遇コース」、令和 7 年 7 月「年収130万円の壁」への対策として新設した「短時間労働者労働時間延長支援コース」などがあります。

キャリアアップ助成金コース別計画受理件数、支給決定件数

コース名		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
正社員化コース	計画受理件数※ 3	285件	365件	293件
	支給決定件数※ 4	293件	323件	598件
		403人	409人	776人
賃金規定等改定コース	計画受理件数※ 3	134件	200件	168件
	支給決定件数※ 4	10件	101件	176件
		63人	1,176人	2,334人
社会保険適用時処遇改善コース ※ 1	計画受理件数	70件	193件	89件
短時間労働者労働時間延長支援コース ※ 2	計画受理件数	—	—	122件

- ※ 1 令和 5 年 10 月 20 日受付開始
- ※ 2 令和 7 年 7 月 1 日受付開始
- ※ 3 計画受理件数は、3 年以上 5 年以内の計画期間で提出されるため減少
- ※ 4 上段は支給決定件数、下段は支給対象者数

3 公共調達での適切な価格転嫁推進などの取組強化要請

福井県最低賃金の周知と併せ、令和 7 年 9 月 11 日、県内の市町に対し、民間企業に業務委託を行っている場合に、当該業務委託先による最低賃金の履行確保に支障が生じることのないように留意し、公共調達での適切な価格転嫁を推進することについて、特段の配意を要請しました。

福井労働局としましては、引き続き、最低賃金・賃金の引上げに際して、生産性向上等に取り組む県内の中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな支援や取引適正化等、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に一層取り組んでまいります。

【参考】令和8年度当初予算案における「賃上げ」支援助成金パッケージ

生産性向上（設備・人への投資等）や、非正規雇用労働者の処遇改善、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援。（※下線部＝R 8 当初予算案における拡充部分）

生産性向上（設備・人への投資等）への支援

業務改善助成金 【21億円】

拡充

※令和7年度補正予算額352億円

最低賃金の引上げに対応するため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成

- 助成率の区分を見直し、賃金引上げ額を3コース制に再編、募集時期の重点化、事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業場から事業場内最低賃金が令和8年度地域別最低賃金未満の事業場に対象を拡充

働き方改革推進支援助成金 【101億円】

拡充

労働時間削減等に向けた環境整備のために外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、改善の成果を上げた場合に助成

- 小規模の企業における賃上げ支援を強化するため、対象労働者の現行の賃金額を5%又は7%増加させた場合の加算額を拡充

人材開発支援助成金（人材育成支援コース・人への投資促進コース・事業展開等リスクリング支援コース） 【533億円】

拡充

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等助成

- 事業展開等リスクリング支援コースにつき、訓練修了後、労働者が訓練によって得た知識及び技能を活用し生産性向上を図ることのできる機器・設備等を購入した場合に助成（中小企業のみ対象）

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

拡充

【18億円】

雇用管理改善につながる制度等（賃金規定・人事評価制度や職場内の雇用環境の整備等）を導入し、離職率低下を実現した事業主に対して助成

- 対象労働者の賃金を5%以上増加させた場合の加算に加え、①雇用環境を整備し対象労働者の賃金を7%以上増加させた場合の加算、②雇用管理に
- 第527回資料事業所が対象労働者の賃金を3%以上増加させた場合の加算を新設

非正規雇用労働者の処遇改善

キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）

拡充

【554億円】

- ①非正規雇用労働者を正社員転換し、従前よりも賃金を3%以上増加させた場合（正社員化コース）、②非正規雇用労働者の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用した場合（賃金規定等改定コース）に助成
- 正社員化コースにつき、非正規雇用労働者に係る情報開示を新たに行った場合の加算措置の創設

より高い処遇への労働移動等への支援

早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース）【9.5億円】

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされた者を早期に雇い入れたうえで、賃金を雇入れ前と比較して5%以上上昇させた事業主に助成

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）【10億円】

拡充

賃金上昇を伴う中途採用者の雇用拡大を図る事業主に助成

- 中途採用を拡大し、雇入れた中途採用者の賃金を、雇入れ前の賃金と比較して5%以上上昇させた場合に助成するほか、生産性の向上や会社全体の賃金の底上げに取り組む場合に加算措置を実施

産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）【1億円】

在籍型出向を活用して労働者のスキルアップを行うとともに、出向復帰後の賃金を出向前と比較して5%以上上昇させた場合に、出向元事業主及び出向先事業主に対し助成

「幸せ実感（ウェルビーイング）社会の実現に向けた共同宣言」に基づく国・県の施策との連携

福井労働局では、「幸せ実感（ウェルビーイング）社会の実現に向けた共同宣言」に基づき、「パートナーシップ構築宣言」に関する国・県の施策や「よろず支援拠点」等の取引の適正化、事業承継等の経営に関する相談機関の周知に努めています。

「幸せ実感（ウェルビーイング）社会の実現に向けた共同宣言」

～適切な価格転嫁や継続的な賃上げについての気運を醸成～

県内の経済団体、金融団体、労働者団体および行政機関など11団体
が共同宣言を締結（R5年9月）

➢ 適切な価格転嫁および賃上げに向けた気運醸成・経営環境の整備
ほか

社会保険労務士による労務管理に関する相談機関

ふくい働き方改革推進支援センター （厚生労働省委託事業）

働き方改革に関する様々な課題に対応
する**ワンストップ相談窓口**



中小企業診断士等による取引の適正化、事業承継等の経営に関する相談機関

福井県よろず支援拠点（中小企業庁）

売上拡大、経営改善、生産性向上、創業、商品開発、
労務、法務、デザイン、HP・SMS等インターネット
活用などの**経営上のお悩み**



福井県下請かけこみ寺

（中小企業庁・（公財）全国中小企業振興機関協会）
下請取引の適正化を推進することを目的として、事業
者間の取引上の悩みを相談できる窓口

取引適正化サポーター派遣事業（福井県事業）

中小企業診断士等の専門家を企業に派遣して**価格交渉、
価格転嫁等のノウハウを支援**



福井県中小企業活性化協議会 （経済産業省近畿経済産業局委託事業）

中小企業の**事業再生**に向けた取り組みを支援

福井県事業承継・引継ぎ支援センター （経済産業省近畿経済産業局委託事業）

中小企業の**円滑な事業承継**を支援



就業規則の作成・改正等の 社会保険労務士に係る費用の一部を**県が負担！** ふくい物価高騰対策 賃金アップ応援事業

事業内容	対象企業
就業規則の作成・改正等の社会保険労務士に係る費用の一部を県が負担する事業	県内中小企業等
就業規則の作成・改正等の社会保険労務士に係る費用の一部を県が負担する事業	県内中小企業等

賃上げを考える企業の皆さん、
まずは社会保険労務士に相談ませんか！

事業内容	対象企業
就業規則の作成・改正等の社会保険労務士に係る費用の一部を県が負担する事業	県内中小企業等
就業規則の作成・改正等の社会保険労務士に係る費用の一部を県が負担する事業	県内中小企業等

詳細については、最寄りの社会保険労務士、または
福井県社会保険労務士会にお問い合わせください

ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業 （福井県事業）

中小企業等の賃上げ促進に向けた社会
保険労務士による**伴走型の支援**

令和8年度 地域別最低賃金 審議会・専門部会日程

1 審議会（本審）日程

審議会	議事内容	日時	場所・会場
第527回	運営規定・地賃諮問・ 特賃審議の進め方	7月6日（月） 10時00分～	福井労働基準監督署 2階 大会議室 （福井市開発1丁目121-5）
第528回	目安報告	7月29日（水） 13時30分～	
第529回	地賃改正答申 特賃改正必要性諮問	8月10日（月） 13時30分～	福井春山合同庁舎 1階 第一共用会議室
		【予備日】 8月12日（水） 13時30分～	
第530回	異議審・ （必要性審議）	8月26日（水） 10時00分～	
第531回	異議審【予備】・ （必要性審議）	8月28日（金） 13時30分～	

※ 第529回審議会は、専門部会の審議状況により、いずれかで開催。

※ 異議審は第530回、第531回のいずれかで開催。

※ 第530回から第531回の必要性審議は、専門部会の設置、検討小委員会の設置状況により開催しない場合がある。

2 専門部会日程

専門部会	議事内容	日時	場所・会場
第1回	金額審議	7月29日（水） 10時00分～	福井労働基準監督署 2階 大会議室 （福井市開発1丁目121-5）
第2回		7月31日（金） 10時00分～	福井春山合同庁舎 10階 第二共用会議室
第3回		8月5日（水） 10時00分～	福井春山合同庁舎 14階 福井労働局会議室
第4回	結審	8月10日（月） 10時00分～	
第5回	結審【予備】	8月12日（水） 10時00分～	

※ 専門部会委員は、別途、福井労働局長から任命します。

※ 第5回専門部会は、第4回専門部会の審議状況により開催しないことがある。

（参考）

会議	議事内容	日時	場所・会場
公益委員会議	審議に関する意見交換	7月22日（水） 10時00分～	福井春山合同庁舎 14階 第三共用会議室

写

福井労発基 0706 第 1 号

令和 8 年 7 月 6 日

福井地方最低賃金審議会

会 長 井 花 正 伸 殿

福 井 労 働 局 長

佐 藤 賢 一 郎

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 12 条の規定に基づき、福井県
最低賃金（昭和 55 年福井労働基準局最低賃金公示第 5 号）の改正決定につ
いて、貴会の調査審議を求める。

令和 7 年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点と考え方の整理

令和 8 年 6 月 23 日

1 令和 7 年度の地域別最低賃金の審議結果と課題

令和 7 年度の地域別最低賃金については、令和 7 年 9 月 5 日までに全ての地方最低賃金審議会で答申が出され、全国加重平均で 1,121 円、過去最大 66 円の引上げとなった。

令和 7 年度は、中央最低賃金審議会において、A・Bランク 63 円、Cランク 64 円と、昭和 53 年度に目安制度が始まって以降、最も高い引上げ額の目安（以下「目安額」という。）が提示された。また、この目安額を踏まえ、地域ごとに異なる経済状況等も考慮の上、各地方最低賃金審議会における審議の結果、39 道府県で目安額を上回る答申が出され、うち 11 県では、目安額を 10 円以上上回る高い引上げ額となった。

また、発効日についても、11 月以降を発効日とする地域が 27 府県に達し、令和 8 年 1 月 1 日以降を発効日とする地域も 6 県あった。

これら令和 7 年度の地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえると、

- ・ 目安額を大幅に上回る答申は、近隣県等との競争や最下位回避の意識の下、地域の実態と乖離した引上げとなったのではないかといった、審議に対する疑義がメディア等から呈されたこと
- ・ 地域ごとに発効日に大きなばらつきが生じ、一時的に地域間格差が拡大するほか、年度ごとに発効時期が大幅に変動することで、労使双方の予見可能性が損なわれるおそれがあること

等の課題があったと考えられる。

そこで、今般、中央最低賃金審議会「目安制度の在り方に関する全員協議会（以下「全員協議会」という。）」において、令和 8 年度以降の審議に向けて、主にこれら 2 つの事項について課題の整理と対応方針の整理を行うこととした。

2 近隣県等との過度な競争意識や最下位回避の意識による地域の実態と乖離した引上げについての考え方

(1) 課題

- 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 9 条第 2 項において、「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない」と規定されており、法定 3 要素のデータに基づく審議が原則である。また、「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」（令和 5 年 4 月 6 日）においても、「最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導

くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであることについて合意が得られた」とされたところ。

- 一方で、令和7年度の地方最低賃金審議会では、近隣県等の答申が出た後で審議を行うために、審議会日程を後ろ倒しにする動きも一部に見られ、近隣県等や同じランク内での過度な競争意識や最下位回避の意識の中で、高い引上げ額となったのではないかと指摘がある。
- また、全員協議会の議論の中では、目安額に大幅な上乗せをする地域が多数生じる状況が今後も続くのであれば、目安制度の在り方自体を議論する必要があるのではないかと、この意見もあった一方、これらの審議結果の背景には、目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合の特別な対応として、補助金等による政府の支援が示されたことなど、令和7年度の特殊事情があったのではないかと、この意見も出された。

(2) 対応方針

- 令和5年に開催された全員協議会では、「最低賃金法第9条第2項¹の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであること」を確認し、合意が得られたところであり、今後も、この基本的な考え方に基づいて、中央及び地方最低賃金審議会での審議を行うべきである。
- とりわけ、近隣県等との金額のみの比較だけで当該地域の最低賃金額を決めることや、最下位を避けたいという動機から、地域の実態と乖離した引上げ額を導き出すことは適切でなく、法定3要素のデータを総合的に考慮して地域別最低賃金額を決定すべきである。
- 審議の結果、示された最低賃金額だけを捉えて「高すぎる」「低すぎる」との批判が生じることは適当でなく、目安額に大幅な上乗せをするのであれば、その判断理由を地方最低賃金審議会の公益委員見解等で明らかにすべきである。
- なお、令和7年度の審議では、一部で、地方最低賃金審議会の開催を予定していたものの、審議せずに審議日程を延期する動きも見られたが、これが仮に他地域の審議結果のみをもって当該地域の最低賃金額を決めたいとの意向によるものだとすれば、法定3要素のデータに基づく審議という最低賃金額の決め方そのものへの疑義を生じかねないことに留意が必要である。
- また、特に前年度、例年以上に高い引上げを行った場合、翌年度の審議では、その影響等を公労使委員間で確認した上で、当該年度の審議を行うべき

¹ 地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。(最低賃金法第9条第2項)

である。

- 地方最低賃金審議会において、総合指数など様々な指標を活用し、全国における当該地域の位置づけを踏まえて地域別最低賃金額を決める事例も見られる。総合指数などの様々な指標を活用することは、地域の法定3要素の状況を勘案する際の一つの方法だと考えられるが、可能な限り最新のデータを用いて、法定3要素それぞれのデータを確認すべきである。その上で、他地域との比較を行う上では、当該地域の日本全体での位置づけを総合的に考慮すべきである。
- また、中央最低賃金審議会 で用いられた指標のうち、一部について都道府県別データがなく、地方最低賃金審議会委員が対応に苦慮しているという意見があった。厚生労働省は、当該年度の中央最低賃金審議会の審議で用いたデータのうち、都道府県別データがないものについて、利用可能な資料やデータの参考事例等の丁寧な情報提供に努めることとする。

3 発効日についての考え方

(1) 課題

- 金額改正の発効日について、最低賃金法第14条第2項では、「公示の日から起算して30日を経過した日（公示の日から起算して30日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）から」とされている。従前は、多くが「公示日から起算して30日を経過した日」から発効する法定発効であり、指定日発効について議論するケースは少なかった。
- 令和7年度は、中央最低賃金審議会の「令和7年度地域別最低賃金額改定の日安に関する公益委員見解」（令和7年8月4日）に「引上げ額とともに発効日についても十分に議論を行う」との記載が盛り込まれた。これを踏まえ、地方最低賃金審議会 で、引上げ額だけでなく発効日についても議論が行われた結果、特に、中央最低賃金審議会が示した目安額に10円以上の上乗せをするなど、地域別最低賃金額の大幅な引上げがあった11県において、指定日発効とした結果、発効日が例年に比べ大幅に後ろ倒しされる傾向が見られた。
- 令和7年度は指定日発効が急増し、過半数の27府県で11月以降の発効となったほか、10月1日発効の栃木県から令和8年3月31日発効の秋田県まで発効日に大きなばらつきが生じた。
- さらに、6県において発効日が令和8年1月以降となったが、これらの県では、地方最低賃金審議会において、
 - ・ 地域別最低賃金引上げに伴う影響率が他地域と比べて高いこと
 - ・ これまで目安額どおりの引上げが続いてきたことから、令和7年度の大幅引上げは県内企業にとってインパクトが大きいことなどの点について公労使委員間で議論が行われた結果、発効日が例年と比べて

大幅に後ろ倒しされることとなったものである。

- 一方で、地域間の発効日の極端なばらつきは、最低賃金制度の全国的な整合性の観点のほか、一時的に地域間格差が拡大することや、仮に年度ごとに発効時期が大幅に変わるのであれば、労使双方の予見可能性を損なうおそれがあることなどの課題があるものと考えられる。
- 発効日の在り方については、一部の地方最低賃金審議会から、
 - ・ 地方に委ねることなく、法律の中立性、斉一性を踏まえ、中央において責任をもって結論を導き出すよう要望する
 - ・ 中央最低賃金審議会において、発効日の在り方や留意すべき点などについて考え方を示した上で、地方最低賃金審議会において議論を深めることが適当である
 - ・ 発効日の後ろ倒しを当該地域のみで実施した場合、他地域とのバランスの問題が生じるため、制度改正を含め、中央最低賃金審議会で議論すべき等の意見や要望が出されている。
- 全員協議会の議論において、次のような課題意識が示された。
 - ・ 地方から、発効日をどのように決めれば良いのか分からないという声が多く上がっており、一定の目安を示してほしいという意見も聞かれる。地方最低賃金審議会の委員が考えるべき方向性や考慮要素をある程度明確に示す必要があるのではないか。
 - ・ 発効日の決め方について、地方最低賃金審議会の委員の中に迷いや混乱が生じているように思う。中央最低賃金審議会として地方最低賃金審議会に対し、期待していることをメッセージとして改めて示すべきではないか。
 - ・ 「支払い準備」の解釈が過度に柔軟に広がると発効日の後ろ倒しの歯止めがきかなくなるため、一定程度定義し、メッセージとして発出する必要があるのではないか。

(2) 発効日の後ろ倒しの背景と影響の確認

- 地域の実情を把握するため、まずは令和7年度の審議において、越年発効となった6県を含め発効日が後ろ倒しとなった府県の背景と賃上げへの影響を確認した。
(越年発効となった背景)
- 越年発効となった背景については、参考資料1のとおり、県により様々ではあるものの、熊本県を除く5県が、高い引上げ額に言及していた。
(発効日の後ろ倒しや越年発効の影響(企業や事業所への調査))
- 発効日が越年した県における求人賃金の状況について、ハローワークで受理したパートタイムの新規求人賃金を用いて確認したところ、3月発効の群

馬県・秋田県の両県において、令和 7 年度改定後の地域別最低賃金額を下回る求人の割合（未達求人割合）は、令和 7 年 7 月時点では約 6 割（群馬県：54.0%、秋田県：66.0%）であったところ、同年 12 月時点で約 4 割に減少し、令和 8 年 1 月時点で 3 割弱、2 月時点で約 1 割となった（参考資料 2）。

同じ企業を対象に継続して調査したものではないことに留意が必要であるが、本データを令和 7 年 7 月の未達求人割合に対する各月の未達求人割合の比率で見ると、群馬県（令和 8 年 3 月 1 日発効）の場合、令和 7 年 12 月で約 7 割（70.7%）、令和 8 年 1 月で 5 割、令和 8 年 2 月で 1 割弱（8.3%）に、秋田県（令和 8 年 3 月 31 日発効）の場合、令和 7 年 12 月で 6 割強（62.6%）、令和 8 年 1 月で約 4 割（40.6%）、令和 8 年 2 月で 3 割弱（28.9%）、令和 8 年 3 月に 5% 台（5.6%）となった。なお、本データはハローワークで受理した新規求人賃金に関するものであり、求人を出した企業が自社従業員の最低賃金近傍労働者の賃上げを行った時期を表したものではないことに留意する必要がある。

- 発効日が例年より後ろ倒しされたことの中小企業への影響に関して、独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査を用いた厚生労働省の集計によると、必ずしも地域別最低賃金額の改定による賃上げではない点に留意が必要²だが、令和 7 年度の地域別最低賃金の発効日が例年より後ろ倒しされ令和 7 年 11 月から令和 8 年 3 月までの間であった 27 府県に本社のある中小企業のうち、約 8 割の企業が「賃金の引上げ時期に影響はない」と回答した一方、約 2 割の企業は「引上げ時期を遅らせた（遅らせる予定である）」と回答し、その割合は発効日が遅いほど高くなった。また、発効日が後ろ倒しされたことによる企業経営等への様々な影響について、約 8 割の企業が「特に影響はない」と回答した一方、約 1 割の企業は「賃金引上げに向けて準備期間が確保できた」と回答し、同じくその割合は発効日が遅いほど高くなった。（参考資料 3）
- さらに、令和 7 年度の地域別最低賃金の発効日が令和 8 年 1 月から 3 月までの間であった 6 県の労働局において、地域別最低賃金の引上げの影響率が高い 6 業種³の中小企業・小規模事業者に対し、発効日が後ろ倒しになったことによる賃上げ時期への影響や、その受止め等についてヒアリングを行った。発効日の後ろ倒しを踏まえて賃上げ時期を遅らせたか否かについては、いずれの県でも、「例年より遅らせた」とする事業者もいれば「例年どおり」とする事業者もいた。「遅らせた」事業者の理由として、「賃上げ原資の確保」等

² 発効日が例年より後ろ倒しされたことの労働者への影響に関する厚生労働省の委託調査についても同様の点に留意が必要

³ ①製造業②運輸業・郵便業③卸売業・小売業④宿泊業・飲食サービス業⑤生活関連サービス業・娯楽業⑥サービス業（他に分類されないもの）

の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答も多くあった。一方、「例年どおり」とする事業者の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」との回答が多く、他に、「10月発効の他県の支社と合わせて賃上げを行った（福島県、飲食業等）」、「四国4県に支社があるので、一番早いところに合わせて賃上げしている（徳島県、運輸業）」、「（賃上げ時期に期限のある）県の補助金を利用するため（群馬県、製造業）」、「これまでと同じ時期に賃上げがあるという労働者の期待があった（福島県、運輸業）」などの回答があった。また、発効時期が例年より後ろ倒しされたことの受止めとして、「賃上げ原資の確保などの準備期間を確保することができた（熊本、生活関連サービス業）」、「人件費を削減できてありがたい（群馬、小売業等）」などの意見がある一方で、「3月末まで遅らせる必要はなく、10月末や11月初旬であれば準備は整う（秋田、飲食業）」、「他県から大幅に遅れるのは問題。地域内の事業所が足並みをそろえて賃上げできるようにした方が良い（徳島県、サービス業）」などの意見があった。（参考資料4）

（発効日の後ろ倒しや越年発効の影響（労働者への調査））

- 他方、発効日が例年より後ろ倒しされたことの労働者への影響に関して、厚生労働省の委託調査によれば、令和7年度の地域別最低賃金の発効日が令和8年1月から3月までの間であった6県に主な仕事の勤務先がある最賃近傍雇用者（ここでは、時間当たり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者を指す。）のうち、約4割の労働者が「例年と変わらない時期に時間あたりの賃金の上昇があった」と回答した一方、3割台半ばの労働者が「遅れた」と回答した。また、地域別最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響について、6割台半ばの労働者が「特に影響はなかった」と回答した一方、約2割の労働者が「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、仕事に対するモチベーションが下がった」、約1割の労働者が「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、家計に悪影響が生じた」と回答した。（参考資料5）
- また、同調査において、過去1年間で時間あたり賃金が増えた最賃近傍雇用者について、賃金が増えた時期を確認したところ、「わからない」を除いて、「2025年10月」が3割台半ばと最も多く、「2026年4月」が1割台半ばと次いで多かった。これを令和7（2025）年度の地域別最低賃金の発効日別にみると、令和8（2026）年1月に発効した4県に勤務地のある者では「2026年1月」が4割弱と最も多く、令和8年3月に発効した2県に勤務地がある者では「2026年4月」が約3割と最も多く、「2026年3月」が3割弱と次いで多くなった。（参考資料6）

(3) 全員協議会における議論

- 発効日は、法的強制力を伴う地域別最低賃金の実効性を確実に担保する観点から、発効の時点を規定する最低賃金法第 14 条第 2 項に「公示の日から起算して 30 日を経過した日（公示の日から起算して 30 日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）」とされている。
- こうした中で、望ましい発効日の時期や地方最低賃金審議会での審議における考慮要素等に関しては、未組織労働者にも春闘における賃上げ結果を速やかに波及させるという地域別最低賃金の改定の趣旨を踏まえると、引上げ額と引き換えに発効日が後ろ倒しされるのは本末転倒であり、早期発効が重要であるという意見があった。また、法定発効が基本であり、指定日発効は特別な理由がある場合に限り公労使で十分に議論した上で決定することを明確にすべきという意見があった。さらに、就業調整の問題など他制度の課題を最低賃金法の枠組みの中に持ち込むことは、最低賃金法の本来の趣旨を歪めるおそれもあるため、できる限り最低賃金法の目的に即して運用することが望ましいとの意見があった。
- 他方で、特に令和 7 年度においては、事業者の予想を大きく上回る高い引上げ幅となった地域もある中で、発効日が後ろ倒しされたことは、企業にとって、賃金原資の確保、給与規程の見直し、就業調整の抑制等の観点から一定の意義があったと考えられるという意見があった。また、発効日のばらつき自体が直ちに問題なのではなく、決定理由についての議論と説明が不十分だった点に課題があり、引上げ額と同程度の重みをもって発効日についても議論を尽くし、その理由を対外的に丁寧に説明することで納得性を高めることが重要であるという意見があった。さらに、地方最低賃金審議会が発効日について議論されたことは大きな進展だが、年度ごとに発効日が大幅に変動すると、労使ともに予見可能性を欠くとともに、年度によっては次の発効日までの期間が短くなることによるデメリットについても踏まえるべきであるという意見もあった。
- さらに、引上げ額と発効日の関係について、次の意見があった。
 - ・ 地方最低賃金審議会の審議では、金額と発効日を分けて議論するプロセスを踏むべきである。最低賃金法上も、地域別最低賃金額の決定原則（第 9 条第 2 項）と発効時期の規定（第 14 条第 2 項）が明確に分けられている。
 - ・ 中央最低賃金審議会の「令和 7 年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」（令和 7 年 8 月 4 日）で「引上げ額とともに発効日についても十分に議論を行う」と示した趣旨は、発効日を交渉材料にして良いということではなく、引上げ額についてしっかり議論し、引上げを着実に実行できる発効日を地方最低賃金審議会の公労使委員間であわせて議論して決めてほしいという趣旨である。

- ・発効日の設定次第で、額では最下位を回避しつつ、企業側の準備期間を確保するなど、発効日がいわば「交渉材料」として扱われている。発効日が後ろ倒しされることで、名目の引上げ額と実際の引上げ効果との乖離が生じる状況となることは共通の認識とすべきである。物価上昇局面で発効日が遅れると、実質的な引上げ効果は更に低くなる。

(4) 対応方針

- 公労使委員それぞれが、発効日が引上げ額との間で「交渉材料」となっていることへの課題意識や、地方最低賃金審議会における公労使委員間の建設的な議論につながる基盤や指針を示すべきではないかとの認識を示した。そこで、議論を踏まえて、発効日の在り方について、次の基本的考えを確認した。
 - ・発効日は、法的強制力を伴う地域別最低賃金の実効性を確実に担保する観点から、発効の時点を規定する最低賃金法第 14 条第 2 項に「公示の日から起算して 30 日を経過した日（公示の日から起算して 30 日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）」とされており、指定日発効⁴とする場合は、その必要性について広く理解を得られるかなどの観点から、各地方最低賃金審議会の公労使委員間で、十分に議論して決定すること。
 - ・発効日について、大幅な引上げ額を確保するための過度な交渉材料とすべきではない。発効日に関する主な考慮要素として、全員協議会で示された課題、労働者の生活や企業経営に与える影響、例えば災害など様々な地域の事情について、公労使委員間で十分に議論した上で、発効日について判断すること。特に企業の支払いのための準備期間を主な理由として指定日発効とする場合、企業が賃金原資の確保や給与規程の見直し等に要する具体的な期間について、公労使委員間で十分に議論を行うこと。また、指定日発効とする場合には、その判断理由を地方最低賃金審議会の公益委員見解等で、できる限り明らかに示した上で決定すべきこと。
 - ・指定日発効とした地方最低賃金審議会においては、その影響等を把握した上で、翌年度の審議を行うべきであること。

4 その他

その他、ランク区分の見直しや、EU指令についての考え方に関して、委員から以下のような意見が出された。

⁴ 曜日の都合等により 1 日～数日程度ずらすようなケースは除く。

(1) ランク区分の見直し

- 今後の議論に向けて次のような意見が出されたが、一定の時間をかけて議論を尽くす必要があるとされた。
 - ・現在のランク区分は、額差の幅が大きいBランクと、ほとんど幅のないCランクという構造になっており、目安の示し方として、現在のABC区分が妥当なのか改めて検討の余地がある。次の見直しでは、現在のABC区分を前提とした入替えにとどまらず、ランク制度のフレームそのものの在り方について幅広く検討する必要がある。
 - ・ランク区分そのものが、地域間格差を生む一つの要因になっている側面がある。次の見直しでは、どのような指標や考え方に基づいてランクを区分するか、その手法自体についても検証する必要がある。

(2) EU指令についての考え方

- 今後の議論に向けて次のような意見が出されたが、一定の時間をかけて議論を尽くす必要があるとされた。
 - ・EU指令で示された賃金の中央値の60%や平均値の50%等の水準について議論する際は、均等待遇の見地から、所定内給与だけでなく特別給与も加味して見る必要がある。
 - ・物価や賃金が大きく変動する時代における合理性のある最低賃金の水準について、労働者の生計費や通常の事業の賃金支払能力の観点から、名目上の水準値がどれほど実質的な意味を持つのかについて、今後の議論の中で意識する必要がある。
 - ・日本と諸外国の賃金制度の違いや、OECDによる国際比較において各国のデータに含まれる賃金の範囲等を精査した上で議論を尽くす必要がある。

5 今後の取組について

- 中央最低賃金審議会は地方最低賃金審議会に対し、令和8年度以降、2及び3の考え方を踏まえた審議を行うことを要望する。
- 4(1)及び(2)について、全員協議会で引き続き議論を行うことで合意した。

発効日を令和8年1月1日以降に指定した県の根拠

参考資料 1

都道府県名	発効日指定の根拠
秋田県 (令和8年3月31日) 【1,031円、 +16円(+8.4%)】 (参考) 影響率：29.3%	・令和7年度の引上げ額は県内企業にとって予想を大きく上回るものであることや、<u>最賃引上げの影響率は全国でも高い水準にあり(令和6年度全国3位)、令和7年度の引上げで更に影響率が高まることが想定。</u> ・このような状況から、<u>企業の準備期間を十分に確保する必要性が他県と比較しても高く、制度上可能な最大限の準備期間を確保。</u>
群馬県 (令和8年3月1日) 【1,063円、 +15円(+7.9%)】 (参考) 影響率：18.5%	・これまで目安を大幅に超える改定を行っていなかったことを受け、<u>企業の準備期間を十分確保する必要性がある一方、企業における給料の締め日の状況や「1日」という県民への分かりやすさの観点</u>を踏まえて、<u>最大限の準備期間を確保。</u>
福島県 (令和8年1月1日) 【1,033円 +15円(+8.2%)】 (参考) 影響率：21.9%	・過去に例を見ない大幅な引上げであること、<u>官公需を含めた価格転嫁などの見直しが必要になること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。</u>
徳島県 (令和8年1月1日) 【1,046円 +3円(+6.7%)】 (参考) 影響率：27.4%	・2年間で150円という全国でも例のない大幅引上げとなるため、<u>十分な準備期間を確保する必要があること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。</u>
熊本県 (令和8年1月1日) 【1,034円、 +18円(+8.6%)】 (参考) 影響率：21.6%	・8月10日から大雨で県内に大きな被害が生じたため、使側は復旧に時間を要するとして令和7年度は例年よりも指定日発効を強く要望した。労側は当初、最賃と今回の大雨被害は別の問題として早期発効を求めたものの、<u>被害状況を踏まえて令和7年度に限った特殊事情として最終的に同意し、答申時期も考慮して発効日を1月1日とすることで労使が合意。</u>
大分県 (令和8年1月1日) 【1,035円、 +17円(+8.5%)】 (参考) 影響率：27.6%	・令和7年度の引上げ額は県内企業にとって予想を大きく上回るものであること、<u>最賃引上げの影響も令和6年度時点で27.6%と高い水準であったが、令和7年度の引上げで更に高まること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。</u>

2 発効日について

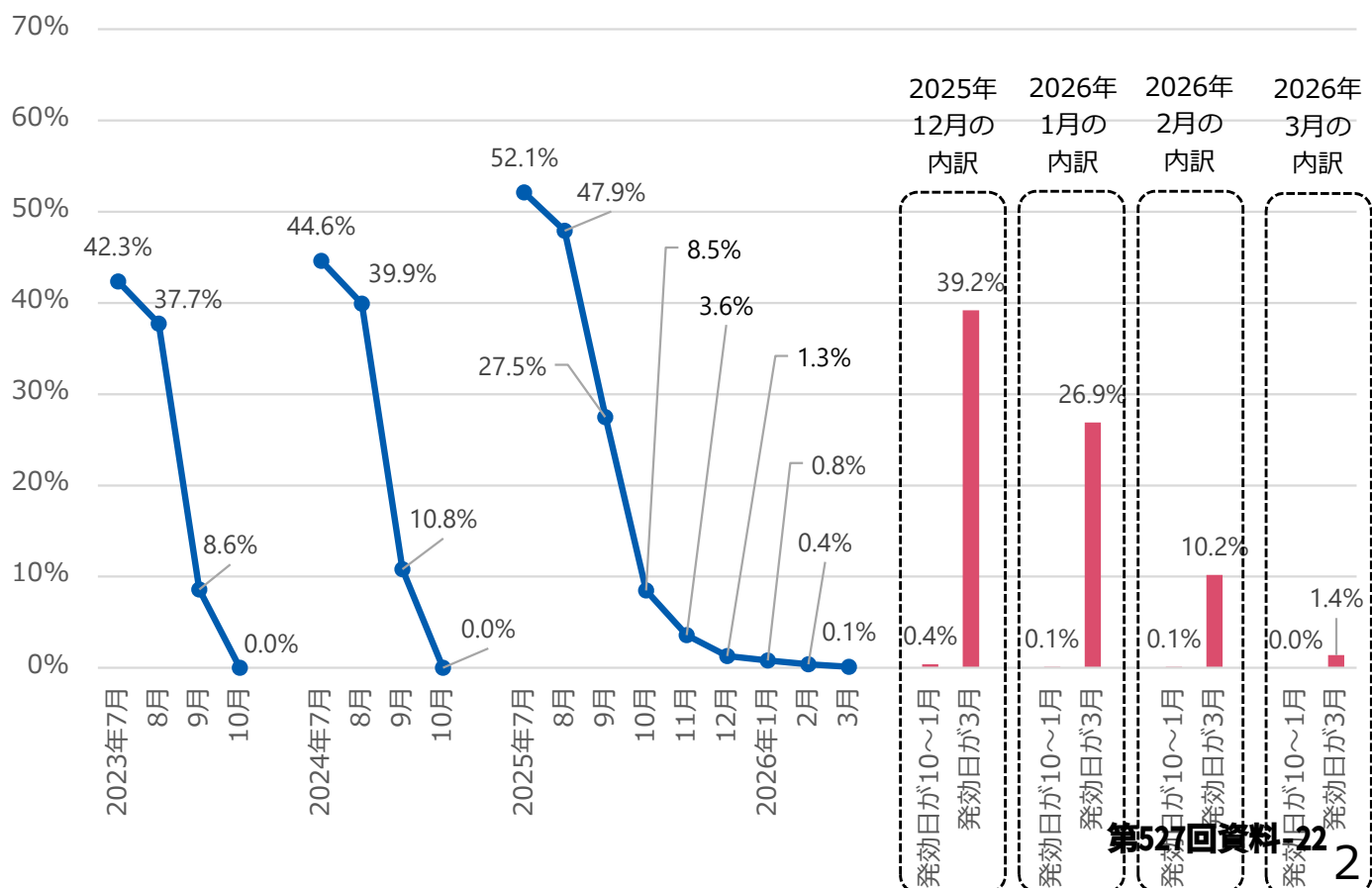
引上げ後の最低賃金を下回ることとなるパートタイム求人の割合
(2025年7月～26年3月、新規求人、一般パートタイム、全国平均)

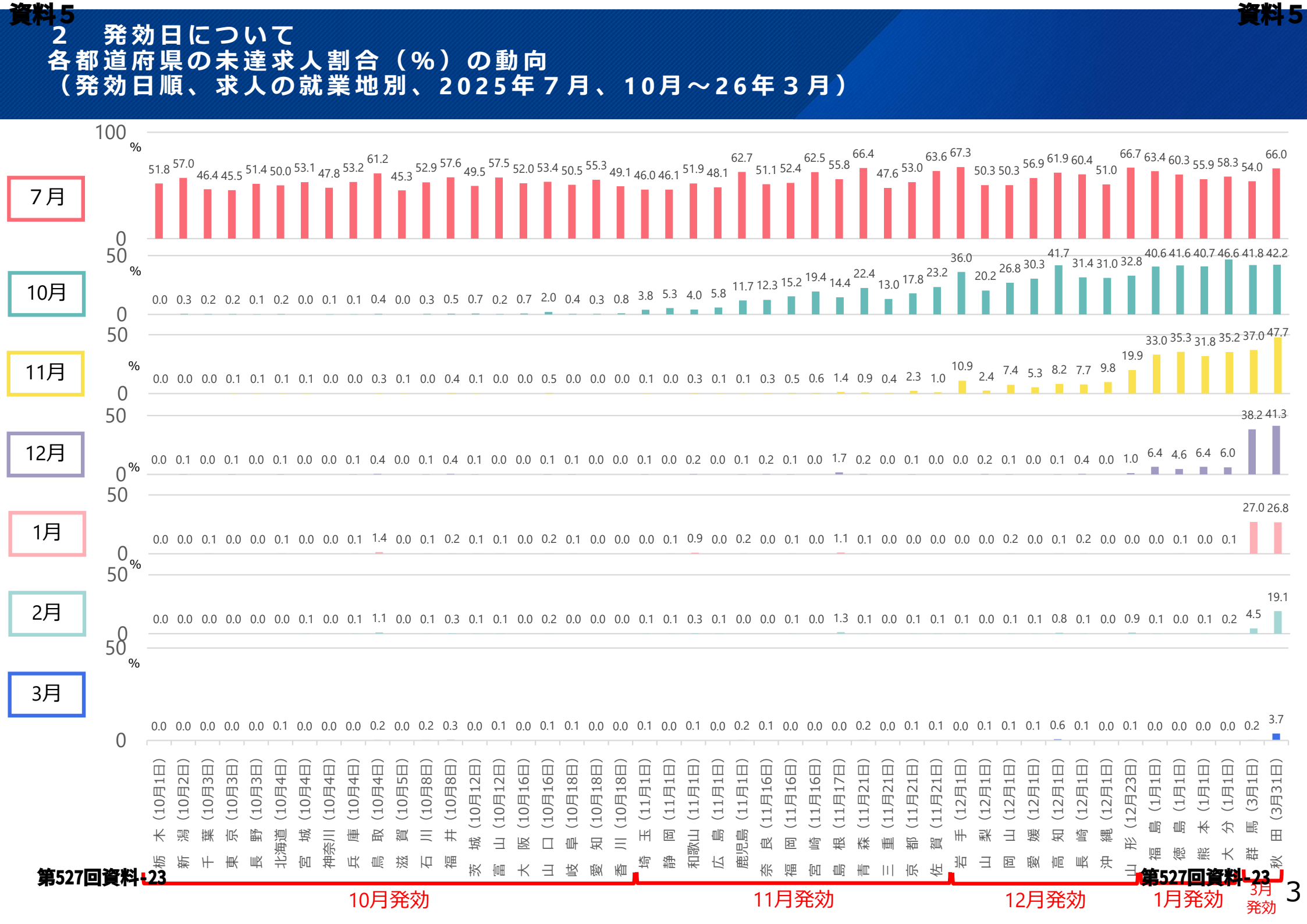
参考資料2

- ハローワークで受理したパートタイムの求人賃金を用いて、引上げ後の最低賃金を下回ることとなる求人の割合（以下、「未達求人割合」という。）を特別集計した。最低賃金との比較に用いる求人賃金は、各求人に記載された「支給額（基本給＋定額的に支払われる手当）」における「下限額」を用いた。
- 令和7年度の全国平均の未達求人割合は、2025年7月は52.1%、8月は47.9%、9月は27.5%、10月は8.5%、11月は3.6%、12月は1.3%、2026年1月は0.8%、2月は0.4%、3月は0.1%となっている。発効日が3月の2県の未達求人割合についてみると、2025年12月は39.2%（発効日が10～1月の45都道府県では0.4%）、2026年1月は26.9%（同0.1%）、2月は10.2%（同0.1%）、3月は1.4%（同0.0%）となっている。
- ※ 既に引上げ後の最低賃金が発効している都道府県であっても、月の後半に発効する場合や夜間の守衛など断続的労働に関する減額特例のケースも含まれることから、割合が0%になっていない場合もあることに留意。

	新規パート 求人数 (全体)	支給額（下限額） が引上げ後の最低 賃金を下回ること となる求人数
2023年7月	320,100	135,536
8月	332,922	125,572
9月	326,980	28,052
10月	361,178	351
2024年7月	322,866	144,038
8月	296,312	118,324
9月	311,026	33,628
10月	362,915	600
2025年7月	315,590	164,322
8月	277,463	132,797
9月	297,333	81,833
10月	333,179	28,240
11月	273,522	9,807
12月	295,966	3,842
うち発効日10月～1月	288,901	1,069
うち発効日3月	7,065	2,773
2026年1月	347,209	2,667
うち発効日10月～1月	338,240	253
うち発効日3月	8,969	2,414
2026年2月	308,324	1,084
うち発効日10月～1月	300,350	272
うち発効日3月	7,974	812
2026年3月	306,624	263
うち発効日10月～1月	298,527	146
うち発効日3月	8,097	117

未達求人割合（全国）の推移





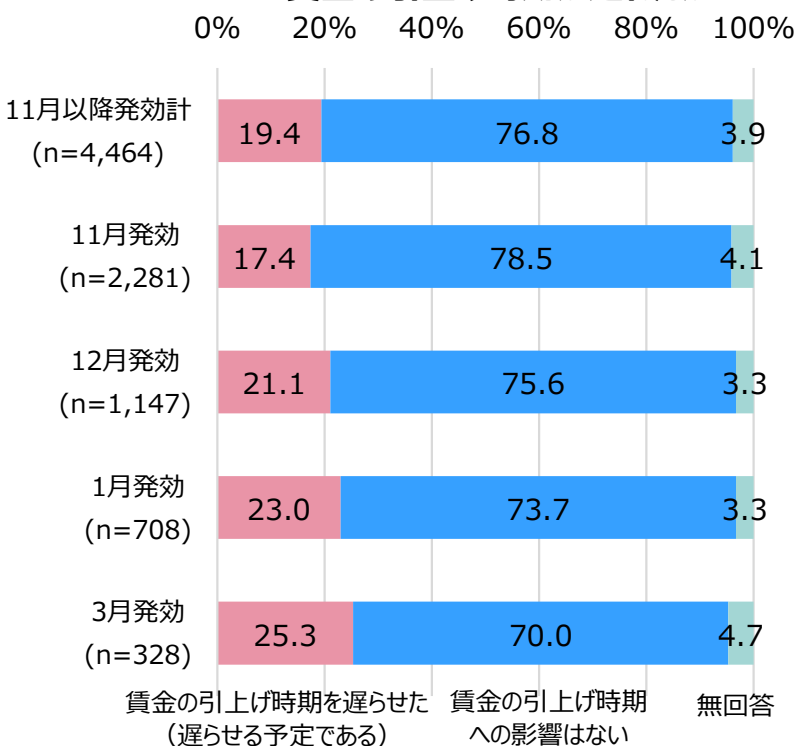
2 発効日について

2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅くなったことの中小企業への影響

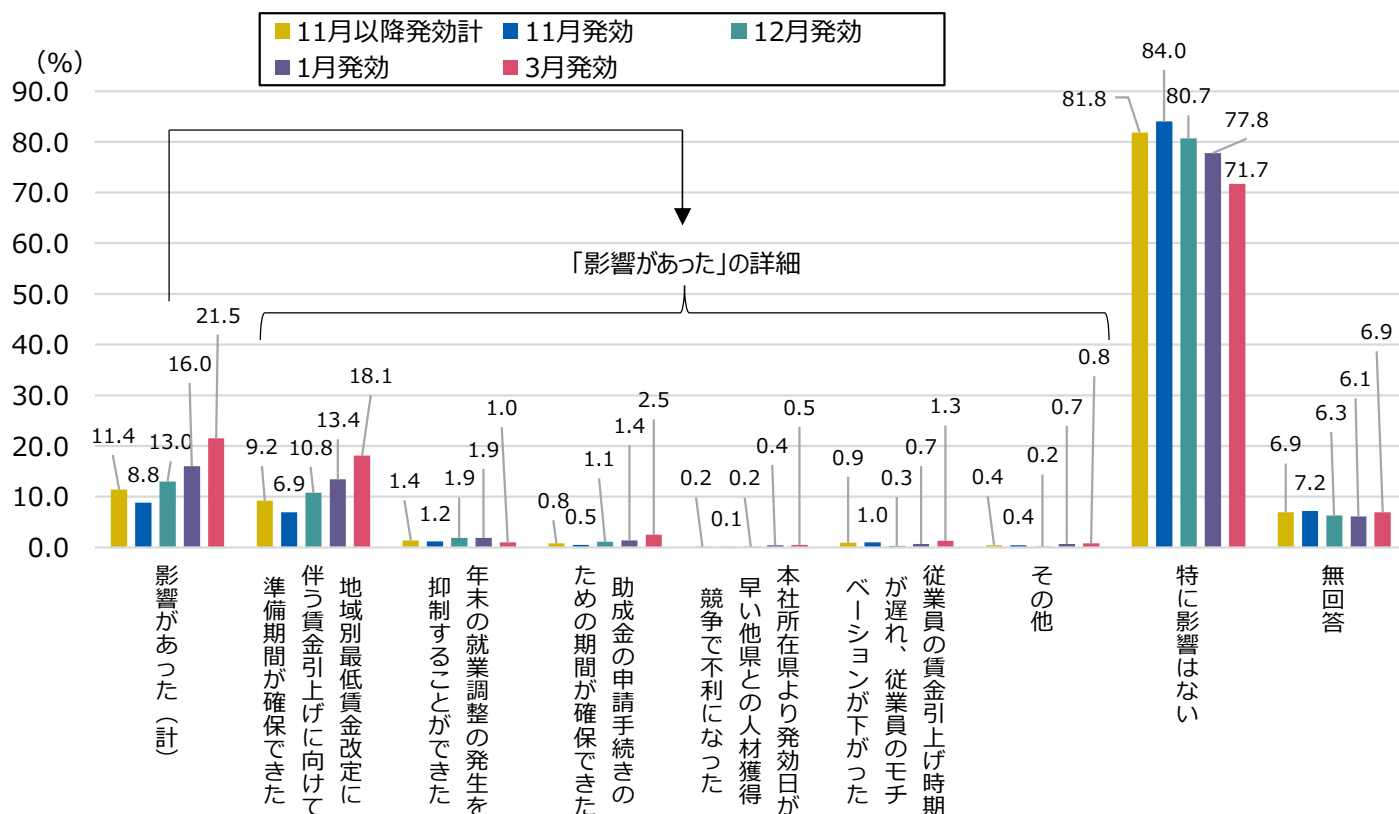
- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く11月から翌3月までの間であった27府県に本社のある企業のうち、「発効日の遅れに伴い賃金の引上げ時期を遅らせた（または遅らせる予定である）」と回答した企業の割合は約2割であり、その割合は、発効日が遅いほど高い。
- 発効日が遅くなったことによる影響については、約8割の企業が「特に影響はない」と回答した。「影響があった」と回答した企業は約1割であり、発効日が遅いほどその割合は高い。何らかの影響があったと回答した企業の中では、「賃金引上げに向けて準備期間が確保できた」と回答した企業が全体の約1割と最も多く、さらに、発効日が遅いほどその割合は高い。

発効日が遅くなったことに伴い

賃金の引上げ時期が遅れたか



発効日が遅くなったことによる影響（複数回答）



（資料出所）JILPT「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」（2025年）の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

調査対象は従業員規模1人以上300人未満の企業。調査期間は2026年1月23日～2月20日（3月末までに到着した調査票を集計）。

（注）集計対象企業（8,754社）のうち、本社所在地が、2025年度の地域別最低賃金の発効日が2025年11月1日以降であった、青森、埼玉、静岡、三重、京都、奈良、和歌山、鳥根、広島、福岡、佐賀、宮崎、鹿児島（以上、11月発効）、岩手、山形、山梨、岡山、愛媛、高知、長崎、沖縄（以上、12月発効）、福島、徳島、熊本、大分（以上、1月発効）、秋田、群馬（以上、3月発効）のいずれかである企業（4,464社）について集計。「発効日が遅くなったことによる影響（複数回答）」（右図）の「影響があった（計）」は、合計から「特に影響はない」と「無回答」を排除したものである。

なお、「発効日が遅くなったことに伴い賃金の引上げ時期が遅れたか」の「賃金の引上げ時期への影響はない」は、必ずしも、最低賃金の改定による賃上げではない点に留意が必要。

2 発効日について

都道府県労働局による中小・小規模事業所への聞き取り

参考資料4

- 発効日が越年した6県（秋田、群馬、福島、徳島、熊本、大分）において、最低賃金引上げの影響率が高い6業種（※）の従業員数概ね300人未満の中小・零細事業者（又は各事業所の人事労務責任者）に対し、発効日が後ろ倒しされたことによる賃上げへの影響等についてヒアリングを行った（1県当たり30～40事業所）。

（※）①製造業、②運輸業・郵便業、③卸売業・小売業、④宿泊業・飲食サービス業、
⑤生活関連サービス業・娯楽業、⑥サービス業（他に分類されないもの）

秋田県（発効日：令和8年3月31日）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模20～49人、50～99人の事業所を中心に、約40の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「賃上げ原資の確保」等の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答も複数あった。
- 賃上げ時期を遅らせたメリットとして、準備期間のほか、「約半年分、賃上げ分の支払いがなかったことはありがたい（生活関連サービス業・娯楽業）」、「業績の低迷を抑えられた（同）」等の意見があった。また、「価格転嫁がすぐにできない業種なので、準備期間が長く取れてよかった（運輸業）」等の意見もあった。
- 一方で、「例年遅れると、県内でも体力のある企業とそうでない企業に差が生じ、体力のない企業はますます採用が厳しくなる（宿泊業）」など、メリットとともにデメリットを指摘する意見もあった。
- 「例年どおり」とした事業所は、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする答えが多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「引上げ幅が大きい（発効日が後ろ倒しになったことで）対策を取ることができた（生活関連サービス業）」とする意見がある一方で、「3月末まで遅らせる必要はなく、10月末や11月初旬であれば準備は整う（飲食業）」、「令和8年度の発効時期を考えると、3月末まで遅らせる必要はなかった（卸売業・小売業）」とする意見もあった。

群馬県（発効日：令和8年3月1日）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「1～4人」、「5～9人」の事業所を中心に、約50の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「賃上げ原資の確保」等の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答も複数あった。また、「遅らせた」とする事業所の中には、「群馬県の賃上げ補助金を利用するために例年より1か月だけ遅らせた（製造業）」（※）との意見もあった。当該事業所は、「県の補助のおかげで大幅な賃上げだという気持ちにならず対策を練れた」と回答。
（※）当初、令和7年11月末までに賃上げを行った事業所が対象となっていた。
- 「例年どおり」とした事業所の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多く、ほかに、「群馬県の賃上げ補助金を利用するため（製造業）」、「早期の賃上げが社員のやる気につながる（卸売業・小売業）」などの意見があった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「人件費を削減できてありがたい（小売業等）」、「提供するサービスの単価を上げるなど賃上げ原資確保に向けた対応ができた（生活関連サービス業）」、「取引先によっては人件費上昇分の価格転嫁にすぐに対応してもらえないので、交渉期間があってよかった（製造業）」などの意見があった。一方で、「会社としては助かるが、従業員からは不満が出ると感じる（卸売業・小売業）」などの意見があった。

福島県（発効日：令和8年1月1日）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「20～49人」、「50～99人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答が多くあった。遅らせたメリットとして、「人件費を抑制できた」とする意見が多くあったが、「10月発効の県にも事業所があるため、会社として2度の対応が必要になった（運輸業）」ことを課題として挙げる事業所もあった。
- 「例年どおり」とした事業所については、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かったが、ほかに、「10月発効の他県の支社と合わせて賃上げを行った（飲食業等）」、「これまでと同じ時期に賃上げがあるという労働者の期待があった（運輸業）」などの意見もあった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「引上げ幅が大きかったので、（発効日まで）余裕ができたのは利点だが、10月発効の県に所在する事業所は10月に賃上げを行ったため、2度の対応が煩雑だった（運輸業）」等の意見があった。

徳島県（発効日：令和8年1月1日）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」事業所の理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との意見が多くあった。遅らせたメリットとして、「事務的な準備期間のほか、人件費抑制の面でも助かった（飲食業）」、「パート労働者の就業調整を避けられた（製造業）」等の意見があった。また、「県内の下請けとの関係で、1月1日の発効日に合わせて価格転嫁に応じることで（まとめて）対応した（製造業）」との意見もあった。
- 「例年どおり」とした事業所については、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かったが、ほかに、「香川が本社で四国4県に支社があるので、金額は一番高いところ、発効日は一番早いところに合わせて賃上げしている（運輸業）」との意見があった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「賃金改定の手続きに要する時間が確保できた（製造業）」、「決定から発効まで3か月程度あった方が良いので、今回の1月はよかった（運輸業）」と評価する意見があった一方で、「四国4県に支店があるため、県ごとにばらばらにならない方が良い（卸売業、小売業）」、「他県から大幅に遅れるのは問題。地域内の事業所が足並みをそろえて賃上げできるようにした方が良い（サービス業）」との意見もあった。

熊本県（発効日：令和8年1月1日）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」、「50～99人」の事業所を中心に、約40の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答が多くあった。その他、「賃金規程の見直しのため（卸売業・小売業等）」や「発注先と契約料金アップの交渉を行ったため（サービス業（他に分類されないもの）」、「新年度の契約更新時に人件費等の価格転嫁を行うため、10月に賃上げすると半年分の人件費増加分を自社で先行負担する必要があるが、その先行負担分を減らすため（同）」などの回答があった。
- 「例年どおり」とする企業の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「賃上げ原資の確保などの準備期間を確保することができた（生活関連サービス業）」、「人件費支出を3か月分抑制できたため、収益にプラスとなった（小売業）」、「価格転嫁や契約見直しの準備期間を確保できた（サービス業（他に分類されないもの）」との意見があった一方で、「『最低賃金改定済み』と他県のニュースが先行して流れるので、従業員への説明が必要になった（生活関連サービス業）」などの意見もあった。
- 他県よりも後ろ倒しになったことについて、「佐賀県にも事業所があるので、発効時期を統一してほしい（運輸業）」、「（全国に店舗があるが）賃金計算は本社一括で対応するため、発効日がばらばらだと担当者の業務が煩雑になる。発効日又は月を統一してほしい（小売業）」との意見があった。

（その他）

- 発効日の周知に関して、「今回、例年の10月から後ろ倒しとなった正式な理由もよくわからない。毎年変わるなら、企業側への説明も必要ではないか（製造業）」との意見があった。

大分県（発効日：令和8年1月1日）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」理由として、「最低賃金の発効時期に合わせた」との回答が多かったが、ほかに、「上げ幅が大きかったのでバランスを取るため全社的な賃上げを行ったことから準備期間が必要だった（製造業）」等の意見があった。
- 「遅らせた」利点として、「資金繰りなどの準備ができた（製造業）」、「（発効日の前日までが申請期限となっている）業務改善助成金を有効に活用できた（生活関連サービス業）」等の意見が出された。他方で、「（発効時期が異なる）他県にも支店があるため、従業員同士で不公平感が生まれる可能性がある（運輸業）」等の意見もあった。
- 「例年どおり」とする企業の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

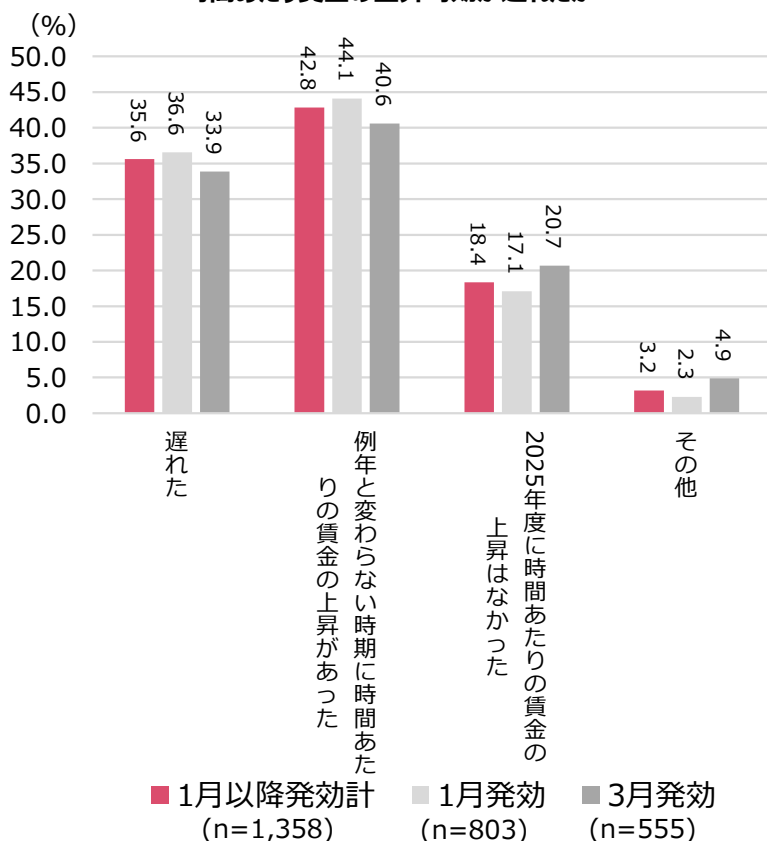
- 「利点があるので、もっと遅らせても良い（製造業）」、「上がり幅が大きいので、中小・零細企業の資金繰りを考えると納得（製造業）」などの意見がある一方で、「他県に営業所があるので、できれば発効日は全国一律にしてほしい（運輸業）」、「（複数県で事業展開しているため、）都道府県によって発効日が異なると賃上げのタイミングが何度もあり、担当部署にとって負担（飲食業）」、「他県と発効日が異なる場合には余裕をもって周知してほしい」等の意見もあった。

2 発効日について

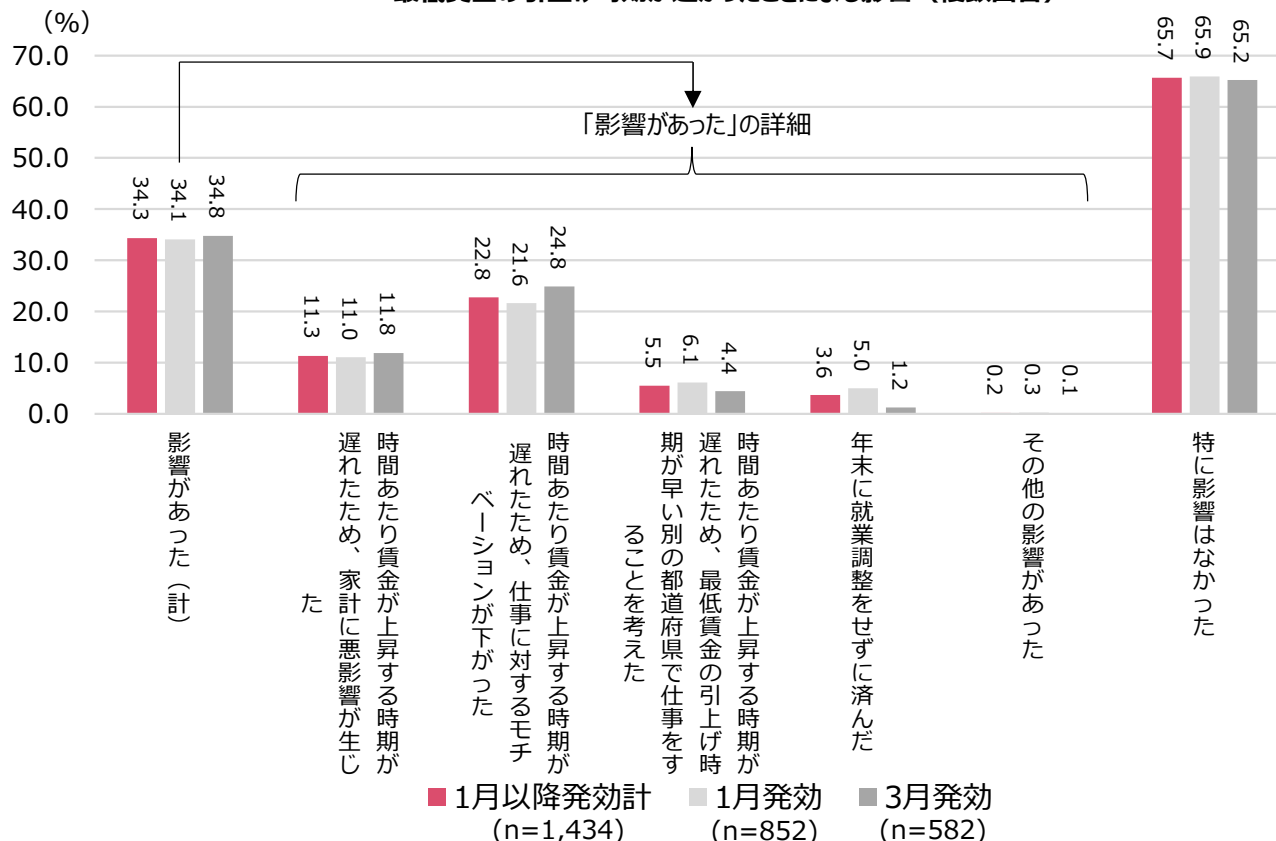
2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅くなったことの最賃近傍雇用者への影響

- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県（2026年1月：福島、徳島、熊本、大分、2026年3月：秋田、群馬）に主な仕事の勤務先がある労働者に対し、最低賃金の引上げ時期が遅れたことにより時間あたり賃金の上昇時期は遅れたかを尋ねたところ、「例年と変わらない時期に時間あたりの賃金の上昇があった」が42.8%、「遅れた」が35.6%であった。
- 最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響を尋ねたところ、「特に影響はなかった」が65.7%、「影響があった」は34.3%であった。何らかの影響があったと回答した中では、「時間あたり賃金が上昇する時期が遅れたため、仕事に対するモチベーションが下がった」が最も多く22.8%、次いで「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、家計に悪影響が生じた」が11.3%となっている。

時間あたり賃金の上昇時期が遅れたか



最低賃金の引上げ時期が遅かったことによる影響（複数回答）



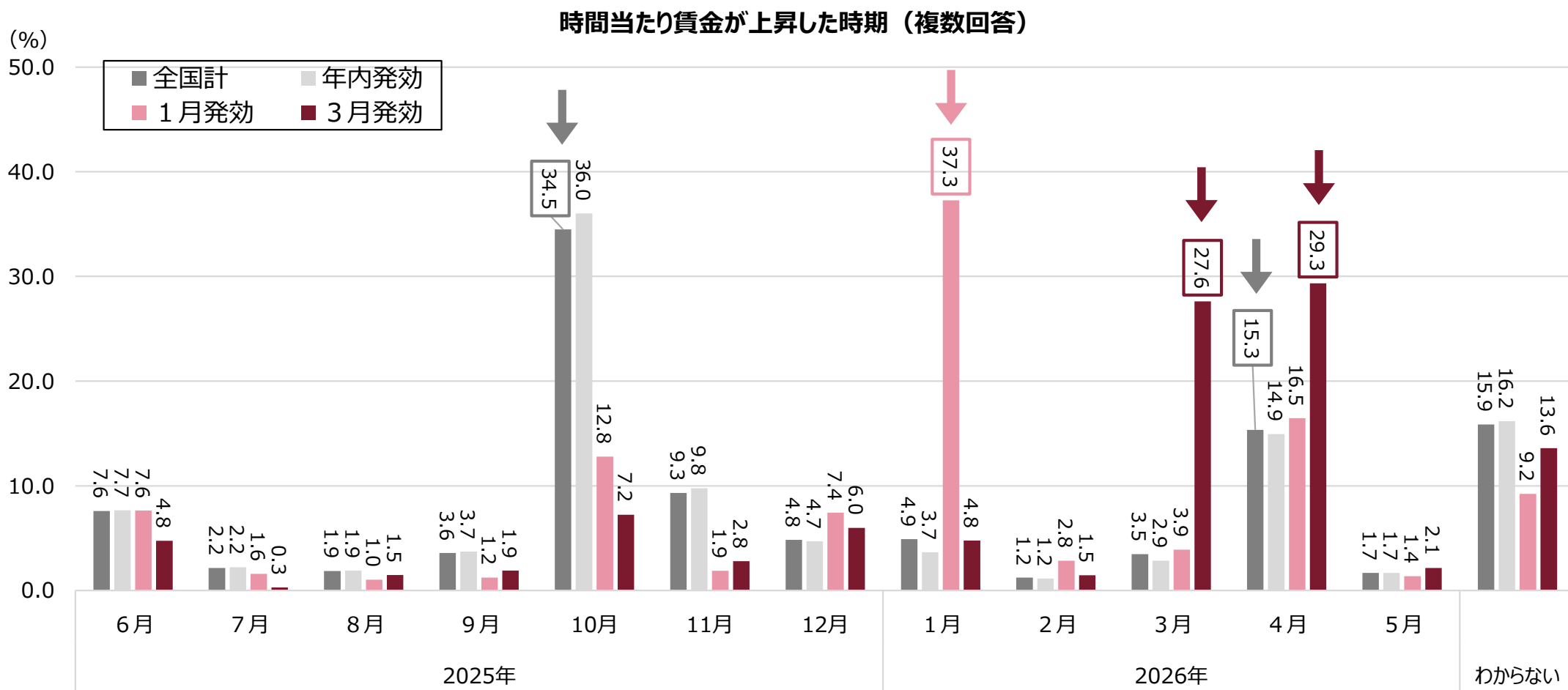
(資料出所) 株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」(2026年、厚生労働省委託事業)の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。
調査対象は時間あたり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者(最賃近傍雇用者)。調査期間は2026年5月1日～15日。WEB上でのモニター調査。
集計にあたっては、「令和7年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から集計した性別、年齢階級、勤務地の地域区分別の最賃近傍雇用者の構成比と同様となるよう、復元処理を行っている。
(注) 第527回資料-32 最低賃金の引上げが例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県(2026年1月:福島、徳島、熊本、大分、2026年3月:秋田、群馬)に主な仕事の勤務先がある労働者について集計。
()内は集計に用いた復元前のサンプル数を示す。「時間あたり賃金の上昇時期が遅れたか」については、本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者(1月以降発効計の1,434サンプル中76)を除いて集計した。
「最低賃金の引上げ時期が遅かったことによる影響(複数回答)」(右図)の「影響があった(計)」は、合計から「特に影響はなかった」を控除したものの。

2 発効日について

発効日別にみた最賃近傍雇用者の時間当たり賃金が上昇した時期

参考資料6

- 過去1年間で時間当たり賃金が上昇した最賃近傍雇用者について、賃金が上昇した時期は、「わからない」を除いて、「2025年10月」（34.5%）が最も多く、「2026年4月」（15.3%）が次いで多い。これを2025年度の最低賃金の発効日別にみると、2026年1月に発効した4県に勤務地のある者では「2026年1月」（37.3%）が最も多く、2026年3月に発効した2県に勤務地がある者では「2026年4月」（29.3%）が最も多く、「2026年3月」（27.6%）が次いで多くなっている。



（資料出所）株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」（2026年、厚生労働省委託事業）の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。
調査対象は時間当たり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者（最賃近傍雇用者）。調査期間は2026年5月1日～15日。WEB上でのモニター調査。
集計にあたっては、「令和7年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から集計した性別、年齢階級、勤務地の地域区分別の最賃近傍雇用者の構成比と同様となるよう、復元処理を行っている。
（注）本資料の「1月発効」は福島、徳島、熊本、大分の各県（集計に用いたサンプル数は復元前510）、「3月発効」は秋田、群馬の各県（同389）、「年内発効」はそれら以外の41都道府県に勤務地の所在する者を指す。
複数回答であるため、年に2回以上賃金の上昇があった場合には、複数の時期を回答しているケースも存在する。このため、回答割合の合計は100%を超える。

特定最低賃金改正申出に係る審議の流れ (必要性審議における検討小委員会と専門部会の違い)

検討小委員会

設置根拠

福井地方最低賃金審議会運営規程第3条に基づく小委員会として設置。(任意のもの)

構成

最賃審議会会長から指名される各側3名ずつの計9名。(推薦公示は**不要**)
必要に応じ参考人を選任。

本審の議決権

なし。別途、本審による議決が必要。

専門部会

設置根拠

最賃法第25条第1項に基づき、一定の事業又は職業について専門の事項を調査審議するため設置。

構成

各側3名ずつの計9名。公益委員は労働局長が任命。労使委員は原則として少なくとも2名は当該産業に直接関係する労使をそれぞれ代表する者をもって充てる。(推薦公示が**必要**。推薦公示期間は2～3週間程度)

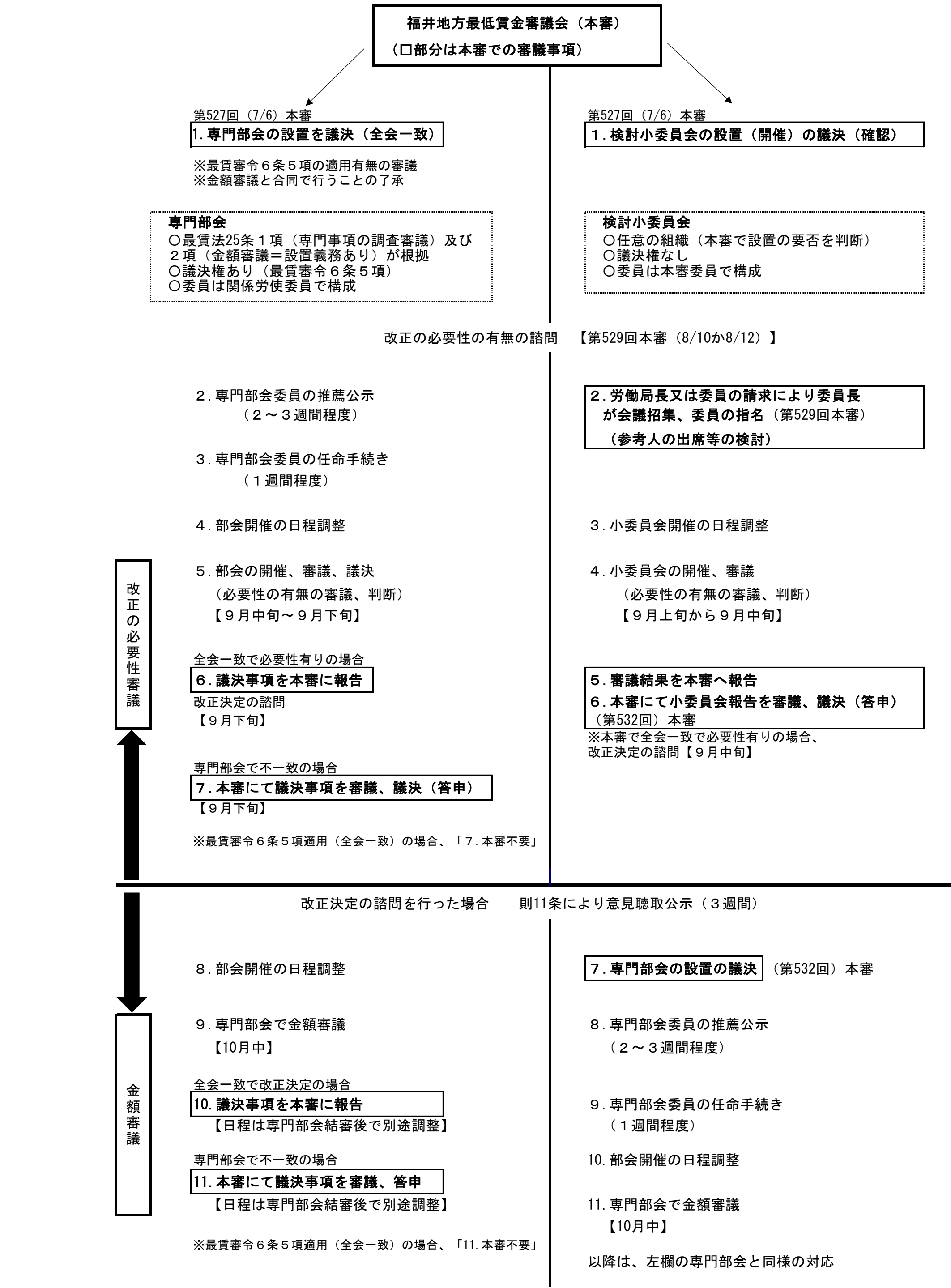
本審の議決権

令6条5項の適用(全会一致)の場合、あり。

その他

最賃法第25条第2項に基づく専門部会(金額審議を行うために設ける専門部会)とは別のもの。本審での了承があれば合同とすることは可。その場合、委員の推薦公示は、金額審議を兼務することとして公示。

特定最低賃金審議改正申出に係る審議の流れ（専門部会、検討小委員会設置の場合）



福井地方最低賃金審議会
特定最低賃金に関する検討小委員会運営規程

(会議の設置)

第 1 条 福井地方最低賃金審議会運営規程第 3 条の規定に基づき、「福井地方最低賃金審議会特定最低賃金に関する検討小委員会」（以下「検討小委員会」という。）を設ける。

(会議の目的)

第 2 条 検討小委員会は、福井地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議決に基づき、最低賃金法（昭和 34 年法律 137 号）第 15 条による特定最低賃金の決定等の必要性の有無について、調査審議を行うものとする。

(会議の構成)

第 3 条 検討小委員会は、公益を代表する委員、労働者を代表する委員及び使用者を代表する委員各 3 人をもって構成する。

2 各委員は、審議会の議決により会長が指名する。

第 4 条 公益を代表する委員のうち一人は、委員の互選により委員長となり、会議を招集する。

2 委員長に事故があるときは、あらかじめ前項の例により互選された者が委員長の職務を代理する。

(会議における発言)

第 5 条 検討小委員会において委員が発言する場合には、委員長の許可を得るものとする。

2 検討小委員会は、委員長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第 6 条 検討小委員会は原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、会議を非公開とすることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 7 条 会議の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第 8 条 検討小委員会において調査審議した事項については、その結果を速やかに審議会に報告するものとする。

(会議の欠席)

第 9 条 委員が欠席する場合は、その旨を事前に委員長に報告するものとする。

第 10 条 この規程に定めがないものについては、委員長が必要に応じ検討小委員会に諮った上、定めるものとする。

附 則

この規定は令和 7 年 6 月 4 日から施行する

小委員会の設置による特定最低賃金の決定等の必要性審議（令和7年度）

設置

- ・ 福井地方最低賃金審議会運営規程第3条に基づく小委員会として設置。
- ・ 本審から付託する最賃法第15条による特定最低賃金の決定等の必要性の有無について、調査審議を行う。

構成・調査審議

- ・ 最賃審議会会長から指名される各側3名ずつの計9名。
- ・ 業種毎に労使にそれぞれ意見発表者1名を準備。意見発表者は「小委員会委員」又は「参考人」を想定。
- ・ 参考人を準備する場合の人選は、労働者側は「申出人」、使用者側は「申出労働協約当事者の使用者」又は「当該産業に直接関係する使用者を代表する者」。参考人は、事務局が各側と協議の上、審議会会長名で依頼。
- ・ 参考人はオブザーバーと位置付けず、発言は求められた場合のみ（以前は、オブザーバー参加）。
- ・ 参考人との事前打合せは、事務局が行う。

結審

- ・ 検討小委員会で聴取する当該産業の実態や特定最低賃金の改正決定に関する意向等は、審議会資料として本審へ報告する。なお、必要性の有無に関する結論が得られる場合には、報告書を作成する。
- ・ 本審は、検討小委員会からの報告又は報告書を基に結審し、労働局長へ特定最低賃金の決定等の必要性の有無を答申。

(参考) 福井県特定最低賃金の適用労働者数等

福井県特定最低賃金の適用労働者数等について

最低賃金件名	令和7年12月末日現在	
	適用事業所数	適用労働者数
福井県紡績業、化学繊維業、織物、染色整理業	228 (247)	4,799 (5,066)
福井県繊維機械、金属加工機械製造業	95 (102)	1,747 (1,875)
福井県電気機械器具製造業（略称）	149 (151)	9,613 (11,413)
福井県百貨店、総合スーパー	13 (11)	1,413 (1,200)
合 計	485 (511)	17,572 (19,554)

（ ）内は、令和6年12月末現在の数値

適用事業所数は令和3年経済センサス-活動調査を基礎とした事業所母集団DB（令和4年次フレーム確報）を基礎資料として、労働局で把握した倒産情報等を反映させたもの。

適用労働者数は令和3年経済センサス-活動調査を基礎とした事業所母集団DB（令和4年次フレーム確報）を基礎資料として、令和6年度に実施した基礎調査により推計した年齢、従事業務等による特定最低賃金適用除外労働者数を減じて算出したもの。

令和 7 年度の実施状況

議事次第（HP掲載）

福井地方最低賃金審議会 第 1 回 検討小委員会

日時：令和 7 年 9 月 9 日（火）
午前 10 時 00 分～
場所：福井春山合同庁舎 1 階
第 1 共用会議室

会 議 次 第

- 1 開 会
- 2 労働基準部長挨拶
- 3 委員長及び委員長代理の選出
- 4 議 題
 - (1) 令和 7 年度特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する検討（電気機械器具製造業（略称））
 - (2) 令和 7 年度特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する検討（繊維機械、金属加工機械製造業）
 - (3) その他

資料の例（HP掲載）

作成日：令和 7 年 8 月 27 日

福井県紡績業、化学繊維、織物、染色整理業最低賃金の改正の必要性に係る聴取事項

対象企業（対象組合）	
所在地	
担当者	

1 最低賃金制度について説明（局説明）

最低賃金制度とは、一般に国が法的強制力をもって賃金の最低額を定め、使用者は、その金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

賃金は、本来、労使が自主的に対等な立場で話し合いによって決定すべきものですが、中小零細企業等に多く存在する賃金の低い労働者は、その多くが未組織であるなど、使用者との対等な交渉によって労働条件、とりわけ賃金を決定することがほとんど期待できない実情にあります。

また、特定の産業によっては、地域別最低賃金によって保障される水準よりも高い水準での基準を設定することの望ましい場合もあります。

このため、特定最低賃金は、関係労使の申出により決定され、特定の産業に属する事業場の労働者とその使用者に限定して適用されています。

最低賃金制は、第一義的には一定水準を下回る低賃金を解消して、労働条件の改善を図ることが目的ですが、あわせて、労働力の質的向上や企業間の公正競争を確保する機能なども期待され、国民経済の健全な発展に寄与することもねらいとしています。

福井地方最低賃金審議会では、本年度の特定最低賃金の改正の必要性を審議するため、実態把握を行ってまいりますので、御協力をお願いします。

2 事業の概要をお教えてください（繊維業関連のみで結構です）。



3 労働者の数（うち非正規労働者数）や男女比、年齢層、その他参考となる事項がありましたら教えてください。

- ・労働者数 88 人 ・うち非正規雇用労働者の割合（数） 0 人 ・うち外国人技能実習生 16 人
- ・男性 50%、女性 50%

4 賃金水準について、次の事項をお教えてください。

（１）事業所内最低賃金額と該当する労働者の数

・事業所内最低賃金額	月給制の者は 18 万円、日給制の者は 7,500 円（1 日 7.5 時間）
・該当労働者数	日給制の者は数人

令和 8 年度 特定最低賃金 審議会日程（案） その 1（本審）

第 1 必要性審議

1 審議会（本審）にて審議する場合

審議会	議事内容	日時	場所・会場
第530回	地賃異議審・ 必要性審議 1 回目 必要性答申、（特賃改正諮問）	8 月 26 日（水） 10 時 00 分～	福井春山合同庁舎 1 階 第一共用会議室
第531回	地賃異議審【予備】・ 必要性審議 2 回目（1 回目） 必要性答申、（特賃改正諮問）	8 月 28 日（金） 13 時 30 分～	
第532回	必要性審議（2 回目）【予備】 必要性答申、（特賃改正諮問）	9 月 4 日（金） 10 時 00 分～	

※ 第532回審議会は、第530回、第531回本審の審議状況により開催しない場合がある。
※ 必要性審議の 1 回目、2 回目は 4 業種のうち 2 業種ずつ。

第 2 必要性審議にて全会一致で必要性「有」となり、特賃改正諮問を行った場合

1 専門部会日程

専門部会	議事内容	日時	場所・会場
第 1 回 （合同）	運営規定、審議内容等	未定（改正諮問日から 3 週間以上経過した 日で別途調整）	未定
第 2 回	金額審議	未定（改正諮問日から 3 週間以上経過した 日で別途調整）	未定
第 3 回	結審	未定（改正諮問日から 3 週間以上経過した 日で別途調整）	未定
第 4 回	結審【予備】	未定（改正諮問日から 3 週間以上経過した 日で別途調整）	未定

※ 第 2 回から第 4 回は業種ごとに開催日を設定するため最大12回。

2 審議会（本審）日程

審議会	議事内容	日時	場所・会場
第〇〇回	専門部会報告 特賃改正答申	未定（専門部会結審後の日程で別途選 定）	未定

※ 本審では、審議会令第 6 条 5 項を適用し、専門部会で全会一致の決議を得た業種については報告のみで答申しない。
※ 第〇〇回本審から15日の異議申し立て期間を経て異議審を開催

令和8年度 特定最低賃金 審議会日程（案） その2（小委員会）

第1 必要性審議

1 検討小委員会を開催し、その後審議会（本審）にて審議する場合

小委員会	議事内容	日時	場所・会場
第1回	小委員会1回目	8月26日（水） 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第一共用会議室
第2回	小委員会2回目（1回目）	8月28日（金） 13時30分～	
（第1回） 【順延】	小委員会（2回目）【予備】 小委員会（1回目） 【順延の場合】	9月4日（金） 10時00分～	
（第2回） 【順延】	小委員会（2回目） 【順延の場合】	未定（9月7日以降の週で別途調整）	未定
審議会	議事内容	日時	場所・会場
第531回 第532回	小委員会報告 必要性答申、（特賃改正諮問）	9月4日（金） 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第一共用会議室
（第532回）	小委員会報告 必要性答申、（特賃改正諮問） 【順延の場合】	未定（9月中旬で別途調整）	未定

- ※ 検討小委員会の1回目、2回目は4業種のうち2業種ずつ。
- ※ 検討小委員会の1回目を9月4日以降に順延する場合は、8月26日又は28日の本審は地賃異議審のみ。
- ※ 異議審（本審）に引き続き開催を想定している。
- ※ 順延は参考人の出席を求める場合を想定している。

第2 必要性審議にて全会一致で必要性「有」となり、改正決定を行う場合

1 専門部会日程

専門部会	議事内容	日時	場所・会場
第1回 （合同）	運営規定、審議内容等	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定
第2回	金額審議	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定
第3回	結審	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定
第4回	結審【予備】	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定

- ※ 第2回から第4回は業種ごとに開催日を設定するため最大12回。
- ※ 第4回専門部会は、第3回専門部会の審議状況により開催しないことがある。

2 審議会（本審）日程

審議会	議事内容	日時	場所・会場
第〇〇回	専門部会報告 特賃改正答申	未定（専門部会結審後の日程で別途選定）	未定

- ※ 本審では、審議会令第6条5項を適用し、専門部会で全会一致の決議を得た業種については報告のみ。
- ※ 第〇〇回本審から15日の異議申し立て期間を経て異議審を開催

令和8年度 特定最低賃金 審議会日程（案） その3（専門部会）

第1 必要性審議

専門部会を設置する場合

専門部会	議事内容	日時	場所・会場
第1回 （繊維）	必要性審議 （全会一致の場合、答申）	未定（9月中旬～下旬で別途調整）	未定
第1回 （機械）	必要性審議 （全会一致の場合、答申）	未定（9月中旬～下旬で別途調整）	未定
第1回 （電気）	必要性審議 （全会一致の場合、答申）	未定（9月中旬～下旬で別途調整）	未定
第1回 （百貨店）	必要性審議 （全会一致の場合、答申）	未定（9月中旬～下旬で別途調整）	未定

※ 専門部会は各業種ごとに設置する必要があるが、必要性審議は合同ではなく、各業種ごとに開催
※ 全会一致の場合答申を行うのは令6条5項を適用する場合のみ。

第2 必要性審議にて必要性「無」となった場合

審議会（本審）日程

審議会	議事内容	日時	場所・会場
第××回	専門部会報告（まとめて） 必要性答申	未定（9月下旬で別途調整）	未定

第3 必要性審議にて全会一致で必要性「有」となり、改正決定を行う場合

1 審議会（本審）日程

審議会	議事内容	日時	場所・会場
第××回	必要性報告（まとめて） 特賃改正諮問	未定（9月下旬で別途調整）	未定

※ 令6条5項を適用しない場合は、本審にて必要性答申を行う必要がある。

2 専門部会日程

専門部会	議事内容	日時	場所・会場
第2回 （合同）	運営規定、審議内容等	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定
第3回	金額審議	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定
第4回	結審	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定
第5回	結審【予備】	未定（改正諮問日から3週間以上経過した日で別途調整）	未定

※ 第3回から第5回は業種ごとに開催日を設定するため最大12回。
※ 第5回専門部会は、第4回専門部会の審議状況により開催しないことがある。

3 審議会（本審）日程

審議会	議事内容	日時	場所・会場
第〇〇回	専門部会報告 特賃改正答申	未定（専門部会結審後の日程で別途選定）	未定

※ 本審では、審議会令第6条5項を適用し、専門部会で全会一致の決議を得た業種については専門部会報告のみ。
※ 第〇〇回本審から15日の異議申し立て期間を経て異議審を開催

主な統計指標等との比較

			令和7年度審議		令和8年度審議		増減	単位	引用元	527審議会資料No.	次月公表予定
No.	項目(労働者の生計費関係)		期間	数値等	期間	数値等					
1	全国消費者物価指数(総合、年) 全国	指数	令和6年	108.5	令和7年	111.9	3.13	%	令和7年福井市消費者物価指数	No.14	
2	全国消費者物価指数(総合、前年4月) 全国	指数	令和6年4月	107.7	令和7年4月	111.5	3.53	%	福井市消費者物価指数(令和8年5月)	No.16	
3	全国消費者物価指数(総合、前年10月から当年5月の8か月平均値) 全国	指数	令和6年10月から令和7年5月	110.83	令和7年10月から令和8年5月	112.91	1.88	%	全国消費者物価指数をもとに事務局作成	No.15	7月24日
4	全国消費者物価指数(食料、前年10月から当年5月の8か月平均値) 全国	指数	令和6年10月から令和7年5月	123.2	令和7年10月から令和8年5月	128.73	4.49	%	全国消費者物価指数をもとに事務局作成	No.15	7月24日
5	全国消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、前年10月から当年5月の8か月平均値) 全国	指数	令和6年10月から令和7年5月	112.74	令和7年10月から令和8年5月	115.16	2.15	%	全国消費者物価指数をもとに事務局作成	No.15	7月24日
6	福井市消費者物価指数(総合、年)	指数	令和6年	107.0	令和7年	109.9	2.71	%	令和7年福井市消費者物価指数	No.14	
7	福井市消費者物価指数(総合、前年4月)	指数	令和6年4月	106.1	令和7年4月	109.5	3.20	%	福井市消費者物価指数(令和8年5月)	No.16	
8	福井市消費者物価指数(総合、前年10月から当年5月の8か月平均値)	指数	令和6年10月から令和7年5月	109.09	令和7年10月から令和8年5月	110.83	1.60	%	福井市消費者物価指数(令和8年5月)	No.15、16	7月24日
9	福井市消費者物価指数(食料、前年10月から当年5月の8か月平均値)	指数	令和6年10月から令和7年5月	122.71	令和7年10月から令和8年5月	128.45	4.68	%	福井市消費者物価指数(令和8年5月)	No.15、16	7月24日
10	福井市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、前年10月から当年5月の8か月平均値)	指数	令和6年10月から令和7年5月	111.98	令和7年10月から令和8年5月	113.99	1.79	%	福井市消費者物価指数(令和8年5月)	No.15、16	7月24日
11	福井市の世帯人員別標準生計費(1人世帯)	円	令和6年4月	105,570	令和7年4月	119,670	13.36	%	福井県人事委員会 職員の給与等に関する報告及び勧告参考資料(生計費関係)	No.18	
12	福井市の世帯人員別標準生計費(2人世帯)	円	令和6年4月	133,400	令和7年4月	161,250	20.88	%	福井県人事委員会 職員の給与等に関する報告及び勧告参考資料(生計費関係)	No.18	
13	福井市の世帯人員別標準生計費(3人世帯)	円	令和6年4月	160,560	令和7年4月	182,590	13.72	%	福井県人事委員会 職員の給与等に関する報告及び勧告参考資料(生計費関係)	No.18	
14	福井市の世帯人員別標準生計費(4人世帯)	円	令和6年4月	187,740	令和7年4月	203,910	8.61	%	福井県人事委員会 職員の給与等に関する報告及び勧告参考資料(生計費関係)	No.18	
15	福井市の世帯人員別標準生計費(5人世帯)	円	令和6年4月	214,900	令和7年4月	225,240	4.81	%	福井県人事委員会 職員の給与等に関する報告及び勧告参考資料(生計費関係)	No.18	
16	世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた必要単価(消費者物価指数(総合)反映後) 1人世帯	円	令和7年	1,116	令和8年	1,227	9.95	%	No.18及び「2026年版賃金決定のための物価と生計費資料」をもとに局試算	No.19	7月24日
17	世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた必要単価(消費者物価指数(総合)反映後) 2人世帯	円	令和7年	934	令和8年	1,088	16.49	%	No.18及び「2026年版賃金決定のための物価と生計費資料」をもとに局試算	No.19	7月24日
18	世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた必要単価(消費者物価指数(総合)反映後) 3人世帯	円	令和7年	906	令和8年	1,023	12.91	%	No.18及び「2026年版賃金決定のための物価と生計費資料」をもとに局試算	No.19	7月24日
19	世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた必要単価(消費者物価指数(総合)反映後) 4人世帯	円	令和7年	1,013	令和8年	1,061	4.74	%	No.18及び「2026年版賃金決定のための物価と生計費資料」をもとに局試算	No.19	7月24日
20	世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた必要単価(消費者物価指数(総合)反映後) 5人世帯	円	令和7年	1,114	令和8年	1,242	11.49	%	No.18及び「2026年版賃金決定のための物価と生計費資料」をもとに局試算	No.19	7月24日
21	連合リビングウエッジによる最低生活費(時間単価換算)	円	2024年	1,140	2025年	1,160	1.75	%	連合調べ	No.49	

No.	項目（賃金関係）		令和7年度審議		令和8年度審議		増減	単位	引用元	527審議会資料No.	次月公表予定
			期間	数値等	期間	数値等					
1	福井県内所定給与月額（事業所規模5人以上）	円	令和6年	235, 275	令和7年	248, 511	5. 63	%	毎月勤労統計調査調査 産業計	No.13、20	
2	福井県内所定給与月額（事業所規模30人以上）	円	令和6年	257, 906	令和7年	262, 927	1. 95	%	毎月勤労統計調査調査 産業計	No.13	
3	福井県内所定給与月額（事業所規模5人以上）4月	円	令和7年4月	248, 500	令和8年4月	261, 969	5. 42	%	毎月勤労統計調査調査 地方調査結果	No.29	7月下旬
4	福井県女性パートの賃金（時間額）	円	令和6年	1, 239	令和7年	1, 273	2. 74	%	賃金構造基本統計調査 産業計、企業規模計	No.13	
5	新規学卒者（高卒）の所定内給与額（民営事業所、企業規模10人以上、産業計） 時間給換算（局試算）	円	令和6年	1, 145	令和7年	1, 331	16. 24	%	賃金構造基本統計調査	No.23	
6	パート 求人賃金下限賃金 計 3月	円	令和7年3月	1, 105	令和8年3月	1, 165	5. 43	%	福井労働局 職種別求人・求職賃金情報	No.25	
7	パート 求人賃金下限賃金 計 4月	円	令和7年4月	1, 094	令和8年4月	1, 165	6. 49	%	福井労働局 職種別求人・求職賃金情報	No.25	
8	パート 求人賃金下限賃金 計 5月	円	令和7年5月	1, 108	令和8年5月	1, 165	5. 14	%	福井労働局 職種別求人・求職賃金情報	No.25	
9	高校卒業初任給 規模4人以下 3月	円	令和7年3月卒	193, 000	令和8年3月卒	204, 000	5. 70	%	福井労働局 新規学卒者の初任給情報	No.26	
10	高校卒業初任給 規模5～29人以下 3月	円	令和7年3月卒	196, 000	令和8年3月卒	204, 000	4. 08	%	福井労働局 新規学卒者の初任給情報	No.26	
11	春闘賃上げ 加重平均 （全国）	%	令和6年	5. 33	令和7年	5. 52	0. 19	ポイント	春闘賃上げ状況（厚生労働省労使関係参事官室調べ）	No.13	
12	連合春闘賃上げ 平均賃金方式 （全国）	%	令和7年（第6回発表）	5. 26	令和8年（第6回発表）	5. 02	-0. 24	ポイント	連合HP		
13	連合春闘賃上げ 加重平均 全体（福井）	%	令和6年（最終）	5. 10	令和7年（最終）	5. 67	0. 57	ポイント	連合福井HP		
14	連合春闘賃上げ 加重平均 全体（福井）	%	令和7年（実績）	5. 72	令和8年（6/30現在）	5. 63	-0. 09	ポイント	連合福井HP		
15	賃金改定調査結果賃上げ率（中間報告）	%	令和7年度（中間報告）	4. 77	令和8年度（中間報告）	4. 25	-0. 52	ポイント	福井県経営者協会R8年度賃金改定状況中間報告	No.35	
16	有効求人倍率（年度、新規学卒者を除く）全数 受理地別	倍率	令和6年度	1. 73	令和7年度	1. 66	-0. 07	ポイント	福井労働局 労働市場月報	No.24	
17	有効求人倍率（年度、新規学卒者を除く）うちパート 受理地別	倍率	令和6年度	1. 52	令和7年度	1. 42	-0. 10	ポイント	福井労働局 労働市場月報	No.24	
18	新規求人倍率（年度、新規学卒者を除く）全数 受理地別	倍率	令和6年度	2. 52	令和7年度	2. 44	-0. 08	ポイント	福井労働局 労働市場月報	No.24	
19	新規求人倍率（年度、新規学卒者を除く）うちパート 受理地別	倍率	令和6年度	2. 36	令和7年度	2. 21	-0. 15	ポイント	福井労働局 労働市場月報	No.24	
20	有効求人倍率（季節調整値） 5月 受理地別	倍率	令和7年5月	1. 72	令和8年5月	1. 60	-0. 12	ポイント	福井労働局 雇用失業情勢、労働市場月報	No.27、28	7月31日

			令和7年度審議		令和8年度審議						
No.	項目（通常の事業の賃金支払能力関係）		期間	数値等	期間	数値等	増減	単位	引用元	527審議会資料No.	次月公表予定
1	CI先行指数 1～3月 平均	指数	令和7年1～3月	116.2	令和8年1～3月	117.4	1.03	%	福井県景気動向指数	No.30	7月中旬
2	CI一致指数 1～3月 平均	指数	令和7年1～3月	113.1	令和8年1～3月	108.0	-4.51	%	福井県景気動向指数	No.30	7月中旬
3	CI遅行指数 1～3月 平均	指数	令和7年1～3月	92.7	令和8年1～3月	91.3	-1.51	%	福井県景気動向指数	No.30	7月中旬
4	CI先行指数 年平均	指数	令和6年	116.6	令和7年	113.5	-2.66	%	福井県景気動向指数	No.30	
5	CI一致指数 年平均	指数	令和6年	110.4	令和7年	112.5	1.90	%	福井県景気動向指数	No.30	
6	CI遅行指数 年平均	指数	令和6年	87.8	令和7年	90.2	2.73	%	福井県景気動向指数	No.30	
7	生産指数 1～4月 平均	指数	令和7年1～4月	98.9	令和8年1～4月	102.1	3.24	%	福井県鉱工業指数	No.31	7月下旬
8	出荷指数 1～4月 平均	指数	令和7年1～4月	99.2	令和8年1～4月	101.1	1.92	%	福井県鉱工業指数	No.31	7月下旬
9	在庫指数 1～4月 平均	指数	令和7年1～4月	96.2	令和8年1～4月	96.7	0.52	%	福井県鉱工業指数	No.31	7月下旬
10	生産指数 年	指数	令和6年	98.7	令和7年	98.9	0.20	%	福井県鉱工業指数	No.31	
11	出荷指数 年	指数	令和6年	97.8	令和7年	98.6	0.82	%	福井県鉱工業指数	No.31	
12	在庫指数 年	指数	令和6年	95.8	令和7年	92.2	-3.76	%	福井県鉱工業指数	No.31	
13	企業収益 経常利益（除く電気・ガス・水道業、金融・保険業） 全産業 福井	前年度比%	令和6年度	5.0	令和7年度	6.7	1.7	ポイント	福井県内経済情勢 北陸財務局	No.32	
14	国内企業物価指数 総平均 年度 全国	指数	令和6年度	124.1	令和7年度	127.5	2.74	%	日本銀行調査統計局	No.41	7月10日
15	売上高経常利益率 全産業 年度 全国	%	令和6年度	7.26	令和7年度	7.61	0.35	ポイント	北陸短観 当年6月調査	No.42	
16	売上高経常利益率 全産業 年度 福井	%	令和6年度	7.90	令和7年度	9.03	1.13	ポイント	北陸短観 当年6月調査（県別集計データ）	No.43	
17	一人当たり経常利益（労働局試算） 全国	万円	令和5年度	367	令和6年度	383	4.36	%	経済産業省企業活動基本調査	No.44	
18	一人当たり付加価値額（労働生産性）（労働局試算） 全国	万円	令和5年度	945	令和6年度	979	3.60	%	経済産業省企業活動基本調査	No.44	
19	一人当たり経常利益（労働局試算） 福井	万円	令和5年度	207	令和6年度	266	28.50	%	経済産業省企業活動基本調査	No.44、45	
20	一人当たり付加価値額（労働生産性）（労働局試算） 福井	万円	令和5年度	740	令和6年度	831	12.30	%	経済産業省企業活動基本調査	No.44、45	
21	労働分配率 全国	%	令和4年度	67.2	令和5年度	68.4	1.2	ポイント	内閣府 国民経済計算 福井県 県民経済計算	No.46	
22	労働分配率 福井	%	令和4年度	74.0	令和5年度	65.4	-8.6	ポイント	内閣府 国民経済計算 福井県 県民経済計算	No.46	
23	企業倒産件数（負債1,000万円以上の法的整理）	件	令和6年度	52	令和7年度	58	11.54	%	北陸三県企業倒産件数と負債額の推移（帝国ニュース）	No.47	

福井県最低賃金の推移

		H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
中賃のランク目安額（円）		22	24	25	26	—	28	30	40	50	63
福井県最低賃金	引上げ額（円）	22	24	25	26	1	28	30	43	53	69
	目安額との比較（円）	0	0	0	0	0	0	0	3	3	6
	時間額（円）	754	778	803	829	830	858	888	931	984	1,053
	引上げ率（％）	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37	3.5	4.84	5.69	7.01
	答申月日	8/5	8/4	8/3	8/7	8/6	8/5	8/8	8/7	8/9	8/12
	採決状況	● ▲	● ▲	● ▲	○	● ▲	●	●	●	●	●
	結審方法（注２）	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令5条3項
	発効日	10/1	10/1	10/1	10/4	10/2	10/1	10/2	10/1	10/5	10/8

（注１）

「採決状況」欄の記号は、 ○：全会一致 ●：使用者側反対 ●：使用者側一部反対 ▲：労働者側反対 ▲：労働者側一部反対

（注２）

「結審方法」欄の「令6条5項」は専門部会における全会一致の決議、「令5条3項」は審議会における 決議による。

最低賃金審議会令

「第5条第3項」

審議会の議事は、委員および議事に関係のある臨時委員（地方最低賃金審議会にあっては、委員）で会議に出席したものの過半数をもって、可否同数のときは、会長の決するところによる。

「第6条第5項」

審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

北陸3県・全国加重平均・全国最高額の最低賃金額の推移

(単位:円、%)

区分	全国加重 平均(時間 額)	最高額 (東京)	福 井			石 川		富 山	
		最低賃金額	最低賃金額	全国加重平 均との割合	最高額との 割合	最低賃金額	福井との差	最低賃金額	福井との差
平成27年	798	907	732	91.7	80.7	735	3	746	14
平成28年	823	932	754	91.6	80.9	757	3	770	16
平成29年	848	958	778	91.7	81.2	781	3	795	17
平成30年	874	985	803	91.9	81.5	806	3	821	18
令和元年	901	1,013	829	92.0	81.8	832	3	848	19
令和2年	902	1,013	830	92.0	81.9	833	3	849	19
令和3年	930	1,041	858	92.3	82.4	861	3	877	19
令和4年	961	1,072	888	92.4	82.8	891	3	908	20
令和5年	1,004	1,113	931	92.7	83.6	933	2	948	17
令和6年	1,055	1,163	984	93.3	84.6	984	0	998	14
令和7年	1,121	1,226	1053	93.9	85.9	1054	1	1062	9

福井県最低賃金額と一般賃金水準等との比較

年 項目	実 額 （円）						指 数						春季賃上げ率 （％）
							令和2年（度）＝100.0		平成27年（度） ＝100.0		令和2年 ＝100.0	令和2年 ＝100.0	
	最低賃金額	福井県所定内給与 月 額		福井県 高卒初任給月額		福 井 県 女性パート の 賃 金 時間給	最低賃金	福井県 所定内給与	高卒初任給月額		女性パート の賃金	消費者 物価 （福井市）	全国
	福井県 最低賃金	事業所規模 5人以上	事業所規模 30人以上	男	女		福井県 最低賃金		男	女			企業規模 1,000人 以上
27	732 ＜103,798＞ ＜103,798＞	234,430 （44.3）	251,453 （41.3）	161,300 （64.4）	150,600 （64.4）（68.9）（68.9）	975 （75.1）	88.2 （2.2）	99.8 （3.6）	100.0 （1.7）	100.0 （－2.9）	84.8 （3.0）	97.5 （0.9）	2.38
28	754 ＜103,826＞ ＜106,993＞	235,767 （44.0）	253,130 （42.3）	159,900 （64.9）	157,900 （66.9）（65.8）（67.8）	982 （76.8）	90.8 （3.0）	100.5 （0.7）	99.1 （－0.9）	104.8 （4.8）	85.4 （0.7）	97.8 （0.3）	2.14
29	778 ＜107,286＞ ＜110,320＞	230,727 （46.5）	255,061 （43.3）	163,000 （65.8）	153,800 （67.7）（69.8）（71.7）	992 （78.4）	93.7 （3.2）	101.3 （0.8）	101.1 （1.9）	102.1 （－2.6）	86.3 （1.0）	98.1 （0.3）	2.11
30	803 ＜111,938＞ ＜113,464＞	230,516 （48.6）	251,340 （45.1）	169,800 （65.9）	157,800 （66.8）（70.9）（71.9）	1,035 （77.6）	96.7 （3.2）	99.8 （－1.5）	105.3 （4.2）	104.8 （2.6）	90.0 （4.3）	99.1 （1.0）	2.26
R1	829 ＜114,982＞ ＜116,309＞	237,569 （48.4）	255,774 （45.5）	167,700 （68.6）	163,200 （69.4）（70.5）（71.3）	1,058 （78.4）	99.9 （3.2）	101.6 （1.8）	104.0 （－1.2）	108.4 （3.4）	92.0 （2.2）	99.9 （0.8）	2.18
R2	830 ＜111,469＞ ＜113,544＞	236,272 （47.2）	251,853 （41.5）	調査項目廃止		1,150 （72.2）	100.0 （0.1）	100.0 （－1.5）	—	—	100.0 （8.7）	100.0 （0.1）	2.00
R3	858 ＜115,573＞ ＜117,718＞	241,050 （47.9）	256,366 （45.9）	調査項目廃止		1,100 （78.0）	103.4 （3.4）	101.8 （1.8）	—	—	95.7 （－4.3）	99.5 （－0.5）	1.86
R4	888 ＜116,594＞ ＜120,590＞	234,829 （49.7）	259,679 （46.4）	調査項目廃止		1,153 （77.0）	107.0 （3.5）	103.1 （1.3）	—	—	100.3 （4.8）	101.6 （2.1）	2.20
R5	931 ＜121,123＞ ＜125,591＞	232,007 （52.2）	257,101 （48.8）	調査項目廃止		1,176 （79.2）	112.2 （4.8）	102.1 （－1.0）	—	—	102.3 （2.0）	104.8 （3.1）	3.60
R6	984 ＜127,526＞ ＜132,742＞	235,275 （54.2）	257,906 （51.5）	調査項目廃止		1,239 （79.4）	118.6 （5.7）	102.4 （0.3）	—	—	107.7 （5.4）	107.0 （2.1）	5.33
R7	1,053 ＜136,890＞ ＜138,365＞	248,511 （55.1）	262,927 （52.6）	調査項目廃止		1,273 （82.7）	126.9 （7.0）	104.4 （1.9）	—	—	110.7 （2.7）	109.9 （2.7）	5.52
備 考	下段は、各年毎月勤労統計調査における規模別調査産業計の所定内労働時間×最低賃金額 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上	毎月勤労統計調査 調査産業計 事業所規模 5人以上	毎月勤労統計調査 調査産業計 事業所規模 30人以上	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上		同 左 産業計 企業規模計		毎月勤労統計調査 調査産業計 事業所規模 30人以上	賃金構造基本統計調査 産業計 企業規模10人以上		消費者 物価指数 年 報 （総務省 統計局）	春季賃上げ状況 （厚生労働省労使関係担当 参事官室調べ）	

（注） 1 「実額」欄の「所定内給与」及び「高卒初任給」の（ ）は、それぞれの額に対する「地域別最低賃金」の＜＞の比率である。
「女性パート賃金」の（ ）は、その額に対する「地域別最低賃金」の時間額の比率である。
2 「指数」欄の（ ）内は、対前年（度）上昇率（％）である。

令和7年

福井市消費者物価指数

令和8年3月
福 井 県

目 次

令和7年福井市消費者物価指数の動向

1 概況	1
2 10大費目別 対前年比指数の動き	7

統計表

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率	11
第2表 中分類指数（福井市）	14
第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和6年度）	15
第4表 福井市主要品目の平均小売価格	16
第5表 主要指標	18

（参考）

消費者物価指数のしくみ	19
消費者物価指数採用品目一覧表（令和2年（2020年）基準）	21
小売物価統計調査（動向編）の概要	29

令和 7 年福井市消費者物価指数の動向

1 概況

令和2年(2020年)を100とした令和7年の総合指数は109.9で、対前年比 +2.7%と、昨年に続き大幅な上昇となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は109.0で、対前年比+2.5%と、昨年に続き大幅な上昇となった。

(1) 近年の福井市消費者物価指数の推移(対前年比)

- ・ 令和 5 年 …政府の電気・ガス価格激変緩和措置等により水道・光熱費が下落したが、世界的な物価上昇や円安の進展で原材料価格が高騰したことで、食料品をはじめとする多くの費目で値上がりし、3.1%の上昇
- ・ 令和 6 年 …昨年から上昇幅は鈍化した一方、原材料費の高騰や円安の影響により、幅広い品目で値上がりが続き、2.2%の上昇
- ・ 令和 7 年 …コメを中心とする食料品が全体を押し上げ、昨年よりも上昇幅が拡大し、2.7%の上昇

(図1、表1)

図1 福井市消費者物価指数の推移(令和2年(2020年)=100)

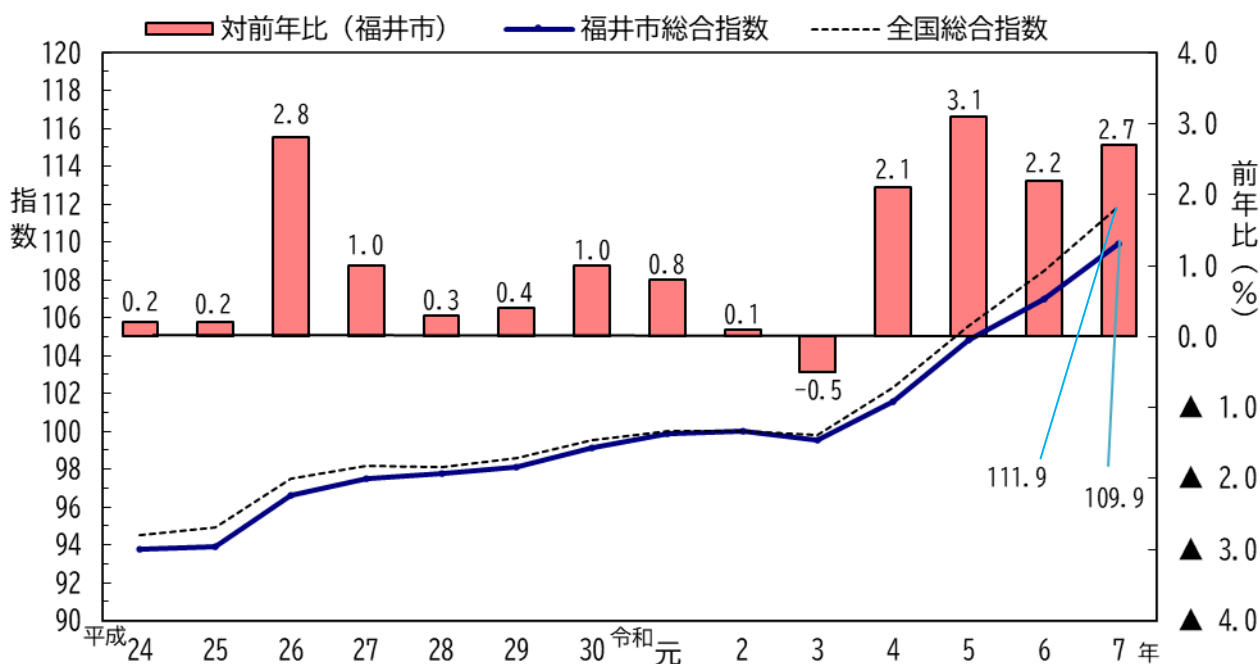


表1 総合指数と対前年比の推移

令和2年（2020年）＝100

年	福井市		全 国		備考
	総合指数	前年比 （％）	総合指数	前年比 （％）	
昭和45年	31.4	－	30.9	－	
46	33.4	6.5	32.9	6.3	ドルショック
47	35.7	6.7	34.5	4.9	
48	39.9	11.8	38.6	11.7	第1次オイルショック
49	48.7	22.3	47.5	23.2	狂乱物価
50	54.4	11.6	53.1	11.7	
51	59.5	9.5	58.1	9.4	
52	63.9	7.4	62.8	8.1	第2次オイルショック
53	66.3	3.7	65.5	4.2	
54	68.2	3.0	67.9	3.7	
55	73.7	8.0	73.2	7.7	
56	77.9	5.7	76.7	4.9	
57	80.4	3.2	78.9	2.8	
58	82.0	1.9	80.3	1.9	
59	84.0	2.4	82.2	2.3	
60	85.9	2.3	83.8	2.0	円高不況
61	86.3	0.4	84.3	0.6	
62	86.3	0.1	84.4	0.1	
63	86.7	0.4	85.0	0.7	
平成元年	88.6	2.2	86.9	2.3	消費税導入（税率3％）
2	91.7	3.5	89.6	3.1	
3	94.7	3.3	92.6	3.3	バブル崩壊
4	95.6	1.0	94.1	1.6	
5	96.4	0.9	95.4	1.3	
6	96.8	0.4	96.0	0.7	
7	96.4	-0.4	95.9	-0.1	
8	95.9	-0.6	96.0	0.1	
9	97.5	1.7	97.7	1.8	消費税率3％から5％に引き上げ
10	98.8	1.3	98.3	0.6	
11	98.5	-0.3	98.0	-0.3	
12	98.2	-0.3	97.3	-0.7	
13	96.8	-1.4	96.7	-0.7	ITバブル崩壊
14	95.1	-1.7	95.8	-0.9	
15	94.5	-0.6	95.5	-0.3	
16	94.9	0.4	95.5	0.0	
17	95.2	0.3	95.2	-0.3	
18	95.5	0.3	95.5	0.3	
19	95.3	-0.2	95.5	0.0	
20	96.7	1.4	96.8	1.4	リーマンショック
21	95.7	-1.0	95.5	-1.4	
22	94.4	-1.4	94.8	-0.7	
23	93.6	-0.9	94.5	-0.3	東日本大震災
24	93.8	0.2	94.5	0.0	
25	93.9	0.2	94.9	0.4	
26	96.6	2.8	97.5	2.7	消費税率5％から8％に引き上げ
27	97.5	1.0	98.2	0.8	
28	97.8	0.3	98.1	-0.1	
29	98.1	0.4	98.6	0.5	
30	99.1	1.0	99.5	1.0	
令和元年	99.9	0.8	100.0	0.5	消費税率8％から10％に引き上げ
2	100.0	0.1	100.0	0.0	新型コロナウイルス感染症の蔓延
3	99.5	-0.5	99.8	-0.2	政府による値下げ要請により通信料（携帯電話）等が下落
4	101.6	2.1	102.3	2.5	ウクライナ危機
5	104.8	3.1	105.6	3.2	政府の電気・ガス価格激変緩和措置等により光熱・水道が下落、他の費目は上昇
6	107.0	2.2	108.5	2.7	
7	109.9	2.7	111.9	3.2	

(2) 令和7年の指数の動き

総合指数の前年比2.7%の上昇に対する10大費目別寄与度をみると、「教育」「住居」以外の費目で上昇しており、とりわけ「食料」の寄与度が大きい。(表2、図2、表3)

表2 10大費目指数、前年比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)

	総合	食料	住居	光・熱・水・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
指数	109.9	125.0	99.3	118.3	120.7	102.5	105.4	98.0	91.9	112.5	105.5
前年比(%)	2.7	7.0	▲1.1	3.2	2.4	2.6	1.8	2.6	▲10.8	3.6	1.1
寄与度		2.06	▲0.23	0.28	0.10	0.07	0.08	0.32	▲0.30	0.30	0.06

注 1) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものです。

2) 寄与度は、端数処理前の指数により計算されています。

図2 10大費目指数の前年比および寄与度

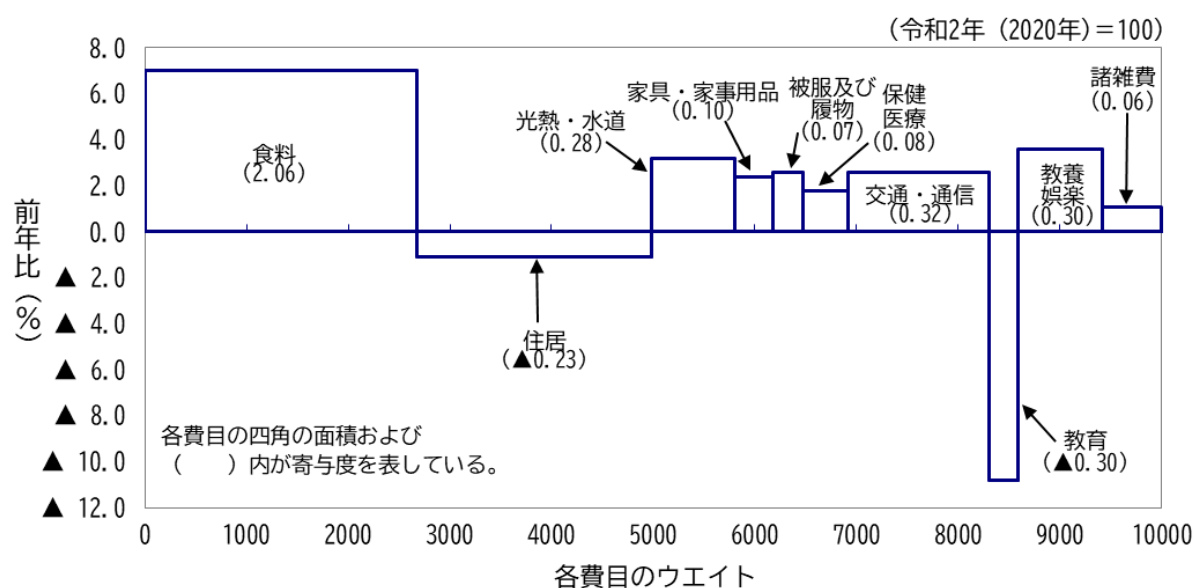


表3 総合指数の前年比に寄与した主な内訳

10大費目	寄与度	中分類	前年比(寄与度)	品目
(上昇)				
食料	2.06	穀類	26.8% (0.70)	うるち米
交通・通信	0.32	自動車等関係費	2.1% (0.18)	自動車保険料(任意)
教養・娯楽	0.30	書類・他の印刷物	13.8% (0.15)	新聞代(地方・ブロック紙)
(下落)				
教育	▲0.30	授業料等	▲13.5% (▲0.30)	高等学校授業料(公立)
住居	▲0.23	家賃	▲1.8% (▲0.35)	持家の帰属家賃

(3) 令和7年の月別の指数の動き

令和7年の総合指数の各月の動きを対前年比で見ると、すべての月で前年比がプラスとなり、令和7年の対前年比は上昇した。

(図3、4、5)

図3 令和7年 月別の指数の動き

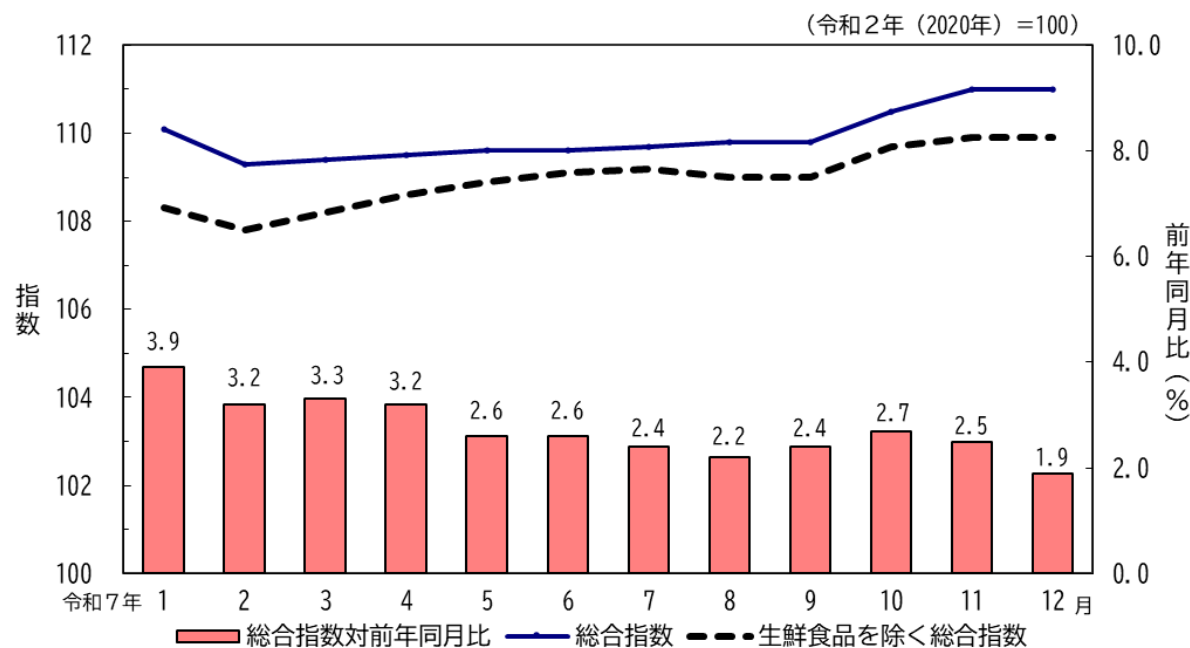


図4 10大費目寄与度分解

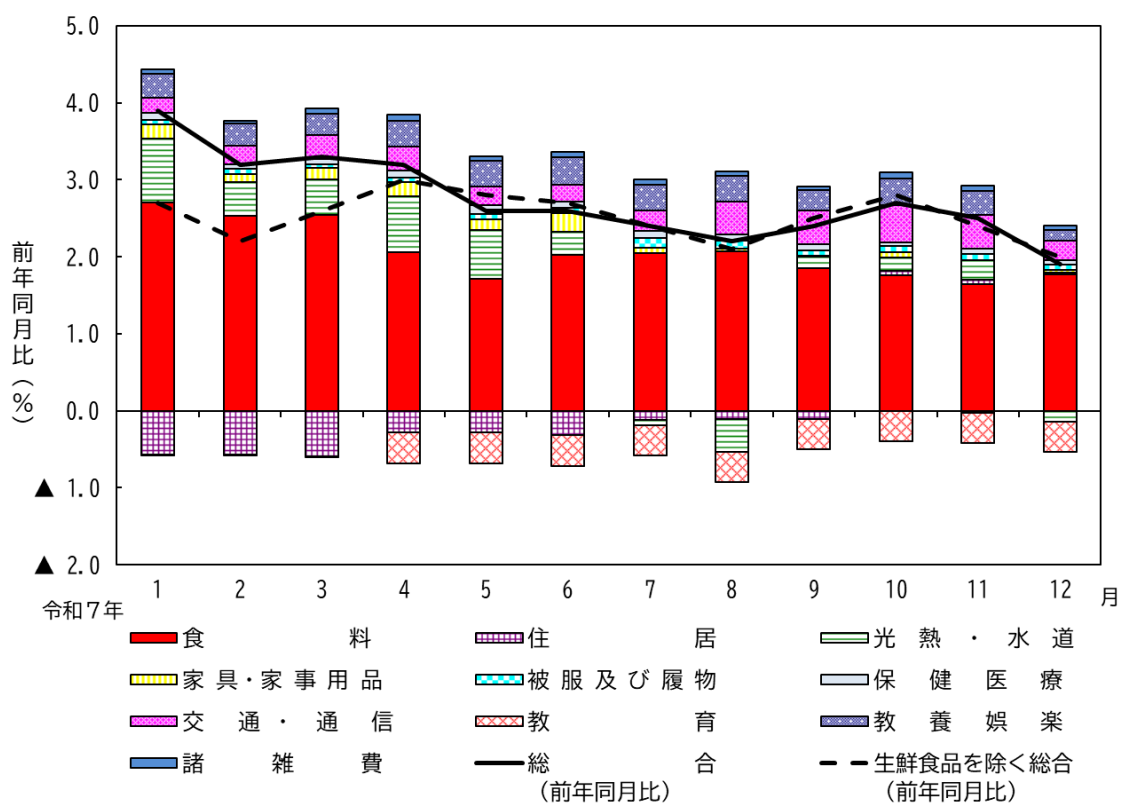


図5 中分類寄与度分解

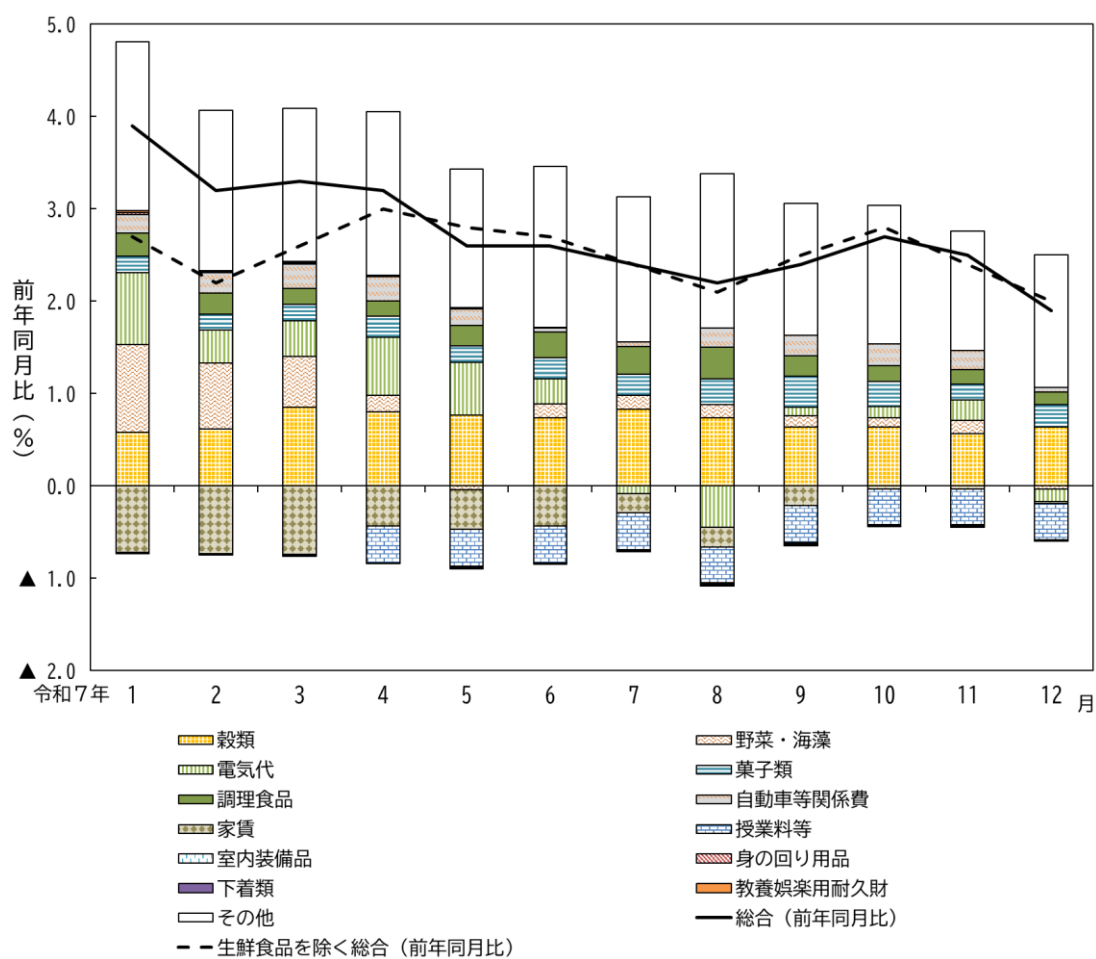


表4 月別の総合指数等の推移

令和2年(2020年)=100

令和7年	総合指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	対前年同月との比較(主な項目) ※寄与度順
1月	110.1	1.1	3.9	上昇…野菜・海藻、電気代、穀類 下落…家賃、酒類、理美容用品
2月	109.3	-0.8	3.2	上昇…野菜・海藻、穀類、電気代 下落…家賃、酒類、理美容用品
3月	109.4	0.2	3.3	上昇…穀類、野菜・海藻、電気代 下落…家賃、シャツ・セーター類、酒類
4月	109.5	0.1	3.2	上昇…穀類、電気代、自動車等関係費 下落…家賃、授業料等、室内装備品
5月	109.6	0.1	2.6	上昇…穀類、電気代、調理商品 下落…家賃、授業料等、野菜・海藻
6月	109.6	0.0	2.6	上昇…穀類、調理食品、電気代 下落…家賃、授業料等、魚介類
7月	109.7	0.1	2.4	上昇…穀類、調理食品、菓子類 下落…授業料等、家賃、電気代
8月	109.8	0.0	2.2	上昇…穀類、調理食品、菓子類 下落…電気代、授業料等、家賃
9月	109.8	0.0	2.4	上昇…穀類、菓子類、調理食品 下落…授業料等、家賃、家庭用耐久財
10月	110.5	0.6	2.7	上昇…穀類、菓子類、通信 下落…授業料等、家賃、家庭用耐久財
11月	111.0	0.4	2.5	上昇…穀類、通信、電気代 下落…授業料等、家庭用耐久財、家賃
12月	111.0	0.0	1.9	上昇…穀類、菓子類、通信 下落…授業料等、電気代、家庭用耐久財

2 10大費目別 対前年比指数の動き

(1) 食料

年平均指数：125.0

前年比：7.0%

〔内訳〕	(前年比)
(生鮮食品)	
生鮮魚介	... 5.7%
生鮮野菜	... 7.5%
生鮮果物	... 8.4%

(生鮮食品を除く食料)

穀類	... 26.8%
魚介類	... 3.4%
肉類	... 3.7%
乳卵類	... 3.9%
野菜・海藻	... 7.4%
果物	... 8.3%
油脂・調味料	... 2.5%
菓子類	... 8.5%
調理食品	... 5.0%
飲料	... 9.2%
酒類	... 2.9%
外食	... 2.4%

図6 食料

令和2年(2020年)平均=100

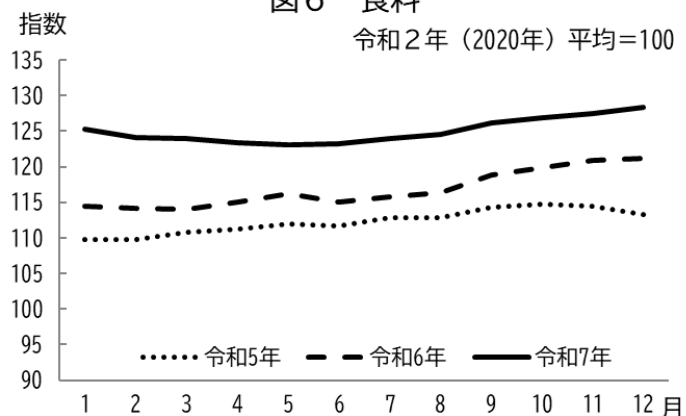


図7 生鮮食品

令和2年(2020年)平均=100

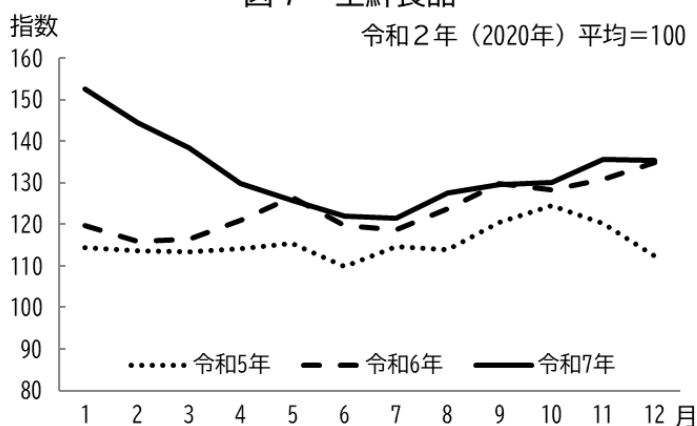
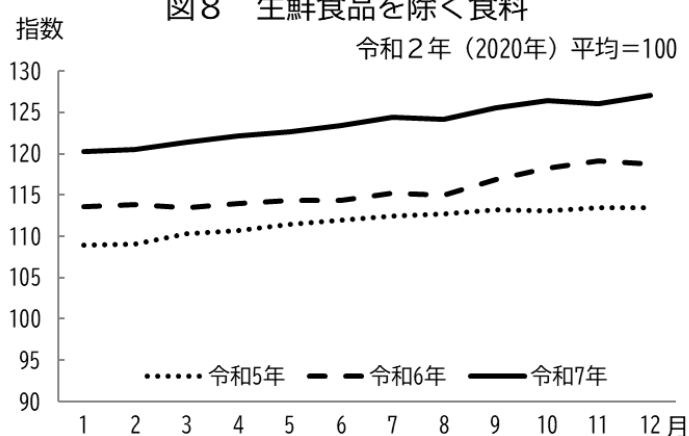


図8 生鮮食品を除く食料

令和2年(2020年)平均=100



(2) 住居

年平均指数：99.3

前年比：▲1.1%

〔内訳〕

(前年比)

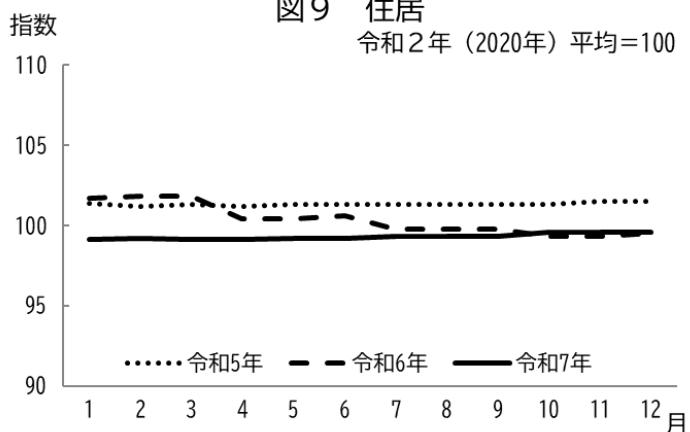
家賃 … ▲1.8%

(持家の附属家賃を除く家賃) … ▲0.9%

設備修繕・維持 … 4.7%

図9 住居

令和2年(2020年)平均=100



(3) 光熱・水道

年平均指数：118.3

前年比：3.2%

〔内訳〕

(前年比)

電気代 … 4.5%

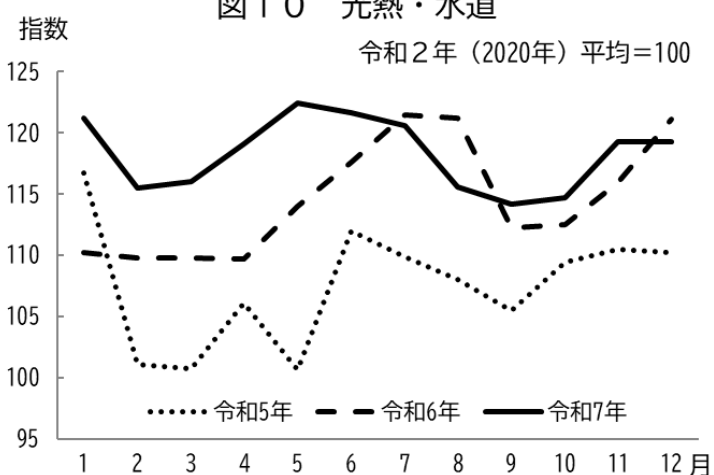
ガス代 … 0.8%

他の光熱 … 8.2%

上下水道料 … 0.0%

図10 光熱・水道

令和2年(2020年)平均=100



(4) 家具・家事用品

年平均指数：120.7

前年比：2.4%

〔内訳〕

(前年比)

家庭用耐久財 … 2.7%

室内装備品 … ▲2.5%

寝具類 … 1.0%

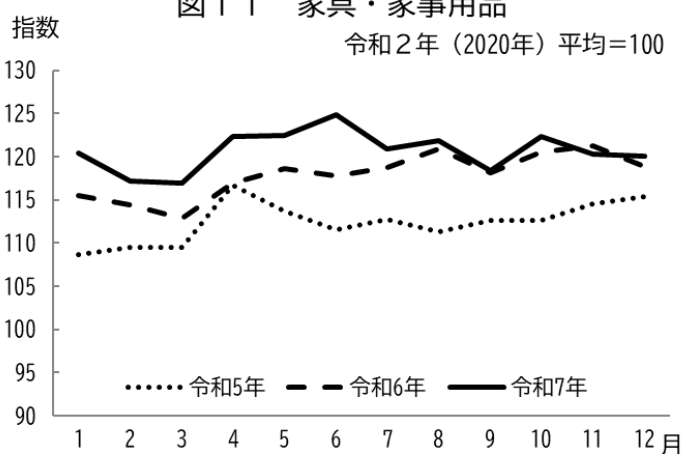
家事雑貨 … 3.0%

家事用消耗品 … 3.0%

家事サービス … 1.0%

図11 家具・家事用品

令和2年(2020年)平均=100



(5) 被服及び履物

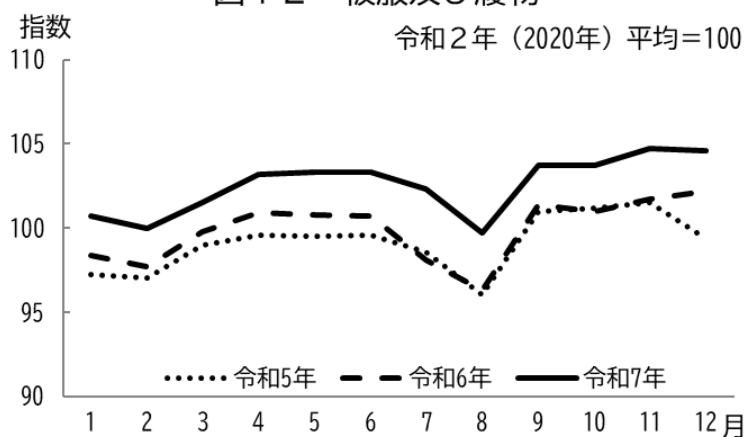
年平均指数：102.5

前年比：2.6%

〔内訳〕		(前年比)
衣料	...	4.0%
和服	...	2.7%
洋服	...	4.1%
シャツ・セーター・下着類	...	0.2%
シャツ・セーター類	...	0.5%
下着類	...	▲0.3%
履物類	...	2.6%
他の被服	...	4.9%
被服関連サービス	...	2.3%

図12 被服及び履物

令和2年(2020年)平均=100



(6) 保健医療

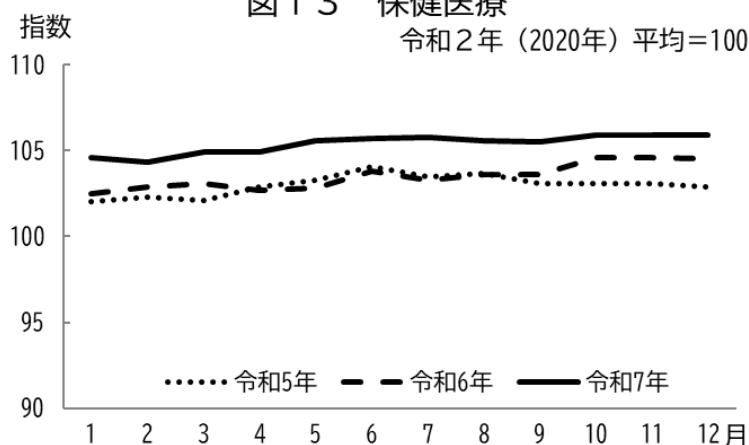
年平均指数：105.4

前年比：1.8%

〔内訳〕		(前年比)
医薬品・健康保持用摂取品	...	4.1%
保健医療用品・器具	...	2.0%
保健医療サービス	...	0.5%

図13 保健医療

令和2年(2020年)平均=100



(7) 交通・通信

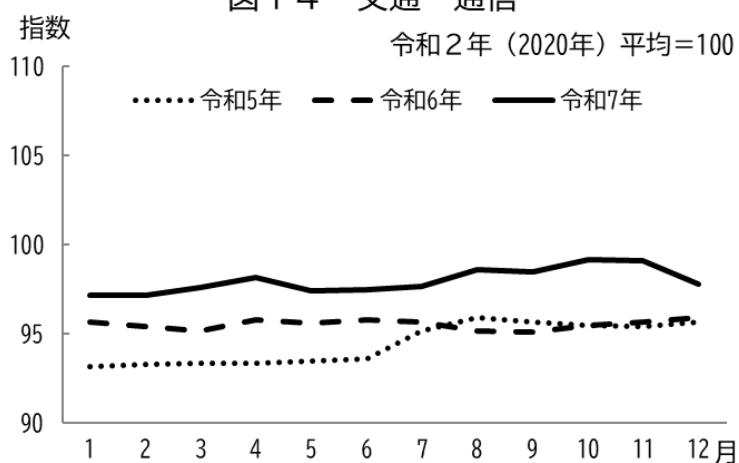
年平均指数：98.0

前年比：2.6%

〔内訳〕		(前年比)
交通	...	0.7%
自動車等関係費	...	2.1%
通信	...	4.2%

図14 交通・通信

令和2年(2020年)平均=100



(8) 教育

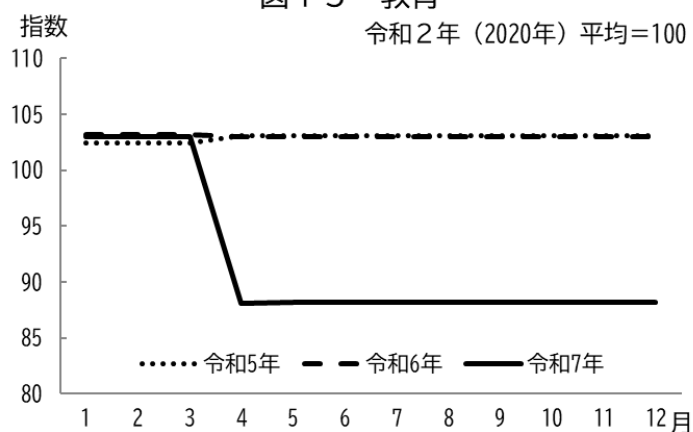
年平均指数： 91.9

前年比：▲10.8%

〔内訳〕	(前年比)
授業料等	… ▲13.5%
教科書・学習参考教材	… 1.6%
補習教育	… 0.0%

図15 教育

令和2年(2020年)平均=100



(9) 教養娯楽

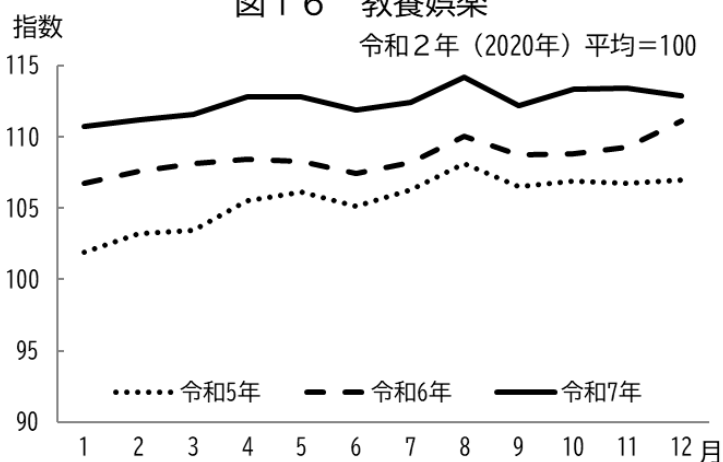
年平均指数： 112.5

前年比： 3.6%

〔内訳〕	(前年比)
教養娯楽用耐久財	… ▲0.2%
教養娯楽用品	… 2.9%
書籍・他の印刷物	… 13.8%
教養娯楽サービス	… 2.2%

図16 教養娯楽

令和2年(2020年)平均=100



(10) 諸雑費

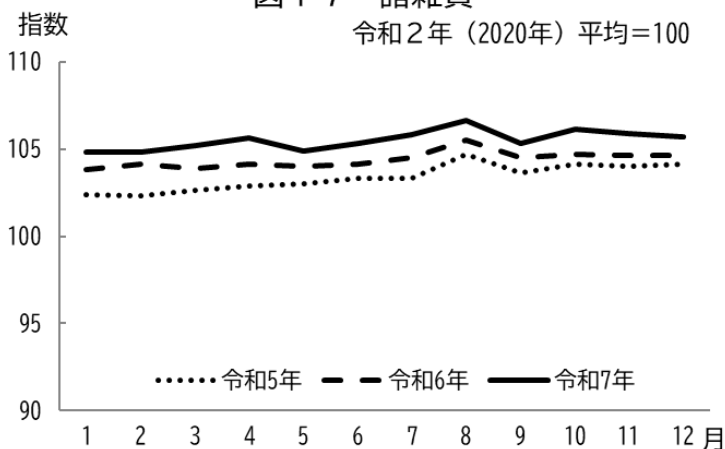
年平均指数： 105.5

前年比： 1.1%

〔内訳〕	(前年比)
理美容サービス	… 3.2%
理美容用品	… 0.8%
身の回り用品	… ▲0.8%
たばこ	… 0.5%
他の諸雑費	… 0.7%

図17 諸雑費

令和2年(2020年)平均=100



統計表

第 1 表

福井市消費者物価指数（大分類）および変化率

その1

令和2年（2020年）＝100

費目		総 合			食 料			住 居			光 熱 ・ 水 道		
		指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）	指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）	指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）	指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）
年月													
平成 2 7 年		97.5	－	1.0	94.1	－	3.7	99.9	－	0.2	91.6	－	－1.7
平成 2 8 年		97.8	－	0.3	95.4	－	1.4	100.1	－	0.2	89.1	－	－2.8
平成 2 9 年		98.1	－	0.4	95.4	－	0.0	100.0	－	－0.1	92.3	－	3.6
平成 3 0 年		99.1	－	1.0	97.0	－	1.7	99.8	－	－0.2	95.9	－	3.9
令和 元 年		99.9	－	0.8	98.5	－	1.6	99.6	－	－0.2	100.7	－	5.0
令和 2 年		100.0	－	0.1	100.0	－	1.5	100.0	－	0.4	100.0	－	－0.7
令和 3 年		99.5	－	－0.5	99.3	－	－0.7	100.7	－	0.7	102.5	－	2.5
令和 4 年		101.6	－	2.1	104.1	－	4.8	101.1	－	0.4	111.3	－	8.6
令和 5 年		104.8	－	3.1	112.3	－	7.9	101.3	－	0.3	107.6	－	－3.4
令和 6 年		107.0	－	2.2	116.8	－	4.0	100.4	－	－1.0	114.6	－	6.6
令和 7 年		109.9	－	2.7	125.0	－	7.0	99.3	－	－1.1	118.3	－	3.2
6 年	1 月	106.0	0.3	1.9	114.5	1.1	4.4	101.7	0.2	0.3	110.2	0.0	－5.6
	2 月	105.9	－0.1	2.9	114.1	－0.4	4.0	101.8	0.0	0.5	109.8	－0.4	8.5
	3 月	105.9	0.0	2.6	114.0	－0.1	2.9	101.8	0.1	0.6	109.8	0.0	9.0
	4 月	106.1	0.2	1.7	115.1	1.0	3.4	100.4	－1.4	－0.8	109.7	－0.1	3.5
	5 月	106.8	0.6	2.6	116.2	1.0	3.8	100.4	0.0	－0.8	114.0	3.9	13.3
	6 月	106.8	0.0	2.0	115.1	－0.9	3.2	100.6	0.2	－0.6	117.6	3.2	5.0
	7 月	107.1	0.3	1.8	115.7	0.5	2.6	99.8	－0.8	－1.5	121.5	3.3	10.6
	8 月	107.4	0.3	2.0	116.3	0.5	3.1	99.8	0.0	－1.5	121.2	－0.2	12.3
	9 月	107.2	－0.2	1.7	118.8	2.1	3.9	99.8	0.0	－1.5	112.2	－7.4	6.3
	1 0 月	107.6	0.4	1.6	119.8	0.9	4.4	99.3	－0.5	－2.0	112.5	0.3	2.9
	1 1 月	108.3	0.6	2.1	120.9	0.9	5.6	99.3	0.0	－2.2	115.9	3.0	4.8
	1 2 月	108.9	0.6	3.0	121.2	0.2	6.9	99.5	0.2	－2.0	121.1	4.5	9.9
7 年	1 月	110.1	1.1	3.9	125.3	3.4	9.3	99.1	－0.3	－2.5	121.2	0.1	10.0
	2 月	109.3	－0.8	3.2	124.1	－0.9	8.8	99.2	0.0	－2.6	115.5	－4.7	5.2
	3 月	109.4	0.2	3.3	124.0	－0.1	8.8	99.1	0.0	－2.6	116.0	0.4	5.6
	4 月	109.5	0.1	3.2	123.3	－0.6	7.1	99.1	0.0	－1.3	119.1	2.8	8.6
	5 月	109.6	0.1	2.6	123.1	－0.2	5.9	99.2	0.0	－1.3	122.4	2.8	7.4
	6 月	109.6	0.0	2.6	123.2	0.1	7.0	99.2	0.0	－1.5	121.6	－0.7	3.4
	7 月	109.7	0.1	2.4	124.0	0.6	7.1	99.3	0.1	－0.6	120.6	－0.8	－0.7
	8 月	109.8	0.0	2.2	124.6	0.5	7.1	99.3	0.1	－0.5	115.6	－4.1	－4.6
	9 月	109.8	0.0	2.4	126.2	1.2	6.2	99.3	0.0	－0.5	114.2	－1.3	1.7
	1 0 月	110.5	0.6	2.7	126.9	0.6	5.9	99.6	0.3	0.3	114.7	0.5	2.0
	1 1 月	111.0	0.4	2.5	127.5	0.5	5.5	99.6	0.0	0.3	119.3	4.0	3.0
	1 2 月	111.0	0.0	1.9	128.4	0.7	5.9	99.6	0.0	0.1	119.3	0.0	－1.5

※変化率（前月比、前年（同月）比）は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第 1 表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その2

費目		家 具 ・ 家 事 用 品			被 服 及 び 履 物			保 健 医 療			交 通 ・ 通 信		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)
年月													
平成 2 7 年		104.2	-	2.2	90.1	-	3.0	97.3	-	1.4	101.6	-	-2.5
平成 2 8 年		102.3	-	-1.8	93.1	-	3.3	98.3	-	1.0	99.4	-	-2.1
平成 2 9 年		98.9	-	-3.3	94.8	-	1.8	98.4	-	0.1	99.9	-	0.5
平成 3 0 年		98.3	-	-0.6	96.1	-	1.4	100.2	-	1.8	100.9	-	1.0
令和 元 年		98.1	-	-0.2	97.8	-	1.8	99.6	-	-0.6	100.0	-	-0.9
令和 2 年		100.0	-	2.0	100.0	-	2.2	100.0	-	0.4	100.0	-	0.0
令和 3 年		101.7	-	1.7	97.4	-	-2.6	100.5	-	0.5	94.3	-	-5.7
令和 4 年		105.9	-	4.2	97.0	-	-0.4	100.8	-	0.3	92.3	-	-2.1
令和 5 年		112.4	-	6.1	99.1	-	2.2	103.0	-	2.2	94.5	-	2.3
令和 6 年		117.9	-	4.9	99.9	-	0.8	103.5	-	0.5	95.5	-	1.1
令和 7 年		120.7	-	2.4	102.5	-	2.6	105.4	-	1.8	98.0	-	2.6
6 年	1 月	115.5	0.1	6.2	98.4	-1.0	1.3	102.5	-0.4	0.4	95.7	0.0	2.7
	2 月	114.4	-0.9	4.5	97.7	-0.8	0.7	102.9	0.4	0.5	95.4	-0.3	2.3
	3 月	112.9	-1.3	3.1	99.8	2.2	0.8	103.1	0.2	1.0	95.2	-0.2	1.9
	4 月	117.0	3.6	0.2	100.9	1.1	1.3	102.7	-0.4	-0.2	95.8	0.6	2.6
	5 月	118.6	1.4	4.3	100.8	-0.2	1.2	102.8	0.0	-0.5	95.6	-0.3	2.2
	6 月	117.8	-0.7	5.5	100.7	0.0	1.1	103.8	1.0	-0.3	95.8	0.2	2.3
	7 月	118.8	0.9	5.4	98.1	-2.6	-0.6	103.3	-0.4	-0.1	95.7	-0.1	0.6
	8 月	120.9	1.7	8.6	96.3	-1.9	0.2	103.6	0.2	-0.1	95.2	-0.5	-0.7
	9 月	118.2	-2.2	4.9	101.4	5.3	0.4	103.6	0.0	0.4	95.1	-0.2	-0.6
	1 0 月	120.5	2.0	7.0	101.0	-0.4	-0.2	104.6	1.0	1.5	95.5	0.4	-0.1
	1 1 月	121.3	0.6	5.9	101.7	0.7	0.2	104.6	0.0	1.4	95.7	0.2	0.3
	1 2 月	118.9	-2.0	3.0	102.2	0.5	2.8	104.5	-0.1	1.5	95.9	0.2	0.2
7 年	1 月	120.4	1.3	4.3	100.7	-1.5	2.3	104.6	0.1	2.0	97.2	1.4	1.6
	2 月	117.2	-2.7	2.4	100.0	-0.7	2.4	104.3	-0.2	1.4	97.2	0.0	1.9
	3 月	116.9	-0.2	3.6	101.5	1.6	1.7	104.9	0.6	1.7	97.6	0.4	2.5
	4 月	122.4	4.7	4.6	103.2	1.6	2.2	104.9	0.0	2.1	98.2	0.6	2.5
	5 月	122.5	0.1	3.3	103.3	0.1	2.5	105.6	0.6	2.7	97.4	-0.8	1.9
	6 月	124.9	1.9	6.1	103.3	0.0	2.6	105.7	0.1	1.8	97.5	0.1	1.8
	7 月	120.9	-3.2	1.8	102.3	-1.0	4.3	105.8	0.1	2.3	97.7	0.2	2.1
	8 月	121.9	0.8	0.9	99.7	-2.6	3.5	105.6	-0.1	2.0	98.6	0.9	3.5
	9 月	118.4	-2.8	0.2	103.7	4.1	2.3	105.5	-0.1	1.8	98.5	-0.1	3.6
	1 0 月	122.4	3.4	1.6	103.7	-0.1	2.6	105.9	0.4	1.3	99.2	0.7	3.9
	1 1 月	120.3	-1.7	-0.8	104.7	1.0	2.9	105.9	0.0	1.3	99.1	-0.1	3.6
	1 2 月	120.1	-0.2	1.0	104.6	-0.1	2.3	105.9	0.0	1.4	97.8	-1.3	2.0

※変化率（前月比、前年（同月）比）は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第 1 表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その3

令和2年（2020年）＝100

費目		教 育			教 養 娯 楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く食料		
		指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）	指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）	指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）	指数	前月比 （％）	前年 （同月） 比（％）
年月													
平成 2 7 年		104.2	－	2.6	97.8	－	0.6	104.8	－	1.4	94.0	－	3.1
平成 2 8 年		106.5	－	2.1	98.7	－	0.9	105.7	－	0.8	95.0	－	1.1
平成 2 9 年		107.8	－	1.2	99.0	－	0.3	106.0	－	0.3	95.8	－	0.8
平成 3 0 年		108.1	－	0.3	99.2	－	0.2	106.7	－	0.6	97.1	－	1.4
令和 元 年		107.0	－	-1.0	100.6	－	1.4	105.5	－	-1.1	99.2	－	2.2
令和 2 年		100.0	－	-6.6	100.0	－	-0.6	100.0	－	-5.2	100.0	－	0.8
令和 3 年		100.3	－	0.3	100.7	－	0.7	100.8	－	0.8	99.5	－	-0.5
令和 4 年		102.0	－	1.7	101.4	－	0.6	101.5	－	0.7	103.6	－	4.2
令和 5 年		102.9	－	0.9	105.6	－	4.2	103.4	－	1.9	104.3	－	2.9
令和 6 年		103.0	－	0.1	108.5	－	2.8	104.4	－	1.0	115.6	－	3.4
令和 7 年		91.9	－	-10.8	112.5	－	3.6	105.5	－	1.1	123.7	－	7.0
6 年	1 月	103.2	0.0	0.8	106.7	-0.3	4.7	103.8	-0.3	1.4	113.6	0.1	4.3
	2 月	103.2	0.0	0.8	107.6	0.8	4.3	104.1	0.3	1.7	113.8	0.2	4.4
	3 月	103.2	0.0	0.8	108.1	0.5	4.5	103.9	-0.2	1.3	113.5	-0.2	2.9
	4 月	103.0	-0.2	-0.1	108.4	0.2	2.7	104.1	0.2	1.2	114.0	0.4	2.9
	5 月	103.0	0.0	-0.1	108.3	0.0	2.1	104.0	-0.1	1.0	114.3	0.3	2.6
	6 月	103.0	0.0	-0.1	107.4	-0.9	2.2	104.1	0.1	0.8	114.3	0.0	2.1
	7 月	103.0	0.0	-0.1	108.2	0.7	1.8	104.5	0.4	1.2	115.2	0.8	2.4
	8 月	103.0	0.0	-0.2	110.0	1.7	1.7	105.5	0.9	0.8	115.0	-0.2	2.0
	9 月	103.0	0.0	-0.2	108.7	-1.2	2.1	104.5	-0.9	0.9	116.8	1.6	3.2
	1 0 月	103.0	0.0	-0.2	108.8	0.1	1.7	104.7	0.2	0.6	118.3	1.3	4.6
	1 1 月	103.0	0.0	-0.2	109.3	0.5	2.4	104.6	-0.1	0.6	119.1	0.6	5.0
	1 2 月	103.0	0.0	-0.2	111.1	1.7	3.8	104.6	0.0	0.5	118.7	-0.3	4.6
7 年	1 月	103.0	0.0	-0.2	110.7	-0.4	3.7	104.8	0.1	0.9	120.3	1.4	5.9
	2 月	103.0	0.0	-0.2	111.2	0.5	3.4	104.8	0.0	0.7	120.5	0.1	5.9
	3 月	103.0	0.0	-0.2	111.6	0.4	3.3	105.2	0.4	1.3	121.4	0.8	7.0
	4 月	88.1	-14.5	-14.5	112.8	1.0	4.1	105.6	0.4	1.4	122.1	0.6	7.1
	5 月	88.2	0.1	-14.3	112.8	0.0	4.1	104.9	-0.6	0.9	122.6	0.4	7.2
	6 月	88.2	0.0	-14.3	111.9	-0.8	4.2	105.3	0.4	1.2	123.4	0.7	8.0
	7 月	88.2	0.0	-14.3	112.4	0.5	3.9	105.8	0.5	1.2	124.4	0.8	8.0
	8 月	88.2	0.0	-14.3	114.2	1.6	3.9	106.6	0.7	1.1	124.1	-0.2	8.0
	9 月	88.2	0.0	-14.3	112.2	-1.8	3.3	105.3	-1.2	0.7	125.6	1.2	7.5
	1 0 月	88.2	0.0	-14.3	113.3	1.0	4.2	106.1	0.8	1.3	126.4	0.6	6.8
	1 1 月	88.2	0.0	-14.3	113.4	0.0	3.8	105.9	-0.2	1.2	126.1	-0.2	5.9
	1 2 月	88.2	0.0	-14.3	112.9	-0.4	1.6	105.7	-0.2	1.0	127.1	0.8	7.1

※変化率（前月比、前年（同月）比）は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第2表 中分類指数（福井市）

令和7年平均 令和2年（2020年）＝100							
費 目	ウエイト	年平均	前 年 上昇率 （％）	費 目	ウエイト	年平均	前 年 上昇率 （％）
総 合	10000	109.9	2.7	被服及び履物	304	102.5	2.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9590	109.0	2.5	衣 料	120	101.6	4.0
持家の帰属家賃を除く総合	8134	113.0	3.7	和 服	3	111.9	2.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	7724	112.0	3.5	洋 服	118	101.4	4.1
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6622	102.0	0.7	シャツ・セーター・下着類	97	92.9	0.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8781	107.5	2.4	シャツ・セーター類	64	91.5	0.5
食 料	2672	125.0	7.0	下 着 類	33	95.5	-0.3
生 鮮 食 品 ¹⁾	410	132.7	7.2	履 物 類	42	109.3	2.6
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2262	123.7	7.0	他 の 被 服	23	120.7	4.9
穀 類	233	152.8	26.8	被 服 関 連 サ ー ビ ス	21	119.4	2.3
魚 介 類	199	132.3	3.4	保 健 医 療	438	105.4	1.8
（うち）生 鮮 魚 介	113	138.0	5.7	医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	115	110.2	4.1
肉 類	256	117.3	3.7	保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	100	115.1	2.0
乳 卵 類	124	127.5	3.9	保 健 医 療 サ ー ビ ス	223	98.5	0.5
野 菜 ・ 海 藻 類	307	129.5	7.4	交 通 ・ 通 信	1388	98.0	2.6
（うち）生 鮮 野 菜 類	197	131.2	7.5	交 通	81	104.5	0.7
果 物 類	108	127.1	8.3	自 動 車 等 関 係 費	837	110.3	2.1
（うち）生 鮮 果 物 類	99	129.7	8.4	通 信	470	74.9	4.2
油 脂 ・ 調 味 料 類	113	118.7	2.5	教 育	286	91.9	-10.8
菓 子 食 品 類	237	129.8	8.5	授 業 料 等	230	88.9	-13.5
調 理 食 品 類	404	122.0	5.0	教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	8	109.9	1.6
飲 料 類	152	124.3	9.2	補 習 教 育	48	103.2	0.0
酒 類	102	110.1	2.9	教 養 娛 楽	825	112.5	3.6
外 食	437	112.8	2.4	教 養 娛 楽 用 耐 久 財	65	106.5	-0.2
住 居	2315	99.3	-1.1	教 養 娛 楽 用 品	165	109.6	2.9
持家の帰属家賃を除く住居	449	110.9	2.1	書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	106	120.3	13.8
家 賃	2088	96.8	-1.8	教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	489	112.5	2.2
持家の帰属家賃を除く家賃	221	99.4	-0.9	諸 雑 費	586	105.5	1.1
設 備 修 繕 ・ 維 持	228	122.1	4.7	理 美 容 サ ー ビ ス	113	110.8	3.2
光 熱 ・ 水 道	811	118.3	3.2	理 美 容 用 品	149	99.8	0.8
電 気 代	455	124.9	4.5	身 の 回 り 用 品	54	111.4	-0.8
ガ ス 代	131	110.1	0.8	た ば こ	34	115.0	0.5
他 の 光 熱	36	160.7	8.2	他 の 諸 雑 費	235	103.8	0.7
上 下 水 道 料	189	100.0	0.0	<別掲>			
家 具 ・ 家 事 用 品	375	120.7	2.4	工 ネ ル ギ ー ²⁾	809	125.3	3.3
家 庭 用 耐 久 財	152	118.6	2.7	教 育 関 係 費 ³⁾	348	94.7	-8.4
室 内 装 備 品	18	122.5	-2.5	教 養 娛 楽 関 係 費 ⁴⁾	843	111.8	3.5
寝 具 類	30	93.9	1.0	情 報 通 信 関 係 費 ⁵⁾	571	76.6	3.3
家 事 雑 貨	64	135.5	3.0				
家 事 用 消 耗 品	97	124.5	3.0				
家 事 サ ー ビ ス	15	106.7	1.0				

- 1） 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
- 2） 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
- 3） 教育の全品目、学校給食の全品目、文房具の全品目、男性用学校制服、女性用学校制服、通学定期（JR）、通学定期（JR以外）、学習用机、通学用かばん
- 4） 学習用机、文房具および自動車教習料を除く教養娯楽の全品目、普通運賃（JR）、料金（JR、在来線）、料金（JR、新幹線）、普通運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、航空運賃、旅行用かばん
- 5） 通信料（固定電話）、通信料（携帯電話）、放送受信料（NHK）、放送受信料（ケーブル）、放送受信料（NHK・ケーブル以外）、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料

第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和6年度）

令和2年（2020年）=100				
年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
昭和45年度	31.8	-	31.4	-
46	33.9	6.5	33.3	5.9
47	36.3	7.3	35.2	5.7
48	42.0	15.4	40.7	15.6
49	50.1	19.3	49.1	20.9
50	55.7	11.3	54.2	10.4
51	60.7	9.0	59.4	9.5
52	64.7	6.5	63.5	6.9
53	66.7	3.0	65.9	3.8
54	69.5	4.3	69.1	4.8
55	75.0	7.9	74.4	7.6
56	78.5	4.7	77.3	4.0
57	80.9	3.1	79.3	2.6
58	82.6	1.9	80.8	1.9
59	84.5	2.3	82.6	2.2
60	86.3	2.2	84.2	1.9
61	86.1	-0.2	84.2	0.0
62	86.4	0.4	84.6	0.5
63	86.8	0.4	85.3	0.8
平成元年度	89.4	3.1	87.7	2.9
2	92.7	3.7	90.4	3.3
3	94.9	2.4	92.9	2.8
4	95.9	1.1	94.5	1.6
5	96.6	0.8	95.6	1.2
6	96.7	0.1	96.0	0.4
7	96.3	-0.5	95.8	-0.1
8	95.9	-0.5	96.2	0.4
9	98.3	2.5	98.1	2.0

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
10	98.8	0.5	98.3	0.2
11	98.6	-0.2	97.8	-0.5
12	97.9	-0.6	97.2	-0.5
13	96.2	-1.7	96.3	-1.0
14	94.9	-1.3	95.7	-0.6
15	94.5	-0.4	95.5	-0.2
16	95.1	0.6	95.4	-0.1
17	95.2	0.3	95.2	-0.1
18	95.4	0.2	95.4	0.2
19	95.4	0.0	95.8	0.4
20	96.8	1.5	96.8	1.1
21	95.2	-1.7	95.2	-1.7
22	94.0	-0.9	94.7	-0.4
23	93.7	-0.3	94.6	-0.1
24	93.7	0.0	94.4	-0.3
25	94.2	0.5	95.2	0.9
26	97.1	3.1	98.0	2.9
27	97.7	0.6	98.2	0.2
28	97.9	0.2	98.2	-0.1
29	98.4	0.5	98.9	0.7
30	99.2	0.8	99.6	0.7
令和元年度	100.1	0.9	100.1	0.5
2	99.9	-0.2	99.9	-0.2
3	99.6	-0.3	100.0	0.1
4	102.4	2.9	103.2	3.2
5	105.4	2.9	106.3	3.0
6	107.9	2.4	109.5	3.0

※前年度比は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その1

10大費目分類	食料								
品目	うるち米 (コシカカリ)	うるち米 (コシカカリを除く)	食パン	カップ麺 (78g入り)	小麦粉 (1kg入り)	まぐろ	さけ	ぶり	いか
単位	5kg/1袋	5kg/1袋	1kg	1個	1袋	100 g	100 g	100 g	100 g
令和5年平均	2,314	2,006	550	194	309	506	485	318	204
令和6年平均	2,822	2,454	559	199	321	488	514	373	202
令和7年平均	4,456	4,226	597	198	335	494	515	422	228
令和7年1月	3,759	3,327	622	190	330	502	511	390	220
2月	3,786	3,489	587	188	330	478	554	435	302
3月	4,056	4,299	594	198	330	478	527	451	282
4月	4,245	4,083	611	193	336	461	535	421	253
5月	4,245	4,083	591	198	341	494	460	413	204
6月	4,434	4,002	594	204	333	483	511	365	214
7月	4,272	4,569	613	207	333	494	511	380	210
8月	4,218	4,326	566	198	341	518	505	380	203
9月	4,996	4,554	586	207	341	470	554	445	214
10月	5,136	4,650	600	207	333	480	511	413	191
11月	5,136	4,650	603	190	333	528	527	439	229
12月	5,190	4,677	594	198	341	542	473	529	212

10大費目分類	食料								
品目	牛肉 (国産品)	豚肉 (国産バラ)	鶏肉	牛乳 (店頭売り)	ヨーグルト (400g入り)	鶏卵	キャベツ	ほうれんそう	ねぎ
単位	100 g	100 g	100 g	1,000mL /1本	1個	1パック	1kg	1kg	1kg
令和5年平均	659	284	150	254	183	310	185	1,036	729
令和6年平均	667	314	147	263	190	289	239	1,027	696
令和7年平均	649	333	149	261	200	318	241	1,078	795
令和7年1月	691	333	146	263	184	303	554	1,289	1,138
2月	676	333	149	257	190	298	377	1,037	848
3月	624	333	150	260	187	306	361	1,030	943
4月	664	333	149	263	190	311	255	906	755
5月	661	330	146	263	184	325	213	896	605
6月	649	330	154	257	192	325	155	911	715
7月	648	322	148	257	187	325	151	1,041	710
8月	623	327	145	257	201	325	142	1,194	646
9月	586	346	148	265	193	325	142	1,360	829
10月	672	335	148	265	201	325	184	1,237	953
11月	643	332	148	265	197	325	171	988	749
12月	650	336	156	263	201	325	188	1,050	652

10大費目分類	食料								
品目	じゃがいも	たまねぎ	トマト	豆腐	油揚げ	りんご (「ふじ」または「 つがる」)	バナナ	食用油 (900g入り)	チョコレート (50～55g入り)
単位	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1本	100 g
令和5年平均	388	311	744	462	2,233	699	375	489	234
令和6年平均	443	384	847	476	2,470	832	401	450	268
令和7年平均	500	415	937	498	2,538	920	411	503	362
令和7年1月	467	369	980	487	2,714	850	420	541	314
2月	480	376	851	487	2,468	879	451	582	313
3月	471	387	820	494	2,496	832	473	582	321
4月	599	390	836	494	2,666	861	425	541	321
5月	672	405	686	502	2,531	881	420	509	321
6月	493	365	652	502	2,828	1,019	436	477	343
7月	438	306	713	502	2,387	1,116	393	430	371
8月	486	360	856	502	2,496	1,165	364	433	415
9月	458	426	1,072	502	2,564	834	395	444	415
10月	441	465	1,182	502	2,557	806	393	441	415
11月	429	532	1,450	502	2,406	891	415	546	378
12月	563	601	1,146	502	2,341	900	352	510	415

(注1) 価格は、単純算術平均の結果を金額に応じて、銭未満、円未満で四捨五入してある。なお、価格は消費税込みの調査価格によるものである。なお、年の途中において調査銘柄の改正があった場合は、改正後の銘柄で平均価格を算出した。

(注2) 旬別に調査している生鮮食料品等の月平均価格は、上・中・下旬別の平均価格を単純算術平均した。

(注3) 「…」は調査期間(月)が指定されている品目について、調査期間でないため、調査を行わなかったものである。

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その2

10大費目分類	食 料							住居	光熱・水道
品 目	アイス クリーム	すし(弁当) (にぎりずし)	からあげ	茶飲料 (525～650mL 入り)	ビール (350mL× 6缶入り)	焼肉 (外食)	ビール (外食)	民営家賃	電気代 (402kWh)
単 位	110mL/1個	1パック	100 g	1000mL	1パック	1人前	1 本	1か月・3.3㎡	1 か月
令和5年平均	309	793	209	171	1,201	955	602	3,357	11,873
令和6年平均	317	723	219	163	1,127	987	577	3,927	13,958
令和7年平均	316	746	229	170	1,165	1,010	601	3,895	13,337
令和7年1月	316	773	228	173	1,098	1,010	577	3,894	13,837
2月	316	773	228	173	1,098	1,010	603	3,892	12,832
3月	316	773	217	164	1,098	1,010	603	3,892	12,881
4月	316	766	228	177	1,189	1,010	603	3,895	13,395
5月	316	629	230	173	1,219	1,010	603	3,902	14,067
6月	316	629	230	168	1,219	1,010	603	3,903	13,974
7月	316	629	233	155	1,182	1,010	603	3,897	13,801
8月	316	676	228	168	1,171	1,010	603	3,899	12,861
9月	316	593	233	164	1,182	1,010	603	3,900	12,599
10月	316	904	228	178	1,182	1,010	603	3,896	12,708
11月	316	904	233	173	1,182	1,010	603	3,885	13,532
12月	316	904	233	173	1,161	1,010	603	3,879	13,552

10大費目分類	光熱・水道	家 具 家 事 用 品					被服及び履物		
品 目	灯油 (店頭売り)	冷蔵庫 (451～500L・IoT 機能付)	ルーム エアコン	布団	トイレット ペーパー	洗濯用洗剤 (850～900g 入り)	女性用スラックス (“フルー Jeans”)	女性用セーター (長袖又は 7分袖)	女性用靴
単 位	18L	1 台	1 台	1枚	1,000m	1kg	1 本	1枚	1足
令和5年平均	2,276	264,450	82,315	9,480	777	408	2,968	5,859	13,182
令和6年平均	2,316	261,808	93,192	8,860	797	460	3,148	5,797	10,655
令和7年平均	2,506	262,841	93,589	9,293	835	512	3,162	6,399	8,679
令和7年1月	2,515	250,800	97,152	8,785	820	486	2,915	6,189	8,679
2月	2,495	255,793	89,223	8,785	820	486	2,915	6,189	8,679
3月	2,534	242,533	87,163	8,782	811	486	2,915	6,189	8,679
4月	2,620	261,733	108,793	9,515	836	492	2,915	...	8,679
5月	2,475	290,333	106,960	9,515	824	489	2,915	...	8,679
6月	2,376	290,393	109,143	8,815	836	492	2,915	...	8,679
7月	2,402	304,450	83,943	9,515	824	518	2,915	...	8,679
8月	2,525	266,860	96,953	8,217	836	518	2,915	...	8,679
9月	2,547	267,680	78,293	8,782	810	551	3,656	6,556	8,679
10月	2,547	255,527	92,493	8,782	873	547	3,656	6,556	8,679
11月	2,528	248,193	85,827	8,515	860	544	3,656	6,556	8,679
12月	2,502	219,793	87,127	10,582	873	534	3,656	6,556	8,679

10大費目分類	保健医療		交通通信	教養娯楽			諸 雑 費	
品 目	ドリンク剤 (100mL×10本 入り)	眼鏡	ガソリン (レギュラー)	トレーニング パンツ	切り花 (きく)	ゴルフプレー 料金(セルフ)	理髪料	ボディークリーム (320mL入り)
単 位	1箱	1式	1 L	1本	1本	1人	1回	1袋
令和5年平均	1,087	45,833	175	6,133	263	2,300	4,100	272
令和6年平均	1,166	44,000	177	6,073	252	2,338	4,229	272
令和7年平均	1,185	44,000	178	5,441	260	2,347	4,465	272
令和7年1月	1,176	44,000	183	6,050	255	2,339	4,440	272
2月	1,188	44,000	183	5,683	270	2,339	4,440	272
3月	1,188	44,000	186	5,493	253	2,339	4,440	272
4月	1,188	44,000	189	5,493	251	2,339	4,440	272
5月	1,188	44,000	181	5,493	256	2,339	4,440	272
6月	1,188	44,000	171	5,493	252	2,339	4,440	272
7月	1,188	44,000	170	5,159	251	2,339	4,440	272
8月	1,188	44,000	177	5,493	267	2,339	4,440	272
9月	1,188	44,000	178	5,493	256	2,379	4,440	272
10月	1,188	44,000	179	5,493	265	2,406	4,440	272
11月	1,188	44,000	178	5,159	273	2,406	4,590	272
12月	1,164	44,000	165	4,786	275	2,258	4,590	272

※「いか」：令和7年1月基本銘柄改正
※「電気代」：令和7年1月基本銘柄改正 なお令和6年12月までは441kWhを調査。
※「冷蔵庫」：令和7年1月基本銘柄改正
※「ヨーグルト」：令和7年10月基本銘柄改正
※「布団」：令和7年10月基本銘柄改正
※「ボディークリーム」：令和7年10月基本銘柄改正 なお令和7年9月までは340mL入りを調査

第5表 主 要 指 標

	消費者物価指数 （総合）			企業物価 指数※	家 計 （ 二人以上の勤労者世帯 ） （H 1 9 までは農林漁家世帯を除く）				全産業平均現金給与総額 （毎月勤労統計調査）	
	令和2年（2020年）=100			令和2年 （2020年） =100	福 井 市		全 国		（事業所規模30人以上）	
	福井市	北 陸	全 国	国 内	実収入 （円）	消費支出 （円）	実収入 （円）	消費支出 （円）	福井県 （円）	全国 （円）
平成元年	88.6	86.2	86.9	103.0	445,238	289,014	495,849	316,489	303,450	357,079
2	91.7	88.9	89.6	104.6	515,217	323,920	521,757	331,595	315,980	370,169
3	94.7	92.6	92.6	105.7	542,618	321,808	548,769	345,473	324,826	384,787
4	95.6	93.8	94.1	104.7	564,845	312,143	563,855	352,820	337,453	392,608
5	96.4	94.8	95.4	103.1	661,474	362,860	570,545	355,276	346,195	393,224
6	96.8	95.9	96.0	101.4	637,857	345,462	567,174	353,116	353,040	401,128
7	96.4	95.6	95.9	100.5	602,678	344,689	570,817	349,663	357,690	408,864
8	95.9	95.3	96.0	98.9	589,623	335,568	579,461	351,755	361,770	413,096
9	97.5	96.5	97.7	99.5	653,093	354,020	595,214	357,636	375,013	421,384
10	98.8	97.2	98.3	98.0	629,825	342,678	588,916	353,552	378,287	415,675
11	98.5	97.2	98.0	96.6	608,117	344,368	574,676	346,177	361,816	396,291
12	98.2	96.6	97.3	96.6	575,075	325,780	560,954	340,977	364,647	398,069
13	96.8	95.6	96.7	94.4	589,244	314,249	551,160	335,042	360,987	397,366
14	95.1	94.8	95.8	92.5	571,941	283,313	538,277	330,651	353,664	387,638
15	94.5	94.9	95.5	91.6	523,014	292,003	524,542	325,823	352,107	389,664
16	94.9	95.0	95.5	92.8	527,778	287,923	530,028	330,836	351,064	376,964
17	95.2	95.6	95.2	94.3	558,140	287,098	522,629	328,649	347,107	380,438
18	95.5	95.8	95.5	96.4	623,221	353,524	525,254	320,026	349,820	384,401
19	95.3	95.6	95.5	98.1	630,581	343,925	527,129	322,840	355,254	377,731
20	96.7	97.1	96.8	102.6	562,723	337,713	534,235	324,929	356,705	379,497
21	95.7	95.7	95.5	97.2	551,856	334,120	518,226	319,060	338,677	355,223
22	94.4	94.8	94.8	97.1	634,573	365,286	520,692	318,315	338,200	360,276
23	93.6	94.2	94.5	98.5	578,879	348,419	510,149	308,838	336,365	362,296
24	93.8	94.2	94.5	97.7	520,011	287,169	518,506	313,874	323,753	358,687
25	93.9	94.3	94.9	98.9	568,887	328,742	523,589	319,170	321,690	361,399
26	96.6	97.2	97.5	102.1	570,140	304,400	519,761	318,755	328,332	367,942
27	97.5	98.0	98.2	99.7	547,036	295,374	525,669	315,379	341,031	361,684
28	97.8	97.9	98.1	96.2	561,423	298,590	526,973	309,591	344,788	365,804
29	98.1	98.6	98.6	98.4	586,534	299,655	533,820	313,057	348,092	367,951
30	99.1	99.6	99.5	101.0	627,568	322,927	558,718	315,314	348,067	372,162
令和元年	99.9	100.0	100.0	101.2	611,545	310,652	586,149	323,853	347,716	371,408
2	100.0	100.0	100.0	100.0	621,170	290,464	609,535	305,811	341,808	365,100
3	99.5	99.6	99.8	104.6	638,683	287,448	605,316	309,469	348,816	368,493
4	101.6	102.0	102.3	114.9	663,848	315,597	617,654	320,627	350,095	379,732
5	104.8	105.1	105.6	119.9	677,771	305,636	608,182	318,755	346,120	386,985
6	107.0	107.9	108.5	122.8	674,320	334,732	636,155	325,137	348,147	397,789
7	109.9	111.3	111.9	126.7	705,568	340,912	653,901	346,297	355,051	408,035
令和5年 1月	104.0	104.2	104.7	120.0	487,376	279,421	495,706	331,130	279,343	316,337
2	102.9	103.3	104.0	119.7	618,031	249,421	557,655	298,749	278,383	309,496
3	103.2	103.7	104.4	119.8	484,600	256,048	498,581	340,016	306,651	335,655
4	104.3	104.3	105.1	120.4	626,926	269,664	553,975	334,229	288,308	324,953
5	104.1	104.3	105.1	119.6	523,183	272,009	469,992	311,830	282,942	327,254
6	104.8	104.9	105.2	119.6	965,876	278,473	898,984	298,405	481,941	580,898
7	105.3	105.4	105.7	119.7	794,169	288,831	637,866	306,293	418,106	446,498
8	105.3	105.7	105.9	120.0	721,801	319,842	544,043	311,510	281,731	318,026
9	105.5	105.9	106.2	119.8	597,925	314,058	487,499	311,728	285,237	317,453
10	106.0	106.7	107.1	119.6	670,496	419,089	559,898	330,590	283,465	319,761
11	106.0	106.5	106.9	119.9	517,089	295,421	494,181	301,718	322,527	330,677
12	105.7	106.3	106.8	120.2	1,125,786	425,361	1,099,805	348,859	645,418	712,710
令和6年 1月	106.0	106.6	106.9	120.4	501,773	316,157	497,383	313,165	277,596	320,657
2	105.9	106.2	106.9	120.6	598,035	366,253	561,495	307,765	277,425	313,408
3	105.9	106.4	107.2	121.0	557,945	344,595	513,734	353,810	293,839	339,957
4	106.1	107.0	107.7	121.8	537,196	281,432	566,457	345,020	286,928	330,504
5	106.8	107.5	108.1	122.7	558,452	278,084	500,231	318,560	283,038	334,010
6	106.8	107.8	108.2	123.0	902,193	271,112	957,457	300,228	509,630	602,589
7	107.1	108.2	108.6	123.6	766,657	298,607	694,483	312,568	419,005	459,951
8	107.4	108.7	109.1	123.2	650,123	274,096	574,334	318,764	287,627	327,096
9	107.2	108.3	108.9	123.6	544,937	282,410	493,942	308,417	287,781	326,714
10	107.6	109.0	109.5	124.2	659,763	604,727	580,675	327,613	281,800	328,293
11	108.3	109.4	110.0	124.6	546,799	351,031	514,409	316,535	296,803	344,743
12	108.9	110.1	110.7	125.1	1,267,972	348,279	1,179,259	379,200	674,257	741,317
令和7年 1月	110.1	110.8	111.2	125.5	577,400	392,214	514,877	331,341	288,644	327,445
2	109.3	110.5	110.8	125.8	710,887	350,693	571,993	313,977	285,348	323,728
3	109.4	110.7	111.1	126.2	577,501	373,678	524,343	382,959	304,157	347,260
4	109.5	111.1	111.5	126.6	718,995	453,879	589,528	363,182	299,698	338,252
5	109.6	111.3	111.8	126.5	566,315	362,394	522,318	351,466	286,787	337,884
6	109.6	111.1	111.7	126.4	968,859	405,227	976,268	323,202	505,760	625,297
7	109.7	111.3	111.9	126.7	701,994	266,378	701,283	338,900	424,706	476,302
8	109.8	111.5	112.1	126.4	640,300	346,232	608,578	347,325	298,840	332,555
9	109.8	111.4	112.0	127.0	514,679	280,329	510,935	339,762	296,125	335,091
10	110.5	112.0	112.8	127.6	647,825	236,147	599,845	338,977	295,203	337,567
11	111.0	112.2	113.2	128.0	577,164	316,658	519,304	350,349	298,598	351,701
12	111.0	112.2	113.0	128.1	1,264,893	307,108	1,207,545	374,127	676,583	759,081

※（国内）企業物価指数（日本銀行作成）とは、企業間で取引される商品（財）の価格を基準時点(令和2年)の価格を100とした指数にしたものである。（http://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2020/index.htm/）

消費者物価指数の上昇率（昨年度最低賃金改定後の10月から翌年5月までの比較） 各都道府県の県庁所在地

都道府県	総合			食料			光熱・水道			持家の帰属家賃を除く総合		
	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	上昇率 (%)	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	上昇率 (%)	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	上昇率 (%)	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	上昇率 (%)
全国	110. 83	112. 91	1. 88%	123. 20	128. 73	4. 48%	116. 49	114. 95	−1. 32%	112. 74	115. 16	2. 15%
北海道	112. 26	114. 71	2. 18%	125. 34	131. 59	4. 99%	124. 15	124. 48	0. 26%	114. 15	116. 98	2. 47%
青森	112. 11	114. 88	2. 46%	121. 79	128. 04	5. 13%	125. 74	126. 96	0. 97%	114. 15	117. 30	2. 76%
岩手	112. 24	115. 58	2. 97%	125. 48	133. 63	6. 50%	116. 99	120. 13	2. 68%	113. 83	117. 55	3. 27%
宮城	113. 35	115. 64	2. 02%	124. 81	130. 61	4. 65%	116. 54	115. 28	−1. 08%	114. 64	117. 21	2. 25%
秋田	112. 93	114. 84	1. 69%	125. 09	131. 16	4. 86%	119. 78	119. 80	0. 02%	114. 83	117. 19	2. 06%
山形	112. 15	113. 59	1. 28%	124. 58	129. 06	3. 60%	115. 94	115. 75	−0. 16%	113. 53	115. 20	1. 48%
福島	110. 59	112. 61	1. 83%	121. 64	126. 85	4. 29%	116. 48	115. 91	−0. 48%	112. 43	114. 83	2. 13%
茨城	110. 78	113. 19	2. 18%	123. 13	130. 10	5. 66%	115. 63	114. 29	−1. 16%	112. 30	115. 10	2. 49%
栃木	110. 14	112. 00	1. 69%	124. 00	128. 76	3. 84%	115. 08	113. 79	−1. 12%	112. 10	114. 18	1. 85%
群馬	110. 29	111. 74	1. 31%	121. 50	124. 90	2. 80%	119. 38	117. 93	−1. 21%	112. 54	114. 11	1. 40%
埼玉	109. 49	111. 69	2. 01%	120. 98	126. 04	4. 18%	115. 50	111. 43	−3. 53%	111. 93	114. 31	2. 13%
千葉	109. 78	111. 91	1. 95%	120. 23	126. 01	4. 81%	116. 21	115. 16	−0. 90%	111. 63	114. 13	2. 24%
東京	109. 96	112. 01	1. 86%	122. 36	127. 58	4. 26%	116. 15	112. 80	−2. 88%	112. 06	114. 30	2. 00%
神奈川	110. 44	112. 44	1. 81%	123. 14	128. 55	4. 40%	117. 83	115. 38	−2. 08%	112. 91	115. 31	2. 13%
新潟	109. 88	111. 38	1. 37%	122. 56	125. 89	2. 71%	118. 75	118. 75	0. 00%	112. 50	114. 23	1. 53%
富山	111. 38	113. 41	1. 83%	122. 78	128. 48	4. 64%	118. 81	118. 46	−0. 29%	112. 73	114. 99	2. 01%
石川	111. 11	112. 86	1. 57%	124. 11	128. 90	3. 86%	120. 63	116. 53	−3. 40%	112. 79	114. 73	1. 72%
福井	109. 09	110. 83	1. 59%	122. 71	128. 45	4. 68%	117. 96	116. 50	−1. 24%	111. 98	113. 99	1. 80%
山梨	110. 28	112. 10	1. 65%	121. 95	126. 40	3. 65%	118. 84	117. 28	−1. 31%	113. 00	114. 95	1. 73%
長野	112. 51	114. 30	1. 59%	125. 58	130. 84	4. 19%	117. 58	116. 19	−1. 18%	114. 34	116. 41	1. 81%
岐阜	111. 18	113. 79	2. 35%	122. 88	128. 43	4. 52%	118. 54	116. 98	−1. 32%	113. 38	115. 45	1. 83%
静岡	110. 13	112. 65	2. 29%	121. 26	127. 66	5. 28%	117. 45	114. 65	−2. 38%	112. 04	114. 95	2. 60%
愛知	111. 36	113. 49	1. 91%	122. 28	127. 69	4. 43%	117. 46	115. 69	−1. 51%	112. 93	115. 51	2. 29%
三重	109. 95	111. 59	1. 49%	121. 94	128. 18	5. 12%	120. 91	119. 70	−1. 00%	111. 98	114. 23	2. 01%
滋賀	109. 26	111. 11	1. 69%	121. 01	125. 65	3. 83%	108. 56	106. 45	−1. 95%	110. 34	112. 43	1. 89%
京都	111. 08	113. 41	2. 10%	123. 50	129. 26	4. 67%	109. 48	108. 51	−0. 88%	113. 06	115. 79	2. 41%
大阪	110. 70	112. 73	1. 83%	122. 51	127. 60	4. 15%	112. 41	107. 99	−3. 94%	112. 34	114. 63	2. 04%
兵庫	110. 16	112. 39	2. 02%	122. 98	127. 85	3. 96%	111. 78	110. 90	−0. 78%	112. 09	114. 49	2. 14%
奈良	111. 90	114. 45	2. 28%	128. 59	134. 68	4. 73%	110. 53	107. 66	−2. 59%	113. 78	116. 41	2. 32%
和歌山	108. 54	111. 23	2. 48%	121. 69	127. 83	5. 04%	109. 10	110. 84	1. 59%	110. 68	113. 50	2. 55%
鳥取	110. 66	112. 35	1. 52%	123. 04	128. 06	4. 08%	113. 38	111. 79	−1. 40%	112. 00	113. 93	1. 72%
島根	110. 04	111. 84	1. 64%	124. 33	130. 50	4. 97%	112. 35	110. 20	−1. 91%	112. 10	114. 18	1. 85%
岡山	109. 96	112. 05	1. 90%	124. 80	129. 95	4. 13%	112. 30	110. 05	−2. 00%	111. 31	113. 61	2. 07%
広島	110. 93	113. 15	2. 01%	125. 03	130. 74	4. 57%	112. 23	109. 45	−2. 47%	112. 23	114. 71	2. 22%
山口	111. 54	113. 10	1. 40%	124. 66	130. 16	4. 41%	111. 99	112. 58	0. 52%	113. 09	114. 93	1. 62%
徳島	110. 29	111. 89	1. 45%	122. 03	127. 05	4. 12%	114. 65	113. 05	−1. 40%	111. 75	113. 61	1. 67%
香川	109. 96	111. 76	1. 64%	122. 45	128. 00	4. 53%	114. 49	113. 04	−1. 27%	111. 39	113. 53	1. 92%
愛媛	110. 03	112. 01	1. 81%	122. 11	128. 23	5. 01%	115. 55	113. 80	−1. 51%	112. 08	114. 31	2. 00%
高知	110. 81	112. 59	1. 60%	122. 50	129. 06	5. 36%	113. 14	110. 93	−1. 96%	112. 38	114. 50	1. 89%
福岡	110. 76	112. 59	1. 65%	126. 75	132. 25	4. 34%	109. 48	101. 54	−7. 25%	111. 75	113. 68	1. 72%
佐賀	111. 18	113. 23	1. 84%	123. 78	129. 19	4. 37%	109. 14	105. 13	−3. 68%	112. 65	114. 95	2. 04%
長崎	111. 14	113. 26	1. 91%	124. 51	130. 26	4. 62%	109. 13	108. 13	−0. 92%	112. 71	115. 10	2. 12%
熊本	110. 75	112. 66	1. 73%	124. 88	130. 19	4. 25%	110. 24	109. 10	−1. 03%	111. 76	113. 88	1. 89%
大分	109. 09	111. 08	1. 82%	123. 49	128. 51	4. 07%	108. 96	106. 31	−2. 43%	110. 83	113. 05	2. 01%
宮崎	111. 74	113. 96	1. 99%	122. 79	127. 90	4. 16%	111. 74	113. 76	1. 81%	112. 69	115. 18	2. 21%
鹿児島	109. 85	111. 75	1. 73%	124. 71	129. 73	4. 02%	112. 03	110. 70	−1. 18%	111. 68	113. 94	2. 03%
沖縄	113. 08	114. 89	1. 60%	126. 83	130. 69	3. 05%	119. 04	115. 63	−2. 87%	114. 83	116. 71	1. 64%
Ｂランク 平均	110. 62	112. 63	1. 82%	123. 43	128. 86	4. 40%	115. 33	113. 74	−1. 38%	112. 45	114. 70	2. 00%

消費者物価指数の上昇差（昨年度最低賃金改定後の10月から翌年5月までの比較） 各都道府県の県庁所在地

都道府県	総合			食料			光熱・水道			持家の帰属家賃を除く総合		
	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	差(ポイ ント)	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	差(ポイ ント)	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	差(ポイ ント)	R6. 10～ R7. 5	R7. 10～ R8. 5	差(ポイ ント)
全国	110. 83	112. 91	2. 08	123. 20	128. 73	5. 53	116. 49	114. 95	-1. 54	112. 74	115. 16	2. 42
北海道	112. 26	114. 71	2. 45	125. 34	131. 59	6. 25	124. 15	124. 48	0. 33	114. 15	116. 98	2. 83
青森	112. 11	114. 88	2. 77	121. 79	128. 04	6. 25	125. 74	126. 96	1. 22	114. 15	117. 30	3. 15
岩手	112. 24	115. 58	3. 34	125. 48	133. 63	8. 15	116. 99	120. 13	3. 14	113. 83	117. 55	3. 73
宮城	113. 35	115. 64	2. 29	124. 81	130. 61	5. 80	116. 54	115. 28	-1. 26	114. 64	117. 21	2. 57
秋田	112. 93	114. 84	1. 91	125. 09	131. 16	6. 07	119. 78	119. 80	0. 02	114. 83	117. 19	2. 36
山形	112. 15	113. 59	1. 44	124. 58	129. 06	4. 48	115. 94	115. 75	-0. 19	113. 53	115. 20	1. 68
福島	110. 59	112. 61	2. 02	121. 64	126. 85	5. 21	116. 48	115. 91	-0. 57	112. 43	114. 83	2. 40
茨城	110. 78	113. 19	2. 41	123. 13	130. 10	6. 97	115. 63	114. 29	-1. 34	112. 30	115. 10	2. 80
栃木	110. 14	112. 00	1. 86	124. 00	128. 76	4. 76	115. 08	113. 79	-1. 29	112. 10	114. 18	2. 07
群馬	110. 29	111. 74	1. 45	121. 50	124. 90	3. 40	119. 38	117. 93	-1. 45	112. 54	114. 11	1. 58
埼玉	109. 49	111. 69	2. 20	120. 98	126. 04	5. 06	115. 50	111. 43	-4. 07	111. 93	114. 31	2. 39
千葉	109. 78	111. 91	2. 13	120. 23	126. 01	5. 78	116. 21	115. 16	-1. 05	111. 63	114. 13	2. 50
東京	109. 96	112. 01	2. 05	122. 36	127. 58	5. 22	116. 15	112. 80	-3. 35	112. 06	114. 30	2. 24
神奈川	110. 44	112. 44	2. 00	123. 14	128. 55	5. 41	117. 83	115. 38	-2. 45	112. 91	115. 31	2. 40
新潟	109. 88	111. 38	1. 50	122. 56	125. 89	3. 33	118. 75	118. 75	0. 00	112. 50	114. 23	1. 73
富山	111. 38	113. 41	2. 03	122. 78	128. 48	5. 70	118. 81	118. 46	-0. 35	112. 73	114. 99	2. 26
石川	111. 11	112. 86	1. 75	124. 11	128. 90	4. 79	120. 63	116. 53	-4. 10	112. 79	114. 73	1. 94
福井	109. 09	110. 83	1. 74	122. 71	128. 45	5. 74	117. 96	116. 50	-1. 46	111. 98	113. 99	2. 01
山梨	110. 28	112. 10	1. 82	121. 95	126. 40	4. 45	118. 84	117. 28	-1. 56	113. 00	114. 95	1. 95
長野	112. 51	114. 30	1. 79	125. 58	130. 84	5. 26	117. 58	116. 19	-1. 39	114. 34	116. 41	2. 07
岐阜	111. 18	113. 79	2. 61	122. 88	128. 43	5. 55	118. 54	116. 98	-1. 56	113. 38	115. 45	2. 08
静岡	110. 13	112. 65	2. 52	121. 26	127. 66	6. 40	117. 45	114. 65	-2. 80	112. 04	114. 95	2. 91
愛知	111. 36	113. 49	2. 13	122. 28	127. 69	5. 41	117. 46	115. 69	-1. 77	112. 93	115. 51	2. 59
三重	109. 95	111. 59	1. 64	121. 94	128. 18	6. 24	120. 91	119. 70	-1. 21	111. 98	114. 23	2. 25
滋賀	109. 26	111. 11	1. 85	121. 01	125. 65	4. 64	108. 56	106. 45	-2. 11	110. 34	112. 43	2. 09
京都	111. 08	113. 41	2. 33	123. 50	129. 26	5. 76	109. 48	108. 51	-0. 97	113. 06	115. 79	2. 72
大阪	110. 70	112. 73	2. 03	122. 51	127. 60	5. 09	112. 41	107. 99	-4. 42	112. 34	114. 63	2. 29
兵庫	110. 16	112. 39	2. 23	122. 98	127. 85	4. 87	111. 78	110. 90	-0. 88	112. 09	114. 49	2. 40
奈良	111. 90	114. 45	2. 55	128. 59	134. 68	6. 09	110. 53	107. 66	-2. 87	113. 78	116. 41	2. 64
和歌山	108. 54	111. 23	2. 69	121. 69	127. 83	6. 14	109. 10	110. 84	1. 74	110. 68	113. 50	2. 82
鳥取	110. 66	112. 35	1. 69	123. 04	128. 06	5. 02	113. 38	111. 79	-1. 59	112. 00	113. 93	1. 92
島根	110. 04	111. 84	1. 80	124. 33	130. 50	6. 17	112. 35	110. 20	-2. 15	112. 10	114. 18	2. 08
岡山	109. 96	112. 05	2. 09	124. 80	129. 95	5. 15	112. 30	110. 05	-2. 25	111. 31	113. 61	2. 30
広島	110. 93	113. 15	2. 22	125. 03	130. 74	5. 71	112. 23	109. 45	-2. 78	112. 23	114. 71	2. 49
山口	111. 54	113. 10	1. 56	124. 66	130. 16	5. 50	111. 99	112. 58	0. 59	113. 09	114. 93	1. 84
徳島	110. 29	111. 89	1. 60	122. 03	127. 05	5. 02	114. 65	113. 05	-1. 60	111. 75	113. 61	1. 86
香川	109. 96	111. 76	1. 80	122. 45	128. 00	5. 55	114. 49	113. 04	-1. 45	111. 39	113. 53	2. 14
愛媛	110. 03	112. 01	1. 98	122. 11	128. 23	6. 12	115. 55	113. 80	-1. 75	112. 08	114. 31	2. 24
高知	110. 81	112. 59	1. 78	122. 50	129. 06	6. 56	113. 14	110. 93	-2. 21	112. 38	114. 50	2. 13
福岡	110. 76	112. 59	1. 83	126. 75	132. 25	5. 50	109. 48	101. 54	-7. 94	111. 75	113. 68	1. 92
佐賀	111. 18	113. 23	2. 05	123. 78	129. 19	5. 41	109. 14	105. 13	-4. 01	112. 65	114. 95	2. 30
長崎	111. 14	113. 26	2. 12	124. 51	130. 26	5. 75	109. 13	108. 13	-1. 00	112. 71	115. 10	2. 39
熊本	110. 75	112. 66	1. 91	124. 88	130. 19	5. 31	110. 24	109. 10	-1. 14	111. 76	113. 88	2. 11
大分	109. 09	111. 08	1. 99	123. 49	128. 51	5. 02	108. 96	106. 31	-2. 65	110. 83	113. 05	2. 23
宮崎	111. 74	113. 96	2. 22	122. 79	127. 90	5. 11	111. 74	113. 76	2. 02	112. 69	115. 18	2. 49
鹿児島	109. 85	111. 75	1. 90	124. 71	129. 73	5. 02	112. 03	110. 70	-1. 33	111. 68	113. 94	2. 26
沖縄	113. 08	114. 89	1. 81	126. 83	130. 69	3. 86	119. 04	115. 63	-3. 41	114. 83	116. 71	1. 89
Ｂランク 平均	110. 62	112. 63	2. 01	123. 43	128. 86	5. 43	115. 33	113. 74	-1. 59	112. 45	114. 70	2. 25

令和7年消費者物価指数(平均)の地域差指数 各都道府県の県庁所在地

都道府県	総合			食料			光熱・水道			持家の帰属家賃を除く総合		
	令和7年 平均	全国=100	順位	令和7年 平均	全国=100	順位	令和7年 平均	全国100	順位	令和7年 平均	全国100	順位
全国	111.9	100.0	－	125.8	100.0	－	116.9	100.0	－	114.0	100.0	－
北海道	113.4	101.3	7	127.8	101.6	7	124.0	106.1	2	115.4	101.2	7
青森	113.4	101.3	6	124.4	98.9	38	126.5	108.2	1	115.7	101.4	4
岩手	113.8	101.6	3	128.9	102.5	4	119.3	102.1	12	115.5	101.3	5
宮城	114.5	102.3	1	127.3	101.2	12	117.1	100.2	18	116.0	101.7	2
秋田	113.7	101.5	4	127.1	101.0	15	120.0	102.7	7	115.8	101.5	3
山形	113.0	100.9	10	126.8	100.8	16	116.8	100.0	20	114.5	100.4	11
福島	111.6	99.7	25	124.0	98.5	43	117.0	100.1	19	113.7	99.7	23
茨城	112.0	100.0	22	125.6	99.9	25	116.1	99.4	22	113.7	99.7	22
栃木	111.1	99.2	33	125.9	100.1	22	115.7	99.0	25	113.1	99.2	34
群馬	111.1	99.3	32	122.9	97.7	47	120.4	103.0	6	113.5	99.5	28
埼玉	110.6	98.9	43	123.3	98.0	44	115.8	99.1	24	113.2	99.3	31
千葉	110.9	99.1	39	123.0	97.8	46	116.6	99.8	21	113.0	99.1	40
東京	111.0	99.1	37	124.7	99.1	36	114.9	98.3	27	113.2	99.3	33
神奈川	111.5	99.6	27	125.7	99.9	24	118.1	101.1	14	114.2	100.2	13
新潟	110.8	99.0	42	124.4	98.9	39	120.8	103.4	5	113.6	99.7	24
富山	112.4	100.4	15	125.4	99.7	26	119.6	102.4	9	113.9	99.9	20
石川	112.1	100.2	19	125.9	100.1	21	121.0	103.6	4	113.9	99.9	19
福井	109.9	98.2	47	125.1	99.4	31	118.3	101.2	13	113.0	99.1	38
山梨	111.4	99.5	28	124.2	98.7	41	119.9	102.6	8	114.2	100.1	15
長野	113.5	101.4	5	128.3	102.0	5	117.8	100.8	16	115.5	101.3	6
岐阜	112.3	100.4	16	125.3	99.6	27	119.4	102.2	11	114.6	100.5	9
静岡	111.4	99.5	29	124.3	98.8	40	117.6	100.6	17	113.5	99.5	26
愛知	112.5	100.5	12	124.8	99.2	32	117.9	100.9	15	114.3	100.2	12
三重	110.9	99.1	38	124.8	99.2	33	121.3	103.8	3	113.2	99.3	32
滋賀	110.3	98.5	44	123.0	97.8	45	109.5	93.7	47	111.5	97.8	47
京都	112.3	100.4	17	126.2	100.3	18	110.4	94.5	41	114.5	100.4	10
大阪	111.7	99.8	24	124.8	99.2	34	111.3	95.3	38	113.5	99.5	27
兵庫	111.2	99.4	30	125.2	99.5	29	113.0	96.7	33	113.3	99.3	29
奈良	113.2	101.1	8	131.5	104.5	1	111.1	95.1	39	115.1	100.9	8
和歌山	110.0	98.2	46	124.5	98.9	37	111.8	95.6	37	112.2	98.4	45
鳥取	111.6	99.7	26	125.8	100.0	23	113.3	97.0	32	113.1	99.2	36
島根	110.9	99.0	41	127.6	101.4	10	109.6	93.8	46	113.0	99.1	37
岡山	111.0	99.2	36	127.3	101.2	13	112.2	96.1	35	112.5	98.7	44
広島	112.1	100.2	18	127.8	101.6	8	112.1	95.9	36	113.6	99.6	25
山口	112.5	100.5	13	127.4	101.3	11	113.4	97.1	30	114.1	100.1	17
徳島	111.1	99.3	31	124.2	98.7	42	114.8	98.3	28	112.8	98.9	42
香川	111.0	99.2	35	125.1	99.4	30	115.0	98.4	26	112.6	98.8	43
愛媛	111.0	99.2	34	124.8	99.2	35	115.8	99.1	23	113.2	99.3	30
高知	112.0	100.1	20	126.1	100.2	19	113.3	97.0	31	113.7	99.7	21
福岡	112.0	100.1	21	129.6	103.0	2	110.1	94.2	42	113.1	99.2	35
佐賀	112.6	100.6	11	126.3	100.4	17	110.0	94.1	43	114.2	100.2	14
長崎	112.4	100.4	14	128.0	101.7	6	109.6	93.8	45	114.2	100.1	16
熊本	111.9	99.9	23	127.7	101.5	9	110.8	94.9	40	113.0	99.1	39
大分	110.3	98.5	45	126.1	100.2	20	109.9	94.0	44	112.2	98.4	46
宮崎	113.0	100.9	9	125.2	99.5	28	114.4	97.9	29	114.1	100.0	18
鹿児島	110.9	99.1	40	127.2	101.1	14	112.6	96.4	34	112.9	99.0	41
沖縄	114.2	102.0	2	129.1	102.6	3	119.4	102.2	10	116.1	101.8	1

Bランク平均

99.8

100.1

99.2

99.7

令和7年度消費者物価指数(平均)の地域差指数 各都道府県の県庁所在地

都道府県	総合			食料			光熱・水道			持家の帰属家賃を除く総合		
	令和7年度平均	全国=100	順位	令和7年度平均	全国=100	順位	令和7年度平均	全国100	順位	令和7年度平均	全国100	順位
全国	112.3	100.0	－	127.0	100.0	－	115.7	100.0	－	114.5	100.0	－
北海道	114.0	101.5	4	129.4	101.9	6	123.4	106.7	2	116.1	101.4	5
青森	113.9	101.4	6	125.7	99.0	39	125.8	108.7	1	116.2	101.5	4
岩手	114.5	101.9	2	130.9	103.1	2	119.5	103.3	5	116.3	101.6	2
宮城	114.9	102.3	1	128.6	101.2	12	116.1	100.3	20	116.4	101.7	1
秋田	113.9	101.4	5	128.4	101.1	13	119.1	102.9	7	116.1	101.4	6
山形	113.1	100.7	10	127.6	100.5	16	116.2	100.4	17	114.7	100.2	12
福島	112.0	99.7	25	125.3	98.6	41	116.1	100.4	19	114.1	99.7	23
茨城	112.4	100.1	19	127.2	100.2	21	115.1	99.5	22	114.2	99.8	20
栃木	111.4	99.2	35	126.9	99.9	23	114.5	98.9	24	113.5	99.1	35
群馬	111.3	99.1	38	123.4	97.2	47	119.4	103.2	6	113.6	99.3	31
埼玉	111.1	98.9	42	124.3	97.9	45	114.0	98.5	27	113.6	99.3	30
千葉	111.3	99.1	36	124.3	97.9	44	115.3	99.6	21	113.5	99.1	34
東京	111.4	99.2	34	125.7	99.0	38	113.4	98.0	29	113.6	99.3	32
神奈川	111.9	99.6	28	126.8	99.9	25	116.8	100.9	15	114.7	100.2	13
新潟	111.0	98.8	43	124.9	98.4	43	119.9	103.6	4	113.9	99.5	27
富山	112.7	100.4	16	126.8	99.8	26	118.6	102.5	10	114.3	99.8	19
石川	112.4	100.1	20	127.0	100.0	22	118.8	102.7	8	114.2	99.8	21
福井	110.2	98.1	47	126.3	99.4	30	117.1	101.2	13	113.3	99.0	40
山梨	111.6	99.4	30	125.1	98.5	42	118.7	102.6	9	114.5	100.0	17
長野	113.9	101.4	7	129.4	101.9	5	116.8	101.0	14	115.9	101.2	7
岐阜	112.9	100.5	13	126.7	99.8	27	118.4	102.3	11	114.9	100.4	10
静岡	111.9	99.6	26	125.8	99.0	37	116.2	100.4	18	114.1	99.7	22
愛知	112.9	100.5	12	126.0	99.2	34	116.7	100.9	16	114.8	100.3	11
三重	111.2	99.0	40	126.2	99.4	33	120.3	104.0	3	113.6	99.2	33
滋賀	110.6	98.4	45	124.0	97.6	46	107.7	93.1	45	111.8	97.7	47
京都	112.8	100.4	14	127.4	100.3	19	109.5	94.6	40	115.0	100.5	9
大阪	112.2	99.9	24	125.9	99.1	36	110.2	95.2	38	114.0	99.6	26
兵庫	111.7	99.4	29	126.2	99.4	31	111.9	96.7	32	113.8	99.4	28
奈良	113.7	101.2	8	132.8	104.6	1	109.2	94.3	41	115.6	101.0	8
和歌山	110.5	98.4	46	125.9	99.2	35	111.4	96.3	35	112.7	98.5	45
鳥取	111.9	99.6	27	126.9	99.9	24	112.4	97.1	31	113.4	99.0	37
島根	111.2	99.0	41	128.8	101.4	10	108.6	93.8	43	113.4	99.1	36
岡山	111.4	99.2	32	128.3	101.1	15	111.0	95.9	36	112.9	98.7	44
広島	112.6	100.2	18	129.0	101.6	8	110.7	95.7	37	114.1	99.6	25
山口	112.7	100.3	17	128.6	101.3	11	113.1	97.7	30	114.4	100.0	18
徳島	111.4	99.2	31	125.3	98.7	40	113.7	98.3	28	113.1	98.8	42
香川	111.3	99.1	37	126.4	99.6	28	114.1	98.6	26	113.0	98.7	43
愛媛	111.4	99.2	33	126.2	99.4	32	114.9	99.3	23	113.7	99.3	29
高知	112.3	100.0	21	127.6	100.5	17	111.8	96.6	33	114.1	99.7	24
福岡	112.2	99.9	22	130.7	102.9	3	105.7	91.3	47	113.3	99.0	41
佐賀	112.9	100.6	11	127.5	100.4	18	107.5	92.9	46	114.6	100.1	14
長崎	112.8	100.4	15	129.1	101.7	7	108.6	93.9	42	114.6	100.1	15
熊本	112.2	99.9	23	128.8	101.4	9	109.8	94.9	39	113.3	99.0	38
大分	110.6	98.5	44	127.2	100.2	20	107.9	93.2	44	112.5	98.3	46
宮崎	113.4	101.0	9	126.4	99.5	29	114.5	98.9	25	114.5	100.1	16
鹿児島	111.2	99.0	39	128.4	101.1	14	111.5	96.4	34	113.3	99.0	39
沖縄	114.5	101.9	3	129.9	102.3	4	117.7	101.7	12	116.3	101.6	3

Bランク平均

99.8

100.1

99.1

99.6

令和8年6月25日
福井県統計調査課

福井市消費者物価指数

ご利用上の注意
1. この資料は、総務省統計局「小売物価統計調査」の結果に基づき、作成しています。
2. 令和3年7月分から、令和2年（2020年）基準の指数で公表しています。

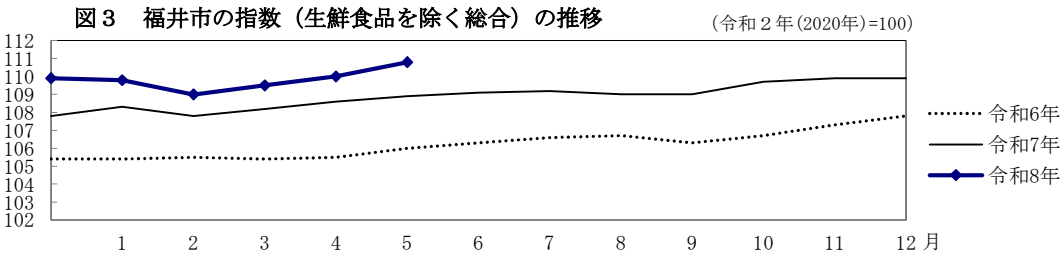
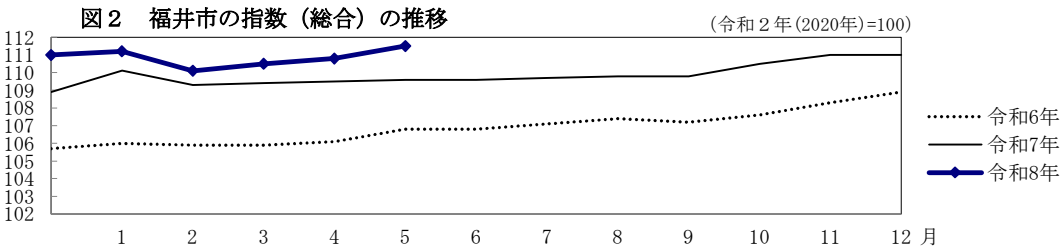
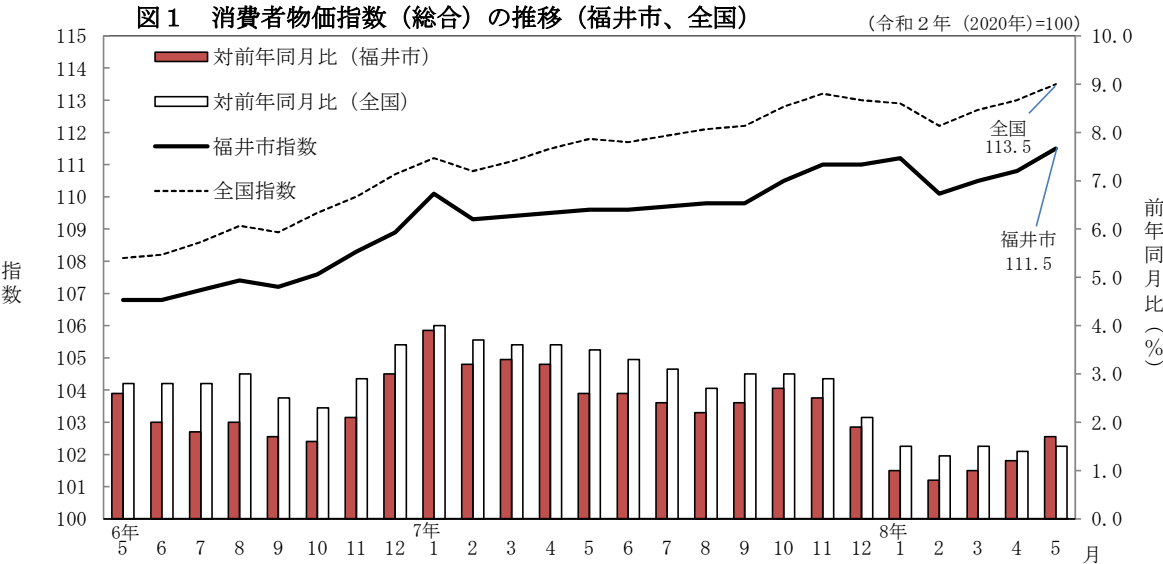
令和8年5月分		
総合指数	111.5	
前月比	(+) 0.6%	
前年同月比	(+) 1.7%	

1 概況

福井市の総合指数（令和2年（2020年）=100）は、111.5となり、前月比0.6%上昇※、前年同月比1.7%上昇※となった。
生鮮食品を除く総合指数は110.8となり、前月比0.7%上昇※、前年同月比1.7%上昇※となった。

※変化率（前月比、前年同月比）は、端数処理前の指数により計算されています。

2 消費者物価指数の推移



総合指数の前月比が0.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「教養娯楽」、「食料」、「諸雑費」、「教育」、「住居」、「保健医療」は上昇しており、「交通・通信」は下落している。

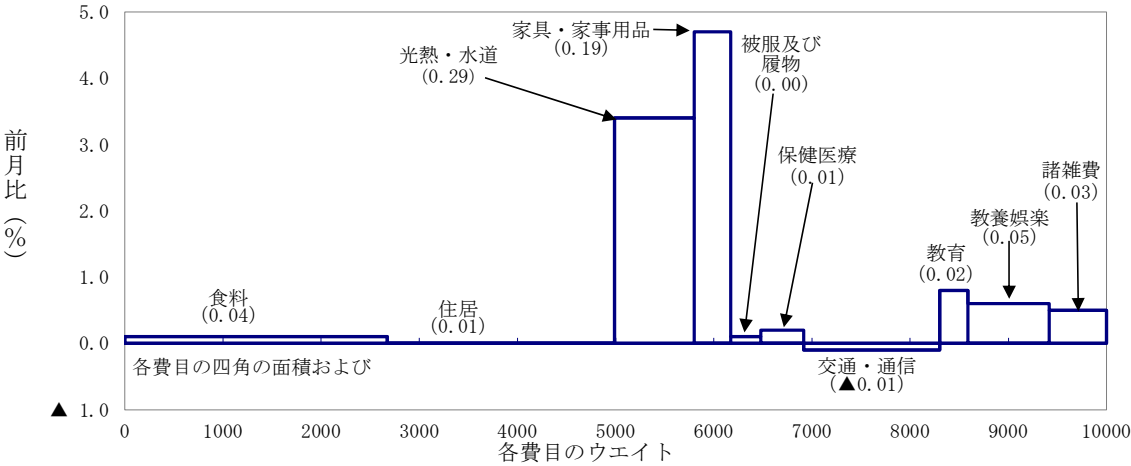
表 1 10大費目指数、前月比および寄与度 (令和2年(2020年)=100)

	総 合	食 料	住 居	光 熱 水	家 具 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
指数	111.5	128.4	100.5	121.9	126.0	104.2	105.0	99.2	76.2	113.6	106.8
前月比 (%)	0.6	0.1	0.0	3.4	4.7	0.1	0.2	▲ 0.1	0.8	0.6	0.5
寄与度		0.04	0.01	0.29	0.19	0.00	0.01	▲ 0.01	0.02	0.05	0.03

注 1) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものです。
2) 寄与度は、端数処理前の指数により計算されています。

図 4 10大費目指数の前月比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)



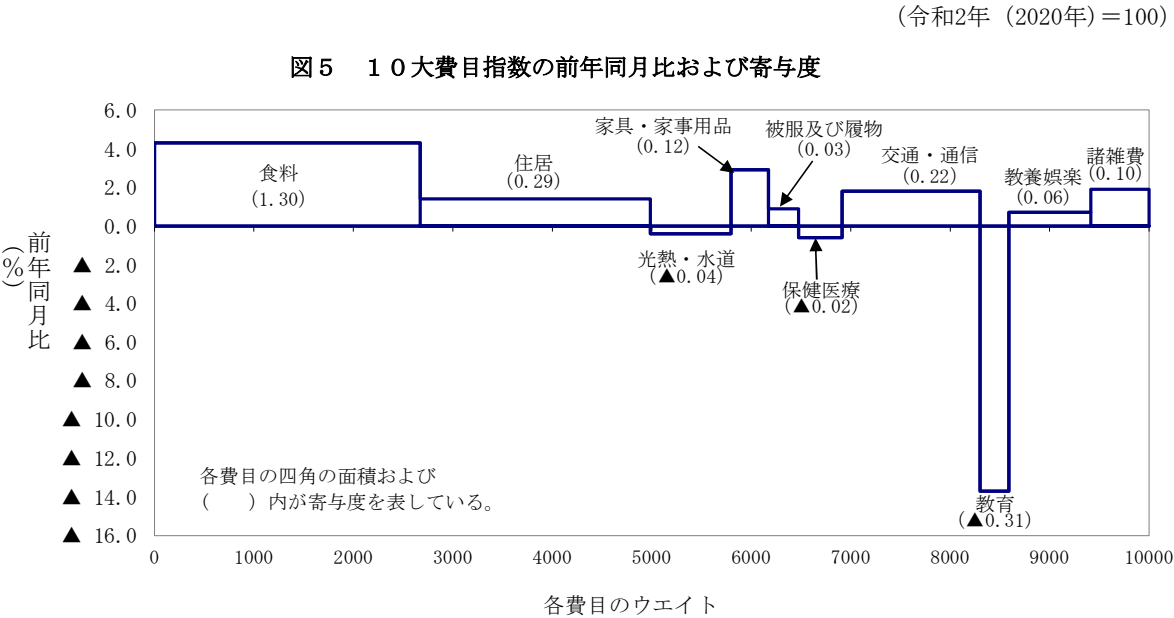
[総合指数の前月比に寄与した主な内訳]

10大費目	寄与度	中分類	前月比 (寄与度)	主な品目
(上昇)				
光熱・水道	0.29	電気代	5.5% (0.28)	電気代
家具・家事用品	0.19	家庭用耐久財	12.6% (0.19)	
(下落)				
交通・通信	▲0.01	通信	▲0.3% (▲0.01)	

総合指数の前年同月比が1.7%の上昇となった内訳を寄与度でみると、「食料」、「住居」、「交通・通信」、「家具・家事用品」、「諸雑費」、「教養娯楽」「被服及び履物」は上昇しており、「教育」、「光熱・水道」、「保健医療」は下落している。

表2　10大費目指数、前年同月比および寄与度											
(令和2年（2020年）＝100)											
	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
指数	111.5	128.4	100.5	121.9	126.0	104.2	105.0	99.2	76.2	113.6	106.8
前年同月比 (%)	1.7	4.3	1.4	▲ 0.4	2.9	0.9	▲ 0.6	1.8	▲ 13.7	0.7	1.9
寄与度		1.30	0.29	▲ 0.04	0.12	0.03	▲ 0.02	0.22	▲ 0.31	0.06	0.10

注 1) 各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものです。
2) 寄与度は、端数処理前の指数により計算されています。



[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	寄与度	中分類	前年同月比(寄与度)	主な品目
(上昇)				
食料	1.30	調理食品	6.2% (0.28)	
住居	0.29	家賃	1.4% (0.25)	
(下落)				
教育	▲0.31	授業料等	▲18.3% (▲0.32)	高等学校授業料(私立)
光熱・水道	▲0.04	電気代	▲2.2% (▲0.12)	電気代

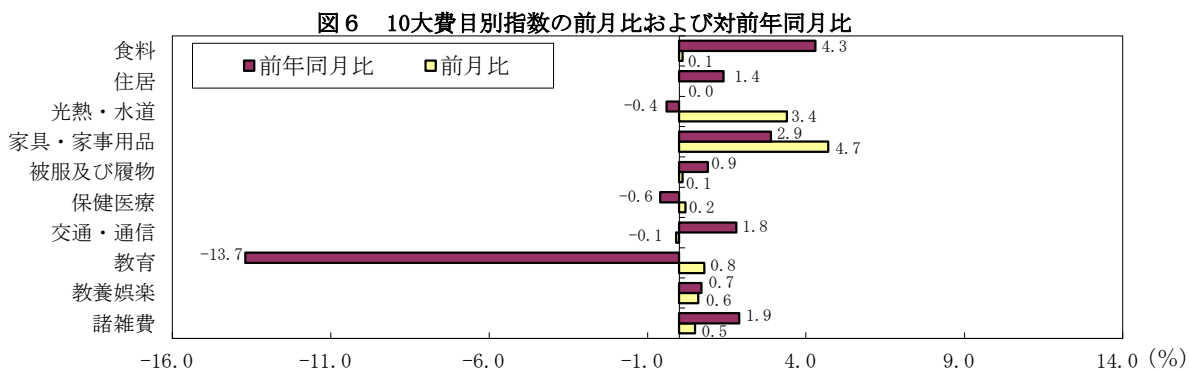


図7 10大費目別指数の推移 (2020年=100)

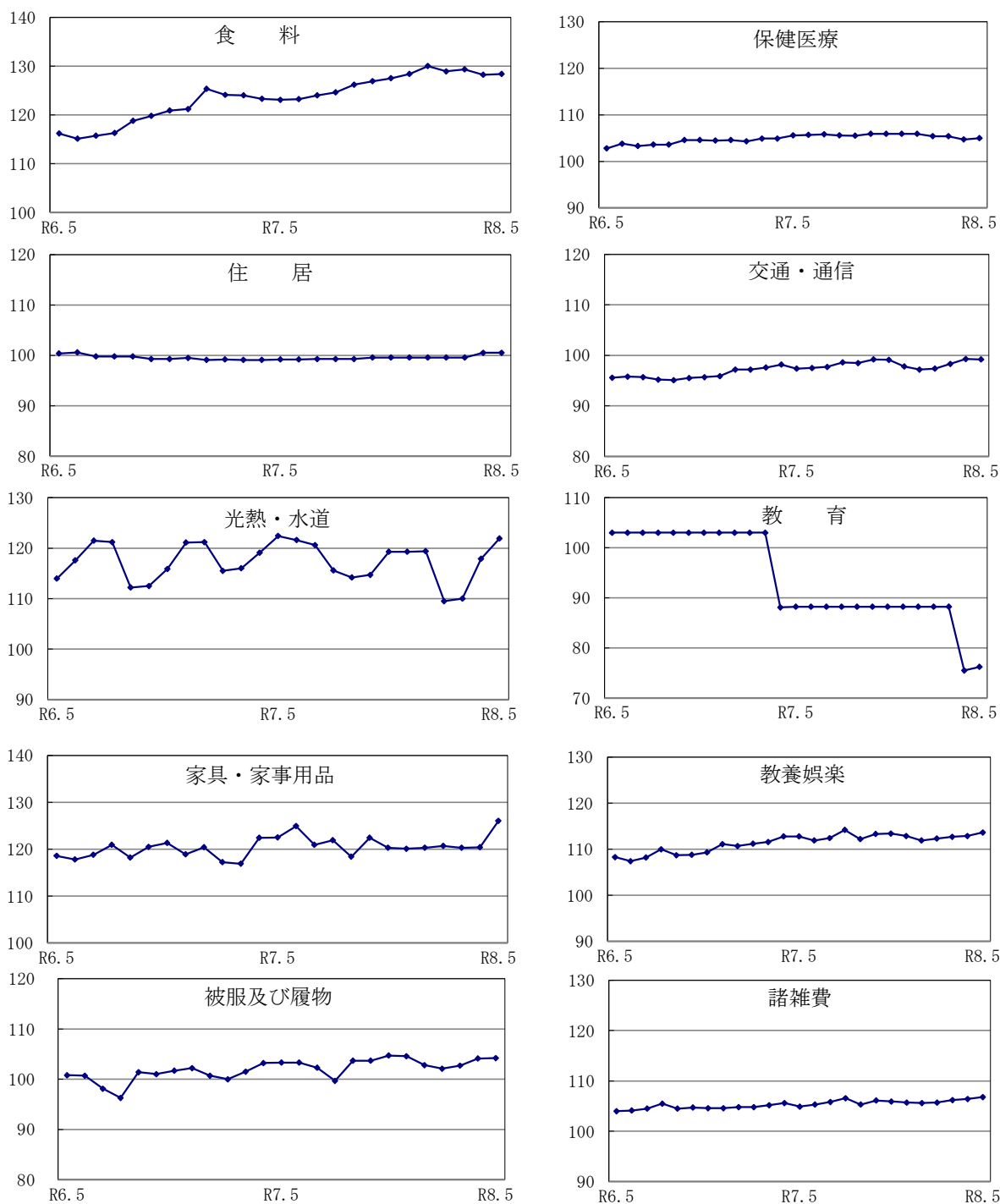


表3 10大費目指数（福井市）

年 月	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信
3年平均	99.5	99.3	100.7	102.5	101.7	97.4	100.5	94.3
4年平均	101.6	104.1	101.1	111.3	105.9	97.0	100.8	92.3
5年平均	104.8	112.3	101.3	107.6	112.4	99.1	103.0	94.5
6年平均	107.0	116.8	100.4	114.6	117.9	99.9	103.5	95.5
7年平均	109.9	125.0	99.3	118.3	120.7	102.5	105.4	98.0
令和6年	1月	106.0	114.5	101.7	110.2	115.5	98.4	95.7
	2月	105.9	114.1	101.8	109.8	114.4	97.7	95.4
	3月	105.9	114.0	101.8	109.8	112.9	99.8	95.2
	4月	106.1	115.1	100.4	109.7	117.0	100.9	95.8
	5月	106.8	116.2	100.4	114.0	118.6	100.8	95.6
	6月	106.8	115.1	100.6	117.6	117.8	100.7	95.8
	7月	107.1	115.7	99.8	121.5	118.8	98.1	95.7
	8月	107.4	116.3	99.8	121.2	120.9	96.3	95.2
	9月	107.2	118.8	99.8	112.2	118.2	101.4	95.1
	10月	107.6	119.8	99.3	112.5	120.5	101.0	95.5
	11月	108.3	120.9	99.3	115.9	121.3	101.7	95.7
	12月	108.9	121.2	99.5	121.1	118.9	102.2	95.9
令和7年	1月	110.1	125.3	99.1	121.2	120.4	100.7	97.2
	2月	109.3	124.1	99.2	115.5	117.2	100.0	97.2
	3月	109.4	124.0	99.1	116.0	116.9	101.5	97.6
	4月	109.5	123.3	99.1	119.1	122.4	103.2	98.2
	5月	109.6	123.1	99.2	122.4	122.5	103.3	97.4
	6月	109.6	123.2	99.2	121.6	124.9	103.3	97.5
	7月	109.7	124.0	99.3	120.6	120.9	102.3	97.7
	8月	109.8	124.6	99.3	115.6	121.9	99.7	98.6
	9月	109.8	126.2	99.3	114.2	118.4	103.7	98.5
	10月	110.5	126.9	99.6	114.7	122.4	103.7	99.2
	11月	111.0	127.5	99.6	119.3	120.3	104.7	99.1
	12月	111.0	128.4	99.6	119.3	120.1	104.6	97.8
令和8年	1月	111.2	130.0	99.6	119.4	120.3	102.8	97.2
	2月	110.1	128.9	99.6	109.5	120.7	102.1	97.4
	3月	110.5	129.3	99.6	110.0	120.3	102.7	98.3
	4月	110.8	128.2	100.5	117.9	120.4	104.1	99.3
	5月	111.5	128.4	100.5	121.9	126.0	104.2	99.2
	6月							
	7月							
	8月							
	9月							
	10月							
	11月							
	12月							

8か月平均 110.83
110.83-109.5=1.33

令和 2 年(2020年) = 100								
教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品 を除く総合	持家の帰属家 賃を除く総合	食料（酒類を除 く）及びエネル ギーを除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	年月（西暦）
100.3	100.7	100.8	98.6	99.5	99.4	98.8	99.0	2 0 2 1 年平均
102.0	101.4	101.5	106.7	101.4	101.9	98.7	100.0	2 0 2 2 年平均
102.9	105.6	103.4	115.5	104.3	105.8	100.6	103.4	2 0 2 3 年平均
103.0	108.5	104.4	123.8	106.3	109.0	101.3	104.9	2 0 2 4 年平均
91.9	112.5	105.5	132.7	109.0	113.0	102.0	107.5	2 0 2 5 年平均
103.2	106.7	103.8	119.8	105.4	107.3	101.2	104.3	2 0 2 4 年 1 月
103.2	107.6	104.1	116.0	105.5	107.2	101.3	104.4	2 月
103.2	108.1	103.9	116.5	105.4	107.2	101.4	104.4	3 月
103.0	108.4	104.1	121.1	105.5	107.8	101.2	104.4	4 月
103.0	108.3	104.0	126.5	106.0	108.7	101.3	104.6	5 月
103.0	107.4	104.1	119.7	106.3	108.7	101.3	104.6	6 月
103.0	108.2	104.5	118.7	106.6	109.3	101.0	104.6	7 月
103.0	110.0	105.5	123.8	106.7	109.7	101.4	104.8	8 月
103.0	108.7	104.5	129.7	106.3	109.4	101.2	105.2	9 月
103.0	108.8	104.7	128.2	106.7	110.1	101.3	105.6	1 0 月
103.0	109.3	104.6	130.9	107.3	110.9	101.4	105.9	1 1 月
103.0	111.1	104.6	134.8	107.8	111.7	101.6	106.0	1 2 月
103.0	110.7	104.8	152.6	108.3	113.3	101.6	106.4	2 0 2 5 年 1 月
103.0	111.2	104.8	144.4	107.8	112.2	101.5	106.3	2 月
103.0	111.6	105.2	138.4	108.2	112.4	101.7	106.7	3 月
88.1	112.8	105.6	129.8	108.6	112.5	101.7	106.9	4 月
88.2	112.8	104.9	125.8	108.9	112.7	101.8	107.0	5 月
88.2	111.9	105.3	121.9	109.1	112.7	102.0	107.4	6 月
88.2	112.4	105.8	121.6	109.2	112.8	102.0	107.6	7 月
88.2	114.2	106.6	127.5	109.0	112.8	102.2	107.8	8 月
88.2	112.2	105.3	129.5	109.0	112.9	101.8	107.8	9 月
88.2	113.3	106.1	130.2	109.7	113.7	102.5	108.6	1 0 月
88.2	113.4	105.9	135.7	109.9	114.2	102.5	108.4	1 1 月
88.2	112.9	105.7	135.4	109.9	114.2	102.3	108.6	1 2 月
88.2	111.9	105.6	143.4	109.8	114.5	102.2	108.6	2 0 2 6 年 1 月
88.2	112.3	105.7	137.6	109.0	113.2	102.3	108.6	2 月
88.2	112.7	106.2	133.8	109.5	113.6	102.4	109.0	3 月
75.5	112.9	106.4	130.6	110.0	113.8	102.3	108.7	4 月
76.2	113.6	106.8	129.2	110.8	114.7	102.8	109.2	5 月
								6 月
								7 月
								8 月
								9 月
								1 0 月
								1 1 月
								1 2 月

表 4 中分類指数（福井市）

令和 8 年 5 月分
令和 2 年(2020年) =100

費 目	指 数	前 月 上昇率 (%)	前年同月 上 昇 率 (%)	費 目	指 数	前 月 上昇率 (%)	前年同月 上 昇 率 (%)
総 合	111.5	0.6	1.7	被 服 及 び 履 物	104.2	0.1	0.9
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	110.8	0.7	1.7	衣 料	102.0	0.0	0.4
持家の帰属家賃を除く総合	114.7	0.8	1.8	和 服	111.9	0.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	113.9	0.9	1.7	洋 服	101.8	0.0	0.4
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	102.8	0.5	1.0	シャツ・セーター・下着類	96.7	0.0	1.8
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	109.2	0.5	2.1	シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	92.5	0.0	-2.3
食 料	128.4	0.1	4.3	下 着 類	104.7	0.0	9.6
生 鮮 食 品 ¹⁾	129.2	-1.0	2.7	履 物 類	109.1	0.4	-0.4
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	128.2	0.3	4.6	他 の 被 服	124.5	0.6	3.1
穀 類	159.3	-0.3	6.1	被 服 関 連 サ ー ビ ス	119.4	0.0	0.0
魚 介 類	138.7	-1.5	9.4	保 健 医 療	105.0	0.2	-0.6
生 鮮 魚 介	143.6	-2.9	9.3	医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	112.0	-0.1	1.8
肉 類	125.1	1.4	7.0	保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	112.7	1.1	-3.1
乳 卵 類	130.4	-0.7	3.0	保 健 医 療 サ ー ビ ス	97.9	0.0	-0.6
野 菜 ・ 海 藻	121.9	-3.3	0.3	交 通 ・ 通 信	99.2	-0.1	1.8
生 鮮 野 菜	118.9	-4.6	0.1	交 通	104.7	0.3	0.1
果 物	130.8	8.1	0.4	自 動 車 等 関 係 費	110.6	-0.1	-0.1
生 鮮 果 物	133.2	8.6	0.1	通 信	77.9	-0.3	7.4
油 脂 ・ 調 味 料	120.2	0.0	-0.2	教 育	76.2	0.8	-13.7
菓 子 類	135.5	0.4	8.4	授 業 料 等	68.9	1.1	-18.3
調 理 食 品	129.4	1.7	6.2	教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	111.9	0.0	1.4
飲 料	133.8	-0.2	10.3	補 習 教 育	105.0	0.0	1.8
酒 類	112.0	-1.0	-0.1	教 養 娛 楽	113.6	0.6	0.7
外 食	111.7	0.0	-0.8	教 養 娛 楽 用 耐 久 財	106.3	0.5	-1.2
住 居	100.5	0.0	1.4	教 養 娛 楽 用 品	113.2	1.7	1.6
持家の帰属家賃を除く住居	112.1	0.3	1.1	書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	121.8	0.0	1.5
家 賃	98.0	0.0	1.4	教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	112.9	0.3	0.4
持家の帰属家賃を除く家賃	99.9	-0.1	0.5	諸 雑 費	106.8	0.5	1.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	123.9	0.6	1.6	理 美 容 サ ー ビ ス	113.5	0.0	2.4
光 熱 ・ 水 道	121.9	3.4	-0.4	理 美 容 用 品	102.3	1.4	3.4
電 気 代	128.9	5.5	-2.2	身 の 回 り 用 品	111.8	1.3	2.6
ガ ス 代	113.2	2.1	1.0	た ば こ	117.0	0.0	1.7
他 の 光 熱	180.3	-1.6	13.6	他 の 諸 雑 費	103.9	0.0	0.5
上 下 水 道 料	100.0	0.0	0.0	家 具 ・ 家 事 用 品	126.0	4.7	2.9
家 具 ・ 家 事 用 品	126.0	4.7	2.9	家 庭 用 耐 久 財	127.3	12.6	2.3
家 庭 用 耐 久 財	127.3	12.6	2.3	室 内 装 備 品	121.7	-1.2	0.1
室 内 装 備 品	121.7	-1.2	0.1	寝 具 類	101.7	2.3	6.5
寝 具 類	101.7	2.3	6.5	家 事 雑 貨	140.0	-0.2	3.5
家 事 雑 貨	140.0	-0.2	3.5	家 事 用 消 耗 品	126.2	-0.5	3.3
家 事 用 消 耗 品	126.2	-0.5	3.3	家 事 サ ー ビ ス	106.5	0.0	-0.1
家 事 サ ー ビ ス	106.5	0.0	-0.1	〈別掲〉			
				エ ネ ル ギ ー ²⁾	127.6	3.2	-1.8
				教 育 関 係 費 ³⁾	76.2	0.8	-16.8
				教 養 娛 楽 関 係 費 ⁴⁾	112.7	0.6	0.5
				情 報 通 信 関 係 費 ⁵⁾	78.3	0.0	4.6

1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
3) 教育の全品目、学校給食の全品目、文房具の全品目、男子用学校制服、女子用学校制服、通学定期（JR）、通学定期（JR以外）、学習用机、通学用かばん
4) 学習用机、文房具および自動車教習料を除く教養娯楽の全品目、普通運賃（JR）、料金（JR、在来線）、料金（JR、新幹線）、普通運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、航空運賃、旅行用かばん
5) 通信料（固定電話）、通信料（携帯電話）、放送受信料（NHK）、放送受信料（ケーブル）、放送受信料（NHK・ケーブル以外）、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料

表 5 総合指数の推移

	全 国			北 陸			福 井 市		
	指 数	前月比 (%)	前年比、前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年比、前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年比、前年同月比 (%)
2 3 年	94.5	-	-0.3	94.2	-	-0.6	93.6	-	-0.9
2 4 年	94.5	-	0.0	94.2	-	0.0	93.8	-	0.2
2 5 年	94.9	-	0.4	94.3	-	0.1	93.9	-	0.2
2 6 年	97.5	-	2.7	97.2	-	3.1	96.6	-	2.8
2 7 年	98.2	-	0.8	98.0	-	0.9	97.5	-	1.0
2 8 年	98.1	-	-0.1	97.9	-	-0.1	97.8	-	0.3
2 9 年	98.6	-	0.5	98.6	-	0.7	98.1	-	0.4
3 0 年	99.5	-	1.0	99.6	-	1.0	99.1	-	1.0
令和元年	100.0	-	0.5	100.0	-	0.4	99.9	-	0.8
2 年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.0	100.0	-	0.1
3 年	99.8	-	-0.2	99.6	-	-0.4	99.5	-	-0.5
4 年	102.3	-	2.5	102.0	-	2.4	101.6	-	2.1
5 年	105.6	-	3.2	105.1	-	3.0	104.8	-	3.1
6 年	108.5	-	2.7	107.9	-	2.7	107.0	-	2.2
7 年	111.9	-	3.2	111.3	-	3.2	109.9	-	2.7
令和6年 1 月	106.9	0.1	2.2	106.6	0.3	2.3	106.0	0.3	1.9
2 月	106.9	0.0	2.8	106.2	-0.3	2.8	105.9	-0.1	2.9
3 月	107.2	0.3	2.7	106.4	0.1	2.6	105.9	0.0	2.6
4 月	107.7	0.4	2.5	107.0	0.6	2.7	106.1	0.2	1.7
5 月	108.1	0.4	2.8	107.5	0.4	3.1	106.8	0.6	2.6
6 月	108.2	0.1	2.8	107.8	0.3	2.7	106.8	0.0	2.0
7 月	108.6	0.4	2.8	108.2	0.4	2.7	107.1	0.3	1.8
8 月	109.1	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8	107.4	0.3	2.0
9 月	108.9	-0.3	2.5	108.3	-0.3	2.2	107.2	-0.2	1.7
1 0 月	109.5	0.6	2.3	109.0	0.6	2.2	107.6	0.4	1.6
1 1 月	110.0	0.4	2.9	109.4	0.4	2.7	108.3	0.6	2.1
1 2 月	110.7	0.6	3.6	110.1	0.6	3.6	108.9	0.6	3.0
令和7年 1 月	111.2	0.5	4.0	110.8	0.7	4.0	110.1	1.1	3.9
2 月	110.8	-0.4	3.7	110.5	-0.3	4.0	109.3	-0.8	3.2
3 月	111.1	0.3	3.6	110.7	0.2	4.0	109.4	0.2	3.3
4 月	111.5	0.4	3.6	111.1	0.4	3.8	109.5	0.1	3.2
5 月	111.8	0.3	3.5	111.3	0.2	3.6	109.6	0.1	2.6
6 月	111.7	-0.1	3.3	111.1	-0.2	3.1	109.6	0.0	2.6
7 月	111.9	0.2	3.1	111.3	0.2	2.9	109.7	0.1	2.4
8 月	112.1	0.2	2.7	111.5	0.1	2.6	109.8	0.0	2.2
9 月	112.0	-0.1	2.9	111.4	0.0	2.9	109.8	0.0	2.4
1 0 月	112.8	0.7	3.0	112.0	0.5	2.8	110.5	0.6	2.7
1 1 月	113.2	0.3	2.9	112.2	0.2	2.6	111.0	0.4	2.5
1 2 月	113.0	-0.2	2.1	112.2	0.0	1.9	111.0	0.0	1.9
令和8年 1 月	112.9	-0.1	1.5	112.2	0.0	1.2	111.2	0.2	1.0
2 月	112.2	-0.6	1.3	111.4	-0.7	0.8	110.1	-0.9	0.8
3 月	112.7	0.4	1.5	112.0	0.5	1.2	110.5	0.3	1.0
4 月	113.0	0.3	1.4	112.3	0.3	1.1	110.8	0.3	1.2
5 月	113.5	0.5	1.5	112.8	0.5	1.3	111.5	0.6	1.7
6 月									
7 月									
8 月									
9 月									
1 0 月									
1 1 月									
1 2 月									

令和2年（2020年）＝100						
富　　山　　市			金　　沢　　市			
指　数	前月比(%)	前年比、前年同 月比(%)	指　数	前月比(%)	前年比、前年同 月比(%)	
95.2	-	-0.3	94.7	-	-0.8	2011年
95.0	-	-0.1	94.1	-	-0.7	2012年
95.0	-	0.0	94.1	-	0.0	2013年
97.9	-	3.0	96.8	-	2.8	2014年
98.9	-	1.0	97.5	-	0.8	2015年
98.7	-	-0.2	97.2	-	-0.3	2016年
99.4	-	0.7	98.2	-	1.0	2017年
100.3	-	0.9	99.7	-	1.5	2018年
100.2	-	-0.1	100.1	-	0.5	2019年
100.0	-	-0.2	100.0	-	-0.1	2020年
99.8	-	-0.2	99.9	-	-0.1	2021年
102.4	-	2.7	102.0	-	2.1	2022年
106.2	-	3.7	105.4	-	3.4	2023年
109.1	-	2.7	108.6	-	3.0	2024年
112.4	-	3.0	112.1	-	3.2	2025年
107.8	0.0	3.0	107.2	0.3	2.8	2024年1月
107.7	-0.1	3.8	106.8	-0.4	3.3	2月
107.8	0.0	3.1	107.2	0.4	3.3	3月
108.4	0.6	2.9	107.9	0.6	3.0	4月
108.8	0.3	3.2	108.2	0.3	3.3	5月
108.8	0.1	2.7	108.3	0.1	3.0	6月
109.5	0.6	2.5	109.0	0.6	3.1	7月
109.7	0.2	2.6	109.4	0.4	3.1	8月
109.0	-0.7	1.7	109.0	-0.4	2.5	9月
109.8	0.7	1.7	109.6	0.5	2.2	10月
110.4	0.6	2.4	110.2	0.6	2.9	11月
111.0	0.5	3.0	110.8	0.5	3.7	12月
111.9	0.8	3.8	111.3	0.5	3.8	2025年1月
111.5	-0.3	3.5	111.2	-0.1	4.1	2月
111.8	0.2	3.7	111.7	0.4	4.1	3月
112.1	0.3	3.4	112.1	0.4	3.9	4月
112.5	0.4	3.5	112.0	-0.1	3.5	5月
112.4	-0.1	3.2	112.0	0.0	3.4	6月
112.5	0.1	2.7	112.0	0.0	2.8	7月
112.7	0.2	2.7	112.2	0.2	2.5	8月
112.2	-0.4	3.0	112.2	0.0	2.8	9月
112.8	0.5	2.7	112.6	0.4	2.8	10月
113.1	0.3	2.4	113.0	0.3	2.5	11月
113.1	0.0	1.9	113.2	0.2	2.2	12月
113.6	0.4	1.5	112.8	-0.3	1.4	2026年1月
112.5	-1.0	0.8	111.9	-0.8	0.6	2月
113.4	0.8	1.5	112.5	0.6	0.8	3月
114.0	0.5	1.6	113.2	0.6	1.0	4月
114.8	0.7	2.0	113.7	0.4	1.5	5月
						6月
						7月
						8月
						9月
						10月
						11月
						12月

福井市の勤労者世帯家計の推移

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
実収入	全 国	609,535	605,316	617,654	608,182	636,155	653,901
	前年比(%)	4.0	-0.7	2.0	-1.5	3.0	7.5
	福井市	621,170	638,683	663,848	677,771	674,320	705,568
	前年比(%)	1.6	2.8	3.9	2.1	1.6	4.1
可処分所得	全 国	498,639	492,681	500,914	494,668	522,569	532,408
	前年比(%)	4.6	-1.2	1.7	-1.2	4.3	7.6
	福井市	514,865	521,799	554,677	570,626	575,600	579,875
	前年比(%)	-0.3	1.3	6.3	2.9	3.8	1.6
消費支出	全 国	305,811	309,469	320,627	318,755	325,137	346,297
	前年比(%)	-5.6	1.2	3.6	-0.6	1.4	8.6
	福井市	290,464	287,448	315,597	305,636	334,732	340,912
	前年比(%)	-6.5	-1.0	9.8	-3.2	6.1	11.5
世帯人員	全 国	3.31	3.28	3.24	3.23	3.23	3.20
	福井市	3.30	3.39	3.50	3.40	3.19	3.20
有業人員	全 国	1.79	1.78	1.79	1.78	1.81	1.81
	福井市	1.87	1.86	1.81	1.90	1.91	1.95
世帯主年齢	全 国	49.8	50.1	50.4	50.4	50.5	51.0
	福井市	52.5	50.2	50.5	52.8	53.5	52.8
エンゲル係数 (%)	全 国	26.0	25.4	25.1	26.5	27.1	27.1
	福井市	27.9	26.3	25.5	26.8	24.7	25.7

資料出所：福井県「家計調査概要（福井市の家計） 表2 福井市と全国の平均家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」

福井市の世帯人員別標準生計費の推移

単位：円

	世帯人員	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月	令和6年4月	令和7年4月 (a)	令和7年4月 実支出 (a)×(b)
福井市	1 人	99,090	92,830	92,740	100,650	105,570	119,670	157,246
	2 人	141,140	150,670	143,870	104,500	133,400	161,250	211,883
	3 人	163,680	160,660	154,780	142,500	160,560	182,590	239,923
	4 人	186,230	170,690	165,670	180,540	187,740	203,910	267,938
	5 人	208,770	180,720	176,570	218,530	214,900	225,240	295,965
全国	1 人	110,610	114,720	114,480	120,910	119,110	125,060	164,329
	2 人	153,040	192,350	178,930	125,080	150,640	168,430	221,317
	3 人	176,230	205,820	196,090	170,620	184,740	194,630	255,744
	4 人	199,420	219,300	213,240	216,170	218,890	220,820	290,157
	5 人	222,640	232,790	230,390	261,700	253,020	247,010	324,571

資料出所：福井県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び勧告」参考資料(生計費関係)
「令和7年4月 実支出」は福井労働局賃金室にて算出

標準生計費の費目

- 食料費 食料
- 住居関係費 住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被覆・履物費 被服および履物
- 雑費Ⅰ 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費Ⅱ その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

【標準生計費】

(1) 標準的な生活モデルを設定のうえ、最もありふれた(度数が最も集中している値で、分布図でいえば「山の頂上」に相当する値で、平均値ではない)生活に要する費用を算定したものである。
(2) 上記一覧表における世帯人員区分の設定については、2人世帯を「夫婦のみの世帯で夫だけが就業している世帯」に限定し、3人以上の世帯は、それに子供が1人ずつ加わった世帯(子供は就業していない)に限定した設定となっており、これを標準世帯という。

【算定要件】

(1) 数値は、実体生計費である家計調査(4月分)の費目別平均支出額に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じ、理論的に算定(理論生計費)したものである。
(2) 上記の標準生計費については、支出のうち「消費支出」のみを対象に算定されており、いわゆる税金や社会保険料などの「非消費支出」は含まれていない。
(3) 実質的な支出額(実支出)の数値を算定するには、消費支出額に対する非消費支出額の割合を算定し、次の負担費修正率を乗じて算定する。

負担費修正比率

2025年(令和7年)4月分	1.314 (b)
2024年(令和6年)4月分	1.329
2023年(令和5年)4月分	1.304
2022年(令和4年)4月分	1.299
2021年(令和3年)4月分	1.305
2020年(令和2年)4月分	1.363

世帯人員別標準生計費(令和7年4月) 全国及びBランク県庁所在地

世帯人員 道府県	1人		2人		3人		4人		5人	
	標準生計 費(円)	Bランク 平均=1	標準生計 費(円)	Bランク 平均=1	標準生計 費(円)	Bランク 平均=1	標準生計 費(円)	Bランク 平均=1	標準生計 費(円)	Bランク 平均=1
全国	125,060	1.04	168,430	1.04	194,630	1.04	220,820	1.05	247,010	1.05
北海道	123,800	1.03	165,720	1.02	186,360	1.00	206,990	0.98	227,620	0.97
宮城	104,544	0.87	141,200	0.87	161,084	0.86	180,958	0.86	200,844	0.85
福島	129,700	1.08	174,330	1.08	201,260	1.08	228,180	1.08	255,110	1.09
茨城	114,572	0.95	154,561	0.95	179,291	0.96	204,005	0.97	228,733	0.97
栃木	112,214	0.94	151,903	0.94	178,803	0.96	205,691	0.98	232,588	0.99
群馬	123,470	1.03	166,870	1.03	193,310	1.04	219,660	1.04	246,250	1.05
新潟	114,480	0.95	153,390	0.95	177,460	0.95	201,530	0.96	225,620	0.96
富山	137,740	1.15	186,424	1.15	210,862	1.13	235,286	1.12	259,721	1.11
石川	98,820	0.82	133,090	0.82	152,690	0.82	172,270	0.82	191,880	0.82
福井	119,670	1.00	161,250	0.99	182,590	0.98	203,910	0.97	225,240	0.96
山梨	102,630	0.86	143,370	0.88	158,580	0.85	173,780	0.82	188,990	0.80
長野	121,710	1.01	163,930	1.01	191,400	1.03	218,860	1.04	246,330	1.05
岐阜	113,490	0.95	155,910	0.96	186,360	1.00	216,760	1.03	247,400	1.05
静岡	147,009	1.23	198,401	1.22	218,489	1.17	238,574	1.13	258,659	1.10
三重	115,110	0.96	156,860	0.97	180,800	0.97	204,730	0.97	228,670	0.97
滋賀	121,860	1.02	165,600	1.02	195,880	1.05	226,160	1.07	256,450	1.09
京都	113,350	0.94	151,030	0.93	173,480	0.93	195,930	0.93	218,390	0.93
兵庫	114,270	0.95	153,820	0.95	177,170	0.95	200,500	0.95	223,850	0.95
奈良	142,490	1.19	194,450	1.20	225,560	1.21	256,660	1.22	287,760	1.22
和歌山	110,925	0.92	147,212	0.91	163,059	0.87	178,896	0.85	194,741	0.83
島根	118,140	0.98	159,980	0.99	182,060	0.98	204,130	0.97	226,230	0.96
岡山	134,600	1.12	179,980	1.11	198,770	1.07	217,550	1.03	236,320	1.01
広島	122,781	1.02	165,556	1.02	194,893	1.05	224,176	1.06	253,664	1.08
山口	127,587	1.06	173,196	1.07	205,737	1.10	238,269	1.13	270,803	1.15
徳島	121,790	1.02	164,190	1.01	183,390	0.98	202,580	0.96	221,780	0.94
香川	113,370	0.94	153,614	0.95	177,342	0.95	201,063	0.95	224,791	0.96
愛媛	123,730	1.03	169,060	1.04	203,250	1.09	237,400	1.13	271,570	1.16
福岡	115,760	0.96	154,960	0.96	179,530	0.96	204,100	0.97	228,650	0.97
Bランク平均	119,986	－	162,138	－	186,409	－	210,664	－	234,952	－

標準生計費の費目

食料費・・・食料

住居関係費・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被覆・履物費・・・被服および履物

雑費Ⅰ・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

<資料出所>

全国: 人事院「人事院勧告」

各県: 人事委員会給与勧告資料「生計費関係」

世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた試算(労働者の生活費)

世帯別人員数別標準生計費(2025 年4月)

区分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	34,310	46,350	59,280	72,200	85,130
住居関係費	49,880	64,750	54,040	43,330	32,610
被服・履物費	4,380	3,150	5,020	6,890	8,750
雑費Ⅰ	22,340	32,740	45,600	58,440	71,300
雑費Ⅱ	8,760	14,260	18,650	23,050	27,450
合計(a)	119,670	161,250	182,590	203,910	225,240
実支出(b) a×1.314	157,247	211,883	239,923	267,938	295,965
有業人員(c) 全国勤労者世帯	1.00 ※1	1.52	1.83	1.97	1.86
有業人員所定内 労働時間(d) c×130.0h ※2	130.0	197.6	237.9	256.1	241.8
必要時間単価 b÷d ※3	1,210	1,073	1,009	1,047	1,225
消費者物価上昇 率「総合」※4	1,227	1,088	1,023	1,061	1,242

- ※1 1.00 として試算
- ※2 毎月勤労統計地方調査 令和7年平均 事業所規模5人以上 所定内労働時間 130.0 時間
を用いて試算
- ※3、4 小数点以下(円未満)を切り上げ処理。
- ※4 ※3に 1.0133 を乗じたもの
「総合」 令和7年4月 109.5 → 令和7年 10 月～令和8年5月単純平均 110.83 1.33%

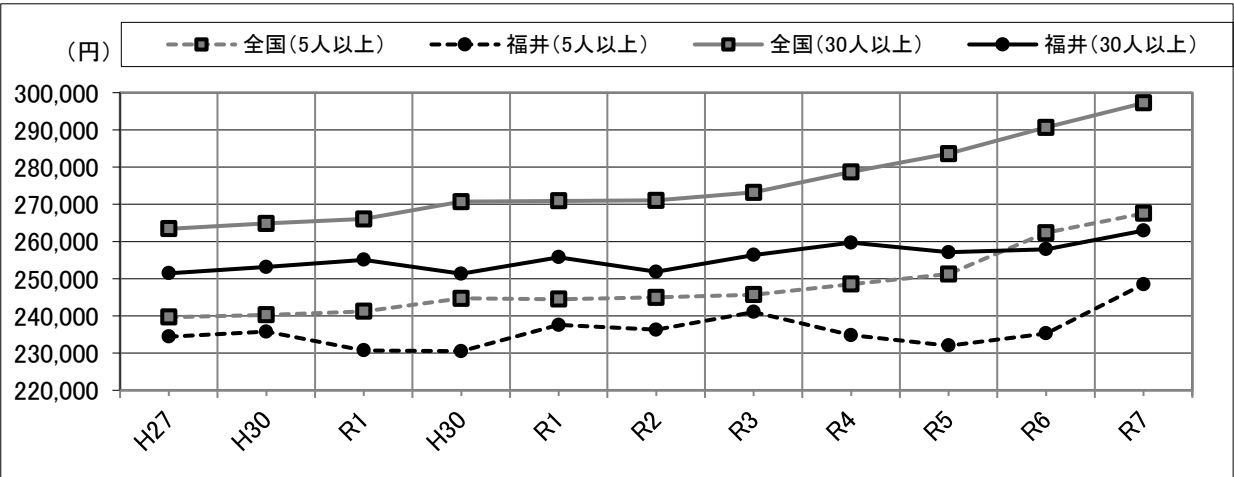
※4 について
R7.4 の福井市の消費者物価指数(10 大費目指数 表 3)の「総合」は 109.5
R7.10 110.5、R7.11 111.0、R7.12 111.0、R8.1 111.2、R8.2 110.1、R8.3 110.5
R8.4 110.8 R8.5 111.5
より 8 か月の平均は 110.83 110.83-109.5=1.33%

福井県の「所定内給与額」の推移
(常用労働者 1 人平均月額、調査産業計)

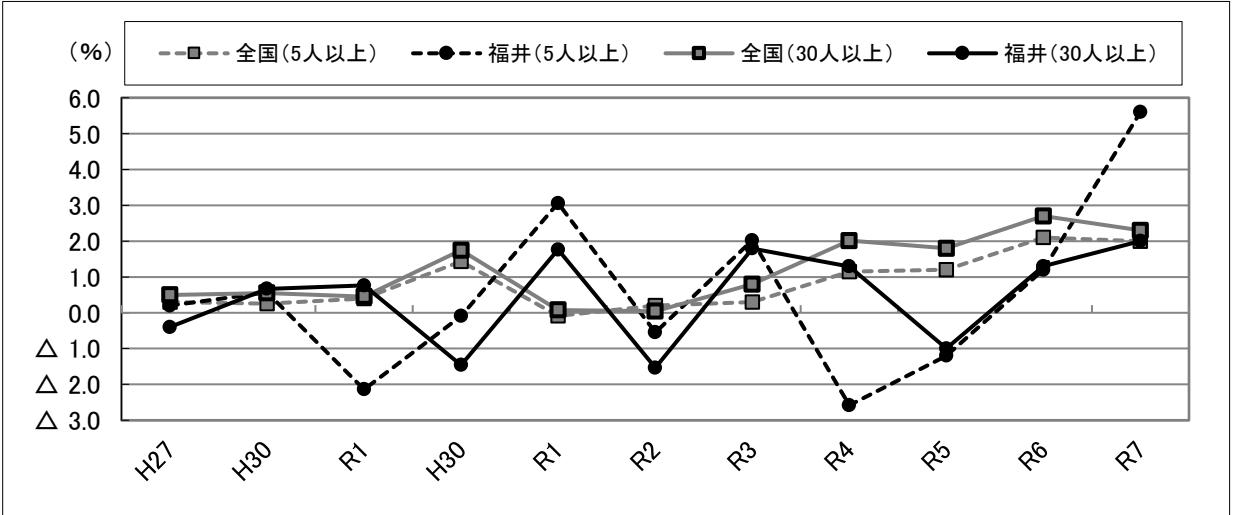
(単位：円、%)

区分 年度	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
	全国	前年比	福井	前年比	全国	前年比	福井	前年比
平成27年	239,651	0.3	234,430	0.2	263,402	0.5	251,453	△ 0.4
平成28年	240,256	0.3	235,767	0.6	264,852	0.6	253,130	0.7
平成29年	241,216	0.4	230,727	△ 2.1	266,057	0.5	255,061	0.8
平成30年	244,684	1.4	230,516	△ 0.1	270,695	1.7	251,340	△ 1.5
令和元年	244,471	△ 0.1	237,569	3.1	270,912	0.1	255,774	1.8
令和 2 年	244,968	0.2	236,272	△ 0.5	271,025	0.0	251,853	△ 1.5
令和 3 年	245,709	0.3	241,050	2.0	273,186	0.8	256,366	1.8
令和 4 年	248,529	1.1	234,829	△ 2.6	278,687	2.0	259,679	1.3
令和 5 年	251,257	1.2	232,007	△ 1.2	283,595	1.8	257,101	△ 1.0
令和 6 年	262,325	2.1	235,275	1.2	290,654	2.7	257,906	1.3
令和 7 年	267,532	2.0	248,511	5.6	297,225	2.3	262,927	2.0

資料出所：「毎月勤労統計調査」



前年比

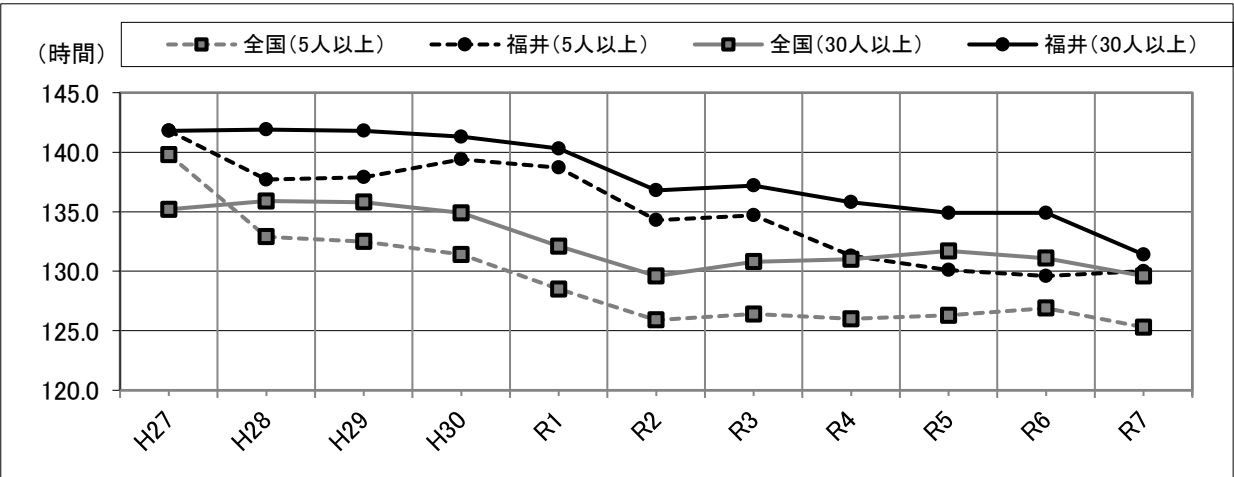


福井県の「所定内労働時間」の推移
(常用労働者 1 人平均月間所定内労働時間、調査産業計)

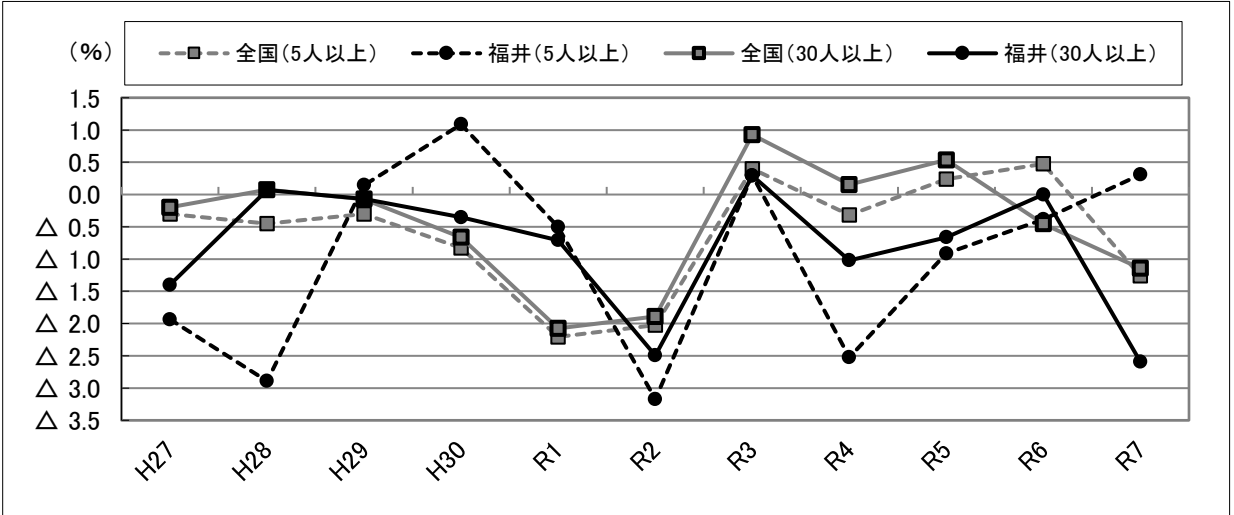
(単位：時間、%)

区分 年度	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
	全国	前年比	福井	前年比	全国	前年比	福井	前年比
平成27年	139.8	△ 0.3	141.8	△ 1.9	135.2	△ 0.2	141.8	△ 1.4
平成28年	132.9	△ 0.4	137.7	△ 2.9	135.9	0.1	141.9	0.1
平成29年	132.5	△ 0.3	137.9	0.1	135.8	△ 0.1	141.8	△ 0.1
平成30年	131.4	△ 0.8	139.4	1.1	134.9	△ 0.7	141.3	△ 0.4
令和元年	128.5	△ 2.2	138.7	△ 0.5	132.1	△ 2.1	140.3	△ 0.7
令和 2 年	125.9	△ 2.0	134.3	△ 3.2	129.6	△ 1.9	136.8	△ 2.5
令和 3 年	126.4	0.4	134.7	0.3	130.8	0.9	137.2	0.3
令和 4 年	126.0	△ 0.3	131.3	△ 2.5	131.0	0.2	135.8	△ 1.0
令和 5 年	126.3	0.2	130.1	△ 0.9	131.7	0.5	134.9	△ 0.7
令和 6 年	126.9	0.5	129.6	△ 0.4	131.1	△ 0.5	134.9	0.0
令和 7 年	125.3	△ 1.3	130.0	0.3	129.6	△ 1.1	131.4	△ 2.6

資料出所：「毎月勤労統計調査」



前年比

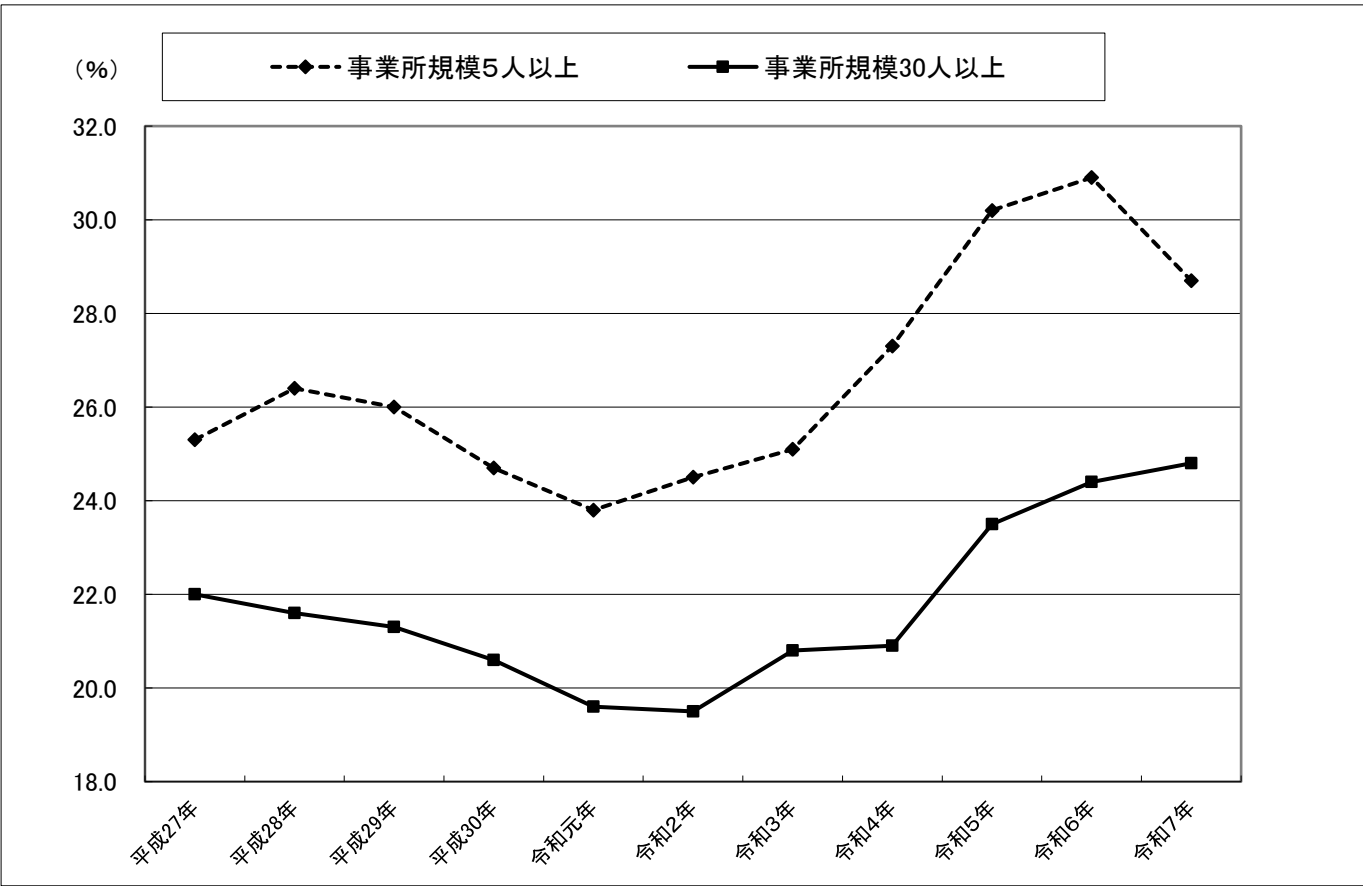


福井県のパート労働者の雇用比率の推移

(単位: %)

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
平成27年	25.3	22.0
平成28年	26.4	21.6
平成29年	26.0	21.3
平成30年	24.7	20.6
令和元年	23.8	19.6
令和2年	24.5	19.5
令和3年	25.1	20.8
令和4年	27.3	20.9
令和5年	30.2	23.5
令和6年	30.9	24.4
令和7年	28.7	24.8

資料出所:「毎月勤労統計調査」



北陸3県の新規学卒者(高卒)の所定内給与額(初任給)
(企業規模10人以上、調査産業計)

(単位：千円、%)

	全 国		福 井		石 川		富 山	
	所定内給与額 (初任給)	前年比	所定内給与額 (初任給)	前年比	所定内給与額 (初任給)	前年比	所定内給与額 (初任給)	前年比
平成27年	160.9	1.3	157.2	△ 0.3	160.7	△ 0.5	162.2	△ 1.2
平成28年	161.3	0.2	159.3	1.3	161.4	0.4	157.5	△ 2.9
平成29年	162.1	0.5	159.2	△ 0.1	164.0	1.6	160.8	2.1
平成30年	165.1	1.9	167.1	5.0	168.2	2.6	164.2	2.1
令和元年	167.8	1.6	165.8	△ 0.8	165.8	△ 1.4	167.5	2.0
令和2年	177.7	調査項目変更	178.4	調査項目変更	173.8	調査項目変更	178.6	調査項目変更
令和3年	179.7	1.1	186.1	4.3	173.1	△ 0.4	176.2	△ 1.3
令和4年	181.2	0.8	180.8	△ 2.8	173.6	0.3	178.5	1.3
令和5年	186.8	3.1	186.0	2.9	187.2	7.8	187.1	4.8
令和6年	197.5	5.7	187.8	1.0	186.7	△ 0.3	188.9	1.0
令和7年	207.3	5.0	217.0	15.5	207.2	11.0	208.1	10.2

資料出所：「賃金構造基本統計調査」
平成27年～令和元年は、高卒の初任給
令和2年以降は、新規学卒者(高卒)の所定内給与額(民営事業所、企業規模10人以上、産業計)

所定内実労働時間数

	全 国		福 井		石 川		富 山	
	所定内実労働 時間数	前年比	所定内実労働 時間数	前年比	所定内実労働 時間数	前年比	所定内実労働 時間数	前年比
令和2年	165	調査項目変更	165	調査項目変更	167	調査項目変更	165	調査項目変更
令和3年	165	0.0	166	0.6	166	△ 0.6	166	0.6
令和4年	165	0.0	165	△ 0.6	166	0.0	165	△ 0.6
令和5年	166	0.6	167	1.2	167	0.6	166	0.6
令和6年	160	△ 3.6	164	△ 1.8	162	△ 3.0	163	△ 1.8
令和7年	162	1.3	163	△ 0.6	162	0.0	164	0.6

資料出所：「賃金構造基本統計調査」都道府県別第1表 都道府県、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(産業計 企業規模計10人以上)

試算時給＝所定内給与額÷所定内実労働時間数(局試算)

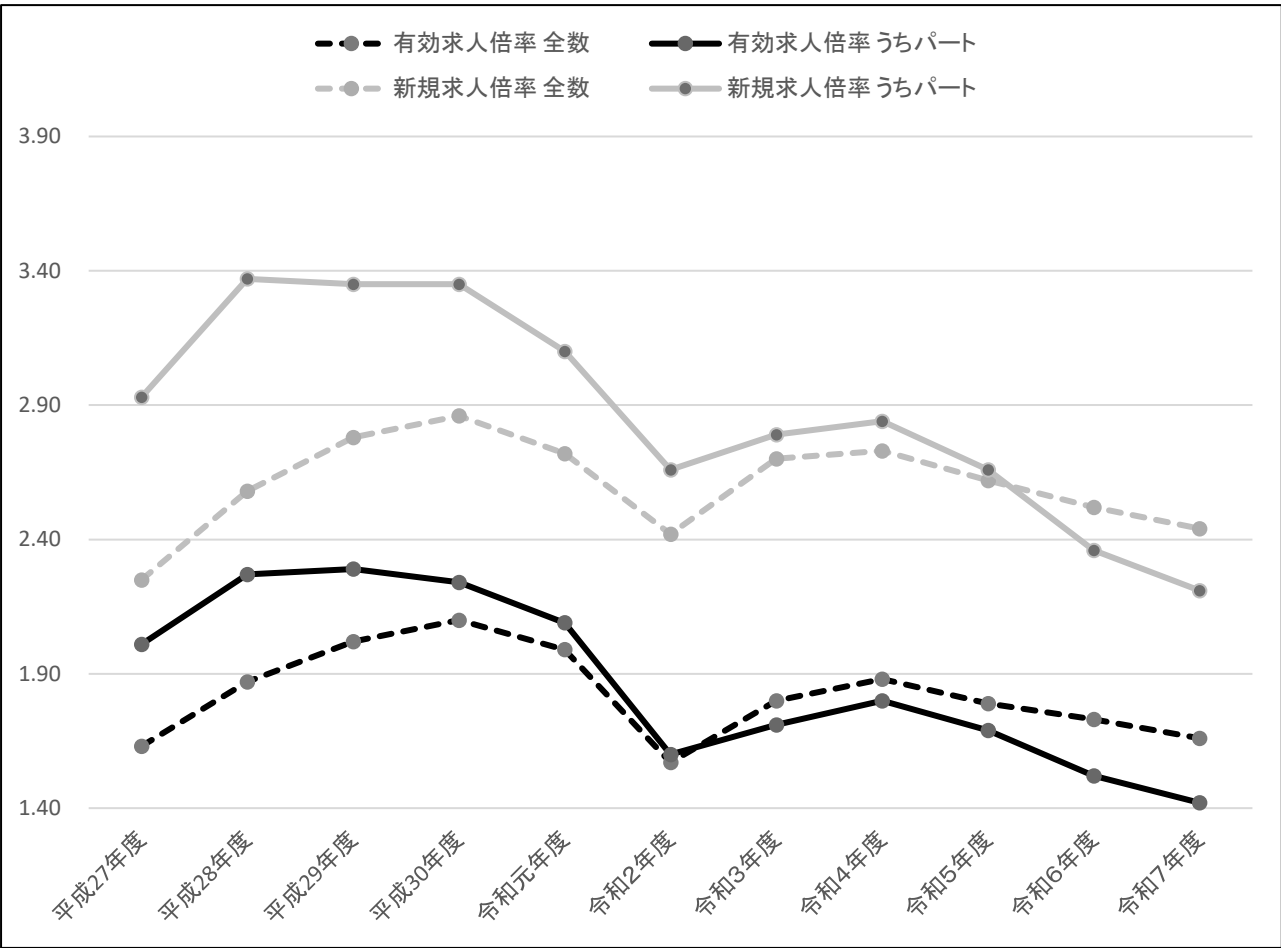
	全 国		福 井		石 川		富 山	
	試算時給	前年比	試算時給	前年比	試算時給	前年比	試算時給	前年比
令和2年	1,077	調査項目変更	1,081	調査項目変更	1,041	調査項目変更	1,082	調査項目変更
令和3年	1,089	1.1	1,121	3.7	1,043	0.2	1,061	△ 1.9
令和4年	1,098	0.8	1,096	△ 2.3	1,046	0.3	1,082	1.9
令和5年	1,125	2.5	1,114	1.6	1,121	7.2	1,127	4.2
令和6年	1,234	9.7	1,145	2.8	1,152	2.8	1,159	2.8
令和7年	1,280	3.7	1,331	16.2	1,279	11.0	1,269	9.5

福井県の有効求人倍率の推移

原数値(単位:倍)

	有効求人倍率		新規求人倍率	
	全数	うちパート	全数	うちパート
平成27年度	1.63	2.01	2.25	2.93
平成28年度	1.87	2.27	2.58	3.37
平成29年度	2.02	2.29	2.78	3.35
平成30年度	2.10	2.24	2.86	3.35
令和元年度	1.99	2.09	2.72	3.10
令和2年度	1.57	1.60	2.42	2.66
令和3年度	1.80	1.71	2.70	2.79
令和4年度	1.88	1.80	2.73	2.84
令和5年度	1.79	1.69	2.62	2.66
令和6年度	1.73	1.52	2.52	2.36
令和7年度	1.66	1.42	2.44	2.21

資料出所: 福井労働局「労働市場月報」〔(注)新規学卒を除く〕



職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 （7年3月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	348,118	251,972	290,000	-	-	1,000
専門的・技術的職業	309,677	221,827	219,178	1,482	1,292	1,175
建築・土木技術者	384,839	244,834	281,250	1,438	1,160	1,400
情報処理・通信技術者	373,684	219,552	217,222	-	-	1,117
保健師・看護師・医療技術者等	280,858	218,316	225,821	1,617	1,394	1,236
社会福祉の専門的職業	254,412	205,350	200,909	1,279	1,150	1,018
事務的職業	244,782	195,017	195,442	1,175	1,080	1,009
一般事務員	235,591	192,648	192,652	1,187	1,092	1,009
会計事務員	245,939	191,279	211,739	1,217	1,055	997
販売の職業	300,190	215,590	216,438	1,155	1,035	1,005
サービスの職業	247,136	197,303	196,187	1,185	1,079	1,018
保健医療・介護サービスの職業	235,509	190,447	197,407	1,246	1,120	1,017
飲食物調理の職業	256,812	204,322	196,389	1,123	1,033	998
接客・給仕の職業	268,583	208,110	183,846	1,179	1,083	1,042
保安の職業	229,481	196,124	188,750	1,116	1,042	1,022
自動車運転の職業	304,770	239,624	253,659	1,301	1,226	1,066
生産工程・労務の職業	284,061	204,165	212,598	1,146	1,067	1,002
金属材料製造、金属加工	287,965	200,136	227,907	1,175	1,044	1,033
製品製造(金属を除く)・加工	247,739	192,071	207,979	1,140	1,038	999
機械組立、修理	288,777	200,602	222,653	1,246	1,029	994
製品検査(金属)	290,171	192,000	233,333	1,113	1,058	-
製品検査(金属を除く)	221,479	182,542	178,571	1,092	1,063	984
機械検査の職業	226,667	171,667	190,000	-	-	984
建設の職業	325,833	211,024	269,167	1,264	1,113	-
土木の職業	355,095	236,765	276,667	1,867	1,557	1,500
運搬の職業	250,433	205,485	212,687	1,208	1,107	1,019
その他の労務の職業	226,384	188,304	175,882	1,084	1,048	995
計	281,782	209,203	209,867	1,215	1,105	1,028

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。
● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。
※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 （7年4月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	317,295	237,158	242,222	－	－	1,000
専門的・技術的職業	323,428	227,199	234,202	1,519	1,298	1,209
建築・土木技術者	395,331	250,039	281,765	1,467	1,033	1,571
情報処理・通信技術者	355,113	229,890	235,217	1,300	1,100	1,054
保健師・看護師・医療技術者等	278,764	219,284	243,579	1,566	1,354	1,231
社会福祉の専門的職業	256,814	207,466	201,538	1,266	1,119	1,034
事務的職業	253,232	197,469	194,279	1,190	1,080	1,018
一般事務員	242,551	192,962	191,402	1,195	1,087	1,019
会計事務員	270,170	200,941	208,621	1,178	1,035	1,061
販売の職業	300,698	217,470	233,494	1,138	1,037	1,009
サービスの職業	248,596	198,192	200,467	1,201	1,082	1,017
保健医療・介護サービスの職業	240,573	190,804	194,375	1,298	1,120	1,023
飲食物調理の職業	251,046	200,197	204,211	1,144	1,047	1,010
接客・給仕の職業	269,098	215,780	200,385	1,148	1,061	1,008
保安の職業	236,471	199,439	206,000	1,105	1,068	989
自動車運転の職業	293,535	225,834	261,000	1,273	1,163	1,058
生産工程・労務の職業	283,252	204,423	214,030	1,118	1,041	1,005
金属材料製造、金属加工	287,936	199,465	226,944	1,201	1,070	1,000
製品製造(金属を除く)・加工	250,549	194,332	204,253	1,123	1,030	992
機械組立、修理	295,506	207,285	226,140	1,226	1,081	1,019
製品検査(金属)	248,425	187,500	210,000	－	－	1,000
製品検査(金属を除く)	208,628	174,619	198,000	1,084	1,011	945
機械検査の職業	193,075	175,318	140,000	1,060	994	984
建設の職業	328,945	221,895	253,000	1,580	1,140	1,500
土木の職業	339,147	226,097	305,556	1,500	1,225	1,004
運搬の職業	254,809	204,386	211,194	1,167	1,076	1,027
その他の労務の職業	228,420	187,178	183,529	1,068	1,030	999
計	285,973	210,397	213,954	1,210	1,094	1,038

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。
● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。
※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 （7年5月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	298,650	212,057	250,000	-	-	-
専門的・技術的職業	319,587	227,029	263,604	1,533	1,304	1,200
建築・土木技術者	397,558	252,349	315,000	1,800	1,084	1,050
情報処理・通信技術者	373,251	230,492	206,250	1,467	1,300	1,100
保健師・看護師・医療技術者等	281,032	218,707	236,618	1,645	1,391	1,267
社会福祉の専門的職業	257,750	207,215	219,375	1,256	1,125	1,086
事務的職業	249,951	197,678	196,170	1,194	1,086	1,026
一般事務員	247,902	196,375	192,893	1,196	1,093	1,024
会計事務員	260,899	205,568	197,143	1,283	1,140	998
販売の職業	314,146	224,053	248,689	1,198	1,042	1,025
サービスの職業	254,425	203,096	198,099	1,204	1,091	1,014
保健医療・介護サービスの職業	240,895	193,829	198,235	1,281	1,133	1,051
飲食物調理の職業	256,366	202,315	196,579	1,112	1,043	999
接客・給仕の職業	258,627	217,735	195,294	1,190	1,093	1,011
保安の職業	227,067	192,906	202,222	1,077	1,009	1,009
自動車運転の職業	286,710	227,535	264,884	1,263	1,143	1,010
生産工程・労務の職業	278,450	206,134	213,639	1,113	1,042	1,009
金属材料製造、金属加工	280,798	195,574	229,714	1,220	1,023	984
製品製造(金属を除く)・加工	253,132	195,543	210,357	1,134	1,034	1,020
機械組立、修理	286,912	210,657	230,577	1,140	1,068	1,053
製品検査(金属)	271,571	195,143	195,000	1,300	1,050	1,000
製品検査(金属を除く)	219,572	179,394	197,143	1,066	1,002	1,020
機械検査の職業	-	-	224,000	1,065	985	-
建設の職業	327,919	231,641	270,000	-	-	1,092
土木の職業	350,717	230,500	267,500	1,631	1,258	984
運搬の職業	249,045	204,997	204,590	1,151	1,082	1,006
その他の労務の職業	222,090	191,841	184,000	1,070	1,029	1,005
計	284,845	212,349	219,668	1,230	1,108	1,039

● 5月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。
● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。
※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 （8年3月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	358,754	245,754	230,000	-	-	1,053
専門的・技術的職業	325,593	230,175	224,396	1,565	1,372	1,262
建築・土木技術者	394,490	251,250	240,000	1,500	1,280	1,233
情報処理・通信技術者	367,477	230,511	243,750	2,000	1,500	1,077
保健師・看護師・医療技術者等	288,437	225,567	236,250	1,687	1,448	1,426
社会福祉の専門的職業	260,727	210,685	212,609	1,353	1,228	1,117
事務的職業	256,999	202,869	196,270	1,251	1,139	1,100
一般事務員	250,899	200,158	193,200	1,257	1,152	1,102
会計事務員	266,200	211,034	215,313	1,275	1,122	1,101
販売の職業	307,525	223,845	230,575	1,220	1,103	1,104
サービスの職業	257,260	202,929	216,268	1,272	1,150	1,092
保健医療・介護サービスの職業	243,196	196,146	200,167	1,328	1,183	1,113
飲食物調理の職業	259,192	203,395	227,442	1,200	1,121	1,074
接客・給仕の職業	291,175	223,221	211,000	1,231	1,116	1,078
保安の職業	230,090	205,637	221,000	1,271	1,155	1,098
自動車運転の職業	306,478	242,623	266,415	1,293	1,237	1,186
生産工程・労務の職業	296,596	213,771	219,055	1,198	1,119	1,089
金属材料製造、金属加工	308,245	207,573	234,516	1,267	1,102	1,177
製品製造(金属を除く)・加工	260,246	203,138	212,268	1,219	1,114	1,096
機械組立、修理	297,792	213,391	231,500	1,355	1,192	1,106
製品検査(金属)	306,320	207,200	216,250	1,700	1,400	1,100
製品検査(金属を除く)	226,879	194,336	186,429	1,117	1,077	1,100
機械検査の職業	211,713	181,713	275,000	1,102	1,072	1,053
建設の職業	333,692	213,869	254,545	1,300	1,300	-
土木の職業	359,251	238,278	293,846	1,500	1,197	-
運搬の職業	263,485	212,179	224,186	1,231	1,136	1,107
その他の労務の職業	236,341	197,356	180,652	1,144	1,101	1,074
計	294,838	217,527	216,127	1,280	1,165	1,114

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。
● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。
※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 （8年4月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	346,433	260,590	875,556	1,060	1,055	1,053
専門的・技術的職業	320,279	230,798	240,111	1,647	1,349	1,300
建築・土木技術者	398,942	250,955	274,211	2,062	1,657	1,317
情報処理・通信技術者	350,334	213,412	267,727	－	－	2,000
保健師・看護師・医療技術者等	284,258	227,492	239,596	1,703	1,372	1,314
社会福祉の専門的職業	267,854	220,330	217,692	1,317	1,197	1,110
事務的職業	258,585	204,214	204,759	1,244	1,148	1,110
一般事務員	255,646	203,966	200,104	1,248	1,163	1,113
会計事務員	262,637	204,403	242,813	1,337	1,127	1,064
販売の職業	325,832	229,849	241,250	1,188	1,101	1,094
サービスの職業	257,283	207,219	208,188	1,265	1,150	1,085
保健医療・介護サービスの職業	246,605	196,431	208,889	1,340	1,187	1,096
飲食物調理の職業	269,143	219,728	201,750	1,209	1,124	1,074
接客・給仕の職業	282,586	228,602	215,417	1,224	1,133	1,089
保安の職業	249,611	217,213	207,500	1,179	1,102	1,080
自動車運転の職業	297,677	236,379	246,250	1,394	1,238	1,129
生産工程・労務の職業	293,522	213,083	217,904	1,185	1,116	1,095
金属材料製造、金属加工	289,851	208,971	227,170	1,226	1,111	1,054
製品製造(金属を除く)・加工	259,217	201,715	203,868	1,166	1,104	1,074
機械組立、修理	305,509	215,981	234,400	1,314	1,127	1,523
製品検査(金属)	267,000	203,000	180,000	1,263	1,073	1,150
製品検査(金属を除く)	223,445	187,728	201,333	1,138	1,089	1,102
機械検査の職業	228,600	191,085	－	1,095	1,077	1,100
建設の職業	341,153	224,911	250,000	1,767	1,153	1,053
土木の職業	346,217	235,987	285,714	1,450	1,183	1,200
運搬の職業	257,413	209,757	215,588	1,240	1,153	1,094
その他の労務の職業	239,888	202,939	196,833	1,139	1,106	1,088
計	295,006	219,020	223,636	1,286	1,165	1,128

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。
● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。
※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職 種 別 求 人・求 職 賃 金 情 報 （8年5月）

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一 般			パ ー ト		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	365,994	280,408	276,667	1,217	1,150	1,100
専門的・技術的職業	323,002	231,388	240,782	1,504	1,319	1,307
建築・土木技術者	403,423	258,435	330,000	1,900	1,134	1,527
情報処理・通信技術者	347,000	228,524	230,588	1,742	1,278	1,077
保健師・看護師・医療技術者等	287,498	223,102	233,387	1,587	1,390	1,345
社会福祉の専門的職業	253,171	211,767	212,162	1,278	1,170	1,112
事務的職業	255,921	203,002	200,392	1,238	1,151	1,141
一般事務員	250,573	200,468	197,104	1,244	1,165	1,146
会計事務員	278,380	214,759	215,000	1,288	1,114	1,053
販売の職業	318,030	232,846	224,262	1,217	1,109	1,094
サービスの職業	260,857	207,830	210,000	1,268	1,160	1,091
保健医療・介護サービスの職業	250,757	198,583	202,549	1,336	1,193	1,079
飲食物調理の職業	254,389	208,623	216,333	1,169	1,111	1,072
接客・給仕の職業	264,986	226,091	226,087	1,277	1,162	1,120
保安の職業	253,676	212,139	195,000	1,238	1,164	1,138
自動車運転の職業	301,575	237,932	263,421	1,318	1,201	1,209
生産工程・労務の職業	294,604	214,842	215,962	1,168	1,111	1,092
金属材料製造、金属加工	290,000	204,772	234,444	1,220	1,128	1,171
製品製造(金属を除く)・加工	268,133	206,150	213,750	1,165	1,090	1,082
機械組立、修理	310,449	222,111	227,436	1,326	1,163	1,067
製品検査(金属)	300,500	193,000	197,500	－	－	1,072
製品検査(金属を除く)	233,073	192,540	212,000	1,137	1,087	1,053
機械検査の職業	281,250	190,000	150,000	1,105	1,061	1,053
建設の職業	332,389	223,232	244,000	－	－	1,200
土木の職業	360,205	239,105	256,667	1,567	1,317	1,518
運搬の職業	261,622	213,086	221,452	1,190	1,113	1,104
その他の労務の職業	240,244	197,074	183,902	1,138	1,107	1,084
計	294,604	219,735	221,848	1,269	1,165	1,191

● 5月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。
● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。
※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

令和7年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県			全国			
	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業	中学 卒業	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業
農林漁業	186	－	214	200	201	209	225
鉱業	－	－	－	－	203	213	268
建設業	205	215	235	185	212	228	262
製造業	205	210	245	172	202	217	248
電気・ガス	191	220	242	－	201	221	246
情報・通信	212	239	267	－	209	226	257
運輸業	200	185	225	184	204	214	237
卸売・小売	193	199	239	172	201	214	246
金融・保険	173	196	236	－	195	212	256
不動産	190	212	229	200	205	227	261
学術研究	204	198	236	207	205	221	254
飲食・宿泊	188	212	230	177	206	221	243
生活関連・娯楽	209	199	222	154	201	213	243
教育・学習	－	200	228	－	197	218	248
医療・福祉	191	206	232	168	196	219	246
複合サービス	210	206	222	－	198	196	222
サービス	191	221	229	187	204	215	243
公務・その他	－	－	－	－	213	238	263
計	201	207	240	177	203	218	250

(単位:千円)

職業別	福井県			全国			
	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業	中学 卒業	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業
専門的・技術的職業	202	207	242	184	205	222	251
管理的職業	190	206	250	174	208	224	264
事務的職業	203	214	245	124	200	211	251
販売の職業	193	204	242	170	204	219	248
サービスの職業	197	205	220	163	203	217	246
保安の職業	218	－	205	200	214	224	234
農林漁業の職業	190	－	214	158	199	207	224
運輸・通信の職業	195	204	232	184	207	214	237
生産工程・労務の職業	202	200	231	185	202	213	241
計	201	207	240	177	203	218	250

(単位:千円)

規模別	福井県			全国			
	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業	中学 卒業	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業
4人以下	193	189	258	179	200	199	226
5～29人	196	196	221	184	201	210	234
30～99人	197	205	232	185	200	216	242
100～299人	198	207	234	180	201	218	245
300～499人	194	205	234	171	202	221	248
500～999人	210	240	260	207	205	222	251
1000人以上	212	222	246	170	207	224	257
計	201	207	240	177	203	218	250

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室
※この情報は、令和7年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成
なお、賃金額は平均値である

令和8年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県			全国			
	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業	中学 卒業	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業
農林漁業	213	－	237	184	211	215	236
鉱業	－	－	－	－	222	223	274
建設業	214	211	250	193	220	237	270
製造業	216	224	253	196	213	229	259
電気・ガス	201	220	260	－	216	234	263
情報・通信	213	232	271	－	214	232	263
運輸業	198	216	225	195	215	227	247
卸売・小売	199	213	249	176	211	224	254
金融・保険	196	205	261	250	210	225	270
不動産	205	200	232	170	215	233	268
学術研究	201	210	241	208	215	230	263
飲食・宿泊	200	216	222	189	216	231	255
生活関連・娯楽	202	211	219	210	210	221	252
教育・学習	182	207	228	－	203	226	256
医療・福祉	194	213	244	199	206	229	253
複合サービス	211	200	223	175	205	205	231
サービス	200	213	227	178	214	222	250
公務・その他	－	－	－	－	223	241	278
計	210	216	251	194	213	227	258

(単位:千円)

職業別	福井県			全国			
	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業	中学 卒業	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業
専門的・技術的職業	212	219	254	190	216	231	258
管理的職業	195	197	259	－	219	231	264
事務的職業	216	218	258	206	211	219	262
販売の職業	206	218	248	170	214	227	257
サービスの職業	200	212	227	185	214	227	254
保安の職業	224	197	－	－	225	230	245
農林漁業の職業	198	－	242	184	206	215	233
運輸・通信の職業	196	219	238	200	216	229	250
生産工程・労務の職業	210	208	242	195	213	224	251
計	210	216	251	194	213	227	258

(単位:千円)

規模別	福井県			全国			
	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業	中学 卒業	高校 卒業	短大 卒業	大学 卒業
4人以下	204	188	232	190	205	208	237
5～29人	204	207	221	193	209	218	245
30～99人	203	208	230	192	209	226	252
100～299人	206	217	250	204	212	227	255
300～499人	215	229	256	192	214	231	256
500～999人	215	238	271	143	217	232	259
1000人以上	221	233	254	196	218	234	265
計	210	216	251	194	213	227	258

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室
※この情報は、令和8年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成
なお、賃金額は平均値である

令和8年6月30日(火)
【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課
課長 山田 祐二
課長補佐 牧野 公俊
地方労働市場情報官 山本 泰隆
電話 0776-26-8609(内線 5208)

報道関係者 各位

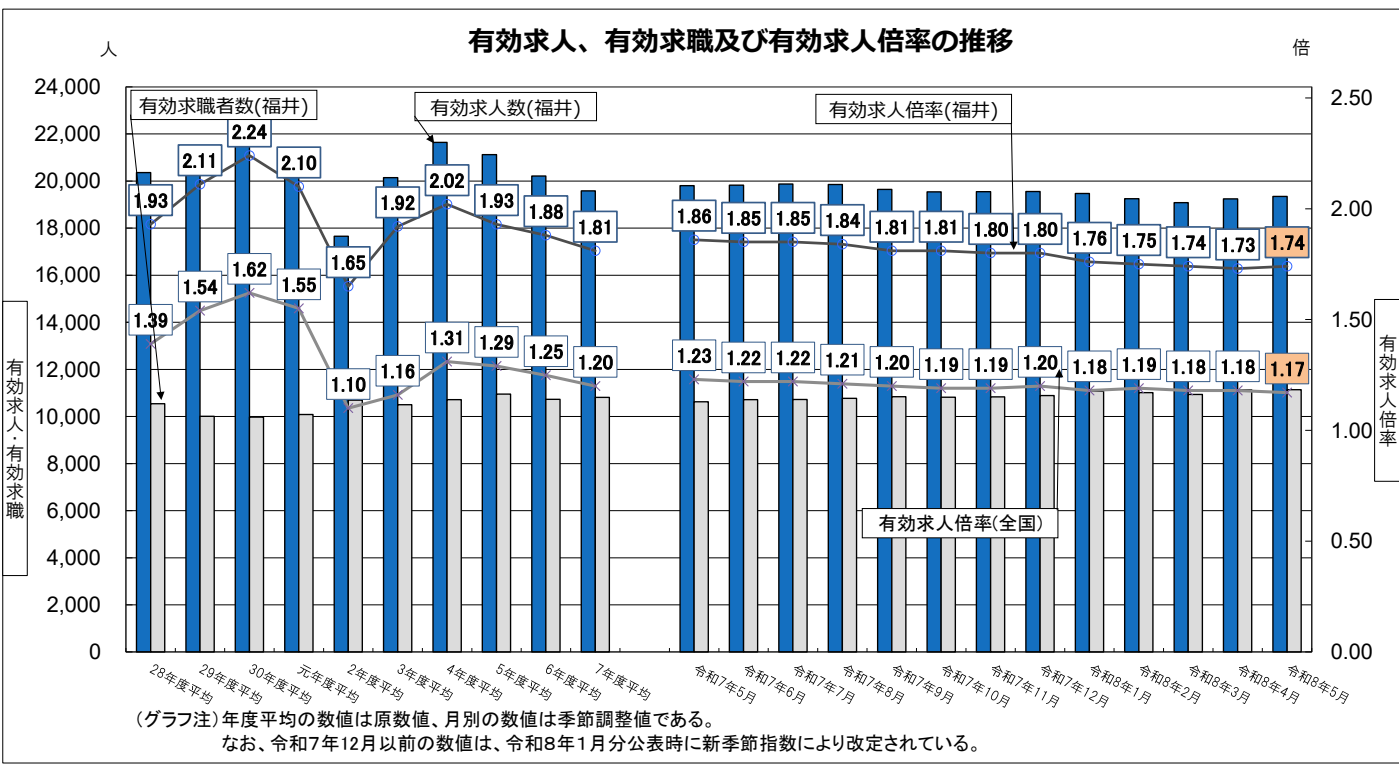
雇用失業情勢（令和8年5月分）

- 令和8年5月の有効求人倍率は1.74倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 有効求人倍率（就業地別・季節調整値）1.74倍は、98ヶ月連続で全国一番目の水準。

1. 概況

表-1

- (1) 令和8年5月の労働市場の動きをみると、有効求人数(就業地別・季節調整値)は19,350人で、前月比0.6%の増加となった。
- 一方、有効求職者数(季節調整値)は11,139人で、前月比0.1%の増加となった。
- この結果、有効求人倍率(就業地別・季節調整値)は1.74倍で、前月比0.01ポイントの上昇となった。
- (2) 新規求人数(就業地別・季節調整値)は、6,798人で、前月比0.7%の減少となった。
- 一方、新規求職者数(季節調整値)は2,573人で、前月比2.2%の減少となった。
- この結果、新規求人倍率(就業地別・季節調整値)は2.64倍で、前月比0.04ポイントの上昇となった。



情勢判断：県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大きく上回って推移している。
ただし、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に注意が必要である。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.74倍(全国1.17倍)となった。
都道府県別には、福井県の1.74倍、富山県の1.66倍、島根県の1.64倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.60倍で、前月比0.03ポイントの上昇となった。
都道府県別には、東京都の1.70倍、福井県の1.60倍、島根県の1.49倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.08倍、大野1.52倍、敦賀1.46倍、福井1.43倍、
小浜1.32倍、武生1.26倍の順。

3. 求人の動向(原数値)

表-2、3

- (1) 就業地別の有効求人数は18,930人で、前年同月比3.0%(583人)の減少となった。(37か月連続の減少)
新規求人数は6,485人で、前年同月比5.7%(391人)の減少となった。(7か月連続の減少)
- (2) 就業地別の新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、サービス業で4.3%(31人)の増加となった。
製造業のうち、はん用・生産用機械器具製造業で46.1%(35人)の増加、電子部品・デバイス製造業で178.9%(34人)の増加となった。
一方、製造業で7.2%(71人)の減少、運輸業、郵便業で17.0%(70人)の減少、宿泊業、飲食サービス業で18.0%(85人)の減少となった。
製造業のうち、食料品製造業で32.2%(49人)の減少、電気機械器具製造業で59.6%(31人)の減少となった。
また地場産業の繊維工業で20.2%(35人)の減少、眼鏡等製造業で4.0%(5人)の減少となった。

4. 求職の動向(原数値)

表-4、5、6

- (1) 有効求職者数は11,959人で、前年同月比3.7%(423人)の増加となった。(9か月連続の増加)
新規求職者数は2,521人で、前年同月比3.7%(98人)の減少となった。(6か月ぶりの減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で2.0%増、25～34歳で1.0%減、35～44歳で5.5%増、45～54歳で1.4%減、55～64歳で8.5%増、65歳以上で6.7%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が1.8%(14人)増、離職者が6.7%(109人)減、無業者が0.5%(1人)の増加となった。このうち離職者の中では、定年が8.5%(7人)減、事業主都合が4.3%(14人)の減、自己都合が6.8%(80人)の減少となった。

表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）（人・前年同月比：％）

項目	月別		令和7年度平均		令和7年5月		令和8年3月		令和8年4月		令和8年5月		
		前年度比/差				前月比		前月比		前月比		前月比	前月差
有効求人数	19,583	▲ 3.1	19,804	0.1	19,082	▲ 0.9	19,241	0.8	19,350	0.6	109		
有効求職者数	10,812	0.8	10,624	0.6	10,937	▲ 0.7	11,131	1.8	11,139	0.1	8		
有効求人倍率	1.81	▲ 0.07	1.86	▲ 0.01	1.74	▲ 0.01	1.73	▲ 0.01	1.74	-	0.01		
新規求人数	6,803	▲ 2.5	6,931	▲ 3.6	6,588	3.7	6,843	3.9	6,798	▲ 0.7	▲ 45		
新規求職者数	2,570	0.8	2,557	▲ 1.4	2,509	4.3	2,630	4.8	2,573	▲ 2.2	▲ 57		
新規求人倍率	2.65	▲ 0.09	2.71	▲ 0.06	2.63	▲ 0.01	2.60	▲ 0.03	2.64	-	0.04		

（注1）年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
（注2）有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。
（注3）年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。

表-2 月別有効求人数・新規求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）（人・前年同月比：％）

項目	月別		令和7年度平均		令和7年5月		令和8年3月		令和8年4月		令和8年5月		
		前年度比				前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月差
有効求人数	19,583	3.1	19,513	▲ 4.8	19,746	▲ 3.2	19,110	▲ 2.9	18,930	▲ 3.0	▲ 583		
新規求人数	6,803	2.5	6,876	▲ 8.5	6,583	▲ 1.6	6,875	▲ 4.0	6,485	▲ 5.7	▲ 391		

（注1）有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。
（注2）年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。

表-3 産業別新規求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）（人・前年同月比：％）

産業	月別		令和7年度平均		令和7年5月		令和8年3月		令和8年4月		令和8年5月		
		前年比				前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月差
農・林・漁・鉱業	35	▲ 17.3	32	▲ 3.0	28	▲ 26.3	42	16.7	28	▲ 12.5	▲ 4		
建設業	795	4.1	765	▲ 12.4	900	18.9	863	6.9	751	▲ 1.8	▲ 14		
製造業	1,018	3.2	982	17.0	1,027	▲ 6.5	1,078	▲ 3.3	911	▲ 7.2	▲ 71		
食料品製造業	113	▲ 1.1	152	137.5	92	▲ 17.1	100	▲ 29.1	103	▲ 32.2	▲ 49		
繊維工業	211	3.8	173	▲ 16.4	228	▲ 12.6	192	▲ 10.7	138	▲ 20.2	▲ 35		
プラスチック製品製造業	54	10.4	43	▲ 21.8	60	7.1	49	▲ 7.5	57	32.6	14		
金属製品製造業	87	11.4	90	38.5	93	10.7	108	▲ 3.6	60	▲ 33.3	▲ 30		
はん用・生産用機械器具製造業	99	4.9	76	▲ 17.4	106	▲ 2.8	135	19.5	111	46.1	35		
電気機械器具製造業	45	27.6	52	160.0	59	0.0	72	80.0	21	▲ 59.6	▲ 31		
電子部品・デバイス製造業	38	▲ 22.2	19	▲ 9.5	38	▲ 7.3	49	36.1	53	178.9	34		
眼鏡等製造業	127	▲ 4.0	125	10.6	98	▲ 22.8	157	▲ 12.8	120	▲ 4.0	▲ 5		
電気・ガス・熱供給・水道業	11	58.8	11	▲ 21.4	15	275.0	8	▲ 42.9	12	9.1	1		
情報通信業	85	▲ 17.3	58	▲ 37.0	92	10.8	125	13.6	56	▲ 3.4	▲ 2		
運輸業、郵便業	381	▲ 1.8	412	1.2	394	▲ 6.4	416	12.1	342	▲ 17.0	▲ 70		
卸売業、小売業	1,186	▲ 7.4	1,254	▲ 20.9	1,058	▲ 0.7	1,133	▲ 14.2	1,254	0.0	0		
金融業、保険業	60	2.6	62	▲ 10.1	80	150.0	52	▲ 38.1	32	▲ 48.4	▲ 30		
不動産業、物品賃貸業	72	▲ 10.2	71	▲ 21.1	77	4.1	88	31.3	74	4.2	3		
学術研究、専門・技術サービス業	163	10.2	182	6.4	160	6.0	130	▲ 19.3	148	▲ 18.7	▲ 34		
宿泊業、飲食サービス業	455	▲ 7.2	471	▲ 9.9	478	16.0	433	▲ 19.1	386	▲ 18.0	▲ 85		
生活関連サービス業、娯楽業	231	▲ 14.6	357	6.6	209	▲ 6.7	231	17.9	350	▲ 2.0	▲ 7		
医療、福祉	1,236	▲ 1.1	1,211	0.9	1,101	▲ 11.5	1,244	▲ 5.1	1,175	▲ 3.0	▲ 36		
教育、学習支援業	112	8.5	103	▲ 20.8	141	35.6	116	36.5	116	12.6	13		
複合サービス事業	59	▲ 7.8	70	▲ 45.7	72	53.2	24	▲ 42.9	27	▲ 61.4	▲ 43		
サービス業（他に分類されないもの）	718	▲ 3.6	719	▲ 16.5	627	▲ 15.3	736	▲ 7.5	750	4.3	31		
《職業紹介・労働者派遣業》	124	▲ 20.9	140	▲ 10.8	108	14.9	60	▲ 60.8	143	2.1	3		
公務・その他	185	▲ 7.4	116	▲ 30.1	124	▲ 37.4	156	39.3	73	▲ 37.1	▲ 43		
合 計	6,803	▲ 2.5	6,876	▲ 8.5	6,583	▲ 1.6	6,875	▲ 4.0	6,485	▲ 5.7	▲ 391		

（注1）有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。
（注2）年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。
年度平均においては、各産業の総計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

表-4 有効求職者・新規求職者の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）

(人・前年同月比：％)

項目	月別		令和7年度平均		令和7年5月		令和8年3月		令和8年4月		令和8年5月	
		前年度比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比	前年同月差
有効求職者数		10,812	0.8	11,536	▲ 2.8	11,290	3.5	12,111	5.3	11,959	3.7	423
うちハローワーク利用登録者		10,648	0.9	11,346	▲ 2.6	11,118	3.8	11,951	5.7	11,775	3.8	429
うちオンライン登録者		164	▲ 3.2	190	▲ 10.0	172	▲ 8.5	160	▲ 15.3	184	▲ 3.2	▲ 6
新規求職者数		2,570	0.8	2,619	▲ 8.8	2,863	0.1	3,666	2.3	2,521	▲ 3.7	▲ 98
うちハローワーク利用登録者		2,519	0.9	2,567	▲ 8.6	2,808	0.8	3,618	2.6	2,445	▲ 4.8	▲ 122
うちオンライン登録者		51	▲ 3.2	52	▲ 20.0	55	▲ 24.7	48	▲ 18.6	76	46.2	24

(注1) オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

(注2) 年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。

年度平均においては、「ハローワーク利用登録者」と「オンライン登録者」の総計が求職者の合計と一致しない場合がある。

表-5 年齢別有効求職者の状況（原数値）（常用）（新規学卒を除きパートを含む）

(人・前年同月比：％)

年齢	月別		令和7年度平均		令和7年5月		令和8年3月		令和8年4月		令和8年5月	
		前年度比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比	前年同月差
24歳以下		777	▲ 2.3	812	▲ 11.7	768	▲ 0.4	814	3.8	828	2.0	16
25～34歳		1,877	▲ 2.0	2,003	▲ 6.4	1,878	▲ 1.7	2,033	0.1	1,982	▲ 1.0	▲ 21
35～44歳		1,847	0.4	1,894	▲ 5.3	1,866	4.9	2,021	11.8	1,998	5.5	104
45～54歳		2,038	1.0	2,176	2.5	2,105	▲ 0.4	2,200	2.2	2,146	▲ 1.4	▲ 30
55～64歳		2,340	4.2	2,378	1.0	2,516	8.0	2,614	6.4	2,580	8.5	202
65歳以上		1,871	1.5	2,229	▲ 1.2	2,059	8.0	2,379	7.1	2,378	6.7	149
合 計		10,750	0.9	11,492	▲ 2.6	11,192	3.6	12,061	5.3	11,912	3.7	420

(注) 年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。

年度平均においては、各年齢層の総計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

表-6-1 年齢別新規求職者の状況（原数値）（常用）（新規学卒を除きパートを含む）

(人・前年同月比：％)

年齢	月別		令和7年度平均		令和7年5月		令和8年3月		令和8年4月		令和8年5月	
		前年度比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比	前年同月差
24歳以下		190	▲ 4.7	196	▲ 16.2	215	▲ 5.7	240	4.8	201	2.6	5
25～34歳		424	▲ 4.5	414	▲ 18.2	451	▲ 8.5	574	▲ 2.9	410	▲ 1.0	▲ 4
35～44歳		445	3.3	471	▲ 3.3	461	4.5	587	8.7	433	▲ 8.1	▲ 38
45～54歳		470	▲ 0.5	508	▲ 0.6	524	▲ 4.2	636	3.2	446	▲ 12.2	▲ 62
55～64歳		503	4.7	474	▲ 8.1	562	▲ 1.4	736	4.1	491	3.6	17
65歳以上		519	3.4	543	▲ 9.5	634	12.6	878	▲ 0.7	531	▲ 2.2	▲ 12
合 計		2,550	0.9	2,606	▲ 8.7	2,847	0.2	3,651	2.4	2,512	▲ 3.6	▲ 94

(注) 年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。

年度平均においては、各年齢層の総計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

表-6-2 求職理由別新規求職者の状況（原数値）（常用）（新規学卒を除きパートを含む）

(人・前年同月比：％)

求職理由	月別		令和7年度平均		令和7年5月		令和8年3月		令和8年4月		令和8年5月	
		前年度比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比	前年同月差
在職者		845	1.9	775	▲ 6.3	1,039	▲ 1.5	876	6.3	789	1.8	14
離職者		1,520	0.4	1,630	▲ 8.8	1,593	2.4	2,523	2.1	1,521	▲ 6.7	▲ 109
定年		67	▲ 3.4	82	▲ 7.9	50	▲ 26.5	180	8.4	75	▲ 8.5	▲ 7
事業主都合		314	▲ 7.6	322	▲ 27.0	335	▲ 6.2	625	2.8	308	▲ 4.3	▲ 14
自己都合		1,105	3.4	1,185	▲ 2.7	1,172	7.5	1,669	0.5	1,105	▲ 6.8	▲ 80
自営・その他		34	▲ 8.6	41	2.5	36	▲ 10.0	49	32.4	33	▲ 19.5	▲ 8
無業者等		186	0.2	201	▲ 15.9	215	▲ 7.3	252	▲ 7.0	202	0.5	1
合 計		2,550	0.9	2,606	▲ 8.7	2,847	0.2	3,651	2.4	2,512	▲ 3.6	▲ 94

(注1) 事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

(注2) 年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。

年度平均においては、各求職理由の総計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

(参考資料)

正社員・非正社員の職業紹介状況

福井労働局
(人・前年同月比/差：%)

月別	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人数				有効求職者数 (オンライン登録者を含む)				就職件数 (オンライン自主応募を含む)				構成比													
		正社員		非正社員		正社員		非正社員		正社員		非正社員															
		合計	前年同月比	正社員	前年同月比	合計	前年同月比	正社員	前年同月比	合計	前年同月比	正社員	前年同月比														
令和6年5月	1.74	1.53	▲ 0.06	18,686	▲ 5.4	9,770	▲ 1.9	8,916	▲ 8.9	52.3	1.8	11,863	1.3	6,395	1.8	5,468	0.7	53.9	0.3	1,115	▲ 2.5	492	2.7	623	▲ 6.3	44.1	2.2
6月	1.72	1.56	▲ 0.04	18,313	▲ 6.8	9,566	▲ 5.5	8,747	▲ 8.2	52.2	0.7	11,430	▲ 1.8	6,126	▲ 3.1	5,304	▲ 0.3	53.6	▲ 0.7	1,017	▲ 9.3	427	▲ 18.7	590	▲ 1.0	42.0	▲ 4.8
7月	1.71	1.58	▲ 0.03	18,284	▲ 6.0	9,509	▲ 4.7	8,775	▲ 7.4	52.0	0.7	11,042	▲ 1.0	6,001	▲ 3.0	5,041	1.6	54.3	▲ 1.2	1,060	8.2	480	5.5	600	10.3	43.4	▲ 1.1
8月	1.74	1.62	0.02	18,298	▲ 4.4	9,582	▲ 4.2	8,716	▲ 4.7	52.4	0.7	10,659	▲ 2.5	5,909	▲ 5.3	4,750	1.2	55.4	▲ 1.6	880	▲ 7.9	376	▲ 18.6	504	2.0	42.7	▲ 5.6
9月	1.76	1.68	0.04	18,449	▲ 3.7	9,760	▲ 2.8	8,689	▲ 4.7	52.9	0.5	10,474	▲ 2.9	5,824	▲ 5.2	4,650	0.0	55.6	▲ 1.3	1,010	▲ 5.0	454	▲ 2.6	556	▲ 6.9	45.0	1.2
10月	1.76	1.72	0.09	18,752	▲ 4.1	10,056	▲ 1.2	8,696	▲ 7.2	53.6	1.5	10,563	▲ 2.9	5,858	▲ 6.1	4,705	1.2	55.5	▲ 1.8	1,054	▲ 4.8	482	▲ 9.7	572	▲ 0.2	45.7	▲ 2.5
11月	1.74	1.74	0.08	18,381	▲ 4.8	9,691	▲ 2.5	8,690	▲ 7.3	52.7	1.3	10,116	▲ 2.4	5,574	▲ 6.6	4,542	3.3	55.1	▲ 2.5	925	▲ 5.4	390	▲ 14.1	535	2.1	42.2	▲ 4.2
12月	1.73	1.82	0.12	18,087	▲ 4.4	9,643	▲ 0.6	8,444	▲ 8.5	53.3	2.1	9,519	▲ 3.0	5,298	▲ 7.1	4,221	2.6	55.7	▲ 2.4	820	▲ 10.2	348	▲ 14.7	472	▲ 6.5	42.4	▲ 2.3
令和7年1月	1.69	1.72	0.03	18,594	▲ 3.6	9,707	▲ 2.4	8,887	▲ 4.8	52.2	0.6	10,139	0.2	5,628	▲ 4.6	4,511	6.8	55.5	▲ 2.8	800	2.4	385	5.8	415	▲ 0.5	48.1	1.5
2月	1.70	1.71	0.07	18,721	▲ 9.3	9,739	▲ 5.5	8,982	▲ 13.1	52.0	2.1	10,303	▲ 5.0	5,683	▲ 9.6	4,620	1.4	55.2	▲ 2.8	930	▲ 15.8	382	▲ 14.9	548	▲ 16.5	41.1	0.5
3月	1.71	1.61	0.01	18,844	▲ 7.3	9,755	▲ 3.8	9,089	▲ 10.8	51.8	1.9	10,904	▲ 2.7	6,057	▲ 4.4	4,847	▲ 0.5	55.5	▲ 1.1	1,213	▲ 14.2	461	▲ 20.0	752	▲ 10.2	38.0	▲ 2.8
令和7年4月	1.72	1.57	0.04	18,217	▲ 4.8	9,757	▲ 0.7	8,460	▲ 9.0	53.6	2.2	11,496	▲ 1.9	6,196	▲ 3.6	5,300	0.2	53.9	▲ 1.0	1,180	4.1	495	8.6	685	1.2	41.9	1.7
5月	1.71	1.55	0.02	17,873	▲ 4.4	9,649	▲ 1.2	8,224	▲ 7.8	54.0	1.7	11,536	▲ 2.8	6,223	▲ 2.7	5,313	▲ 2.8	53.9	0.0	1,017	▲ 8.8	402	▲ 18.3	615	▲ 1.3	39.5	▲ 4.6
6月	1.70	1.60	0.04	17,944	▲ 2.0	9,777	2.2	8,167	▲ 6.6	54.5	2.3	11,306	▲ 1.1	6,098	▲ 0.5	5,208	▲ 1.8	53.9	0.3	1,071	5.3	444	4.0	627	6.3	41.5	▲ 0.5
7月	1.70	1.62	0.04	18,027	▲ 1.4	9,848	3.6	8,179	▲ 6.8	54.6	2.6	10,897	▲ 1.3	6,082	1.3	4,815	▲ 4.5	55.8	1.5	990	▲ 6.6	455	▲ 1.1	535	▲ 10.8	46.0	2.6
8月	1.70	1.64	0.02	17,842	▲ 2.5	9,840	2.7	8,002	▲ 8.2	55.2	2.8	10,643	▲ 0.2	5,985	1.3	4,658	▲ 1.9	56.2	0.8	750	▲ 14.8	351	▲ 6.6	399	▲ 20.8	46.8	4.1
9月	1.66	1.63	▲ 0.05	17,811	▲ 3.5	9,896	1.4	7,915	▲ 8.9	55.6	2.7	10,729	2.4	6,069	4.2	4,660	0.2	56.6	1.0	974	▲ 3.6	446	▲ 1.8	528	▲ 5.0	45.8	0.8
10月	1.66	1.67	▲ 0.05	18,101	▲ 3.5	10,126	0.7	7,975	▲ 8.3	55.9	2.3	10,835	2.6	6,057	3.4	4,778	1.6	55.9	0.4	1,011	▲ 4.1	450	▲ 6.6	561	▲ 1.9	44.5	▲ 1.2
11月	1.67	1.73	▲ 0.01	17,808	▲ 3.1	9,822	1.4	7,986	▲ 8.1	55.2	2.4	10,179	0.6	5,691	2.1	4,488	▲ 1.2	55.9	0.8	833	▲ 9.9	393	0.8	440	▲ 17.8	47.2	5.0
12月	1.67	1.79	▲ 0.03	17,858	▲ 1.3	9,875	2.4	7,983	▲ 5.5	55.3	2.0	9,787	2.8	5,527	4.3	4,260	0.9	56.5	0.8	821	0.1	391	12.4	430	▲ 8.9	47.6	5.2
令和8年1月	1.62	1.71	▲ 0.01	18,096	▲ 2.7	9,817	1.1	8,279	▲ 6.8	54.2	2.0	10,320	1.8	5,737	1.9	4,583	1.6	55.6	0.1	761	▲ 4.9	349	▲ 9.4	412	▲ 0.7	45.9	▲ 2.2
2月	1.58	1.64	▲ 0.07	18,121	▲ 3.2	9,638	▲ 1.0	8,483	▲ 5.6	53.2	1.2	10,725	4.1	5,886	3.6	4,839	4.7	54.9	▲ 0.3	1,056	13.5	368	▲ 3.7	688	25.5	34.8	▲ 6.3
3月	1.57	1.58	▲ 0.03	17,948	▲ 4.8	9,780	0.3	8,168	▲ 10.1	54.5	2.7	11,290	3.5	6,182	2.1	5,108	5.4	54.8	▲ 0.7	1,208	▲ 0.4	462	0.2	746	▲ 0.8	38.2	0.2
4月	1.57	1.49	▲ 0.08	17,498	▲ 3.9	9,729	▲ 0.3	7,769	▲ 8.2	55.6	2.0	12,111	5.3	6,513	5.1	5,598	5.6	53.8	▲ 0.1	1,114	▲ 5.6	454	▲ 8.3	660	▲ 3.6	40.8	▲ 1.1
5月	1.60	1.56	0.01	17,439	▲ 2.4	9,812	1.7	7,627	▲ 7.3	56.3	2.3	11,959	3.7	6,303	1.3	5,656	6.5	52.7	▲ 1.2	976	▲ 4.0	406	1.0	570	▲ 7.3	41.6	2.1

(注1) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数÷常用フルタイム有効求職者数、なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの有効求職者を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注2) 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。

(注3) 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人数は受理地別の数値である。

(注4) 令和7年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。

(注5) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに求所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(参考資料)

性別・年齢別有効求職者の状況（原数値）（常用）（新規学卒を除きパートを含む）

福井労働局
(人・前年比／前年同月比：%)

月別	年齢	全年齢		24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上								
		合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女						
令和7年度平均		10,750	4,854	5,899	777	359	416	1,877	739	1,135	1,847	696	1,151	2,038	797	1,241	2,340	1,145	1,194	1,871	1,118	753
令和7年	5月	11,492	5,076	6,409	812	372	439	2,003	775	1,227	1,894	670	1,221	2,176	795	1,380	2,378	1,127	1,250	2,229	1,337	892
	6月	11,260	5,013	6,242	781	355	424	1,942	755	1,187	1,921	698	1,221	2,136	822	1,314	2,321	1,111	1,209	2,159	1,272	887
	7月	10,850	4,829	6,015	829	379	448	1,911	745	1,164	1,921	705	1,215	2,073	821	1,252	2,316	1,111	1,204	1,800	1,068	732
	8月	10,602	4,752	5,844	806	373	431	1,903	748	1,153	1,892	702	1,190	2,015	809	1,206	2,316	1,124	1,191	1,670	996	673
	9月	10,694	4,837	5,849	815	377	436	1,907	767	1,137	1,929	732	1,197	2,044	821	1,222	2,305	1,109	1,195	1,694	1,031	662
	10月	10,796	4,871	5,918	800	361	437	1,931	775	1,153	1,899	732	1,167	1,999	808	1,191	2,345	1,110	1,234	1,822	1,085	736
	11月	10,133	4,642	5,483	764	353	409	1,809	732	1,073	1,775	709	1,066	1,911	785	1,125	2,186	1,051	1,134	1,688	1,012	676
	12月	9,721	4,518	5,196	714	337	376	1,723	695	1,023	1,703	695	1,008	1,871	762	1,109	2,123	1,073	1,049	1,587	956	631
	1月	10,191	4,662	5,521	732	343	387	1,727	667	1,055	1,751	686	1,065	1,950	748	1,202	2,343	1,203	1,139	1,688	1,015	673
	2月	10,612	4,879	5,726	721	345	374	1,755	684	1,066	1,807	674	1,133	2,024	799	1,225	2,475	1,282	1,193	1,830	1,095	735
	3月	11,192	5,131	6,055	768	358	408	1,878	745	1,129	1,866	701	1,165	2,105	822	1,283	2,516	1,295	1,221	2,059	1,210	849
	4月	12,061	5,521	6,531	814	361	450	2,033	797	1,232	2,021	745	1,276	2,200	881	1,318	2,614	1,310	1,304	2,379	1,427	951
令和8年	5月	11,912	5,447	6,456	828	389	435	1,982	740	1,240	1,998	733	1,265	2,146	873	1,271	2,580	1,288	1,292	2,378	1,424	953

(注1) 求職申込時に「性別」の回答は必須ではないため、「うち男」と「うち女」欄の合計と一致しない場合がある。

(注2) 年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したものである。
年度平均においては、各年齢層の総計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

前年比／前年同月比

月別	年齢	全年齢			24歳以下			25～34歳			35～44歳			45～54歳			55～64歳			65歳以上		
		合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女	合計	うち男	うち女
令和7年度平均		0.9	1.8	0.1	▲2.3	▲3.5	▲1.4	▲2.0	▲1.0	▲2.6	0.4	3.4	▲1.3	1.0	2.1	0.4	4.2	5.9	2.6	1.5	0.4	3.2
令和7年	5月	▲2.6	▲3.9	▲1.5	▲11.7	▲11.6	▲11.7	▲6.4	▲4.2	▲7.6	▲5.3	▲7.6	▲4.2	2.5	▲3.9	6.5	1.0	▲0.3	2.3	▲1.2	▲2.3	0.7
	6月	▲0.9	▲1.8	0.0	▲11.4	▲10.8	▲11.9	▲3.3	▲0.4	▲4.7	▲2.1	▲4.9	▲0.5	2.7	0.7	4.0	0.7	▲0.3	1.7	1.6	▲1.1	5.7
	7月	▲1.1	▲2.0	▲0.4	▲2.8	▲2.6	▲3.0	▲2.5	▲1.2	▲3.2	1.2	▲0.1	2.1	1.4	0.6	1.9	▲2.3	▲3.0	▲1.6	▲2.7	▲4.5	0.0
	8月	▲0.1	▲1.2	1.0	3.2	3.9	2.6	▲3.5	▲1.7	▲4.6	2.2	▲0.6	4.0	0.2	0.2	0.3	1.3	0.3	2.5	▲2.2	▲5.5	3.1
	9月	2.5	4.8	0.7	6.8	4.1	9.0	▲0.6	5.5	▲4.5	5.5	8.6	3.8	0.4	7.6	▲3.9	4.5	6.2	3.1	0.7	▲1.3	4.3
	10月	2.5	3.6	1.7	1.8	▲2.7	5.8	1.3	3.6	▲0.3	4.7	8.9	2.3	▲2.1	4.1	▲5.8	3.9	3.6	4.3	5.6	2.1	11.3
	11月	0.6	4.4	▲2.4	1.1	▲2.2	4.1	0.1	0.8	▲0.6	0.4	12.4	▲6.2	▲2.4	5.4	▲6.9	1.4	2.6	0.3	3.4	5.3	0.9
	12月	2.8	6.2	0.0	1.9	▲2.3	6.2	2.6	1.8	2.8	1.3	16.8	▲7.2	3.7	6.7	1.7	5.3	7.5	2.9	1.1	4.1	▲3.2
	1月	1.8	2.8	0.9	1.8	▲2.6	5.4	▲2.5	▲6.2	▲0.5	▲1.9	5.2	▲6.0	2.4	▲2.2	5.5	10.3	15.0	5.7	▲0.8	0.6	▲2.9
	2月	4.3	7.2	1.8	2.4	0.9	3.6	▲2.6	▲5.8	▲0.7	3.7	7.7	1.4	2.4	6.0	0.3	12.9	21.7	4.7	3.8	4.3	3.1
	3月	3.6	7.6	0.3	▲0.4	▲0.6	▲0.5	▲1.7	▲3.1	▲1.0	4.9	10.4	2.0	▲0.4	8.2	▲5.1	8.0	17.3	▲0.3	8.0	6.0	11.0
	4月	5.3	9.5	2.0	3.8	1.4	5.4	0.1	2.0	▲1.4	11.8	15.1	10.1	2.2	14.0	▲4.4	6.4	14.0	▲0.2	7.1	6.9	7.3
令和8年	5月	3.7	7.3	0.7	2.0	4.6	▲0.9	▲1.0	▲4.5	1.1	5.5	9.4	3.6	▲1.4	9.8	▲7.9	8.5	14.3	3.4	6.7	6.5	6.8

(参考資料)

年齢別・求職理由別新規求職者の状況（原数値）（常用）（新規学卒を除きパートを含む）

福井労働局
(人・前年同月比：%)

月別	合計		在職者		離職者							無業者等				
	前年同月比	合計	前年同月比	合計	定年	前年同月比	事業主都合	前年同月比	自己都合	前年同月比	自営・その他	前年同月比				
令和7年5月	2,606	▲ 8.7	775	▲ 6.3	1,630	▲ 8.8	82	▲ 7.9	322	▲ 27.0	1,185	▲ 2.7	41	2.5	201	▲ 15.9
24歳以下	196	▲ 16.2	61	▲ 15.3	114	9.6	0	-	8	▲ 42.9	106	17.8	0	-	21	▲ 63.8
25～34歳	414	▲ 18.2	148	▲ 15.9	224	▲ 22.2	0	-	12	▲ 70.7	207	▲ 15.2	5	66.7	42	0.0
35～44歳	471	▲ 3.3	191	2.1	237	▲ 7.4	0	-	34	▲ 35.8	198	▲ 1.0	5	66.7	43	▲ 2.3
45～54歳	508	▲ 0.6	181	3.4	298	0.0	0	-	55	▲ 8.3	233	2.6	10	▲ 9.1	29	▲ 23.7
55～64歳	474	▲ 8.1	119	▲ 10.5	329	▲ 7.6	36	▲ 5.3	74	▲ 23.7	215	1.4	4	▲ 55.6	26	▲ 3.7
65歳以上	543	▲ 9.5	75	▲ 10.7	428	▲ 11.9	46	▲ 9.8	139	▲ 21.0	226	▲ 7.8	17	21.4	40	33.3
令和8年3月	2,847	0.2	1,039	▲ 1.5	1,593	2.4	50	▲ 26.5	335	▲ 6.2	1,172	7.5	36	▲ 10.0	215	▲ 7.3
24歳以下	215	▲ 5.7	78	11.4	84	▲ 14.3	0	-	5	▲ 28.6	77	▲ 15.4	2	-	53	▲ 11.7
25～34歳	451	▲ 8.5	165	▲ 27.3	246	6.5	0	-	22	▲ 21.4	222	11.6	2	▲ 50.0	40	14.3
35～44歳	461	4.5	201	7.5	225	4.2	0	-	46	12.2	178	3.5	1	▲ 66.7	35	▲ 7.9
45～54歳	524	▲ 4.2	228	▲ 3.0	273	2.6	0	-	56	0.0	210	3.4	7	0.0	23	▲ 50.0
55～64歳	562	▲ 1.4	220	3.3	317	▲ 3.4	18	▲ 45.5	90	0.0	199	4.2	10	▲ 28.6	25	▲ 13.8
65歳以上	634	12.6	147	19.5	448	7.7	32	▲ 8.6	116	▲ 14.1	286	22.2	14	16.7	39	62.5
令和8年4月	3,651	2.4	876	6.3	2,523	2.1	180	8.4	625	2.8	1,669	0.5	49	32.4	252	▲ 7.0
24歳以下	240	4.8	55	▲ 6.8	135	16.4	0	-	12	50.0	119	10.2	4	-	50	▲ 7.4
25～34歳	574	▲ 2.9	167	▲ 6.7	338	▲ 4.2	0	-	41	▲ 4.7	295	▲ 2.6	2	▲ 71.4	69	16.9
35～44歳	587	8.7	204	9.1	336	11.6	0	-	64	30.6	265	7.3	7	40.0	47	▲ 9.6
45～54歳	636	3.2	214	7.0	399	7.3	0	-	96	15.7	293	3.9	10	42.9	23	▲ 47.7
55～64歳	736	4.1	152	18.8	555	▲ 0.4	71	▲ 5.3	155	5.4	317	▲ 4.2	12	200.0	29	31.8
65歳以上	878	▲ 0.7	84	18.3	760	▲ 1.7	109	19.8	257	▲ 7.6	380	▲ 2.6	14	0.0	34	▲ 15.0
令和8年5月	2,512	▲ 3.6	789	1.8	1,521	▲ 6.7	75	▲ 8.5	308	▲ 4.3	1,105	▲ 6.8	33	▲ 19.5	202	0.5
24歳以下	201	2.6	71	16.4	96	▲ 15.8	0	-	7	▲ 12.5	89	▲ 16.0	0	-	34	61.9
25～34歳	410	▲ 1.0	167	12.8	211	▲ 5.8	0	-	23	91.7	187	▲ 9.7	1	▲ 80.0	32	▲ 23.8
35～44歳	433	▲ 8.1	182	▲ 4.7	205	▲ 13.5	0	-	27	▲ 20.6	172	▲ 13.1	6	20.0	46	7.0
45～54歳	446	▲ 12.2	164	▲ 9.4	248	▲ 16.8	0	-	50	▲ 9.1	194	▲ 16.7	4	▲ 60.0	34	17.2
55～64歳	491	3.6	129	8.4	330	0.3	30	▲ 16.7	83	12.2	208	▲ 3.3	9	125.0	32	23.1
65歳以上	531	▲ 2.2	76	1.3	431	0.7	45	▲ 2.2	118	▲ 15.1	255	12.8	13	▲ 23.5	24	▲ 40.0

(注)事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

一般労働市場の状況（新規学卒を除きパートを含む）

福井労働局

第1表

	求 人（就業地別）										求 人（受理地別）									
	新規求人数（原数値）					有効求人数（原数値）					新規求人数（原数値）					有効求人数（原数値）				
	全数	前年比%	うちパート	前年比%	うちパート	全数	前年比%	うちパート	前年比%	うちパート	全数	前年比%	うちパート	前年比%	うちパート	全数	前年比%	うちパート	前年比%	うちパート
令和5年度平均	7,354	▲ 3.2	2,953	▲ 4.8	21,119	▲ 2.4	8,314	▲ 3.5			6,849	▲ 3.7	2,846	▲ 5.8	19,606	▲ 2.6	7,995	▲ 3.5		
令和6年度平均	6,975	▲ 5.1	2,732	▲ 7.5	20,216	▲ 4.3	7,736	▲ 7.0			6,435	▲ 6.0	2,601	▲ 8.6	18,545	▲ 5.4	7,290	▲ 8.8		
令和7年度平均	6,803	▲ 2.5	2,584	▲ 5.4	19,583	▲ 3.1	7,240	▲ 6.4			6,278	▲ 2.4	2,455	▲ 5.6	17,971	▲ 3.1	6,821	▲ 6.4		
令和7年5月	6,876	▲ 8.5	2,634	▲ 10.6	19,513	▲ 4.8	7,234	▲ 8.8	6,931	▲ 3.6	6,157	▲ 8.5	2,396	▲ 11.2	17,873	▲ 4.4	6,845	▲ 7.2	6,318	▲ 3.3
6月	6,317	▲ 1.8	2,388	▲ 3.2	19,522	▲ 2.6	7,188	▲ 6.3	6,726	▲ 3.0	6,016	0.5	2,441	▲ 0.9	17,944	▲ 2.0	6,825	▲ 5.9	6,392	1.2
7月	7,266	6.2	2,707	▲ 0.6	19,640	▲ 0.9	7,215	▲ 4.6	7,188	6.9	6,653	1.8	2,539	▲ 5.9	18,027	▲ 1.4	6,885	▲ 5.3	6,438	0.7
8月	6,468	▲ 8.4	2,328	▲ 10.4	19,268	▲ 1.7	7,016	▲ 5.0	6,792	▲ 5.5	6,004	▲ 7.4	2,227	▲ 9.7	17,842	▲ 2.5	6,737	▲ 6.7	6,382	▲ 0.9
9月	6,328	▲ 6.4	2,382	▲ 9.6	19,375	▲ 2.8	7,007	▲ 5.5	6,451	▲ 5.0	5,822	▲ 6.1	2,247	▲ 12.2	17,811	▲ 3.5	6,584	▲ 7.9	5,980	▲ 6.3
10月	7,562	0.1	2,815	▲ 6.7	19,723	▲ 4.1	7,113	▲ 7.9	6,948	7.7	6,910	▲ 1.1	2,671	▲ 4.7	18,101	▲ 3.5	6,672	▲ 7.5	6,399	7.0
11月	6,420	▲ 5.1	2,506	▲ 3.8	19,541	▲ 3.7	7,210	▲ 8.0	6,703	▲ 3.5	5,887	▲ 4.2	2,312	▲ 4.9	17,808	▲ 3.1	6,706	▲ 6.8	6,308	▲ 1.4
12月	6,229	▲ 4.1	2,265	▲ 6.3	19,415	▲ 3.1	7,123	▲ 5.8	6,611	▲ 1.4	5,890	2.0	2,253	1.5	17,858	▲ 1.3	6,723	▲ 2.5	6,299	▲ 0.1
令和8年1月	7,531	▲ 1.7	2,873	▲ 8.2	19,730	▲ 3.0	7,333	▲ 6.0	6,991	5.7	6,804	▲ 5.9	2,675	▲ 10.1	18,096	▲ 2.7	6,859	▲ 5.7	6,121	▲ 2.8
2月	6,893	▲ 1.0	2,992	5.7	19,842	▲ 2.8	7,624	▲ 3.9	6,353	▲ 9.1	6,284	▲ 1.6	2,733	4.8	18,121	▲ 3.2	7,105	▲ 3.6	5,879	▲ 4.0
3月	6,583	▲ 1.6	2,456	▲ 7.4	19,746	▲ 3.2	7,433	▲ 6.7	6,588	3.7	6,227	▲ 0.8	2,426	▲ 10.0	17,948	▲ 4.8	6,862	▲ 9.0	6,165	4.9
4月	6,875	▲ 4.0	2,489	▲ 6.5	19,110	▲ 2.9	7,056	▲ 4.4	6,843	3.9	6,264	▲ 6.2	2,318	▲ 8.6	17,498	▲ 3.9	6,555	▲ 7.0	6,043	▲ 2.0
5月	6,485	▲ 5.7	2,471	▲ 6.2	18,930	▲ 3.0	6,828	▲ 5.6	6,798	▲ 0.7	5,992	▲ 2.7	2,301	▲ 4.0	17,439	▲ 2.4	6,401	▲ 6.5	6,382	5.6
福井											2,683	▲ 4.7	1,000	▲ 4.5	7,695	▲ 6.2	2,673	▲ 8.9		
武生											1,182	▲ 6.0	371	▲ 17.2	3,633	3.2	1,170	▲ 2.9		
大野											411	12.9	184	19.5	969	1.9	357	2.0		
三国											826	1.2	466	14.2	2,561	▲ 2.2	1,322	▲ 6.5		
敦賀											586	▲ 1.3	172	▲ 23.2	1,651	2.4	563	▲ 0.2		
小浜											304	▲ 2.6	108	▲ 6.1	930	▲ 3.4	316	▲ 16.2		

（注1）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の季調値は新季調値により改定されている。

（注2）年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したもの。

一般労働市場の状況（新規学卒を除きパートを含む）

福井労働局

第2表

区分	求 職（原数値）				求人倍率（就業地別）				求人倍率（受埋地別）				雇用保険（一般基本分）			
	新規求職申込件数（原数値）		有効求職者数（原数値）		新規（原数値）		有効（原数値）		新規（原数値）		有効（原数値）		受給資格決定件数		受給者実人員	
	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	実 数	前年比%	実 数	前年比%
	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	全数	前年比%
年度月別																
令和5年度平均	2,617	0.5	1,071	0.6	10,951		4,720	2.3	2.81	2.76	1.93	1.76	2.62	2.66	1.79	1.69
令和6年度平均	2,550	▲2.6	1,100	2.7	10,727	▲2.0	4,787	1.4	2.74	2.48	1.88	1.62	2.52	2.36	1.73	1.52
令和7年度平均	2,570	0.8	1,113	1.2	10,812	0.8	4,800	0.3	2.65	2.32	1.81	1.51	2.44	2.21	1.66	1.42
令和7年5月	2,619	▲8.8	1,161	▲13.3	11,536	▲2.8	5,291	▲2.7	2.63	2.27	1.69	1.37	2.35	2.06	1.55	1.29
6月	2,451	3.6	1,023	2.5	11,306	▲1.1	5,189	▲1.6	2.58	2.33	1.73	1.39	2.45	2.39	1.59	1.32
7月	2,480	2.0	995	▲5.8	10,897	▲1.3	4,798	▲4.3	2.93	2.72	1.80	1.50	2.68	2.55	1.65	1.43
8月	2,261	▲3.2	935	▲2.3	10,643	▲0.2	4,647	▲1.7	2.86	2.49	1.81	1.51	2.66	2.38	1.68	1.45
9月	2,460	4.7	1,010	4.7	10,729	2.4	4,648	0.3	2.57	2.36	1.81	1.51	2.37	2.22	1.66	1.42
10月	2,658	3.2	1,136	2.2	10,835	2.6	4,764	1.6	2.84	2.48	1.82	1.49	2.60	2.35	1.67	1.40
11月	1,899	▲7.6	795	▲10.2	10,179	0.6	4,471	▲1.2	3.38	3.15	1.92	1.61	3.10	2.91	1.75	1.50
12月	2,028	4.9	809	3.5	9,787	2.8	4,221	0.9	3.07	2.80	1.98	1.69	2.90	2.78	1.82	1.59
令和8年1月	2,966	2.2	1,293	9.3	10,320	1.8	4,488	1.9	2.54	2.22	1.91	1.63	2.29	2.07	1.75	1.53
2月	2,566	10.5	1,180	16.3	10,725	4.1	4,760	5.2	2.69	2.54	1.85	1.60	2.45	2.32	1.69	1.49
3月	2,863	0.1	1,265	8.8	11,290	3.5	5,041	5.5	2.30	1.94	1.75	1.47	2.17	1.92	1.59	1.36
4月	3,666	2.3	1,761	0.4	12,111	5.3	5,575	5.6	1.88	1.41	1.58	1.27	1.71	1.32	1.44	1.18
5月	2,521	▲3.7	1,179	1.6	11,959	3.7	5,636	6.5	2.57	2.10	1.58	1.21	2.38	1.95	1.46	1.14
福井	1,129	▲2.9	522	9.7	5,369	5.4	2,459	11.1					2.38	1.92	1.43	1.09
武生	629	▲6.7	294	2.1	2,887	0.2	1,325	0.5					1.88	1.26	1.26	0.88
大野	138	▲8.6	71	6.0	639	1.6	326	9.4					2.98	2.59	1.52	1.10
三国	232	7.9	116	9.4	1,229	5.2	616	9.0					3.56	4.02	2.08	2.15
敦賀	240	▲14.3	112	▲23.8	1,128	0.9	568	2.5					2.44	1.54	1.46	0.99
小浜	153	12.5	64	▲16.9	707	9.3	342	0.0	1.99	1.69	1.32	0.92				
福井運輸支局									2.57	2.10	1.58	1.21	2.38	1.95	1.46	1.14
													356	▲5.6	947	▲6.1
													182	▲22.2	575	7.9
													52	▲8.8	144	38.5
													119	▲0.8	293	0.7
													98		282	46.9
													65		159	16.9
													0	-	1	-

(注1) 雇用保険受給資格決定件数については、速報値のため変更になる場合あり。
(注2) 年度平均は4月～3月までの合計値を12で除して1ヶ月あたりの平均値を算出したもの。

産業別新規求人数の推移（新規学卒を除きパートを含む）（就業地別・原数値）

福井労働局

第3表一1

	合 計		建 設 業		製 造 業		食 料 品		繊維工業		はん用機械等		電子部品・デバイス		眼鏡等製造業		情報通信業		運輸・郵便業		卸売・小売業		宿泊業・飲食サービス業		医療・福祉		サービス業	
	前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%		前年比%	
令和5年度平均	7,354 ▲ 3.2	806 ▲ 6.3	1,062 ▲ 7.1		132 ▲ 9.8	225 ▲ 4.4	94 ▲ 11.6	54 ▲ 16.1	138	8.5	98 ▲ 9.2	400 ▲ 0.3	1,289 ▲ 6.0	528	0.5	1,271	2.1	802	7.5									
令和6年度平均	6,975 ▲ 5.1	764 ▲ 5.2	986 ▲ 7.2		114 ▲ 13.5	204 ▲ 9.4	95	1.0	48 ▲ 10.5	133 ▲ 3.7	97 ▲ 1.0	388 ▲ 2.9	1,281 ▲ 0.6	490 ▲ 7.1	1,250 ▲ 1.7	744 ▲ 7.2												
令和7年度平均	6,803 ▲ 2.5	795 4.1	1,018 3.2		113 ▲ 1.1	211 3.8	99 4.9	38 ▲ 22.2	127 ▲ 4.0	85 ▲ 12.4	381 ▲ 1.8	1,186 ▲ 7.4	455 ▲ 7.2	1,236 ▲ 1.1	718 ▲ 3.6													
令和7年1月～3月	7,104 ▲ 7.1	745 ▲ 6.7	1,016 ▲ 4.0		119 ▲ 13.5	214 3.7	89 ▲ 10.7	35 ▲ 48.5	141 ▲ 2.3	81 ▲ 13.5	390 ▲ (4.2)	1,209 ▲ (7.0)	500 ▲ 4.6	1,300 ▲ (3.0)	728 ▲ (11.0)													
4～6月	6,785 ▲ 2.7	786 0.8	1,034 12.3		128 27.9	219 10.4	99 6.4	32 ▲ 34.0	131 9.4	83 ▲ 17.9	394 8.9	1,209 ▲ 10.2	470 2.5	1,234 ▲ 0.8	714 ▲ 8.5													
7～9月	6,687 ▲ 2.9	798 3.2	1,013 1.2		113 ▲ 12.1	213 9.2	99 1.4	38 ▲ 26.0	123 ▲ 5.4	73 ▲ 25.8	395 0.0	1,197 ▲ 8.2	467 ▲ 4.4	1,212 0.6	737 ▲ 3.5													
10～12月	6,737 ▲ 2.9	806 6.3	1,014 0.6		104 ▲ 4.9	213 3.1	97 ▲ 1.7	40 ▲ 33.5	120 ▲ 14.5	97 ▲ 8.2	367 ▲ 9.5	1,153 ▲ 8.7	450 ▲ 12.5	1,244 ▲ 0.6	702 ▲ 0.5													
令和8年1月～3月	7,002 ▲ 1.4	791 6.2	1,009 ▲ 0.7		107 ▲ 10.1	200 ▲ 6.5	102 14.6	41 19.2	136 ▲ 3.8	85 4.9	368 ▲ 5.6	1,186 ▲ 1.9	433 ▲ 13.3	1,254 ▲ 3.5	717 ▲ 1.5													
令和6年12月	6,496 ▲ 1.7	757 11.7	999 ▲ 1.4		90 ▲ 6.3	204 6.3	100 37.0	92 58.6	122 ▲ 15.3	107 ▲ 8.5	375 (19.0)	1,177 ▲ (0.8)	413 ▲ 1.0	1,118 ▲ (7.0)	686 ▲ (6.7)													
令和7年1月	7,659 ▲ 0.8	743 ▲ 2.1	1,076 ▲ 5.3		152 ▲ 26.9	199 ▲ 14.6	87 ▲ 26.9	44 7.3	182 16.7	91 11.0	389 (0.8)	1,367 (11.3)	564 2.9	1,475 ▲ (0.1)	733 ▲ (12.3)													
2月	6,962 ▲ 14.9	734 ▲ 23.6	873 ▲ 12.3		95 0.0	182 ▲ 14.2	71 ▲ 29.7	19 ▲ 75.9	115 ▲ 8.7	69 ▲ 22.5	359 ▲ (22.5)	1,195 ▲ (10.3)	523 ▲ 12.0	1,182 ▲ (8.2)	711 ▲ (16.2)													
3月	6,692 ▲ 5.1	757 12.1	1,098 5.2		111 0.0	261 50.0	109 38.0	41 ▲ 50.0	127 ▲ 16.4	83 ▲ 24.5	421 (13.5)	1,065 ▲ (20.6)	412 ▲ 4.2	1,244 ▲ (1.1)	740 ▲ (3.9)													
4月	7,162 2.9	807 5.2	1,115 14.5		141 ▲ 8.4	215 ▲ 9.3	113 27.0	36 44.0	180 45.2	110 20.9	371 3.1	1,320 8.5	535 7.0	1,311 ▲ 2.2	796 6.3													
5月	6,876 ▲ 8.5	765 ▲ 12.4	982 17.0		152 137.5	173 ▲ 16.4	76 ▲ 17.4	19 ▲ 9.5	125 10.6	58 ▲ 37.0	412 1.2	1,254 ▲ 20.9	471 ▲ 9.9	1,211 0.9	719 ▲ 16.5													
6月	6,317 ▲ 1.8	787 12.3	1,006 6.0		92 10.8	270 77.6	109 10.1	40 ▲ 59.2	89 ▲ 27.6	80 ▲ 32.8	399 25.5	1,053 ▲ 14.9	405 14.4	1,179 ▲ 0.8	626 ▲ 14.2													
7月	7,266 6.2	829 17.1	1,106 10.6		143 3.6	210 2.4	121 6.1	43 95.5	189 34.0	88 3.5	413 9.0	1,294 17.6	576 4.5	1,304 ▲ 2.6	884 11.8													
8月	6,468 ▲ 8.4	778 ▲ 10.5	963 ▲ 0.5		112 ▲ 6.7	149 ▲ 26.6	82 49.1	26 ▲ 18.8	107 ▲ 26.7	53 ▲ 35.4	388 ▲ 11.0	1,178 ▲ 18.9	372 ▲ 17.0	1,164 ▲ 0.2	736 ▲ 5.4													
9月	6,328 ▲ 6.4	786 6.1	970 ▲ 6.2		85 ▲ 34.1	281 57.9	94 ▲ 24.2	45 ▲ 55.0	72 ▲ 29.4	78 ▲ 39.1	383 3.8	1,118 ▲ 17.7	454 ▲ 2.8	1,169 5.3	592 ▲ 18.1													
10月	7,562 0.1	858 ▲ 0.2	1,206 9.3		162 7.3	248 7.8	104 ▲ 10.3	61 38.6	169 ▲ 5.1	148 19.4	434 1.2	1,311 1.0	550 ▲ 6.0	1,377 ▲ 2.4	799 ▲ 0.7													
11月	6,420 ▲ 5.1	744 13.1	853 ▲ 7.3		90 4.7	143 ▲ 23.1	86 7.5	19 ▲ 55.8	91 ▲ 24.2	60 ▲ 31.0	350 ▲ 15.0	1,189 ▲ 9.7	383 ▲ 29.6	1,191 ▲ 2.9	660 5.4													
12月	6,229 ▲ 4.1	816 7.8	982 ▲ 1.7		59 ▲ 34.4	248 21.6	101 1.0	39 ▲ 57.6	99 ▲ 18.9	84 ▲ 21.5	316 ▲ 15.7	960 ▲ 18.4	416 0.7	1,165 4.2	647 ▲ 5.7													
令和8年1月	7,531 ▲ 1.7	833 12.1	1,089 1.2		137 ▲ 9.9	223 12.1	112 28.7	39 ▲ 11.4	185 1.6	101 11.0	369 ▲ 5.1	1,227 ▲ 10.2	406 ▲ 28.0	1,386 ▲ 6.0	808 10.2													
2月	6,893 ▲ 1.0	639 ▲ 12.9	911 4.4		93 ▲ 2.1	149 ▲ 18.1	88 23.9	47 147.4	125 8.7	62 ▲ 10.1	341 ▲ 5.0	1,273 6.5	415 ▲ 20.7	1,276 8.0	716 0.7													
3月	6,583 ▲ 1.6	900 18.9	1,027 ▲ 6.5		92 ▲ 17.1	228 ▲ 12.6	106 ▲ 2.8	38 ▲ 7.3	98 ▲ 22.8	92 10.8	394 ▲ 6.4	1,058 ▲ 0.7	478 16.0	1,101 ▲ 11.5	627 ▲ 15.3													
4月	6,875 ▲ 4.0	863 6.9	1,078 ▲ 3.3		100 ▲ 29.1	192 ▲ 10.7	135 19.5	49 36.1	157 ▲ 12.8	125 13.6	416 12.1	1,133 ▲ 14.2	433 ▲ 19.1	1,244 ▲ 5.1	736 ▲ 7.5													
5月	6,485 ▲ 5.7	751 ▲ 1.8	911 ▲ 7.2		103 ▲ 32.2	138 ▲ 20.2	111 46.1	53 78.9	120 ▲ 4.0	56 ▲ 3.4	342 ▲ 17.0	1,254 0.0	386 ▲ 18.0	1,175 ▲ 3.0	750 4.3													

(注1) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

(注2) 年度平均は4月～3月までの合計値を12で、四半期平均は各期間の合計値を3で除して、1ヶ月あたりの平均値を算出したもの。

産業別新規求人数の推移（新規学卒を除きパートを含む）（受理地別・原数値）

第3表－2

福井労働局

	合 計		建 設 業		製 造 業		情報通信業										運輸・郵便業		卸売・小売業		宿泊業・飲食サービス業		医療・福祉		サービス業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	前年比%		前年比%		前年比%		前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

（注1）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準化したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

（注2）年度平均は4月～3月までの合計値を12で、四半期平均は各期間の合計値を3で除して、1ヶ月あたりの平均値を算出したもの。

求人倍率の推移

福井労働局

第4表

項目 年月	原数値(就業地別)(学卒を除く)				原数値(受理地別)(学卒を除く)				季節調整値(学卒を除きパートを含む)							
	新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率	
	全数	うちフルタイム	全数	うちフルタイム	うちパートタイム	全数	うちフルタイム	うちパートタイム	新規求人倍率	うちフルタイム	うちパートタイム	有効求人倍率	新規求人倍率	うちフルタイム	うちパートタイム	有効求人倍率
令和5年度	2.81	2.85	2.76	1.93	2.06	1.76	2.62	2.59	2.66	1.79	1.86	1.69	2.81	2.62	1.93	1.79
令和6年度	2.74	2.93	2.48	1.88	2.10	1.62	2.52	2.64	2.36	1.73	1.89	1.52	2.74	2.52	1.88	1.73
令和7年度	2.65	2.90	2.32	1.81	2.05	1.51	2.44	2.62	2.21	1.66	1.85	1.42	2.64	2.44	1.81	1.66
令和8年5月	2.62	2.98	2.20	1.73	1.96	1.46	2.34	2.63	2.02	1.58	1.76	1.36	2.73	2.48	1.91	1.74
6月	2.72	2.90	2.47	1.75	2.01	1.45	2.53	2.58	2.47	1.60	1.80	1.37	2.66	2.50	1.87	1.72
7月	2.81	2.99	2.58	1.79	2.03	1.51	2.69	2.79	2.55	1.66	1.83	1.45	2.73	2.54	1.85	1.71
8月	3.02	3.24	2.71	1.84	2.06	1.56	2.78	2.91	2.58	1.72	1.87	1.53	2.81	2.61	1.87	1.74
9月	2.88	2.98	2.73	1.90	2.14	1.60	2.64	2.63	2.65	1.76	1.94	1.54	2.73	2.52	1.91	1.76
10月	2.93	3.10	2.71	1.95	2.19	1.65	2.71	2.86	2.52	1.78	1.96	1.54	2.73	2.54	1.92	1.76
11月	3.29	3.56	2.94	2.01	2.23	1.73	2.99	3.18	2.75	1.82	2.00	1.59	2.69	2.50	1.90	1.74
12月	3.36	3.54	3.09	2.11	2.34	1.81	2.99	3.09	2.84	1.90	2.10	1.65	2.71	2.46	1.90	1.73
令和7年1月	2.64	2.64	2.64	2.01	2.19	1.77	2.49	2.48	2.52	1.83	1.97	1.65	2.73	2.49	1.84	1.69
2月	3.00	3.16	2.79	1.98	2.16	1.75	2.75	2.89	2.57	1.82	1.96	1.63	2.91	2.75	1.87	1.70
3月	2.34	2.38	2.28	1.87	2.03	1.67	2.19	2.11	2.32	1.73	1.84	1.58	2.65	2.48	1.87	1.71
4月	2.00	2.46	1.52	1.71	1.98	1.40	1.86	2.26	1.45	1.58	1.80	1.33	2.77	2.52	1.87	1.72
5月	2.63	2.91	2.27	1.69	1.97	1.37	2.35	2.58	2.06	1.55	1.77	1.29	2.71	2.47	1.86	1.71
6月	2.58	2.75	2.33	1.73	2.02	1.39	2.45	2.50	2.39	1.59	1.82	1.32	2.62	2.49	1.85	1.70
7月	2.93	3.07	2.72	1.80	2.04	1.50	2.68	2.77	2.55	1.65	1.83	1.43	2.76	2.47	1.85	1.70
8月	2.86	3.12	2.49	1.81	2.04	1.51	2.66	2.85	2.38	1.68	1.85	1.45	2.63	2.47	1.84	1.70
9月	2.57	2.72	2.36	1.81	2.03	1.51	2.37	2.47	2.22	1.66	1.85	1.42	2.52	2.34	1.81	1.66
10月	2.84	3.12	2.48	1.82	2.08	1.49	2.60	2.79	2.35	1.67	1.88	1.40	2.68	2.47	1.81	1.66
11月	3.38	3.55	3.15	1.92	2.16	1.61	3.10	3.24	2.91	1.75	1.94	1.50	2.63	2.47	1.80	1.67
12月	3.07	3.25	2.80	1.98	2.21	1.69	2.90	2.98	2.78	1.82	2.00	1.59	2.52	2.40	1.80	1.67
令和8年1月	2.54	2.78	2.22	1.91	2.13	1.63	2.29	2.47	2.07	1.75	1.93	1.53	2.59	2.27	1.76	1.62
2月	2.32	2.33	2.31	1.92	2.09	1.70	2.45	2.56	2.32	1.69	1.85	1.49	2.64	2.44	1.75	1.58
3月	2.30	2.58	1.94	1.75	1.97	1.47	2.17	2.38	1.92	1.59	1.77	1.36	2.63	2.46	1.74	1.57
4月	1.88	2.30	1.41	1.58	1.84	1.27	1.71	2.07	1.32	1.44	1.67	1.18	2.60	2.30	1.73	1.57
5月	2.57	2.99	2.10	1.58	1.91	1.21	2.38	2.75	1.95	1.46	1.75	1.14	2.64	2.48	1.74	1.60

(注)季節調整値欄の年分および年度分は、原数値による倍率である。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の季調値は新季節指数により改定されている。

都道府県（就業地）別 有効求人倍率の推移〔季節調整値〕（パート含む）

	7年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	前月差
北海道	1.06	1.05	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.00	1.00	1.01	0.99	0.98	0.97	-0.01
青森県	1.20	1.20	1.21	1.22	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.21	1.19	1.19	1.20	0.01
岩手県	1.28	1.25	1.23	1.20	1.19	1.18	1.17	1.17	1.19	1.21	1.19	1.18	1.19	0.01
宮城県	1.22	1.20	1.20	1.19	1.19	1.16	1.18	1.18	1.16	1.17	1.15	1.16	1.14	-0.02
秋田県	1.34	1.35	1.34	1.35	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.35	1.30	1.30	1.28	-0.02
山形県	1.43	1.41	1.41	1.40	1.38	1.40	1.38	1.41	1.38	1.41	1.39	1.42	1.42	0.00
福島県	1.40	1.39	1.38	1.37	1.37	1.35	1.35	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.38	0.04
茨城県	1.43	1.39	1.39	1.36	1.35	1.34	1.33	1.33	1.32	1.32	1.32	1.33	1.33	0.00
栃木県	1.32	1.30	1.30	1.29	1.29	1.28	1.28	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.22	-0.04
群馬県	1.41	1.39	1.39	1.35	1.34	1.36	1.36	1.37	1.35	1.35	1.37	1.36	1.38	0.02
埼玉県	1.20	1.17	1.17	1.16	1.14	1.13	1.10	1.11	1.11	1.09	1.11	1.11	1.11	0.00
千葉県	1.26	1.23	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.25	1.24	1.26	1.26	1.27	1.25	-0.02
東京都	1.11	1.09	1.09	1.08	1.08	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	1.08	1.05	-0.03
神奈川県	1.07	1.05	1.04	1.03	1.04	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	1.02	1.02	0.00
新潟県	1.46	1.43	1.43	1.42	1.41	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.41	1.42	1.42	0.00
富山県	1.67	1.67	1.67	1.66	1.68	1.65	1.64	1.67	1.66	1.67	1.66	1.67	1.66	-0.01
石川県	1.56	1.54	1.51	1.51	1.51	1.49	1.47	1.46	1.47	1.42	1.38	1.38	1.40	0.02
福井県	1.86	1.85	1.85	1.84	1.81	1.81	1.80	1.80	1.76	1.75	1.74	1.73	1.74	0.01
山梨県	1.53	1.51	1.50	1.51	1.53	1.53	1.54	1.56	1.55	1.57	1.62	1.61	1.61	0.00
長野県	1.40	1.39	1.39	1.37	1.38	1.38	1.38	1.39	1.38	1.35	1.37	1.37	1.37	0.00
岐阜県	1.50	1.49	1.49	1.48	1.47	1.47	1.46	1.45	1.42	1.44	1.44	1.46	1.50	0.04
静岡県	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.20	0.01
愛知県	1.28	1.26	1.25	1.25	1.24	1.24	1.22	1.22	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	0.01
三重県	1.36	1.35	1.35	1.35	1.38	1.37	1.37	1.38	1.35	1.33	1.36	1.36	1.40	0.04
滋賀県	1.31	1.32	1.33	1.31	1.33	1.32	1.33	1.35	1.31	1.30	1.27	1.29	1.33	0.04
京都府	1.29	1.28	1.28	1.27	1.26	1.25	1.25	1.26	1.25	1.25	1.23	1.22	1.23	0.01
大阪府	1.04	1.04	1.03	1.02	1.01	1.00	0.99	0.99	0.98	0.97	0.96	0.95	0.95	0.00
兵庫県	1.13	1.12	1.11	1.10	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	0.00
奈良県	1.35	1.33	1.31	1.30	1.30	1.28	1.27	1.26	1.27	1.29	1.28	1.25	1.25	0.00
和歌山県	1.21	1.18	1.17	1.14	1.14	1.12	1.10	1.08	1.06	1.08	1.09	1.10	1.04	-0.06
鳥取県	1.45	1.43	1.42	1.42	1.43	1.42	1.42	1.40	1.39	1.37	1.42	1.40	1.43	0.03
島根県	1.55	1.50	1.52	1.53	1.55	1.51	1.52	1.52	1.50	1.51	1.60	1.66	1.64	-0.02
岡山県	1.42	1.40	1.40	1.38	1.38	1.37	1.36	1.38	1.35	1.32	1.31	1.32	1.30	-0.02
広島県	1.35	1.34	1.34	1.33	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31	1.32	1.30	1.31	1.30	-0.01
山口県	1.66	1.63	1.59	1.56	1.53	1.51	1.50	1.49	1.53	1.53	1.51	1.52	1.46	-0.06
徳島県	1.29	1.28	1.28	1.28	1.29	1.31	1.29	1.29	1.28	1.28	1.30	1.34	1.34	0.00
香川県	1.66	1.63	1.62	1.59	1.59	1.56	1.55	1.56	1.56	1.53	1.54	1.52	1.49	-0.03
愛媛県	1.50	1.49	1.52	1.52	1.51	1.48	1.47	1.50	1.49	1.50	1.49	1.50	1.49	-0.01
高知県	1.19	1.17	1.15	1.14	1.16	1.15	1.17	1.19	1.18	1.21	1.16	1.20	1.18	-0.02
福岡県	1.05	1.04	1.04	1.02	1.02	1.00	1.00	0.99	0.98	0.99	0.97	0.98	0.98	0.00
佐賀県	1.39	1.40	1.40	1.37	1.35	1.33	1.32	1.33	1.31	1.34	1.33	1.32	1.35	0.03
長崎県	1.29	1.29	1.28	1.25	1.24	1.23	1.20	1.20	1.20	1.23	1.20	1.17	1.14	-0.03
熊本県	1.35	1.33	1.31	1.30	1.29	1.27	1.27	1.26	1.27	1.25	1.27	1.29	1.30	0.01
大分県	1.45	1.39	1.39	1.37	1.38	1.35	1.35	1.33	1.29	1.28	1.28	1.29	1.25	-0.04
宮崎県	1.38	1.36	1.34	1.31	1.31	1.28	1.28	1.24	1.26	1.24	1.24	1.25	1.25	0.00
鹿児島県	1.19	1.17	1.16	1.16	1.13	1.10	1.11	1.12	1.12	1.12	1.09	1.08	1.08	0.00
沖縄県	1.10	1.11	1.11	1.10	1.10	1.08	1.08	1.08	1.07	1.08	1.08	1.12	1.11	-0.01

（注）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

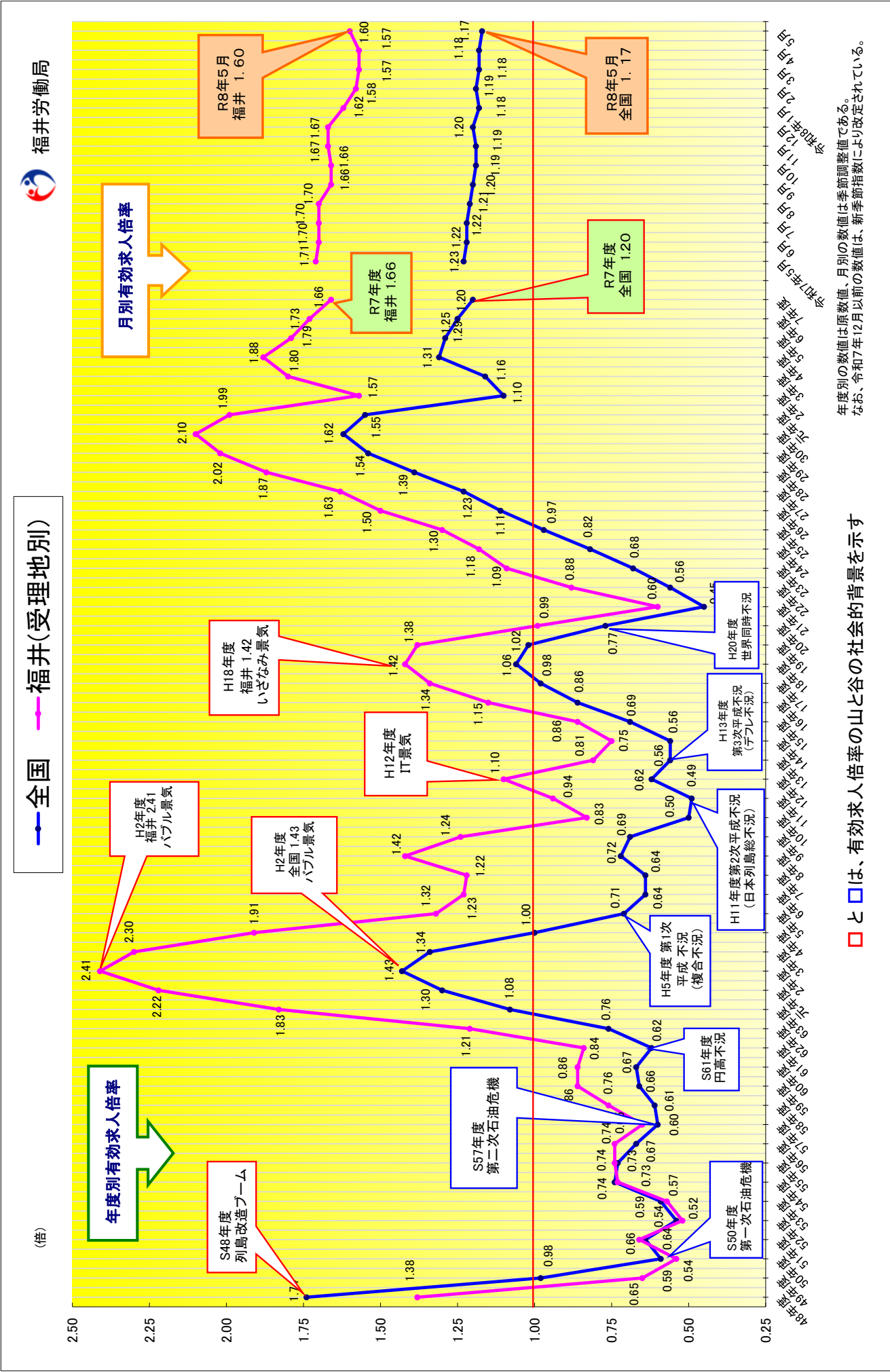
都道府県（受理地）別 有効求人倍率の推移〔季節調整値〕（パート含む）

	7年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	前月差
全国計	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	-0.01
北海道	0.99	0.98	0.97	0.96	0.95	0.95	0.94	0.93	0.92	0.93	0.92	0.91	0.91	0.00
青森県	1.08	1.09	1.09	1.09	1.08	1.07	1.09	1.10	1.12	1.10	1.08	1.08	1.08	0.00
岩手県	1.17	1.17	1.14	1.11	1.10	1.09	1.08	1.08	1.10	1.12	1.10	1.10	1.11	0.01
宮城県	1.20	1.18	1.17	1.16	1.15	1.12	1.15	1.15	1.12	1.13	1.10	1.11	1.09	-0.02
秋田県	1.20	1.21	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.23	1.22	1.18	1.17	1.14	-0.03
山形県	1.30	1.28	1.28	1.27	1.26	1.27	1.26	1.29	1.27	1.29	1.28	1.29	1.29	0.00
福島県	1.28	1.28	1.27	1.25	1.25	1.23	1.23	1.22	1.20	1.21	1.20	1.22	1.22	0.00
茨城県	1.22	1.19	1.17	1.16	1.15	1.13	1.12	1.13	1.10	1.13	1.12	1.14	1.13	-0.01
栃木県	1.18	1.16	1.17	1.16	1.15	1.15	1.15	1.14	1.13	1.13	1.14	1.13	1.12	-0.01
群馬県	1.29	1.27	1.27	1.24	1.23	1.25	1.25	1.26	1.25	1.24	1.23	1.20	1.23	0.03
埼玉県	1.05	1.02	1.02	1.00	0.98	0.97	0.94	0.95	0.97	0.96	0.98	0.96	0.95	-0.01
千葉県	1.00	0.98	1.00	0.98	0.98	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.99	0.99	0.97	-0.02
東京都	1.74	1.72	1.71	1.70	1.71	1.72	1.73	1.74	1.73	1.73	1.74	1.74	1.70	-0.04
神奈川県	0.88	0.85	0.84	0.83	0.84	0.83	0.83	0.84	0.83	0.84	0.83	0.83	0.83	0.00
新潟県	1.43	1.41	1.41	1.40	1.38	1.37	1.37	1.38	1.37	1.37	1.37	1.38	1.39	0.01
富山県	1.47	1.48	1.49	1.48	1.49	1.47	1.46	1.48	1.47	1.47	1.46	1.48	1.46	-0.02
石川県	1.64	1.61	1.59	1.58	1.57	1.54	1.50	1.47	1.51	1.49	1.43	1.42	1.39	-0.03
福井県	1.71	1.70	1.70	1.70	1.66	1.66	1.67	1.67	1.62	1.58	1.57	1.57	1.60	0.03
山梨県	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.34	1.38	1.37	1.37	0.00
長野県	1.27	1.27	1.27	1.25	1.26	1.25	1.26	1.25	1.25	1.23	1.24	1.25	1.25	0.00
岐阜県	1.44	1.44	1.45	1.44	1.44	1.42	1.42	1.42	1.41	1.41	1.39	1.39	1.46	0.07
静岡県	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.06	1.06	1.08	1.06	1.09	0.03
愛知県	1.29	1.27	1.27	1.26	1.25	1.24	1.23	1.23	1.23	1.22	1.20	1.21	1.23	0.02
三重県	1.16	1.14	1.16	1.15	1.18	1.17	1.18	1.19	1.16	1.14	1.16	1.17	1.20	0.03
滋賀県	1.02	1.03	1.05	1.04	1.05	1.05	1.07	1.09	1.06	1.04	1.00	1.02	1.06	0.04
京都府	1.28	1.27	1.28	1.26	1.25	1.24	1.24	1.25	1.21	1.22	1.21	1.22	1.22	0.00
大阪府	1.21	1.21	1.21	1.20	1.19	1.18	1.17	1.16	1.15	1.14	1.12	1.12	1.11	-0.01
兵庫県	0.99	0.98	0.97	0.96	0.95	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.00
奈良県	1.18	1.16	1.15	1.14	1.14	1.12	1.10	1.09	1.12	1.15	1.13	1.11	1.13	0.02
和歌山県	1.13	1.10	1.10	1.07	1.06	1.05	1.03	1.00	1.00	1.01	1.01	1.00	0.96	-0.04
鳥取県	1.29	1.27	1.27	1.27	1.28	1.28	1.29	1.27	1.25	1.22	1.25	1.26	1.28	0.02
島根県	1.39	1.34	1.38	1.38	1.39	1.33	1.34	1.34	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	-0.02
岡山県	1.45	1.42	1.40	1.37	1.36	1.34	1.33	1.34	1.31	1.30	1.27	1.29	1.28	-0.01
広島県	1.43	1.42	1.43	1.41	1.40	1.38	1.38	1.38	1.39	1.38	1.37	1.38	1.36	-0.02
山口県	1.43	1.40	1.36	1.35	1.33	1.31	1.29	1.29	1.31	1.33	1.31	1.32	1.27	-0.05
徳島県	1.18	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.18	1.19	1.17	1.18	1.20	1.22	1.21	-0.01
香川県	1.50	1.48	1.48	1.45	1.44	1.42	1.39	1.41	1.43	1.40	1.40	1.39	1.36	-0.03
愛媛県	1.40	1.40	1.42	1.42	1.41	1.39	1.38	1.41	1.40	1.40	1.41	1.41	1.41	0.00
高知県	1.12	1.10	1.09	1.07	1.09	1.08	1.09	1.10	1.11	1.15	1.10	1.15	1.15	0.00
福岡県	1.15	1.15	1.15	1.11	1.11	1.09	1.08	1.08	1.06	1.06	1.05	1.05	1.06	0.01
佐賀県	1.24	1.25	1.24	1.23	1.21	1.17	1.17	1.19	1.19	1.23	1.22	1.20	1.20	0.00
長崎県	1.13	1.13	1.12	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05	1.05	1.08	1.06	1.02	0.99	-0.03
熊本県	1.20	1.18	1.17	1.16	1.14	1.14	1.14	1.14	1.13	1.13	1.14	1.15	1.15	0.00
大分県	1.30	1.26	1.25	1.24	1.23	1.21	1.20	1.19	1.14	1.14	1.14	1.14	1.10	-0.04
宮崎県	1.27	1.25	1.23	1.21	1.20	1.18	1.18	1.15	1.15	1.14	1.14	1.18	1.17	-0.01
鹿児島県	1.09	1.08	1.07	1.07	1.05	1.03	1.03	1.04	1.05	1.05	1.03	1.02	1.02	0.00
沖縄県	0.97	0.98	0.98	0.98	0.98	0.96	0.95	0.94	0.94	0.94	0.95	0.98	0.98	0.00

（注）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

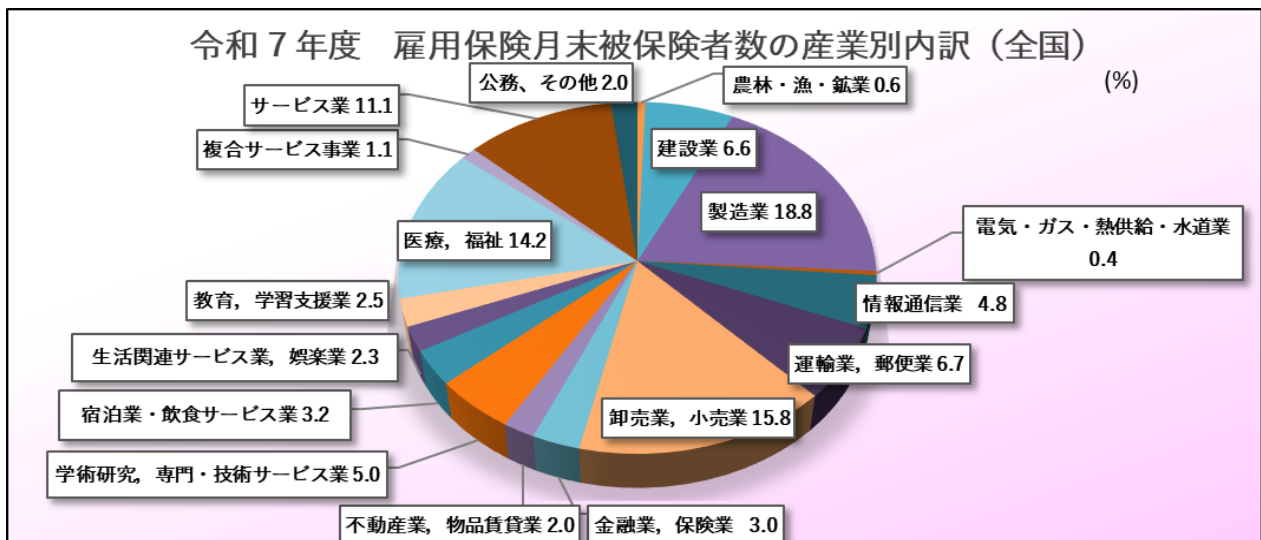
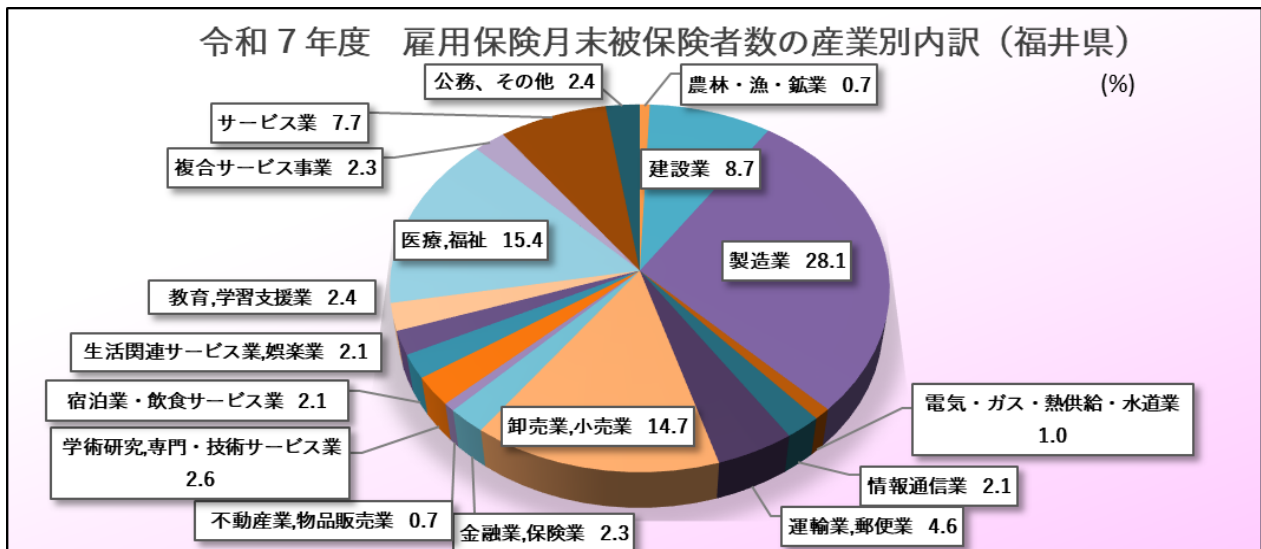
なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移



労働市場月報

令和8年5月



福井労働局職業安定部職業安定課

目 次		
	目次、用語の説明	
	労働市場の動き	1
第 1表	業務統計主要項目一覧	2
第 2表	ハローワーク窓口での動き	3
第 3表	一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートを含む)	5
第 4表	産業別 新規求人、充足状況	9
第 5表	中高年齢者職業紹介状況	11
第 6表	一般職業紹介状況(新規学卒及びパートを除く)	13
第 7表	雇用保険適用業務取扱状況	15
第 8表	事業主都合離職者状況	16
第 9表	雇用保険一般被保険者求職者給付等状況	17
第10表	産業別雇用保険給付状況(一般)	19
第11表	雇用継続給付支給状況	20
第12表	教育訓練給付支給状況	22

用 語 の 説 明	
◎ 職業紹介状況	
【常用】	雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間を定められているもの(季節労働者を除く。)をいう。
【パートタイム】	パートタイムとは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し、相当程度短いものをいう。
【求人・充足関係】	
①新規求人数	期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。
②充足数	自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先安定所を含む。)の紹介により求職者と結合した件数をいう。
【月間有効求職者数】	「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
【新規求職申込件数】	期間中に自安定所で新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。
【紹介件数】	求職者と求人の結合を図るため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分への紹介を含む。)をいう。
【就職件数】	自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介により就職したことを確認した件数(他安定所からの連絡求人分を含む。)をいう。
◎ オンライン求職登録関係	
	ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれる。
◎ 雇用保険関係	
【離職票交付枚数】	安定所が離職による被保険者資格を喪失した者に交付した離職票の枚数をいう。
【離職票提出件数】	失業給付を受けようとする者が安定所に出頭して離職票を提出した件数をいう。
【受給資格決定件数】	安定所が受け付けた離職票を審査し、求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。
【初回受給者】	同一求職者給付の受給期間内において当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。
【受給者実人員】	求職者給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
【雇用継続給付関係】	
①受給者数	基本給付金又は再就職給付金の支給処理を行った被保険者数をいう。
②受給者実人員	基本給付金又は再就職給付金の支給処理を行った延人数をいう。

労働市場の動き（令和8年5月）

(1) 求人の動向（新規学卒を除きパートを含む）（就業地別原数値）

新規求人数は6,485人で、前年同月比5.7%（391人）の減少となった。
就業地別の新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、サービス業で4.3%（31人）の増加となった。製造業のうち、はん用・生産用機械器具製造業で46.1%（35人）の増加、電子部品・デバイス製造業で178.9%（34人）の増加となった。
一方、製造業で7.2%（71人）の減少、運輸業、郵便業で17.0%（70人）の減少、宿泊業、飲食サービス業で18.0%（85人）の減少となった。

製造業のうち、食料品製造業で32.2%（49人）の減少、電気機械器具製造業で59.6%（31人）の減少となった。

また地場産業の繊維工業で20.2%（35人）の減少、眼鏡等製造業で4.0%（5人）の減少となった。

有効求人数は18,930人で、前年同月比3.0%（583人）の減少となった。

(2) 求職の動向（新規学卒を除きパートを含む）

新規求職者数は2,521人で、前年同月比3.7%（98人）の減少となった。
うち中高年齢者の新規求職者数は1,472人で、前年同月比3.9%（60人）の減少となった。

有効求職者数は11,959人で、前年同月比3.7%（423人）の増加となった。
うち中高年齢者の有効求職者数は7,129人で、前年同月比4.7%（321人）の増加となった。

雇用保険受給資格決定件数は872人で、前年同月比3.2%の増加となった。

(3) 就職の動向（新規学卒を除きパートを含む）

就職件数は976件で、前年同月比4.0%（41件）の減少となった。
就職率は38.7%（対新規求職者）で、前年同月比0.1ポイント低下した。
うち中高年齢者の就職件数は591件で、前年同月比5.0%（28件）の増加、

パートタイムの就職件数は503件で、前年同月比5.1%（27件）の減少となった。

また、雇用保険受給者の就職件数は302件で、前年同月比1.3%（4件）の減少となった。

(4) パートタイムの求人・求職の動向（新規学卒を除く）（求人は就業地別原数値）

新規求人数は2,471人で、前年同月比6.2%（163人）の減少となった。
新規求職者数は1,179人で、前年同月比1.6%（18人）の増加となった。

パートタイムの有効求人倍率は1.21倍（原数値）となり、前年同月から0.16ポイント低下した。

(5) 事業主都合離職者の状況（雇用保険の資格喪失データによる）

事業主都合による離職者は113人で、前年同月比1.5%の減少となった。
産業別では、製造業24人、卸売業・小売業19人、公務・その他17人、などで離職者が発生した。

この結果、5月の就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.74倍で、
前月から0.01ポイント上昇した。また、受理地別の有効求人倍率（季節調整値）は
1.60倍で、前月から0.03ポイント上昇した。

第1表 業務統計主要項目一覧(5月内容)

一般関係(パート含)

	計	うち男	うち女	前年同月比(%)
月間有効求人数(就業地別)	18,930	-	-	▲ 3.0
(受理地別)	17,439	-	-	▲ 2.4
新規求人数(就業地別)	6,485	-	-	▲ 5.7
(受理地別)	5,992	-	-	▲ 2.7
充足数(オンライン含む)	964	-	-	▲ 3.4
うちオンライン自主応募充足数	2	-	-	0.0
月間有効求職者数(オンライン含む)	11,959	5,472	6,478	3.7
うちオンライン登録者数	184	97	87	▲ 3.2
新規求職申込件数(オンライン含む)	2,521	1,054	1,465	▲ 3.7
うちオンライン登録者数	76	36	40	46.2
紹介件数	2,313	1,076	1,231	▲ 8.6
オンライン自主応募件数	12	6	6	20.0
就職件数(オンライン含む)	976	427	548	▲ 4.0
うちオンライン自主応募就職件数	2	1	1	0.0
うち保険受給者	302	127	175	▲ 1.3

(注) オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

雇用保険関係

受給資格決定件数	872	353	519	▲ 5.7
初回受給者数	765	311	454	5.8
受給者実人員	2,401	1,059	1,342	6.1

学卒関係

9年3月中卒求人数	-	-	-	-
9年3月高卒求人数	-	-	-	-

有効求人倍率の推移(パートを含む)(季節調整値)

年月	令和7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月	4月	5月
就業地別	1.86	1.85	1.85	1.84	1.81	1.81	1.80	1.80	1.76	1.75	1.74	1.73	1.74
受理地別	1.71	1.70	1.70	1.70	1.66	1.66	1.67	1.67	1.62	1.58	1.57	1.57	1.60
全国	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17

※ 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和7年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。

※ 就業地別の有効求人倍率は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に集計して算出したものであり、

受理地別の有効求人倍率は、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に集計して算出したものである。

(注) 「計」欄は、求職申込書の「性別欄」に記載しないことができるようになったため、「うち男」欄と「うち女」欄の合計と一致しない場合がある。

第2表 ハローワーク窓口での動き（新規学卒を除きパートを含む）

		福 井		武 生		大 野	
		取扱数	前年同月比	取扱数	前年同月比	取扱数	前年同月比
新規求人数		2,683	▲ 4.7	1,182	▲ 6.0	411	12.9
新規求職申込件数		1,129	▲ 2.9	629	▲ 6.7	138	▲ 8.6
	うちオンライン登録者数	38	46.2	9	12.5	5	66.7
有効求人数		7,695	▲ 6.2	3,633	3.2	969	1.9
有効求職者数		5,369	5.4	2,887	0.2	639	1.6
	うちオンライン登録者数	80	▲ 1.2	34	▲ 17.1	12	0.0
紹介件数		1,125	▲ 7.4	479	▲ 11.8	110	▲ 39.9
オンライン自主応募件数		8	33.3	2	0.0	0	-
就職件数		387	▲ 9.4	213	5.4	74	▲ 10.8
	うちオンライン自主応募就職件数	0	▲ 100.0	1	0.0	0	-
充 足 数		428	▲ 4.5	202	8.0	61	▲ 18.7
	うちオンライン自主応募充足数	0	▲ 100.0	1	0.0	0	-
新規求人倍率		2.38	▲ 0.04	1.88	0.02	2.98	0.57
有効求人倍率		1.43	▲ 0.18	1.26	0.04	1.52	0.01
新 規 求 人	1 5 人 以 上 増 加 し た 業 種	生産用機械器具製造業 189.5% (36人) 卸売業，小売業 7.1% (29人) 教育，学習支援業 28.1% (18人) 医療，福祉 10.1% (52人)		電子部品・ デバイス・電子回路製造業 450.0% (27人)		建設業 62.5% (30人)	
	1 5 人 以 上 減 少 し た 業 種	建設業 11.9% (38人) 繊維工業 43.1% (31人) 眼鏡等製造業 69.2% (18人) 運輸業，郵便業 20.4% (39人) 金融業，郵便業 77.8% (28人) 宿泊業，飲食サービス業 10.2% (15人) 生活関連サービス業，娯楽業 13.0% (35人) 複合サービス事業 61.0% (25人)		電気機械器具製造業 88.9% (32人) 宿泊業，飲食サービス業 31.6% (18人) 医療，福祉 11.6% (29人) サービス業 14.2% (20人) 公務・その他 67.7% (21人)			
(対前年同月増減率)							

※新規求人数および有効求人数は受理地別で、原数値である。
※紹介件数・就職件数については速報値のため、変更になる場合があります。

三 国		敦 賀		小 浜	
取扱数	前年同月比	取扱数	前年同月比	取扱数	前年同月比
826	1.2	586	▲ 1.3	304	▲ 2.6
232	7.9	240	▲ 14.3	153	12.5
8	100.0	13	225.0	3	▲ 57.1
2,561	▲ 2.2	1,651	2.4	930	▲ 3.4
1,229	5.2	1,128	0.9	707	9.3
26	36.8	22	▲ 4.3	10	▲ 28.6
275	6.6	205	▲ 6.4	119	5.3
1	0.0	1	0.0	0	－
134	7.2	89	▲ 13.6	79	2.6
1	－	0	－	0	－
117	▲ 5.6	94	▲ 4.1	62	▲ 6.1
1	－	0	－	0	－
3.56	▲ 0.24	2.44	0.32	1.99	▲ 0.30
2.08	▲ 0.16	1.46	0.02	1.32	▲ 0.17
運輸業，郵便業 32.1％(17人) 卸売業，小売業 41.8％(104人)		建設業 30.1％(28人) サービス業 70.5％(62人)		卸売業，小売業 115.4％(15人)	
宿泊業，飲食サービス業 50.7％(34人) 医療，福祉 38.6％(51人)		食料品製造業 64.2％(34人) 運輸業，郵便業 29.4％(25人) 卸売業，小売業 56.3％(27人)			

第3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートを含む)

項目		1. 新規求職申込件数			2. 月間有効求職者数			3. 新規求人数				
								就業地別		受 理 地 別		
		①	うち常用	うちパート	②	うち常用	うちパート		うちパート	③	うち常用	うちパート
年月												
令和4年度		31,263	30,909	12,771	128,573	127,571	55,347	91,140	37,211	85,387	79,594	36,247
令和5年度		31,407	31,062	12,852	131,410	130,347	56,645	88,247	35,431	82,189	75,692	34,154
令和6年度		30,600	30,345	13,195	128,729	127,871	57,445	83,704	32,781	77,217	70,929	31,206
令和7年度		30,835	30,603	13,356	129,743	128,996	57,599	81,635	31,008	75,334	69,670	29,457
令和7年5月		2,619	2,606	1,161	11,536	11,492	5,291	6,876	2,634	6,157	5,615	2,396
6月		2,451	2,437	1,023	11,306	11,260	5,189	6,317	2,388	6,016	5,467	2,441
7月		2,480	2,468	995	10,897	10,850	4,798	7,266	2,707	6,653	6,210	2,539
8月		2,261	2,255	935	10,643	10,602	4,647	6,468	2,328	6,004	5,577	2,227
9月		2,460	2,452	1,010	10,729	10,694	4,648	6,328	2,382	5,822	5,360	2,247
10月		2,658	2,647	1,136	10,835	10,796	4,764	7,562	2,815	6,910	6,534	2,671
11月		1,899	1,886	795	10,179	10,133	4,471	6,420	2,506	5,887	5,449	2,312
12月		2,028	1,997	809	9,787	9,721	4,221	6,229	2,265	5,890	5,221	2,253
令和8年1月		2,966	2,887	1,293	10,320	10,191	4,488	7,531	2,873	6,804	6,376	2,675
2月		2,566	2,554	1,180	10,725	10,612	4,760	6,893	2,992	6,284	5,853	2,733
3月		2,863	2,847	1,265	11,290	11,192	5,041	6,583	2,456	6,227	5,760	2,426
4月		3,666	3,651	1,761	12,111	12,061	5,575	6,875	2,489	6,264	5,907	2,318
5月		2,521	2,512	1,179	11,959	11,912	5,636	6,485	2,471	5,992	5,523	2,301
対前月増減率(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月増減率(%)		▲ 3.7	▲ 3.6	1.6	3.7	3.7	6.5	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 4.0
安定所別 5月	福井	1,129	1,124	522	5,369	5,344	2,459			2,683	2,478	1,000
	武生	629	626	294	2,887	2,874	1,325			1,182	1,108	371
	大野	138	137	71	639	633	326			411	372	184
	三国	232	232	116	1,229	1,229	616			826	697	466
	敦賀	240	240	112	1,128	1,125	568			586	566	172
小浜		153	153	64	707	707	342			304	302	108

(注1) 求職者数(新規求職申込件数および月間有効求職者数)、就職件数、充足数には、それぞれオンライン登録者数、オンライン自主応募就職件数、オンライン自主応募充足数が含まれる。
(注2) 新規求人数および月間有効求人数は、特に断りがない場合、受理地別の数値である。
(注3) 紹介件数・就職件数については速報値のため、変更になる場合がある。

4. 月間有効求人数					5.紹 介 件 数				6.就 職 件 数				
就業地別		受 理 地 別											
	うちパート		うち常用	うちパート		うち常用	うちパート	うち雇 用保険 受給者		うち常用	うちパート	うち雇 用保険 受給者	内他県 への就 職件数
		④			⑤				⑥				
259,711	103,428	241,512	225,110	99,418	32,531	30,698	13,560	8,136	12,829	11,984	6,178	3,798	891
253,427	99,773	235,268	217,586	95,944	32,125	30,142	13,368	8,137	12,918	12,026	6,094	3,869	934
242,595	92,831	222,535	205,110	87,475	29,218	27,014	12,800	7,306	11,957	10,986	5,905	3,581	884
234,999	86,876	215,646	199,765	81,851	28,930	26,867	13,231	7,476	11,672	10,764	5,821	3,607	840
19,513	7,234	17,873	16,505	6,845	2,531	2,344	1,182	670	1,017	956	530	306	76
19,522	7,188	17,944	16,462	6,825	2,473	2,234	1,120	691	1,071	962	555	345	85
19,640	7,215	18,027	16,619	6,885	2,391	2,219	992	632	990	915	467	320	71
19,268	7,016	17,842	16,503	6,737	2,002	1,892	801	562	750	700	348	241	56
19,375	7,007	17,811	16,558	6,584	2,298	2,142	1,004	620	974	896	459	347	78
19,723	7,113	18,101	16,934	6,672	2,650	2,486	1,207	733	1,011	933	493	327	65
19,541	7,210	17,808	16,633	6,706	1,949	1,773	806	558	833	771	381	273	68
19,415	7,123	17,858	16,461	6,723	1,854	1,664	747	526	821	735	377	261	62
19,730	7,333	18,096	16,684	6,859	2,442	2,295	1,171	588	761	683	353	258	41
19,842	7,624	18,121	16,763	7,105	2,827	2,650	1,588	654	1,056	985	614	289	62
19,746	7,433	17,948	16,711	6,862	2,874	2,684	1,429	632	1,208	1,123	643	329	96
19,110	7,056	17,498	16,381	6,555	2,728	2,591	1,256	648	1,114	1,055	591	293	86
18,930	6,828	17,439	16,257	6,401	2,313	2,167	1,080	571	976	921	503	302	62
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 14.8	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 18.4
		7,695	7,240	2,673	1,125	1,056	508	283	387	370	201	120	24
		3,633	3,433	1,170	479	448	220	114	213	202	104	62	15
		969	903	357	110	110	46	37	74	68	35	28	3
		2,561	2,199	1,322	275	255	133	62	134	128	74	39	8
		1,651	1,571	563	205	185	111	48	89	81	43	31	6
		930	911	316	119	113	62	27	79	72	46	22	6

項目		7.充 足 数				諸 比 率													
						原数値(就業地別)				原数値(受理地別)				季節調整値				就職率	
		⑦	うち常用	うちパート	内他県からの充足数	有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		⑥/①	うちパート
						全数	うちパート	全数	うちパート	全数	うちパート	全数	うちパート	就業地別	受理地別	就業地別	受理地別		
年月																			
令和4年度		12,644	11,857	6,079	592	2.02	1.87	2.92	2.91	1.88	1.80	2.73	2.84					41.0	48.4
令和5年度		12,686	11,881	5,951	606	1.93	1.76	2.81	2.76	1.79	1.69	2.62	2.66					41.1	47.4
令和6年度		11,778	10,862	5,884	609	1.88	1.62	2.74	2.48	1.73	1.52	2.52	2.36					39.1	44.8
令和7年度		11,443	10,563	5,758	545	1.81	1.51	2.65	2.32	1.66	1.42	2.44	2.21					37.9	43.6
令和7年5月		998	939	526	53	1.69	1.37	2.63	2.27	1.55	1.29	2.35	2.06	1.86	1.71	2.71	2.47	38.8	45.7
6月		1,028	924	541	38	1.73	1.39	2.58	2.33	1.59	1.32	2.45	2.39	1.85	1.70	2.62	2.49	43.7	54.3
7月		969	894	470	49	1.80	1.50	2.93	2.72	1.65	1.43	2.68	2.55	1.85	1.70	2.76	2.47	39.9	46.9
8月		727	679	344	33	1.81	1.51	2.86	2.49	1.68	1.45	2.66	2.38	1.84	1.70	2.63	2.47	33.2	37.2
9月		945	873	452	44	1.81	1.51	2.57	2.36	1.66	1.42	2.37	2.22	1.81	1.66	2.52	2.34	39.6	45.4
10月		991	919	480	43	1.82	1.49	2.84	2.48	1.67	1.40	2.60	2.35	1.81	1.66	2.68	2.47	38.0	43.4
11月		823	761	383	52	1.92	1.61	3.38	3.15	1.75	1.50	3.10	2.91	1.80	1.67	2.63	2.47	43.9	47.9
12月		806	720	374	39	1.98	1.69	3.07	2.80	1.82	1.59	2.90	2.78	1.80	1.67	2.52	2.40	40.5	46.6
令和8年1月		773	694	360	49	1.91	1.63	2.54	2.22	1.75	1.53	2.29	2.07	1.76	1.62	2.59	2.27	25.7	27.3
2月		1,043	974	606	38	1.85	1.60	2.69	2.54	1.69	1.49	2.45	2.32	1.75	1.58	2.64	2.44	41.2	52.0
3月		1,165	1,086	627	42	1.75	1.47	2.30	1.94	1.59	1.36	2.17	1.92	1.74	1.57	2.63	2.46	42.2	50.8
4月		1,076	1,022	566	44	1.58	1.27	1.88	1.41	1.44	1.18	1.71	1.32	1.73	1.57	2.60	2.30	30.4	33.6
5月		964	907	496	42	1.58	1.21	2.57	2.10	1.46	1.14	2.38	1.95	1.74	1.60	2.64	2.48	38.7	42.7
対前月増減率(%)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	0.03	0.04	0.18	—	—
対前年同月増減率(%)		▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 20.8	▲ 0.11	▲ 0.16	▲ 0.06	▲ 0.17	▲ 0.09	▲ 0.15	0.03	▲ 0.11	—	—	—	—	▲ 0.1	▲ 3.0
安定所別	福 井	428	403	239	13					1.43	1.09	2.38	1.92					34.3	38.5
	武 生	202	195	90	6					1.26	0.88	1.88	1.26					33.9	35.4
	大 野	61	54	30	1					1.52	1.10	2.98	2.59					53.6	49.3
	5 三 国	117	112	57	12					2.08	2.15	3.56	4.02					57.8	63.8
	月 敦 賀	94	87	42	6					1.46	0.99	2.44	1.54					37.1	38.4
	小 浜	62	56	38	4					1.32	0.92	1.99	1.69					51.6	71.9

(注4) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。

第3表 参考資料

1. 新規求職申込件数		2. 月間有効求職者数		オンライン 自主応募 件数	6.就職件数		7.充足数	
ハローワーク 利用登録者	オンライン 登録者	ハローワーク 利用登録者	オンライン 登録者		就職件数 (オンライン除く)	オンライン自主 応募就職件数	充足数 (オンライン除く)	オンライン自主 応募充足数
30,499	764	126,158	2,415	59	12,825	4	12,642	2
30,716	691	129,202	2,208	74	12,912	6	12,680	6
29,969	631	126,696	2,033	104	11,943	14	11,765	13
30,224	611	127,775	1,968	108	11,658	14	11,429	14
2,567	52	11,346	190	10	1,015	2	996	2
2,396	55	11,128	178	13	1,071	0	1,028	0
2,433	47	10,727	170	4	990	0	968	1
2,210	51	10,478	165	5	749	1	726	1
2,410	50	10,567	162	10	972	2	943	2
2,612	46	10,681	154	4	1,011	0	991	0
1,859	40	10,037	142	8	832	1	821	2
1,977	51	9,638	149	6	821	0	806	0
2,909	57	10,176	144	11	760	1	773	0
2,518	48	10,572	153	10	1,054	2	1,042	1
2,808	55	11,118	172	18	1,204	4	1,161	4
3,618	48	11,951	160	13	1,114	0	1,075	1
2,445	76	11,775	184	12	974	2	962	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
▲ 4.8	46.2	3.8	▲ 3.2	20.0	▲ 4.0	0.0	▲ 3.4	0.0
1,091	38	5,289	80	8	387	0	428	0
620	9	2,853	34	2	212	1	201	1
133	5	627	12	0	74	0	61	0
224	8	1,203	26	1	133	1	116	1
227	13	1,106	22	1	89	0	94	0
150	3	697	10	0	79	0	62	0

(注) オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合は、ハローワーク利用登録者として計上される。このため、オンライン登録した翌月に利用登録者となった場合、翌月のオンライン登録者数がマイナスで計上されることとなり、結果的に当月のオンライン登録者数がマイナスとなる場合がある。

第4表 産業別 新規求人 充足状況（就業地別）

（新規学卒者を除きパートを含む）

		新 規 求 人 数					充 足 数
		令和8年5月		令和7年5月		対前年同 月増減率	令和8年5月
			うちパート		うちパート		
A, B農, 林, 漁業	(01～04)	25	13	24	16	4.2	7
C 鉱 業	(05)	3	0	8	0	▲ 62.5	0
D 建設業	(06～08)	751	54	765	61	▲ 1.8	59
(06 総合工事業)		400	34	396	24	1.0	34
E 製 造 業	(09～32)	911	164	982	257	▲ 7.2	166
09 食料品製造業		103	56	152	119	▲ 32.2	25
10 飲料・たばこ・飼料製造業		3	0	5	0	▲ 40.0	0
11 繊維工業		138	26	173	43	▲ 20.2	34
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		9	3	11	2	▲ 18.2	2
13 家具・装備品製造業		14	0	25	1	▲ 44.0	3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		54	10	41	13	31.7	6
15 印刷・同関連業		37	2	25	3	48.0	5
16 化学工業		45	1	59	8	▲ 23.7	5
17 石油製品・石炭製品製造業		1	0	1	0	0.0	0
18 プラスチック製品製造業		57	6	43	9	32.6	9
19 ゴム製品製造業		3	0	3	0	0.0	0
21 窯業・土石製品製造業		34	4	41	2	▲ 17.1	8
22 鉄鋼業		9	0	13	1	▲ 30.8	1
23 非鉄金属製造業		4	2	2	0	100.0	4
24 金属製品製造業		60	7	90	10	▲ 33.3	7
25 はん用機械器具製造業		41	3	45	3	▲ 8.9	6
26 生産用機械器具製造業		70	6	31	4	125.8	4
27 業務用機械器具製造業		13	7	5	2	160.0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		53	7	19	6	178.9	12
29 電気機械器具製造業		21	5	52	10	▲ 59.6	14
(293,294,301 民生用電気機器等)		10	4	10	8	0.0	4
(296,297,302,303,28 電子機器等)		57	8	20	6	185.0	12
30 情報通信機械器具製造業		4	1	2	0	100.0	0
31 輸送用機械器具製造業		18	5	19	2	▲ 5.3	3
(311 自動車・同附属品製造業)		11	5	13	1	▲ 15.4	2
20,32 その他の製造業		120	13	125	19	▲ 4.0	18
F 電気・ガス・熱供給・水道業	(33～36)	12	0	11	1	9.1	1
G 情報通信業	(37～41)	56	7	58	14	▲ 3.4	6
39 情報サービス業		47	2	36	10	30.6	4
H 運輸業・郵便業	(42～49)	342	80	412	104	▲ 17.0	64
I 卸売業・小売業	(50～61)	1,254	613	1,254	519	0.0	126
50～55 卸売業		286	70	296	63	▲ 3.4	54
56～61 小売業		968	543	958	456	1.0	72
J 金融業・保険業	(62～67)	32	8	62	25	▲ 48.4	10
K 不動産業、物品賃貸業	(68～70)	74	17	71	20	4.2	10
L 学術研究、専門・技術サービス業	(71～74)	148	38	182	53	▲ 18.7	16
M 宿泊業、飲食サービス業	(75～77)	386	245	471	282	▲ 18.0	59
75 宿泊業		94	55	144	73	▲ 34.7	22
76 飲食店		255	157	311	198	▲ 18.0	28
N 生活関連サービス業、娯楽業	(78～80)	350	228	357	220	▲ 2.0	23
O 教育、学習支援業	(81, 82)	116	60	103	65	12.6	21
P 医療、福祉	(83～85)	1,175	549	1,211	598	▲ 3.0	219
83 医療業		406	145	397	156	2.3	88
85 社会保険・社会福祉・介護事業		755	396	804	435	▲ 6.1	127
Q 複合サービス事業	(86, 87)	27	2	70	20	▲ 61.4	13
R サービス業(その他に分類されないもの)	(88～96)	750	331	719	294	4.3	99
91 職業紹介・労働者派遣業		143	38	140	27	2.1	12
S, T公務・その他	(97～99)	73	62	116	85	▲ 37.1	94
合 計		6,485	2,471	6,876	2,634	▲ 5.7	993

(注)就業地別の新規求人数とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に新規求人数を集計して算出したものである。

産業別 新規求人 充足状況（受理地別）

(新規学卒者を除きパートを含む)

		新 規 求 人 数					充 足 数
		令和8年5月		令和7年5月		対前年同 月増減率	令和8年5月
			うちパート		うちパート		
A, B農, 林, 漁業	(01～04)	25	13	24	16	4.2	7
C 鉱 業	(05)	3	0	8	0	▲ 62.5	0
D 建設業	(06～08)	710	50	690	56	2.9	60
(06 総合工事業)		377	32	365	20	3.3	35
E 製 造 業	(09～32)	880	146	980	249	▲ 10.2	165
09 食料品製造業		83	35	151	117	▲ 45.0	26
10 飲料・たばこ・飼料製造業		3	0	5	0	▲ 40.0	0
11 繊維工業		139	25	167	37	▲ 16.8	33
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		9	3	14	2	▲ 35.7	2
13 家具・装備品製造業		14	0	32	1	▲ 56.3	3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		52	9	39	11	33.3	6
15 印刷・同関連業		37	2	28	3	32.1	5
16 化学工業		36	1	55	8	▲ 34.5	4
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業		57	6	43	9	32.6	9
19 ゴム製品製造業		3	0	3	0	0.0	0
21 窯業・土石製品製造業		40	5	45	2	▲ 11.1	9
22 鉄鋼業		9	0	11	1	▲ 18.2	1
23 非鉄金属製造業		3	2	2	0	50.0	3
24 金属製品製造業		62	7	93	9	▲ 33.3	8
25 はん用機械器具製造業		33	3	33	3	0.0	4
26 生産用機械器具製造業		77	6	40	4	92.5	4
27 業務用機械器具製造業		13	7	5	2	160.0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		53	7	19	6	178.9	12
29 電気機械器具製造業		22	5	48	10	▲ 54.2	14
(293,294,301 民生用電気機器等)		10	4	10	8	0.0	4
(296,297,302,303,28 電子機器等)		57	8	20	6	185.0	12
30 情報通信機械器具製造業		4	1	2	0	100.0	0
31 輸送用機械器具製造業		15	5	17	2	▲ 11.8	3
(311 自動車・同附属品製造業)		11	5	13	1	▲ 15.4	2
20,32 その他の製造業		116	17	128	22	▲ 9.4	19
F 電気・ガス・熱供給・水道業	(33～36)	7	0	6	1	16.7	0
G 情報通信業	(37～41)	43	7	43	11	0.0	6
39 情報サービス業		34	2	29	9	17.2	4
H 運輸業・郵便業	(42～49)	350	80	399	80	▲ 12.3	55
I 卸売業・小売業	(50～61)	1,063	602	935	481	13.7	127
50～55 卸売業		226	68	225	55	0.4	52
56～61 小売業		837	534	710	426	17.9	75
J 金融業・保険業	(62～67)	13	1	48	18	▲ 72.9	10
K 不動産業、物品賃貸業	(68～70)	49	13	56	18	▲ 12.5	11
L 学術研究、専門・技術サービス業	(71～74)	155	40	166	54	▲ 6.6	17
M 宿泊業、飲食サービス業	(75～77)	284	191	344	221	▲ 17.4	51
75 宿泊業		67	30	117	55	▲ 42.7	22
76 飲食店		184	130	211	155	▲ 12.8	21
N 生活関連サービス業、娯楽業	(78～80)	404	214	422	212	▲ 4.3	23
O 教育、学習支援業	(81, 82)	112	60	95	52	17.9	20
P 医療、福祉	(83～85)	1,121	513	1,137	554	▲ 1.4	217
83 医療業		403	145	392	154	2.8	87
85 社会保険・社会福祉・介護事業		707	360	736	393	▲ 3.9	126
Q 複合サービス事業	(86, 87)	26	2	57	20	▲ 54.4	13
R サービス業(その他に分類されないもの)	(88～96)	674	308	635	271	6.1	88
91 職業紹介・労働者派遣業		125	37	137	30	▲ 8.8	11
S, T公務・その他	(97～99)	73	61	112	82	▲ 34.8	94
合 計		5,992	2,301	6,157	2,396	▲ 2.7	964

(注) 受理地別の新規求人数とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に新規求人数を集計して算出したものである。

第5表 中高年齢者職業紹介状況（新規学卒を除きパートを含む）

項目 年月		1. 新規求職申込件数				2. 月間有効求職者数				3. 紹介件数	
		①	うち常用	うち55歳以上	常用のうち保険受給者	②	うち常用	うち55歳以上	常用のうち保険受給者	③	うち常用
令和5年度		17,240	16,986	11,387	2,127	72,846	72,128	47,994	11,828	17,363	15,959
令和6年度		17,642	17,453	11,929	2,040	73,874	73,282	49,544	11,409	16,610	14,989
令和7年度		18,065	17,894	12,400	2,174	75,486	74,984	50,964	12,066	17,019	15,452
令和7年5月		1,532	1,525	1,023	185	6,808	6,783	4,629	1,034	1,471	1,320
6月		1,351	1,343	908	153	6,641	6,616	4,502	1,043	1,429	1,247
7月		1,375	1,369	932	184	6,214	6,189	4,139	1,047	1,322	1,191
8月		1,267	1,265	848	167	6,020	6,001	4,004	1,021	1,104	1,021
9月		1,344	1,339	878	178	6,060	6,043	4,014	1,056	1,290	1,177
10月		1,548	1,540	1,075	189	6,186	6,166	4,185	1,032	1,514	1,400
11月		1,058	1,051	684	139	5,809	5,785	3,895	980	1,101	970
12月		1,207	1,179	814	151	5,628	5,581	3,751	946	1,064	915
令和8年1月		1,881	1,812	1,342	235	6,084	5,981	4,119	1,001	1,579	1,463
2月		1,552	1,544	1,091	144	6,419	6,329	4,383	946	1,768	1,639
3月		1,734	1,720	1,208	164	6,759	6,680	4,644	967	1,855	1,701
4月		2,258	2,250	1,618	304	7,226	7,193	5,019	1,045	1,616	1,517
5月		1,472	1,468	1,026	162	7,129	7,104	4,979	1,044	1,366	1,247
対前年同月増減率(%)		▲ 3.9	▲ 3.7	0.3	▲ 12.4	4.7	4.7	7.6	1.0	▲ 7.1	▲ 5.5
安定所別 5月	福井	624	622	417	63	3,138	3,128	2,153	424	668	611
	武生	372	370	264	41	1,672	1,661	1,132	265	281	254
	大野	93	93	65	14	416	414	295	59	57	57
	三国	151	151	110	17	794	794	594	127	174	158
	敦賀	144	144	104	17	675	673	477	106	115	100
	小浜	88	88	66	10	434	434	328	63	71	67

(注1) 中高年齢者とは45歳以上の者。
(注2) 「常用のうち保険受給者」欄は、パート・日雇関係を除く。
(注3) 求職者数(新規求職申込件数および月間有効求職者数)、就職件数には、それぞれオンライン登録者数、オンライン自主応募就職件数が含まれる。
(注4) 紹介件数・就職件数については速報値のため、変更になる場合がある。

4. 就職件数				諸 比 率 (%)				
④	うち常用	うち55歳以上	常用のうち保険受給者	新規求職申込件数に占める中高年新規求職申込件数の割合	中高年新規求職申込件数に占める55歳以上の割合	中高年新規求職申込件数に占める保険受給者の割合(常用)	就職率	
							④/①	うち常用
6,944	6,324	4,175	1,074	54.9	66.0	12.5	40.3	37.2
6,629	5,960	4,136	981	57.7	67.6	11.7	37.6	34.1
6,724	6,065	4,232	1,118	58.6	68.6	12.1	37.2	33.9
563	518	356	87	58.5	66.8	12.1	36.7	34.0
614	538	377	116	55.1	67.2	11.4	45.4	40.1
536	476	326	85	55.4	67.8	13.4	39.0	34.8
430	395	276	78	56.0	66.9	13.2	33.9	31.2
538	482	325	111	54.6	65.3	13.3	40.0	36.0
568	509	371	97	58.2	69.4	12.3	36.7	33.1
459	423	282	82	55.7	64.7	13.2	43.4	40.2
449	382	274	75	59.5	67.4	12.8	37.2	32.4
426	370	252	79	63.4	71.3	13.0	22.6	20.4
673	617	443	89	60.5	70.3	9.3	43.4	40.0
763	704	495	108	60.6	69.7	9.5	44.0	40.9
672	625	438	84	61.6	71.7	13.5	29.8	27.8
591	550	370	100	58.4	69.7	11.0	40.1	37.5
5.0	6.2	3.9	14.9	▲ 0.1	2.9	▲ 1.1	3.4	3.5
237	224	146	39	55.3	66.8	10.1	38.0	36.0
121	115	68	15	59.1	71.0	11.1	32.5	31.1
51	45	30	11	67.4	69.9	15.1	54.8	48.4
89	84	63	19	65.1	72.8	11.3	58.9	55.6
51	46	31	9	60.0	72.2	11.8	35.4	31.9
42	36	32	7	57.5	75.0	11.4	47.7	40.9

第6表 一般職業紹介状況（新規学卒及びパートを除く）

項目		1. 新規求職 申込件数		2. 月間有効 求職者数		3. 新規求人数			4. 月間有効求人数			5. 紹介件数	
						就業地別	受 理 地 別		就業地別	受 理 地 別			
			うち常用		うち常用			うち常用			うち常用		うち常用
年月		①		②			③			④		⑤	
令和4年度		18,492	18,250	73,226	72,567	53,929	49,140	47,882	156,283	142,094	138,446	18,971	18,592
令和5年度		18,555	18,336	74,765	74,160	52,816	48,035	46,687	153,654	139,324	135,649	18,757	18,320
令和6年度		17,405	17,250	71,284	70,782	50,923	46,011	44,699	149,764	135,060	131,318	16,418	15,990
令和7年度		17,479	17,344	72,144	71,733	50,627	45,877	44,701	148,123	133,795	130,442	15,699	15,339
令和7年5月		1,458	1,451	6,245	6,223	4,242	3,761	3,677	12,279	11,028	10,720	1,349	1,311
6月		1,428	1,424	6,117	6,098	3,929	3,575	3,467	12,334	11,119	10,820	1,353	1,321
7月		1,485	1,481	6,099	6,082	4,559	4,114	4,018	12,425	11,142	10,865	1,399	1,371
8月		1,326	1,324	5,996	5,985	4,140	3,777	3,656	12,252	11,105	10,808	1,201	1,171
9月		1,450	1,447	6,081	6,069	3,946	3,575	3,499	12,368	11,227	10,947	1,294	1,266
10月		1,522	1,518	6,071	6,057	4,747	4,239	4,168	12,610	11,429	11,169	1,443	1,417
11月		1,104	1,100	5,708	5,691	3,914	3,575	3,505	12,331	11,102	10,888	1,143	1,116
12月		1,219	1,194	5,566	5,527	3,964	3,637	3,514	12,292	11,135	10,892	1,107	1,079
令和8年1月		1,673	1,612	5,832	5,737	4,658	4,129	4,035	12,331	11,237	10,955	1,271	1,251
2月		1,386	1,381	5,965	5,886	3,901	3,551	3,458	12,218	11,016	10,725	1,239	1,207
3月		1,598	1,588	6,249	6,182	4,127	3,801	3,681	12,313	11,086	10,793	1,445	1,413
4月		1,905	1,899	6,536	6,513	4,386	3,946	3,890	12,054	10,943	10,692	1,472	1,441
5月		1,342	1,340	6,323	6,303	4,014	3,691	3,589	12,102	11,038	10,776	1,233	1,215
対前年同月増減率(%)		▲ 8.0	▲ 7.6	1.2	1.3	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	0.1	0.5	▲ 8.6	▲ 7.3
安定所別 5月	福井	607	605	2,910	2,902		1,683	1,605		5,022	4,861	617	608
	武生	335	335	1,562	1,555		811	795		2,463	2,397	259	254
	大野	67	67	313	309		227	227		612	610	64	64
	三国	116	116	613	613		360	358		1,239	1,223	142	139
	敦賀	128	128	560	559		414	408		1,088	1,075	94	93
	小浜	89	89	365	365		196	196		614	610	57	57

(注1) 求職者数(新規求職申込件数および月間有効求職者数)、就職件数、充足数には、それぞれオンライン登録者数、オンライン自主応募就職件数、オンライン自主応募充足数が含まれる。
(注2) 新規求人数および月間有効求人数は、特に断りがない場合、受理地別の数値である。
(注3) 紹介件数・就職件数については速報値のため、変更になる場合がある。

6. 就職件数				7.充 足 数			諸 比 率							
							有効求人倍率(原数値)			就職率		充足率		新規求職 に占める 保険受給 者の割合
							就業 地別	受理地別						
⑥	うち常用	内他県 への就 職件数	うち保険 受給者の 就職件数	⑦	うち常用	内他県 からの 充足数		就業 地別	④/②	うち 常用	⑥/①	うち 常用	⑦/③	
6,651	6,525	513	2,458	6,565	6,464	391	2.13	1.94	1.91	36.0	35.8	13.4	13.5	44.8
6,824	6,660	521	2,528	6,735	6,621	392	2.06	1.86	1.83	36.8	36.3	14.0	14.2	45.0
6,052	5,919	507	2,275	5,894	5,782	314	2.10	1.89	1.86	34.8	34.3	12.8	12.9	45.0
5,851	5,723	465	2,351	5,685	5,588	276	2.05	1.85	1.82	33.5	33.0	12.4	12.5	45.6
487	475	41	205	472	466	25	1.97	1.77	1.72	33.4	32.7	12.5	12.7	63.4
516	503	50	218	487	477	21	2.02	1.82	1.77	36.1	35.3	13.6	13.8	46.6
523	518	51	216	499	496	27	2.04	1.83	1.79	35.2	35.0	12.1	12.3	36.7
402	393	31	162	383	375	14	2.04	1.85	1.81	30.3	29.7	10.1	10.3	46.0
515	503	44	220	493	485	17	2.03	1.85	1.80	35.5	34.8	13.8	13.9	44.5
518	506	27	214	511	501	20	2.08	1.88	1.84	34.0	33.3	12.1	12.0	51.2
452	445	36	177	440	433	25	2.16	1.94	1.91	40.9	40.5	12.3	12.4	41.8
444	433	35	171	432	425	19	2.21	2.00	1.97	36.4	36.3	11.9	12.1	40.6
408	396	26	177	413	403	30	2.11	1.93	1.91	24.4	24.6	10.0	10.0	38.5
442	432	35	184	437	430	27	2.05	1.85	1.82	31.9	31.3	12.3	12.4	44.9
565	553	55	206	538	528	20	1.97	1.77	1.75	35.4	34.8	14.2	14.3	42.5
523	507	42	177	510	495	27	1.84	1.67	1.64	27.5	26.7	12.9	12.7	48.5
473	467	34	200	468	459	27	1.91	1.75	1.71	35.2	34.9	12.7	12.8	65.0
▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 17.1	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 1.5	8.0	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 0.01	1.8	2.2	0.2	0.1	1.6
186	185	13	78	189	186	10		1.73	1.68	30.6	30.6	11.2	11.6	58.6
109	108	7	40	112	109	5		1.58	1.54	32.5	32.2	13.8	13.7	54.3
39	38	1	18	31	31	1		1.96	1.97	58.2	56.7	13.7	13.7	77.6
60	59	5	28	60	60	4		2.02	2.00	51.7	50.9	16.7	16.8	102.6
46	46	5	24	52	51	6		1.94	1.92	35.9	35.9	12.6	12.5	76.6
33	31	3	12	24	22	1		1.68	1.67	37.1	34.8	12.2	11.2	73.0

第7表 雇用保険適用業務取扱状況

項目 年月		適用事業所関係			被保険者関係				
		新規適用 事業所数	廃止 事業所数	月 末 事業所数	資 格 取得者数	資 格 喪失数	うち事業主 の都合によ る解雇等	離職票 交付枚数	月 末 被 保険者数
令和5年度		418	509	16,139	37,054	37,511	2,108	24,031	257,069
令和6年度		435	491	16,084	36,873	37,274	1,995	23,344	256,657
令和7年度		414	528	15,966	35,500	35,847	2,123	23,091	254,827
令和7年 5月		52	33	16,086	5,072	2,886	137	1,673	257,678
6月		43	48	16,083	2,657	2,421	112	1,537	257,933
7月		28	51	16,059	2,752	2,818	125	1,756	257,828
8月		40	41	16,057	2,129	2,451	128	1,687	257,497
9月		30	131	15,954	2,119	2,691	144	1,766	256,921
10月		35	25	15,964	3,156	3,487	202	2,155	256,554
11月		17	14	15,968	2,115	2,113	127	1,430	256,576
12月		35	22	15,982	2,176	2,167	86	1,380	256,569
令和8年 1月		26	36	15,972	2,275	3,287	280	2,218	255,533
2月		16	20	15,967	2,062	2,395	211	1,630	255,166
3月		37	37	15,966	2,382	2,719	183	1,768	254,827
4月		54	60	15,961	4,769	5,727	382	3,914	253,903
5月		40	35	15,967	5,493	2,760	113	1,636	256,535
対前年同月増減率(%)		▲ 23.1	6.1	▲ 0.7	8.3	▲ 4.4	▲ 17.5	▲ 2.2	▲ 0.4
安定 所	福 井	17	14	7,248	2,718	1,449	43	788	119,605
	武 生	8	9	3,461	1,035	539	35	350	58,197
	大 野	3	3	1,054	210	104	5	83	11,824
	三 国	6	5	1,620	811	316	10	203	31,365
	敦 賀	5	3	1,554	531	209	16	126	24,093
	小 浜	1	1	1,030	188	143	4	86	11,451

(注) 月末事業所数および月末被保険者数の年度計は、3月末現在数を計上。

第8表 事業主都合離職者状況

単位:人

産業別 月別	農林・ 漁業・ 鉱業	建設業	製造業	製 造 業 の 内 訳							運輸業・ 郵便業	卸売業・ 小売業	金融業・ 保険業	医療・ 福祉	複合サー ビス事業・ サービ ス業	公 務 ・ その他	計
				食品 飲料等	繊維 工業	金属 製品	はん用 生産用 機械 器具	業務用 機械 器具	電気 機械 器具	その他							
令和6年度	27	210	424	20	141	27	8	28	38	162	139	374	5	270	159	387	1,995
令和7年度	18	171	783	77	200	27	7	7	282	183	56	315	9	191	174	406	2,123
7年 5月	0	16	54	2	23	3	1	1	1	23	1	15	0	15	10	26	137
6月	0	9	38	3	5	9	0	1	1	19	5	22	0	16	5	17	112
7月	1	13	24	3	6	1	2	0	0	12	4	26	2	7	5	43	125
8月	2	12	18	0	8	1	3	0	0	6	3	22	0	3	26	42	128
9月	1	12	68	1	20	3	0	0	30	14	4	19	0	7	11	22	144
10月	1	12	96	32	47	1	0	1	11	4	25	19	1	11	15	22	202
11月	2	8	65	29	22	2	0	2	5	5	1	9	0	2	13	27	127
12月	0	13	30	0	24	1	0	1	2	2	1	17	0	4	3	18	86
8年 1月	6	28	146	4	7	3	0	1	102	29	3	34	0	17	10	36	280
2月	2	6	141	2	8	2	0	0	108	21	1	23	0	8	8	22	211
3月	0	19	43	1	13	0	0	0	19	10	6	58	4	24	10	19	183
4月	2	26	75	3	8	4	0	4	38	18	25	31	2	70	30	121	382
5月	3	18	24	2	5	8	0	1	1	7	10	19	1	11	10	17	113

(参考) 有効求人倍率(一般)の推移 (新規学卒及びパートを除く) (原数値・受理地別)

年 月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月
有 効 求 人 倍 率	1.77	1.82	1.83	1.85	1.85	1.88	1.94	2.00	1.93	1.85	1.77	1.67	1.75
前 年 同 月 倍 率	1.76	1.80	1.83	1.87	1.94	1.96	2.00	2.10	1.97	1.96	1.84	1.80	1.77
対前年同月差 (ポイント)	0.03	0.01	0.02	-0.02	-0.09	-0.08	-0.06	-0.10	-0.04	-0.11	-0.07	-0.13	-0.02

第9表 雇用保険一般被保険者求職者給付等状況

項目 年月		一 般（基 本 分）							高年齢求職者給付金	
		離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額（千円）	給付延日数	受給率	受給者数	支給金額（千円）
令和5年度		8,397	8,349	6,839	28,413	3,375,895	697,233	0.9	2,649	563,490
令和6年度		7,743	7,830	6,571	29,194	3,457,430	708,872	0.9	3,072	664,286
令和7年度		7,782	7,967	7,161	29,529	3,641,636	713,103	1.0	3,064	687,504
令和7年	5月	853	925	723	2,264	264,337	53,348	0.9	521	117,381
	6月	648	665	697	2,590	295,332	58,969	1.0	295	63,195
	7月	545	545	721	2,704	365,771	72,422	1.0	215	47,915
	8月	598	610	534	2,602	315,600	61,407	1.0	210	48,324
	9月	658	645	569	2,729	344,315	66,889	1.1	223	52,325
	10月	731	779	646	2,632	343,263	66,494	1.0	268	60,195
	11月	452	462	490	2,409	283,630	55,092	0.9	221	50,285
	12月	461	495	565	2,441	303,600	58,869	0.9	202	45,282
	令和8年 1月	654	644	459	2,318	285,585	55,426	0.9	175	39,044
	2月	594	623	531	2,272	261,720	50,548	0.9	229	51,131
	3月	638	679	647	2,453	321,704	61,055	1.0	193	42,458
	4月	952	924	658	2,367	317,299	60,107	0.9	304	70,332
	5月	757	872	765	2,401	287,600	54,330	0.9	515	123,902
対前年同月増減率(%)		▲ 11.3	▲ 5.7	5.8	6.1	8.8	1.8	0.0	▲ 1.2	5.6
安 定 所	福井	356	356	284	947	117,902	21,887	0.8	225	54,432
	武生	182	182	174	575	67,335	13,027	1.0	112	26,050
	大野	52	52	51	144	14,468	2,919	1.2	34	8,146
	三国	50	119	94	293	35,501	6,725	0.9	65	15,367
	敦賀	74	98	104	282	33,387	6,204	1.2	48	12,430
	小浜	43	65	58	159	18,860	3,545	1.4	31	7,477
福井運輸支局		0	0	0	1	148	23	-	0	0

※受給資格決定件数については速報値のため、変更になる場合があります。

受給率 (%) = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者} + \text{受給者実人員}} \times 100$

特例一時金								日雇普通給付	
		再就職手当		就業促進定着手当		常用就職支度手当			
受給者数	支給金額 (千円)	支給人員	支給金額 (千円)	支給人員	支給金額 (千円)	支給人員	支給金額 (千円)	受給者 実人員	支給金額 (千円)
225	47,646	3,206	1,284,057	1,005	162,500	48	7,092	22	1,718
207	45,114	3,053	1,229,231	916	147,481	42	6,402	16	1,005
178	39,423	2,929	1,243,139	837	126,395	40	7,140	14	998
2	383	325	141,343	87	14,238	2	358	1	83
5	1,013	308	131,110	58	10,580	5	942	1	68
1	192	303	120,947	66	11,646	2	374	2	113
0	0	240	97,626	55	10,164	4	788	2	75
0	0	213	91,268	50	8,989	3	549	1	98
0	0	308	122,919	72	11,942	2	241	1	75
0	0	250	107,805	64	8,547	2	379	1	53
0	0	225	95,172	105	13,108	3	361	1	83
27	5,967	197	83,978	71	9,154	1	177	1	90
132	29,234	154	75,220	81	9,136	7	1,305	1	98
5	1,220	219	97,626	72	9,070	5	857	1	90
7	1,851	196	85,037	64	7,865	2	255	1	68
1	269	291	133,348	78	8,517	9	1,553	1	75
▲ 50.0	▲ 29.9	▲ 10.5	▲ 5.7	▲ 10.3	▲ 40.2	350.0	333.9	0.0	▲ 9.1
0	0	121	52,964	37	3,331	2	360	0	0
0	0	72	31,168	20	2,554	3	566	0	0
0	0	15	7,086	4	498	1	110	0	0
0	0	34	16,691	7	882	1	209	0	0
1	269	30	16,276	7	921	2	307	0	0
0	0	19	9,163	3	331	0	0	1	75
0	0	0	0	0	0	0	0	—	—

第10表 産業別雇用保険給付状況（一般）

産 業		離職票交付枚数		受給資格決定件数		受給者実人員	
		令和8年5月	令和7年5月	令和8年5月	令和7年5月	令和8年5月	令和7年5月
A 農業、林業 (01,02)		5	10	4	3	3	11
B 漁業 (03,04)		1	1	2	0	2	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)		2	0	0	0	0	0
D 建設業 (06～08)		105	83	59	47	145	127
E 製造業 (09～32)		283	311	157	179	587	486
	食料品 (09)	26	27	10	11	28	29
	飲料・たばこ・飼料 (10)	1	3	1	3	3	0
	繊維工業 (11)	62	76	26	36	71	84
	木材・木製品 (12)	6	10	5	1	7	8
	家具・装備品 (13)	3	6	0	4	8	8
	パルプ・紙・紙加工品 (14)	3	6	5	5	8	9
	印刷・同関連業 (15)	12	11	6	6	14	12
	化学工業 (16)	17	15	12	19	39	48
	石油製品・石炭製品 (17)	1	0	0	0	0	1
	プラスチック製品 (18)	11	11	4	6	25	18
	ゴム製品 (19)	0	0	0	0	2	2
	なめし革・同製品・毛皮 (20)	0	0	0	0	0	1
	窯業・土石製品 (21)	8	13	4	6	10	13
	鉄鋼業 (22)	3	4	0	2	5	2
	非鉄金属 (23)	6	8	5	4	9	4
	金属製品 (24)	27	15	11	18	31	34
	はん用機械器具 (25)	6	1	1	1	11	9
	生産用機械器具 (26)	4	5	4	1	17	5
	業務用機械器具 (27)	10	2	6	1	16	7
	電子部品・デバイス・電子回路 (28)	12	32	9	11	53	58
	電気機械器具 (29)	21	27	24	24	165	73
	情報通信機械器具 (30)	0	0	0	0	1	1
	輸送用機械器具 (31)	13	16	9	12	31	23
	その他の製造業 (32)	31	23	15	8	33	37
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)		3	3	1	3	18	7
G 情報通信業 (37～41)		20	45	12	19	62	54
H 運輸業・郵便業 (42～49)		78	74	38	36	116	97
I 卸売業・小売業 (50～61)		245	219	112	113	366	329
J 金融業・保険業 (62～67)		24	37	16	23	68	58
K 不動産業、物品賃貸業 (68～70)		17	15	9	8	23	16
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71～74)		54	45	28	31	67	71
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)		38	38	17	22	74	75
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)		47	54	19	21	57	86
O 教育、学習支援業 (81,82)		19	8	47	46	50	61
P 医療、福祉 (83～85)		199	208	179	205	407	416
Q 複合サービス事業 (86,87)		22	27	29	28	33	43
R サービス業 (88～96)		148	151	77	84	245	241
S 公務 (97,98)		27	45	66	57	73	83
T 分類不能の産業 (99)		0	2	0	0	5	2
合 計		1,337	1,376	872	925	2,401	2,264
安 定 所	福 井	657	670	356	377	947	1,008
	武 生	288	279	182	234	575	533
	大 野	58	72	52	57	144	104
	三 国	164	205	119	120	293	291
	敦 賀	103	98	98	89	282	192
	小 浜	67	52	65	48	159	136
福 井 運 輸 支 局		-	-	-	0	1	0

※受給資格決定件数については速報値のため、変更になる場合があります。

第11表 雇用継続給付支給状況

1. 高年齢雇用継続給付

項目 年月		基本給付金						再就職給付金					
		受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)	
		計	男	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男
令和5年度		1,866	1,199	20,215	15,139	962,550	775,832	0	0	6	0	330	0
令和6年度		1,822	1,193	18,644	13,974	896,918	716,443	0	0	0	0	0	0
令和7年度		1,742	1,135	17,537	13,281	829,820	668,047	0	0	0	0	0	0
令和7年	5月	184	128	1,495	1,142	66,936	54,504	0	0	0	0	0	0
	6月	186	124	1,636	1,223	77,266	61,864	0	0	0	0	0	0
	7月	163	99	1,372	1,045	64,224	51,543	0	0	0	0	0	0
	8月	127	82	1,516	1,152	77,502	61,489	0	0	0	0	0	0
	9月	139	96	1,309	995	60,314	48,547	0	0	0	0	0	0
	10月	142	99	1,618	1,209	77,594	62,209	0	0	0	0	0	0
	11月	116	69	1,296	1,019	60,216	50,145	0	0	0	0	0	0
	12月	113	73	1,559	1,144	74,162	58,638	0	0	0	0	0	0
令和8年	1月	109	67	1,333	1,032	61,569	49,841	0	0	0	0	0	0
	2月	119	79	1,496	1,120	71,721	57,726	0	0	0	0	0	0
	3月	168	99	1,326	1,029	61,691	50,194	0	0	0	0	0	0
	4月	59	41	1,430	1,040	66,702	53,031	0	0	0	0	0	0
	5月	110	65	1,206	940	52,898	44,186	0	0	0	0	0	0
安定所	福井	66	39	635	476	28,090	22,721	0	0	0	0	0	0
	武生	14	9	234	178	9,847	8,157	0	0	0	0	0	0
	大野	9	4	42	27	1,739	1,214	0	0	0	0	0	0
	三国	12	6	125	109	5,489	5,084	0	0	0	0	0	0
	敦賀	8	6	132	124	6,173	5,935	0	0	0	0	0	0
	小浜	1	1	38	26	1,560	1,075	0	0	0	0	0	0

2. 育児休業給付

項目 年月		育児休業給付									うち出生時育児休業 給付金分	
		受給要件確認件数			受給者数			支給金額(千円)			受給者 実人員	支給金額 (千円)
		計	男	女	計	男	女	計	男	女		
令和5年度		3,409	937	2,472	16,640	1,638	15,002	4,115,084	455,561	3,659,523	454	68,263
令和6年度		3,560	1,135	2,425	16,955	1,959	14,996	4,246,138	552,253	3,693,886	535	81,303
令和7年度		3,885	1,486	2,399	16,772	2,455	14,317	4,382,957	709,451	3,673,506	802	136,517
令和7年	5月	339	122	217	1,716	196	1,520	419,721	50,964	368,757	69	10,909
	6月	283	83	200	1,159	143	1,016	297,162	44,409	252,753	39	5,863
	7月	274	120	154	1,356	185	1,171	362,615	51,928	310,687	62	10,989
	8月	340	130	210	1,270	195	1,075	338,394	61,384	277,010	59	10,349
	9月	308	107	201	1,202	190	1,012	315,433	51,255	264,178	60	9,570
	10月	418	174	244	1,544	263	1,281	412,055	76,865	335,190	107	19,594
	11月	305	122	183	1,174	182	992	307,328	49,711	257,617	70	11,658
	12月	396	168	228	1,486	265	1,221	394,441	78,000	316,441	104	18,214
令和8年	1月	364	138	226	1,494	229	1,265	404,913	66,306	338,607	82	13,552
	2月	274	98	176	1,359	209	1,150	361,046	64,925	296,121	40	7,217
	3月	348	150	198	1,616	253	1,363	435,343	73,471	361,872	82	14,911
	4月	244	93	151	1,395	191	1,204	358,501	58,612	299,889	46	7,658
	5月	290	117	173	1,576	193	1,383	412,646	59,056	353,589	70	13,423
安定所	福井	126	37	89	842	61	781	218,972	17,004	201,968	18	3,261
	武生	82	41	41	403	79	324	113,516	26,939	86,577	26	5,998
	大野	9	4	5	36	6	30	9,818	2,785	7,033	3	609
	三国	41	20	21	143	24	119	34,396	6,323	28,073	12	2,157
	敦賀	19	10	9	88	17	71	22,176	4,457	17,719	8	966
	小浜	13	5	8	64	6	58	13,767	1,547	12,219	3	432

※遡って支給を行うケースがあるため、支給件数が0でも金額が計上されることがあります。

※出生時育児休業給付金 はR4年10月1日より創設された制度。

3. 介護休業給付

項目 年月		受給者数			支給金額（千円）			対象家族の内訳				
		計	男	女	計	男	女	配偶者	父母	子	配偶者の父母	その他
令和5年度		219	65	154	49,047	19,402	29,644	24	119	57	14	5
令和6年度		212	62	150	44,962	14,696	30,265	32	100	60	13	7
令和7年度		223	69	154	51,708	18,226	33,482	36	107	66	10	4
令和7年	5月	9	3	6	1,723	832	890	2	4	1	2	0
	6月	8	5	3	1,732	1,271	460	1	5	2	0	0
	7月	22	7	15	6,026	2,031	3,995	5	12	3	2	0
	8月	24	7	17	4,636	1,819	2,817	8	7	8	1	0
	9月	18	5	13	5,064	1,823	3,240	5	4	7	2	0
	10月	31	6	25	6,916	1,600	5,315	2	14	12	2	1
	11月	13	2	11	3,592	700	2,892	2	8	3	0	0
	12月	32	9	23	6,875	1,681	5,194	3	16	12	0	1
	令和8年 1月	17	5	12	3,765	916	2,848	1	8	8	0	0
	2月	16	3	13	3,481	833	2,648	2	7	5	1	1
	3月	23	15	8	5,633	4,559	1,074	4	16	3	0	0
	4月	10	3	7	3,305	770	2,535	4	4	2	0	0
	5月	16	3	13	2,992	707	2,284	4	7	5	0	0
安 定 所	福井	6	2	4	1,407	582	825	0	3	3	0	0
	武生	5	1	4	864	125	739	3	2	0	0	0
	大野	1	0	1	139	0	139	0	0	1	0	0
	三国	1	0	1	28	0	28	0	1	0	0	0
	敦賀	2	0	2	374	0	374	1	0	1	0	0
	小浜	1	0	1	179	0	179	0	1	0	0	0

※遡って支給を行うケースがあるため、支給件数が0でも金額が計上されることがあります。

第12表 教育訓練給付支給状況

(一般教育訓練)

項目 年月		情報関係		事務関係		専門的サービス 関係		営業・販売・ サービス関係		医療・社会福祉・ 保険衛生関係	
		受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額
令和6年度		1	100	16	1,250	37	1,254	14	344	88	1,564
令和7年度		2	105	13	531	33	1,083	18	522	106	1,678
令和7年	5月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	6月	0	0	1	13	0	0	0	0	5	39
	7月	0	0	1	100	1	9	0	0	10	110
	8月	0	0	2	108	5	155	1	5	13	161
	9月	0	0	0	0	12	322	1	13	11	181
	10月	1	100	3	151	7	272	2	12	9	126
	11月	0	0	0	0	3	203	11	393	9	169
	12月	0	0	4	53	2	68	3	100	9	175
令和8年	1月	0	0	0	0	1	17	0	0	12	193
	2月	0	0	1	92	1	23	0	0	5	56
	3月	1	5	1	14	1	13	0	0	13	152
	4月	0	0	6	506	0	0	1	12	0	0
	5月	0	0	1	92	1	29	0	0	6	47
安定所	福井	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	武生	0	0	1	92	1	29	0	0	2	15
	大野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	敦賀	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	小浜	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9

項目 年月別		輸送・ 機械運転関係		技術関係		製造関係		その他 (大学院等)		旧区分		計	
		受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額
令和6年度		255	9,739	35	2,520	0	0	4	400	0	0	450	17,171
令和7年度		246	12,843	29	2,305	1	58	5	416	0	0	453	19,540
令和7年	5月	27	974	0	0	0	0	2	200	0	0	30	1,182
	6月	29	1,090	1	100	0	0	0	0	0	0	36	1,242
	7月	27	1,459	6	426	0	0	0	0	0	0	45	2,103
	8月	25	1,900	6	489	0	0	0	0	0	0	52	2,818
	9月	14	860	1	95	0	0	0	0	0	0	39	1,470
	10月	26	1,404	9	839	0	0	0	0	0	0	57	2,904
	11月	12	666	3	251	0	0	0	0	0	0	38	1,681
	12月	22	1,591	2	86	0	0	0	0	0	0	42	2,074
令和8年	1月	23	1,623	0	0	0	0	0	0	0	0	36	1,833
	2月	6	339	0	0	0	0	0	0	0	0	13	511
	3月	17	510	0	0	0	0	0	0	0	0	33	694
	4月	15	574	0	0	0	0	4	400	0	0	26	1,491
	5月	15	676	0	0	0	0	1	100	0	0	24	944
安定所	福井	5	298	0	0	0	0	0	0	0	0	6	306
	武生	2	124	0	0	0	0	1	100	0	0	7	360
	大野	2	54	0	0	0	0	0	0	0	0	2	54
	三国	2	73	0	0	0	0	0	0	0	0	3	81
	敦賀	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15
	小浜	3	120	0	0	0	0	0	0	0	0	4	129

令和8年6月30日
福井県統計調査課

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

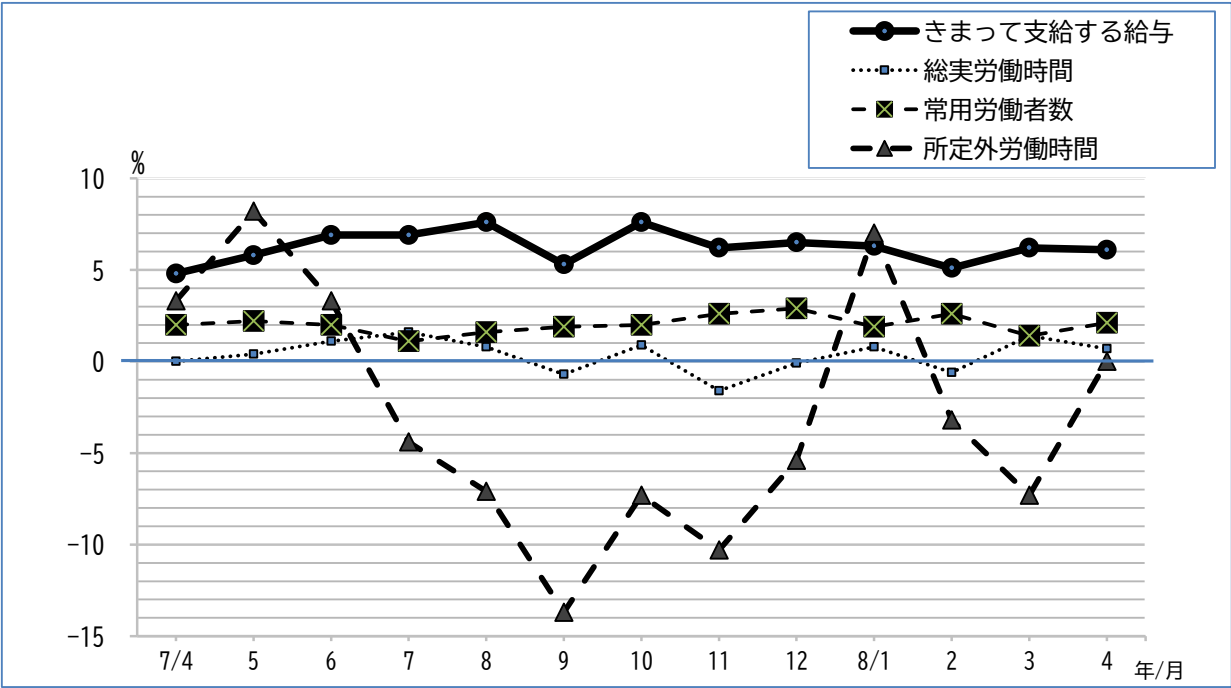
【令和8年4月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概 要 （事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、283,021円で対前年同月比6.1%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、145.5時間で対前年同月比0.7%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.6時間で前年同月と同水準
- ◇ 「常用労働者数」は、313,031人で対前年同月比2.1%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年の対前年比については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

4月の現金給与総額は、調査産業計で294,757円となり、前年同月に比べ7.1%増となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は283,021円で、前年同月に比べ6.1%増となった。
特に支払われた給与は11,736円であった。
実質賃金指数は84.4で、前年同月に比べ、5.9%増となった。

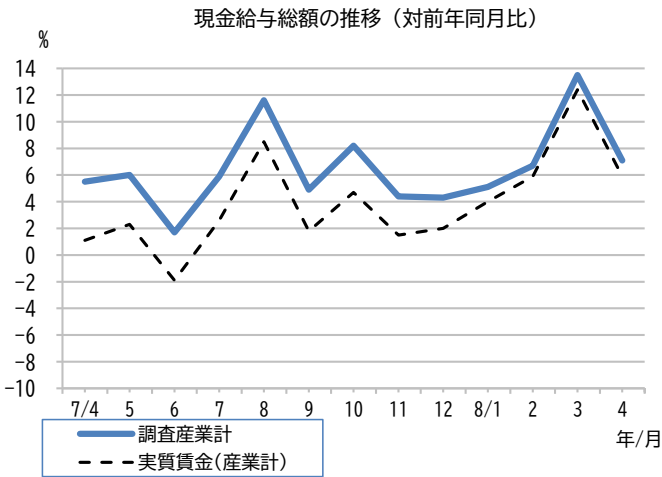


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与
					所定内給与		超過労働給与		
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額		
	円	%	円	%	円	%	円	円	
調 査 産 業 計	294,757	7.1	283,021	6.1	261,969	5.4	21,052	11,736	
建 設 業	358,582	△ 4.9	348,666	△ 7.0	331,072	△ 4.6	17,594	9,916	
製 造 業	309,105	△ 2.1	305,439	0.2	280,024	0.4	25,415	3,666	
電気・ガス・熱・水道業	520,391	0.1	517,196	△ 0.1	424,542	△ 4.6	92,654	3,195	
情 報 通 信 業	469,834	△ 9.4	401,648	3.7	365,169	3.1	36,479	68,186	
運 輸 業 , 郵 便 業	388,714	36.2	365,623	31.0	314,567	26.7	51,056	23,091	
卸 売 業 , 小 売 業	243,650	18.5	243,624	21.0	231,663	20.6	11,961	26	
金 融 業 , 保 険 業	520,402	38.4	509,064	40.7	463,460	33.9	45,604	11,338	
不動産業,物品賃貸業	257,652	3.2	257,652	3.2	238,919	9.2	18,733	0	
学術研究,専門・技術サービス業	443,705	32.6	334,495	3.5	303,894	△ 0.6	30,601	109,210	
宿泊業,飲食サービス業	136,376	42.2	136,376	42.3	133,124	47.0	3,252	0	
生活関連サービス業,娯楽業	280,608	△ 0.5	204,231	△ 27.6	198,274	△ 29.1	5,957	76,377	
教育, 学習支援業	293,237	△ 1.9	293,237	△ 1.8	289,126	△ 0.1	4,111	0	
医 療 , 福 祉	282,305	8.2	267,340	3.4	250,481	2.5	16,859	14,965	
複合サービス事業	333,526	16.8	330,345	17.1	313,017	17.8	17,328	3,181	
サービス業（他に分類されないもの）	255,320	0.8	253,220	9.2	215,010	3.6	38,210	2,100	

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払わ れた給与
					所定内給与		超過労働給与		
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額		
	円	%	円	%	円	%	円	円	
調 査 産 業 計	319,064	6.4	304,692	6.0	276,131	4.9	28,561	14,372	
建 設 業	403,423	9.3	373,161	1.2	344,212	0.8	28,949	30,262	
製 造 業	331,742	△ 1.6	327,138	1.3	297,063	1.7	30,075	4,604	
電気・ガス・熱・水道業	527,735	△ 1.0	524,287	△ 1.4	423,531	△ 7.1	100,756	3,448	
情 報 通 信 業	528,704	△ 4.6	442,128	9.4	398,845	6.5	43,283	86,576	
運 輸 業 , 郵 便 業	326,453	45.3	310,645	45.2	248,148	43.2	62,497	15,808	
卸 売 業 , 小 売 業	211,748	4.1	211,675	4.0	197,742	3.8	13,933	73	
金 融 業 , 保 険 業	558,093	38.4	552,635	38.8	527,973	41.3	24,662	5,458	
不動産業,物品賃貸業	304,050	△ 2.0	304,050	△ 2.0	272,346	0.6	31,704	0	
学術研究,専門・技術 サ ー ビ ス 業	598,899	59.7	391,749	10.6	357,079	6.6	34,670	207,150	
宿泊業,飲食サービス業	123,911	11.7	123,911	11.8	118,845	12.7	5,066	0	
生活関連サービス業, 娯 楽 業	212,682	18.8	212,682	18.7	208,545	20.5	4,137	0	
教育 , 学 習 支 援 業	312,614	△ 5.0	312,614	△ 5.0	306,931	△ 5.1	5,683	0	
医 療 , 福 祉	318,739	12.7	301,435	7.6	276,923	6.8	24,512	17,304	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	323,239	10.5	322,090	11.3	299,790	11.9	22,300	1,149	
サービス業（他に分類 されないもの）	251,241	△ 4.0	249,159	6.8	203,583	0.2	45,576	2,082	

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

4月の総実労働時間は、調査産業計で145.5時間で、前年同月に比べ0.7%増となった。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.9時間で前年同月に比べ0.8%増、所定外労働時間は9.6時間で、前年同月と同水準となった。

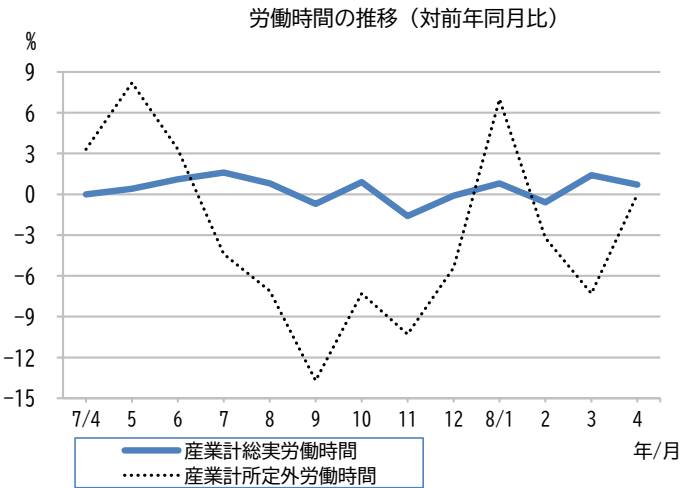


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比		
調 査 産 業 計	時間 145.5	% 0.7	時間 135.9	% 0.8	時間 9.6	% 0.0	日 19.0	日 0.2
建 設 業	158.5	△ 10.3	149.7	△ 8.6	8.8	△ 32.7	19.6	△ 1.0
製 造 業	163.1	0.7	149.7	△ 0.9	13.4	24.1	19.9	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	163.0	△ 0.9	144.4	△ 2.0	18.6	8.7	19.7	0.1
情 報 通 信 業	172.4	1.8	154.4	0.5	18.0	13.9	20.1	0.5
運 輸 業， 郵 便 業	165.8	△ 15.8	142.2	△ 12.7	23.6	△ 30.8	20.7	△ 0.1
卸 売 業， 小 売 業	143.8	12.5	137.7	12.6	6.1	10.9	19.8	1.8
金 融 業， 保 険 業	159.2	9.8	144.1	5.0	15.1	96.1	19.6	1.2
不動産業，物品賃貸業	151.0	2.9	142.4	7.3	8.6	△ 39.0	19.3	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	160.0	1.5	145.7	△ 2.5	14.3	74.5	19.4	△ 0.4
宿泊業，飲食サービス業	88.7	16.1	86.4	18.1	2.3	△ 30.3	14.2	1.4
生活関連サービス業，娯楽業	118.6	△ 24.1	113.9	△ 16.3	4.7	△ 76.7	17.6	△ 3.0
教育，学習支援業	139.0	4.4	131.0	2.8	8.0	42.8	17.6	△ 0.1
医 療， 福 祉	138.9	1.6	135.4	2.2	3.5	△ 16.6	18.9	△ 0.4
複合サービス事業	157.7	6.5	149.6	7.1	8.1	△ 3.6	20.2	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	146.9	4.3	129.2	0.0	17.7	48.7	18.5	0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数（規模30人以上）

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比	本月	対前年同月比		
調 査 産 業 計	時間 148.9	% 1.1	時間 137.9	% 0.4	時間 11.0	% 8.8	日 18.9	日 △ 0.1
建 設 業	173.3	3.2	161.7	4.5	11.6	△ 12.1	20.8	0.9
製 造 業	162.3	1.5	150.2	1.4	12.1	1.7	19.6	0.1
電気・ガス・熱・水道業	163.4	△ 0.6	143.6	△ 2.1	19.8	11.2	19.6	0.0
情 報 通 信 業	178.6	6.2	157.0	0.8	21.6	72.8	20.4	0.6
運 輸 業， 郵 便 業	176.6	△ 4.3	148.2	△ 5.6	28.4	2.2	21.2	△ 0.3
卸 売 業， 小 売 業	128.8	△ 3.2	122.8	△ 3.1	6.0	△ 6.3	18.0	△ 0.8
金 融 業， 保 険 業	144.0	2.4	131.3	3.5	12.7	△ 6.6	18.7	1.0
不動産業，物品賃貸業	174.9	△ 0.3	159.7	1.8	15.2	△ 18.3	19.5	△ 0.9
学術研究，専門・技術サービス業	157.4	△ 1.7	148.5	△ 1.9	8.9	1.2	19.7	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	86.8	5.1	83.8	6.4	3.0	△ 21.1	14.0	0.7
生活関連サービス業，娯楽業	118.9	4.0	113.2	4.0	5.7	5.6	17.3	△ 0.1
教育，学習支援業	128.4	△ 4.3	121.9	△ 5.2	6.5	20.4	16.6	△ 1.3
医 療， 福 祉	145.3	5.7	141.0	5.6	4.3	4.9	19.5	0.4
複合サービス事業	158.5	1.1	148.1	1.8	10.4	△ 7.1	20.0	△ 0.2
サービス業（他に分類されないもの）	146.5	0.9	125.4	△ 3.9	21.1	43.6	18.4	△ 0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

(規模5人以上)

4月の常用労働者数は、調査産業計で313,031人で、前年同月に比べ2.1%増となった。
常用労働者のうちパートタイム労働者は74,426人で、常用労働者に占める割合は23.8%であった。
労働異動率をみると、調査産業計で入職率4.2%、離職率3.08%であった。

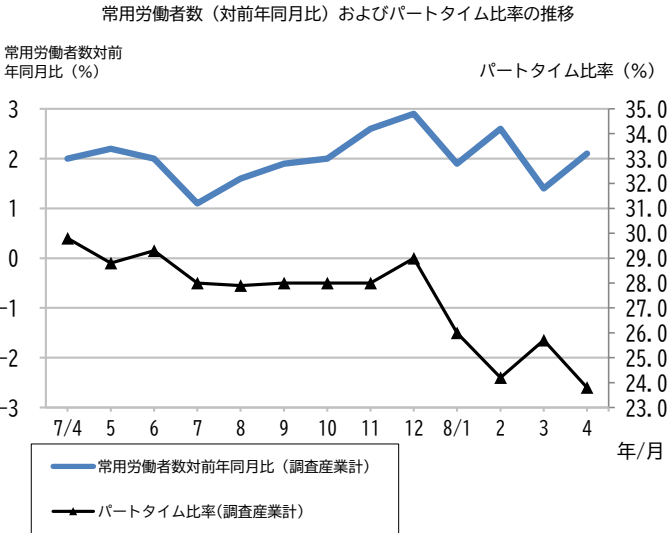


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職		
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率	
調 査 産 業 計	人 313,031	% 2.1	人 74,426	% 23.8	人 13,006	% 4.20	人 9,529	% 3.08	
建 設 業	20,409	4.8	1,130	5.5	668	3.36	140	0.70	
製 造 業	67,943	△ 1.1	5,714	8.4	1,381	2.04	1,128	1.67	
電気・ガス・熱・水道業	2,999	△ 3.8	71	2.4	9	0.30	38	1.25	
情 報 通 信 業	5,604	4.0	487	8.7	217	3.99	47	0.86	
運 輸 業 , 郵 便 業	14,579	1.4	1,895	13.0	1,635	11.93	764	5.57	
卸 売 業 , 小 売 業	51,639	0.9	19,418	37.6	1,588	3.10	1,150	2.25	
金 融 業 , 保 険 業	8,009	2.8	248	3.1	750	9.45	679	8.55	
不動産業,物品賃貸業	2,781	4.1	778	28.0	32	1.16	9	0.33	
学術研究,専門・技術サービス業	8,354	3.1	870	10.4	84	1.00	140	1.66	
宿泊業,飲食サービス業	25,474	17.0	14,320	56.2	1,984	7.99	1,336	5.38	
生活関連サービス業,娯楽業	8,585	△ 4.3	3,909	45.5	223	2.59	256	2.97	
教育, 学習支援業	19,560	△ 1.6	4,773	24.4	1,340	6.81	1,446	7.35	
医 療 , 福 祉	51,956	4.5	14,298	27.5	2,231	4.35	1,584	3.09	
複合サービス事業	2,776	△ 6.3	364	13.1	229	8.24	232	8.35	
サービス業(他に分類されないもの)	22,363	0.6	6,151	27.5	635	2.85	580	2.60	

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職		
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率	
調 査 産 業 計	人 172,126	% △ 0.6	人 37,670	% 21.9	人 6,348	% 3.69	人 6,079	% 3.54	
建 設 業	6,168	△ 0.9	234	3.8	159	2.60	103	1.69	
製 造 業	50,474	△ 1.8	2,965	5.9	1,214	2.41	1,012	2.01	
電気・ガス・熱・水道業	2,674	△ 3.4	56	2.1	3	0.11	20	0.74	
情 報 通 信 業	4,349	4.6	97	2.2	169	4.01	37	0.88	
運 輸 業 , 郵 便 業	8,408	△ 0.8	1,325	15.8	319	3.86	179	2.16	
卸 売 業 , 小 売 業	18,669	0.4	11,070	59.3	487	2.63	369	1.99	
金 融 業 , 保 険 業	3,621	1.0	184	5.1	133	3.65	158	4.33	
不動産業,物品賃貸業	616	6.6	151	24.5	32	5.40	9	1.52	
学術研究,専門・技術サービス業	4,391	0.5	150	3.4	84	1.89	140	3.15	
宿泊業,飲食サービス業	6,444	7.6	5,650	87.7	435	6.53	648	9.73	
生活関連サービス業,娯楽業	2,672	1.1	1,401	52.4	177	6.49	233	8.54	
教育, 学習支援業	12,119	△ 2.9	2,995	24.7	1,340	10.96	1,446	11.83	
医 療 , 福 祉	32,944	△ 0.4	6,144	18.6	1,214	3.70	1,075	3.28	
複合サービス事業	1,974	△ 5.7	313	15.9	182	9.19	189	9.54	
サービス業(他に分類されないもの)	16,603	0.1	4,935	29.7	400	2.40	461	2.77	

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表
(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	103.2		103.8		100.6		102.0		102.6		100.0	
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和7年	105.6	5.5	93.5	1.9	117.1	3.9	105.4	6.0	93.3	2.3	113.4	3.1
令和7年 4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2
5	89.5	6.0	79.4	2.3	96.3	△ 1.7	105.0	5.8	93.2	2.1	112.7	2.5
6	142.5	1.7	126.4	△ 1.9	150.2	6.9	107.1	6.9	95.0	3.0	114.9	3.3
7	126.8	5.9	112.4	2.6	155.6	△ 2.0	105.7	6.9	93.7	3.5	115.0	3.7
8	93.4	11.6	82.8	8.5	100.8	5.5	105.8	7.6	93.8	4.7	113.1	3.8
9	88.5	4.9	78.5	1.8	97.1	4.5	105.5	5.3	93.5	2.1	114.8	4.4
10	88.7	8.2	78.0	4.7	95.3	4.2	106.2	7.6	93.4	4.2	115.7	4.7
11	92.0	4.4	80.6	1.5	99.3	2.0	106.7	6.2	93.4	3.1	115.4	2.9
12	191.4	4.3	167.6	2.0	230.7	6.8	106.9	6.5	93.6	4.1	115.5	3.1
令和8年 1	92.0	5.1	80.3	4.0	93.8	1.2	109.2	6.3	95.4	5.3	110.1	1.5
2	92.1	6.7	81.4	5.9	93.4	3.1	109.4	5.1	96.6	4.1	113.1	2.7
3	103.1	13.5	90.8	12.4	106.6	7.6	109.8	6.2	96.7	5.1	111.9	1.5
4	96.1	7.1	84.4	5.9	95.0	△ 2.1	111.9	6.1	98.3	4.8	114.5	0.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和7年	97.4	0.2	103.5	△ 0.6	96.8	0.3	103.8	0.3	105.5	△ 2.3	99.4	△ 11.7
令和7年 4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6
5	96.5	0.4	98.1	△ 0.6	95.6	△ 0.1	98.4	△ 0.2	109.5	8.2	94.1	△ 5.9
6	102.6	1.1	108.3	△ 0.6	102.1	1.0	109.0	0.0	109.5	3.3	98.0	△ 9.1
7	100.3	1.6	107.6	2.2	100.1	2.0	108.0	3.2	102.4	△ 4.4	102.0	△ 10.3
8	93.1	0.8	96.1	△ 1.2	93.0	1.2	96.2	△ 0.4	92.9	△ 7.1	94.1	△ 12.0
9	96.4	△ 0.7	104.3	△ 0.9	96.3	0.3	104.8	0.2	97.6	△ 13.7	97.1	△ 14.6
10	98.2	0.9	105.9	2.1	97.8	1.6	106.3	3.4	104.8	△ 7.3	101.0	△ 12.7
11	98.6	△ 1.6	108.4	△ 2.6	98.2	△ 1.0	109.1	△ 1.4	103.6	△ 10.3	99.0	△ 18.6
12	97.5	△ 0.1	104.5	△ 2.8	97.1	0.2	104.9	△ 1.7	102.4	△ 5.4	100.0	△ 15.7
令和8年 1	91.5	0.8	93.4	1.4	90.4	0.3	92.9	0.3	108.3	7.0	100.0	17.2
2	97.3	△ 0.6	106.7	△ 1.1	96.4	△ 0.5	106.7	△ 1.0	109.5	△ 3.2	107.8	△ 0.9
3	96.6	1.4	100.7	0.0	96.0	2.1	100.3	0.2	106.0	△ 7.3	106.9	△ 0.8
4	102.0	0.7	108.9	0.7	101.2	0.8	107.2	△ 0.9	114.3	0.0	131.4	24.1

区分	雇用(常労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和7年	104.5	2.1	96.4	0.9	99.8	5.3	96.4	1.7	119.6	△ 5.4	92.7	△ 6.6
令和7年 4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4
5	104.4	2.2	97.9	2.6	99.6	4.3	97.6	2.8	120.0	△ 2.5	97.4	0.3
6	104.9	2.0	98.7	3.5	99.3	3.8	97.8	2.9	122.9	△ 1.8	103.4	7.7
7	104.2	1.1	95.9	0.5	100.6	7.0	96.4	2.0	116.3	△ 11.4	87.5	△ 13.5
8	104.3	1.6	95.7	0.5	100.8	6.9	96.0	1.6	115.9	△ 10.3	88.5	△ 10.4
9	104.6	1.9	95.3	0.1	100.8	5.9	95.8	1.3	117.0	△ 7.2	86.5	△ 11.3
10	104.8	2.0	95.2	△ 0.2	101.2	8.0	96.0	1.5	116.9	△ 10.5	83.7	△ 16.0
11	105.5	2.6	95.4	0.0	101.8	7.4	95.8	1.3	118.1	△ 7.7	88.1	△ 11.6
12	105.6	2.9	95.0	△ 0.4	100.5	6.0	95.6	1.0	122.1	△ 3.9	85.9	△ 13.0
令和8年 1	105.9	1.9	95.7	△ 1.0	105.0	6.3	96.2	△ 0.3	109.7	△ 9.0	87.8	△ 7.2
2	106.2	2.6	97.3	1.0	107.9	10.1	97.8	2.7	102.7	△ 15.3	88.2	△ 14.0
3	105.0	1.4	95.1	△ 1.5	104.5	6.3	95.5	△ 0.6	107.9	△ 10.5	87.0	△ 9.6
4	106.5	2.1	97.0	△ 1.1	108.8	10.8	97.6	△ 0.1	101.1	△ 18.4	87.3	△ 11.4

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年の対前年比については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和7年	103.8	2.0	91.9	△ 1.6	113.7	3.7	104.6	2.6	92.6	△ 1.0	111.3	3.1
令和7年 4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3
5	83.9	1.3	74.4	△ 2.4	90.7	1.9	103.6	2.6	91.9	△ 1.1	110.2	3.1
6	148.0	△ 0.7	131.3	△ 4.3	151.5	5.0	105.7	3.1	93.8	△ 0.5	112.3	3.1
7	124.3	1.4	110.2	△ 1.8	151.2	△ 4.6	104.5	2.5	92.6	△ 0.8	112.6	2.6
8	87.4	3.8	77.5	0.9	95.2	3.1	105.5	3.2	93.5	0.3	111.2	2.4
9	86.6	2.9	76.8	△ 0.3	92.9	3.0	106.0	3.4	94.0	0.3	112.1	2.7
10	86.4	4.9	76.0	1.6	90.5	3.1	106.5	4.0	93.7	0.8	113.0	2.9
11	87.4	0.7	76.5	△ 2.3	93.5	0.0	106.2	2.6	93.0	△ 0.3	113.7	2.9
12	197.9	0.3	173.3	△ 1.9	230.7	6.8	105.5	2.1	92.4	△ 0.1	112.7	2.8
令和8年 1	89.4	5.9	78.1	4.8	92.5	3.2	109.0	7.3	95.2	6.1	110.7	3.7
2	88.5	6.5	78.2	5.5	90.4	3.8	109.1	5.8	96.4	4.9	112.7	3.2
3	96.7	8.7	85.1	7.4	105.8	8.8	110.0	7.6	96.8	6.5	112.1	3.1
4	93.3	6.4	82.0	5.1	92.7	△ 1.6	111.4	6.0	97.9	4.8	114.6	1.3

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和7年	96.3	△ 2.7	99.5	△ 1.4	96.1	△ 2.5	100.0	△ 1.1	100.1	△ 3.5	93.0	△ 5.0
令和7年 4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0
5	95.2	△ 2.5	95.1	0.2	95.2	△ 2.5	96.1	0.4	94.9	△ 3.2	83.6	△ 1.9
6	100.9	△ 1.7	103.3	△ 2.3	101.0	△ 1.6	104.6	△ 1.9	99.0	△ 4.0	88.5	△ 7.7
7	99.9	△ 1.5	103.7	1.3	99.9	△ 1.6	104.2	1.4	101.0	1.0	98.4	0.9
8	92.8	△ 2.7	93.3	△ 1.8	92.5	△ 2.8	93.4	△ 1.9	95.9	△ 2.1	91.8	△ 1.7
9	95.6	△ 2.4	99.1	△ 2.4	95.4	△ 2.2	99.5	△ 2.0	99.0	△ 5.8	94.3	△ 7.2
10	98.0	△ 2.3	102.1	0.4	97.6	△ 2.3	102.5	1.0	104.1	△ 1.9	98.4	△ 4.7
11	97.7	△ 4.7	104.3	△ 3.9	97.4	△ 4.4	105.2	△ 3.1	103.1	△ 6.4	94.3	△ 11.5
12	96.0	△ 3.7	100.0	△ 3.8	95.7	△ 3.6	100.8	△ 3.2	101.0	△ 4.8	90.2	△ 11.2
令和8年 1	92.2	2.7	92.3	2.7	91.1	1.9	92.1	2.0	108.2	14.0	95.1	12.7
2	96.9	0.2	103.7	0.4	96.3	0.2	104.0	0.5	106.1	1.9	100.8	0.0
3	95.3	2.6	98.7	2.5	94.1	2.0	98.4	2.1	112.2	11.1	102.5	8.7
4	101.6	1.1	104.7	1.5	100.8	0.4	105.2	1.4	112.2	8.8	99.2	1.7

区分	雇用（常用労働者）				雇用（一般労働者）				雇用（パートタイム労働者）			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和7年	104.5	0.7	98.9	1.0	97.9	0.2	97.6	1.2	134.1	2.5	110.7	△ 2.6
令和7年 4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9
5	104.0	0.0	99.2	1.0	98.3	△ 0.3	97.8	1.0	129.3	1.2	113.3	0.1
6	104.5	0.1	99.8	1.4	98.5	0.1	98.7	1.9	131.2	0.5	109.1	△ 2.6
7	105.0	0.6	99.7	1.3	98.3	0.1	98.6	1.8	134.7	2.2	108.6	△ 3.2
8	105.0	0.8	99.3	1.2	98.8	0.7	98.2	1.7	133.0	1.2	108.7	△ 4.6
9	104.7	0.3	99.0	1.0	97.7	△ 0.6	97.8	1.1	135.9	3.4	109.6	△ 2.1
10	104.9	1.1	98.8	0.6	98.4	0.8	97.8	0.9	133.8	2.2	106.2	△ 4.2
11	105.2	1.3	98.9	0.4	98.2	1.1	97.7	0.8	136.3	1.9	109.9	△ 2.8
12	104.7	0.8	98.6	0.1	98.1	0.5	97.5	0.6	134.2	2.1	107.8	△ 5.3
令和8年 1	104.2	△ 0.2	98.1	0.0	101.4	4.8	98.2	1.9	117.6	△ 14.6	90.8	△ 21.5
2	104.1	0.1	98.1	0.4	100.5	3.9	98.0	2.0	120.9	△ 11.3	92.5	△ 18.9
3	103.4	△ 0.2	97.2	△ 0.5	100.3	4.2	97.4	1.2	118.1	△ 13.2	88.2	△ 22.1
4	103.5	△ 0.6	97.6	△ 1.8	100.7	2.7	97.9	△ 0.2	117.4	△ 10.4	87.0	△ 22.2

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全 国 調 査 の 結 果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和8年4月確報)

産 業	現金給与総額		きまって支給				特別に支払われ			
			する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		た給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	312,699	3.6	299,015	3.4	277,710	3.3	21,305	4.8	13,684	10.3
鉱業、採石業等	396,373	2.6	374,828	1.4	350,737	2.2	24,091	△ 8.6	21,545	29.0
建 設 業	411,712	5.4	380,210	3.7	353,720	3.8	26,490	1.7	31,502	33.4
製 造 業	364,860	4.9	351,882	4.5	317,664	4.3	34,218	6.8	12,978	13.4
電気・ガス業	520,376	4.1	504,600	3.7	440,370	3.8	64,230	2.5	15,776	21.1
情 報 通 信 業	473,275	4.6	449,398	5.2	412,360	5.3	37,038	4.1	23,877	△ 5.9
運輸業、郵便業	354,039	7.7	337,623	6.4	291,648	5.9	45,975	9.9	16,416	44.1
卸売業、小売業	276,986	2.7	262,284	2.8	248,478	2.8	13,806	4.8	14,702	0.9
金融業、保険業	469,259	8.0	451,442	7.6	423,227	8.4	28,215	△ 4.3	17,817	20.0
不動産・物品賃貸業	371,629	1.8	343,883	1.5	320,215	1.9	23,668	△ 4.8	27,746	6.5
学 術 研 究 等	453,735	0.8	422,772	4.2	392,888	3.9	29,884	8.0	30,963	△ 30.3
飲食サービス業等	136,309	0.8	132,394	0.9	124,781	1.0	7,613	△ 0.7	3,915	△ 4.7
生活関連サービス等	223,071	0.8	216,132	0.9	205,746	0.8	10,386	1.5	6,939	△ 0.6
教育、学習支援業	330,642	2.9	318,930	1.6	309,663	1.2	9,267	14.5	11,712	60.2
医 療、福 祉	285,847	2.4	277,258	2.0	262,630	1.8	14,628	3.9	8,589	20.4
複合サービス事業	351,630	8.4	328,577	6.5	309,446	6.5	19,131	8.3	23,053	45.4
その他のサービス業	266,647	4.0	258,565	3.2	238,859	3.1	19,706	4.3	8,082	38.4
事業所規模30人以上										
調 査 産 業 計	352,253	4.1	336,689	4.0	309,459	3.7	27,230	6.5	15,564	8.9
製 造 業	386,858	5.1	373,259	4.8	333,434	4.4	39,825	—	13,599	—
卸売業、小売業	324,418	5.2	301,532	3.7	283,994	3.4	17,538	—	22,886	—
医 療、福 祉	326,322	2.8	316,042	2.2	296,177	2.1	19,865	—	10,280	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与は公表されていない。特別に支払われた給与の前年比については、産業計しか公表されていない。
※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和8年4月確報)

産 業	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
			所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	139.8	0.2	129.5	0.2	10.3	1.0	18.0	0.0
鉱業、採石業等	161.1	△ 1.1	151.3	△ 0.4	9.8	△ 12.6	19.7	△ 0.8
建 設 業	164.7	△ 0.3	152.7	0.1	12.0	△ 5.5	20.3	△ 0.1
製 造 業	162.7	1.8	148.7	1.6	14.0	2.9	19.6	0.3
電気・ガス業	164.0	1.4	146.8	1.7	17.2	△ 0.5	19.4	0.2
情 報 通 信 業	165.1	1.5	149.0	1.9	16.1	△ 2.4	19.5	0.3
運輸業、郵便業	168.3	2.8	146.2	2.2	22.1	6.7	19.8	0.3
卸売業、小売業	130.4	0.0	122.9	0.0	7.5	1.4	17.7	0.0
金融業、保険業	153.8	0.4	140.1	0.5	13.7	0.0	19.4	0.3
不動産・物品賃貸業	153.5	△ 0.4	141.0	0.1	12.5	△ 6.0	19.1	0.1
学 術 研 究 等	157.2	1.2	143.7	1.1	13.5	3.1	19.0	0.3
飲食サービス業等	87.7	△ 1.7	82.3	△ 1.8	5.4	0.0	13.4	△ 0.1
生活関連サービス等	122.1	△ 1.4	115.8	△ 1.0	6.3	△ 7.3	16.7	△ 0.1
教育、学習支援業	134.7	△ 0.2	121.9	△ 0.1	12.8	△ 1.5	17.2	0.0
医 療、福 祉	130.9	△ 1.3	126.0	△ 1.2	4.9	△ 4.0	17.6	△ 0.2
複合サービス事業	153.5	0.6	145.5	0.5	8.0	2.6	19.4	0.0
その他のサービス業	139.7	0.4	129.6	0.5	10.1	0.0	18.1	0.0
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	146.8	1.0	134.6	1.0	12.2	1.7	18.4	0.1
製 造 業	164.9	2.1	149.3	2.0	15.6	3.3	19.5	—
卸売業、小売業	136.7	1.7	127.8	1.2	8.9	8.6	18.3	—
医 療、福 祉	139.4	△ 0.4	133.5	△ 0.3	5.9	△ 3.2	18.1	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、産業計しか公表されていない。
※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和8年4月確報)

産 業	労 働 者 総 数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
			パートタイム比率					
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	51,983	0.9	16,199	31.2	5.31	0.04	4.23	0.19
鉱業，採石業等	12	△ 1.8	1	9.5	4.22	0.13	4.01	2.79
建 設 業	2,632	2.0	145	5.5	3.22	△ 0.52	2.02	△ 0.16
製 造 業	7,725	0.4	972	12.6	2.90	0.09	1.67	△ 0.01
電気・ガス業	271	1.5	10	3.7	5.60	△ 0.17	3.68	△ 1.09
情 報 通 信 業	1,925	0.8	90	4.7	6.42	0.15	3.15	△ 0.02
運輸業，郵便業	2,956	0.1	536	18.1	3.26	△ 0.05	2.07	△ 0.48
卸売業，小売業	9,444	0.6	4,211	44.6	4.07	0.29	3.40	0.01
金融業，保険業	1,333	△ 0.8	130	9.8	8.98	0.55	6.96	0.87
不動産・物品賃貸業	947	2.5	200	21.1	5.66	0.49	3.97	0.48
学 術 研 究 等	1,772	0.5	187	10.6	5.68	△ 0.56	4.24	0.48
飲食サービス業等	4,545	2.6	3,551	78.1	6.16	△ 0.18	6.99	1.06
生活関連サービス等	1,495	0.0	752	50.3	4.72	△ 1.05	4.42	△ 0.22
教育，学習支援業	3,232	1.2	1,050	32.5	13.15	0.45	11.69	1.55
医 療，福 祉	8,563	1.7	2,877	33.6	5.90	△ 0.28	4.07	△ 0.30
複合サービス事業	339	△ 2.0	53	15.8	9.75	0.52	8.15	△ 0.09
その他のサービス業	4,791	0.7	1,432	29.9	5.13	0.51	4.59	0.51
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	31,550	0.6	7,859	24.9	5.72	0.03	4.14	0.18
製 造 業	6,005	0.1	610	10.2	3.11	△ 0.02	1.71	△ 0.02
卸売業，小売業	4,429	0.4	1,812	40.9	4.53	0.46	2.94	△ 0.06
医 療，福 祉	5,176	1.1	1,299	25.1	6.52	△ 0.36	4.04	△ 0.29

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第 1 表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和 8 年 4 月

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	294,757	283,021	261,969	21,052	11,736	362,851	346,766	16,085	218,311	211,456	6,855	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	358,582	348,666	331,072	17,594	9,916	386,203	376,548	9,655	244,384	233,393	10,991	D
製 造 業	309,105	305,439	280,024	25,415	3,666	353,199	348,514	4,685	224,085	222,383	1,702	E
電気・ガス・熱供給・水道業	520,391	517,196	424,542	92,654	3,195	539,788	536,511	3,277	293,144	290,916	2,228	F
情 報 通 信 業	469,834	401,648	365,169	36,479	68,186	534,836	455,134	79,702	347,600	301,068	46,532	G
運 輸 業 , 郵 便 業	388,714	365,623	314,567	51,056	23,091	418,059	392,242	25,817	222,656	214,989	7,667	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	243,650	243,624	231,663	11,961	26	301,920	301,876	44	175,451	175,446	5	I
金 融 業 ・ 保 険 業	520,402	509,064	463,460	45,604	11,338	677,849	661,297	16,552	328,932	323,934	4,998	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	257,652	257,652	238,919	18,733	0	261,305	261,305	0	247,206	247,206	0	K
学術研究,専門・技術サービス業	443,705	334,495	303,894	30,601	109,210	583,988	408,974	175,014	279,952	247,555	32,397	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	136,376	136,376	133,124	3,252	0	175,284	175,284	0	121,734	121,734	0	M
生活関連サービス業,娯楽業	280,608	204,231	198,274	5,957	76,377	332,744	224,916	107,828	174,560	162,156	12,404	N
教 育 , 学 習 支 援 業	293,237	293,237	289,126	4,111	0	346,592	346,592	0	259,194	259,194	0	O
医 療 , 福 祉	282,305	267,340	250,481	16,859	14,965	392,434	377,932	14,502	255,145	240,065	15,080	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	333,526	330,345	313,017	17,328	3,181	373,199	368,384	4,815	265,798	265,408	390	Q
サービス業（他に分類されないもの）	255,320	253,220	215,010	38,210	2,100	298,208	295,876	2,332	176,819	175,146	1,673	R
食 料 品 ・ た ば こ	189,633	189,633	182,811	6,822	0	238,108	238,108	0	139,586	139,586	0	E09,10
繊 維 工 業	251,228	243,914	232,447	11,467	7,314	306,452	295,715	10,737	195,098	191,262	3,836	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	276,755	276,755	267,389	9,366	0	319,170	319,170	0	239,583	239,583	0	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	355,944	354,102	327,608	26,494	1,842	375,818	374,639	1,179	294,833	290,953	3,880	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	305,704	295,127	274,011	21,116	10,577	343,663	328,960	14,703	208,400	208,400	0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	263,806	263,806	249,992	13,814	0	272,376	272,376	0	220,867	220,867	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	350,365	342,216	315,057	27,159	8,149	366,694	358,218	8,476	295,731	288,677	7,054	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	364,913	364,913	317,357	47,556	0	400,842	400,842	0	288,458	288,458	0	E28
電 気 機 械 器 具	377,192	365,520	322,781	42,739	11,672	413,333	397,851	15,482	268,255	268,066	189	E29
そ の 他 の 製 造 業	271,656	271,656	260,717	10,939	0	326,411	326,411	0	214,244	214,244	0	E32,20
E 一 括 分 1	353,860	352,494	316,075	36,419	1,366	381,418	379,943	1,475	243,245	242,317	928	ES1
卸 売 業	292,221	292,192	271,466	20,726	29	332,188	332,143	45	219,788	219,788	0	I-1
小 売 業	223,018	222,993	214,755	8,238	25	285,168	285,124	44	162,201	162,194	7	I-2
医 療 業	331,475	330,637	298,663	31,974	838	534,158	533,920	238	283,464	282,485	979	P83
P 一 括 分	244,478	218,643	213,414	5,229	25,835	289,425	264,556	24,869	233,049	206,969	26,080	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和8年4月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	319,064	304,692	276,131	28,561	14,372	380,382	363,166	17,216	240,256	229,539	10,717	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	403,423	373,161	344,212	28,949	30,262	406,584	379,261	27,323	382,462	332,707	49,755	D
製造業	331,742	327,138	297,063	30,075	4,604	369,988	364,393	5,595	247,251	244,835	2,416	E
電気・ガス・熱供給・水道業	527,735	524,287	423,531	100,756	3,448	546,937	543,425	3,512	288,090	285,437	2,653	F
情報通信業	528,704	442,128	398,845	43,283	86,576	566,007	473,342	92,665	432,756	361,841	70,915	G
運輸業，郵便業	326,453	310,645	248,148	62,497	15,808	351,707	334,258	17,449	195,608	188,306	7,302	H
卸売業・小売業	211,748	211,675	197,742	13,933	73	295,347	295,192	155	149,326	149,314	12	I
金融業・保険業	558,093	552,635	527,973	24,662	5,458	822,068	812,517	9,551	288,167	286,895	1,272	J
不動産業，物品賃貸業	304,050	304,050	272,346	31,704	0	330,833	330,833	0	261,196	261,196	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	598,899	391,749	357,079	34,670	207,150	654,206	421,379	232,827	415,882	293,701	122,181	L
宿泊業，飲食サービス業	123,911	123,911	118,845	5,066	0	134,560	134,560	0	118,363	118,363	0	M
生活関連サービス業，娯楽業	212,682	212,682	208,545	4,137	0	241,665	241,665	0	167,067	167,067	0	N
教育，学習支援業	312,614	312,614	306,931	5,683	0	350,182	350,182	0	265,336	265,336	0	O
医療，福祉	318,739	301,435	276,923	24,512	17,304	436,761	427,423	9,338	284,613	265,006	19,607	P
複合サービス事業	323,239	322,090	299,790	22,300	1,149	355,889	354,438	1,451	261,908	261,326	582	Q
サービス業（他に分類されないもの）	251,241	249,159	203,583	45,576	2,082	290,757	288,137	2,620	168,392	167,436	956	R
食料品・たばこ	217,523	217,523	209,882	7,641	0	267,874	267,874	0	174,416	174,416	0	E09,10
繊維工業	288,772	277,152	264,489	12,663	11,620	340,609	324,470	16,139	229,668	223,201	6,467	E11
印刷・関連業	261,983	261,983	245,627	16,356	0	318,870	318,870	0	221,419	221,419	0	E15
化学，石油，石炭	352,441	350,357	327,692	22,665	2,084	369,818	368,480	1,338	299,608	295,255	4,353	E16,17
プラスチック製品	325,862	312,381	286,684	25,697	13,481	355,198	337,873	17,325	222,981	222,981	0	E18
窯業・土石製品	307,994	307,994	283,912	24,082	0	333,178	333,178	0	239,628	239,628	0	E21
金属製品製造業	317,909	306,056	286,351	19,705	11,853	332,819	320,803	12,016	261,846	250,608	11,238	E24
電子・デバイス	364,913	364,913	317,357	47,556	0	400,842	400,842	0	288,458	288,458	0	E28
電気機械器具	377,192	365,520	322,781	42,739	11,672	413,333	397,851	15,482	268,255	268,066	189	E29
その他の製造業	296,854	296,854	284,394	12,460	0	342,742	342,742	0	239,456	239,456	0	E32,20
E 一括分1	369,827	369,561	325,247	44,314	266	390,774	390,583	191	260,750	260,090	660	ES1
卸売業	317,005	316,919	281,190	35,729	86	365,815	365,682	133	226,999	226,999	0	I-1
小売業	171,378	171,310	165,737	5,573	68	244,221	244,051	170	133,388	133,374	14	I-2
医療業	354,765	353,825	314,727	39,098	940	552,544	552,281	263	299,586	298,457	1,129	P83
P 一括分	275,990	239,269	232,064	7,205	36,721	307,362	287,882	19,480	266,533	224,616	41,917	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E－一括分」「P－一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「－」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和8年4月

産 業		計				男				女				産業
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
	調 査 産 業 計	19.0	145.5	135.9	9.6	19.7	158.2	144.4	13.8	18.1	131.4	126.5	4.9	TL
	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
	建設業	19.6	158.5	149.7	8.8	20.1	163.5	153.9	9.6	17.3	137.6	132.2	5.4	D
	製造業	19.9	163.1	149.7	13.4	20.3	170.8	154.0	16.8	19.2	148.1	141.3	6.8	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	163.0	144.4	18.6	19.7	164.7	145.4	19.3	19.5	143.1	132.8	10.3	F
	情報通信業	20.1	172.4	154.4	18.0	20.7	181.4	159.9	21.5	19.1	155.4	144.1	11.3	G
	運輸業，郵便業	20.7	165.8	142.2	23.6	20.8	168.9	143.1	25.8	20.0	148.5	137.6	10.9	H
	卸売業・小売業	19.8	143.8	137.7	6.1	20.8	154.8	146.3	8.5	18.7	130.9	127.6	3.3	I
	金融業・保険業	19.6	159.2	144.1	15.1	19.8	166.2	145.9	20.3	19.3	150.5	141.8	8.7	J
	不動産業，物品賃貸業	19.3	151.0	142.4	8.6	19.1	150.4	141.2	9.2	19.7	152.6	145.9	6.7	K
	学術研究，専門・技術サービス業	19.4	160.0	145.7	14.3	19.2	157.5	143.7	13.8	19.7	162.9	148.0	14.9	L
	宿泊業，飲食サービス業	14.2	88.7	86.4	2.3	15.2	102.3	100.7	1.6	13.9	83.5	80.9	2.6	M
	生活関連サービス業，娯楽業	17.6	118.6	113.9	4.7	17.6	125.5	120.1	5.4	17.5	104.9	101.5	3.4	N
	教育，学習支援業	17.6	139.0	131.0	8.0	17.8	140.4	131.6	8.8	17.4	138.1	130.6	7.5	O
	医療，福祉	18.9	138.9	135.4	3.5	19.2	143.9	138.1	5.8	18.9	137.6	134.7	2.9	P
	複合サービス事業	20.2	157.7	149.6	8.1	20.3	164.2	153.8	10.4	20.0	146.8	142.5	4.3	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	18.5	146.9	129.2	17.7	19.1	161.6	138.1	23.5	17.6	120.1	112.9	7.2	R
	食料品・たばこ	18.0	136.3	131.6	4.7	20.6	160.7	157.3	3.4	15.2	111.3	105.2	6.1	E09, 10
	繊維工業	20.3	161.9	143.1	18.8	20.5	179.1	144.4	34.7	20.0	144.5	141.8	2.7	E11
	印刷・関連連業	21.2	172.4	167.9	4.5	21.6	178.9	171.8	7.1	20.8	166.6	164.4	2.2	E15
	化学・石油・石炭	19.7	165.6	153.3	12.3	19.8	167.8	154.7	13.1	19.4	158.8	149.1	9.7	E16, 17
	プラスチック製品	20.5	153.7	148.2	5.5	20.9	157.2	151.0	6.2	19.6	144.9	141.1	3.8	E18
	窯業・土石製品	21.9	174.1	166.5	7.6	22.2	177.2	169.2	8.0	20.2	158.5	152.9	5.6	E21
	金属製品製造業	21.0	174.5	163.1	11.4	21.3	181.2	167.2	14.0	20.0	152.1	149.3	2.8	E24
	電子・デバイス	18.4	161.7	140.6	21.1	18.6	161.0	140.9	20.1	18.0	163.3	140.0	23.3	E28
	電気機械器具	20.0	161.6	151.4	10.2	20.0	162.8	151.7	11.1	19.8	158.1	150.6	7.5	E29
	その他の製造業	20.5	162.3	155.8	6.5	21.0	172.7	163.8	8.9	20.1	151.2	147.4	3.8	E32, 20
	E一括分1	20.1	170.6	156.2	14.4	20.3	175.2	158.6	16.6	19.5	151.9	146.4	5.5	ES1
	卸売業	20.4	163.6	155.0	8.6	20.5	171.1	159.7	11.4	20.1	150.3	146.6	3.7	I-1
	小売業	19.6	135.3	130.3	5.0	21.0	145.8	138.9	6.9	18.3	125.0	121.9	3.1	I-2
	医療業	20.2	147.5	141.0	6.5	20.2	157.3	145.2	12.1	20.2	145.1	140.0	5.1	P83
	P一括分	17.9	132.2	131.1	1.1	18.4	134.1	132.9	1.2	17.8	131.8	130.7	1.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和8年4月

産 業		計				男				女				産業
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
	調 査 産 業 計	18.9	148.9	137.9	11.0	19.5	160.2	144.9	15.3	18.3	134.5	129.0	5.5	TL
	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
	建設業	20.8	173.3	161.7	11.6	20.9	174.7	162.6	12.1	19.8	164.1	155.8	8.3	D
	製造業	19.6	162.3	150.2	12.1	19.8	165.8	152.1	13.7	19.2	154.6	146.0	8.6	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	163.4	143.6	19.8	19.6	165.4	144.8	20.6	19.3	138.2	128.6	9.6	F
	情報通信業	20.4	178.6	157.0	21.6	20.7	183.4	159.4	24.0	19.7	166.3	150.7	15.6	G
	運輸業，郵便業	21.2	176.6	148.2	28.4	21.5	183.4	151.8	31.6	19.7	140.8	129.2	11.6	H
	卸売業・小売業	18.0	128.8	122.8	6.0	19.2	151.4	141.1	10.3	17.2	111.9	109.1	2.8	I
	金融業・保険業	18.7	144.0	131.3	12.7	19.6	155.4	138.1	17.3	17.7	132.4	124.4	8.0	J
	不動産業，物品賃貸業	19.5	174.9	159.7	15.2	19.5	181.4	162.7	18.7	19.7	164.4	154.8	9.6	K
	学術研究，専門・技術サービス業	19.7	157.4	148.5	8.9	19.7	159.0	148.8	10.2	19.5	152.5	147.6	4.9	L
	宿泊業，飲食サービス業	14.0	86.8	83.8	3.0	13.5	84.6	81.2	3.4	14.3	87.9	85.1	2.8	M
	生活関連サービス業，娯楽業	17.3	118.9	113.2	5.7	17.5	122.2	114.9	7.3	17.1	113.7	110.6	3.1	N
	教育，学習支援業	16.6	128.4	121.9	6.5	17.4	136.7	129.5	7.2	15.5	118.1	112.4	5.7	O
	医療，福祉	19.5	145.3	141.0	4.3	19.7	151.2	143.8	7.4	19.4	143.5	140.1	3.4	P
	複合サービス事業	20.0	158.5	148.1	10.4	19.9	164.2	151.2	13.0	20.3	147.6	142.3	5.3	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	18.4	146.5	125.4	21.1	18.7	161.3	134.2	27.1	17.6	115.6	106.9	8.7	R
	食料品・たばこ	19.1	143.4	138.4	5.0	20.1	155.4	148.8	6.6	18.3	133.1	129.4	3.7	E09, 10
	繊維工業	19.2	155.6	149.5	6.1	19.1	156.3	148.0	8.3	19.4	155.0	151.3	3.7	E11
	印刷・同関連業	19.9	163.3	155.3	8.0	20.8	176.7	164.0	12.7	19.2	153.8	149.2	4.6	E15
	化学・石油・石炭	19.4	162.5	152.4	10.1	19.6	164.3	153.7	10.6	19.1	156.9	148.4	8.5	E16, 17
	プラスチック製品	20.9	155.0	150.0	5.0	21.1	157.9	152.3	5.6	20.2	145.4	142.1	3.3	E18
	窯業・土石製品	19.9	164.8	150.7	14.1	20.3	170.0	154.4	15.6	18.7	150.8	140.8	10.0	E21
	金属製品製造業	20.5	170.5	161.7	8.8	20.5	173.3	163.3	10.0	20.8	160.4	156.0	4.4	E24
	電子・デバイス	18.4	161.7	140.6	21.1	18.6	161.0	140.9	20.1	18.0	163.3	140.0	23.3	E28
	電気機械器具	20.0	161.6	151.4	10.2	20.0	162.8	151.7	11.1	19.8	158.1	150.6	7.5	E29
	その他の製造業	20.3	164.5	157.4	7.1	20.6	170.2	161.2	9.0	19.9	157.2	152.5	4.7	E32, 20
	E一括分1	20.0	172.3	155.6	16.7	20.1	176.0	157.3	18.7	19.4	152.9	146.9	6.0	ES1
	卸売業	20.5	165.7	151.9	13.8	20.9	177.3	158.8	18.5	19.7	144.4	139.1	5.3	I-1
	小売業	17.1	114.5	111.6	2.9	17.9	132.5	128.2	4.3	16.7	105.2	103.0	2.2	I-2
	医療業	20.0	149.6	142.3	7.3	20.0	157.4	144.2	13.2	20.0	147.5	141.8	5.7	P83
	P一括分	18.8	140.1	139.4	0.7	19.3	144.3	143.4	0.9	18.7	138.9	138.2	0.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和8年4月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
	調 査 産 業 計	309,554	13,006	9,529	313,031	74,426	23.8	TL	
	鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C	
	建設業	19,881	668	140	20,409	1,130	5.5	D	
	製造業	67,690	1,381	1,128	67,943	5,714	8.4	E	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,028	9	38	2,999	71	2.4	F	
	情報通信業	5,434	217	47	5,604	487	8.7	G	
	運輸業,郵便業	13,708	1,635	764	14,579	1,895	13.0	H	
	卸売業・小売業	51,201	1,588	1,150	51,639	19,418	37.6	I	
	金融業・保険業	7,938	750	679	8,009	248	3.1	J	
	不動産業,物品賃貸業	2,758	32	9	2,781	778	28.0	K	
	学術研究,専門・技術サービス業	8,410	84	140	8,354	870	10.4	L	
	宿泊業,飲食サービス業	24,826	1,984	1,336	25,474	14,320	56.2	M	
	生活関連サービス業,娯楽業	8,618	223	256	8,585	3,909	45.5	N	
	教育,学習支援業	19,666	1,340	1,446	19,560	4,773	24.4	O	
	医療,福祉	51,309	2,231	1,584	51,956	14,298	27.5	P	
	複合サービス事業	2,779	229	232	2,776	364	13.1	Q	
	サービス業(他に分類されないもの)	22,308	635	580	22,363	6,151	27.5	R	
	食料品・たばこ	4,263	93	30	4,326	1,489	34.4	E09,10	
	繊維工業	13,934	225	149	14,010	1,456	10.4	E11	
	印刷・同関連業	1,779	13	4	1,788	45	2.5	E15	
	化学、石油・石炭	3,563	87	90	3,560	143	4.0	E16,17	
	プラスチック製品	5,569	82	70	5,581	539	9.7	E18	
	窯業・土石製品	2,044	12	37	2,019	130	6.4	E21	
	金属製品製造業	4,055	120	12	4,163	185	4.4	E24	
	電子・デバイス	10,144	246	434	9,956	253	2.5	E28	
	電気機械器具	2,360	98	57	2,401	14	0.6	E29	
	その他の製造業	5,685	39	56	5,668	876	15.5	E32,20	
	E一括分1	14,294	366	189	14,471	584	4.0	ES1	
	卸売業	15,470	209	489	15,190	1,965	12.9	I-1	
	小売業	35,731	1,379	661	36,449	17,453	47.9	I-2	
	医療業	22,238	1,037	611	22,664	4,285	18.9	P83	
	P一括分	29,071	1,194	973	29,292	10,013	34.2	PS	

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和8年4月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
	調 査 産 業 計	164,246	7,116	6,327	165,035	22,113	13.4	TL
	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	建設業	15,993	596	139	16,450	444	2.7	D
	製造業	44,641	748	717	44,672	1,582	3.5	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,789	8	33	2,764	9	0.3	F
	情報通信業	3,549	139	31	3,657	50	1.4	G
	運輸業，郵便業	11,590	1,574	715	12,449	1,251	10.0	H
	卸売業・小売業	27,746	892	927	27,711	6,459	23.3	I
	金融業・保険業	4,343	577	512	4,408	55	1.2	J
	不動産業，物品賃貸業	2,044	21	5	2,060	585	28.4	K
	学術研究，専門・技術サービス業	4,559	31	120	4,470	325	7.3	L
	宿泊業，飲食サービス業	7,027	496	797	6,726	2,814	41.8	M
	生活関連サービス業，娯楽業	5,807	139	220	5,726	2,498	43.6	N
	教育，学習支援業	7,588	913	810	7,691	1,519	19.8	O
	医療，福祉	10,299	589	757	10,131	2,056	20.3	P
	複合サービス事業	1,776	137	186	1,727	91	5.3	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	14,495	256	358	14,393	2,375	16.5	R
	食料品・たばこ	2,161	62	21	2,202	498	22.6	E09,10
	繊維工業	7,041	69	65	7,045	157	2.2	E11
	印刷・関連連業	829	10	2	837	10	1.2	E15
	化学、石油・石炭	2,696	66	83	2,679	29	1.1	E16,17
	プラスチック製品	4,016	46	57	4,005	212	5.3	E18
	窯業・土石製品	1,698	12	21	1,689	112	6.6	E21
	金属製品製造業	3,140	52	5	3,187	71	2.2	E24
	電子・デバイス	6,904	144	278	6,770	146	2.2	E28
	電気機械器具	1,774	68	41	1,801	0	0.0	E29
	その他の製造業	2,919	11	38	2,892	123	4.3	E32,20
	E一括分1	11,463	208	106	11,565	224	1.9	ES1
	卸売業	10,037	164	480	9,721	641	6.6	I-1
	小売業	17,709	728	447	17,990	5,818	32.3	I-2
	医療業	4,261	250	173	4,338	507	11.7	P83
	P一括分	6,038	339	584	5,793	1,549	26.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和8年4月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
	調 査 産 業 計	145,308	5,890	3,202	147,996	52,313	35.3	TL
	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	建設業	3,888	72	1	3,959	686	17.3	D
	製造業	23,049	633	411	23,271	4,132	17.8	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	239	1	5	235	62	26.4	F
	情報通信業	1,885	78	16	1,947	437	22.4	G
	運輸業，郵便業	2,118	61	49	2,130	644	30.2	H
	卸売業・小売業	23,455	696	223	23,928	12,959	54.2	I
	金融業・保険業	3,595	173	167	3,601	193	5.4	J
	不動産業，物品賃貸業	714	11	4	721	193	26.8	K
	学術研究，専門・技術サービス業	3,851	53	20	3,884	545	14.0	L
	宿泊業，飲食サービス業	17,799	1,488	539	18,748	11,506	61.4	M
	生活関連サービス業，娯楽業	2,811	84	36	2,859	1,411	49.4	N
	教育，学習支援業	12,078	427	636	11,869	3,254	27.4	O
	医療，福祉	41,010	1,642	827	41,825	12,242	29.3	P
	複合サービス事業	1,003	92	46	1,049	273	26.0	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	7,813	379	222	7,970	3,776	47.4	R
	食料品・たばこ	2,102	31	9	2,124	991	46.7	E09,10
	繊維・縫工業	6,893	156	84	6,965	1,299	18.7	E11
	印刷・同関連業	950	3	2	951	35	3.7	E15
	化学，石油・石炭	867	21	7	881	114	12.9	E16,17
	プラスチック製品	1,553	36	13	1,576	327	20.7	E18
	窯業・土石製品	346	0	16	330	18	5.5	E21
	金属製品製造業	915	68	7	976	114	11.7	E24
	電子・デバイス	3,240	102	156	3,186	107	3.4	E28
	電気機械器具	586	30	16	600	14	2.3	E29
	その他の製造業	2,766	28	18	2,776	753	27.1	E32,20
	E一括分1	2,831	158	83	2,906	360	12.4	ES1
	卸売業	5,433	45	9	5,469	1,324	24.2	I-1
	小売業	18,022	651	214	18,459	11,635	63.0	I-2
	医療業	17,977	787	438	18,326	3,778	20.6	P83
	P一括分	23,033	855	389	23,499	8,464	36.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「－」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和8年4月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
	調 査 産 業 計	171,857	6,348	6,079	172,126	37,670	21.9	TL
	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	建設業	6,112	159	103	6,168	234	3.8	D
	製造業	50,272	1,214	1,012	50,474	2,965	5.9	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	3	20	2,674	56	2.1	F
	情報通信業	4,217	169	37	4,349	97	2.2	G
	運輸業，郵便業	8,268	319	179	8,408	1,325	15.8	H
	卸売業・小売業	18,551	487	369	18,669	11,070	59.3	I
	金融業・保険業	3,646	133	158	3,621	184	5.1	J
	不動産業，物品賃貸業	593	32	9	616	151	24.5	K
	学術研究，専門・技術サービス業	4,447	84	140	4,391	150	3.4	L
	宿泊業，飲食サービス業	6,657	435	648	6,444	5,650	87.7	M
	生活関連サービス業，娯楽業	2,728	177	233	2,672	1,401	52.4	N
	教育，学習支援業	12,225	1,340	1,446	12,119	2,995	24.7	O
	医療，福祉	32,805	1,214	1,075	32,944	6,144	18.6	P
	複合サービス事業	1,981	182	189	1,974	313	15.9	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	16,664	400	461	16,603	4,935	29.7	R
	食料品・たばこ	2,439	93	30	2,502	967	38.6	E09,10
	繊維工業業	8,757	199	123	8,833	492	5.6	E11
	印刷・同関連業	697	13	4	706	45	6.4	E15
	化学，石油，石炭	3,149	87	90	3,146	105	3.3	E16,17
	プラスチック製品	4,368	82	70	4,380	253	5.8	E18
	窯業・土石製品	722	12	37	697	50	7.2	E21
	金属製品製造業	2,771	120	12	2,879	185	6.4	E24
	電子・デバイス	10,144	246	434	9,956	253	2.5	E28
	電気機械器具	2,360	98	57	2,401	14	0.6	E29
	その他の製造業	3,912	22	56	3,878	271	7.0	E32,20
	一括分1	10,953	242	99	11,096	330	3.0	ES1
	卸売業	5,141	98	62	5,177	1,167	22.5	I-1
	小売業	13,410	389	307	13,492	9,903	73.4	I-2
	医療業	17,761	769	611	17,919	2,134	11.9	P83
	P 一括分	15,044	445	464	15,025	4,010	26.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和8年4月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
		人	人	人	人	人	%	
	調 査 産 業 計	96,804	3,432	3,580	96,656	11,995	12.4	TL
	鉱 業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	建 設 業	5,315	143	102	5,356	156	2.9	D
	製 造 業	34,663	735	708	34,690	883	2.5	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,490	2	15	2,477	0	0.0	F
	情 報 通 信 業	3,045	99	21	3,123	19	0.6	G
	運 輸 業，郵 便 業	6,925	258	130	7,053	681	9.7	H
	卸 売 業，小 売 業	7,935	187	146	7,976	2,995	37.6	I
	金 融 業，保 険 業	1,842	108	118	1,832	25	1.4	J
	不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	364	21	5	380	72	18.9	K
	学術研究，専門・技術サービス業	3,438	31	120	3,349	43	1.3	L
	宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	2,382	149	425	2,106	1,665	79.1	M
	生活関連サービス業，娯楽業	1,703	93	197	1,599	846	52.9	N
	教 育，学 習 支 援 業	6,731	913	810	6,834	1,273	18.6	O
	医 療，福 祉 社	7,384	332	353	7,363	1,164	15.8	P
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,319	105	162	1,262	91	7.2	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	11,268	256	268	11,256	2,082	18.5	R
	食 料 品，た ば こ	1,119	62	21	1,160	237	20.4	E09,10
	織 維 工 業	4,690	56	65	4,681	78	1.7	E11
	印 刷，同 関 連 業	288	10	2	296	10	3.4	E15
	化 学，石 油，石 炭	2,377	66	83	2,360	29	1.2	E16,17
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	3,409	46	57	3,398	35	1.0	E18
	窯 業，土 石 製 品	523	12	21	514	32	6.2	E21
	金 属 製 品 製 造 業	2,208	52	5	2,255	71	3.1	E24
	電 子，デ バ イ ス	6,904	144	278	6,770	146	2.2	E28
	電 気 機 械 器 具	1,774	68	41	1,801	0	0.0	E29
	そ の 他 の 製 造 業	2,178	11	38	2,151	89	4.1	E32,20
	E 一 括 分 1	9,193	208	97	9,304	156	1.7	ES1
	卸 売 業	3,345	53	53	3,345	641	19.2	I-1
	小 売 業	4,590	134	93	4,631	2,354	50.8	I-2
	医 療 業	3,853	250	173	3,930	419	10.7	P83
	P 一 括 分	3,531	82	180	3,433	745	21.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）
令和8年4月

福井県

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
		×	×	×	×	×	％	
	調 査 産 業 計	75,053	2,916	2,499	75,470	25,675	34.0	TL
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	建設業	797	16	1	812	78	9.6	D
	製造業	15,609	479	304	15,784	2,082	13.2	E
	電気・ガス・熱供給・水道業	201	1	5	197	56	28.4	F
	情報通信業	1,172	70	16	1,226	78	6.4	G
	運輸業、郵便業	1,343	61	49	1,355	644	47.5	H
	卸売業・小売業	10,616	300	223	10,693	8,075	75.5	I
	金融業・保険業	1,804	25	40	1,789	159	8.9	J
	不動産業、物品賃貸業	229	11	4	236	79	33.5	K
	学術研究、専門・技術サービス業	1,009	53	20	1,042	107	10.3	L
	宿泊業、飲食サービス業	4,275	286	223	4,338	3,985	91.9	M
	生活関連サービス業、娯楽業	1,025	84	36	1,073	555	51.7	N
	教育、学習支援業	5,494	427	636	5,285	1,722	32.6	O
	医療、福祉	25,421	882	722	25,581	4,980	19.5	P
	複合サービス事業	662	77	27	712	222	31.2	Q
	サービス業（他に分類されないもの）	5,396	144	193	5,347	2,853	53.4	R
	食料品・たばこ	1,320	31	9	1,342	730	54.4	E09,10
	繊維工業	4,067	143	58	4,152	414	10.0	E11
	印刷・同関連業	409	3	2	410	35	8.5	E15
	化学、石油・石炭	772	21	7	786	76	9.7	E16,17
	プラスチック製品	959	36	13	982	218	22.2	E18
	窯業・土石製品	199	0	16	183	18	9.8	E21
	金属製品製造業	563	68	7	624	114	18.3	E24
	電子・デバイス	3,240	102	156	3,186	107	3.4	E28
	電気機械器具	586	30	16	600	14	2.3	E29
	その他の製造業	1,734	11	18	1,727	182	10.5	E32,20
	E 一括分1	1,760	34	2	1,792	174	9.7	ES1
	卸売業	1,796	45	9	1,832	526	28.7	I-1
	小売業	8,820	255	214	8,861	7,549	85.2	I-2
	医療業	13,908	519	438	13,989	1,715	12.3	P83
	P 一括分	11,513	363	284	11,592	3,265	28.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第 1 1 表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和 8 年 4 月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	円 352,765	円 337,742	円 310,724	円 27,018	円 15,023	円 110,358	円 109,069	円 106,983	円 2,086	円 1,289
	製 造 業	円 325,910	円 321,918	円 294,330	円 27,588	円 3,992	円 126,981	円 126,848	円 124,983	円 1,865	円 133
	卸 売 業 , 小 売 業	円 318,833	円 318,794	円 301,533	円 17,261	円 39	円 119,714	円 119,708	円 116,483	円 3,225	円 6
	医 療 , 福 祉	円 346,384	円 326,161	円 303,056	円 23,105	円 20,223	円 116,955	円 115,556	円 114,817	円 739	円 1,399

第 1 2 表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	日 20.1	時間 165.5	時間 153.2	時間 12.3	日 15.2	時間 82.4	時間 81.2	時間 1.2
	製 造 業	日 20.2	時間 168.5	時間 154.0	時間 14.5	日 17.3	時間 104.2	時間 103.0	時間 1.2
	卸 売 業 , 小 売 業	日 20.9	時間 173.9	時間 164.9	時間 9.0	日 18.1	時間 93.9	時間 92.7	時間 1.2
	医 療 , 福 祉	日 20.4	時間 161.5	時間 156.9	時間 4.6	日 15.0	時間 80.5	時間 80.0	時間 0.5

第 1 3 表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	人 234,996	人 9,930	人 6,930	人 238,605	人 74,558	人 3,076	人 2,599	人 74,426
	製 造 業	人 61,946	人 1,246	人 999	人 62,229	人 5,744	人 135	人 129	人 5,714
	卸 売 業 , 小 売 業	人 31,789	人 1,234	人 827	人 32,221	人 19,412	人 354	人 323	人 19,418
	医 療 , 福 祉	人 36,766	人 1,508	人 1,166	人 37,658	人 14,543	人 723	人 418	人 14,298

第 1 4 表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和 8 年 4 月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	375,836	357,650	321,917	35,733	18,186	118,242	117,360	114,168	3,192	882
	製 造 業	344,011	339,133	307,348	31,785	4,878	137,165	136,910	133,959	2,951	255
	卸 売 業 , 小 売 業	342,092	341,926	314,092	27,834	166	123,550	123,540	119,014	4,526	10
	医 療 , 福 祉	361,186	340,582	310,530	30,052	20,604	137,751	134,521	133,627	894	3,230

第 1 5 表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	20.0	166.3	152.7	13.6	15.4	87.5	85.7	1.8
	製 造 業	19.7	165.6	152.9	12.7	17.1	109.0	107.3	1.7
	卸 売 業 , 小 売 業	20.2	173.0	160.7	12.3	16.6	98.8	97.1	1.7
	医 療 , 福 祉	19.9	158.4	153.2	5.2	17.4	89.6	89.0	0.6

第 1 6 表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	133,716	4,805	4,133	134,456	38,141	1,543	1,946	37,670
	製 造 業	47,261	1,152	939	47,509	3,011	62	73	2,965
	卸 売 業 , 小 売 業	7,422	282	130	7,599	11,129	205	239	11,070
	医 療 , 福 祉	26,458	1,095	785	26,800	6,347	119	290	6,144

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中での入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの産業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P（医療, 福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、賃金および労働時間の令和6年分の対前年比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「－」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表			
新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

〔 ×: その他の対応 〕

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。

令和8年6月15日

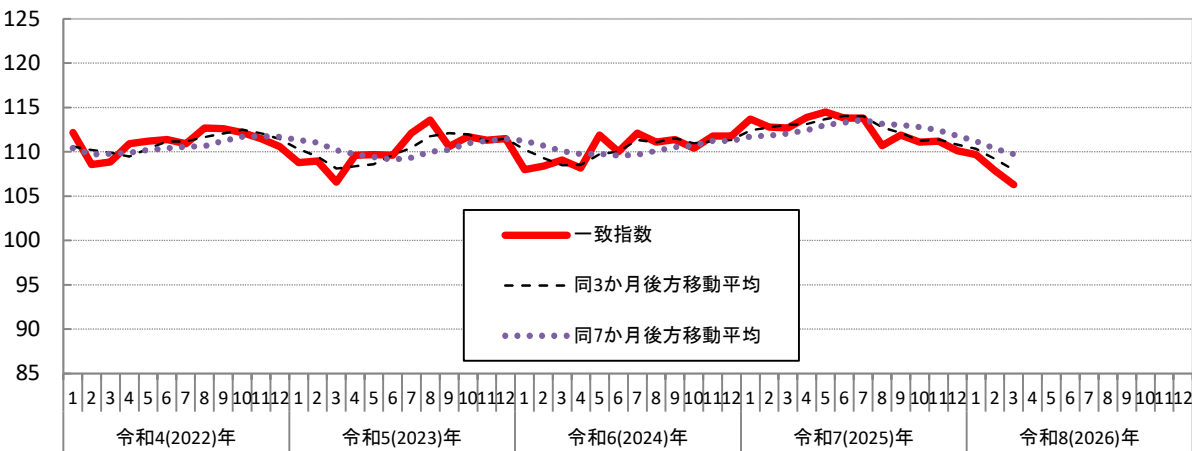
福井県景気動向指数

令和8年3月分

◎令和8年3月のCI (令和2年＝100)

先行指数 115.6(前月差1.8ポイント減) 一致指数 106.3(同1.6ポイント減) 遅行指数 90.6(同0.4ポイント減)

◎福井県CI一致指数の推移



* 現時点で得られる数値のみで計算しており、数値が得られた後、遡って数値を修正する。
* 3か月後方移動平均は、足下の基調変化を確認するものであり、7か月後方移動平均は、景気基調が定着しつつあることを確認するものである。

◎CI一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、「悪化」を示している。

— 福井県の基調判断 —

令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和8年3月
足踏み	足踏み	足踏み	下方への局面変化	下方への局面変化	下方への局面変化	悪化
→→	→	→	↘	↘	↘	↘

福井県未来創造部統計調査課

目 次

1	CIの概要	
(1)	令和8年3月のCI(概要)	1
(2)	先行指数の動向	2
(3)	一致指数の動向	3
(4)	遅行指数の動向	4
(5)	CI時系列グラフ	5
(6)	CI時系列表	6
2	【参考】DIの概要	
(1)	令和8年3月のDI	7
(2)	個別系列の変化方向表	7
(3)	DI時系列グラフ	8
(4)	累積DIグラフ	8
	個別系列の概要	9
	利用の手引	10
	【全国】景気動向指数	12

本書の内容についての質問は、下記にお問い合わせください。

福井市大手3丁目17-1

福井県未来創造部統計調査課統計分析グループ

TEL 0776-20-0271 (ダイヤルイン)

1 C I の概要

(1) 令和8年3月のCI(概要)

	令和7年				令和8年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一致指数	111.9	111.1	111.2	110.1	109.7	107.9	106.3
前月差	1.2	▲0.8	0.1	▲1.1	▲0.4	▲1.8	▲1.6
3か月後方移動平均	112.1	111.2	111.4	110.8	110.3	109.2	108.0
前月差	▲0.6	▲0.9	0.2	▲0.6	▲0.5	▲1.1	▲1.3
7か月後方移動平均	113.0	112.8	112.4	111.8	111.2	110.4	109.7
前月差	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲0.6

【基調判断の見方】

- ・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降
- ・当月の前月差の符号がマイナス



～CI一致指数の基調判断～
景気動向指数(CI一致指数)は、「悪化」を示している。

CI一致指数および採用系列からみた概況

【C I 一致指数】

- ・景気の現状を示す一致指数は106.3で、前月差1.6ポイント低下し、4か月連続で低下した。
- ・鉱工業生産指数（総合）および鉱工業出荷指数（総合）がプラスに寄与し、有効求人倍率（新規学卒を除く）、就職率（新規学卒及びパートを除く）、業況判断D I（全産業）（最近）、百貨店・スーパー販売額（全店舗）、小売4業態計販売額、第3次産業活動指数（福井県比率）および所定外労働時間数（宿泊業、飲食サービス業・5人以上）がマイナスに寄与した。

【生産】

- ・先行系列の新設住宅着工戸数は前月比22.9%低下し、2か月連続で低下した。
- ・一致系列の鉱工業生産指数（総合）は前月比2.3%上昇し、2か月ぶりに上昇した。

【消費】

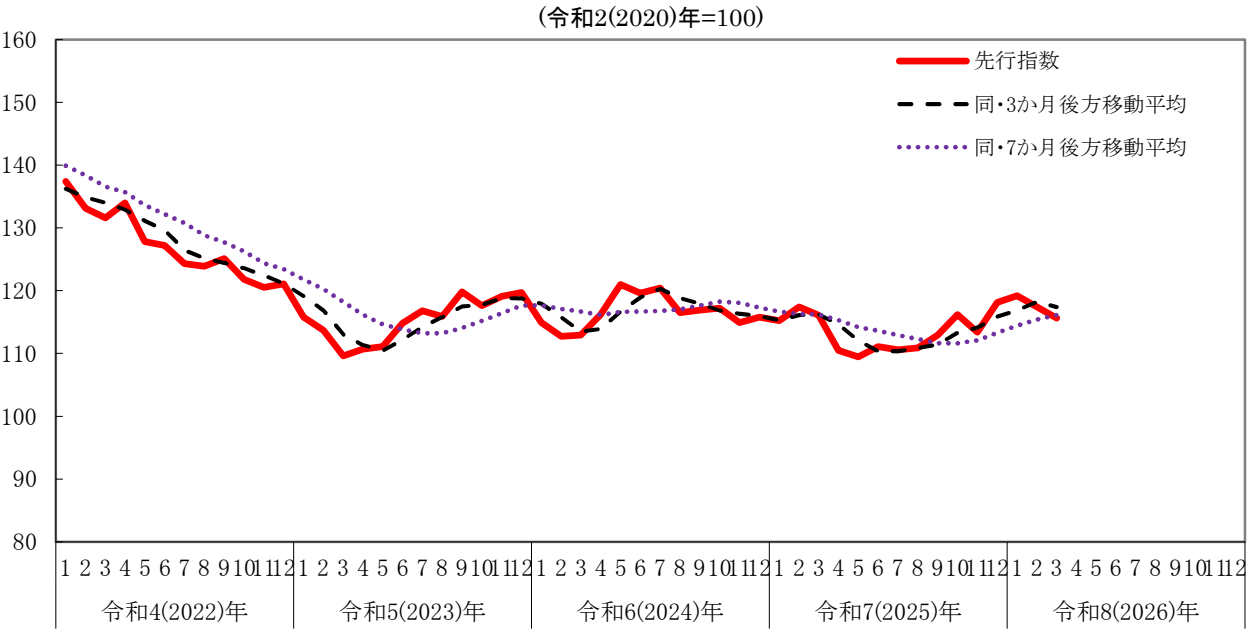
- ・一致系列の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前月差が1.9ポイント低下し、2か月ぶりに低下した。
- ・一致系列の小売4業態計販売額は前月差が0.4ポイント低下し、3か月ぶりに低下した。
- ・遅行系列の家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）は前月比3.4%低下し、3か月ぶりに低下した。

【雇用】

- ・一致系列の就職率（新規学卒及びパートを除く）は前月差が0.25ポイント低下し、2か月連続で低下した。
- ・一致系列の所定外労働時間数（宿泊業、飲食サービス業・5人以上）は前月比55.6%低下し、2か月ぶりに低下した。

(2) 先行指数の動向

① 先行指数の推移



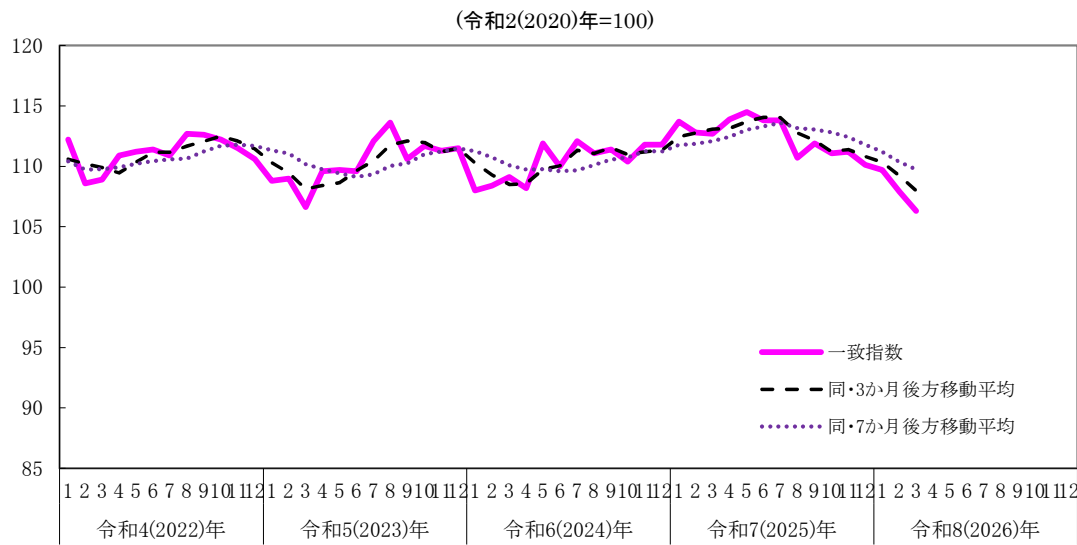
② 先行指数採用系列の寄与度

			令和7年		令和8年		
			11月	12月	1月	2月	3月
CI先行指数			113.4	118.1	119.2	117.4	115.6
前月差(ポイント)			▲2.8	4.7	1.1	▲1.8	▲1.8
L1 鉱工業在庫率指数(総合)	前月差		0.3	▲5.0	1.9	0.9	▲4.0
	※逆サイクル	寄与度	▲0.06	1.61	▲0.59	▲0.23	1.33
L2 所定外労働時間数(製造業・5人以上)	前月比(%)		▲6.1	0.0	15.5	▲3.7	▲2.8
	寄与度		▲1.24	0.07	2.49	▲0.75	▲0.58
L3 日経商品指数(42種)	前月差		0.6	▲0.7	1.9	1.8	1.3
	寄与度		0.36	▲0.37	1.18	1.14	0.86
L4 新設住宅着工戸数	前月比(%)		▲50.7	28.3	19.6	▲17.5	▲22.9
	寄与度		▲2.59	1.68	1.17	▲1.03	▲1.33
L5 企業倒産件数	前月差		1.0	▲2.0	4.0	▲2.0	1.0
	※逆サイクル	寄与度	▲0.33	0.70	▲1.42	0.71	▲0.34
L6 業況判断DI(全産業)(先行き)	前月差		2.3	2.3	▲2.0	▲2.0	▲2.0
	寄与度		0.97	0.94	▲1.66	▲1.60	▲1.53
一致トレンド成分							
寄与度			0.09	0.05	▲0.07	▲0.08	▲0.23
3か月後方移動平均			114.2	115.9	116.9	118.2	117.4
前月差(ポイント)			0.83	1.73	1.00	1.33	▲0.83
7か月後方移動平均			112.1	113.3	114.5	115.4	116.1
前月差(ポイント)			0.41	1.23	1.16	0.97	0.67

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 鉱工業在庫率指数」と「L5 企業倒産件数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(3) 一致指数の動向

① 一致指数の推移



② 一致指数採用系列の寄与度

			令和7年		令和8年		
			11月	12月	1月	2月	3月
CI一致指数			111.2	110.1	109.7	107.9	106.3
前月差(ポイント)			0.1	▲1.1	▲0.4	▲1.8	▲1.6
C1 有効求人倍率 (新規学卒を除く)	前月差		0.02	0.00	▲0.06	▲0.04	▲0.01
	寄与度		0.33	▲0.05	▲1.18	▲0.78	▲0.18
C2 就職率 (新規学卒及びパートを除く)	前月差		0.55	▲0.19	0.20	▲0.42	▲0.25
	寄与度		0.44	▲0.15	0.15	▲0.32	▲0.18
C3 鉱工業生産指数(総合)	前月比(%)		▲2.1	0.7	7.7	▲2.6	2.3
	寄与度		▲0.38	0.13	1.03	▲0.48	0.41
C4 鉱工業出荷指数(総合)	前月比(%)		▲1.2	1.9	2.7	▲0.8	4.1
	寄与度		▲0.23	0.36	0.52	▲0.15	0.69
C5 業況判断DI(全産業) (最近)	前月差		1.3	1.3	▲2.3	▲2.3	▲2.3
	寄与度		0.20	0.18	▲0.39	▲0.40	▲0.37
C6 百貨店・スーパー販売額 (全店舗)	前月差		▲0.1	▲0.9	▲6.6	0.6	▲1.9
	寄与度		▲0.02	▲0.13	▲0.92	0.08	▲0.26
C7 小売4業態計販売額	前月差		2.2	▲4.5	1.8	0.1	▲0.4
	寄与度		0.35	▲0.70	0.28	0.02	▲0.06
C8 第3次産業活動指数 (福井県比率)	前月比(%)		▲0.4	▲0.8	1.8	▲0.4	▲0.4
	寄与度		▲0.31	▲0.56	1.11	▲0.32	▲0.30
C9 所定外労働時間数 (宿泊業、飲食サービス業・5人以上)	前月比(%)		▲12.8	▲4.7	▲80.0	87.5	▲55.6
	寄与度		▲0.32	▲0.16	▲1.02	0.58	▲1.40
3か月後方移動平均			111.4	110.8	110.3	109.2	108.0
前月差(ポイント)			0.17	▲0.60	▲0.47	▲1.10	▲1.27
7か月後方移動平均			112.4	111.8	111.2	110.4	109.7
前月差(ポイント)			▲0.39	▲0.63	▲0.59	▲0.84	▲0.63

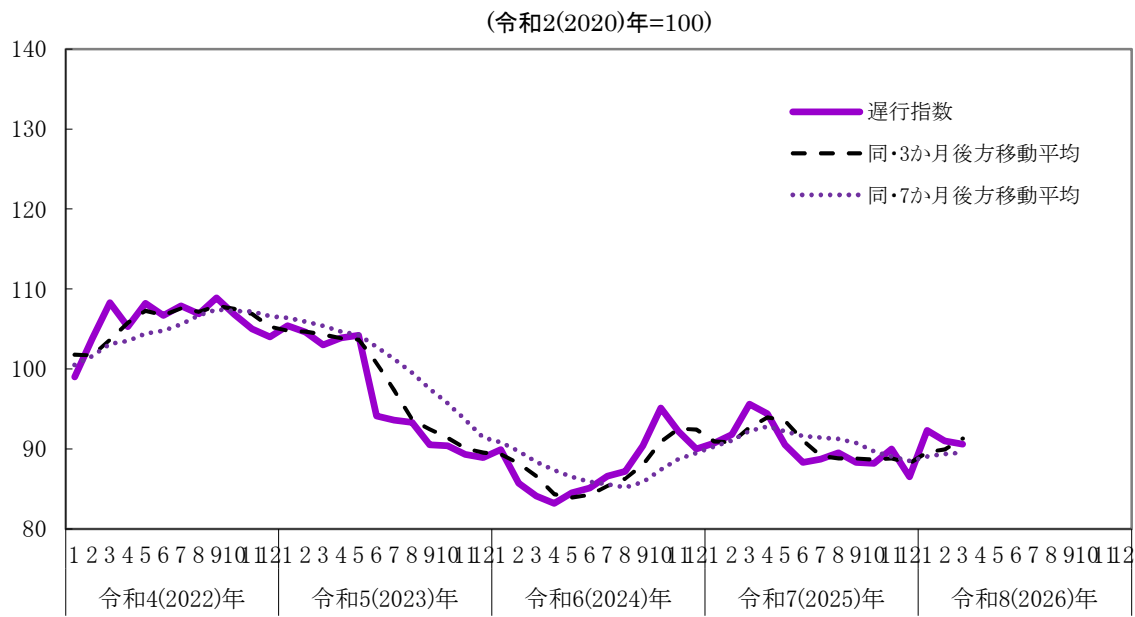
(注) CIはトレンド(長期的趨勢)とトレンド周りの変化を合成して作成するが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

(注) 前月比は対称変化率をとるため、公表元の前月比とは一致しない場合がある。

(注) 第3次産業活動指数は、2025年4月に公表された「第3次産業活動指数(2025年2月分)」から、2020年基準による指数が公表されたことから、すべての期間において遡及改訂を行った。(一部の系列については県独自に作成した接続係数を使用している。)

(4) 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



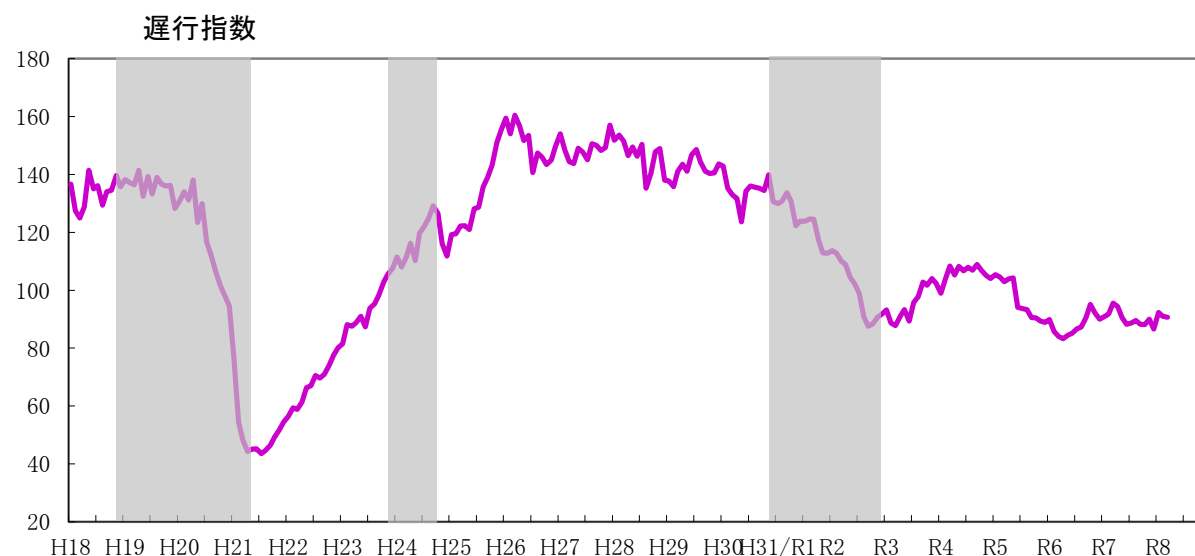
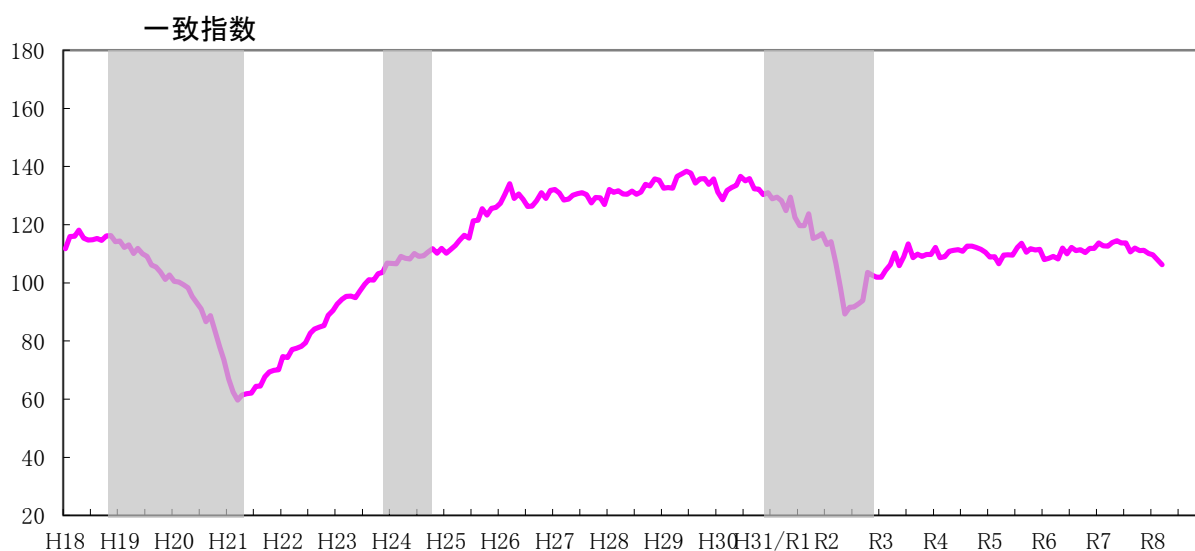
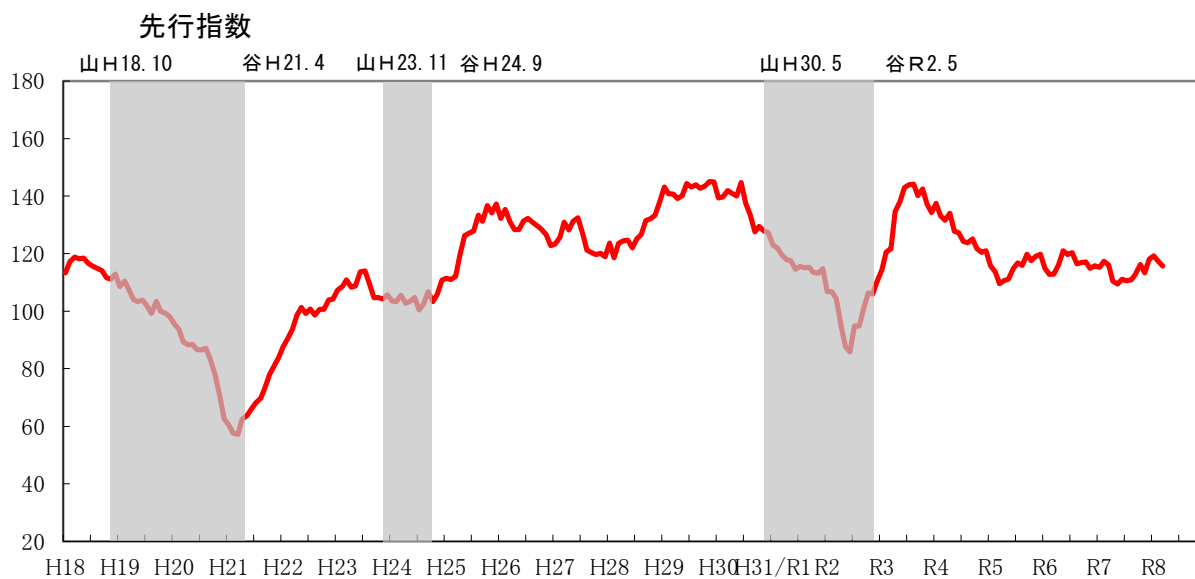
② 遅行指数採用系列の寄与度

			令和7年	令和8年			
			11月	12月	1月	2月	3月
CI遅行指数			90.0	86.5	92.3	91.0	90.6
前月差(ポイント)			1.8	▲3.5	5.8	▲1.3	▲0.4
Lg1	雇用保険受給者実人員 ※逆サイクル	前月比(%)	0.4	0.7	▲1.7	3.3	5.1
		寄与度	▲0.17	▲0.28	0.72	▲1.41	▲2.15
Lg2	月間有効求職者数 ※逆サイクル	前月比(%)	▲0.4	0.4	▲0.6	0.4	▲1.8
		寄与度	0.25	▲0.30	0.51	▲0.30	1.41
Lg3	鉱工業在庫指数(総合)	前月比(%)	▲0.9	▲3.3	4.7	0.1	0.0
		寄与度	▲0.57	▲2.06	3.05	0.00	▲0.07
Lg4	家計消費支出金額(実質) (二人以上の世帯)	前月比(%)	27.3	▲11.0	7.7	5.2	▲3.4
		寄与度	2.49	▲1.31	0.87	0.59	▲0.43
Lg5	法人事業税等調定額	前月比(%)	▲4.4	4.7	10.2	▲3.0	14.5
		寄与度	▲0.26	0.37	0.76	▲0.17	1.05
一致トレンド成分							
寄与度			0.07	0.04	▲0.06	▲0.06	▲0.18
3か月後方移動平均			88.8	88.2	89.6	89.9	91.3
前月差(ポイント)			0.17	▲0.60	1.37	0.33	1.37
7か月後方移動平均			89.1	88.5	89.1	89.4	89.6
前月差(ポイント)			▲0.63	▲0.57	0.57	0.33	0.16

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg1雇用保険受給者実人員」と「Lg2月間有効求職者数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(5) CI時系列グラフ

(令和2(2020)年=100)



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

(6)CI時系列表

①先行指数

(令和2年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年		113.4	117.3	118.8	118.2	118.5	116.7	115.6	114.9	114.1	111.7	111.1	112.8
19年		108.5	110.5	107.6	104.0	103.3	103.9	101.6	99.2	103.5	100.0	99.4	98.1
20年		95.7	93.6	89.3	88.3	88.5	86.6	86.5	87.1	83.2	77.8	70.6	62.7
21年		60.5	57.6	57.2	62.5	63.7	66.2	68.2	69.7	73.2	78.1	81.0	83.8
22年		87.6	90.4	93.6	98.5	101.3	99.2	100.8	98.7	100.7	100.7	103.9	104.2
23年		107.3	108.5	110.9	108.3	108.7	113.7	114.0	109.8	104.6	104.8	104.2	105.7
24年		103.6	103.4	105.5	102.8	103.5	104.7	100.4	102.6	106.8	103.4	106.1	110.8
25年		111.4	111.0	112.1	119.3	126.2	127.1	127.9	133.3	131.3	136.7	134.1	137.2
26年		132.3	135.4	131.1	128.4	128.4	131.4	132.3	130.9	129.7	128.5	126.5	122.8
27年		123.3	125.7	131.0	128.3	131.3	132.5	126.9	121.3	120.4	119.6	120.1	118.9
28年		123.8	118.6	123.5	124.5	124.7	122.0	125.2	126.7	131.5	132.2	133.3	137.8
29年		143.2	140.8	140.7	139.2	140.1	144.4	143.2	143.9	142.7	143.5	145.1	144.9
30年		139.4	139.7	142.0	140.9	140.0	144.7	137.6	133.6	127.6	129.5	128.0	127.2
31/令和元年		123.0	121.9	119.5	117.9	117.6	114.6	115.5	115.1	115.2	113.5	113.3	114.8
2年		106.8	106.8	104.4	95.2	87.6	85.9	94.8	94.8	100.7	106.4	106.0	110.5
3年		114.5	120.6	121.7	134.7	138.0	143.0	143.9	144.1	140.2	142.5	137.1	134.2
4年		137.4	133.1	131.6	134.0	127.8	127.2	124.3	123.9	125.1	121.8	120.5	121.1
5年		115.8	113.7	109.6	110.7	111.1	114.8	116.8	115.9	119.8	117.6	119.1	119.7
6年		114.9	112.7	112.9	116.2	121.0	119.6	120.4	116.5	116.9	117.2	114.9	115.8
7年		115.2	117.4	116.1	110.5	109.5	111.1	110.6	110.9	112.9	116.2	113.4	118.1
8年		119.2	117.4	115.6									

②一致指数

(令和2年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年		111.7	115.9	116.0	118.1	115.4	114.7	114.8	115.3	114.6	116.1	116.3	114.2
19年		114.4	112.2	113.1	110.1	111.8	110.0	109.2	106.2	105.5	103.7	101.2	102.7
20年		100.5	100.3	99.4	98.3	95.4	93.0	91.0	86.6	88.8	83.5	78.0	73.6
21年		67.0	62.4	59.7	61.4	61.9	62.1	64.4	64.5	67.7	69.3	69.9	70.2
22年		74.7	74.3	77.0	77.5	78.2	79.4	82.7	84.2	84.8	85.3	88.9	90.5
23年		92.7	94.3	95.4	95.5	95.0	97.2	99.6	101.0	100.9	103.2	103.6	106.8
24年		106.7	106.6	109.1	108.4	108.2	110.1	109.1	109.4	110.5	111.7	110.2	111.8
25年		110.2	111.4	112.9	114.6	116.4	115.4	121.3	121.6	125.5	123.4	125.6	125.9
26年		127.4	130.5	134.2	129.0	130.6	128.7	126.2	126.4	128.3	131.0	129.0	131.8
27年		132.1	130.9	128.5	128.8	130.1	130.7	131.1	130.3	127.5	129.3	129.2	127.0
28年		132.1	131.2	131.7	130.6	130.4	131.6	130.5	131.3	133.8	133.3	135.7	135.3
29年		132.6	132.8	132.6	136.6	137.5	138.4	137.8	134.4	135.8	135.9	133.8	135.8
30年		131.3	128.6	131.8	132.8	133.5	136.6	135.1	135.9	132.3	132.2	130.3	131.0
31/令和元年		128.9	129.5	128.3	124.9	129.5	122.5	119.6	119.6	123.8	115.2	115.9	117.0
2年		113.2	114.2	106.7	98.4	89.3	91.7	91.8	92.8	93.9	103.6	102.6	101.9
3年		101.9	104.2	106.3	110.3	106.0	108.9	113.4	108.6	109.9	109.2	109.8	109.8
4年		112.2	108.6	108.9	110.9	111.2	111.4	110.9	112.7	112.6	112.2	111.5	110.6
5年		108.8	109.0	106.6	109.6	109.7	109.6	112.1	113.6	110.6	111.7	111.3	111.5
6年		108.0	108.4	109.1	108.2	111.9	110.0	112.1	111.1	111.4	110.4	111.8	111.8
7年		113.7	112.8	112.7	113.9	114.5	113.8	113.8	110.7	111.9	111.1	111.2	110.1
8年		109.7	107.9	106.3									

③遅行指数

(令和2年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年		136.6	127.5	124.9	128.8	141.5	135.0	136.1	129.4	134.1	134.6	139.7	135.8
19年		138.2	137.2	136.4	141.5	132.5	139.3	133.2	139.0	136.6	136.0	136.2	128.3
20年		130.7	134.1	131.2	138.1	123.4	129.9	116.8	112.1	106.3	101.6	98.0	94.6
21年		77.1	54.4	48.4	44.3	45.1	45.2	43.5	44.7	46.4	49.2	51.8	54.5
22年		56.4	59.4	58.9	61.3	66.4	67.0	70.6	69.7	71.0	74.1	77.6	80.1
23年		81.5	88.2	87.6	88.8	91.0	87.3	93.7	95.3	98.3	102.7	105.5	107.6
24年		111.4	108.0	111.4	116.3	110.2	119.7	122.0	125.0	129.1	126.4	116.1	111.8
25年		119.2	119.5	122.2	122.3	121.0	128.2	128.7	135.7	139.0	143.2	151.0	155.2
26年		159.5	154.0	160.5	156.7	151.7	153.5	140.6	147.4	146.0	143.4	145.0	149.7
27年		154.0	148.6	144.4	143.7	149.1	147.7	145.1	150.6	150.1	148.3	149.3	157.0
28年		151.9	153.6	151.5	146.5	149.5	146.3	150.4	135.3	140.3	147.8	149.0	138.0
29年		137.8	135.8	141.2	143.5	141.0	146.7	148.7	144.3	141.1	140.3	140.5	143.6
30年		142.9	135.3	132.9	131.7	123.7	134.3	136.0	135.6	135.2	134.5	139.9	130.6
31/令和元年		129.9	130.9	133.6	130.7	122.3	123.9	123.9	124.6	124.5	117.3	112.9	112.8
2年		113.7	112.8	110.0	108.9	104.3	102.2	98.9	90.8	87.6	88.4	90.6	91.8
3年		93.2	88.7	87.8	91.1	93.3	89.3	95.8	97.7	102.8	101.8	104.0	102.4
4年		99.0	103.8	108.3	105.3	108.2	106.7	107.9	106.9	108.9	106.8	105.0	104.0
5年		105.4	104.6	103.0	103.9	104.2	94.1	93.6	93.3	90.5	90.4	89.3	88.9
6年		89.9	85.7	84.1	83.2	84.5	85.1	86.6	87.2	90.4	95.1	92.2	90.0
7年		90.7	91.8	95.6	94.4	90.5	88.3	88.7	89.5	88.3	88.2	90.0	86.5
8年		92.3	91.0	90.6									

2 【参考】景気動向指数（D I）の概要

(1)令和8年3月のDI

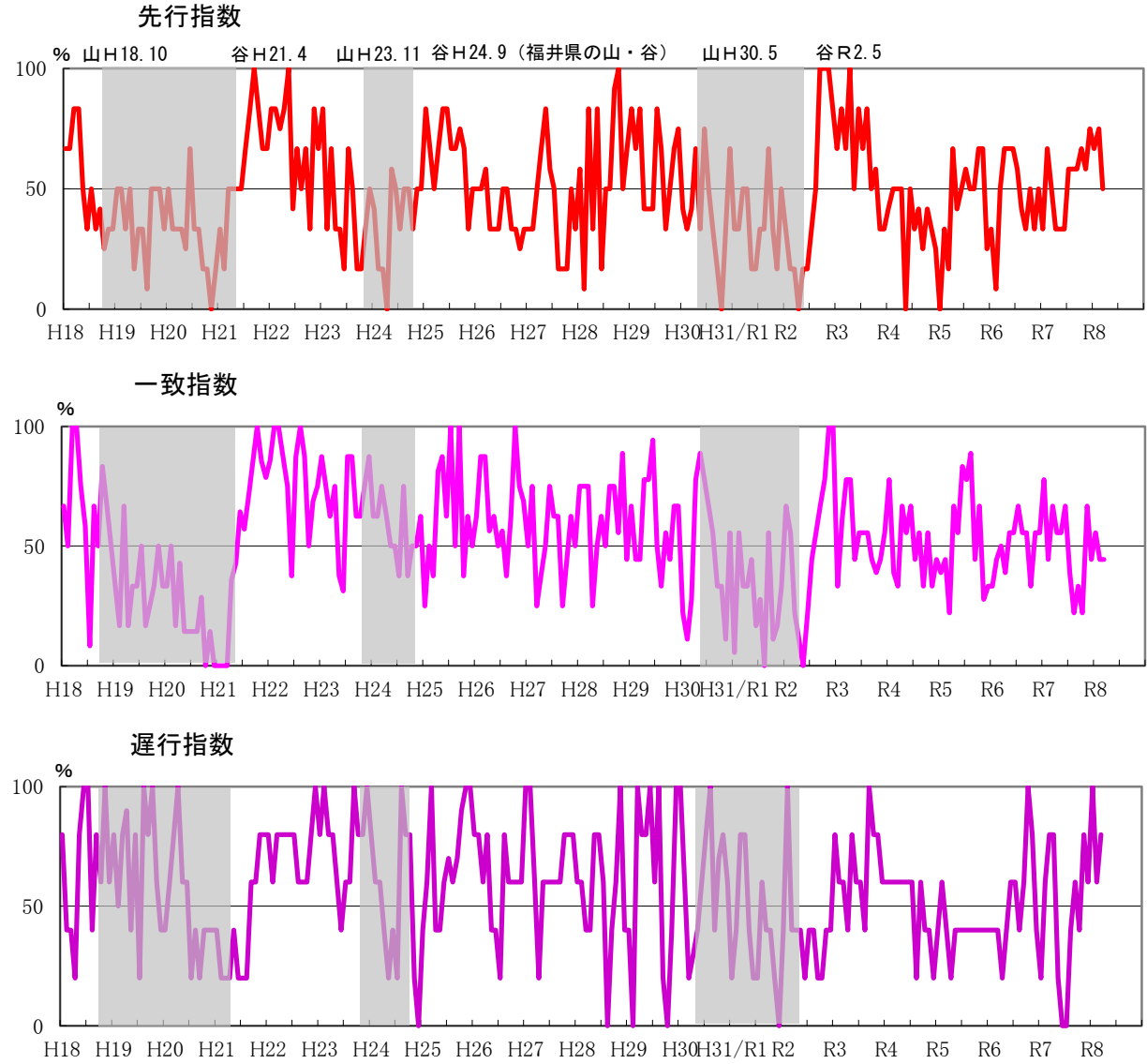
先行指数50.0% 一致指数44.4% 遅行指数80.0%

先行指数は8か月連続で50%を上回った後、50%となった。
一致指数は2か月連続で50%を下回った。
遅行指数は5か月連続で50%を上回った。

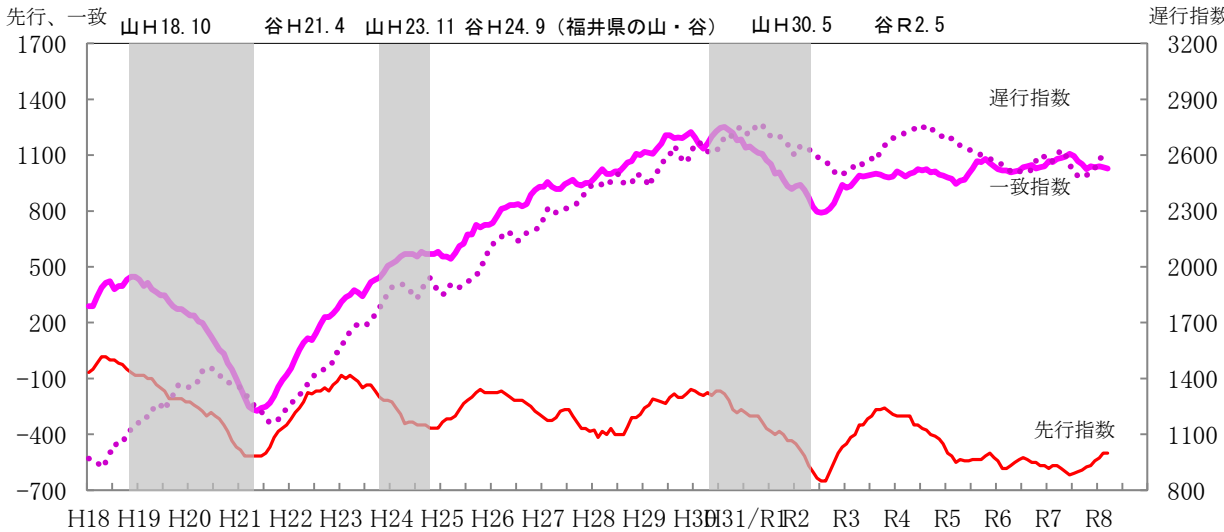
(2)個別系列の変化方向表

	系 列 名	令和7年											令和8年		
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行系列	L1 鉱工業在庫率指数（総合）「逆」	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	
	L2 所定外労働時間数(製造業 5人以上)	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	
	L3 日経商品指数（42種）	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	L4 新設住宅着工戸数	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	
	L5 企業倒産件数「逆」	＋	－	＋	＋	0	0	0	＋	0	0	－	0	－	
	L6 業況判断D I（全産業）(先行き)	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	
	拡張系列数	3	2	2	2	3.5	3.5	3.5	4	3.5	4.5	4	4.5	3	
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	先行指数	50.0	33.3	33.3	33.3	58.3	58.3	58.3	66.7	58.3	75.0	66.7	75.0	50.0	
	一致系列	C1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	－	＋	＋	＋	0	－	－	－	－	＋	－	－	－
C2 就職率(新規学卒及びパートを除く)		＋	－	－	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	
C3 鉱工業生産指数（総合）		－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	
C4 鉱工業出荷指数（総合）		－	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	＋	＋	＋	
C5 業況判断D I（全産業）(最近)		＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	
C6 百貨店・スーパー販売額（全店舗）		＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	－	
C7 小売4業態計販売額		＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	－	－	－	＋	
C8 第3次産業活動指数（福井県比率）		＋	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
C9 所定外労働時間数(宿泊業、飲食サービス業 5人以上)		＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	
拡張系列数		6	5	5	6	3.5	2	3	2	6	4	5	4	4	
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
一致指数	66.7	55.6	55.6	66.7	38.9	22.2	33.3	22.2	66.7	44.4	55.6	44.4	44.4		
遅行系列	Lg1 雇用保険受給者実人員数「逆」	＋	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	＋	－	－	
	Lg2 月間有効求職者数「逆」	－	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	
	Lg3 鉱工業在庫指数（総合）	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	
	Lg4 家計消費支出金額(実質)（二人以上の世帯）	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	
	Lg5 法人事業税等調定額	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	拡張系列数	4	4	1	0	0	2	3	2	4	3	5	3	4	
	採用系列数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	遅行指数	80.0	80.0	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0	40.0	80.0	60.0	100.0	60.0	80.0	

(3)景気動向指数(DI)時系列グラフ



(4)累積DIグラフ



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

個 別 系 列 の 概 要

	系 列 名	季節調整法等	作 成 機 関	収 録 資 料
先行系列	1 鉱工業在庫率指数（総合） （逆サイクル）	X-12-ARIMA （注 6）	県統計調査課	鉱工業指数
	2 所定外労働時間数（製造業） 5 人以上	X-12-ARIMA ※（注 7）	〃	毎月勤労統計
	3 日経商品指数（4 2 種）	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
	4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA ※	建設物価調査会	建設統計月報
	5 企業倒産件数 （逆サイクル）	原数値	東京商工リサーチ福井支店	企業倒産状況
	6 業況判断D I（全産業）（先行き）	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
一致系列	1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	X-12-ARIMA	厚生労働省	職業安定業務統計
	2 就職率（新規学卒及びパートを除く） （注 1）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	3 鉱工業生産指数（総合）	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 鉱工業出荷指数（総合）	X-12-ARIMA	〃	〃
	5 業況判断D I（全産業）（最近）	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
	6 百貨店・スーパー販売額（全店舗） （注 2）	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
	7 小売 4 業態計販売額 （注 3）	前年同月比	〃	〃
	8 第 3 次産業活動指数（福井県比率）	X-12-ARIMA	〃	第 3 次産業活動指数
	9 所定外労働時間数（宿泊業、飲食サービス業） 5 人以上	X-12-ARIMA ※	県統計調査課	毎月勤労統計
遅行指数	1 雇用保険受給実人員 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	2 月間有効求職者数 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	〃	〃
	3 鉱工業在庫指数（総合）	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）（福井市） （注 4）	X-12-ARIMA ※	〃	家計調査 消費者物価指数
	5 法人事業税等調定額（注 5）	X-12-ARIMA ※	県税務課	

（注） 1 就職率 ＝ 就職件数 ÷ 月間有効求職者数 （新規学卒及びパートを除く）

2 令和3年12月分までは（全店舗＋既存店）/2を採用していたが、令和4年1月分から（全店舗）に変更

3 小売 4 業態 ＝ コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

4 家計消費支出金額÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

5 法人事業税調定額＋地方法人特別税調定額＋特別法人事業税調定額

6 「季節調整法等」欄の「X-12-ARIMA」は、アメリカ・センサス局が開発した季節調整法

7 「※」は福井県景気動向指数作成にあたり、独自に季節調整を行っている系列であるため、公表元のデータとは一致しない。

景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された総合的な景気指標であり、C IとD Iがある。

指数には、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。先行指数は一般的に、一致指数に数ヶ月先行した動きを示すことから景気の動きを予測するときに用いられ、遅行指数は一致指数に半年から1年遅れの動きを示すことから景気の転換点や局面の確認に利用される。

C IとD Iは共通の指標を採用しており、現在は、先行指数6、一致指数9、遅行指数5の20系列である。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

1 C I（Composite Index）の概要と利用の仕方

<目的>

C Iは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<作成方法>

個別指標の前月からの変化率（前月差もしくは前月比）を、外れ値の調整を行ったうえで合成し、前月の値に掛け合わせることで算出している（令和2年＝100）。

詳しくは、内閣府のホームページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）「統計の作成方法」を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みに当たって用いるデータ期間は、福井県では現在、平成12年1月から令和7年12月（直近の12月まで）としており、閾値は2.13に設定している。

<利用の仕方>

一般的に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する。一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しており、その時々景気の量感を把握することができる。

ただし、単月のC Iの動きには不規則な動きも含まれていることから、基調をみる上では、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均などの移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめることが望ましい。※

また、一致C Iが続けて上昇（または下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（または後退）とみなすことは適当でなく、基調が拡張から後退もしくはその逆方向に変化したと判断するためには、一致C Iがある程度の大きさで変化し、またその拡張（または後退）がある程度の期間、持続していることが求められる。（詳細は、11ページの「5 C Iを用いた基調判断の基準」を参照されたい。）

※3か月後方移動平均は各月とそれ以前の2か月分の指数の平均

7か月後方移動平均は各月とそれ以前の6か月分の指数の平均

2 D I（Diffusion Index）の概要と利用の仕方

<目的>

D Iは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇を示している指標の割合を示すものであり、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いの測定や、景気局面の把握を主な目的とする。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、増加したときには+を、^{もちあ}保合いの時には0を、減少したときには-をつける。逆サイクルの系列については、符号が逆になる。（変化方向表）

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%) \quad (\text{保合いの場合は} 0.5 \text{としてカウントする。})$$

一致指数が基調として（概ね3ヶ月程度の動き）50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

※C IとD Iの違い

以上のように、D Iが景気の各経済部門への波及度合いを表し、景気の局面判断に用いる指標であるのに対し、C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

このため、D Iは主に、景気局面や景気転換点の質的な分析に、C Iは主として、景気変動の大きさやテンポを比較するといった量的な分析に活用するものとして位置付け、両者を相互補完的に利用する。

3 累積D Iの概要

<概要および作成方法>

基準年月（本県では昭和54年12月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、一致：数の山・谷が、景気の山・谷とほぼ対応している。

$$\text{累積D I} = \text{先月の累積D I} + (\text{今月のD I} - 50)$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。

この日付の設定にあたっては、D I の一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し決定している。

景気循環	全 国					福 井 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡 張	後 退				拡 張	後 退
第8循環	S50年 3月	S52年 1月	S52年10月	2 2 か月	9 か月	S50年 1月	S51年11月	S52年10月	2 2 か月	1 1 か月
第9循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	2 8 か月	3 6 か月	52年10月	55年 2月	57年10月	2 8 か月	3 2 か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	2 8 か月	1 7 か月	57年10月	60年 1月	62年 1月	2 7 か月	2 4 か月
第11循環	61年11月	H3年 2月	H5年10月	5 1 か月	3 2 か月	62年 1月	H3年 5月	H6年 3月	5 2 か月	3 4 か月
第12循環	H5年10月	9年 5月	11年 1月	4 3 か月	2 0 か月	H6年 3月	9年 6月	10年11月	3 9 か月	1 7 か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	2 2 か月	1 4 か月	10年11月	12年 6月	14年 1月	1 9 か月	1 9 か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 3月	7 3 か月	1 3 か月	14年 1月	18年10月	21年 4月	5 7 か月	3 0 か月
第15循環	21年 3月	24年 3月	24年11月	3 6 か月	8 か月	21年 4月	23年11月	24年 9月	3 1 か月	1 0 か月
第16循環	24年11月	30年10月	R2年5月	7 1 か月	1 9 か月	24年 9月	30年 5月	R2年5月	6 8 か月	2 4 か月

（ ）は暫定、一は未決定

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものである。

5 C I を用いた基調判断の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1、2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。			

注1) ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3) 特筆すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」および「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて設定するものである。

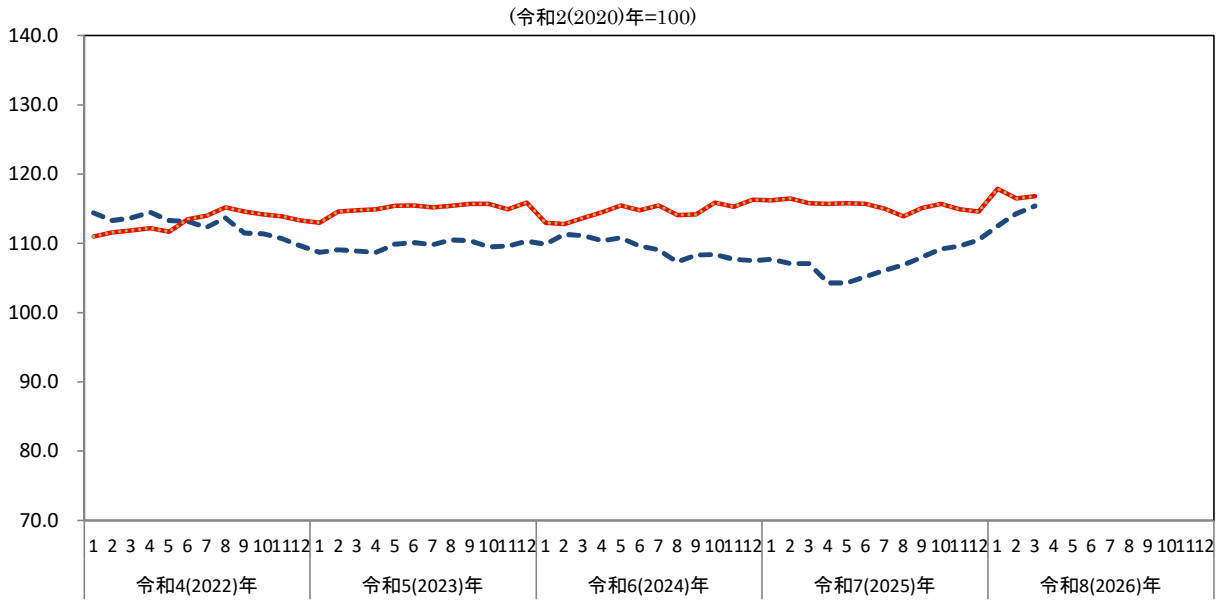
一致CIの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	2.45
3か月後方移動平均	1.52
7か月後方移動平均	1.19
12か月後方移動平均	1.04

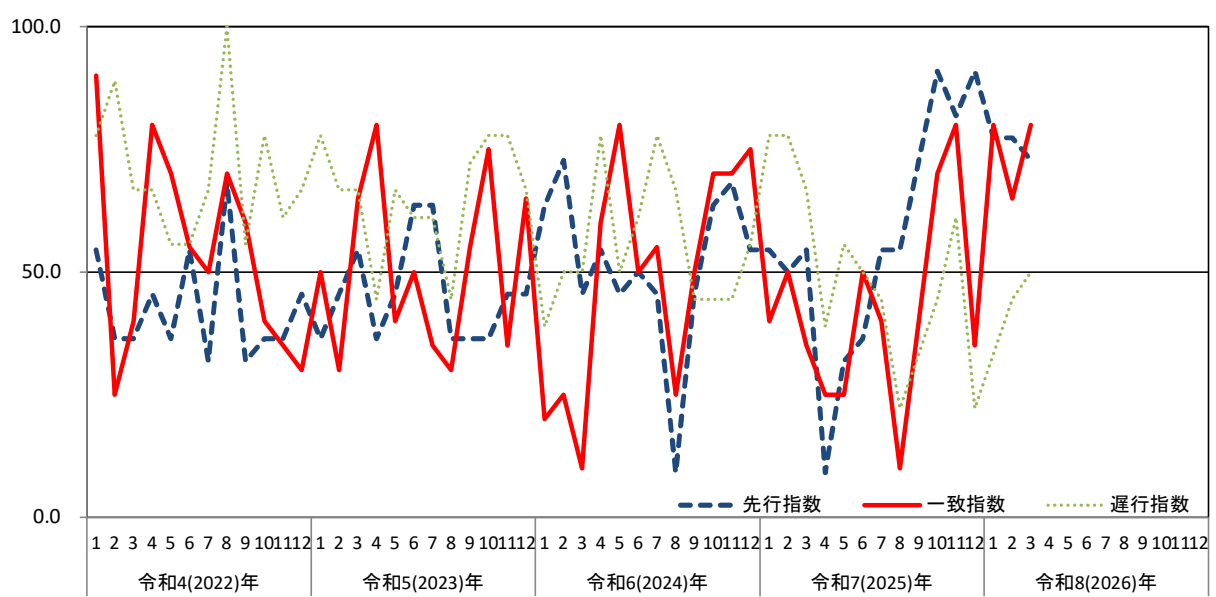
（平成12年1月から令和7年12月まで）

【全国】景気動向指数

(1) C I (コンポジット・インデックス)



(2) D I (ディフュージョン・インデックス)



資料 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数 長期系列(令和8年6月5日公表)」

令和8年6月30日

速報

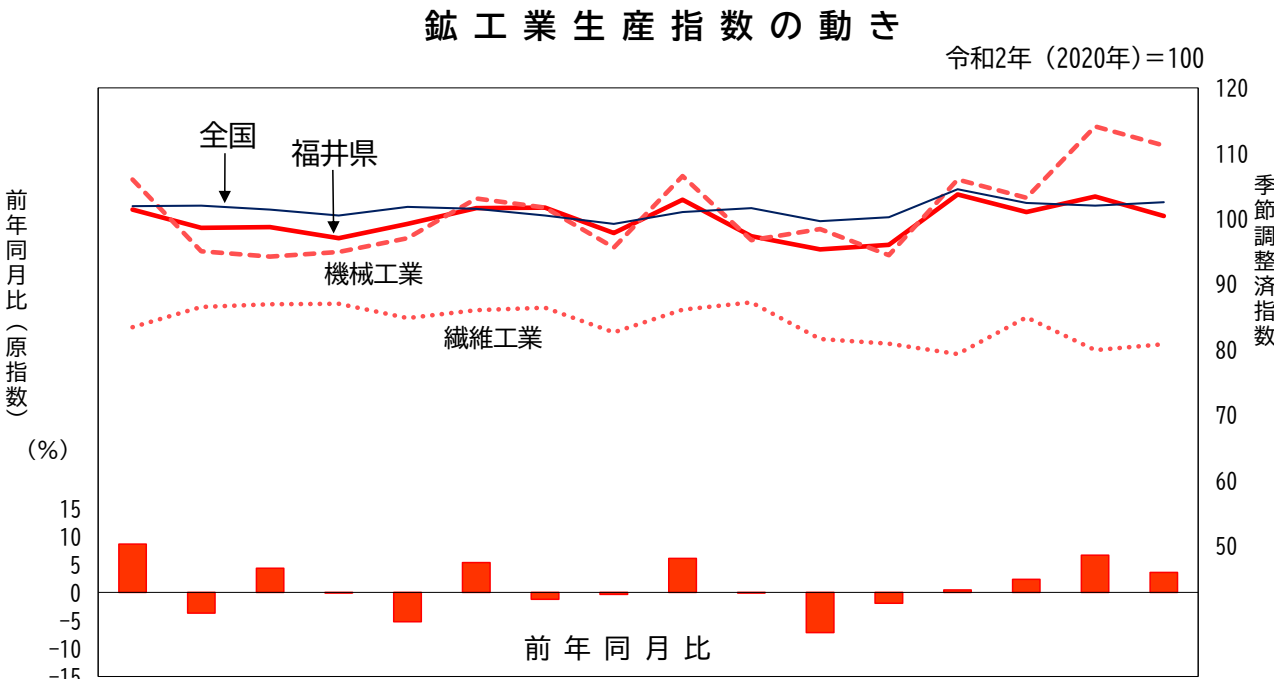
福井県鋳工業指数

(令和8年4月分)

生産動態統計調査概要(確報) (令和8年4月分)

(織物生産・染色整理)

☆ 令和8年4月の生産指数は100.4で、前月比2.9%低下(前年同月比3.6%上昇)となった。



	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月
福井県	101.4	98.6	98.7	97.0	99.2	101.6	101.7	97.8	102.9	97.3	95.3	96.0	103.7	101.0	103.4	100.4
機械工業	106.0	95.0	94.2	94.9	97.0	103.1	101.7	95.6	106.5	96.7	98.4	94.4	106.0	103.2	114.1	111.2
繊維工業	83.4	86.5	86.9	87.0	84.8	86.0	86.4	82.6	86.1	87.2	81.6	80.9	79.3	84.9	79.9	80.8
前年同月比	8.6	▲3.7	4.3	▲0.1	▲5.2	5.3	▲1.2	▲0.3	6.1	▲0.1	▲7.2	▲2.0	0.4	2.3	6.7	3.6
全 国	101.9	102.0	101.4	100.5	101.8	101.5	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5

※ 機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

福井県未来創造部統計調査課
TEL：0776-20-0272 (直通)
URL：https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/

目 次

1 鋳工業指数

1 概況 1

2 業種別動向 1

3 特殊分類別動向 1

4 鋳工業指数の推移 2

5 福井県鋳工業生産指数表（業種分類・特殊分類） 3

6 福井県鋳工業出荷指数表（業種分類・特殊分類） 4

7 福井県鋳工業在庫指数表（業種分類・特殊分類） 5

8 業種別鋳工業生産指数(季節調整済指数)の動き 6

9 在庫循環の推移 7

2 生産動態統計調査概要

1 織物生産 8

2 染色整理 11

上記統計調査について

調 査 名	鋳工業指数 (生産・出荷・在庫)	生産動態統計調査 (織物・染色整理)
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鋳工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鋳工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 (対 象 等)	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鋳工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計調査課 鋳工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

鉱工業指数

令和8年4月の鉱工業生産動向

1 概 況

令和8年4月の生産指数は前月比2.9%低下（前年同月比3.6%上昇）となった。
また、出荷指数は前月比2.6%低下（前年同月比2.8%上昇）、在庫指数は前月比3.4%低下（前年同月比1.2%低下）となった。

令和2年(2020年)=100

項 目	季 節 調 整 済 指 数			原 指 数		
	8年3月	8年4月	前月比 %	7年4月	8年4月	前 年 同月比 %
生 産 指 数	103.4	100.4	▲ 2.9	101.1	104.7	3.6
出 荷 指 数	103.7	101.0	▲ 2.6	101.4	104.2	2.8
在 庫 指 数	97.5	94.2	▲ 3.4	93.9	92.8	▲ 1.2

- ・生産指数：生産活動の状況を確認できる。景気がよくなれば上昇、景気がよくなないと低下。
- ・出荷指数：需要動向を確認できる。景気の拡大期に上昇、景気の後退期に低下。
- ・在庫指数：在庫量を確認できる。上昇すると次回生産減が予測され、低下すると次回生産増が予測される。

2 業種別動向(対前月比)

項 目		業種数	うち主な業種（22業種のうちの14業種）													
			非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	生産用 機械 工業	電子部 品・デ バイス 工業	窯業・ 土石製 品工業	化学 工業	プラス チック 製品 工業	パルプ ・紙・ 紙加工 品工業	繊維工業				食料品 工業	その他 の工業
											織物	染色 整理	衣類	その他 の繊維		
生 産	上昇 8 業種	↑	↑ (3)	↑ (2)	↑ (1)	↑				↑		↑	↑			
	低下 6 業種						↓	↓ (2)	↓ (3)		↓			↓	↓ (1)	
出 荷	上昇 8 業種	↑ (2)	↑ (3)	↑ (1)		↑			↑	↑			↑	↑		
	低下 6 業種				↓ (3)		↓	↓ (2)			↓	↓			↓ (1)	
在 庫	上昇 4 業種		×	↑ (1)							↑ (1)	↑ (3)		↑		
	低下 8 業種	↓	×		↓ (3)	↓	↓ (1)	↓	↓ (2)	↓			↓			

- ・（ ）の数字は、寄与度の高い業種の順位。寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であることを示したもの。
- ・表中の「X」の業種は調査対象事業所数が1または2であり、個々の報告者の情報（数値）保護のため秘匿した箇所である。
- ・表中の上昇・低下が「-」で示されている業種は、対前月比が横ばいであったものである。

3 特殊分類別動向

項 目			生産指数	出荷指数	在庫指数
			前 月 比 %	前 月 比 %	前 月 比 %
最終 需要財	投資財	資 本 財	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 3.3
		建 設 財	▲ 0.9	1.1	▲ 9.8
	消費財	耐久消費財	▲ 10.0	▲ 9.2	▲ 1.1
		非耐久消費財	1.9	5.0	▲ 9.6
	生 産 財		1.0	▲ 1.0	▲ 3.0

- ・資本財：主として家計以外で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。通信用電線・ケーブル、機械プレス等
- ・建設財：建築工事に用いる資材および衛生的陶磁器等の建築物に付随する内装・土木工事に用いる資材。鉄骨、生コンクリート等
- ・耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。眼鏡枠および部品、木製いす等
- ・非耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年未満または購入単価が安いもの。そう菜、下着（ニット製）等
- ・生産財：鉱工業および他産業に原材料として投入される製品。セラミックコンデンサ、ポリエステル長繊維織物等

4 鉱工業指数の推移

<令和2年(2020年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 5 年	94.7	▲ 9.2	-	96.0	▲ 5.8	-	102.8	▲ 10.1	-
令 和 6 年	98.7	4.2	-	97.8	1.9	-	95.8	▲ 6.8	-
令 和 7 年	98.9	0.2	-	98.6	0.8	-	92.2	▲ 3.8	-
令 和 7 年 1～3月期	99.6	0.4	2.9	99.5	1.1	3.5	98.1	1.7	▲ 2.6
4～6月期	99.3	▲ 0.3	▲ 0.1	100.6	1.1	1.8	94.0	▲ 4.2	▲ 4.7
7～9月期	100.8	1.5	1.4	97.7	▲ 2.9	▲ 0.1	96.7	2.9	▲ 0.9
10～12月期	96.2	▲ 4.6	▲ 3.1	96.8	▲ 0.9	▲ 1.6	92.9	▲ 3.9	▲ 3.8
令 和 8 年 1～3月期	102.7	6.8	3.2	101.2	4.5	1.8	97.5	5.0	▲ 0.6
令 和 7 年 1月	101.4	1.8	8.6	99.1	▲ 0.6	7.7	95.8	▲ 0.7	▲ 7.4
2月	98.6	▲ 2.8	▲ 3.7	100.8	1.7	▲ 1.0	95.4	▲ 0.4	▲ 6.2
3月	98.7	0.1	4.3	98.5	▲ 2.3	3.7	98.1	2.8	▲ 2.6
4月	97.0	▲ 1.7	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	2.0	95.3	▲ 2.9	▲ 3.9
5月	99.2	2.3	▲ 5.2	101.4	3.2	▲ 4.1	93.9	▲ 1.5	▲ 4.9
6月	101.6	2.4	5.3	102.0	0.6	7.2	94.0	0.1	▲ 4.7
7月	101.7	0.1	▲ 1.2	98.4	▲ 3.5	▲ 3.9	94.8	0.9	▲ 2.3
8月	97.8	▲ 3.8	▲ 0.3	94.9	▲ 3.6	▲ 2.7	94.3	▲ 0.5	▲ 1.2
9月	102.9	5.2	6.1	99.7	5.1	6.5	96.7	2.5	▲ 0.9
10月	97.3	▲ 5.4	▲ 0.1	97.0	▲ 2.7	▲ 0.1	96.9	0.2	▲ 0.6
11月	95.3	▲ 2.1	▲ 7.2	95.8	▲ 1.2	▲ 4.9	96.0	▲ 0.9	▲ 2.1
12月	96.0	0.7	▲ 2.0	97.6	1.9	0.2	92.9	▲ 3.2	▲ 3.8
令 和 8 年 1月	103.7	8.0	0.4	100.3	2.8	▲ 1.0	97.4	4.8	1.6
2月	101.0	▲ 2.6	2.3	99.5	▲ 0.8	▲ 1.3	97.5	0.1	2.2
3月	103.4	2.4	6.7	103.7	4.2	7.6	97.5	0.0	▲ 0.6
4月	100.4	▲ 2.9	3.6	101.0	▲ 2.6	2.8	94.2	▲ 3.4	▲ 1.2

<令和2年(2020年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 期 比 前 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 5 年	103.9	▲ 1.3	-	103.2	▲ 0.7	-	100.7	▲ 0.5	-
令 和 6 年	101.2	▲ 2.6	-	99.9	▲ 3.2	-	98.8	▲ 1.9	-
令 和 7 年	100.9	▲ 0.3	-	99.5	▲ 0.4	-	96.0	▲ 2.8	-
令 和 7 年 1～3月期	101.8	0.0	0.7	99.7	▲ 0.3	0.7	101.7	0.6	▲ 0.6
4～6月期	101.3	▲ 0.5	0.0	100.0	0.3	▲ 0.3	99.7	▲ 2.0	▲ 3.0
7～9月期	100.2	▲ 1.1	▲ 0.7	99.1	▲ 0.9	▲ 1.1	99.8	0.1	▲ 2.3
10～12月期	100.5	0.3	▲ 1.0	99.5	0.4	▲ 0.8	98.6	▲ 1.2	▲ 2.8
令 和 8 年 1～3月期	103.0	2.5	1.2	100.8	1.3	1.2	96.3	▲ 2.3	▲ 5.3
令 和 7 年 1月	101.9	0.9	2.1	99.1	▲ 0.4	2.0	102.1	1.0	0.8
2月	102.0	0.1	0.3	100.7	1.6	1.3	101.6	▲ 0.5	▲ 0.7
3月	101.4	▲ 0.6	0.0	99.3	▲ 1.4	▲ 0.8	101.7	0.1	▲ 0.6
4月	100.5	▲ 0.9	▲ 0.7	99.2	▲ 0.1	▲ 0.8	101.1	▲ 0.6	▲ 1.2
5月	101.8	1.3	▲ 2.9	100.4	1.2	▲ 3.0	100.0	▲ 1.1	▲ 3.0
6月	101.5	▲ 0.3	3.4	100.3	▲ 0.1	2.9	99.7	▲ 0.3	▲ 3.0
7月	100.5	▲ 1.0	▲ 1.5	98.8	▲ 1.5	▲ 2.5	100.1	0.4	▲ 2.3
8月	99.2	▲ 1.3	▲ 3.3	98.9	0.1	▲ 2.5	99.5	▲ 0.6	▲ 2.9
9月	101.0	1.8	2.2	99.6	0.7	1.6	99.8	0.3	▲ 2.3
10月	101.6	0.6	0.1	100.5	0.9	0.2	99.9	0.1	▲ 1.9
11月	99.6	▲ 2.0	▲ 4.2	99.5	▲ 1.0	▲ 3.0	98.0	▲ 1.9	▲ 4.1
12月	100.2	0.6	0.9	98.4	▲ 1.1	0.3	98.6	0.6	▲ 2.8
令 和 8 年 1月	104.5	4.3	0.7	102.1	3.8	1.2	97.8	▲ 0.8	▲ 4.3
2月	102.4	▲ 2.0	0.4	100.6	▲ 1.5	▲ 0.1	98.1	0.3	▲ 3.4
3月	102.0	▲ 0.4	2.4	99.7	▲ 0.9	2.2	96.3	▲ 1.8	▲ 5.3
4月	102.5	0.5	2.0	101.0	1.3	1.8	96.0	▲ 0.3	▲ 5.0

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。
※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。
※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鉱工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。
※ 全国の令和7年分の数値は年間補正後の数値。

5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和8年4月分

令和2年(2020年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			7年4月	8年3月	8年4月	前年同月比 (%)	8年3月	8年4月	前月比 (%)
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	101.1	109.0	104.7	3.6	103.4	100.4	▲ 2.9
	製 造 工 業	9,989.9	101.1	109.1	104.7	3.6	103.5	100.5	▲ 2.9
	鉄 鋼 業	123.0	99.0	113.8	107.7	8.8	112.4	107.4	▲ 4.4
	非 鉄 金 属 工 業	614.2	117.5	118.1	123.3	4.9	109.6	113.4	3.5
	金 属 製 品 工 業	509.5	108.8	105.0	108.4	▲ 0.4	99.9	105.4	5.5
	は ん 用 機 械 工 業	158.3	76.0	110.0	107.3	41.2	125.4	101.0	▲ 19.5
	生 産 用 機 械 工 業	470.0	81.5	254.7	193.9	137.9	227.2	237.7	4.6
	業 務 用 機 械 工 業	23.8	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,208.4	96.2	100.1	103.7	7.8	96.4	99.1	2.8
	電 気 機 械 工 業	448.6	95.9	107.1	89.0	▲ 7.2	92.8	92.5	▲ 0.3
	輸 送 機 械 工 業	611.6	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	455.7	72.7	73.3	75.8	4.3	71.8	72.8	1.4
	化 学 工 業	1,120.1	79.3	72.9	73.6	▲ 7.2	72.0	71.7	▲ 0.4
	プラスチック製品工業	651.2	97.2	87.9	85.4	▲ 12.1	87.0	82.5	▲ 5.2
	パルプ・紙・紙加工品工業	349.8	84.0	81.3	79.8	▲ 5.0	75.6	71.3	▲ 5.7
	織 維 工 業	1,252.4	89.4	83.9	83.0	▲ 7.2	79.9	80.8	1.1
	化 学 織 維 ・ 紡 績	37.1	99.0	100.5	104.2	5.3	106.9	100.4	▲ 6.1
	織 物	428.0	101.0	90.6	91.3	▲ 9.6	86.7	89.3	3.0
	染 色 整 理	333.5	109.3	109.4	106.7	▲ 2.4	105.2	103.0	▲ 2.1
	衣 類	316.9	52.3	47.7	45.4	▲ 13.2	42.7	44.0	3.0
	そ の 他 の 織 維	136.9	87.9	80.4	80.9	▲ 8.0	79.1	79.6	0.6
	食 料 品 工 業	281.0	127.6	120.7	111.9	▲ 12.3	104.1	99.0	▲ 4.9
	家 具 ・ 木 製 品 工 業	86.7	X	X	X	X	X	X	X
	そ の 他 の 工 業	625.6	199.5	201.3	187.8	▲ 5.9	191.6	169.5	▲ 11.5
	鉱 業	10.1	X	X	X	X	X	X	X
特 殊 分 類	最 終 需 要 財	3,595.2	100.7	125.0	112.0	11.2	118.2	111.1	▲ 6.0
	投 資 財	1,808.3	85.5	135.6	115.0	34.5	128.0	119.8	▲ 6.4
	資 本 財	948.0	86.0	176.1	138.1	60.6	159.2	149.9	▲ 5.8
	建 設 財	860.3	84.8	90.9	89.5	5.5	89.1	88.3	▲ 0.9
	消 費 財	1,786.9	116.0	114.3	109.0	▲ 6.0	108.5	104.2	▲ 4.0
	耐 久 消 費 財	695.8	188.5	190.9	178.8	▲ 5.1	183.1	164.8	▲ 10.0
	非 耐 久 消 費 財	1,091.1	69.9	65.4	64.5	▲ 7.7	62.2	63.4	1.9
	生 産 財	6,404.8	101.4	100.0	100.6	▲ 0.8	94.1	95.0	1.0

参 考

機 械 工 業	3,920.7	96.2	121.7	112.7	17.2	114.1	111.2	▲ 2.5
化学工業（除．医薬品）	713.9	105.9	99.0	97.1	▲ 8.3	93.2	90.4	▲ 3.0

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。
※ 機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業 + 電子部品・デバイス工業
+ 電気機械工業 + 輸送機械工業

6 福井県鉱工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和8年4月分

令和2年(2020年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
			7年4月	8年3月	8年4月	前年同月比 (%)	8年3月	8年4月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	101.4	106.0	104.2	2.8	103.7	101.0	▲ 2.6	
	製 造 工 業	9,995.1	101.4	106.0	104.2	2.8	103.7	101.0	▲ 2.6	
	鉄 鋼 業	158.3	82.5	97.2	90.2	9.3	99.1	83.2	▲ 16.0	
	非 鉄 金 属 工 業	821.4	122.3	121.0	126.8	3.7	112.6	116.5	3.5	
	金 属 製 品 工 業	391.6	101.5	97.0	104.9	3.3	95.5	101.4	6.2	
	は ん 用 機 械 工 業	105.4	81.3	130.5	98.3	20.9	130.7	128.0	▲ 2.1	
	生 産 用 機 械 工 業	327.2	83.8	261.7	196.9	135.0	234.1	247.4	5.7	
	業 務 用 機 械 工 業	13.7	X	X	X	X	X	X	X	
	電子部品・デバイス工業	2,558.9	100.0	95.5	109.3	9.3	108.4	106.7	▲ 1.6	
	電 気 機 械 工 業	561.7	94.5	106.2	87.8	▲ 7.1	94.2	91.1	▲ 3.3	
	輸 送 機 械 工 業	979.6	X	X	X	X	X	X	X	
	窯業・土石製品工業	312.3	83.1	84.9	90.3	8.7	82.8	85.8	3.6	
	化 学 工 業	1,066.0	74.7	74.2	69.0	▲ 7.6	73.1	69.1	▲ 5.5	
	プラスチック製品工業	713.0	105.3	89.4	82.3	▲ 21.8	90.0	79.5	▲ 11.7	
	パルプ・紙・紙加工品工業	274.8	104.0	93.7	108.3	4.1	88.8	96.3	8.4	
	織 維 工 業	986.8	87.6	93.5	85.2	▲ 2.7	80.9	79.7	▲ 1.5	
	化 学 織 維 ・ 紡 績	37.6	90.7	100.2	83.3	▲ 8.2	95.1	79.2	▲ 16.7	
	織 物	261.1	98.0	88.3	91.3	▲ 6.8	88.0	89.2	1.4	
	染 色 整 理	286.3	105.8	110.4	100.6	▲ 4.9	101.3	99.2	▲ 2.1	
	衣 類	275.2	57.9	80.6	59.1	2.1	50.8	47.1	▲ 7.3	
	そ の 他 の 織 維	126.6	88.7	91.8	95.2	7.3	87.6	90.8	3.7	
	食 料 品 工 業	182.9	118.2	98.4	101.5	▲ 14.1	109.4	109.8	0.4	
	家 具 ・ 木 製 品 工 業	130.4	X	X	X	X	X	X	X	
	そ の 他 の 工 業	411.1	199.5	201.3	187.8	▲ 5.9	191.6	169.5	▲ 11.5	
	鉱 業	4.9	X	X	X	X	X	X	X	
	特 殊 分 類	最 終 需 要 財	2,836.8	99.0	123.1	109.1	10.2	115.5	110.2	▲ 4.6
		投 資 財	1,461.0	89.7	136.3	113.5	26.5	126.0	121.4	▲ 3.7
資 本 財		763.5	91.4	174.0	130.9	43.2	152.1	148.7	▲ 2.2	
建 設 財		697.5	87.9	95.0	94.4	7.4	92.4	93.4	1.1	
消 費 財		1,375.8	108.9	109.1	104.4	▲ 4.1	101.1	99.0	▲ 2.1	
耐 久 消 費 財		513.7	172.1	174.3	163.2	▲ 5.2	167.1	151.8	▲ 9.2	
非 耐 久 消 費 財		862.1	71.2	70.3	69.3	▲ 2.7	64.1	67.3	5.0	
生 産 財		7,163.2	102.4	99.2	102.3	▲ 0.1	98.9	97.9	▲ 1.0	

参 考

機 械 工 業	4,546.5	100.2	112.8	111.4	11.2	114.2	110.4	▲ 3.3
化学工業（除、医薬品）	763.5	91.4	92.9	83.5	▲ 8.6	88.3	80.3	▲ 9.1

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業 + 電子部品・デバイス工業
+ 電気機械工業 + 輸送機械工業

7 福井県鉱工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和8年4月分

令和2年(2020年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			7年4月	8年3月	8年4月	前年同月比 (%)	8年3月	8年4月	前月比 (%)
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	93.9	95.4	92.8	▲ 1.2	97.5	94.2	▲ 3.4
	製 造 工 業	9,974.1	93.8	95.2	92.6	▲ 1.3	97.3	93.9	▲ 3.5
	鉄 鋼 業	173.1	109.3	95.7	109.8	0.5	92.1	109.0	18.3
	非 鉄 金 属 工 業	214.3	98.5	87.3	83.0	▲ 15.7	85.2	81.1	▲ 4.8
	金 属 製 品 工 業	59.1	X	X	X	X	X	X	X
	は ん 用 機 械 工 業	125.2	117.4	81.9	83.6	▲ 28.8	85.1	77.3	▲ 9.2
	生 産 用 機 械 工 業	97.2	133.9	146.0	146.0	9.0	144.0	153.4	6.5
	業 務 用 機 械 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子部品・デバイス工業	1,013.1	150.9	165.2	162.1	7.4	159.8	154.8	▲ 3.1
	電 気 機 械 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸 送 機 械 工 業	112.9	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	287.1	84.4	95.4	86.6	2.6	98.9	88.4	▲ 10.6
	化 学 工 業	3,003.5	93.3	98.3	98.2	5.3	100.6	96.3	▲ 4.3
	プラスチック製品工業	1,155.2	101.6	100.8	98.9	▲ 2.7	100.4	97.4	▲ 3.0
	パルプ・紙・紙加工品工業	600.1	79.6	96.9	73.0	▲ 8.3	93.8	75.6	▲ 19.4
	織 維 工 業	2,657.8	70.2	64.7	63.3	▲ 9.8	71.9	72.8	1.3
	化 学 織 維 ・ 紡 績	414.3	50.7	38.8	40.1	▲ 20.9	41.0	42.6	3.9
	織 物	392.3	132.4	118.2	116.9	▲ 11.7	113.2	110.9	▲ 2.0
	染 色 整 理	251.4	94.0	106.9	112.0	19.1	108.8	112.3	3.2
	衣 類	1,228.9	37.1	33.8	30.4	▲ 18.1	45.1	45.5	0.9
	そ の 他 の 織 維	370.9	119.9	110.8	108.4	▲ 9.6	111.1	109.5	▲ 1.4
	食 料 品 工 業	29.2	106.3	106.9	107.8	1.4	108.0	108.1	0.1
	家 具 ・ 木 製 品 工 業	446.3	X	X	X	X	X	X	X
	そ の 他 の 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	25.9	X	X	X	X	X	X	X
特 殊 分 類	最 終 需 要 財	2,489.9	70.7	69.4	61.9	▲ 12.4	76.1	71.6	▲ 5.9
	投 資 財	553.6	110.3	105.6	100.2	▲ 9.2	108.1	100.2	▲ 7.3
	資 本 財	247.1	124.8	106.8	106.3	▲ 14.8	108.4	104.8	▲ 3.3
	建 設 財	306.5	98.6	104.6	95.2	▲ 3.4	107.5	97.0	▲ 9.8
	消 費 財	1,936.3	59.3	59.1	50.9	▲ 14.2	66.7	62.4	▲ 6.4
	耐 久 消 費 財	482.2	91.2	83.0	81.4	▲ 10.7	81.1	80.2	▲ 1.1
	非 耐 久 消 費 財	1,454.1	48.8	51.2	40.9	▲ 16.2	61.6	55.7	▲ 9.6
	生 産 財	7,510.1	101.7	104.0	103.1	1.4	104.2	101.1	▲ 3.0

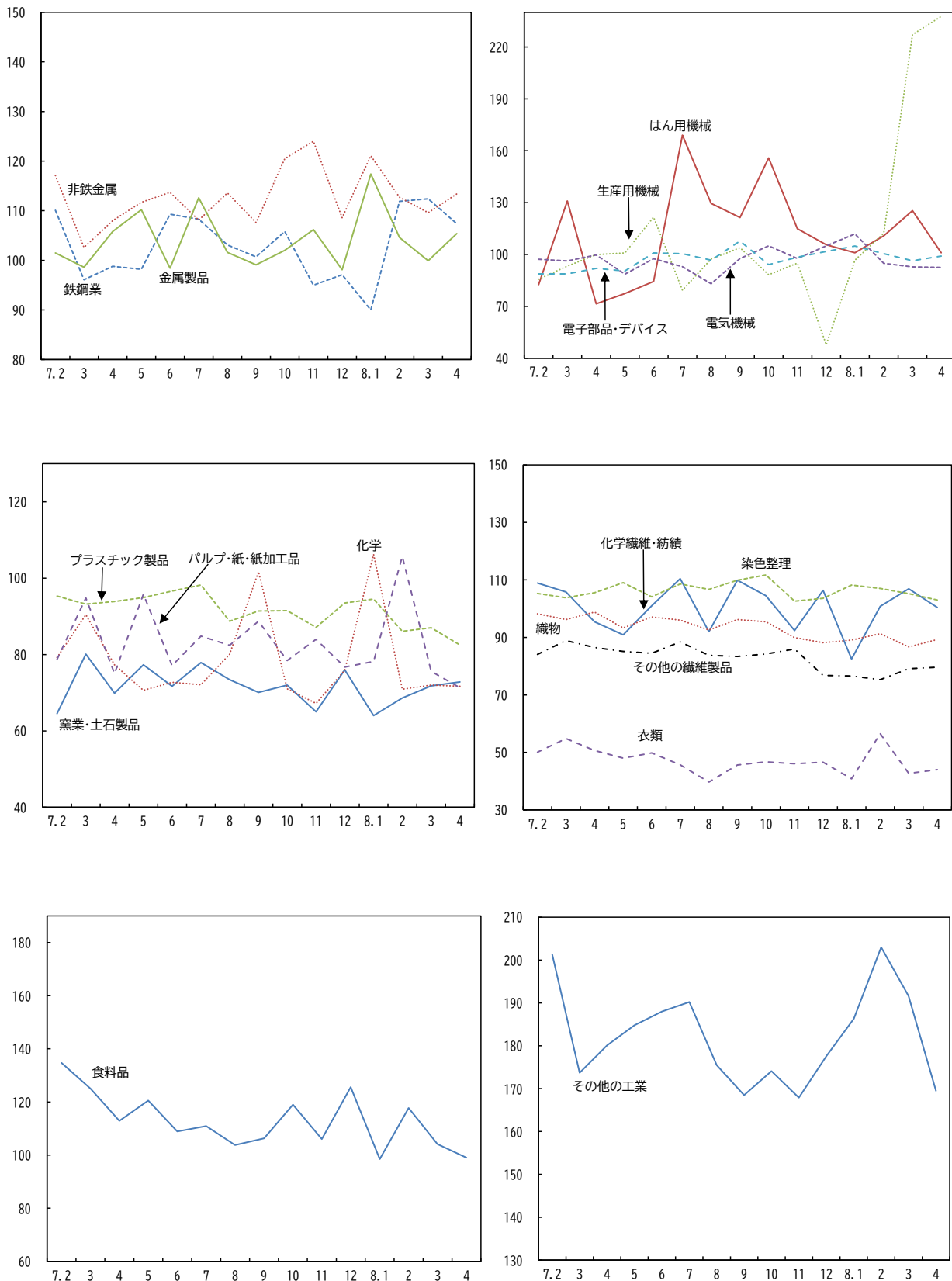
参 考

機 械 工 業	1,348.4	143.3	151.6	148.9	3.9	147.6	143.0	▲ 3.1
化学工業（除．医薬品）	3,003.5	93.3	98.3	98.2	5.3	100.6	96.3	▲ 4.3

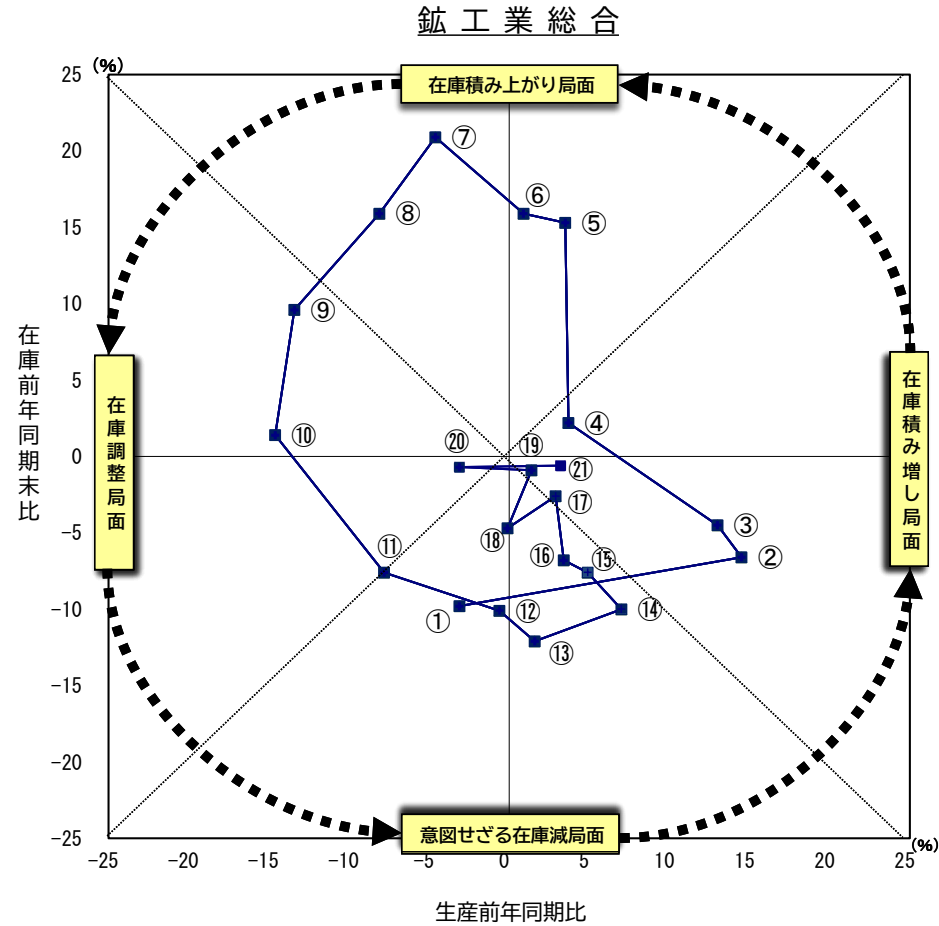
※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。
※ 機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業 + 電子部品・デバイス工業
+ 電気機械工業 + 輸送機械工業

8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

令和2年(2020年)=100

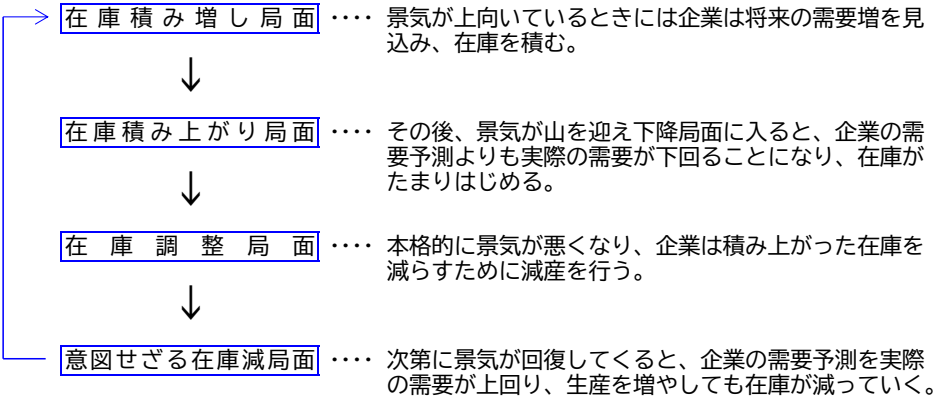


9 在庫循環の推移



令和3年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
令和4年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
令和5年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
令和6年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
令和7年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱
	第3四半期	⑲
	第4四半期	⑳
令和8年	第1四半期	㉑

** 在庫循環 **



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。



福井県内経済情勢



令和 8 年 4 月

財務省北陸財務局福井財務事務所

【お問合せ先】

福井市春山1丁目1番54号

福井春山合同庁舎7階

福井財務事務所 財務課

TEL (0776)25-8232

令和8年4月22日発表

福井県内経済情勢

令和8年4月

財務省北陸財務局福井財務事務所

県内経済は、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

(注) 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：回復のテンポが緩やかになっている。

百貨店・スーパー販売

飲食料品等に動きがみられることから、持ち直している。

コンビニエンスストア販売

カウンターフーズに動きがみられることなどから、堅調となっている。

ドラッグストア販売

飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、順調となっている。

ホームセンター販売

園芸用品等に動きがみられることなどから、堅調となっている。

家電大型専門店販売

テレビやエアコンに動きがみられることから、持ち直しつつある。

新車販売台数

普通乗用車、小型乗用車を中心に弱含んでいる。

主要観光地の来訪客数

前年を上回っている。

主要温泉地の宿泊客数

前年を下回っている。

設備投資：7年度は増加見込みとなっている。(法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査))

製造業は増加見込み、非製造業は減少見込みとなっている。

住宅建設：緩やかに持ち直しつつある。

新設住宅着工戸数

緩やかに持ち直しつつある。

公共事業：前年を下回っている。

前払金保証請負金額

前年を下回っている。

生産活動：持ち直しつつある。電子部品・デバイス

スマートフォン向けを中心に緩やかに回復しつつある。

繊維

衣料向けを中心に弱含んでいる。

化学

国内の自動車向けや化粧品向けが好調であるものの、海外向け汎用品需要が低調であることなどから、一進一退の状況にある。

プラスチック製品

産業資材は持ち直しつつあるものの、住宅資材は弱含んでいることから、全体では足踏みの状況にある。

その他の工業（眼鏡枠及び部品）

回復のテンポが緩やかになっている。

非鉄金属（アルミ圧延製品）

緩やかに持ち直しつつある。

企業収益：7年度は増益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（8年1-3月期調査））

製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに増益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。（法人企業景気予測調査（8年1-3月期調査））

現状判断（8年1～3月期）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。
なお、先行きは、全産業では8年4～6月期、8年7～9月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

雇用情勢：持ち直している。有効求人倍率（季節調整値）

低下しているものの、高水準で推移している。

新規求人数

前年を下回っている。

新規求職者数

前年を上回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を上回っている。

金融機関の貸出金：前年を下回っている。**企業倒産：前年を上回っている。**

負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

消費者物価（福井市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。

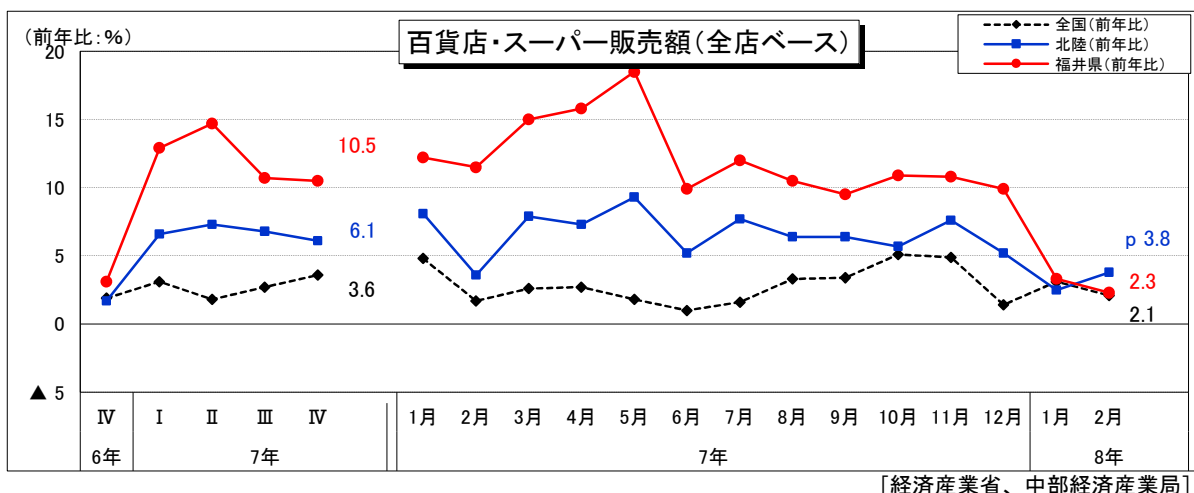
福井県内経済情勢(資料) (令和8年4月)

【注記】

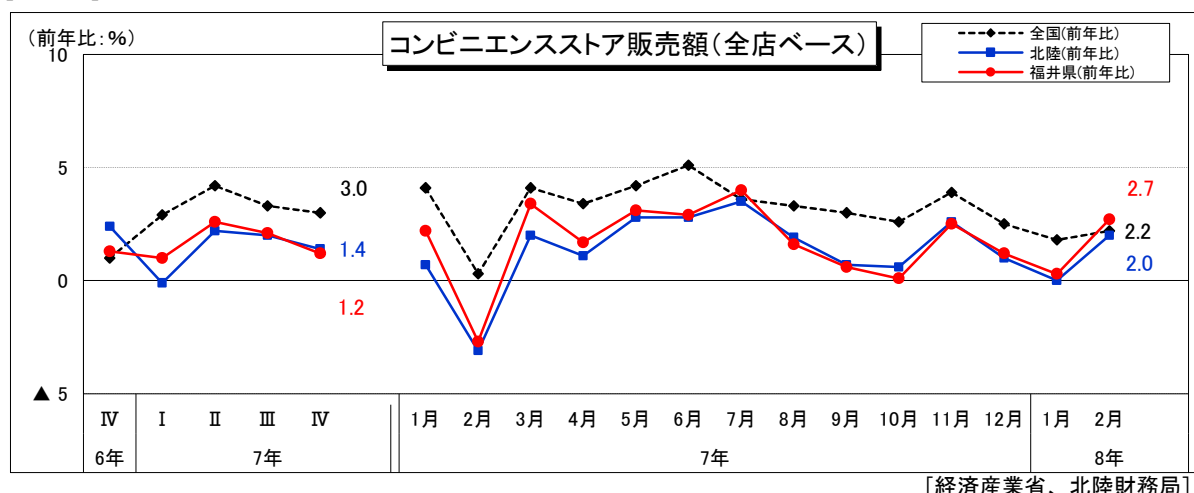
1. 北陸は、福井、石川、富山の3県。
2. pは速報値。
3. 本指標は、公表数値に基づき作成していますが、公表元において公表されていない四半期等の数値については、当局で独自に集計及び調整しており、公表数値と必ずしも一致しない場合があります。また、公表数値が不定期に訂正されることもあります。したがって、指標の御利用の際には、公表元の数値を改めて御確認ください。
4. 金額等の計数及び前年比は、四捨五入で表示しています。

【個人消費】回復のテンポが緩やかになっている。

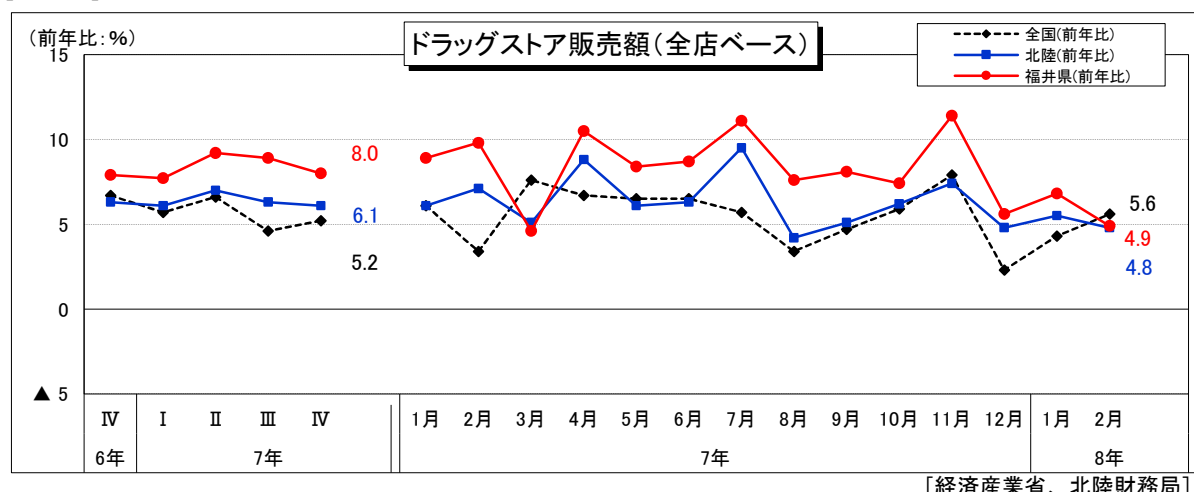
【図 1】



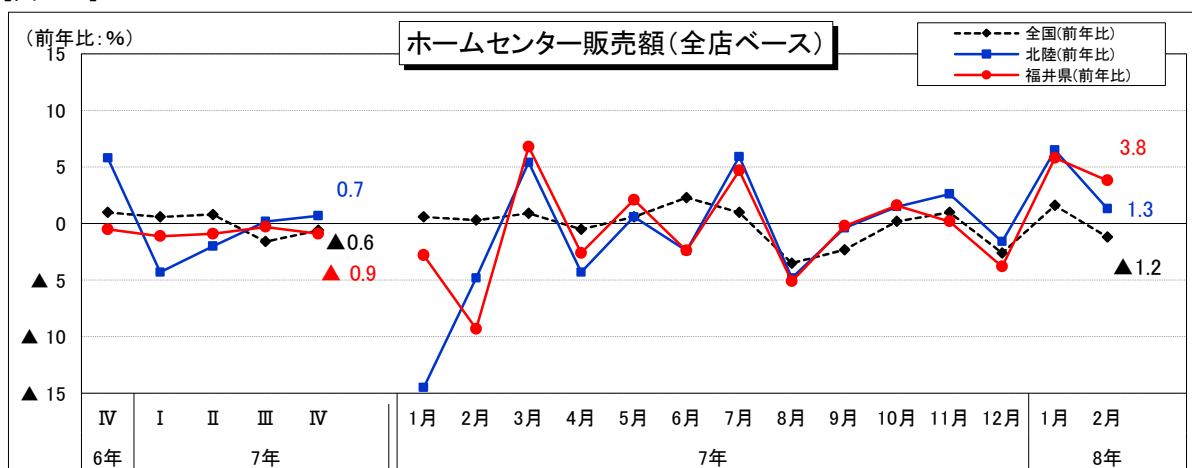
【図 2】



【図 3】

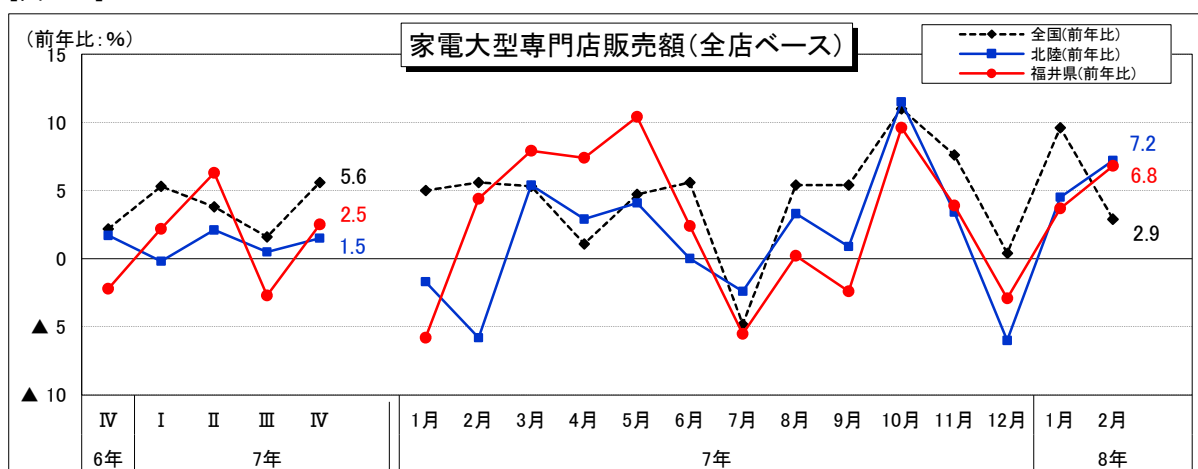


[図 4]



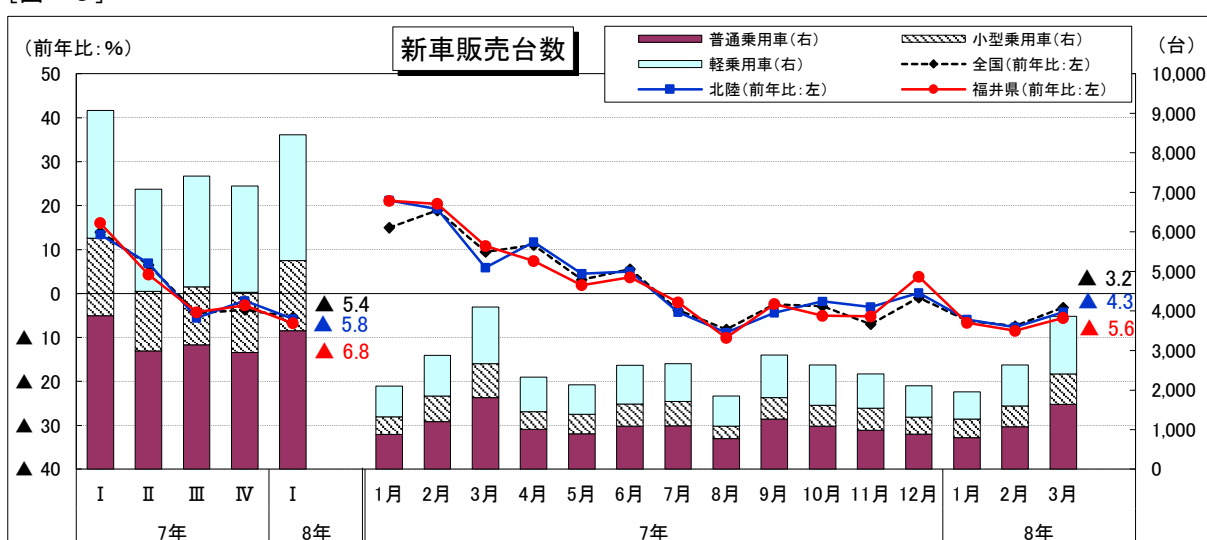
[経済産業省、北陸財務局]

[図 5]



[経済産業省、北陸財務局]

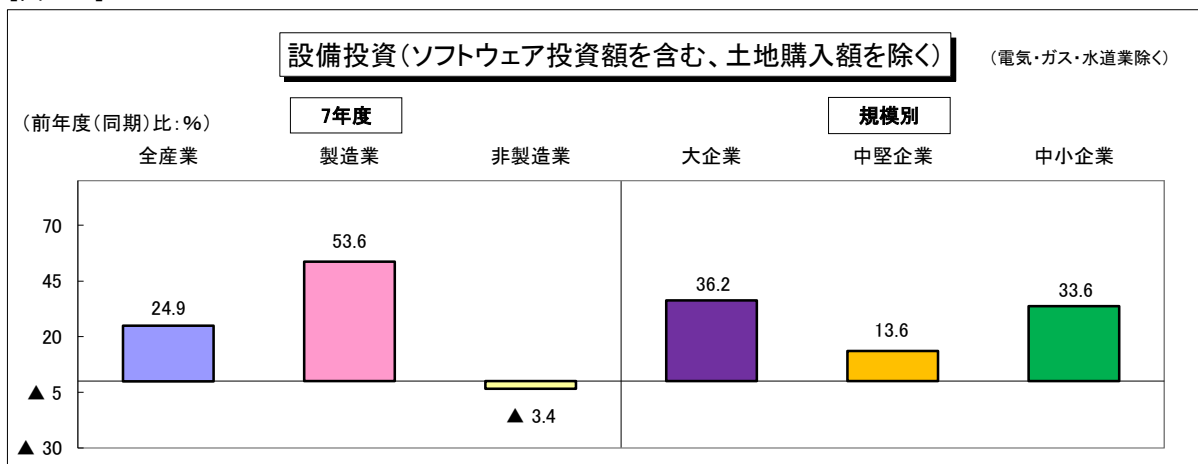
[図 6]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局]

【設備投資】 7年度は増加見込みとなっている。

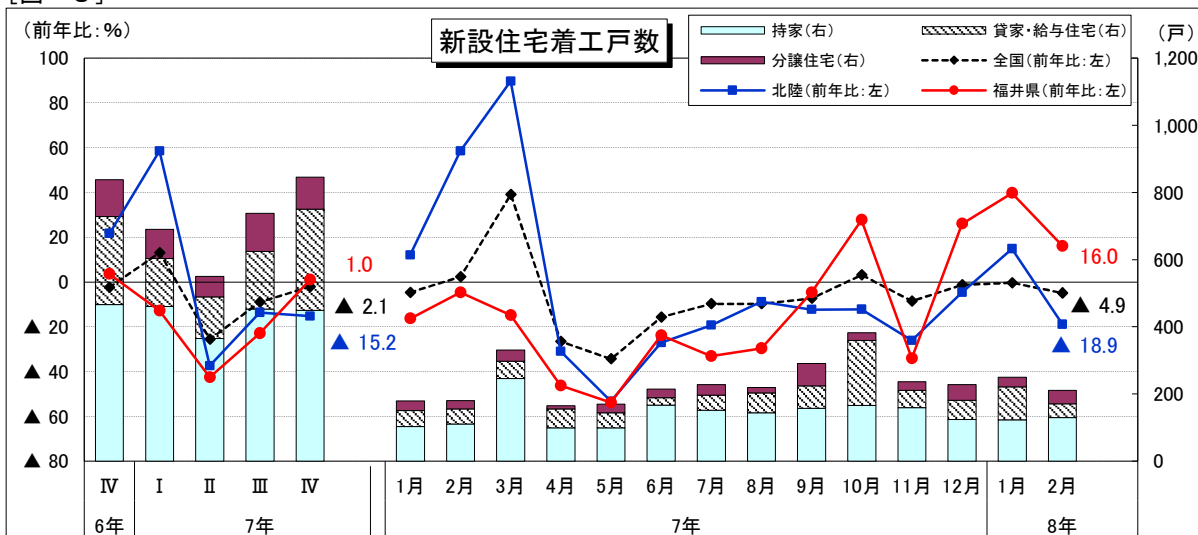
〔図 7〕



〔法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)結果〕

【住宅建設】 緩やかに持ち直しつつある。

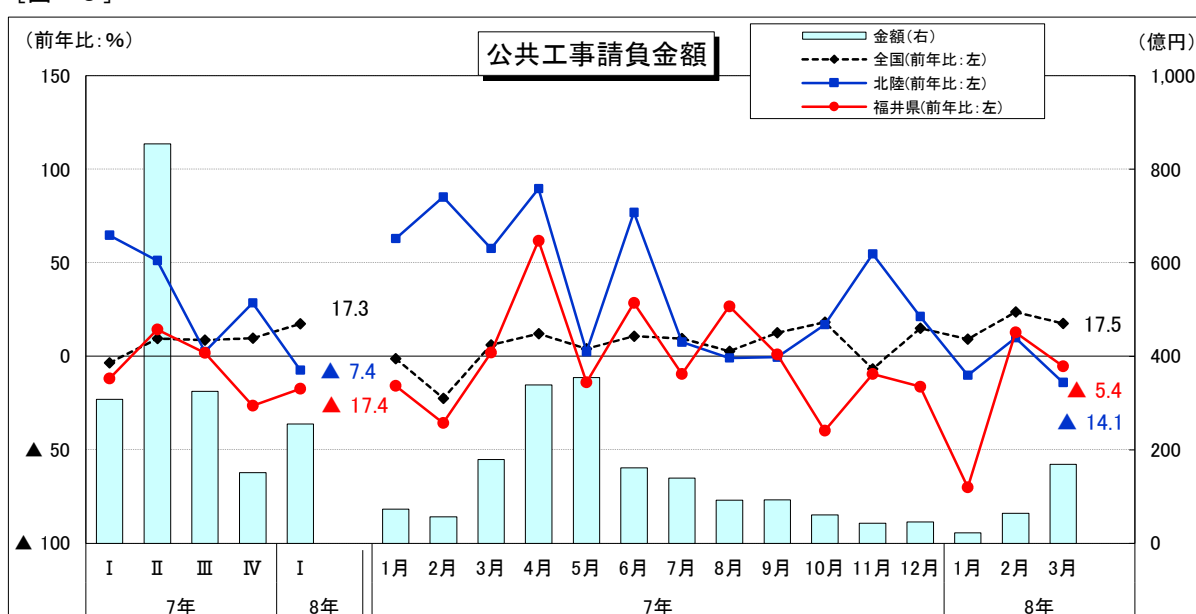
〔図 8〕



〔国土交通省、北陸財務局〕

【公共事業】 前年を下回っている。

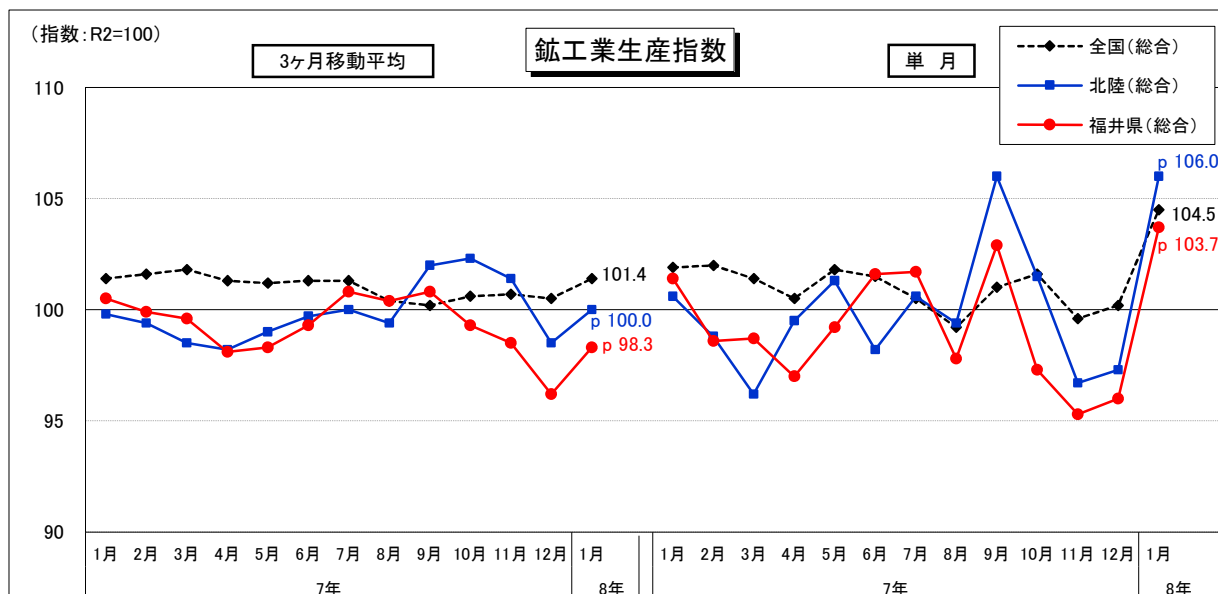
〔図 9〕



〔東日本建設業保証(株)、北陸財務局〕

【生産活動】持ち直しつつある。

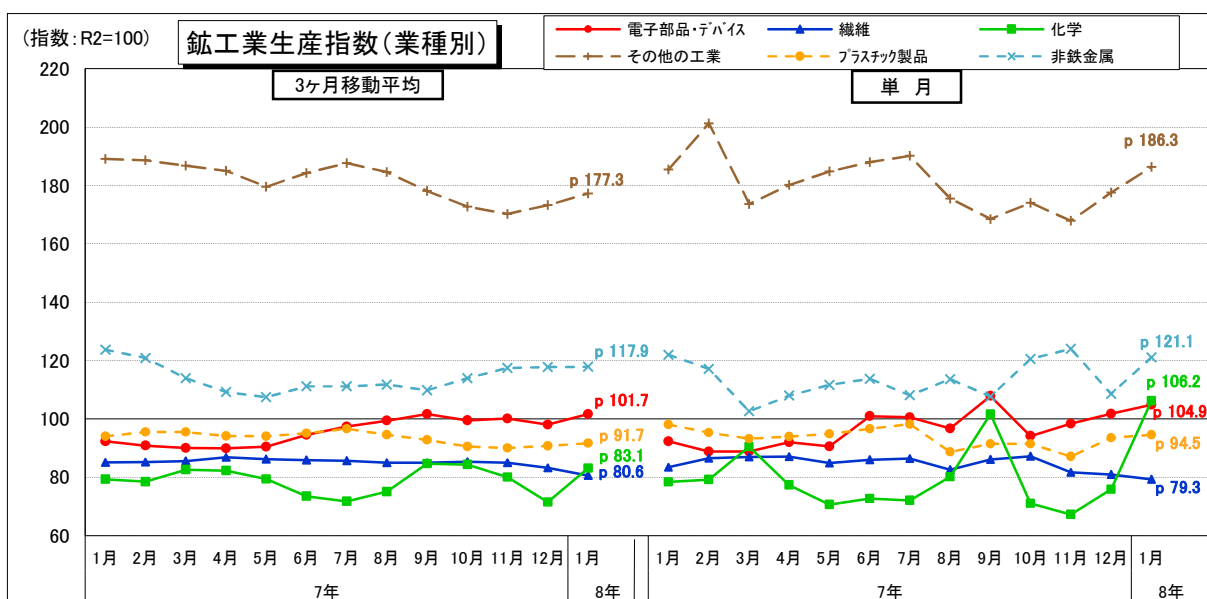
〔図 1 0〕



(注) 値は季節調整値

〔経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び福井県〕

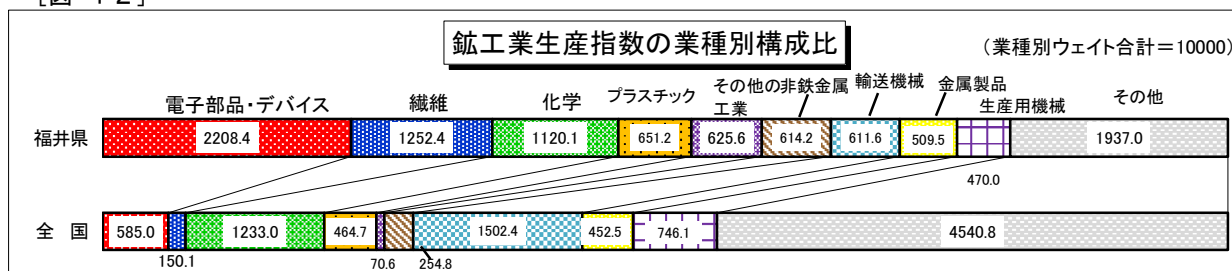
〔図 1 1〕



(注) 値は季節調整値

〔福井県〕

〔図 1 2〕



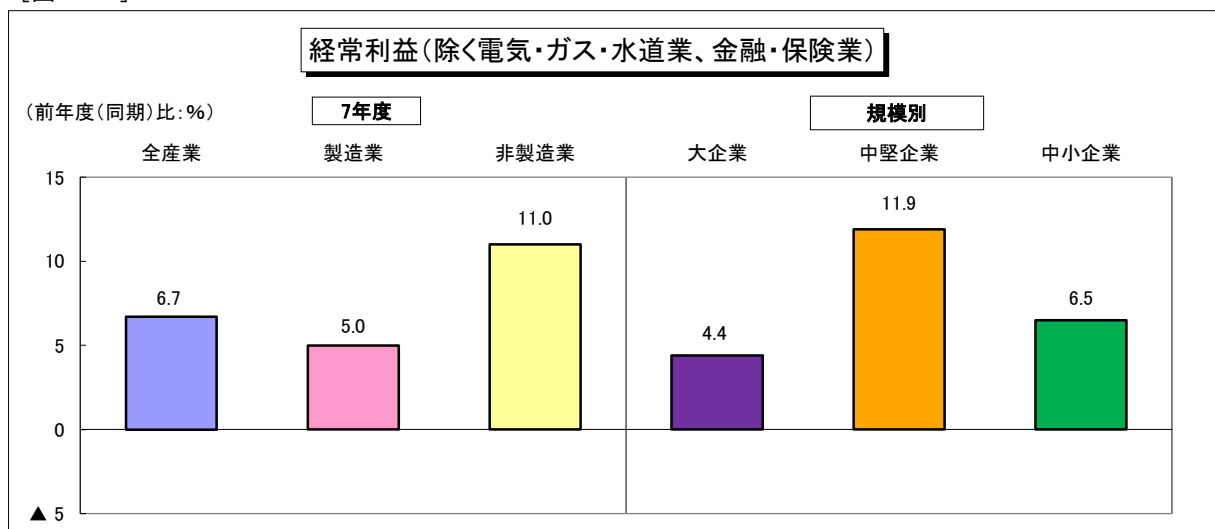
(注1) 令和2年基準

〔経済産業省、福井県〕

(注2) その他の工業は、福井県は「眼鏡枠及び部品」、全国は「時計、楽器、文具、玩具、皮革製品」

【企業収益】 7年度は増益見込みとなっている。

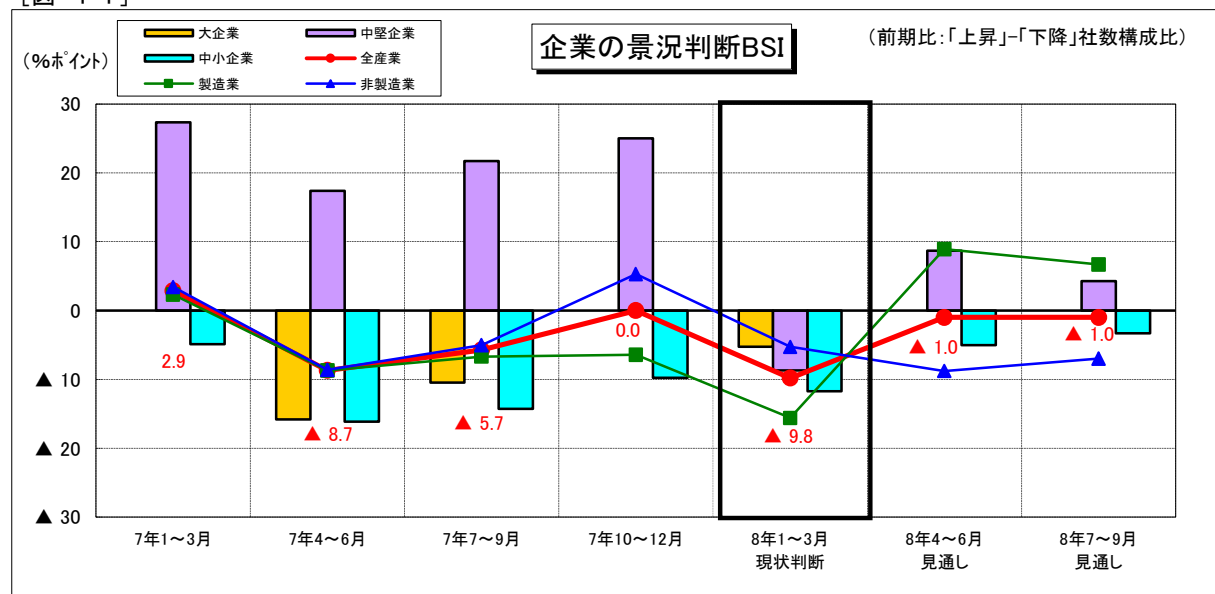
[図 1 3]



[法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)結果]

【企業の景況感】全産業では「下降」超となっている。

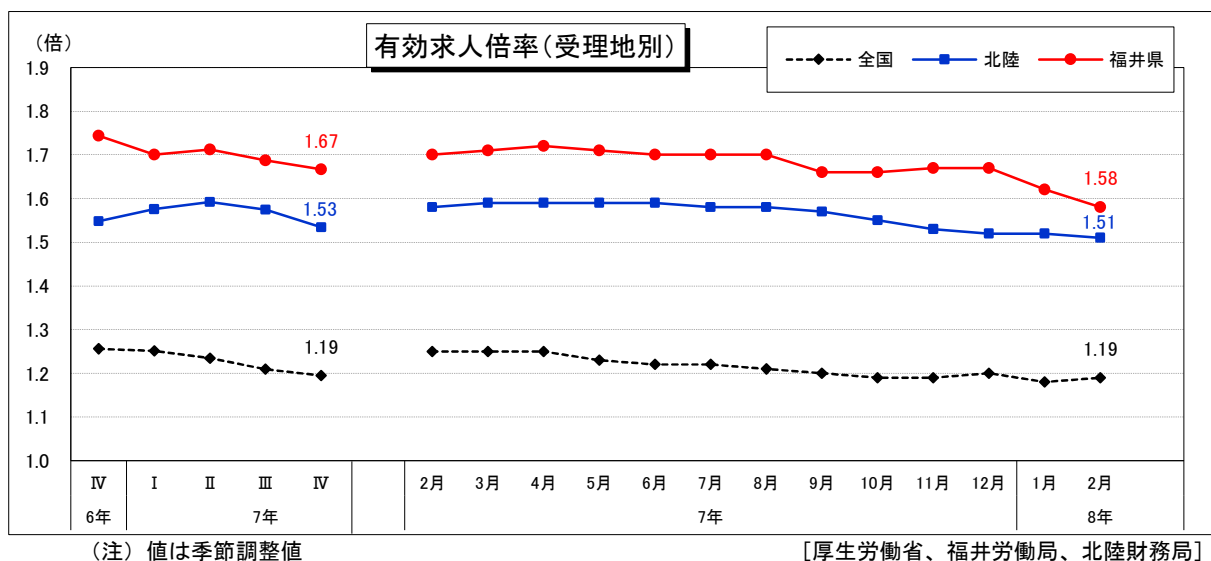
[図 1 4]



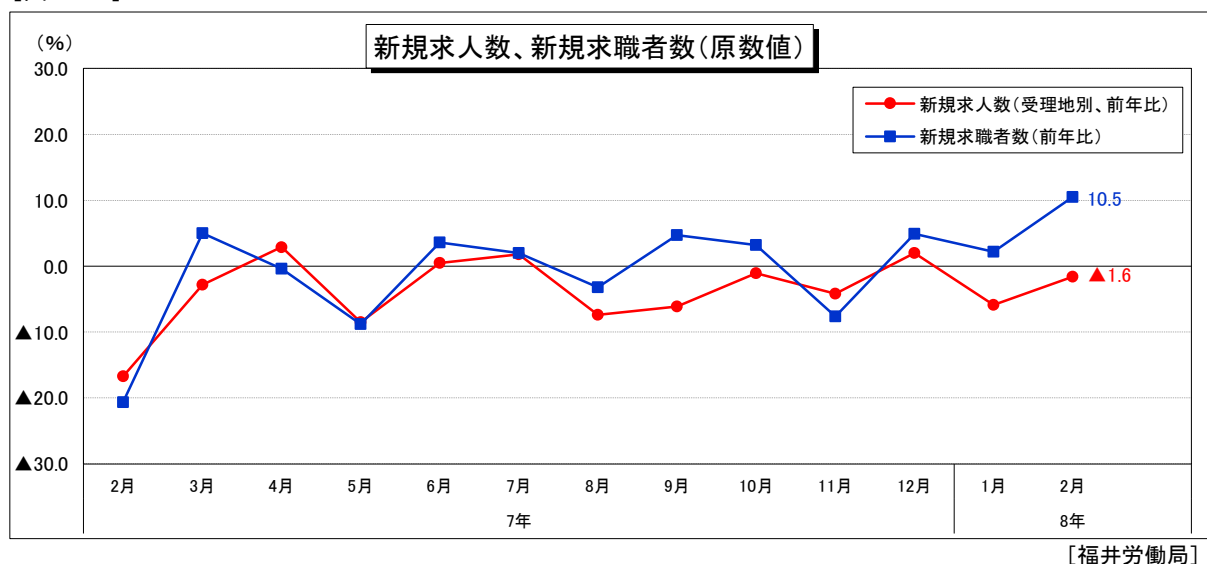
[法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)結果]

【雇用情勢】持ち直している。

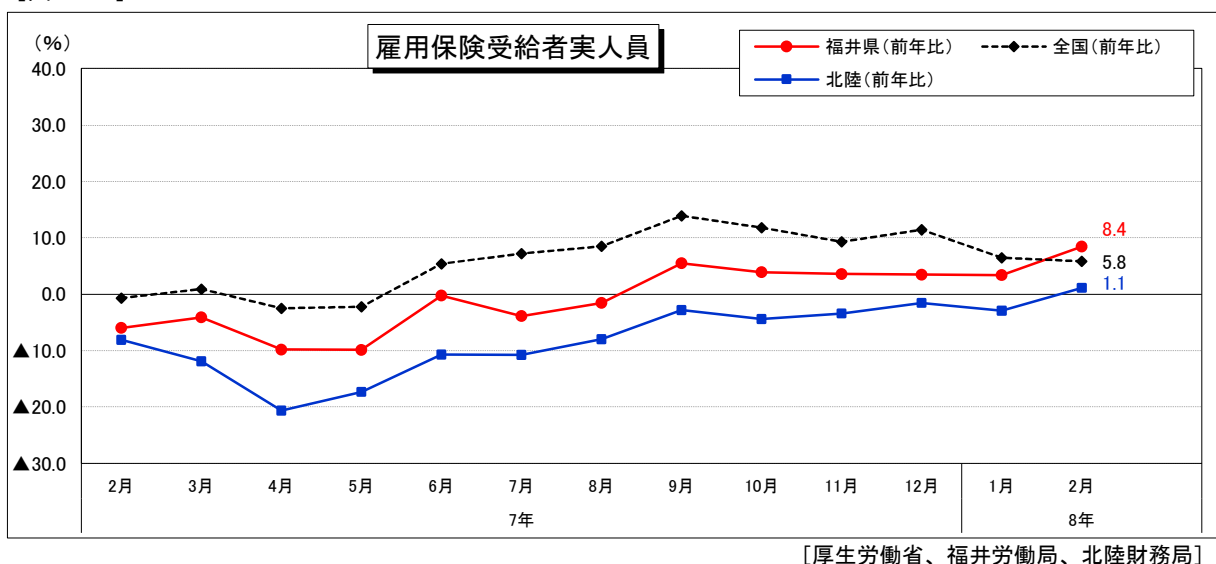
[図 15]



[図 16]

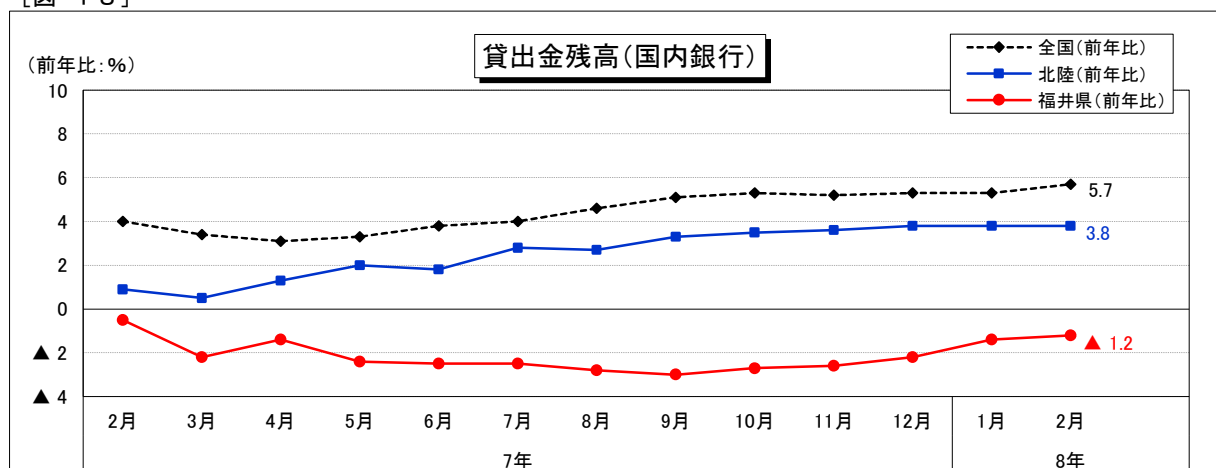


[図 17]



【金融機関の貸出金】前年を下回っている。

〔図 18〕



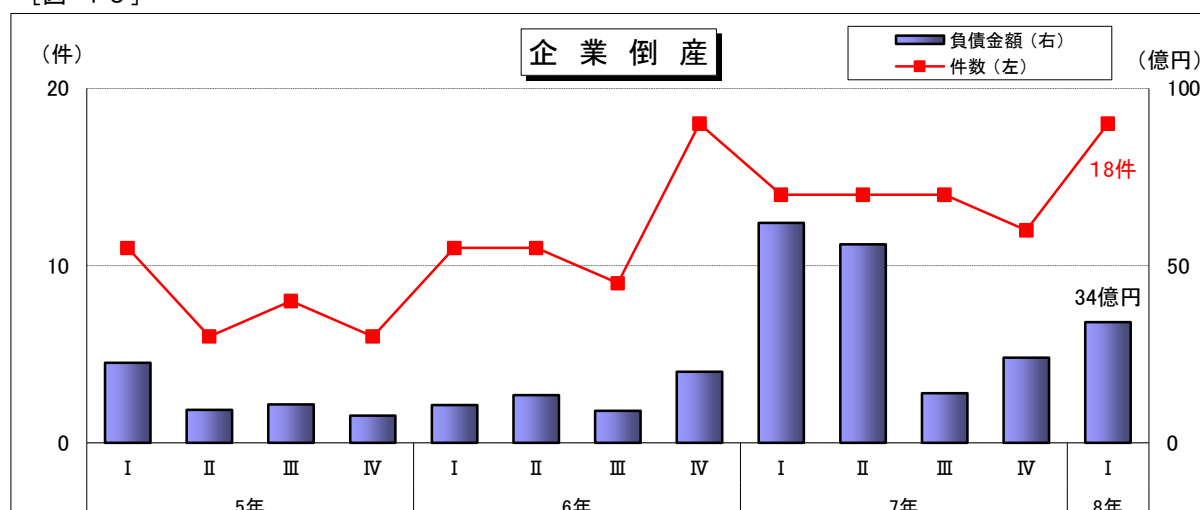
(注1) 国内銀行は整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。

〔日本銀行、北陸財務局〕

(注2) 北陸は、北陸3県に店舗を有する国内銀行。福井県は、福井県に店舗を有する国内銀行。

【企業倒産】負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

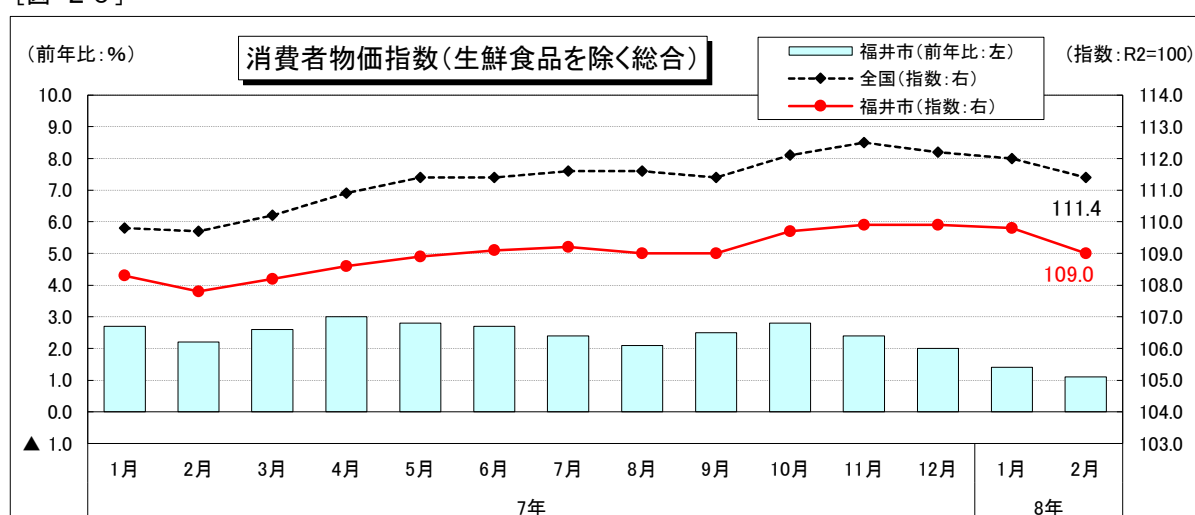
〔図 19〕



〔(株)東京商エリサーチ〕

【消費者物価】前年を上回っている。

〔図 20〕



〔総務省〕



福井県内の 法人企業景気予測調査

(第89回 令和8年4－6月期調査)

【 調査時点：令和8年5月15日 】

令和8年6月11日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
Tel (0776) 25-8232

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 令和8年5月15日

3. 調査対象期間

判断項目	8年4～6月期及び6月末見込み 8年7～9月期及び9月末見通し 8年10～12月期及び12月末見通し
計数項目	8年度実績見込み

4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全 規 模			
			大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	調査企業数	1 0 6	1 8	2 7	6 1
	回答企業数	9 9	1 8	2 6	5 5
	回収率 %	9 3. 4	1 0 0. 0	9 6. 3	9 0. 2
製 造 業	調査企業数	4 2	1 0	1 1	2 1
	回答企業数	3 9	1 0	1 0	1 9
	回収率 %	9 2. 9	1 0 0. 0	9 0. 9	9 0. 5
非 製 造 業	調査企業数	6 4	8	1 6	4 0
	回答企業数	6 0	8	1 6	3 6
	回収率 %	9 3. 8	1 0 0. 0	1 0 0. 0	9 0. 0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参 考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

B S I = (「上昇」等と回答した企業の構成比)
 - (「下降」等と回答した企業の構成比)

B S I が+の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、-の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
 ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
 ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
 ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント → 10.0%ポイントの「上昇」超

◆ 次回公表予定 (令和8年7-9月期調査)

令和8年9月11日 (金)

〔調査の結果〕

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（8年7～9月期）も「下降」超

〔現状判断（8年4～6月期）〕

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「下降」超、中堅企業は「上昇」超となっている。

〔先行き見通し（8年7～9月期）〕

全産業では「下降」超となる見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となる見通しとなっている。

〔先行き見通し（8年10～12月期）〕

全産業では「下降」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分		8年1～3月 前回調査	8年4～6月 現状判断	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
全 産 業		▲ 9.8	(▲ 1.0) ▲ 18.2	(▲ 1.0) ▲ 8.1	▲ 6.1
	製 造 業	▲ 15.6	(8.9) ▲ 28.2	(6.7) ▲ 12.8	▲ 10.3
	非 製 造 業	▲ 5.3	(▲ 8.8) ▲ 11.7	(▲ 7.0) ▲ 5.0	▲ 3.3
規 模 別	大 企 業	▲ 5.3	(0.0) ▲ 11.1	(0.0) ▲ 5.6	▲ 11.1
	中 堅 企 業	▲ 8.7	(8.7) 3.8	(4.3) ▲ 11.5	0.0
	中 小 企 業	▲ 11.7	(▲ 5.0) ▲ 30.9	(▲ 3.3) ▲ 7.3	▲ 7.3

（注）8年4～6月、8年7～9月の（ ）は前回調査時の見通し。

（２）企業の景況判断の決定要因

８年４～６月期の景況判断の決定要因（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	87.5	販売価格	62.5	仕入価格	25.0
規模別	製造業	販売価格	100.0	国内需要（売上） 仕入価格	50.0	－
	非製造業	国内需要（売上）	100.0	販売価格	50.0	仕入価格 仕入以外のコスト
規模別	大企業	－	－	－	－	－
	中堅企業	国内需要（売上）	100.0	販売価格	75.0	仕入価格 仕入以外のコスト
	中小企業	国内需要（売上）	75.0	販売価格	50.0	仕入価格

（下降要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	仕入価格	76.9	国内需要（売上）	65.4	販売価格 仕入以外のコスト	38.5
規模別	製造業	国内需要（売上） 仕入価格	69.2	－	－	仕入以外のコスト
	非製造業	仕入価格	84.6	国内需要（売上）	61.5	販売価格
規模別	大企業	国内需要（売上）	50.0	－	－	－
		海外需要（売上）				
		仕入価格				
		仕入以外のコスト				
	中堅企業	国内需要（売上）	66.7	－	－	海外需要（売上） 販売価格 仕入以外のコスト
		仕入価格				
						資金繰り・資金調達 為替レート
	中小企業	仕入価格	81.0	国内需要（売上）	66.7	販売価格

（注１）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注２）回答社数構成比である。

選択項目

1 国内需要（売上）	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要（売上）	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・8年度は増収見込み

8年度は、製造業は1.7%の増収見込み、非製造業は4.3%の増収見込み、全産業では2.9%の増収見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業		
			製造業	非製造業
売上高	8年度	2.9	1.7	4.3

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	0.1	9.8	▲ 11.5

（注）金融業、保険業は調査対象外。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」） ・・・8年度は減益見込み

8年度は、製造業は16.6%の減益見込み、非製造業は12.8%の増益見込み、全産業では7.0%の減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業		
			製造業	非製造業
経常利益	8年度	▲ 7.0	▲ 16.6	12.8

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	▲ 13.9	11.7	▲ 23.7

4. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・8年度は減少見込み

8年度は、製造業は2.9%の増加見込み、非製造業は7.3%の減少見込み、全産業では1.6%の減少見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
設備投資	8年度	▲ 1.6	2.9	▲ 7.3

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	11.4	▲ 11.3	▲ 32.7

（注）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

5. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」超、先行き見通しも「不足」超

8年6月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足」超となっている。

規模別では、大企業は「過大」超、中堅企業、中小企業は「不足」超となっている。

先行きをみると、8年9月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足」超の見通しとなっている。

8年12月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分	8年3月末 前回調査	8年6月末 現状判断	8年9月末 見通し	8年12月末 見通し
全 産 業	7.2	(▲ 1.0) 2.2	(▲ 2.1) 5.4	2.2
製 造 業	7.5	(▲ 5.0) 3.0	(▲ 5.0) 3.0	0.0
非 製 造 業	7.0	(1.8) 1.7	(0.0) 6.7	3.3
規 模 別				
大 企 業	▲ 5.3	(▲ 5.3) ▲ 5.6	(▲ 5.3) ▲ 5.6	▲ 5.6
中 堅 企 業	18.2	(4.5) 4.0	(4.5) 8.0	0.0
中 小 企 業	7.1	(▲ 1.8) 4.0	(▲ 3.6) 8.0	6.0

（注）8年6月末、8年9月末の（ ）は前回調査時の見通し。

6. 今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンス（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、全産業では「維持更新」と回答した企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」の順となっている。

業種別では、製造業は「生産（販売）能力の拡大」と回答した企業が最も多く、次いで「維持更新」、「省力化合理化」の順となっている。非製造業は「維持更新」と回答した企業が最も多く、次いで「省力化合理化」、「生産（販売）能力の拡大」の順となっている。

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	維持更新	57.6	生産（販売）能力の拡大	52.9	省力化合理化	50.6
製造業	生産（販売）能力の拡大	68.8	維持更新	59.4	省力化合理化	50.0
非製造業	維持更新	56.6	省力化合理化	50.9	生産（販売）能力の拡大	43.4
規模別	大企業	維持更新	70.6	生産（販売）能力の拡大 省力化合理化	52.9	-
	中堅企業	生産（販売）能力の拡大	64.0	省力化合理化	60.0	維持更新
	中小企業	維持更新	53.5	生産（販売）能力の拡大	46.5	製（商）品・サービスの質的向上 省力化合理化

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 生産（販売）能力の拡大	6 海外投資
2 製（商）品・サービスの質的向上	7 研究開発
3 情報化への対応	8 新事業への進出
4 省力化合理化	9 維持更新
5 環境対策	10 その他

7. 今年度における資金調達方法

今年度における資金調達方法（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「民間金融機関」と回答した企業が最も多く、次いで「内部資金」、「公的機関」の順となっている。

業種別では、製造業は「内部資金」と回答した企業が最も多く、次いで「民間金融機関」、「リース」の順となっている。非製造業は「民間金融機関」と回答した企業が最も多く、次いで「内部資金」、「公的機関」の順となっている。

区 分		1位	%	2位	%	3位	%
全 産 業		民 間 金 融 機 関	76.3	内 部 資 金	66.3	公 的 機 関	27.5
	製 造 業	内 部 資 金	75.8	民 間 金 融 機 関	69.7	リ ー ス	30.3
	非製造業	民 間 金 融 機 関	80.9	内 部 資 金	59.6	公 的 機 関	31.9
規 模 別	大 企 業	内 部 資 金	78.6	民 間 金 融 機 関	71.4	リ ー ス	28.6
	中堅企業	民 間 金 融 機 関	69.6	-	-	公 的 機 関	30.4
		内 部 資 金					
	中小企業	民 間 金 融 機 関	81.4	内 部 資 金	60.5	公 的 機 関 リ ー ス	32.6

（注1）金融業、保険業は調査対象外。

（注2）回答社数構成比である。

選択項目

1 民間金融機関	6 企業間信用
2 公的機関	7 資産の売却
3 株式の発行	8 資産の流動化・証券化
4 社債の発行	9 内部資金
5 リース	10 その他

8. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行き見通しも「不足気味」超

8年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、8年9月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

8年12月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分		8 年 3 月 末 前 回 調 査	8 年 6 月 末 現 状 判 断	8 年 9 月 末 見 通 し	8 年 12 月 末 見 通 し
全 産 業		26.8	(28.9) 30.1	(26.8) 30.1	30.1
	製 造 業	20.0	(22.5) 33.3	(20.0) 27.3	30.3
	非 製 造 業	31.6	(33.3) 28.3	(31.6) 31.7	30.0
規 模 別	大 企 業	31.6	(31.6) 22.2	(31.6) 16.7	16.7
	中 堅 企 業	36.4	(36.4) 36.0	(31.8) 40.0	32.0
	中 小 企 業	21.4	(25.0) 30.0	(23.2) 30.0	34.0

（注）8年6月末、8年9月末の（ ）は前回調査時の見通し。



2026年7月1日

日本銀行福井事務所

福井県金融経済クォーター (2026年 夏)

【概 況】

福井県の景気は、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある。設備投資は、底堅く推移している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、緩やかに持ち直している。業種別にみると、電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比＋１％台となっている。

企業倒産件数は、前年を上回っている。

金融面をみると、預金は、前年を上回っている。貸出は、前年を下回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き＜直近の判断変更は 2024 年秋＞	変化
緩やかに回復している	➡

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある	➡	百貨店・スーパー、ドラッグストア等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に緩やかに増加している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直している。観光は、横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	底堅く推移している	➡	6月短観における設備投資額（全産業）をみると、2026年度は前年を下回る計画となっている。
住宅投資	下げ止まっている	➡	新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
公共投資	横ばい圏内の動きとなっている	➡	公共工事請負金額は、横ばい圏内の動きとなっている。
生産	緩やかに持ち直している	➡	電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、弱めの動きとなっている。
雇用・所得	緩やかに改善している	➡	有効求人倍率は、前回から横ばいとなっている。雇用者所得は、前年を上回っている。
物価	前年比＋1％台となっている	➡	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）は、前年比＋1％台となっている。

【 金 融 】

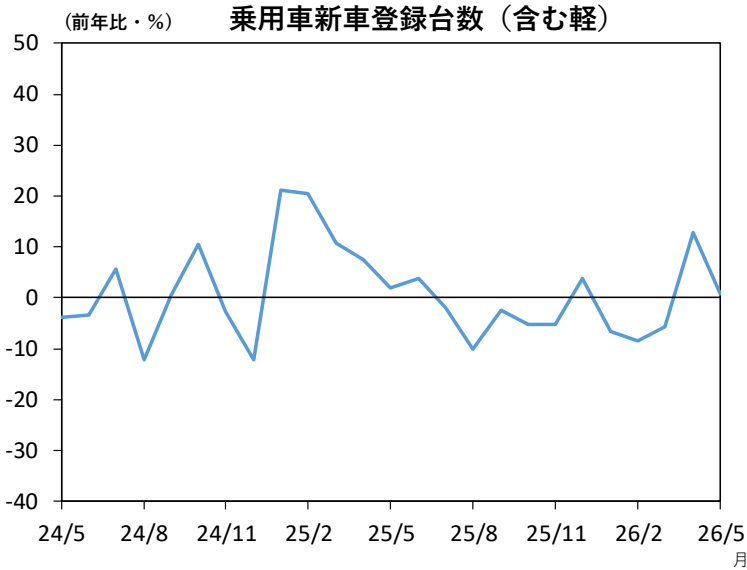
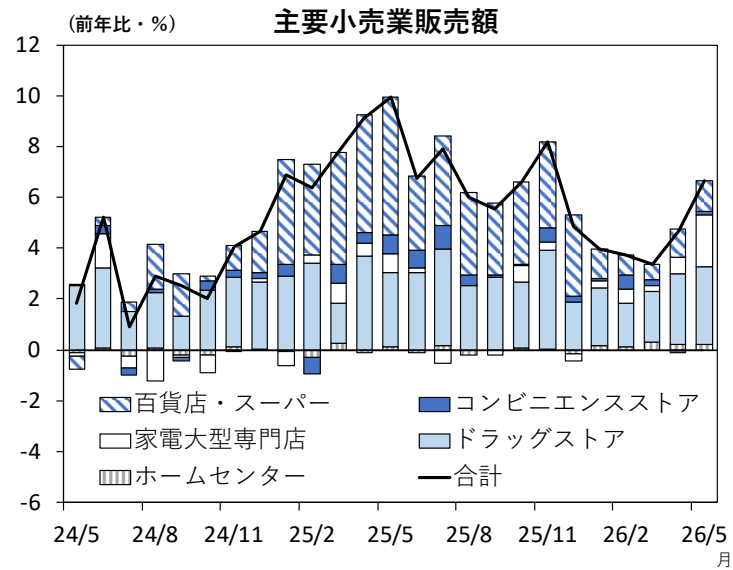
	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。

以 上

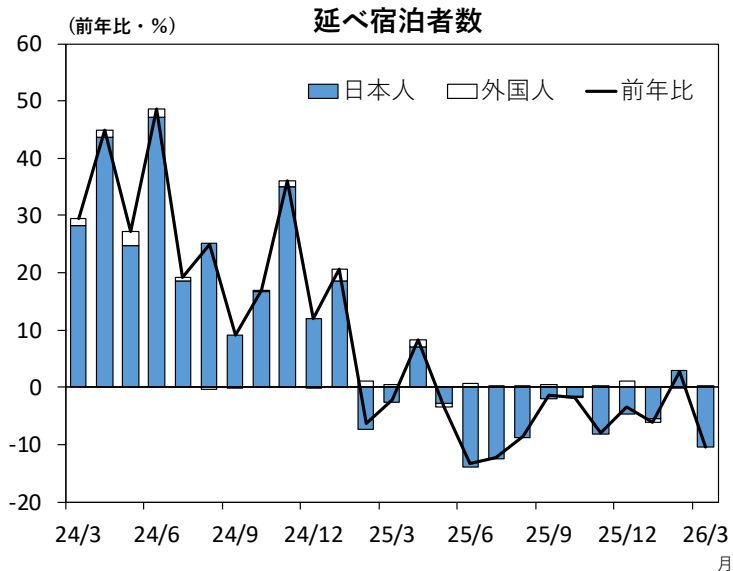
【照会先】
日本銀行福井事務所
Tel：0776-22-4495
<https://www3.boj.or.jp/fukui/>

参考図表

【 個人消費 】



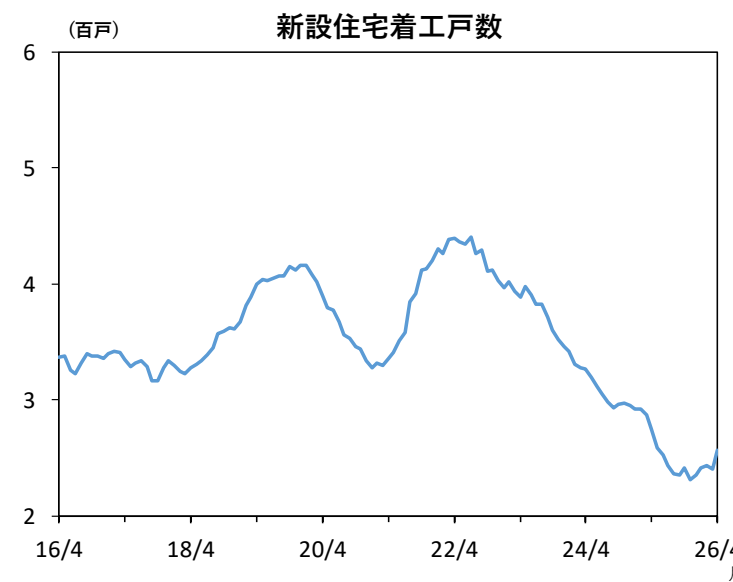
【 設備投資 】



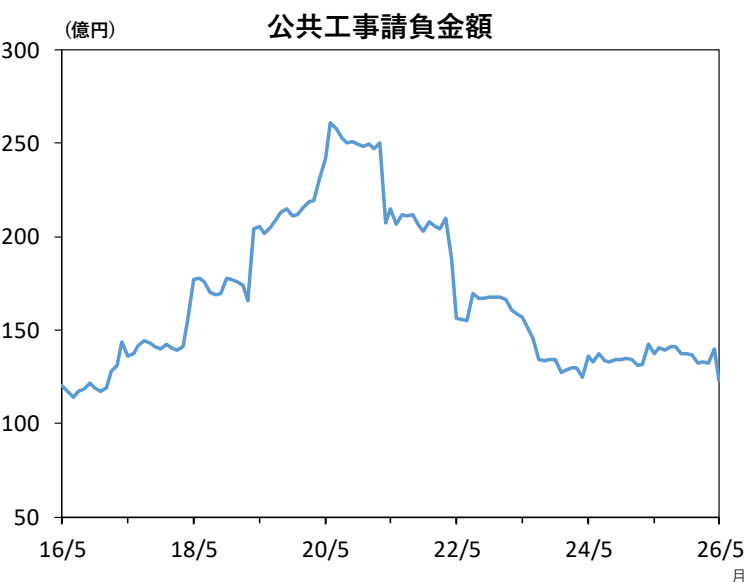
設備投資額 (前年度比、前回比修正率・%)

		24年度実績	25年度実績		26年度計画	
				前回比修正率	前回比修正率	
福井	全産業	-4.0	83.5	-2.4	-11.5	2.6
	製造業	16.0	95.7	-2.3	-11.1	1.9
	非製造業	-57.9	-6.0	-3.1	-17.3	16.0
全国	全産業	7.5	(短観参照)	(短観参照)	(短観参照)	(短観参照)

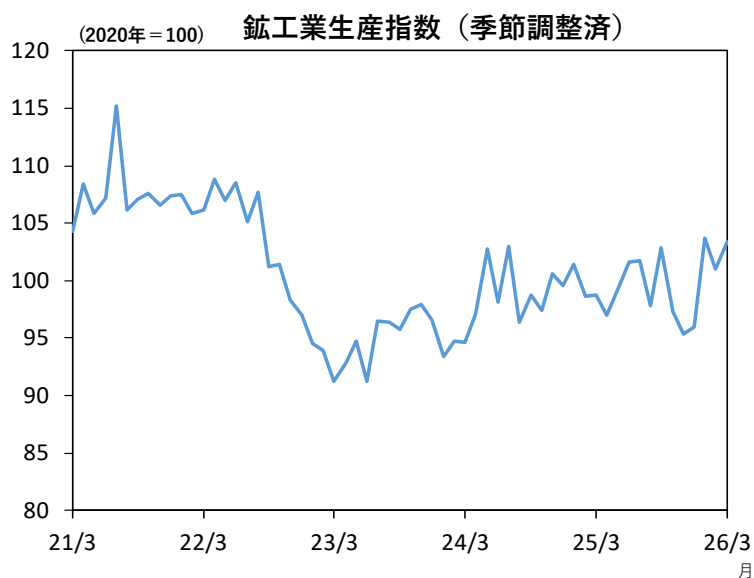
【 住宅投資 】



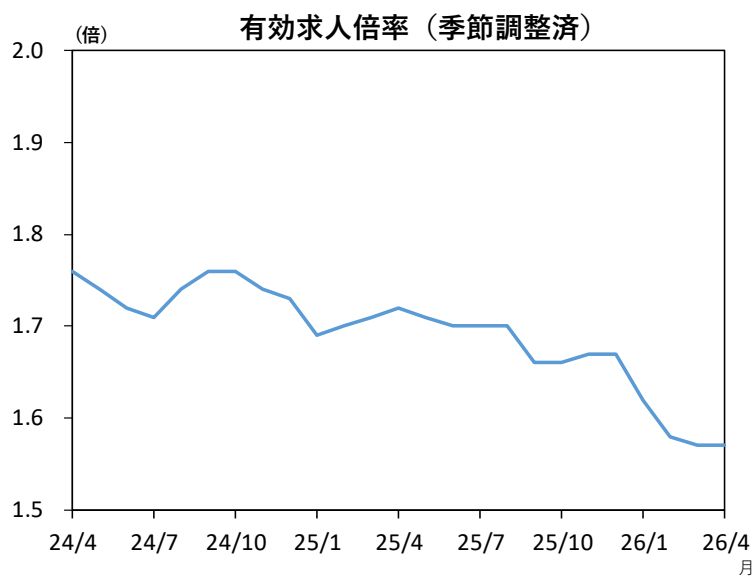
【 公共投資 】



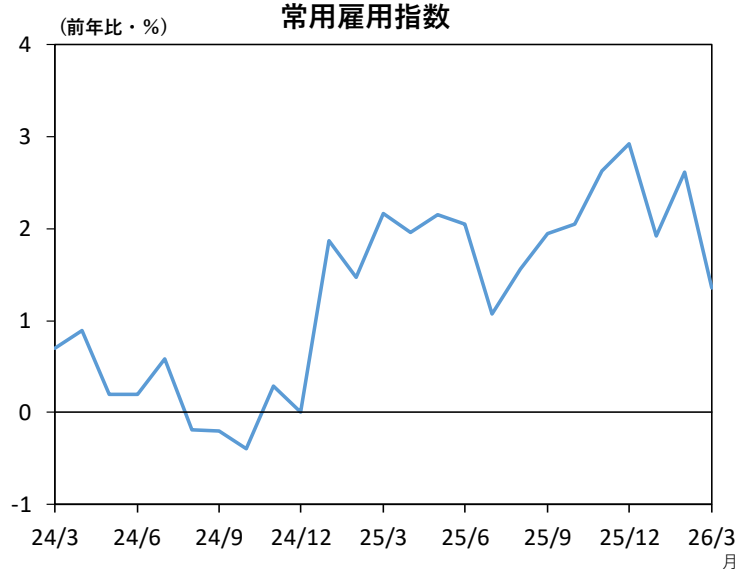
【生産】



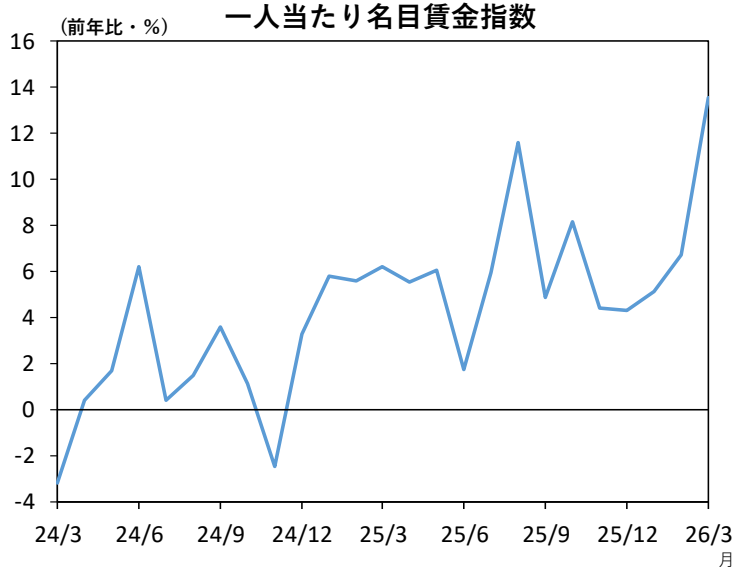
【雇用・所得】



常用雇用指数

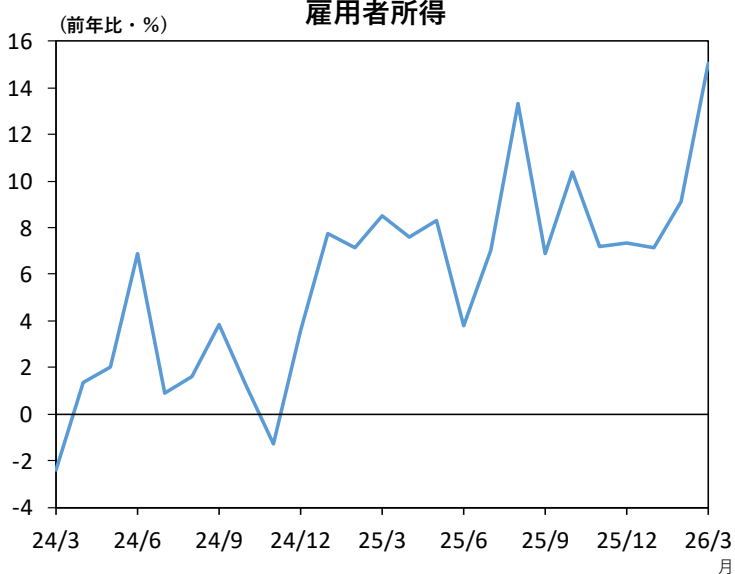


一人当たり名目賃金指数

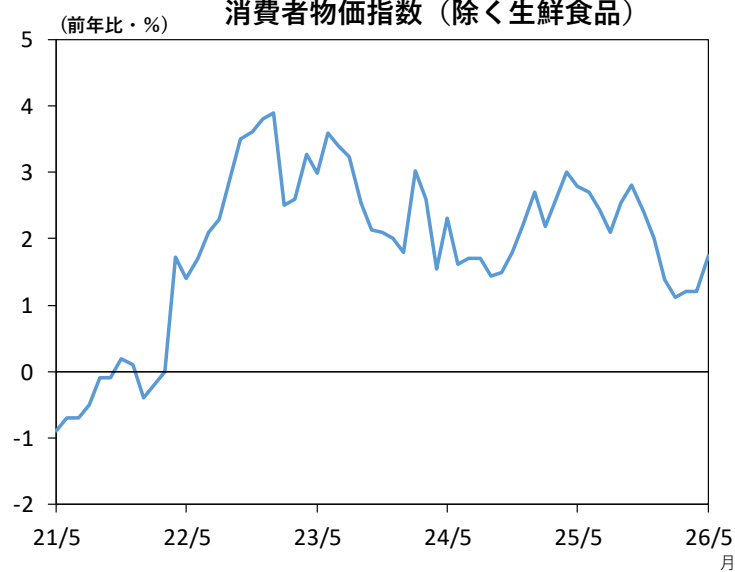


【物価】

雇用者所得



消費者物価指数（除く生鮮食品）



【金融】

預金・貸出金(末残)

(前年比%)

	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	2026年 1月	2月	3月	4月
実質預金	-0.1	0.5	0.6	1.4	1.3	1.1	1.4	0.9
貸 出 金	-2.5	-3.0	-2.2	-3.4	-1.4	-1.2	-3.4	-3.6

倒産

(前年比%、倒産件数は件)

	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	2026年 2月	3月	4月	5月
倒産件数	14	14	12	18	5	6	6	10
(前年比)	27.2	55.5	-33.3	28.5	-16.6	50.0	0.0	100.0
負債総額 (前年比)	315.4	60.5	17.0	-44.5	253.5	-92.8	-78.8	-9.4

- (注)
- 【経済関連】

- 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は、後方 12 か月移動平均値。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出（常用雇用指数×一人当たり名目賃金指数）。事業所規模 5 人以上。
- 【金融関連】

- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
 - 倒産は、負債総額 10 百万円以上。
 - r は訂正・改訂値を示す。
- 【全 般】

- 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

経済産業省「商業動態統計」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
国土交通省「住宅着工統計」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」、
総務省「消費者物価指数」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」

福井県 短観（2026 年 6 月調査）

1. 業況判断

(%ポイント)

		2024年 12月	2025年 3月	6月	9月	12月	2026年 3月		6月			
							最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
福井	全産業	12	15	11	14	17	11	10	14	3	6	▲ 8
	製造業	18	18	15	16	24	16	16	12	▲ 4	12	0
	非製造業	6	13	9	13	10	7	4	14	7	2	▲ 12
全国	全産業	15	15	15	15	18	18	11	18	0	11	▲ 7
	製造業	8	7	7	7	11	12	7	14	2	7	▲ 7
	非製造業	20	21	21	21	22	21	13	21	0	14	▲ 7

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)－「悪い」(回答社数構成比<%>)。
「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
2025 年 9 月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

		2025年度		2026年度 (計画)	
			修正率		修正率
福井	全産業	3.5	0.0	5.5	1.0
	製造業	3.6	▲ 0.1	5.9	0.6
	非製造業	3.4	0.1	4.4	2.0
全国	全産業	2.9	0.6	2.5	1.8
	製造業	3.0	0.9	3.0	2.4
	非製造業	2.9	0.4	2.2	1.5

(前年同期比・%)

2025/上期	2025/下期		2026/上期 (計画)		2026/下期 (計画)	
		修正率		修正率		修正率
2.8	4.3	▲ 0.1	5.4	1.6	5.5	0.5
3.2	4.0	▲ 0.2	6.4	1.5	5.4	▲ 0.3
1.9	4.7	0.2	2.9	1.9	5.8	2.0
2.4	3.3	1.1	3.4	1.7	1.6	1.9
1.5	4.4	1.8	4.1	2.1	2.0	2.7
2.9	2.8	0.8	3.1	1.6	1.5	1.5

経常利益

(前年度比・%)

		2025年度		2026年度 (計画)	
			修正率		修正率
福井	全産業	18.5	7.7	3.8	▲ 0.5
	製造業	21.0	8.7	5.9	0.4
	非製造業	6.7	2.5	▲ 7.5	▲ 5.3
全国	全産業	7.1	5.1	▲ 6.5	0.6
	製造業	5.5	5.7	▲ 6.3	1.7
	非製造業	8.2	4.7	▲ 6.6	▲ 0.1

(前年同期比・%)

2025/上期	2025/下期		2026/上期 (計画)		2026/下期 (計画)	
		修正率		修正率		修正率
9.4	29.2	12.7	7.6	2.7	0.0	▲ 3.6
14.6	28.5	15.0	11.1	3.5	0.4	▲ 3.1
▲ 15.8	32.6	3.6	▲ 15.4	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 6.2
5.8	8.3	10.5	▲ 6.4	▲ 2.9	▲ 6.6	4.4
1.3	9.8	11.3	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 7.0	5.4
9.2	7.1	9.8	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 6.4	3.5

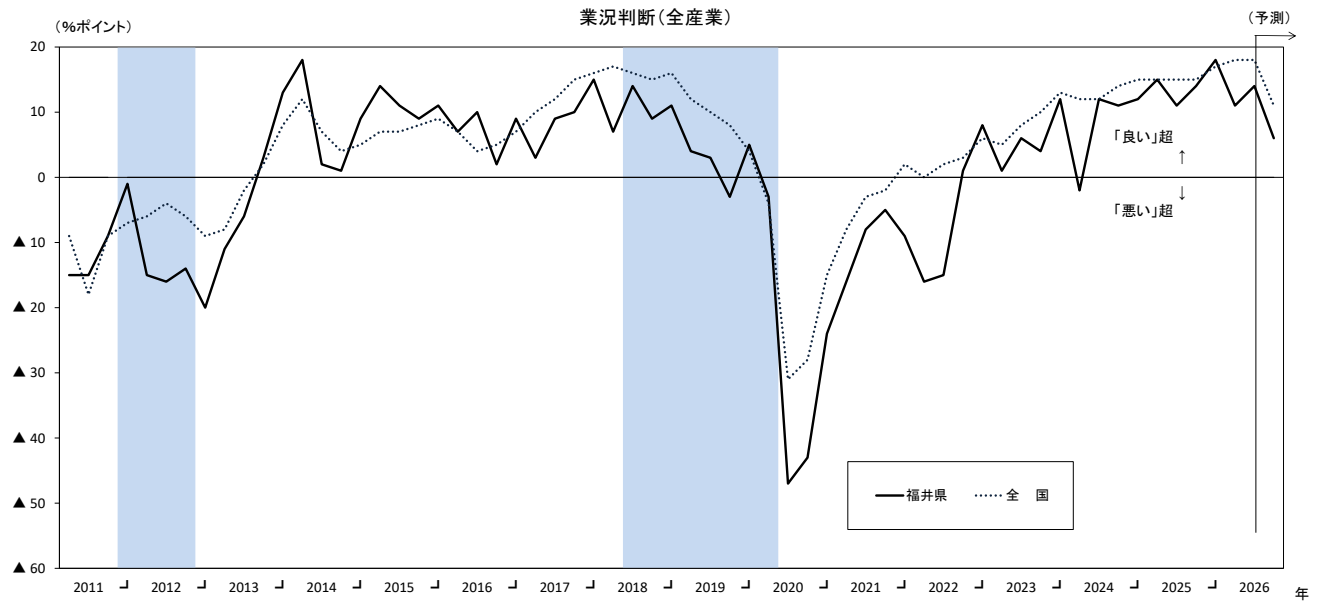
3. 設備投資計画

(前年度比・%)

		2025年度		2026年度 (計画)	
			修正率		修正率
福井	全産業	83.5	▲ 2.4	▲ 11.5	2.6
	製造業	95.7	▲ 2.3	▲ 11.1	1.9
	非製造業	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 17.3	16.0
全国	全産業	9.4	1.4	6.8	6.8
	製造業	9.5	▲ 0.3	7.5	4.5
	非製造業	9.3	2.3	6.4	8.2

(注)売上・収益計画および設備投資計画の修正率は、前回調査との対比。
(資料)日本銀行金沢支店

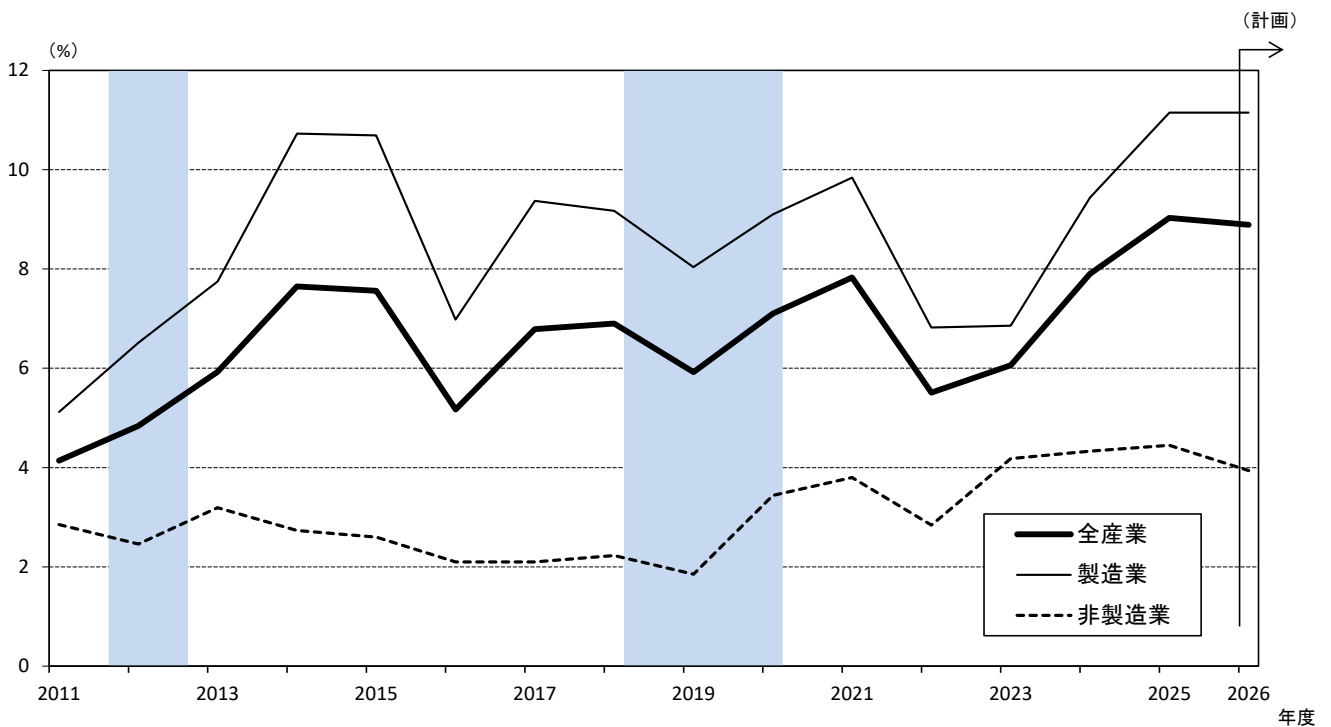
(参考1) 業況判断の推移



(注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。

2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2014年12月、2017年12月、2021年12月、2023年12月、2025年12月)については、見直し前の旧ベース。

(参考2) 売上高経常利益率の推移



(注) シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。

(資料) 日本銀行金沢支店

今年度の賃金改定調査結果について(中間報告)

福井県経営者協会では会員企業等245社を対象に今年度の賃金改定状況を調査し、現時点で回答のあった45社のデータを取りまとめました。(ほかに26社からまだ決まっていないとの回答あり。)

- 45社のうち賃上げを実施した44社の平均額(単純平均)は11,383円で、賃上げ率は4.25%でした。賃上げをしなかった企業は1社でした。
- 44社の賃上げ平均額11,383円は、昨年の(44社)平均額に比べ474円と微増でした。
製造業・非製造業別には以下のとおりでした。

製造業・非製造業別賃上げ平均額・賃上げ率および対前年比増減

	社数	賃上げ平均額	賃上げ率	対前年比増減	前年賃上げ平均額・賃上げ率	
製造業	24社	12,355 円	4.47%	+1,107円	11,248円	4.32%
非製造業	20社	10,141 円	3.97%	△315円	10,456円	3.97%
調査全体	44社	11,383 円	4.25%	+474円	10,909円	4.16%

- 44社の上げ幅を昨年と比較すると、昨年より増額が24社(54.5%)、同額が10社(22.7%)、昨年より上げ幅を減額したのが10社(22.7%)でした。

製造・非製造業別内訳

	製造業		非製造業		合計	
昨年より増額	16 社	66.7%	8 社	40.0%	24 社	54.5%
昨年と同額	4 社	16.7%	6 社	30.0%	10 社	22.7%
昨年より減額	4 社	16.7%	6 社	30.0%	10 社	22.7%
合 計	24 社	100%	20 社	100%	44 社	100%

- 44社を企業規模(従業員数)別に集計した結果、賃上げ平均額および賃上げ率は、以下のとおりとなりました。

企業等規模	賃上げ平均額	賃上げ率	社数
300人以上	13,890 円	4.87 %	17
100人以上300人未満	11,965 円	4.16 %	13
100人未満	7,909 円	3.45 %	14
調査全体	11,383 円	4.25 %	44

- 今後の賃上げに対する考えを三者択一で尋ねたところ、以下の結果でした。

回 答	製造業	非製造業	製造+非製造 計
今後も積極的に賃上げすべきと考えている	3 社 12.5%	3 社 15.0%	6 社 13.6%
世間の動向をみてそれなりの賃上げを考えたい	18 社 75.0%	16 社 80.0%	34 社 77.3%
今後の賃上げは厳しく、慎重に考えたい	3 社 12.5%	1 社 5.0%	4 社 9.1%
合 計	24 社 100%	20 社 100%	44 社 100%

- 参考 過年度の調査・集約実績(最終報告)

2025(令和7)年度

	社数	賃上げ額	賃上げ率	対前年比較増減	
製造業	44社	12,563 円	4.38%	+998 円	+0.08 ポイント
非製造業	52社	11,661 円	4.17%	+2,902 円	+1.09 ポイント
調査全体	96社	12,087 円	4.27%	+1,958 円	+0.59 ポイント

2024(令和6)年度

	社数	賃上げ額	賃上げ率	対前年比較増減	
製造業	48社	11,474 円	4.32%	+2,312 円	+0.84 ポイント
非製造業	53社	9,044 円	3.14%	+934 円	+0.19 ポイント
調査全体	101社	10,196 円	3.71%	+1,582 円	+0.50 ポイント

景気見通し調査 結果レポート

令和8年6月期

特別調査 【資金調達の動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和8年5月29日(金)～6月8日(月)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,930件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：398件(回答率20.6%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	36	61	34	43	83	257(64.6%)
6～10名以内	27	16	7	10	12	72(18.1%)
11名以上	28	19	4	9	9	69(17.3%)
小計	91(22.9%)	96(24.1%)	45(11.3%)	62(15.6%)	104(26.1%)	398(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

原材料価格の高騰と供給制約への懸念強まる、景況感是一部業種で改善。

①業界の景況

2期連続で悪化、先行きへの警戒感強まる

④販売価格

過去最高を更新、価格転嫁の動き広がる

②自社の景況

一部改善も、全ての業種で先行き悪化の見通し

⑤仕入価格

5期ぶりに大幅悪化、高止まり続く見通し

③売上高(受注高)

供給制約が売上を下押し、建設業・製造業で悪化

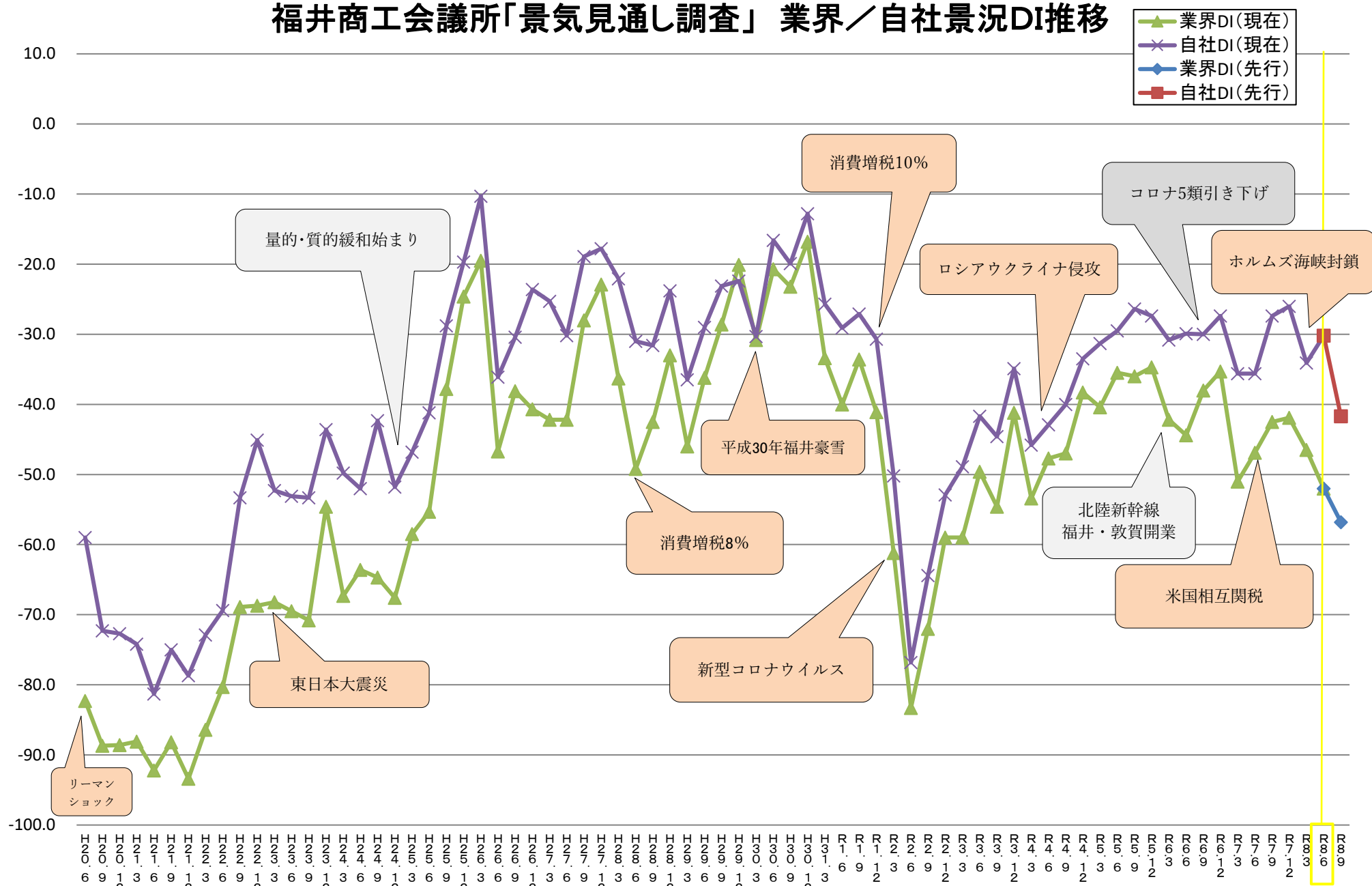
⑥採算(収支)

5期ぶりに大幅悪化、高止まり続く見通し

業種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種						
製造業						
建設業						
小売業						
卸売業						
サービス業						

※青の矢印は前回調査から改善、赤の矢印は悪化を表している。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

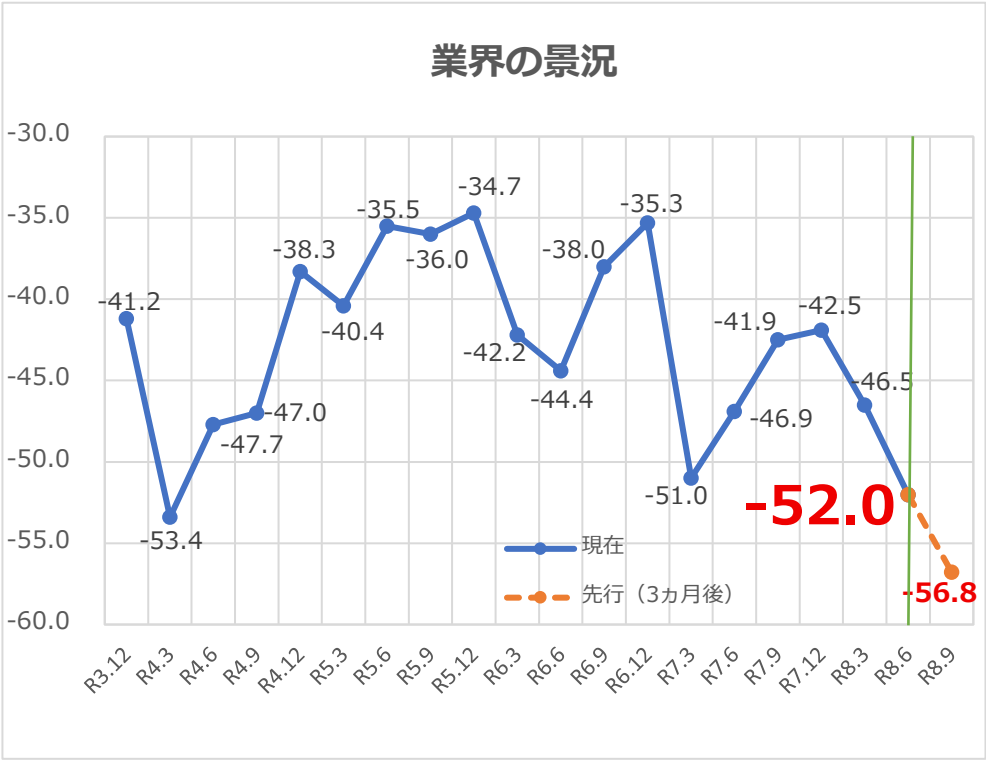


①—業界の景況—

【2 期連続で悪化、先行きへの警戒感強まる】

全業種の現在 DI 値は▲52.0（-5.5 ポイント）となり、2 期連続で悪化した。さらに、先行 DI 値は▲56.8（-4.8 ポイント）とさらに悪化する見通しとなり、中東情勢の不透明感や物価高騰の長期化などを背景に、先行きへの警戒感が強まっていることがうかがえる。

業種別にみると、現在 DI 値は建設業が▲52.1（-9.9 ポイント）と前回調査に続いて大幅に悪化した。一方、小売業は▲53.3（+2.7 ポイント）、卸売業は▲74.2(+1.4 ポイント)と依然として厳しい水準にあるものの、わずかに改善した。先行 DI 値は全ての業種で悪化する見通しとなり、特に小売業は▲63.6（-10.3 ポイント）と大幅な悪化が見込まれており、物価上昇による消費者の節約志向の強まりや、消費マインドの低下を懸念する事業者が多いことがうかがえる。全体として、景況感は依然として厳しい状況が続いており、先行きに対する警戒感が一段と高まっている結果となった。



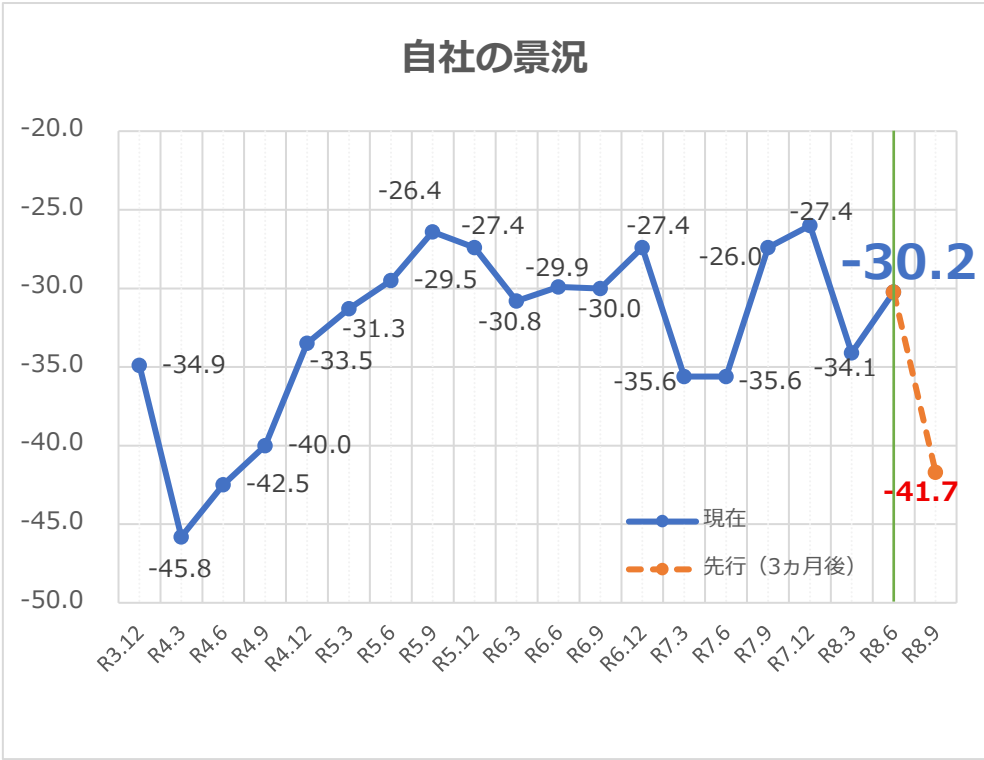
①業界の景況	2026 年 4～6 月（今期）		2026 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R8.6-R8.3)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-52.0	-5.5	-56.8	-4.8
製造業	-49.5	-2.8	-54.4	-4.9
建設業	-52.1	-9.9	-56.4	-4.3
小売業	-53.3	2.7	-63.6	-10.3
卸売業	-74.2	1.4	-75.8	-1.6
サービス業	-40.4	-3.6	-44.6	-4.2

②—自社の景況—

【一部改善も、全ての業種で先行き悪化の見通し】

自社の景況は、現在 DI 値が▲30.2（+3.9 ポイント）と、前回調査での大幅な悪化から改善した。一方、先行 DI 値は▲41.7（-11.5 ポイント）と大幅に悪化する見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値は卸売業が▲44.3（+31.3 ポイント）、小売業が▲28.9（+13.1 ポイント）、サービス業が▲22.1（+6.5 ポイント）と、依然として低水準ながら改善がみられた。なお、機械器具小売業の事業者から「エアコンの省エネ基準強化や蛍光灯の製造終了に伴い、LED 照明やエアコンの入替工事が好調」との声や、食品卸売業者から「大型連休の影響により、土産品の卸売売上が好調」との声も聞かれた。一方、先行 DI 値は業界の景況と同様に全ての業種で悪化する見通しとなり、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物価高騰への懸念に加え、原材料の調達不安もみられ、先行きに対する不透明感は依然として強い状況となっている。



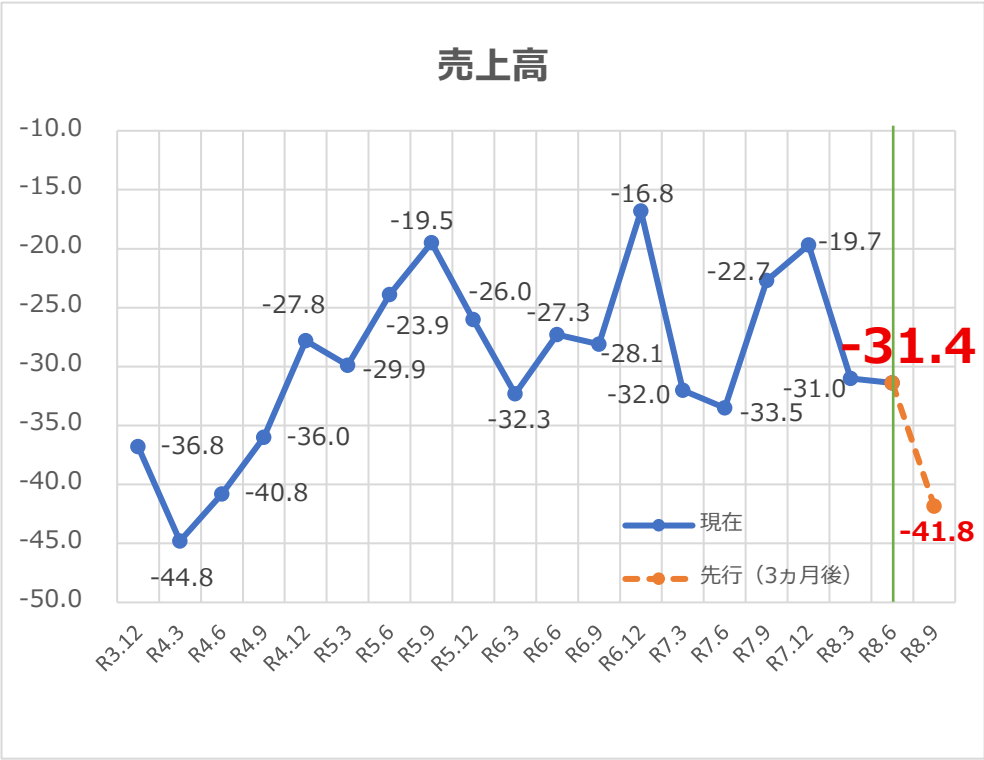
②自社の景況	2026 年 4～6 月（今期）		2026 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R8. 6-R8. 3)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-30.2	3.9	-41.7	-11.5
製造業	-30.8	-4.1	-45.6	-14.8
建設業	-30.2	-3.6	-35.8	-5.6
小売業	-28.9	13.1	-43.2	-14.3
卸売業	-44.3	31.3	-63.9	-19.6
サービス業	-22.1	6.5	-29.7	-7.6

③一売上高（受注高）

【供給制約が売上を下押し、建設業・製造業で悪化】

売上高（受注高）の現在 DI 値は、▲31.4（-0.4 ポイント）とわずかに悪化し、先行 DI 値も▲41.8（-10.4 ポイント）とさらに悪化の見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値は卸売業が▲40.0（+16.1 ポイント）、小売業が▲34.1（+5.9 ポイント）、サービス業が▲26.9（+3.3 ポイント）と改善した。一方、建設業の現在 DI 値は▲31.3（-8.4 ポイント）、製造業は▲29.7（-4.1 ポイント）と悪化した。特に建設業では、事業者から「資材不足や納入遅延により工事の進捗が滞り、売上が立たない状況にある」との声が複数聞かれるなど、供給面の制約が売上高の下押し要因となっていることがうかがえた。先行 DI 値はいずれの業種においても悪化しており、先行きについても慎重な見方がうかがえた。



③売上高	2026 年 4～6 月（今期）		2026 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R8. 6-R8. 3)	現在 D I 値	変化幅 (R8. 6-R8. 3)
全業種	-31.4	-0.4	-41.8	-10.4
製造業	-29.7	-4.1	-43.3	-13.6
建設業	-31.3	-8.4	-32.6	-1.3
小売業	-34.1	5.9	-43.2	-9.1
卸売業	-40.0	16.1	-66.1	-26.1
サービス業	-26.9	3.3	-33.7	-6.8

④—販売価格—

【過去最高を更新、価格転嫁の動き広がる】

販売価格の現在 DI 値は、41.0（+26.1 ポイント）と過去最高であった R5 年 6 月期調査の現在 DI 値 34.9 を大幅に更新した。先行 DI 値は 45.2（+4.3 ポイント）とさらに上昇は続く見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値はすべての業種で上昇した。特に、卸売業が 62.9（+65.4 ポイント）、製造業が 42.9（+30.7 ポイント）、建設業が 36.6（+20.4 ポイント）と大幅な上昇となった。また、先行 DI 値についても、サービス業以外のすべての業種で上昇する見通しとなった。中東情勢の影響による原材料価格の高騰や人件費の上昇が続くなか、価格転嫁の進捗には差がみられるものの、取引先や顧客の値上げに対する理解は徐々に広がっている。今後もコスト上昇を背景とした価格転嫁の動きが続くものと見込まれる。



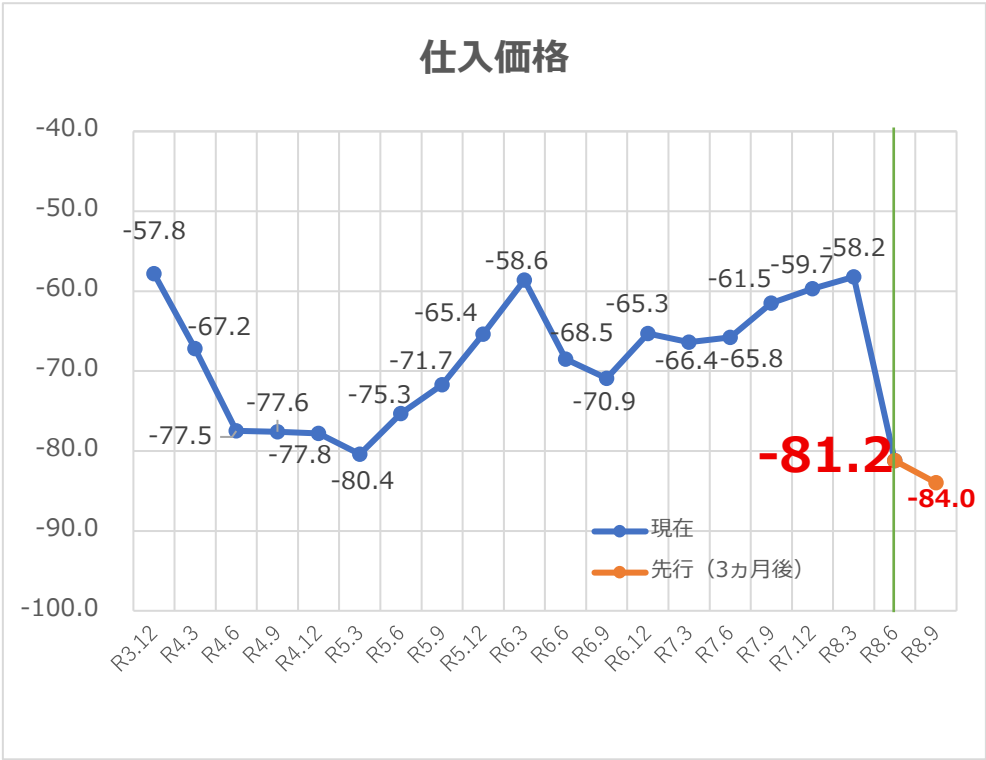
④販売価格	2026 年 4～6 月（今期）		2026 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R8. 6-R8. 3)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	41.0	26.1	45.2	4.3
製造業	42.9	30.7	48.3	5.5
建設業	36.6	20.4	44.6	8.0
小売業	51.1	13.1	61.4	10.3
卸売業	62.9	65.4	66.1	3.2
サービス業	25.5	13.4	23.0	-2.5

⑤—仕入価格—

【5 期ぶりに大幅悪化、高止まり続く見通し】

仕入価格の現在 DI 値は、▲81.2（-23.0 ポイント）と 5 期ぶりに悪化（仕入価格が上昇）し、全体の 8 割超の事業者で仕入価格が上昇したと回答した。また、先行 DI 値は▲84.0（-2.8 ポイント）となり、今後も仕入価格の高止まりは続く見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値はすべての業種で悪化しており、特に卸売業で▲79.0（-26.5 ポイント）、建設業で▲86.5（-25.4 ポイント）、製造業で▲89.0（-29.0 ポイント）と、販売価格の上昇と連動して大幅に悪化した。事業者からは、中東情勢の緊迫化を背景に、石油由来の原材料や資材、副資材等が軒並み高騰しているほか、一部では調達の遅れや不足もみられるとの声が多数聞かれ、対応に苦慮している状況がうかがえた。先行 DI 値は小売業を除くすべての業種で悪化が見込まれており、引き続き動向を注視する必要がある。



⑤仕入価格	2026 年 4～6 月（今期）		2026 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R8. 6-R8. 3)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-81.2	-23.0	-84.0	-2.8
製造業	-89.0	-29.0	-94.4	-5.4
建設業	-86.5	-25.4	-88.4	-1.9
小売業	-80.0	-16.0	-79.1	0.9
卸売業	-79.0	-26.5	-85.5	-6.5
サービス業	-71.0	-13.3	-71.1	-0.1

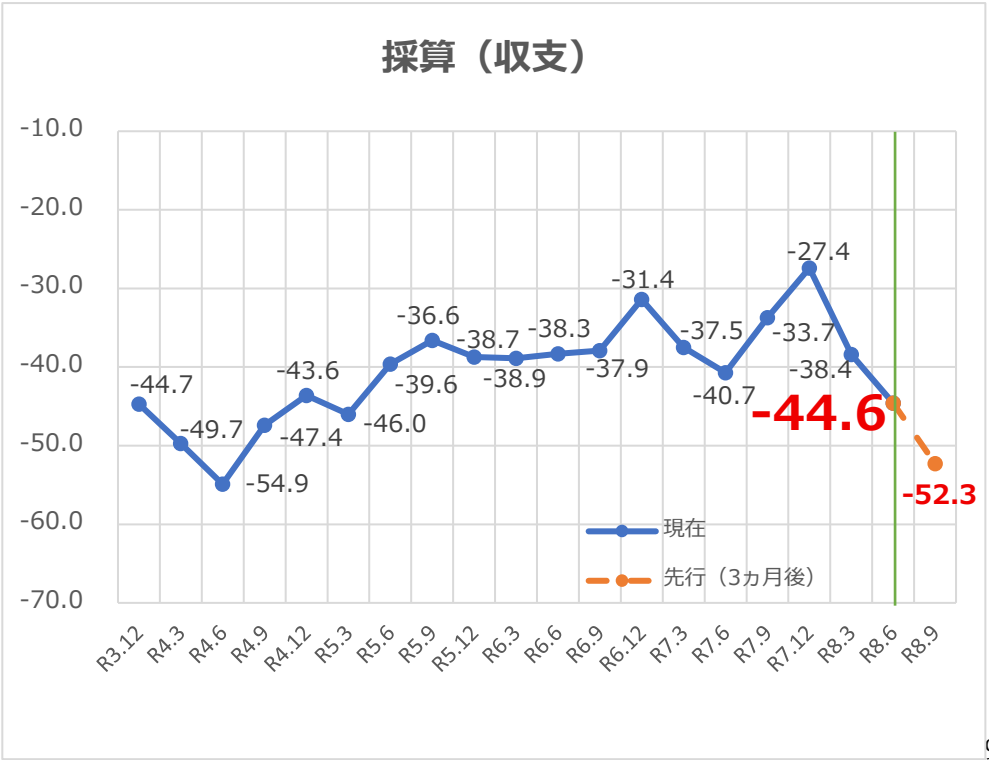
※DI 値が上昇すると仕入価格は減少（改善）、DI 値が下降すると仕入価格は増加（悪化）していることを意味する。

⑥―採算（収支）―

【2 期連続で悪化、価格転嫁の遅れが影響】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は、▲44.6（-6.2 ポイント）と 2 期連続で悪化した。先行 DI 値も▲52.3（-7.7 ポイント）と、さらに悪化する見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値は製造業で▲58.2（-18.9 ポイント）、建設業で▲41.7（-13.0 ポイント）と大幅に悪化し、仕入価格の上昇に対して販売価格への転嫁が追いついておらず、採算が悪化している状況がうかがえた。一方、卸売業は▲46.8（+16.6 ポイント）、小売業は▲35.6（+2.4 ポイント）、サービス業は▲37.9（+0.2 ポイント）と前回調査から改善した。先行 DI 値はすべての業種で悪化する見通しとなった。事業者からは、「価格転嫁を行うと同業他社へ受注が流れる懸念がある」、「取引先が値上げに応じてくれない」といった声も一部聞かれ、依然として十分な価格転嫁が進まず、収益を圧迫している状況がうかがえた。



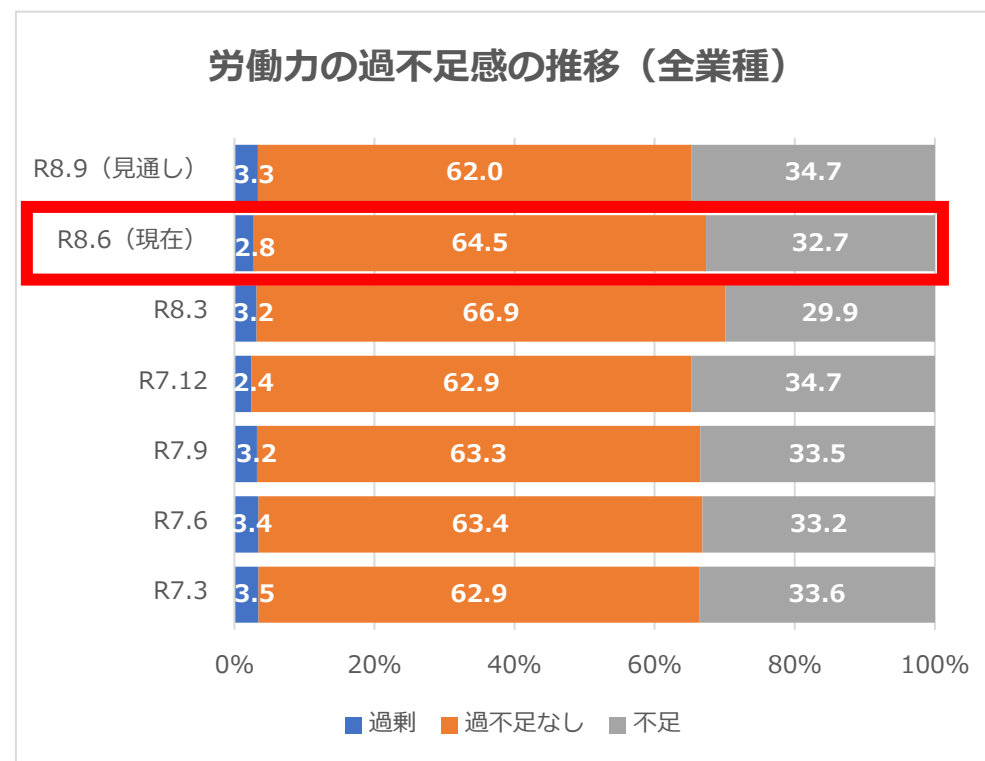
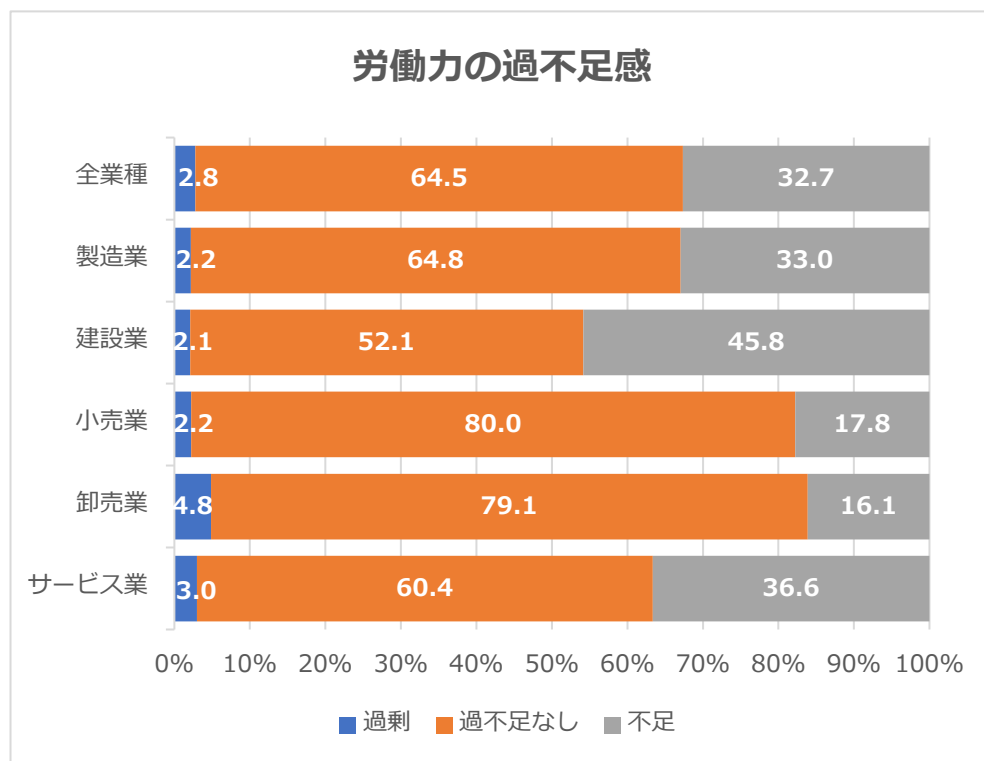
⑥採算	2026 年 4～6 月（今期）		2026 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R8. 6-R8. 3)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-44.6	-6.2	-52.3	-7.7
製造業	-58.2	-18.9	-60.0	-1.8
建設業	-41.7	-13.0	-53.7	-12.0
小売業	-35.6	2.4	-47.7	-12.2
卸売業	-46.8	16.6	-59.7	-12.9
サービス業	-37.9	0.2	-41.6	-3.7

⑦—労働力—

【不足感強まる、先行きも不足続く】

労働力については、「不足」が32.7%（前回29.9%）と前回調査から2.8ポイント増加した。また、3か月後の見通しでも「不足」が34.7%となり、人手不足感がさらに強まる見通しとなった。

業種別にみると、「不足」と回答した割合は全ての業種で増加しており、特に建設業が45.8%（前回39.4%）、製造業が33.0%（前回27.2%）と、不足感が強まった。人手不足の状況は依然として継続しており、最低賃金の引上げによる人件費負担の増加も懸念される中、今後も企業経営における重要な課題となることが見込まれる。

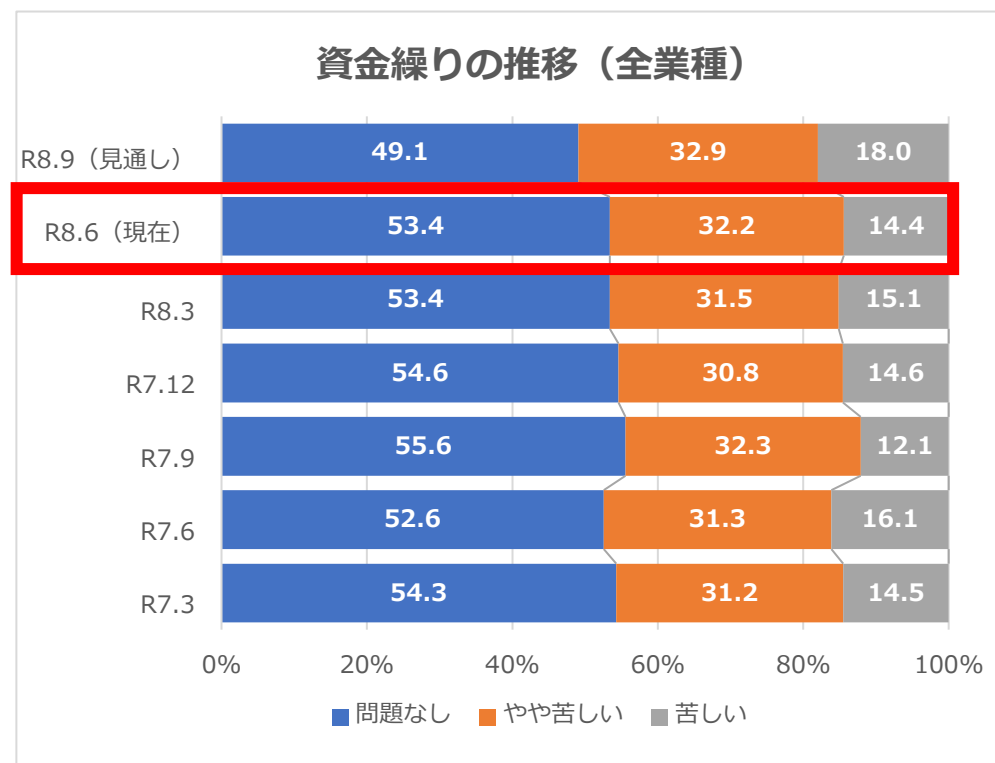
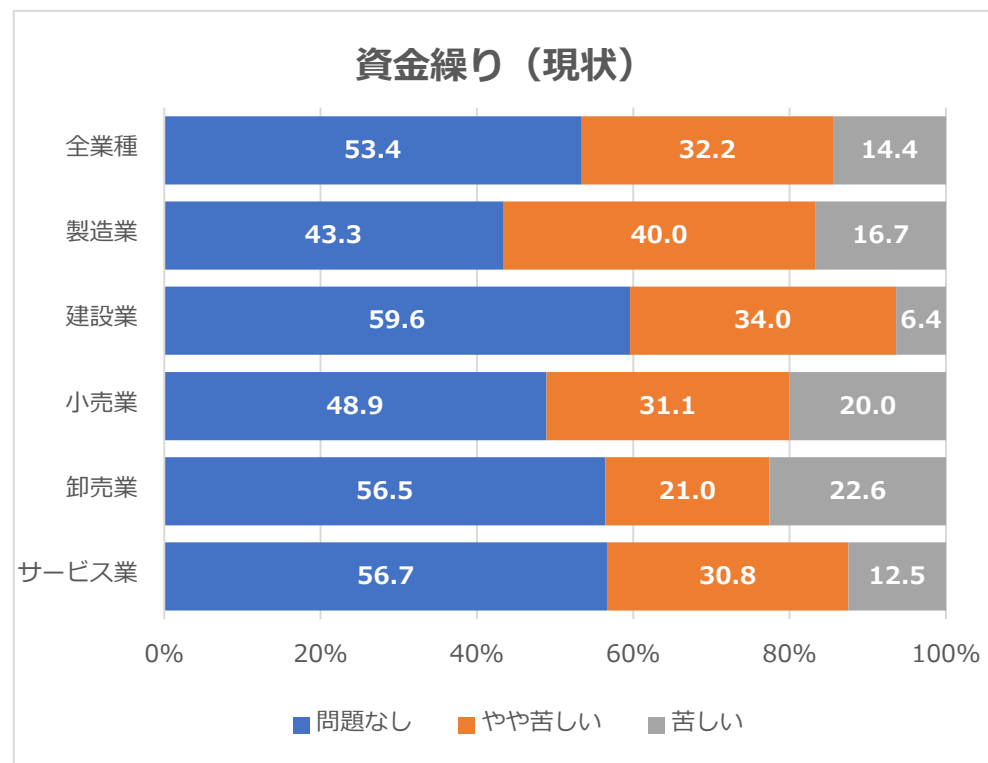


⑧—資金繰り—

【「問題なし」が半数越えも、収益悪化で先行き不安】

現在の資金繰りの状況は「問題なし」が53.4%と16期連続で半数を超えた。一方、3ヶ月後の見通しは「やや苦しい」「苦しい」の合計が50.9%（+4.3ポイント）と、2期連続で半数を超えた。

業種別にみると、卸売業で「問題なし」とする事業所の割合が56.5%を占め、前回調査（48.8%）から7.7ポイント増加した。これは、採算の改善と連動しており、一部価格転嫁が進んだことで資金繰りにも改善の動きがみられたものと考えられる。一方で、「やや苦しい」が製造業で40.0%（+6.7ポイント）、建設業（+4.7ポイント）と、前回調査から増加した。両業種は⑫資金調達の実施状況においても、「今後半年以内に借入を行う予定がある」と回答した事業所の割合が比較的多く、原材料価格や資材価格の高騰等に伴う収益悪化が資金繰りに影響を及ぼしていることがうかがえる。



⑨—設備投資—

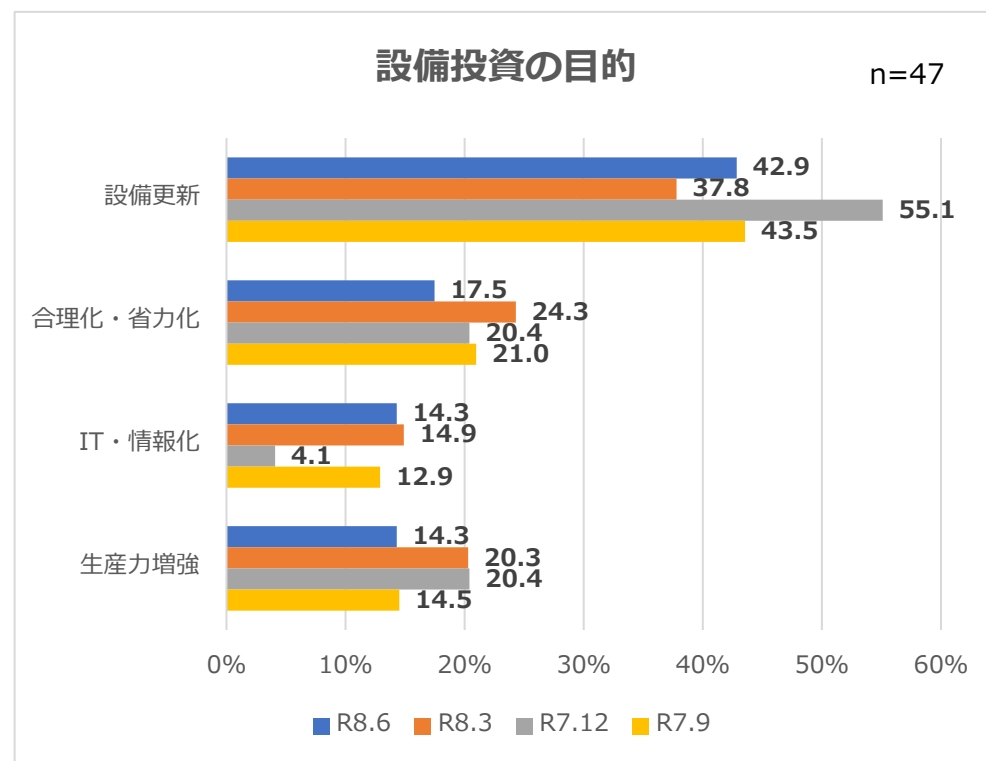
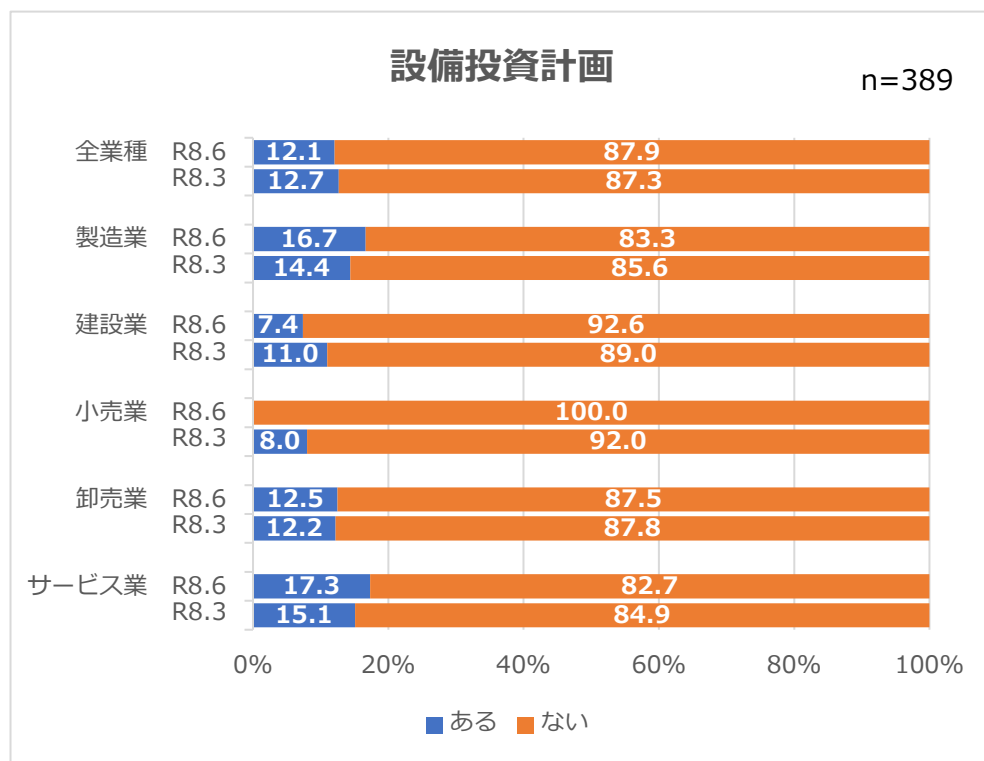
【「計画なし」が8割超、積極的な設備投資は低調】

今後3か月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が12.1%（-0.8ポイント）、「投資計画なし」は87.9%（+0.6ポイント）となり、依然として大半の事業所で設備投資を控える姿勢が見られた。

業種別にみると、小売業は「投資計画あり」と回答した事業所は見られなかった。

なお、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が42.9%（+5.1ポイント）と引き続きに最多となった。次いで、「合理化・省力化」が17.5%（-6.8ポイント）、「IT・情報化」が14.3%（-0.6ポイント）、「生産力増強」が14.3%（-6.0%）と続き、いずれも前回調査より減少した。

原材料価格や人件費等の上昇による収益圧迫が続く中、先行きの不透明感も相まって、生産能力の拡大や生産性向上を目的とした積極的な設備投資には慎重な姿勢がうかがえた。

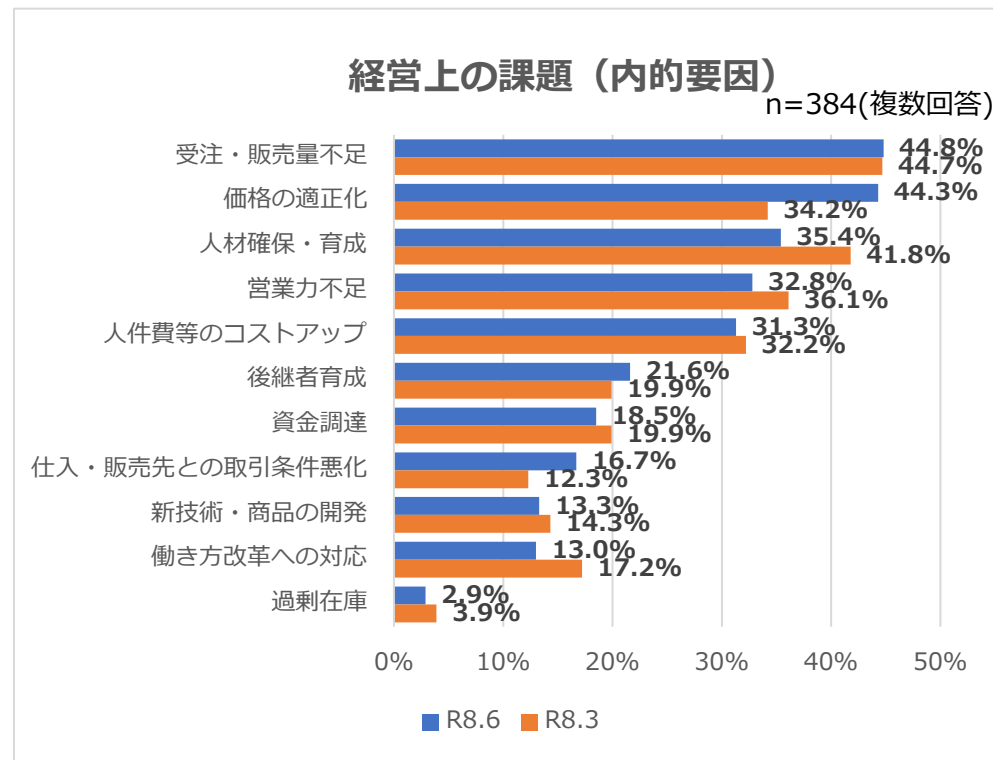


⑩—経営課題（内的要因）—

【「価格の適正化」が大幅増、経営課題に変化】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」を挙げる回答が44.8%と3期連続で最多となった。次いで「価格の適正化」が44.3%(+10.1ポイント)と大幅に増加し、前回調査の4番目から2番目へと順位を上げ、経営課題の変化が見られた。なお、「仕入・販売先との取引条件悪化」が16.7%(+4.4ポイント)と大幅に増加し、原材料価格や物流費、人件費等の上昇を背景に、取引環境の厳しさが増していることがうかがえる。

業種別にみると、「価格の適正化」は製造業で53.9%(+21.7ポイント)で課題として最も多く挙げられた。製造業は前述の「採算」においても大幅に悪化しており、原材料価格やエネルギー価格等の上昇に対する価格転嫁が十分に進まず、収益確保に苦慮している事業者が多いこと見て取れた。



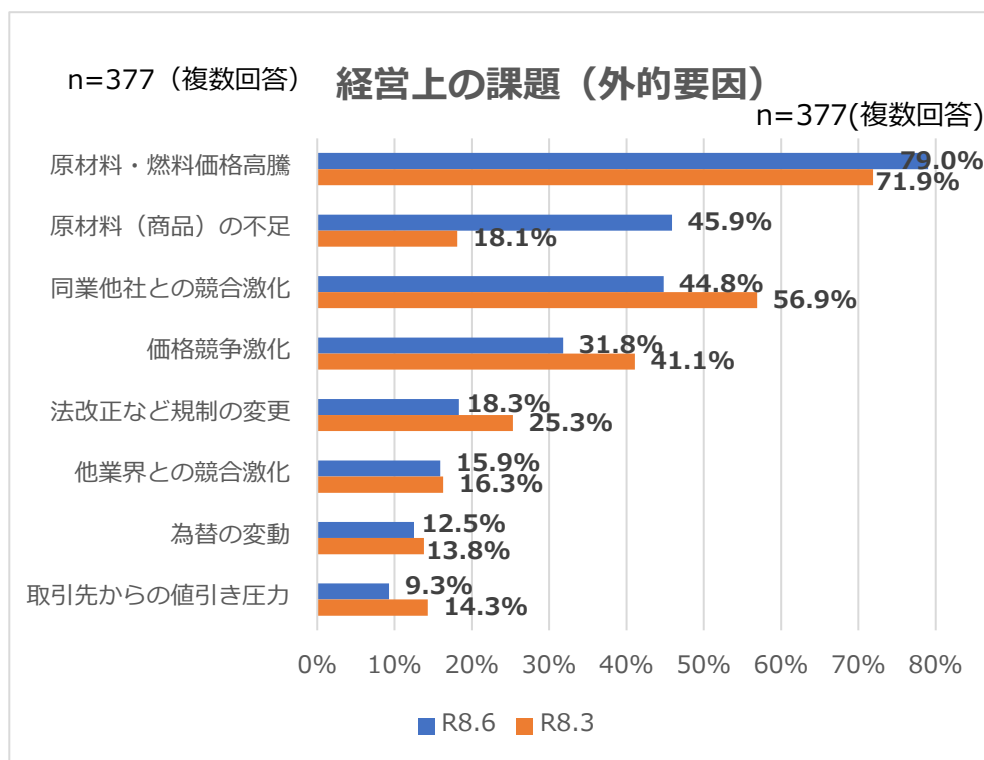
			受注・販売量不足	価格の適正化	人材確保・育成	営業力不足
業種別経営課題 (内的要因) 【複数回答】	全業種	R8.6	44.8%	44.3%	35.4%	32.8%
		R8.3	44.7%	34.2%	41.8%	36.1%
	製造業	R8.6	43.8%	53.9%	36.0%	32.6%
		R8.3	47.8%	32.2%	37.8%	35.6%
	建設業	R8.6	44.4%	45.6%	48.9%	24.4%
		R8.3	44.3%	37.8%	54.7%	26.4%
	小売業	R8.6	51.1%	37.8%	20.0%	40.0%
		R8.3	56.0%	40.0%	16.0%	50.0%
	卸売業	R8.6	61.0%	44.1%	15.3%	37.3%
		R8.3	73.2%	43.9%	31.7%	36.6%
	サービス業	R8.6	33.7%	37.6%	41.6%	34.7%
		R8.3	28.3%	30.8%	47.5%	39.2%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料(商品)の不足」が大幅増、調達難が顕在化】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格高騰」が79.0%（+7.1ポイント）と19期連続で最多となり、次いで「原材料（商品）の不足」が45.9%（+27.8ポイント）と前回調査を大きく上回り、2番目に多く挙げられた。中東情勢の緊迫化を背景に価格高騰に加えて調達難という新たな課題に直面していることがうかがえる。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は全業種で最も多く挙げられ、特に製造業で93.3%（+9.6ポイント）、建設業で85.2%（+13.6ポイント）、卸売業で81.4%（+6.4ポイント）と回答割合が高かった。また、「原材料（商品）の不足」は建設業で58.0%（+45.3ポイント）、卸売業で57.6%（+35.1ポイント）、製造業で47.2%（+27.4ポイント）となり、いずれも大幅に増加した。建築用金属製品製造業の事業所からは、「納品量は通常時の2割程度にとどまっており、商品によっては価格が70%上昇しているものもある」との声も聞かれた。



			原材料・燃料価格高騰	原材料（商品）の不足	同業他社との競合激化	価格競争激化
業種別経営課題 （外的要因） 【複数回答】	全業種	R8.6	79.0%	45.9%	44.8%	31.8%
		R8.3	71.9%	18.1%	56.9%	41.1%
	製造業	R8.6	93.3%	47.2%	43.8%	28.1%
		R8.3	83.7%	19.8%	48.8%	37.2%
	建設業	R8.6	85.2%	58.0%	43.2%	45.0%
		R8.3	71.6%	12.7%	59.8%	45.0%
	小売業	R8.6	59.1%	38.6%	40.9%	50.0%
		R8.3	62.0%	22.0%	54.0%	44.0%
	卸売業	R8.6	81.4%	57.6%	37.3%	30.5%
		R8.3	75.0%	22.5%	52.5%	50.0%
	サービス業	R8.6	68.0%	29.9%	53.6%	36.1%
		R8.3	66.7%	18.4%	63.2%	40.4%

参考：回答者の声

- 家庭用エアコンの省エネ基準の強化や蛍光灯の製造廃止に伴って、主に LED やエアコンの入替工事が好調である。（家庭用機械器具小売業） 
- 金相場の変動が激しく、今後の世界情勢も不透明であることから先行きに不安を感じている。借入も検討したが、金利負担を考慮し見送った。（その他の中古品小売業） 
- 北陸新幹線開業や大型連休の影響により、土産品の卸売売上は好調に推移した。海外での日本茶需要の拡大による茶葉不足で仕入れに支障が生じており、今後の見通しは厳しい。（茶類卸売業） 
- ゴム、ビニール、エチレンなどの石油由来資材については、一部で納期の遅れがみられるものの、半導体・電子関連分野からの受注は好調に推移している。また、手形の廃止により入金サイクルが改善し、キャッシュフローの円滑化につながっている。（その他化学薬品卸売業） 
- 為替変動リスクを抱えるものの、中国製機械の輸入が好調である。仕入価格の上昇分についても価格転嫁が進んでいる。（機械器具卸売業） 
- 人員増強により売上は前年を上回って推移している。一方、エンジンオイルやブレーキオイル、パーツクリーナーなど石油由来製品の仕入れが滞っており、今後の事業活動への影響を懸念している。（自動車小売業） 
- 防水工事、学校、工場、集合住宅と大型工事も手掛ける。中東情勢の影響により、雨樋が入荷せず、最終工事までいかないため、売上が立たない状況で経費の支払いが先行している。エアコンスリムダクト、塩ビシート等が3割上昇し、外注費も2割上昇した。価格転嫁は顧客によって対応が異なり、十分に転嫁できない案件もある（防水工事業） 
- 解体工事は春先から受注が減少傾向にある。店舗や民家の改修工事も受注しており、今年秋頃までは一定の受注を確保できる見通しである。（解体工事業） 

- 物価高や人件費の上昇により採算が悪化しており、一般住宅向け工事の受注も鈍化している。売上は前年の 8～9 割程度で推移しているが、価格転嫁を行うと同業他社へ受注が流れる懸念があり、十分に踏み切れない状況にある。資金繰りについては、県制度融資（中東情勢対策分）を活用して対応する予定である。（土木工事業） ➡
- 中東情勢の影響により、塗装など前工程の工事が遅れており、一般住宅の新築・改修工事は通常より 1～1.5 か月程度遅延している。シーリング材などの原材料価格は 2～3 割上昇しているが、全額を価格転嫁することは難しく、一部を自社で負担している。資金繰りについては、県制度融資（中東情勢対策分）の活用を予定している。（防水工事業） ➡
- 大口顧客向けの受注は堅調で、来年までフル稼働の状況が続く見込みである。一方、中東情勢の影響で塩ビ剤やアクリル剤の供給が不安定となり、価格も 3～5 割上昇している。今年 4 月には従業員のベースアップを実施したが、価格転嫁が追い付いておらず、取引先の理解も得られにくいため対応に苦慮している。（繊維機械製造業） ➡
- ナフサ価格の高騰により仕入価格が約 2 倍に上昇しており、材料を確保できるだけでも良い状況。また、受注量は減少傾向にあるほか、原価率の上昇により利益率も大幅に悪化している。価格転嫁も十分に進んでおらず、収益確保が大きな課題となっている。加えて、金融機関（日本政策金融公庫を含む）からの追加融資も見込みにくく、資金繰りは厳しい状況にある。（化学品製造業） ➡
- 原材料は例年並みに確保できているものの追加納品への対応は困難な状況にあり、仕入原価も前年比 15～30% 上昇しているが、同業他社も販売価格を引き上げていることから価格転嫁は比較的進めやすく単価アップを実施している。一方で、業況が悪化する中での賃上げ要請は大きな負担となっている。金利については 0～1% 台前半程度の水準が望ましいと考えている。（工業用プラスチック製品製造業） ➡

- ナフサショックやアルミの調達不足の影響により納品量は通常時の約 20%程度にとどまっており、仕入原価も商品によって差はあるものの 15～70%の範囲で上昇しているため、現在社内システムの調整を進めており、7 月から価格転嫁を実施する予定である。このような厳しい状況は今後半年から 1 年程度継続すると見込んでいる。(建築用金属製品製造業) ➡
- 取引先メーカー等の生産量減少に伴い受注量が大幅に減少しており、特に 6～8 月は受注の落ち込みが顕著な状況となっている。段ボール本体の仕入れは比較的順調である一方、インクや結束バンドなどの副資材については調達遅延が発生しており、仕入価格も 2 割超上昇している。資金面については親会社からの支援を受けられており、現時点では大きな経営上の問題は生じていない。(紙資材製造業) ➡
- 今後、価格高騰や調達難となることに備え、当座貸越で手元資金を確保する可能性がある。(代理商) ➡
- 中東情勢の影響はほとんど受けていないものの、金融機関の融資枠を活用して借入を行い、諸経費や人件費の支払いに充当している。(繊維品卸売業) ➡

景気見通し調査 結果レポート

令和8年3月期

特別調査 【2026 年度の賃上げ実施動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和8年2月24日(火)～3月4日(水)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,904件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：416件（回答率21.8%）

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	43	70	43	29	96	281(67.6%)
6～10名以内	23	19	4	3	21	70(16.8%)
11名以上	24	20	3	9	9	65(15.6%)
小計	90(21.6%)	109(26.2%)	50(12.0%)	41(9.9%)	126(30.3%)	416(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は4期ぶりに悪化。中東情勢への懸念の声も目立つ。

①業界の景況

4期ぶりの悪化、原材料・燃料価格高騰の影響を危惧

④販売価格

2期連続で下降、先行きは全業種で上昇の見通し

②自社の景況

4期ぶりの悪化、建設業、卸売業が大きくポイントを下げる

⑤仕入価格

全体的に上昇傾向が続く見通し

③売上高(受注高)

景況と連動し大幅に悪化、先行きも悪化の見通し

⑥採算(収支)

小売業の改善が目立つ一方、他業種で採算悪化

業種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種						
製造業						
建設業						
小売業						
卸売業						
サービス業						

※青の矢印は前回調査から改善、赤の矢印は悪化を表している。

特別調査「2026 年度の賃上げ実施動向」

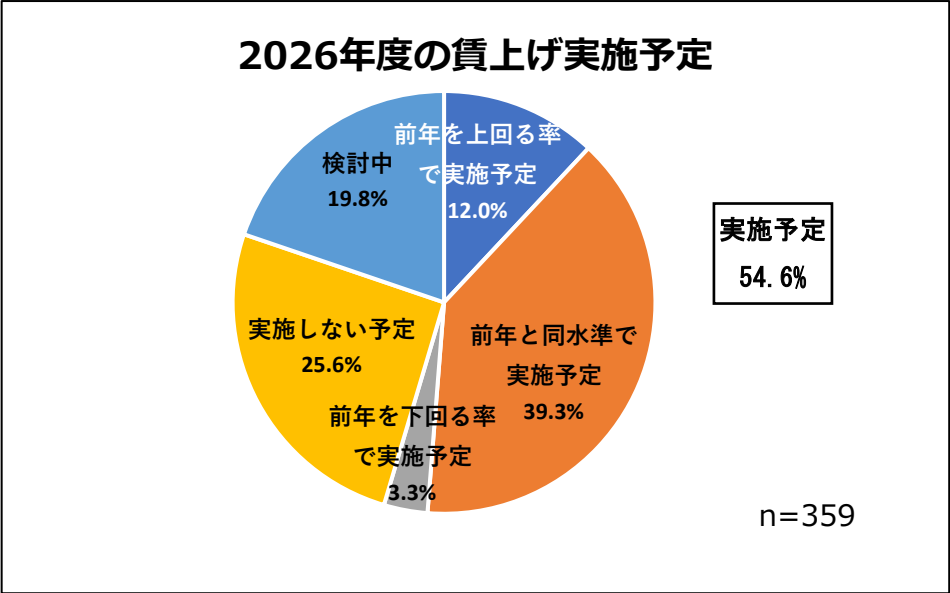
景気回復には安定した物価上昇と賃上げの好循環の実現が必要とされる中、管内小規模事業者の 2026 年度の賃上げの実施予定などの動向を調査した。

⑫－2026 年度の賃上げ実施動向－

【半数を超える事業所が賃上げ実施へ、検討中も約 2 割にのぼる】

2026 年度の賃上げ実施について尋ねたところ、賃上げを「実施予定」と回答した事業所は 54.6%（359 社中 196 社）と半数を超え、加えて「検討中」が 19.8%となった。前回調査（令和 7 年 3 月期）では、賃上げを「実施予定」が 55.3%（347 社中 192 社）であり、前年同時期と同程度の事業所で賃上げが見込まれる。また、賃上げの水準について「前年と同水準」が 39.3%、「前年を上回る」が 12.0%と「実施予定」の事業所の半数以上は前年並かそれ以上の水準を予定していることがわかった。

業種別にみると、「実施予定」は製造業（59.5%）、建設業（53.2%）、サービス業（61.7%）で半数を超えた。食品加工業の事業者からは「欧米諸国のお茶ブームで売上が拡大しており、賃上げを前向きに考えている」との声が聞かれた。一方、小売業、卸売業では「実施しない」が前回調査（令和 7 年 3 月期）より回答割合が 7%程度高くなり、特に卸売業は景況と売上高の悪化が連動し、賃上げが難しい状況が窺えた。



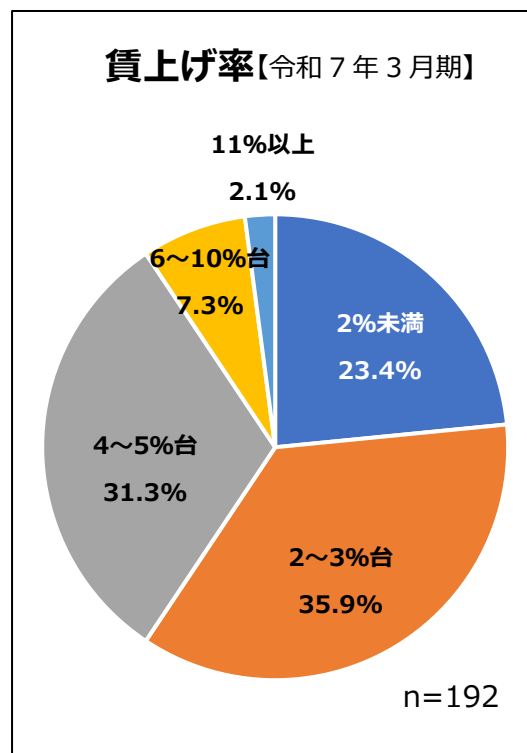
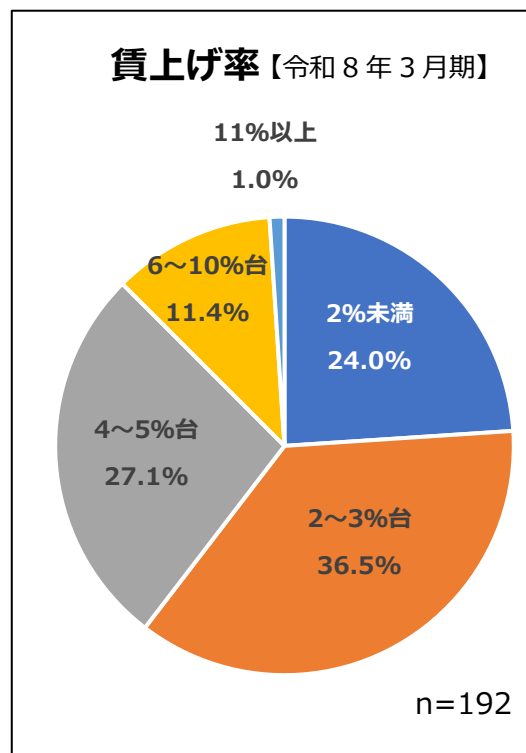
		実施予定の合計	前年を上回る率で実施	前年と同水準で実施	前年を下回る率で実施	実施しない	検討中
賃上げの動向 (業種別)	全業種	54.6%	12.0%	39.3%	3.3%	25.6%	19.8%
	製造業	59.5%	17.7%	35.5%	6.3%	22.8%	17.7%
	建設業	53.2%	7.5%	43.6%	2.1%	22.3%	24.5%
	小売業	36.6%	7.3%	26.8%	2.5%	43.9%	19.5%
	卸売業	47.4%	13.2%	26.3%	7.9%	36.8%	15.8%
	サービス業	61.7%	13.1%	47.7%	0.9%	19.6%	18.7%

⑬－賃上げ率－

【「6～10%台」が増加】

賃上げ率は、「2～3%台」が36.5%（+0.6ポイント）と最も多かった。次に「4～5%台」が27.1%（-4.2ポイント）と多く、「6～10%台」は11.5%（+4.2ポイント）と前回調査と比較して大幅に増加した。

業種別にみると「2～3%台」が建設業で40.8%、小売業で50.0%、サービス業で33.8%と最多となった一方で、「4～5%台」が製造業で36.9%、卸売業で44.4%と最多となった。飲食事業者からは「最低賃金引上げによりやむを得ず賃上げを行っている。今年も引上げが予想されるため、人件費上昇により経営悪化につながる恐れがある」との声が聞かれ、最低賃金引上げが賃上げ率に影響している状況が窺える。



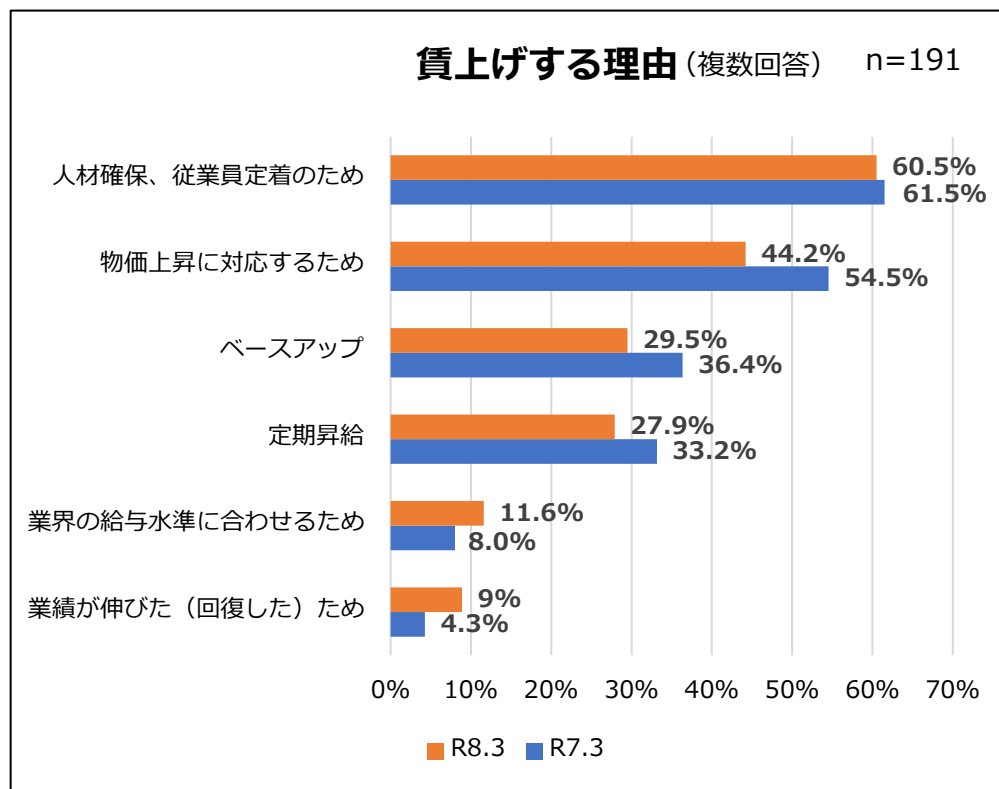
		2%未満	2～3%台	4～5%台	6～10%台	11%以上
賃上げ率 (業種別)	全業種	24.0%	36.5%	27.1%	11.4%	1.0%
	製造業	17.4%	32.6%	36.9%	10.9%	2.2%
	建設業	26.5%	40.8%	20.4%	12.3%	0.0%
	小売業	35.7%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	卸売業	16.7%	33.3%	44.4%	5.6%	0.0%
	サービス業	26.2%	33.8%	26.2%	12.3%	1.5%

⑭—賃上げを実施する理由—

【「人材確保、従業員定着のため」を挙げる回答が6割を超える】

賃上げを実施する理由について尋ねたところ、「人材確保・従業員定着のため」が60.5%（-1.0ポイント）で最も多く、次に「物価上昇に対応するため」が44.2%（-10.3ポイント）と続いた。また、「業績が伸びた（回復した）ため」は9.0%（+4.7ポイント）にとどまり、業績の反映よりも人手不足の解消や物価高への対応を重視する、いわゆる“防衛的賃上げ”の傾向が続いている結果となった。

業種別にみると、「人材確保・従業員定着のため」は製造業で62.2%、サービス業で68.8%となり、サービス業のうち飲食業で92.9%と他業種と比べて回答割合が高くなった。前述した⑦の「労働力」において不足感が強い業種で、労働力の確保と賃上げの動向との関連性が見受けられた。



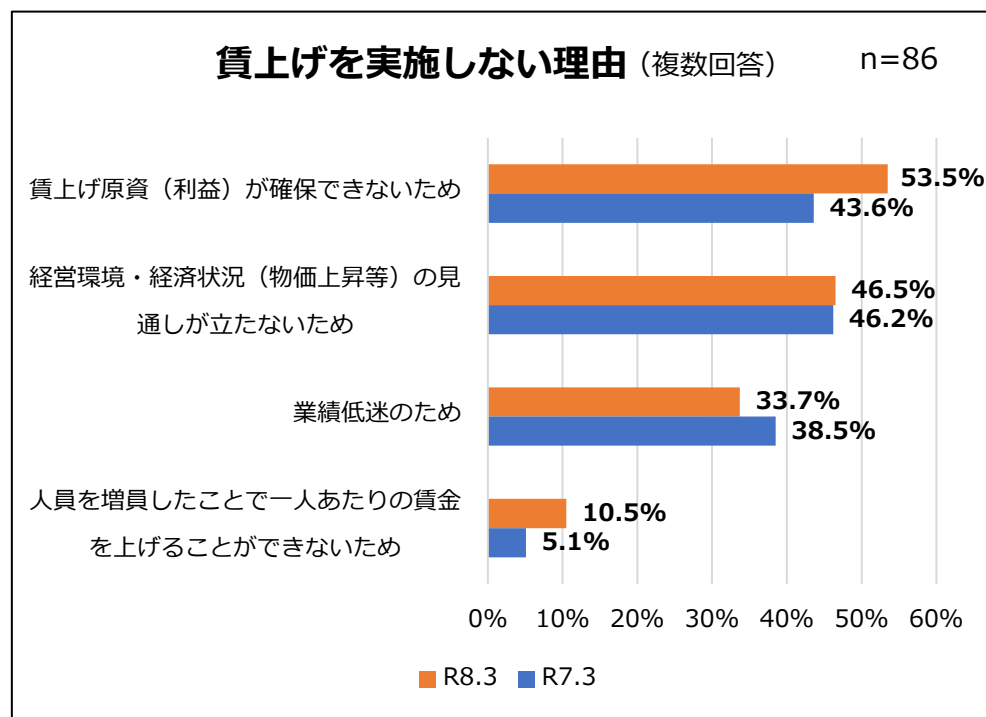
		人材確保、 従業員定着のため	物価上昇に 対応するため	ベースアップ	定期昇給
賃上げを 実施する理由 （複数回答）	全業種	60.5%	44.2%	29.5%	27.9%
	製造業	62.2%	51.1%	33.3%	26.7%
	建設業	54.0%	40.0%	30.0%	40.0%
	小売業	57.1%	42.9%	14.3%	35.7%
	卸売業	47.1%	52.9%	23.5%	17.6%
	サービス業	68.8%	40.6%	31.3%	20.3%

⑮－賃上げを実施しない理由－

【「賃上げ原資（利益）が確保できないため」が最多】

賃上げを実施しない理由について尋ねたところ、「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」が53.5%（+9.9ポイント）と最多となり、昨今のコスト上昇による収益力低下が、賃上げに踏み込めない要因となっていることがわかる。次に「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46.5%（+0.3ポイント）、「業績低迷のため」が33.7%（-4.8ポイント）と続き、経営の先行きに対する懸念、業績悪化などが賃上げを妨げている様子も窺えた。

業種別にみると、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」は製造業で58.8%と回答が多く、原材料価格などの高騰が影響していると推察された。一方、「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」は建設業とサービス業で57.9%と高い割合が示された。



		賃上げ原資（利益）が確保できないため	経営環境・経済状況（物価上昇等）の見通しが立たないため	業績低迷のため	人員を増員したことで一人あたりの賃金を上げることができないため
賃上げを実施しない理由（複数回答）	全業種	53.5%	46.5%	10.5%	33.7%
	製造業	47.1%	58.8%	11.8%	41.2%
	建設業	57.9%	42.1%	15.8%	26.3%
	小売業	47.1%	52.9%	5.9%	41.2%
	卸売業	57.1%	50.0%	0.0%	42.9%
	サービス業	57.9%	31.6%	15.8%	21.1%

景気見通し調査 結果レポート

令和7年12月期

特別調査【コスト上昇に対する価格転嫁などの現状】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【特別調査「コスト上昇に対する価格転嫁などの現状」の概要】

- コスト上昇分の販売価格への転嫁の割合は、「それなりにできている（転嫁の割合が3割以上）」が42.7%（前年同期比+0.3ポイント）と最多となった。一方、「全くできていない」も16.2%と前年同期比から3.3ポイント増え、小規模事業所の価格転嫁の難しさが改めて示される結果となった。
- コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」は34.0%。前年同時期の調査で36.4%だったことから、転嫁度合いはわずかに縮小した。
- 価格転嫁ができた要因は、「業界全体における理解の進展」が57.1%（+7.3ポイント）と最多で、次いで「取引先（顧客）への価格改定の通知」が51.0%、「日頃から取引先（顧客）へコストに影響しそうな情報を共有」が42.5%と続いた。
- 価格転嫁の支障になることは、「他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念」が51.8%（+2.8ポイント）と最多で、取引企業や消費者の動向を考慮すると、思い切った転嫁に踏み込めない事業所が多いことがわかった。

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和7年11月25日(火)～12月2日(火)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,975件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：415件（回答率21.0%）

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	48	68	41	34	90	281(67.7%)
6～10名以内	19	14	5	8	20	66(15.9%)
11名以上	27	18	4	4	15	68(16.4%)
小計	94(22.7%)	100(24.1%)	50(12.0%)	46(11.1%)	125(30.1%)	415(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は3期連続改善もプラス幅は縮小。労働力不足への懸念も強く。

①業界の景況

全体として3期連続改善となったが、改善幅は縮小。

④販売価格

建設業の下降傾向が顕著。
先行指標では製造業が
改善の見通し。

②自社の景況

全体的に横ばいだが、現在・
先行ともに製造業の変化幅は
プラス。

⑤仕入価格

全体としては依然高止まりが
続く。卸売業は大幅改善も
再び悪化へ。

③売上高(受注高)

建設業が大幅改善。
しかし、先行D I 値は全業種
で悪化。

⑥採算(収支)

製造業の改善が目立つ一方、
卸・小売業は採算悪化。

業種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種						
製造業						
建設業						
小売業						
卸売業						
サービス業						

※青の矢印は前回調査から改善、赤の矢印は悪化を表している。

特別調査「コスト上昇に対する価格転嫁などの現状」

人件費負担増など厳しい状況が続く中、管内小規模事業者における価格転嫁の対応などの現状について調査した。

⑬ーコスト上昇分に対する価格転嫁の割合ー(その1)

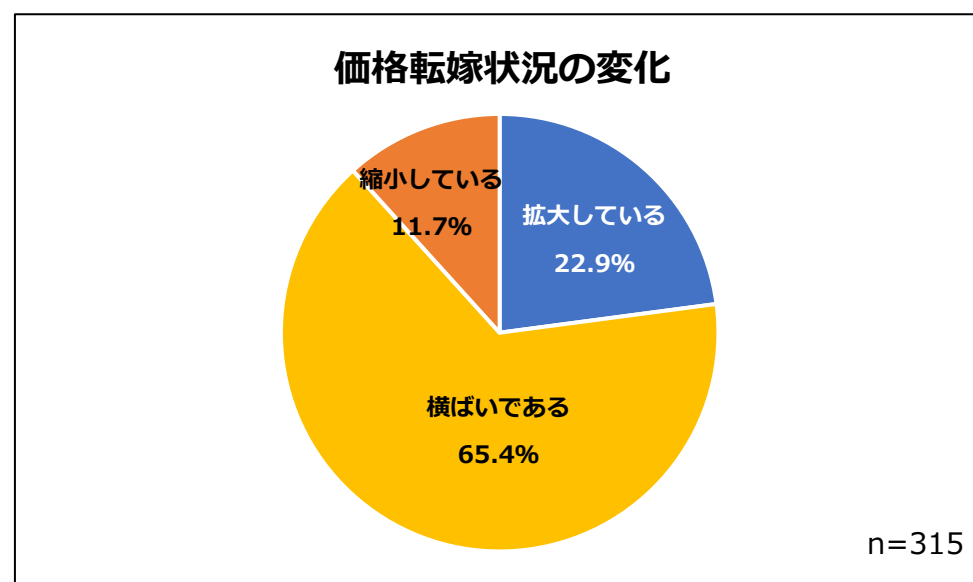
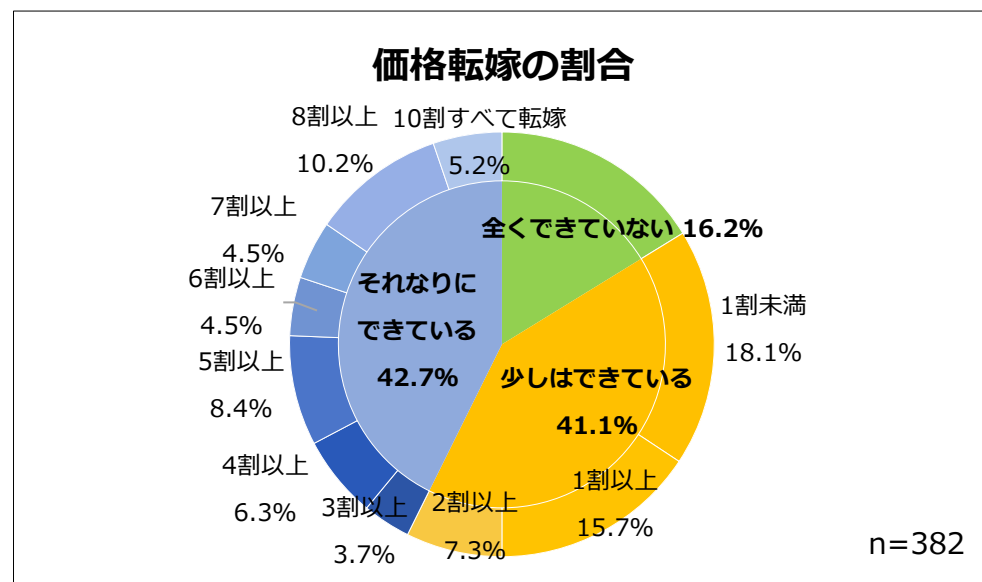
【8割を超える事業所が価格転嫁をするも、価格転嫁率は34.0%にとどまる】

自社の商品やサービスにおいて、コスト上昇分を販売価格にどの程度価格転嫁できているか尋ねたところ、「それなりにできている（転嫁の割合が3割以上）」は42.7%、「少しはできている（転嫁の割合が1割未満から3割未満）」が41.1%となった。

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す価格転嫁率※は34.0%となった。これはコストが100円上昇した場合に34円しか販売価格に転嫁できていないことを示しており、コスト上昇分の6割以上を事業所が負担している現状が明らかとなった。

そして、昨年の同時期と比較した価格転嫁率を尋ねたところ、「拡大」は22.9%にとどまり、「縮小」は11.7%だった。なお、変化がなかった「横ばい」は65.4%と半数以上を占めた。

※価格転嫁率…各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ、加算したものを全回答者数で除したもの

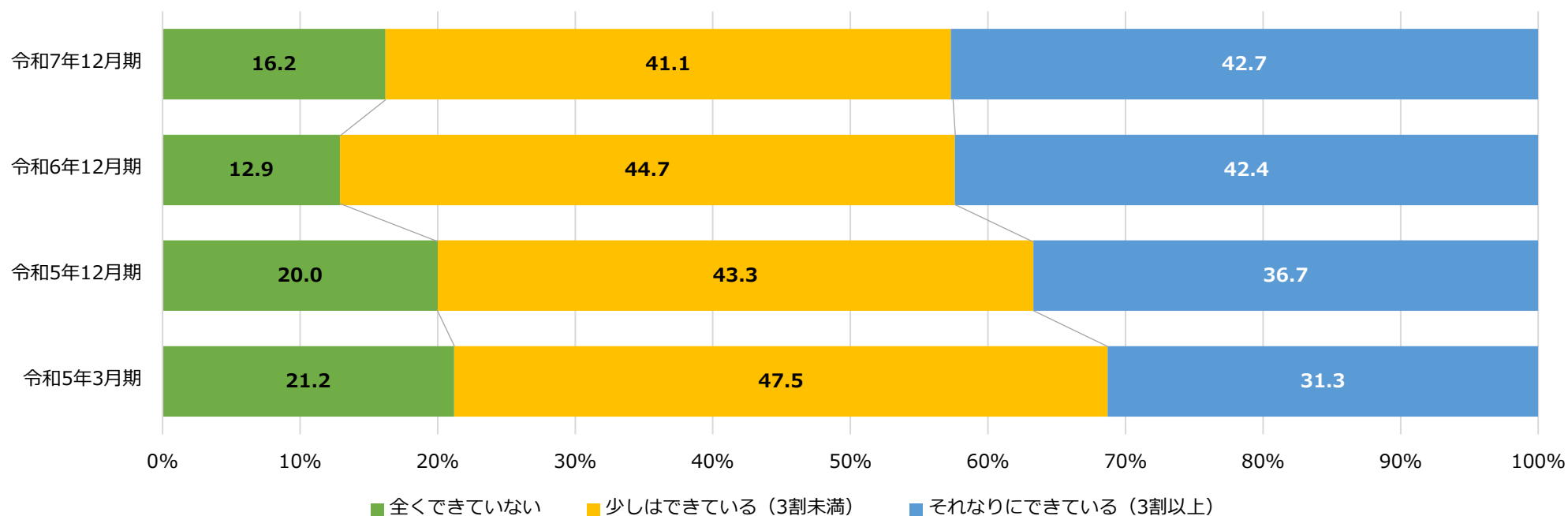


⑭—コスト上昇分に対する価格転嫁の割合—(その2・過去の調査との比較)—

【「全くできていない」の回答、増加に転じる。】

価格転嫁の割合を1年前の令和6年12月期調査と比べると、「少しはできている」が41.1%（-3.6ポイント）と減少した一方、「それなりにできている」は42.7%（+0.3ポイント）と微増し、「全くできていない」は16.2%（+3.3ポイント）と増加した。3割以上の転嫁を実現している事業所の割合が年を追うごとに増えているものの、「全くできていない」とする事業所が増加に転じたことは、小規模事業所の価格転嫁の難しさが改めて示される結果となった。「全くできていない」と回答した飲食店からは「昨年も値上げを実施したため頻繁には改定できないほか、家計の負担増加による消費の冷え込みを考慮すると上げられない。価格を据え置く分は提供する量を減らすなどして対応している」といった声が聞かれた。

価格転嫁の割合

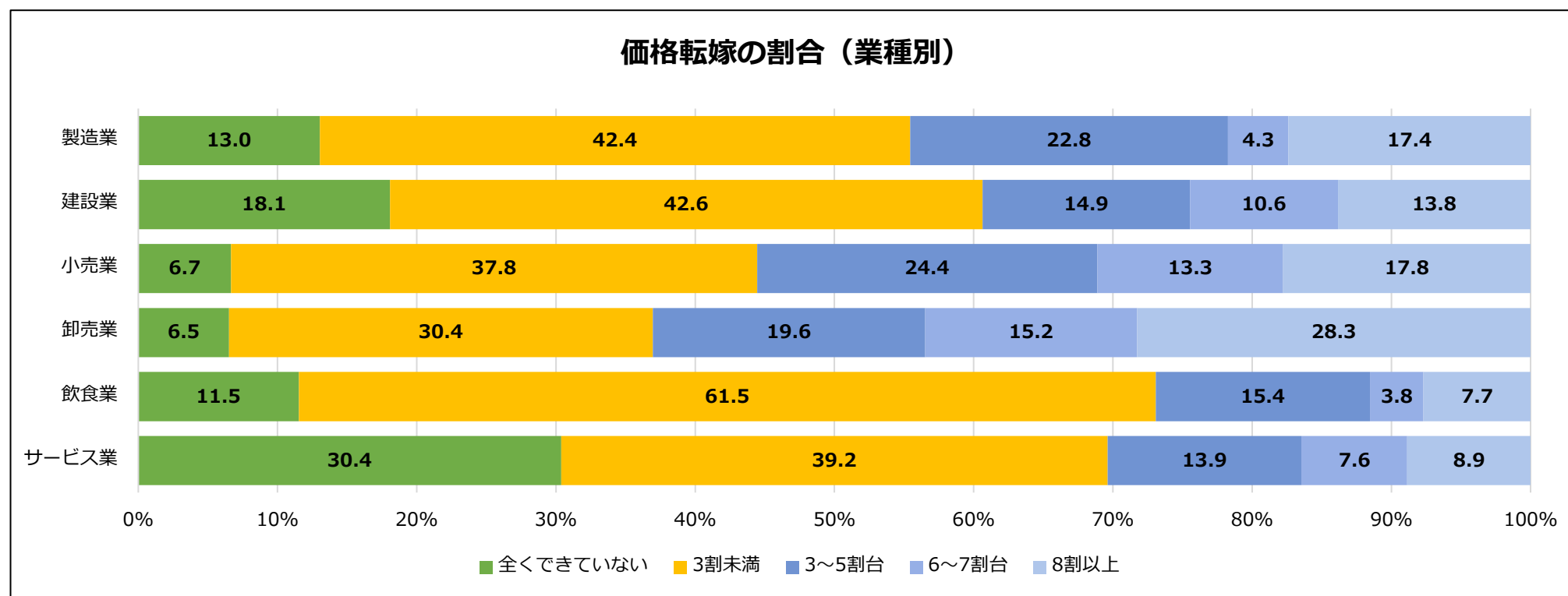


⑮ーコスト上昇分に対する価格転嫁の割合ー(その3・業種別での比較)ー

【卸売業で価格転嫁の割合高く、建設業とサービス業は苦戦】

業種別にみると、卸売業は「6～7割」が15.2%（-11.8ポイント）、「8割以上」が28.3%（+2.9ポイント）となり、他業種と比べて価格転嫁できている割合が高い。また飲食業については、昨年同時期に「全くできていない」の回答が25.0%を占めていたが、今回は11.5%に低下した。催事用品卸売業の事業所からは「商品の販売だけではなく、イベントでの使い方の提案など付加価値のあるサービスも提供することで、全体の売上単価アップにつなげている」といった声が聞かれた。

「全くできていない」は建設業で18.1%、サービス業で30.4%と他業種と比べて割合が高く、解体工事を手掛ける事業所からは「取引先との昔からのつながりや恩を重視し、値上げを依頼できていない。また、自前の従業員だけでは対応できず外注費分のコストが上乗せされてしまうため、同業他社との価格競争で劣る」といった価格転嫁に苦慮している声も聞かれ、業種間で価格転嫁の進展に差が生じていることがわかった。



⑯—価格転嫁ができた要因—

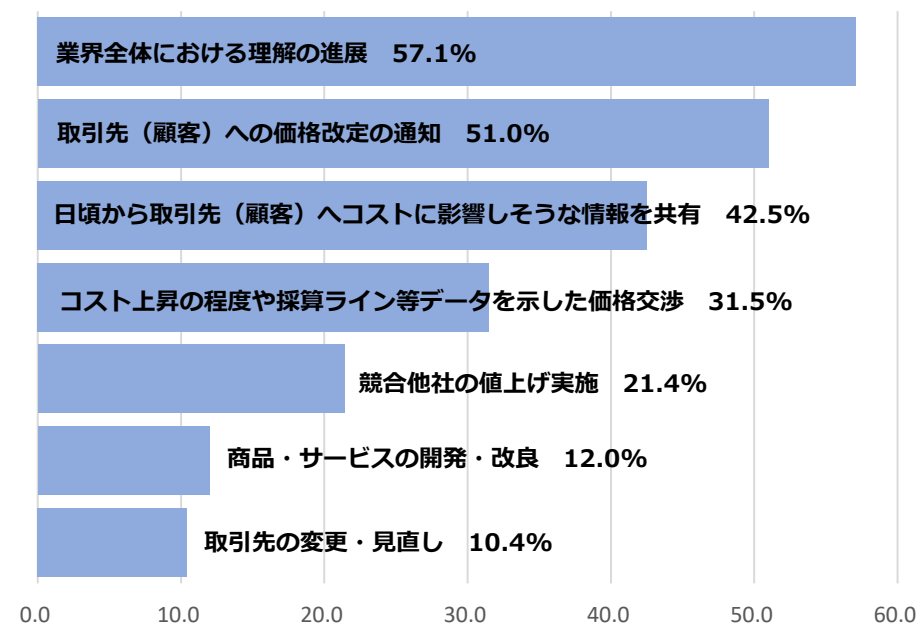
【「業界全体における理解の進展」が最多】

価格転嫁ができた要因を尋ねたところ、「業界全体における理解の進展」が57.1%（+7.3ポイント）と最多で、次いで「取引先（顧客）への価格改定の通知」が51.0%（+0.5ポイント）、「日頃から取引先（顧客）へコストに影響しそうな情報を共有」が42.5%（+4.1ポイント）と続いた。

業種別にみると、飲食業は「商品・サービスの開発、改良」が36.4%と他業種と比較して割合が高く、消費者の需要に応える戦略を取り入れながら価格転嫁を行う事業所が多いことがわかった。また、「取引先（顧客）への価格改定の通知」は製造業で64.9%（+4.7ポイント）、小売業で52.5%（+7.5ポイント）と最多となった。また、「業界全体における理解の進展」は飲食業で68.2%（+4.6ポイント）、卸売業で66.7%（+15.0ポイント）、サービス業で65.4%（+14.3ポイント）、建設業で60.0%（+12.4ポイント）と最も多くなり、全体を押し上げた。

価格転嫁できた要因（複数回答）

n=308



価格転嫁できた要因（業種別、上位6項目）

	業界全体における理解の進展	取引先（顧客）への価格改定の通知	コストに影響しそうな情報を共有	採算ライン等データを示した価格交渉	競合他社の値上げ実施	商品・サービスの開発、改良
全業種	57.1%	51.0%	42.5%	31.5%	21.4%	12.0%
製造業	44.2%	64.9%	41.6%	35.1%	14.3%	6.5%
建設業	60.0%	40.0%	49.3%	37.3%	12.0%	9.3%
小売業	50.0%	52.5%	47.5%	20.0%	30.0%	17.5%
卸売業	66.7%	47.6%	50.0%	26.2%	31.0%	9.5%
飲食業	68.2%	45.5%	22.7%	22.7%	22.7%	36.4%
サービス業	65.4%	50.0%	32.7%	34.6%	30.8%	11.5%

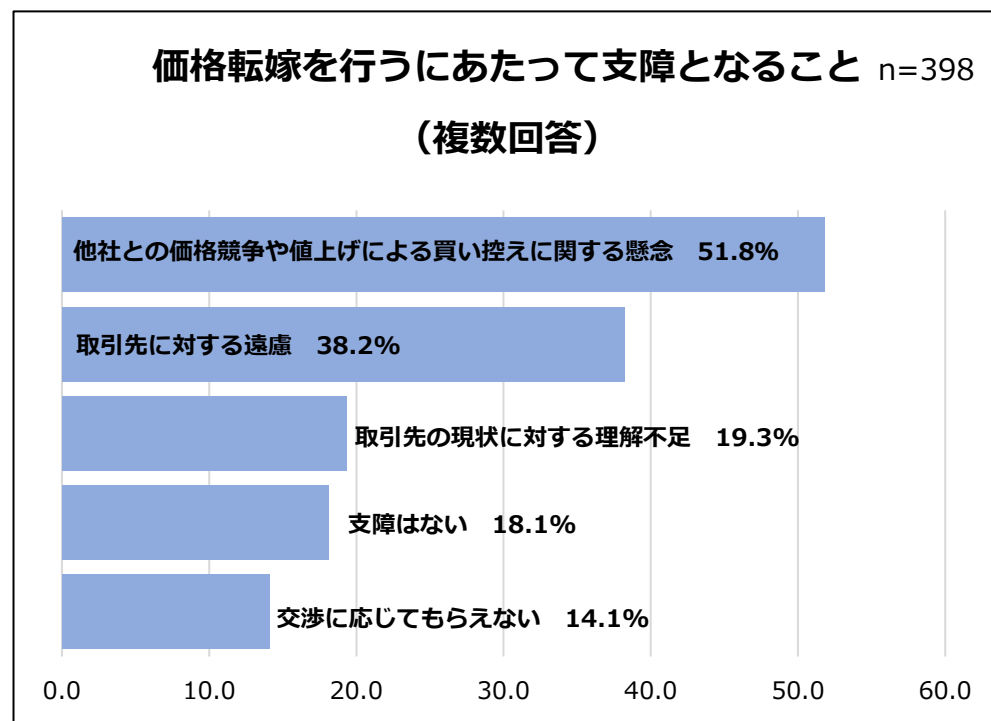
1位■、2位■、3位■

⑰－価格転嫁を行うにあたって支障となること－

【「他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念」が最多】

価格転嫁を行うにあたって支障となることについて尋ねたところ、「他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念」が 51.8% (+2.8 ポイント) と最多となった。同業他社の動向、消費者の節約志向などを考慮し、思い切った転嫁に踏み込めない事業所が多いことが推察される。また、「交渉に応じてもらえない」が 14.1% と依然として取引先との交渉そのものができていない事業所も見られた。

業種別にみると、「他社との価格交渉や値上げによる買い控えに関する懸念」は卸売業で 76.1% (+15.5 ポイント)、飲食業で 62.5% (-22.1 ポイント)、小売業で 61.7% (+15.4 ポイント) と回答割合が高かった。



	他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念	取引先に対する遠慮	取引先の現状に対する理解不足	支障はない	交渉に応じてもらえない
全業種	51.8%	38.2%	19.3%	18.1%	14.1%
製造業	54.3%	41.3%	17.4%	25.0%	15.2%
建設業	45.9%	38.8%	28.6%	13.3%	16.3%
小売業	61.7%	36.2%	19.1%	10.6%	12.8%
卸売業	76.1%	30.4%	13.0%	10.9%	19.6%
飲食業	62.5%	29.2%	16.7%	25.0%	4.2%
サービス業	35.2%	41.8%	15.4%	22.0%	11.0%

1位■、2位■、3位■

【価格転嫁の状況】

- 作業服は現場労働者の必需品であるため、購入者側の値上げに対する抵抗が少ないことも価格転嫁を進められている要因となっている。（小売）➡
- 古くからの取引先には、事前に値上げの旨を共有することで理解を得ている。（文房具・事務用品卸売）➡
- 時計修理など仕入が発生しない部門での値上げを進めている。（宝飾品小売）➡
- メーカー希望小売価格で販売している。化粧品は女性にとって必需品であるため、値上げによって売上が減少することはないと見ている。
（化粧品小売）➡
- 需要（元請の仕事量）と供給（当社等外注先の数）とのバランスの関係で価格交渉がしやすい背景もあり、利益を確保できている。（総合工事）➡
- 大手スポーツ用品メーカーで使用する製造機械を生産しているが、当社が国内唯一の機械製造業者になっているため、価格交渉を進めやすく販売価格に転嫁できている。（機械製造）➡
- 昨年の同時期に値上げを実施したため、頻繁に価格改定を行うことができない。売価を変更できない分は提供する量を減らすなどして対応せざるを得ず、顧客満足度の低下が懸念される。（飲食）↘
- 長年取引している事業者に対して単一の商品を販売しているため、原材料高騰前の価格のイメージが払拭できておらず値上げに踏み切れていない。（繊維卸売）↘
- 取引継続のために値下げを行った同業他社があった。これまでも価格競争により受注を獲得してきたため当社も値下げに対応せざるを得ない。
（医療用品卸売）↘
- 新車の納期遅延により、中古車の仕入価格が高騰している。顧客は大手中古車販売サイトなどで安価な車両の情報を容易に入手することが可能なため、適正価格での販売には至っていない。（自動車販売）↘

令和8年6月17日

速報

県内商工会地域を取り巻く景気動向について

(中小企業景気動向調査結果:令和8年4～6月期実績、令和8年7～9月期見通し)

福井県商工会連合会

<調査概要>

この調査は、商工会の経営指導員による訪問面接調査により、福井県内商工会地域の中小企業の経済動向について、四半期ごとに収集・分析して提供することにより、経営改善普及事業の効果的な実施に資するものです。

- ・調査時期 令和8年6月1日(月)時点
- ・対象企業 福井県内13商工会・165社
(製造業36社/建設業26社/小売業49社/サービス業54社)
- ・回答企業数 165社(回答率100%)

<DI値>

前年同期と比較し、増加・改善した企業割合から
減少・悪化した企業割合を引いた値(単位:ポイント)
で、DI値の推移から業況・売上高など各項目の
景気動向を判断します。

◆ 今期(令和8年4～6月期)

令和7年4～6月期と比較した

今期(令和8年4～6月期)の状況

◆ 来期(令和8年7～9月期)

令和7年7～9月期と比較した

来期(令和8年7～9月期)の見通し



【調査地区】下記13商工会

あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北
福井西、越前町、越前市、池田町、南越前町
わかさ東、おおい町、高浜町

今期(令和8年4～6月期)の実績および来期(令和8年7～9月期)の見通し

[業界全体の業況]

今期(令和8年4～6月期)の業界全体の業況については-31.5ポイントとなり

前期(令和8年1～3月期)の-38.2ポイントと比較してやや改善した。

来期(令和8年7～9月期)は-39.0ポイントとなり、やや悪化となる見通し。

[業種別の業況]

- ・製造業: 今期は改善、来期はやや悪化となる見通し
- ・建設業: 今期は悪化、来期はやや悪化となる見通し
- ・小売業: 今期はやや悪化、来期はやや悪化となる見通し
- ・サービス業: 今期は改善、来期はやや悪化となる見通し

【前期比(令和8年1～3月)】

・業況

令和8年4～6月の業況実績は、
全体でやや改善

(▲ 38.2 → ▲ 31.5) となった。

業種別では、

製造業で改善

(▲ 37.8 → ▲ 11.1)

建設業で悪化

(▲ 16.0 → ▲ 42.3)

小売業でやや悪化

(▲ 40.8 → ▲ 44.9)

サービス業で改善

(▲ 46.3 → ▲ 27.8) となった。

令和8年7～9月の業況見通しは

全体でやや悪化

(▲ 31.5 → ▲ 39.0) となる見通し。

業種別では、

製造業でやや悪化

(▲ 11.1 → ▲ 22.2)

建設業でやや悪化

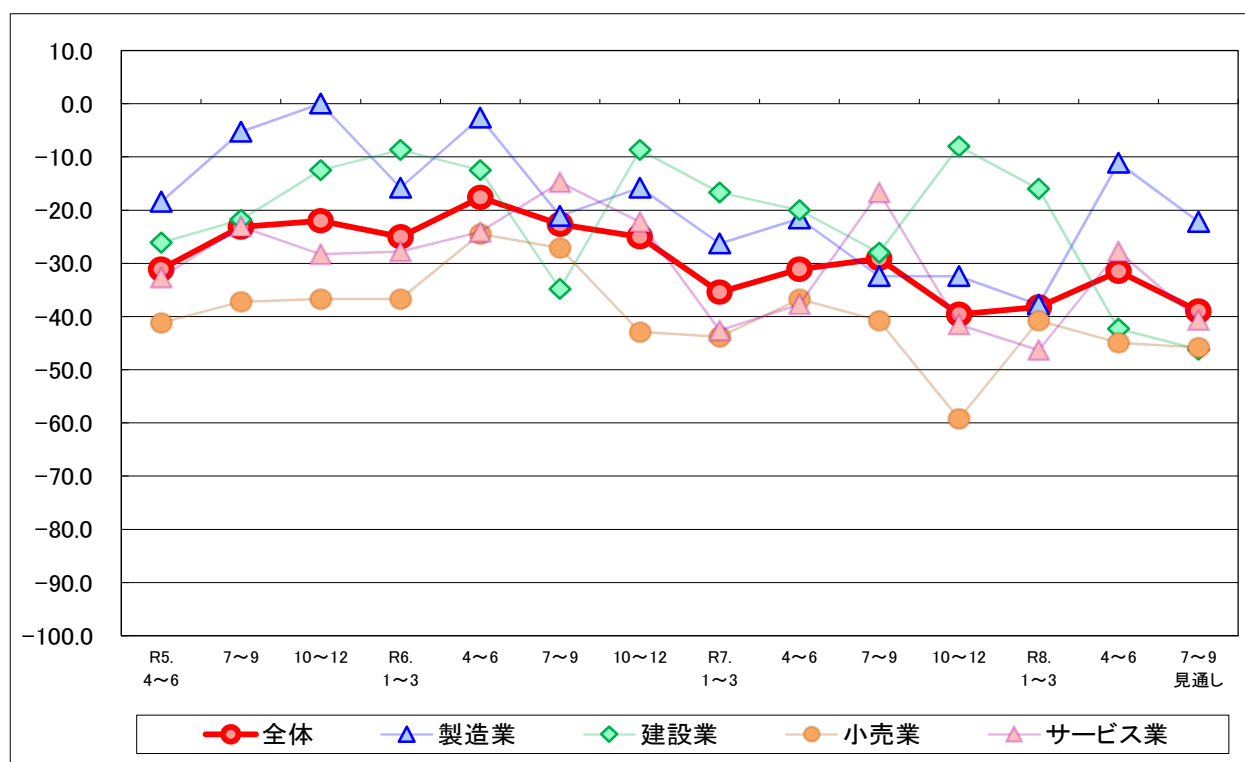
(▲ 42.3 → ▲ 46.2)

小売業でやや悪化

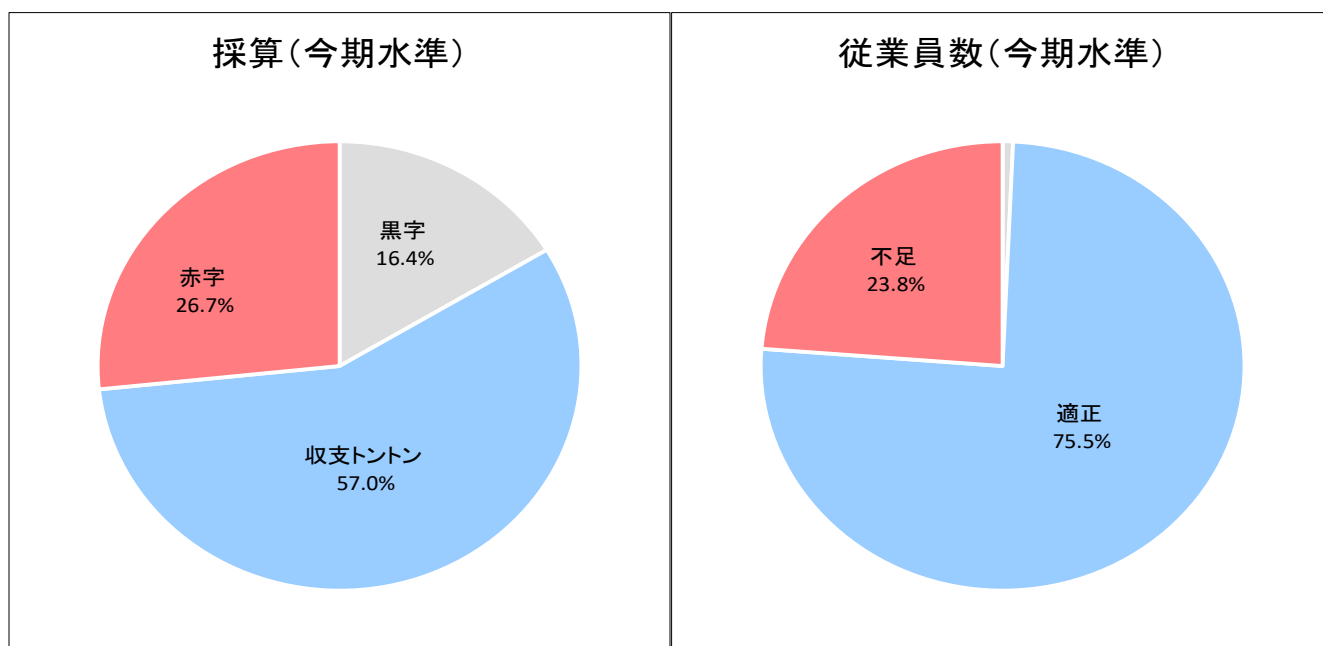
(▲ 44.9 → ▲ 45.8)

サービス業でやや悪化

(▲ 27.8 → ▲ 40.7) となる見通し。

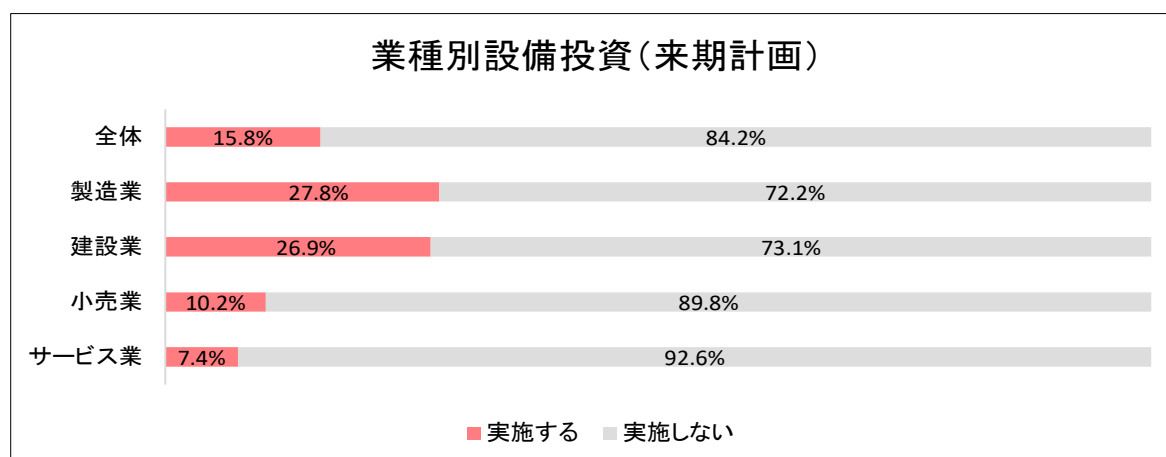
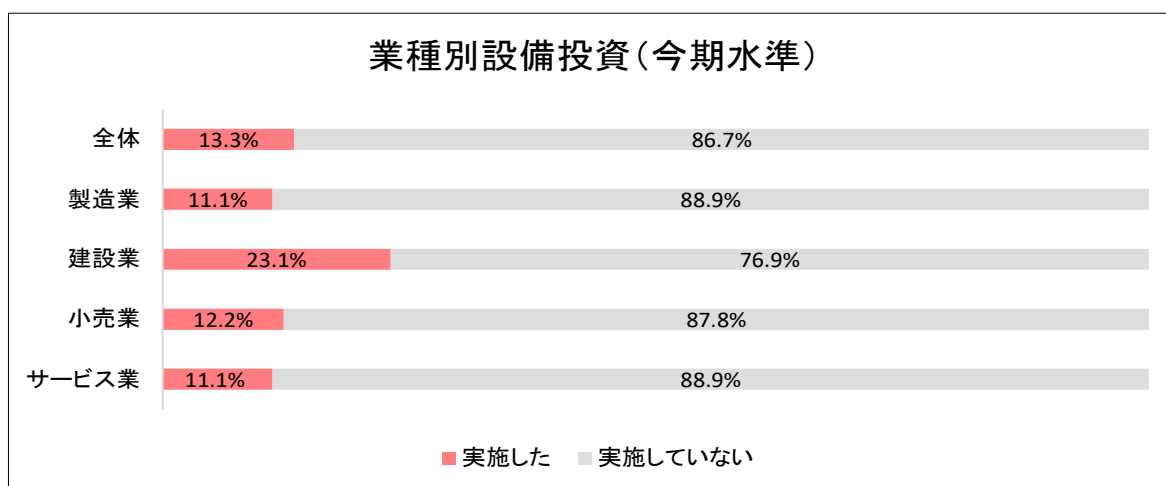


・ 今期（令和8年4～6月期）の採算および従業員の水準



・ 設備投資

今期（令和8年4～6月期）に設備投資を実施した企業は、全体の13.3%で、前回調査時点(令和8年1～3月期：11.5%)より1.8%増加した。



【参考】

・売上高

令和8年4～6月の売上高実績は

全体でやや増加 (▲ 39.4 → ▲ 24.8) となった。

業種別では、

製造業で増加 (▲ 45.9 → 2.8)

建設業で減少 (▲ 16.0 → ▲ 46.2)

小売業でやや増加 (▲ 40.8 → ▲ 34.7)

サービス業で増加 (▲ 44.4 → ▲ 24.1) となった。

令和8年7～9月の売上高見通しは

全体でやや増加 (▲ 24.8 → ▲ 24.2) となる見通し。

業種別では、

製造業でやや減少 (2.8 → ▲ 2.8)

建設業でやや増加 (▲ 46.2 → ▲ 42.3)

小売業でやや増加 (▲ 34.7 → ▲ 26.5)

サービス業でやや減少 (▲ 24.1 → ▲ 27.8) となる見通し。

・仕入単価 ※仕入単価はプラスになるほど悪化を示します。

令和8年4～6月の仕入単価状況は

全体でやや悪化 (71.0 → 83.1) となった。

業種別では、

製造業で悪化 (74.3 → 97.0)

建設業で悪化 (72.0 → 92.3)

小売業でやや悪化 (65.3 → 75.0)

サービス業でやや悪化 (73.6 → 77.4) となった。

令和8年7～9月の仕入単価見通しは

全体でやや改善 (83.1 → 76.9) となる見通し。

業種別では、

製造業でやや改善 (97.0 → 87.9)

建設業でやや改善 (92.3 → 88.5)

小売業でやや改善 (75.0 → 66.7)

サービス業でやや改善 (77.4 → 73.6) となる見通し。

・採算

令和8年4～6月の採算状況は

全体でやや悪化 (▲ 37.8 → ▲ 40.2) となった。

業種別では、

製造業でやや改善 (▲ 32.4 → ▲ 22.9)

建設業で悪化 (▲ 16.0 → ▲ 46.2)

小売業でやや悪化 (▲ 41.7 → ▲ 46.9)

サービス業でやや改善 (▲ 48.1 → ▲ 42.6) となった。

令和8年7～9月の採算見通しは

全体でやや悪化 (▲ 40.2 → ▲ 45.7) となる見通し。

業種別では、

製造業でやや悪化 (▲ 22.9 → ▲ 31.4)

建設業でやや悪化 (▲ 46.2 → ▲ 53.8)

小売業でやや悪化 (▲ 46.9 → ▲ 51.0)

サービス業でやや悪化 (▲ 42.6 → ▲ 46.3) となる見通し。

・資金繰り

令和8年4～6月の資金繰りは
全体でやや悪化

(▲ 24.2 → ▲ 24.7) となった。

業種別では、

製造業でやや改善 (▲ 21.6 → ▲ 17.6)

建設業でやや悪化 (▲ 12.5 → ▲ 15.4)

小売業でやや悪化 (▲ 28.6 → ▲ 29.8)

サービス業でやや悪化 (▲ 27.5 → ▲ 29.4) となった。

令和8年7～9月の資金繰り見通しは

全体でやや悪化 (▲ 24.7 → ▲ 26.6) となる見通し。

業種別では、

製造業で横ばい (▲ 17.6 → ▲ 17.6)

建設業でやや悪化 (▲ 15.4 → ▲ 26.9)

小売業で横ばい (▲ 29.8 → ▲ 29.8)

サービス業で横ばい (▲ 29.4 → ▲ 29.4) となる見通し。

・従業員数

令和8年4～6月の従業員数は
全体でやや増加

(▲ 8.0 → ▲ 6.5) となった。

業種別では、

製造業でやや減少 (0.0 → ▲ 2.9)

建設業で減少 (0.0 → ▲ 20.8)

小売業でやや増加 (▲ 13.2 → ▲ 5.4)

サービス業でやや増加 (▲ 14.3 → ▲ 2.3) となった。

令和8年7～9月の従業員数は

全体でやや減少 (▲ 6.5 → ▲ 7.2) となる見通し。

業種別では、

製造業でやや増加 (▲ 2.9 → 0.0)

建設業で横ばい (▲ 20.8 → ▲ 20.8)

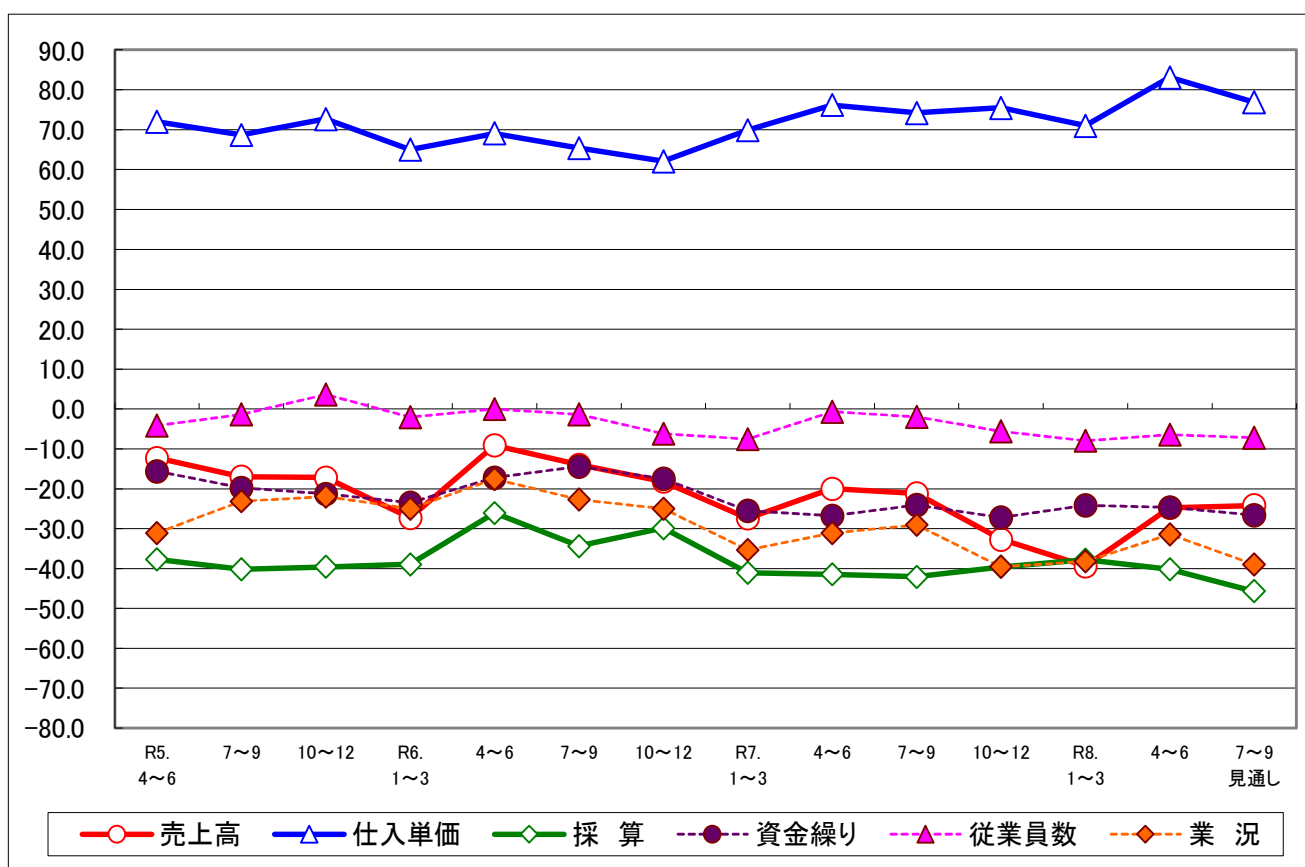
小売業でやや増加 (▲ 5.4 → ▲ 2.7)

サービス業でやや減少 (▲ 2.3 → ▲ 9.1) となる見通し。

全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向推移(前年同期比:DI値)

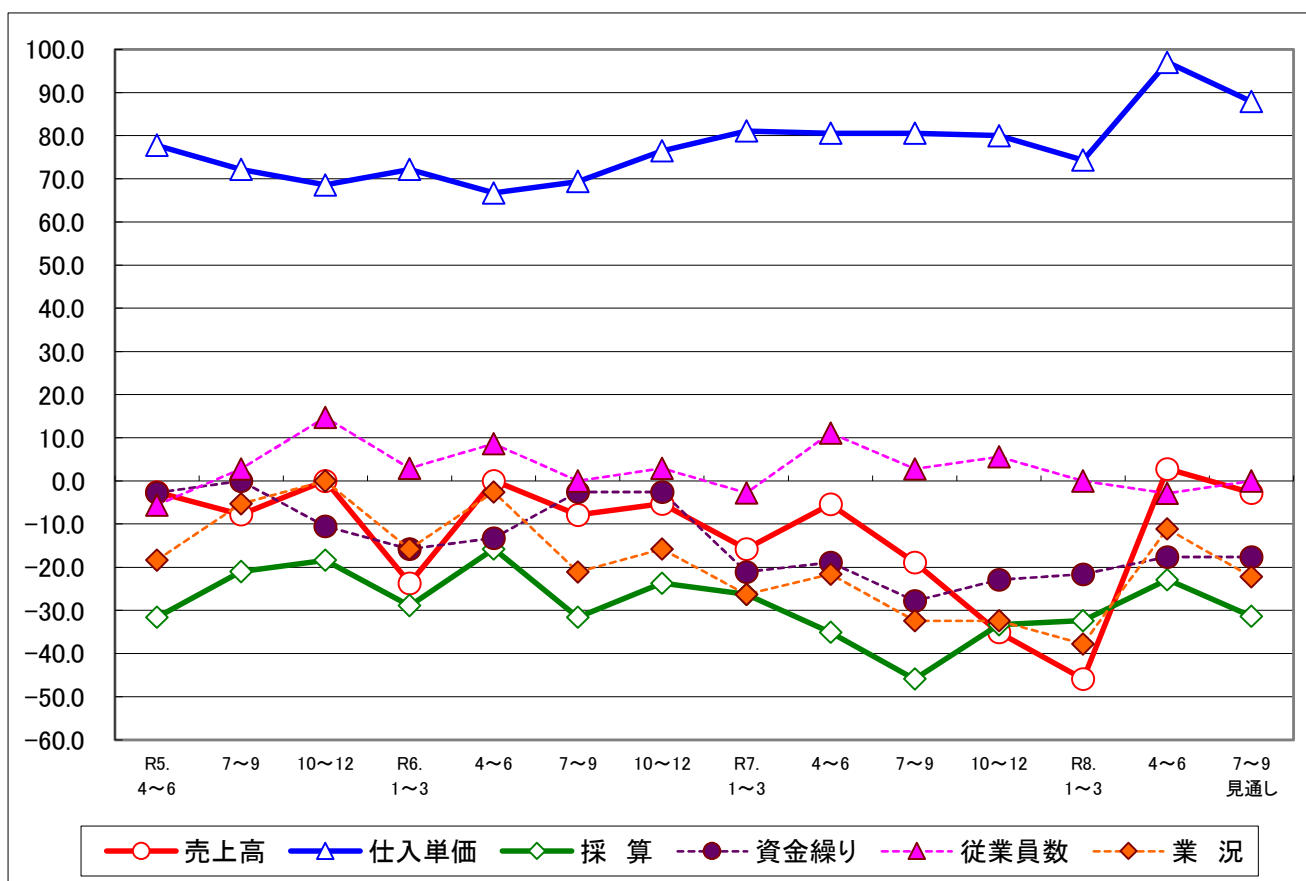
期別/項目別	売上高	仕入単価	採 算	資金繰り	従業員数	業 況
R5.4~6	▲ 12.3	72.0	▲ 37.7	▲ 15.6	▲ 4.2	▲ 31.1
7~9	▲ 17.0	68.7	▲ 40.2	▲ 19.8	▲ 1.4	▲ 23.2
10~12	▲ 17.2	72.7	▲ 39.6	▲ 21.3	3.6	▲ 22.0
R6.1~3	▲ 27.3	65.0	▲ 39.0	▲ 23.5	▲ 2.1	▲ 25.0
4~6	▲ 9.1	69.1	▲ 26.1	▲ 17.2	0.0	▲ 17.6
7~9	▲ 14.0	65.4	▲ 34.4	▲ 14.4	▲ 1.4	▲ 22.7
10~12	▲ 18.2	62.1	▲ 29.9	▲ 17.5	▲ 6.2	▲ 25.0
R7.1~3	▲ 27.4	69.9	▲ 41.1	▲ 25.5	▲ 7.6	▲ 35.4
4~6	▲ 20.0	76.2	▲ 41.5	▲ 26.8	▲ 0.7	▲ 31.1
7~9	▲ 21.2	74.2	▲ 42.1	▲ 24.1	▲ 2.0	▲ 29.1
10~12	▲ 32.7	75.5	▲ 39.6	▲ 27.2	▲ 5.6	▲ 39.6
R8.1~3	▲ 39.4	71.0	▲ 37.8	▲ 24.2	▲ 8.0	▲ 38.2
4~6	▲ 24.8	83.1	▲ 40.2	▲ 24.7	▲ 6.5	▲ 31.5
7~9見通し	▲ 24.2	76.9	▲ 45.7	▲ 26.6	▲ 7.2	▲ 39.0



製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

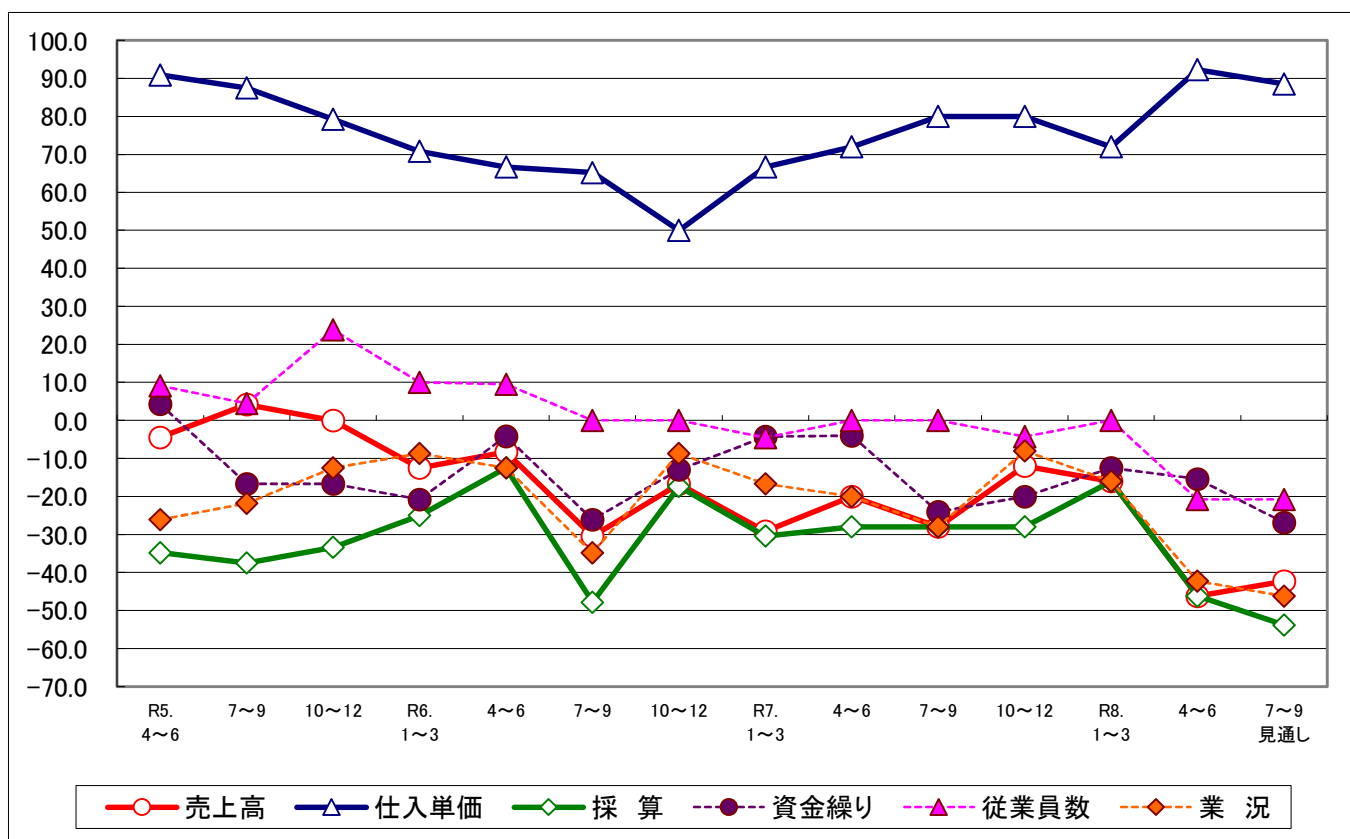
期別/項目別	売上高	仕入単価	採 算	資金繰り	従業員数	業 況
R5.4～6	▲ 2.6	77.8	▲ 31.6	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 18.4
7～9	▲ 7.8	72.2	▲ 21.0	0.0	2.8	▲ 5.3
10～12	0.0	68.6	▲ 18.4	▲ 10.5	14.7	0.0
R6.1～3	▲ 23.7	72.2	▲ 28.9	▲ 15.8	2.9	▲ 15.8
4～6	0.0	66.7	▲ 15.8	▲ 13.2	8.6	▲ 2.6
7～9	▲ 7.9	69.4	▲ 31.6	▲ 2.6	0.0	▲ 21.1
10～12	▲ 5.3	76.5	▲ 23.7	▲ 2.6	2.9	▲ 15.8
R7.1～3	▲ 15.8	81.1	▲ 26.3	▲ 21.1	▲ 2.8	▲ 26.3
4～6	▲ 5.4	80.6	▲ 35.1	▲ 18.9	11.1	▲ 21.6
7～9	▲ 18.9	80.6	▲ 45.9	▲ 27.8	2.8	▲ 32.4
10～12	▲ 35.1	80.0	▲ 33.3	▲ 22.9	5.6	▲ 32.4
R8.1～3	▲ 45.9	74.3	▲ 32.4	▲ 21.6	0.0	▲ 37.8
4～6	2.8	97.0	▲ 22.9	▲ 17.6	▲ 2.9	▲ 11.1
7～9見通し	▲ 2.8	87.9	▲ 31.4	▲ 17.6	0.0	▲ 22.2



建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

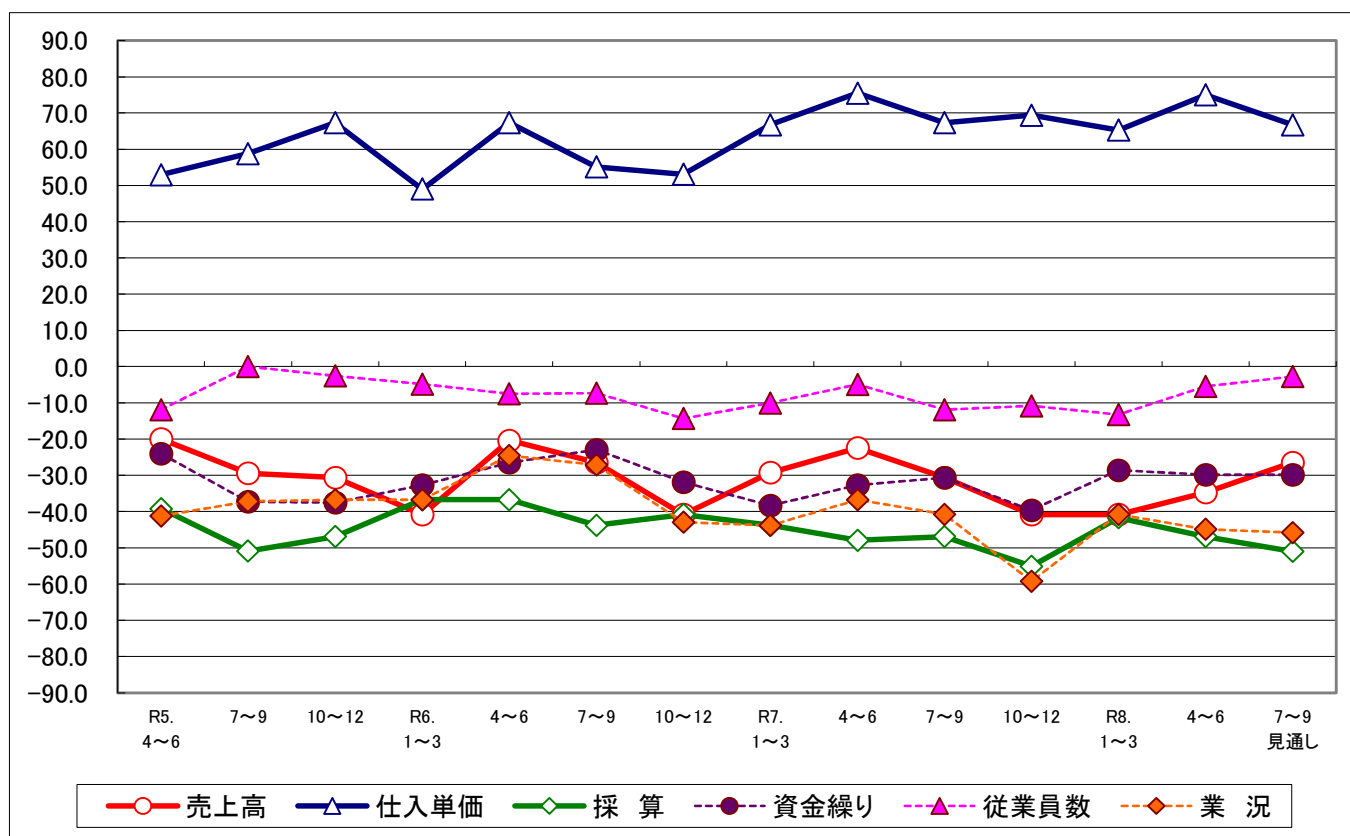
期別/項目別	売上高	仕入単価	採 算	資金繰り	従業員数	業 況
R5.4～6	▲ 4.4	90.9	▲ 34.8	4.3	9.1	▲ 26.1
7～9	4.2	87.5	▲ 37.5	▲ 16.7	4.5	▲ 21.8
10～12	0.0	79.2	▲ 33.4	▲ 16.7	23.8	▲ 12.5
R6.1～3	▲ 12.5	70.8	▲ 25.0	▲ 20.8	10.0	▲ 8.7
4～6	▲ 8.3	66.7	▲ 12.5	▲ 4.2	9.5	▲ 12.5
7～9	▲ 30.4	65.2	▲ 47.8	▲ 26.1	0.0	▲ 34.8
10～12	▲ 16.7	50.0	▲ 17.4	▲ 13.0	0.0	▲ 8.7
R7.1～3	▲ 29.2	66.7	▲ 30.4	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 16.7
4～6	▲ 20.0	72.0	▲ 28.0	▲ 4.0	0.0	▲ 20.0
7～9	▲ 28.0	80.0	▲ 28.0	▲ 24.0	0.0	▲ 28.0
10～12	▲ 12.0	80.0	▲ 28.0	▲ 20.0	▲ 4.3	▲ 8.0
R8.1～3	▲ 16.0	72.0	▲ 16.0	▲ 12.5	0.0	▲ 16.0
4～6	▲ 46.2	92.3	▲ 46.2	▲ 15.4	▲ 20.8	▲ 42.3
7～9見通し	▲ 42.3	88.5	▲ 53.8	▲ 26.9	▲ 20.8	▲ 46.2



小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

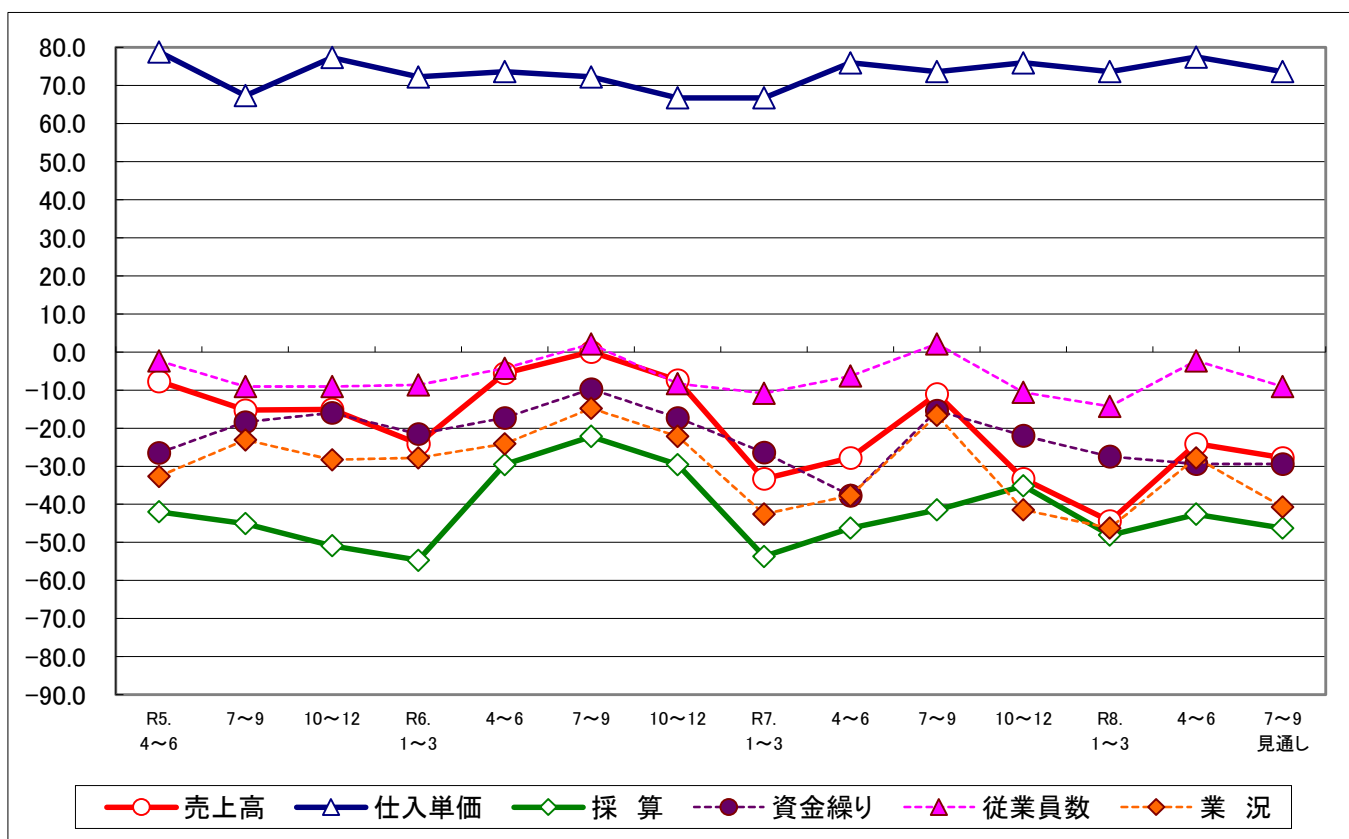
期別/項目別	売上高	仕入単価	採 算	資金繰り	従業員数	業 況
R5.4～6	▲ 20.0	53.0	▲ 39.2	▲ 24.0	▲ 11.9	▲ 41.2
7～9	▲ 29.4	58.8	▲ 50.9	▲ 37.3	0.0	▲ 37.2
10～12	▲ 30.6	67.3	▲ 46.9	▲ 37.5	▲ 2.6	▲ 36.7
R6.1～3	▲ 40.8	49.0	▲ 36.7	▲ 32.7	▲ 4.8	▲ 36.7
4～6	▲ 20.4	67.3	▲ 36.7	▲ 26.5	▲ 7.5	▲ 24.5
7～9	▲ 26.5	55.1	▲ 43.8	▲ 22.9	▲ 7.3	▲ 27.1
10～12	▲ 40.8	53.1	▲ 40.8	▲ 31.9	▲ 14.3	▲ 42.9
R7.1～3	▲ 29.2	66.7	▲ 43.8	▲ 38.3	▲ 10.0	▲ 43.8
4～6	▲ 22.4	75.5	▲ 47.9	▲ 32.7	▲ 4.9	▲ 36.7
7～9	▲ 30.6	67.3	▲ 46.9	▲ 30.6	▲ 11.9	▲ 40.8
10～12	▲ 40.8	69.4	▲ 55.1	▲ 39.6	▲ 10.8	▲ 59.2
R8.1～3	▲ 40.8	65.3	▲ 41.7	▲ 28.6	▲ 13.2	▲ 40.8
4～6	▲ 34.7	75.0	▲ 46.9	▲ 29.8	▲ 5.4	▲ 44.9
7～9見通し	▲ 26.5	66.7	▲ 51.0	▲ 29.8	▲ 2.7	▲ 45.8



サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

期別/項目別	売上高	仕入単価	採 算	資金繰り	従業員数	業 況
R5.4～6	▲ 7.7	78.8	▲ 42.0	▲ 26.5	▲ 2.3	▲ 32.7
7～9	▲ 15.3	67.3	▲ 45.1	▲ 18.4	▲ 9.1	▲ 23.1
10～12	▲ 15.1	77.3	▲ 50.9	▲ 16.0	▲ 9.1	▲ 28.3
R6.1～3	▲ 24.1	72.2	▲ 54.7	▲ 21.6	▲ 8.7	▲ 27.8
4～6	▲ 5.6	73.6	▲ 29.6	▲ 17.3	▲ 4.3	▲ 24.1
7～9	0.0	72.2	▲ 22.2	▲ 9.8	2.1	▲ 14.8
10～12	▲ 7.4	66.7	▲ 29.6	▲ 17.3	▲ 8.3	▲ 22.2
R7.1～3	▲ 33.3	66.7	▲ 53.7	▲ 26.4	▲ 10.9	▲ 42.6
4～6	▲ 27.8	75.9	▲ 46.3	▲ 37.7	▲ 6.4	▲ 37.7
7～9	▲ 11.1	73.6	▲ 41.5	▲ 15.4	2.1	▲ 16.7
10～12	▲ 33.3	75.9	▲ 35.2	▲ 22.0	▲ 10.6	▲ 41.5
R8.1～3	▲ 44.4	73.6	▲ 48.1	▲ 27.5	▲ 14.3	▲ 46.3
4～6	▲ 24.1	77.4	▲ 42.6	▲ 29.4	▲ 2.3	▲ 27.8
7～9見通し	▲ 27.8	73.6	▲ 46.3	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 40.7



福井商工会議所

「中東情勢の悪化が企業に与える影響調査」結果報告

【調査目的】

イスラエルとアメリカのイラン攻撃による中東情勢の悪化に伴う企業への影響について現状を把握し、今後の企業支援に活用する。

【調査期間】

令和8年4月20日(月)～24日(金)

【調査対象】

福井商工会議所議員企業、部会委員企業など400社を抽出

【調査方法】

FAXによる調査票送付・回収、Google フォームからの回答受付

【回答企業】

173社（回答率 43.25%）

業種		
製造業	44社	(25.4%)
建設業	26社	(15.0%)
小売業	20社	(11.6%)
卸売業	33社	(19.1%)
飲食業	5社	(2.9%)
サービス業	45社	(26.0%)
合計	173社	(100.0%)

従業員数		
0～5人	22社	(12.7%)
6～10人	11社	(6.4%)
11～20人	18社	(10.4%)
21～50人	45社	(26.0%)
51～100人	32社	(18.5%)
101人以上	45社	(26.0%)
合計	173社	(100.0%)

本調査結果に関するお問い合わせ先

福井商工会議所 経営支援課（藤原）

電話：0776 - 33 - 8283 E-MAIL：keiei@fcci.or.jp

結果概要（要点まとめ）

1. 中東情勢の悪化に関する自社への影響度合いについて

▶ マイナスの影響を受けている企業が約9割

自社への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響が非常にある」が44.0%、「マイナスの影響が多少ある」が42.2%で、9割近くの企業がマイナスの影響を受けた。

業種別にみると「製造業」「建設業」において影響が非常にあるとする企業割合が多かった。

2. 具体的なマイナス影響の内容について

▶ 「原材料、資材等の調達コスト上昇」が7割を超える

▶ 調達できない物品は「シンナー」が最多、次いで「塗料」「重油」「断熱材」など

具体的なマイナス影響の内容は「原材料、資材等の調達コスト上昇」が74.0%で最も多く、続いて「エネルギーコスト上昇」が61.0%、「原材料、燃料、資材などの調達難」が59.7%となり、原材料やエネルギー価格の高騰による負担が大きい様子が窺えた。

「原材料、燃料、資材などの調達難」と回答した方に調達できない物品名を聞いたところ、ナフサを原料とするシンナーや塗料、包装資材や断熱材などの建材関連品、石油に由来する重油や潤滑油、切削油といった各種オイル類が多く挙げられた。

3. 事業継続に支障が出るまでの期間について

▶ 「わからない」が最多。一方で、半数近くの企業は半年以内に支障が出る見込み

▶ 従業員規模が小さい企業ほど事業継続に支障が出やすい状況

事業継続（工場の稼働停止、営業時間の短縮、休業など）に支障が出るまでの期間は、「わからない」が38.7%と最多。その一方で、45.8%の企業は半年以内に支障が出ると回答しており、このうち1割程度の企業は既に支障が生じており差し迫った状況にある。

従業員規模別では、10人以下の企業の4分の1が一か月以内に支障が出ると回答している。

4. マイナス影響に対する対応策について

▶ 「販売価格の見直し」が最多。次いで「経費削減」「在庫の積み増し」など

▶ 業種別では、製造業において「販売価格の見直し」が多い

▶ 従業員規模が小さい企業は、調達先の多様化に取り組む

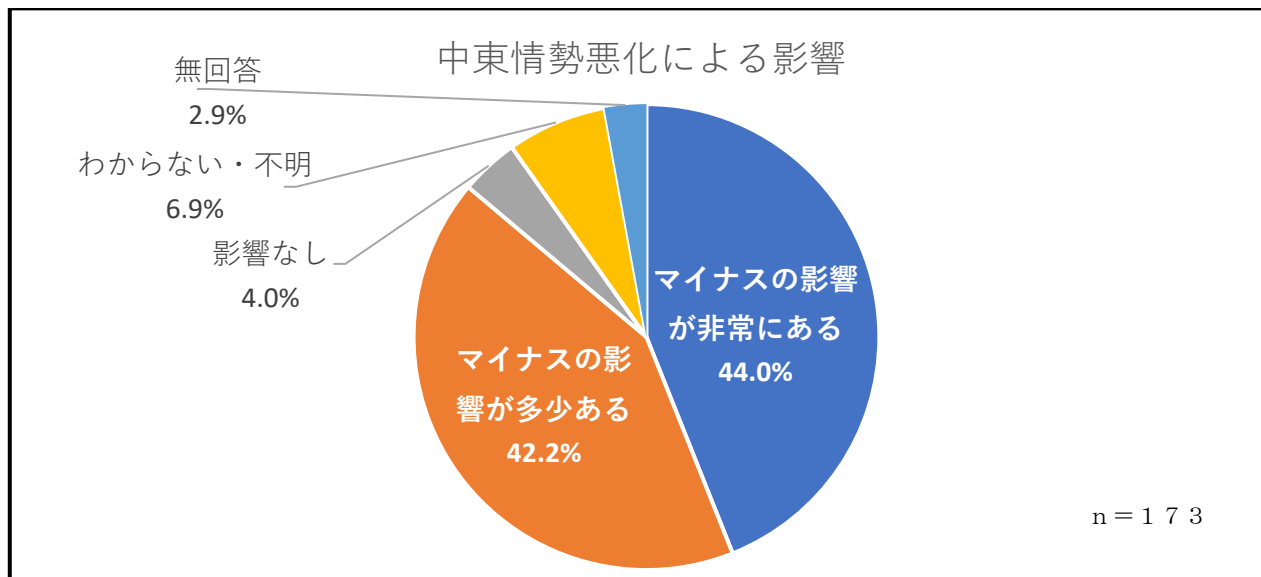
マイナス影響に対する対応策を尋ねたところ、「販売価格の見直し」が50.0%、次いで「経費削減」39.6%、「在庫の積み増し」37.0%、「原材料の調達先の多様化」36.4%だった。販売価格の見直しと経費削減により、利益を確保しようとする企業の動きが確認できた。

業種別にみると、「販売価格の見直し」はいずれの業種でも回答が多く、特に製造業や飲食業で多く見受けられた。サービス業では「設備投資計画の見直し」の動きも確認できた。

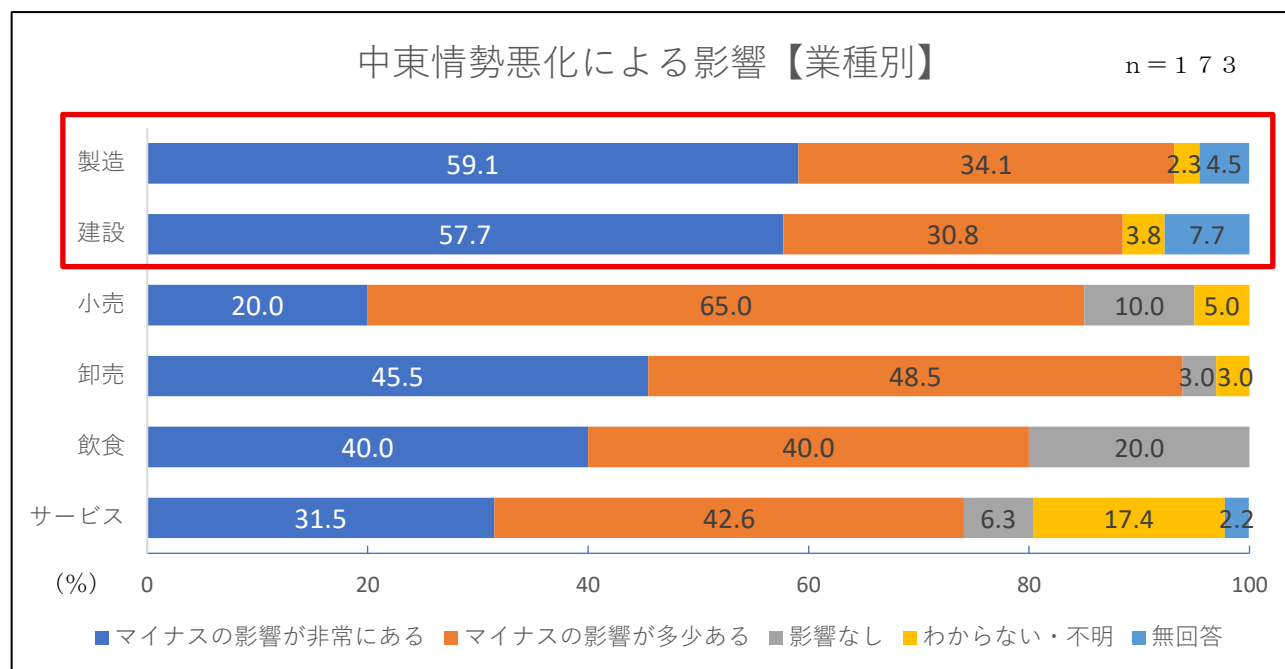
従業員規模別では、「販売価格の見直し」と「在庫の積み増し」がいずれの規模でも多く回答があった。従業員規模が小さい企業ほど「原材料等の調達先の多様化」に取り組む様子が確認でき、原材料等の調達に苦心している様子が窺えた。

（１）中東情勢の悪化に関する自社への影響度合い

中東情勢の悪化により自社にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響が非常にある」と回答した企業が 44.0%、「マイナスの影響が多少ある」と回答した企業が 42.2%あり、9 割近くの企業が今回の中東情勢悪化により何らかのマイナス影響を受けていることが確認できた。なお、「プラスの影響がある」の回答項目も設けていたが、回答はなかった。

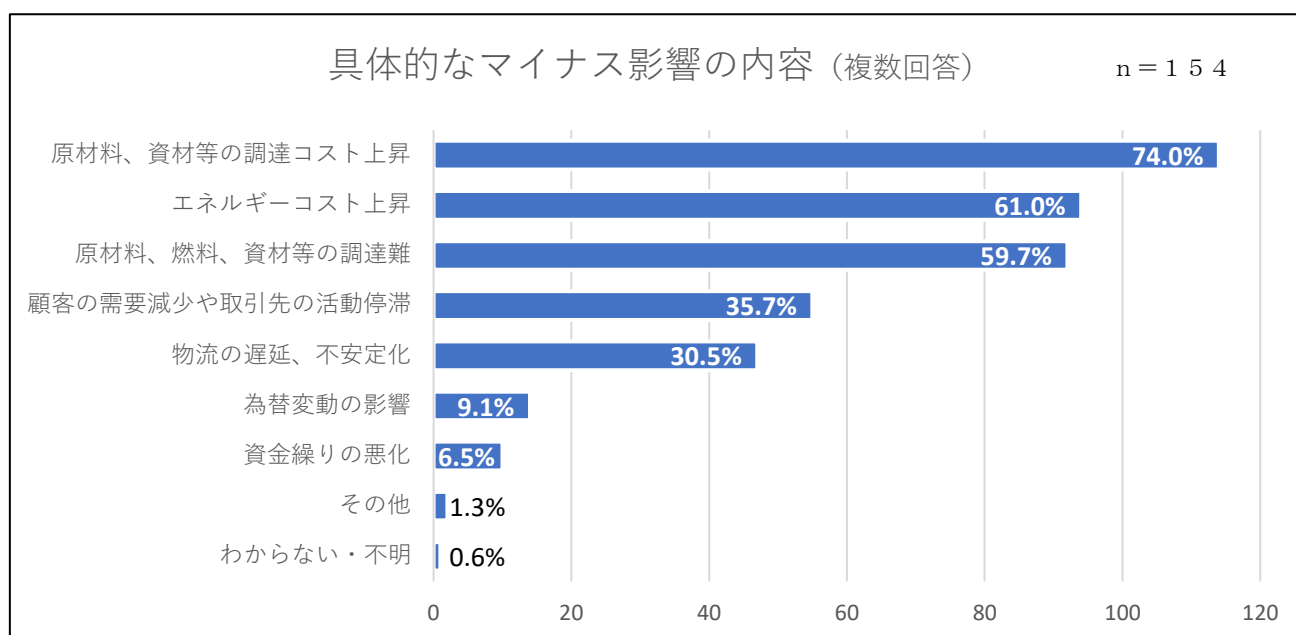


業種別に影響度合いをみると、製造業と建設業において「マイナスの影響が非常にある」の回答が 6 割に迫っていた。「マイナスの影響が多少ある」の回答を含めると、両業種ともほぼ全ての企業が影響ありと回答しており、他の業種と比較して特に影響度合いが大きい。



（２）具体的なマイナス影響の内容（複数回答）

設問（１）において「マイナスの影響が非常にある」「マイナスの影響が多少ある」と回答した方に具体的なマイナス影響の内容について尋ねたところ、最も多かった回答は「原材料、資材等の調達コスト上昇」で74.0%だった。続いて「エネルギーコスト（ガソリン、電気、ガス代）上昇」が61.0%、「原材料、燃料、資材などの調達難」が59.7%と続いた。中東情勢の悪化により企業活動に欠かせない原材料やエネルギーの価格が高騰し、企業によってはそもそも原材料の調達自体が難しい状況も確認できた。その他の主要な回答としては「顧客の需要減少や取引先の活動停滞」が35.7%、「物流の遅延、不安定化」が30.5%となった。「資金繰りの悪化」の回答は6.5%だったが、事業継続のための資金需要は今後広がる可能性も考えられる。



上記設問において「原材料、燃料、資材などの調達難」と回答した方に調達できない物品名を聞いたところ、ナフサを原料とするシンナーや塗料、包装資材や断熱材、石油に由来する重油や潤滑油、切削油といった各種オイル類が多く挙げられた。また、石油由来の塩化ビニールも調達環境が悪化しており、雨樋をはじめとする樹脂製品も複数挙げられていた。調達が難しい物品として回答があったものは以下一覧のとおり。

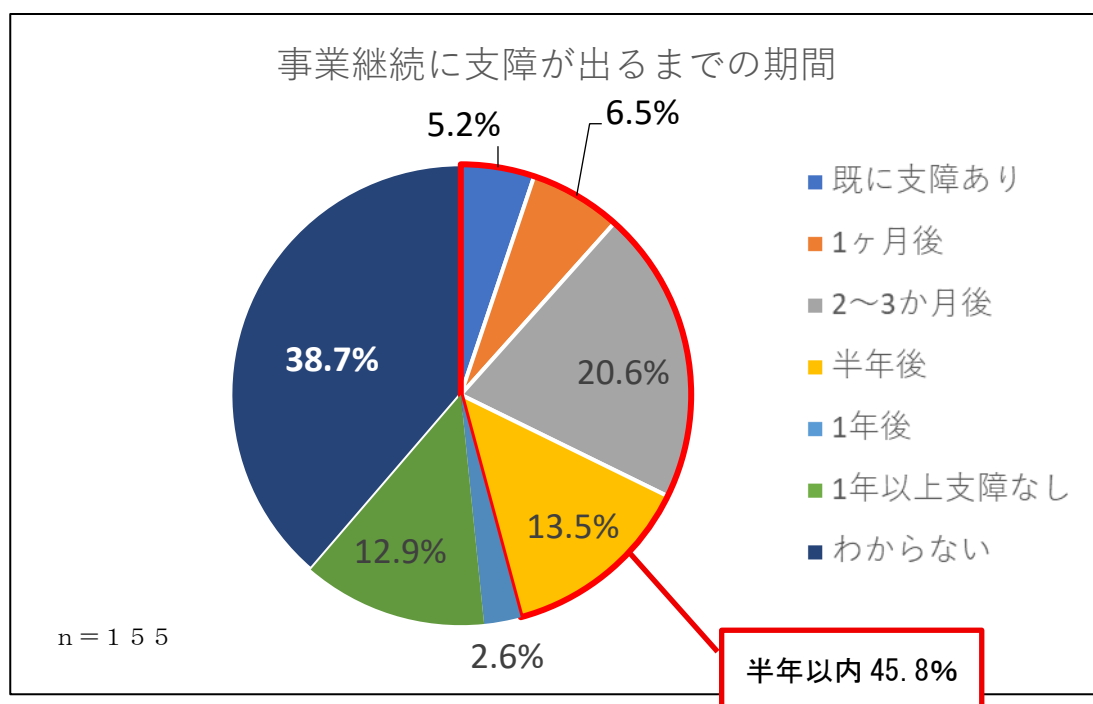
【調達難の物品一覧】＊（）内の数字は、回答件数

シンナー(13)	塗料(8)	重油(5)	断熱材(5)	フィルム(5)	雨樋(3)	潤滑油(3)
テープ類(3)	ニトリル手袋(3)	包装資材(3)	ユニットバス(3)	エンジンオイル(2)	建設資材(2)	原糸(2)
コーキング(2)	切削油(2)	ポリプロピレン(2)	液体ヘリウム	LP ガス	王冠キャップ	グリース
高圧ケーブル	米袋	シュリンクラップ	食品トレイ	ビニールパイプ	ファイル金具	ブレーキ油
ペレット	ポリ袋	ポリエステル	ボンド	マスターバッチ	ラッカー薄め液	リネン類

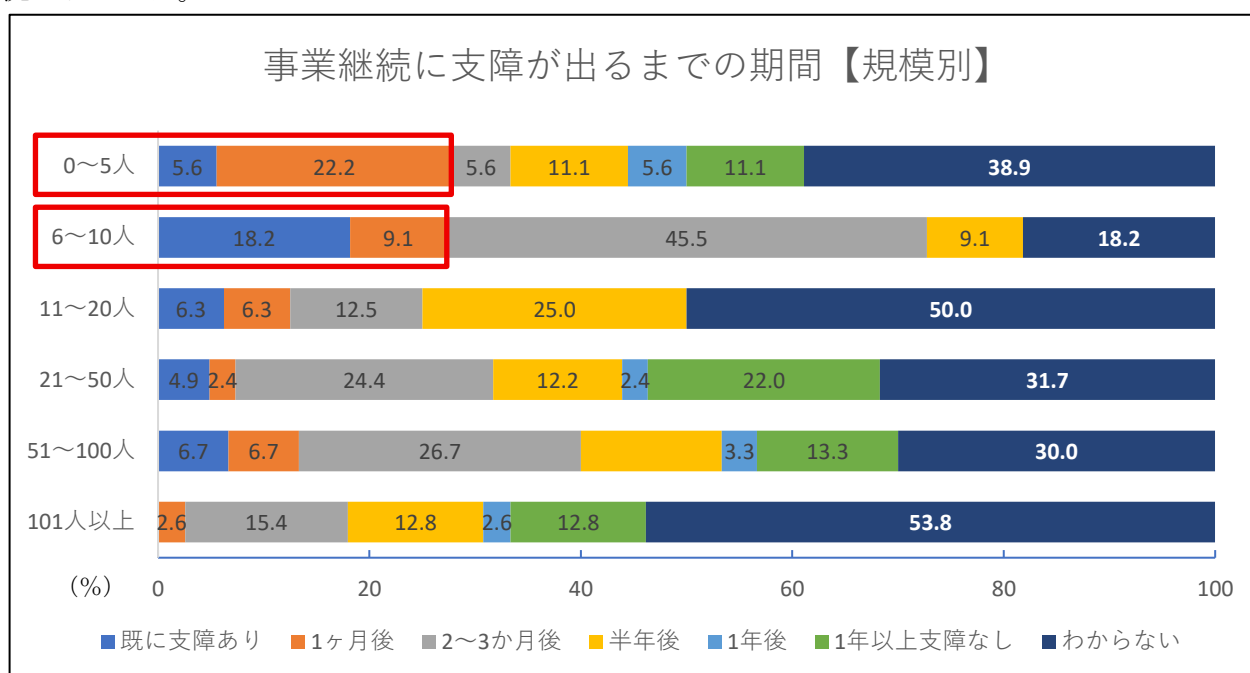
＊回答記述のまま掲載

（３）事業継続に支障が出るまでの期間

現在の中東情勢が継続した場合、事業継続（工場の稼働停止、営業時間の短縮、休業など）に支障が出るまでの期間はどの程度か尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が 38.7%と最も多く、先行きが不透明と感じる企業が多いことがわかる。その一方で、半数近くの企業は半年以内に事業継続に支障が出ると見込んでおり、特に「既に事業継続に支障がある」が 5.2%、「1 か月後」が 6.5%あることから、およそ 1 割の企業は差し迫った状況にあることが確認できた。

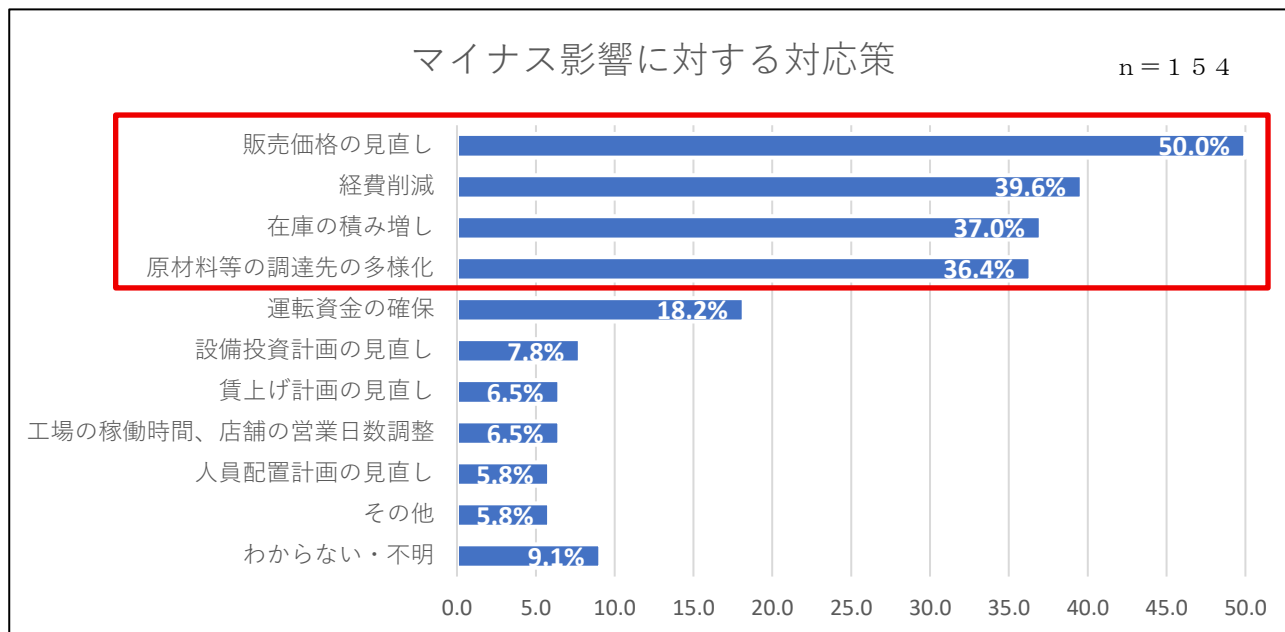


従業員規模別に見たところ、10 人以下の企業において「既に事業継続に支障がある」「1 か月後」と回答した企業の割合が 4 分の 1 を超えており、規模が小さい企業ほど事業継続に支障が出やすい状況がわかった。



（４）マイナス影響に対する対応策 （複数回答）

マイナス影響に対する現時点での対応策について尋ねたところ、「販売価格の見直し」が最も多く50.0%だった。次いで「経費削減」が39.6%、「在庫の積み増し」が37.0%、「原材料等の調達先の多様化」が36.4%と続いた。中東情勢の悪化により原材料や資材、エネルギーの調達コストが上昇する中、販売価格を見直しつつ経費削減により利幅を広げ、コスト上昇分を補填しようとする企業の動きが確認できた。



上記設問を業種別にみると、「販売価格の見直し」はいずれの業種でも回答が多かったが、特に製造業でより多く見受けられる対応策であった。設問（１）で影響度合いが高かった製造業、建設業では「原材料等の調達先の多様化」の回答割合が高く、その他の業種では「経費削減」の回答が多くみられた。「設備投資計画の見直し」はサービス業で多く見られ、今後の設備導入計画の再考を余儀なくされている状況が確認できた。

【マイナス影響に対する対応策（業種別）】＊回答割合が多かった上位３つを色付け

(%)	販売価格の見直し	経費削減	在庫の積み増し	原材料等の 調達先の多様化	運転資金の確保	設備投資計画の見直し	賃上げ計画の見直し	工場の稼働時間・ 店舗の営業日数調整	人員配置計画の見直し	その他	わからない・不明
製造業	60.5	39.5	53.5	51.2	20.9	4.7	7.0	16.3	9.3	2.3	2.3
建設業	56.0	24.0	40.0	56.0	8.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	12.0
小売業	41.2	41.2	35.3	35.3	11.8	5.9	5.9	11.8	0.0	5.9	11.8
卸売業	54.8	35.5	51.6	25.8	29.0	3.2	6.5	0.0	3.2	9.7	0.0
飲食業	75.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
サービス業	30.3	54.5	6.1	15.2	12.1	21.2	12.1	3.0	6.1	6.1	21.2

規模別にみたところ、「販売価格の見直し」と「在庫の積み増し」はいずれの従業員規模においても対応策として多く挙げられた。また、従業員規模が小さい企業ほど「原材料等の調達先の多様化」に取り組む様子が見受けられ、既存の取引先だけでは思うように原材料等が調達できない様子がわかった。一方で、従業員規模が大きい企業は「経費削減」の回答が多いことから、必要以上の支出を抑えて困難な局面を乗り切る様子が窺えた。

【マイナス影響に対する対応策（規模別）】＊回答割合が多かった上位3つを色付け

(%)	販売価格の見直し	経費削減	在庫の積み増し	調達先の多様化 原材料等の	運転資金の確保	設備投資計画の見直し	賃上げ計画の見直し	店舗の営業日数調整 工場の稼働時間・	人員配置計画の見直し	その他	わからない・不明
0～5 人	44.4	22.2	27.8	44.4	22.2	11.1	0.0	5.6	0.0	5.6	11.1
6～10 人	27.3	27.3	45.5	45.5	18.2	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1
11～20 人	75.0	31.3	37.5	37.5	18.8	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	18.8
21～50 人	47.6	45.2	35.7	33.3	28.6	9.5	7.1	2.4	11.9	4.8	11.9
51～100 人	51.7	44.8	37.9	34.5	20.7	3.4	17.2	3.4	6.9	10.3	0.0
101 人以上	50.0	44.7	39.5	34.2	2.6	5.3	2.6	10.5	2.6	7.9	7.9

（５）自治体や支援機関に求めること、その他自由意見・コメント（抜粋）

- ◆原油調達状況の正確な情報提供、中東情勢に対応した助成金や補助金などを創設してほしい（建設業／0～5 人）
- ◆中東情勢に対応する融資制度・補助金の創設、荷主に対する運賃価格適正化への理解促進（応じない荷主への罰則規定の検討）に取り組んでほしい。（サービス業／11～20 人）
- ◆補助金や低金利優遇措置のような資金支援策を求める（卸売業／51～100 人）
- ◆今後コロナ禍の時のような雇用調整助成金等も考えていただきたい（サービス業／51～100 人）
- ◆政府や業界(大手)、組合(全国区)に対する原材料調達先の多様化と確保を働きかけてほしい（製造業／21～50 人）
- ◆大企業への取引適正化の働きかけや、原発再稼働などエネルギー価格を抑える取り組みを求める。（製造業／51～100 人）
- ◆メーカーから仕入れ価格見直しが発生すると度々聞いており、先行きが不安(小売業／11～20 人)
- ◆エネルギーコスト上昇が大きく影響するため、見通しや対策情報等を良し悪し問わず速やかに提供してほしい（サービス業／11～20 人）
- ◆燃料高騰の影響も大きいですが、取引先からは金属材料や銅などの部品価格高騰が見込まれると伝えられており、今後の確保が難しくなりそう（製造業／21～50 人）
- ◆現状大きな影響はないが、各コストは上昇しており見通しが立たない（製造業／101 人以上）
- ◆製品の販売数量制限が既に発生しているほか、溶剤や包装資材の調達が難しくなっている（卸売／51～100 人）

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>



2026年6月10日
日本銀行調査統計局

企業物価指数(2026年5月速報)

国内企業物価指数は、前月比+0.9%（前年比+6.3%）。

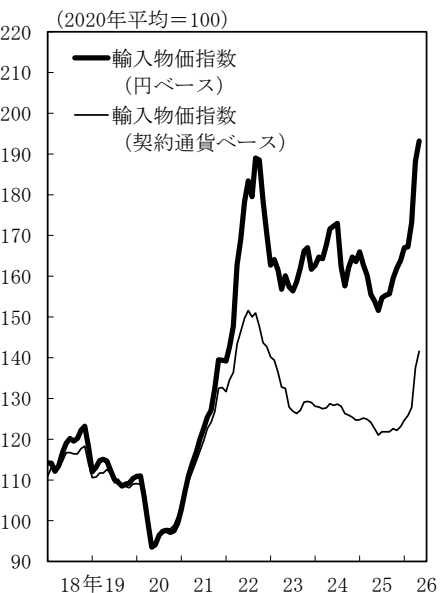
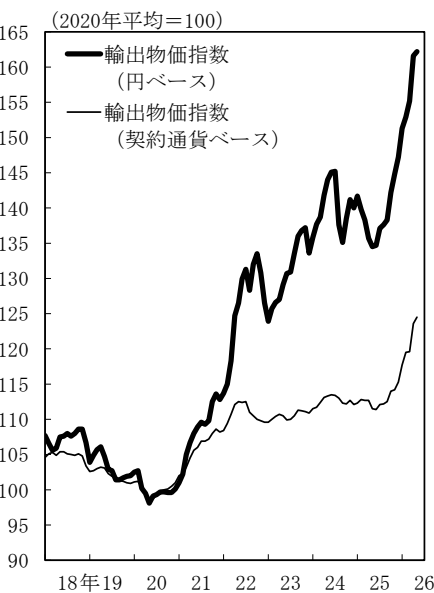
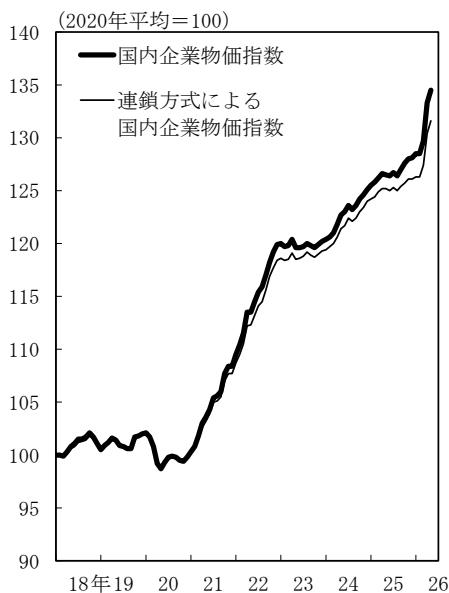
輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.7%、円ベースで同+0.4%（前年比+20.6%）。

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+3.0%、円ベースで同+2.7%（前年比+25.5%）。

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考)
			(参考) 夏季電力 料金調整後	円 ベース		契 約 通 貨 ベース		円 ベース		契 約 通 貨 ベース		為替相場
												ドル/円
	前月比	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比
2025年 4月	0.3	3.9	0.3	-1.9	-4.3	0.0	-0.4	-2.9	-7.3	-0.6	-2.8	-3.2
5月	-0.1	3.1	-0.1	-0.9	-6.6	-1.1	-1.6	-1.0	-10.3	-1.2	-4.7	0.2
6月	-0.1	2.8	-0.1	0.1	-7.2	-0.1	-1.9	-1.5	-12.0	-1.3	-5.7	-0.1
7月	0.2	2.5	0.1	1.8	-5.6	0.6	-1.1	2.0	-10.6	0.7	-5.3	1.5
8月	-0.2	2.6	-0.2	0.4	0.0	0.1	-0.7	0.4	-4.3	0.0	-4.9	0.7
9月	0.5	2.8	0.5	0.5	2.4	0.3	0.2	0.3	-1.2	0.0	-3.6	0.2
10月	0.5	2.7	0.6	2.8	2.7	1.3	1.6	2.4	-1.6	0.7	-2.6	2.2
11月	0.3	2.7	0.3	1.8	2.5	0.2	1.3	1.6	-1.6	-0.3	-2.6	2.6
12月	0.1	2.4	0.1	1.7	5.1	1.0	2.9	1.2	0.2	0.7	-1.3	0.5
2026年 1月	0.3	2.4	0.3	2.8	6.8	2.1	4.8	1.9	0.6	1.3	-0.1	0.5
2月	0.0	2.1	0.0	r 1.1	r 9.4	r 1.5	5.9	0.1	2.7	r 0.9	r 0.5	-1.1
3月	r 0.9	r 2.8	r 0.9	r 1.5	12.2	r 0.1	6.1	r 3.6	r 8.1	1.6	r 2.3	2.3
4月	r 2.8	r 5.3	r 2.8	r 4.1	r 19.1	3.3	r 9.7	r 8.7	r 21.0	r 7.6	r 10.8	0.4
5月 速 報	0.9	6.3	0.9	0.4	20.6	0.7	11.7	2.7	25.5	3.0	15.5	-0.6
5月指数	134.5		134.5	162.2		124.5		193.2		141.6		158.4

- (注)1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。
2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。
3. r：訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数 前月比 0.9 %		
類 別	寄与度	主な品目
石油・石炭製品	0.21 %	ガソリン、軽油、潤滑油
電力・都市ガス・水道	0.21 %	事業用電力、都市ガス
化学製品	0.19 %	ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒
非鉄金属	0.17 %	プラスチック被覆銅線、銅、アルミニウム合金・同二次合金地金
プラスチック製品	0.08 %	プラスチックフィルム・シート、プラスチック管、軟質プラスチック発泡製品
金属製品	0.04 %	鉄骨、橋りょう、金属製サッシ・ドア（除アルミニウムサッシ）
鉄鋼	0.03 %	小形棒鋼、鉄鋼シャースリット、形鋼
その他工業製品	0.02 %	特殊印刷物、おう版印刷物、革製履物
スクラップ類	0.02 %	銅・アルミニウム屑、鉄屑
飲食料品	0.02 %	そう菜、サプリメント、ビスケット類
農林水産物	-0.07 %	精米、豚肉、しらす干し
生産用機器	-0.01 %	掘さく機、空気動工具・電動工具、ダイヤモンド工具
電気機器	-0.01 %	監視制御装置

輸出物価指数（契約通貨ベース） 前月比 0.7 %		
類 別	寄与度	主な品目
電気・電子機器	0.76 %	モス型メモリ集積回路、パーソナルコンピュータ・外部記憶装置・印刷装置、トランジスタ
化学製品	0.21 %	エチレン、プロピレン、ポリスチレン
金属・同製品	0.02 %	銅、銅屑、銅伸銅品
はん用・生産用・業務用機器	-0.15 %	半導体製造装置（除フラットパネルディスプレイ製造装置）、ころ軸受、フラットパネルディスプレイ製造装置
輸送用機器	-0.07 %	乗用車、自動車用内燃機関
その他産品・製品	-0.06 %	軽油、B重油・C重油、ファスナー・スナップ・針

輸入物価指数（契約通貨ベース） 前月比 3.0 %		
類 別	寄与度	主な品目
石油・石炭・天然ガス	2.65 %	原油、液化天然ガス、ナフサ
金属・同製品	0.20 %	アルミニウム地金、銅鉱、鉄鉱石
化学製品	0.14 %	高機能性樹脂、メタノール、熱可塑性樹脂
その他産品・製品	0.03 %	医療・衛生用ゴム製品、天然ゴム、真珠
はん用・生産用・業務用機器	0.02 %	バルブ、機械工具、複写機
木材・木製品・林産物	0.01 %	合板、木材チップ、繊維板
輸送用機器	0.01 %	航空機部品（除原動機）、乗用車、航空機用原動機・同部品
飲食料品・食料用農水産物	-0.07 %	コーヒー豆・カカオ豆、豚肉、オリーブ油・パーム油

国内企業物価指数 (2026年5月速報)

指数は2020年平均＝100、％

	ウエイト	指数 (速報)	4 月	前月比 (速報)	4 月	前年同月比 (速報)	4 月
総 平 均	1,000.0	134.5	r 133.3	0.9	r 2.8	6.3	r 5.3
夏 季 電 力 料 金 調 整 後	1,000.0	134.5	r 133.3	0.9	r 2.8	6.3	r 5.3
飲 食 料 品	144.6	128.4	r 128.3	0.1	r 0.8	4.1	4.1
織 維 製 品	9.4	120.8	120.2	0.5	1.1	1.2	0.7
木 材 ・ 木 製 品	9.6	142.5	r 140.1	1.7	0.6	5.0	3.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	28.8	131.7	r 131.7	0.0	r 1.2	4.3	r 4.5
化 学 製 品	86.1	128.8	r 125.9	2.3	r 7.2	13.4	r 10.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	52.8	181.1	r 175.8	3.0	11.8	13.8	5.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	41.0	122.7	r 119.9	2.3	r 2.4	4.3	r 1.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	23.4	143.5	r 143.2	0.2	r 0.4	5.7	r 6.3
鉄 鋼	50.6	143.0	r 142.3	0.5	0.4	-1.2	-1.9
非 鉄 金 属	26.7	252.4	r 244.0	3.4	r 2.8	42.2	37.9
金 属 製 品	43.7	136.0	r 134.9	0.8	1.0	1.6	r 1.1
は ん 用 機 器	33.3	119.1	r 118.7	0.3	r 0.7	1.8	r 2.3
生 産 用 機 器	45.8	118.7	r 119.0	-0.3	r 0.3	3.4	3.8
業 務 用 機 器	14.9	111.3	r 111.4	-0.1	r -0.5	2.2	r 1.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	19.3	111.1	r 111.1	0.0	r 0.5	2.8	r 3.0
電 気 機 器	50.0	120.3	r 120.6	-0.2	r 2.0	3.2	r 4.1
情 報 通 信 機 器	18.2	126.9	r 126.1	0.6	r 6.8	13.1	r 12.4
輸 送 用 機 器	150.9	113.0	r 112.9	0.1	r 0.8	2.0	r 1.8
そ の 他 工 業 製 品	43.2	123.9	123.2	0.6	0.2	2.6	2.1
農 林 水 産 物	40.3	171.9	r 174.0	-1.2	r 0.6	10.1	r 13.2
鉱 産 物	3.7	144.4	r 143.5	0.6	r 1.8	1.5	r 0.6
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	58.4	139.7	r 135.0	3.5	8.4	0.2	r -1.2
ス ク ラ ッ プ 類	5.3	216.7	r 211.1	2.7	7.9	33.9	r 28.1

輸 出 物 価 指 数 (2026年5月速報)

指数は2020年平均＝100、％

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	4 月	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	162.2	r 161.6	0.4	r 4.1	0.7	20.6	r 19.1	11.7
織 維 品	9.2	147.8	147.4	0.3	0.4	0.5	8.3	8.7	-0.3
化 学 製 品	117.5	173.7	171.5	1.3	11.3	1.7	22.9	19.7	13.3
金 属 ・ 同 製 品	103.5	228.7	229.6	-0.4	-0.2	0.2	28.4	28.9	18.9
はん用・生産用・業務用機器	196.5	132.2	r 133.7	-1.1	r 0.7	-0.9	5.9	r 7.5	1.5
電 気 ・ 電 子 機 器	210.2	165.8	r 159.9	3.7	r 4.0	3.7	35.6	r 30.4	23.9
輸 送 用 機 器	269.9	140.2	r 141.2	-0.7	0.4	-0.4	9.7	r 7.8	1.5
そ の 他 産 品 ・ 製 品	93.2	193.9	r 196.4	-1.3	r 17.7	-0.5	33.9	r 34.7	23.4

輸 入 物 価 指 数 (2026年5月速報)

指数は2020年平均＝100、％

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	4 月	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	193.2	r 188.2	2.7	r 8.7	3.0	25.5	r 21.0	15.5
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	85.1	180.3	182.4	-1.2	0.2	-0.8	6.2	7.9	-0.7
織 維 品	58.6	133.5	133.9	-0.3	0.2	0.0	5.5	5.8	1.3
金 属 ・ 同 製 品	101.6	235.7	r 233.0	1.2	r -0.4	1.6	39.6	r 38.8	27.9
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	16.6	171.6	171.0	0.4	0.8	1.0	12.0	12.1	1.8
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	213.6	311.5	r 288.4	8.0	r 27.3	8.7	47.0	r 30.6	34.9
化 学 製 品	108.4	116.4	r 114.5	1.7	r 2.5	1.8	5.1	r 3.0	-1.1
はん用・生産用・業務用機器	75.9	154.9	r 155.1	-0.1	r 1.1	0.3	11.4	r 12.0	5.0
電 気 ・ 電 子 機 器	206.7	153.0	r 153.7	-0.5	r 2.7	0.0	22.6	r 23.7	13.1
輸 送 用 機 器	51.2	153.5	r 153.7	-0.1	2.5	0.2	12.0	r 11.7	4.8
そ の 他 産 品 ・ 製 品	82.3	155.9	r 156.0	-0.1	r 2.7	0.4	10.0	r 10.7	2.0

〔参考〕 連鎖方式による国内企業物価指数（2026年5月速報）

指数は2020年平均＝100、％

	ウェイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	4 月	前年同月比 (速報)	4 月
総 平 均	1,000.0	131.6	0.9	r 2.4	5.1	r 4.2
夏 季 電 力 料 金 調 整 後	1,000.0	131.6	0.9	r 2.4	5.1	r 4.2
飲 食 料 品	137.2	127.5	0.1	r 0.8	3.7	r 3.7
織 維 製 品	8.8	119.7	0.3	1.0	0.9	0.6
木 材 ・ 木 製 品	10.7	149.2	1.7	0.6	5.0	3.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	26.2	131.4	0.0	r 1.2	4.1	r 4.5
化 学 製 品	85.6	122.2	2.1	r 4.5	9.6	r 7.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	58.9	176.6	3.3	r 9.6	11.6	r 3.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	38.3	121.5	1.8	2.1	3.2	1.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	23.3	141.7	0.2	r 0.4	5.5	r 6.1
鉄 鋼	61.0	142.3	0.5	r 0.5	-1.2	r -1.9
非 鉄 金 属	29.0	241.8	3.4	3.6	39.2	35.0
金 属 製 品	42.1	133.9	0.8	0.8	1.3	0.9
は ん 用 機 器	30.9	118.5	0.3	r 0.7	1.8	2.3
生 産 用 機 器	44.9	118.1	-0.3	r 0.4	3.8	4.3
業 務 用 機 器	13.8	111.0	-0.1	r -0.6	2.9	r 1.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	19.1	110.0	0.0	r 0.5	2.4	r 2.6
電 気 機 器	49.5	117.3	-0.2	r 1.4	2.5	r 3.3
情 報 通 信 機 器	15.8	117.7	0.2	r 2.7	5.8	r 5.7
輸 送 用 機 器	148.7	112.1	0.1	r 0.7	1.7	r 1.5
そ の 他 工 業 製 品	40.9	122.4	0.7	0.2	2.3	r 1.7
農 林 水 産 物	36.8	166.9	-1.4	r 1.4	8.7	r 12.4
鉱 産 物	3.8	145.2	0.8	r 1.6	1.0	r 0.0
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	67.3	139.4	3.5	8.5	0.1	-1.2
ス ク ラ ッ プ 類	7.4	209.8	2.4	r 8.1	32.6	r 27.2

（注）ウェイト算定年次は2023年。

〔参考〕各物価指数の時系列データ

指数は2020年平均＝100、％

	国内企業物価指数						輸出物価指数							
							総平均（円ベース）				総平均（契約通貨ベース）			
	総平均													
		前期 （月）比	前年比	3か月 前比	（参考） 夏季電力 料金調整後			前期 （月）比	前年比	3か月 前比		前期 （月）比	前年比	3か月 前比
前期 （月）比					3か月 前比									
2023 年	119.9	—	4.4	—	—	—	130.9	—	4.0	—	110.5	—	-0.2	—
2024	122.8	—	2.4	—	—	—	140.1	—	7.0	—	112.6	—	1.9	—
2025	126.7	—	3.2	—	—	—	139.3	—	-0.6	—	112.8	—	0.2	—
2023 年度	120.1	—	2.5	—	—	—	133.9	—	4.4	—	111.0	—	0.1	—
2024	124.1	—	3.3	—	—	—	140.7	—	5.1	—	112.8	—	1.6	—
2025	127.5	—	2.7	—	—	—	142.6	—	1.4	—	114.4	—	1.4	—
2025 年 Q2	126.5	0.6	3.3	—	0.6	—	135.0	-3.5	-6.0	—	111.9	-0.6	-1.2	—
Q3	126.7	0.2	2.6	—	0.0	—	137.7	2.0	-1.1	—	112.3	0.4	-0.5	—
Q4	127.9	0.9	2.6	—	1.1	—	144.7	5.1	3.4	—	114.5	2.0	2.0	—
2026 年 Q1	128.9	0.8	2.5	—	0.8	—	153.1	5.8	9.4	—	118.9	3.8	5.6	—
2025 年 4月	126.6	0.3	3.9	0.9	0.3	0.9	135.7	-1.9	-4.3	-4.2	112.7	0.0	-0.4	0.4
5月	126.5	-0.1	3.1	0.6	-0.1	0.6	134.5	-0.9	-6.6	-3.8	111.5	-1.1	-1.6	-1.2
6月	126.4	-0.1	2.8	0.2	-0.1	0.2	134.7	0.1	-7.2	-2.6	111.4	-0.1	-1.9	-1.2
7月	126.7	0.2	2.5	0.1	0.1	-0.1	137.1	1.8	-5.6	1.0	112.1	0.6	-1.1	-0.5
8月	126.4	-0.2	2.6	-0.1	-0.2	-0.2	137.6	0.4	0.0	2.3	112.2	0.1	-0.7	0.6
9月	127.0	0.5	2.8	0.5	0.5	0.3	138.3	0.5	2.4	2.7	112.5	0.3	0.2	1.0
10月	127.6	0.5	2.7	0.7	0.6	0.9	142.2	2.8	2.7	3.7	114.0	1.3	1.6	1.7
11月	128.0	0.3	2.7	1.3	0.3	1.4	144.8	1.8	2.5	5.2	114.2	0.2	1.3	1.8
12月	128.1	0.1	2.4	0.9	0.1	1.0	147.2	1.7	5.1	6.4	115.3	1.0	2.9	2.5
2026 年 1月	128.5	0.3	2.4	0.7	0.3	0.7	151.3	2.8	6.8	6.4	117.7	2.1	4.8	3.2
2月	128.5	0.0	2.1	0.4	0.0	0.4	152.9	1.1	9.4	5.6	119.5	1.5	5.9	4.6
3月	129.7	0.9	2.8	1.2	0.9	1.2	155.2	1.5	12.2	5.4	119.6	0.1	6.1	3.7
4月	133.3	2.8	5.3	3.7	2.8	3.7	161.6	4.1	19.1	6.8	123.6	3.3	9.7	5.0
5月	134.5	0.9	6.3	4.7	0.9	4.7	162.2	0.4	20.6	6.1	124.5	0.7	11.7	4.2

指数は2020年平均＝100、％

		輸入物価指数								(参考) 為替相場 ドル/円
		総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)				
			前期 (月) 比	前年比	3か月 前比		前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比
2023 年		161.2	—	-4.7	—	131.4	—	-8.8	—	6.9
	2024	165.5	—	2.7	—	127.3	—	-3.1	—	7.8
	2025	158.4	—	-4.3	—	123.0	—	-3.4	—	-1.2
	2023 年度	161.5	—	-7.2	—	128.7	—	-11.4	—	6.8
	2024	165.3	—	2.4	—	126.6	—	-1.6	—	5.5
	2025	160.0	—	-3.2	—	123.3	—	-2.6	—	-1.2
2025 年	Q2	153.7	-5.7	-9.9	—	122.6	-1.9	-4.4	—	-5.2
	Q3	155.2	1.0	-5.5	—	121.8	-0.7	-4.6	—	2.0
	Q4	161.8	4.3	-1.0	—	122.6	0.7	-2.2	—	4.5
2026 年	Q1	169.1	4.5	3.7	—	126.1	2.9	0.9	—	1.8
2025 年	4月	155.5	-2.9	-7.3	-6.3	124.1	-0.6	-2.8	-0.6	-3.2
	5月	153.9	-1.0	-10.3	-5.5	122.6	-1.2	-4.7	-2.1	0.2
	6月	151.6	-1.5	-12.0	-5.4	121.0	-1.3	-5.7	-3.1	-0.1
	7月	154.7	2.0	-10.6	-0.5	121.8	0.7	-5.3	-1.9	1.5
	8月	155.3	0.4	-4.3	0.9	121.8	0.0	-4.9	-0.7	0.7
	9月	155.7	0.3	-1.2	2.7	121.8	0.0	-3.6	0.7	0.2
	10月	159.5	2.4	-1.6	3.1	122.6	0.7	-2.6	0.7	2.2
	11月	162.0	1.6	-1.6	4.3	122.2	-0.3	-2.6	0.3	2.6
	12月	163.9	1.2	0.2	5.3	123.1	0.7	-1.3	1.1	0.5
2026 年	1月	167.0	1.9	0.6	4.7	124.7	1.3	-0.1	1.7	0.5
	2月	167.2	0.1	2.7	3.2	125.8	0.9	0.5	2.9	-1.1
	3月	173.2	3.6	8.1	5.7	127.8	1.6	2.3	3.8	2.3
	4月	188.2	8.7	21.0	12.7	137.5	7.6	10.8	10.3	0.4
	5月	193.2	2.7	25.5	15.6	141.6	3.0	15.5	12.6	-0.6

次の企業物価指数の公表日は、7月10日（金）。



2026 年 7 月 1 日
日本銀行金沢支店

Bank of Japan Kanazawa Branch

北陸 短観（2026年6月調査）

＜調査対象企業数、回答企業数、回答率、回答期間＞

	調査対象企業数	回答企業数	回答率	回答期間
製 造 業	141 社	140 社	99.3 %	5/28～6/30日
非製造業	182 社	181 社	99.5 %	
全 産 業	323 社	321 社	99.4 %	

＜調査回答期間中の市場動向＞

	円相場 【東京市場17:00時点】 (円/ドル)		株価 【日経平均 終値】 (円)	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
2026/3月調査 (2/26～3/31日)	156.04	159.95	58,850.27	51,063.72
2026/6月調査 (5/28～6/30日)	159.27	162.26	72,366.34	64,024.60

＜参考＞事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業） (円/ドル)

	2025年度			2026年度		
	上 期	下 期		上 期	下 期	
2026/ 3月調査	148.04	146.33	149.75	150.30	150.30	150.30
2026/ 6月調査	149.14	146.61	151.67	152.18	152.21	152.16

【注】年度計画（売上高、経常利益、設備投資額）については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入（欠測値補完）した上で集計している。

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行金沢支店営業課（電話 076-223-9591）
ホームページアドレス
(<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>)

1. 業況判断

(1) 概要

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	8	13	5	4	5	0	5	0
	非製造業	14	16	14	8	20	6	7	▲13
	全産業	11	14	10	6	14	4	7	▲7
全国	製造業	7	11	12	7	14	2	7	▲7
	非製造業	21	22	21	13	21	0	14	▲7
	全産業	15	18	18	11	18	0	11	▲7

(注1) 2025/9月の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。
(注2) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。
「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

<参考> 県別業況判断

○ 富山県

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業		2	5	▲4	▲2	0	4	0	0
非製造業		16	15	12	8	16	4	5	▲11
全産業		10	10	5	4	8	3	2	▲6

○ 石川県

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

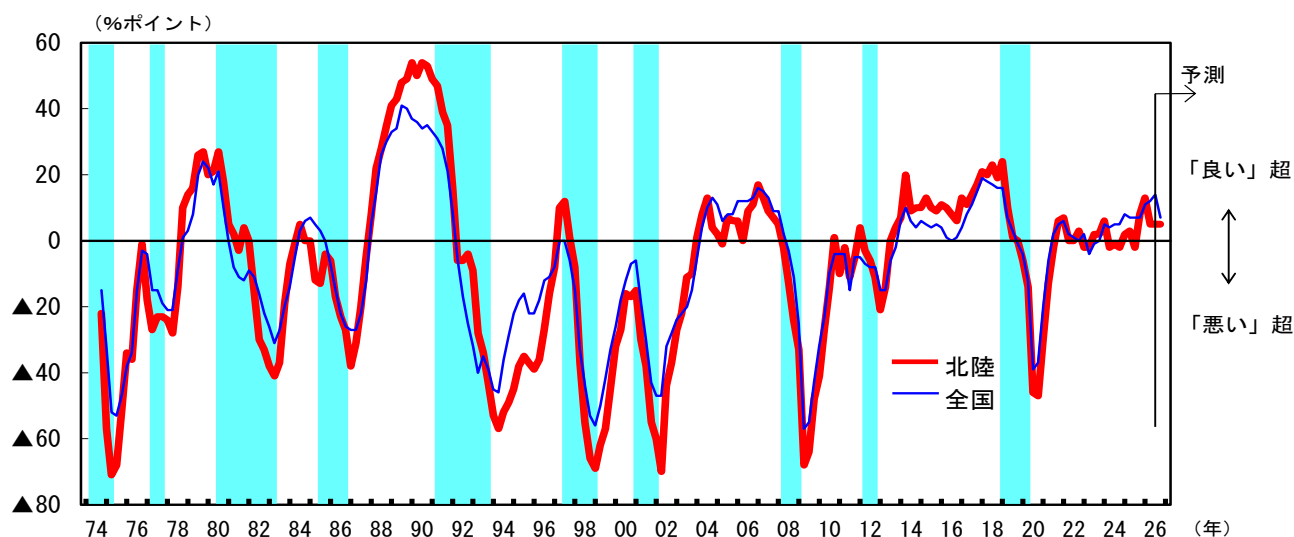
		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業		8	13	8	2	8	0	5	▲3
非製造業		12	18	22	9	27	5	13	▲14
全産業		10	16	16	6	18	2	10	▲8

○ 福井県

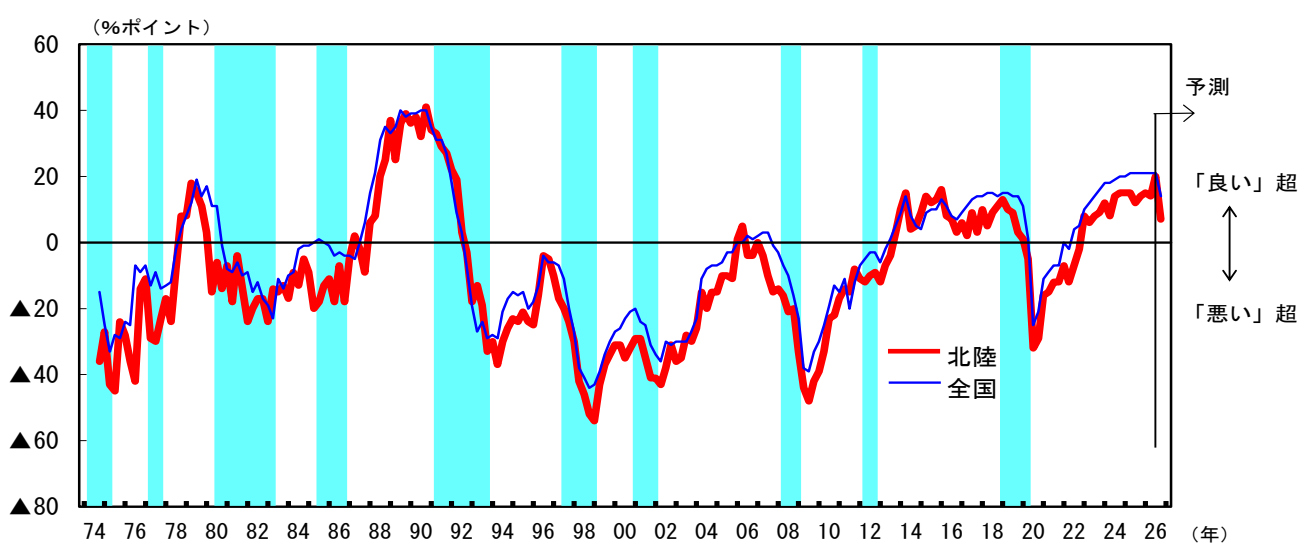
(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業		16	24	16	16	12	▲4	12	0
非製造業		13	10	7	4	14	7	2	▲12
全産業		14	17	11	10	14	3	6	▲8

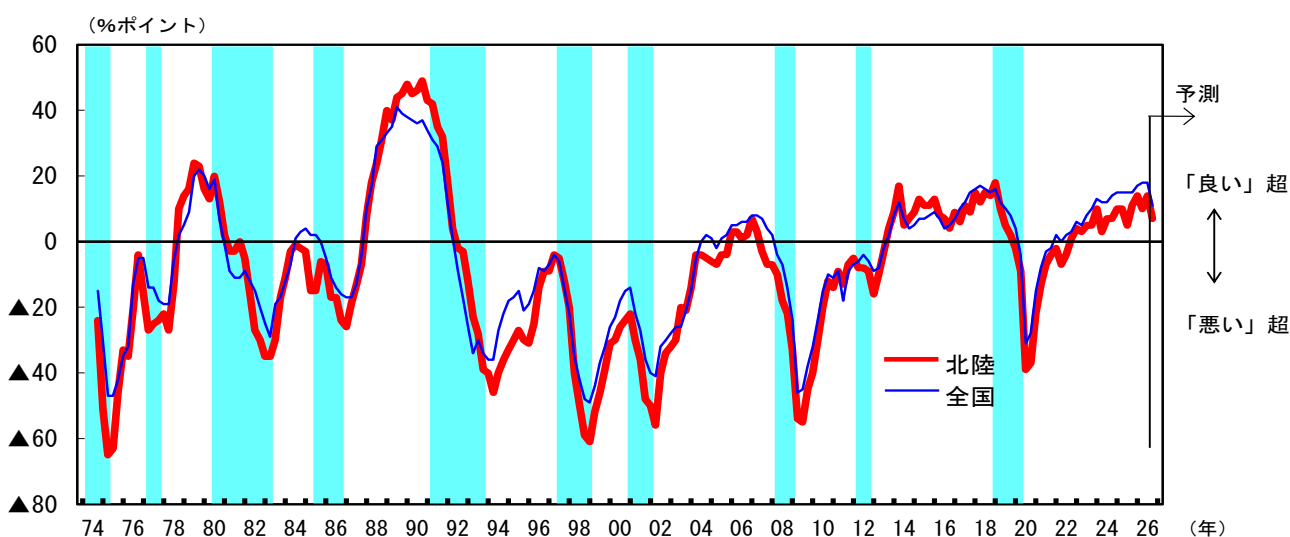
【 製 造 業 】



【 非 製 造 業 】



【 全 産 業 】



(注) シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。

調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(2) 主要業種別の動向

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	8	13	5	4	5	0	5	0
食料品	▲33	▲33	▲17	0	▲17	0	0	17
繊維	10	18	9	▲9	5	▲4	▲14	▲19
木材・木製品	17	29	0	▲29	0	0	▲29	▲29
紙・パルプ	▲33	▲29	▲57	▲43	▲57	0	▲14	43
化学	12	18	▲7	6	0	7	6	6
石油・石炭製品	33	33	33	0	33	0	0	▲33
窯業・土石製品	40	50	50	25	25	▲25	25	0
鉄鋼	▲33	▲33	▲50	▲17	▲50	0	▲50	0
非鉄金属	16	▲17	▲16	0	0	16	0	0
金属製品	25	12	13	25	12	▲1	25	13
はん用・生産用・ 業務用機械	14	30	25	21	25	0	25	0
電気機械	14	14	20	26	33	13	40	7
輸送用機械	17	50	17	16	0	▲17	0	0
その他製造業	0	9	18	0	10	▲8	0	▲10
非 製 造 業	14	16	14	8	20	6	7	▲13
建設	41	36	34	33	34	0	28	▲6
不動産	11	10	10	0	10	0	▲10	▲20
物品賃貸	50	70	60	50	80	20	50	▲30
卸売	4	0	▲5	▲28	5	10	0	▲5
小売	7	3	10	0	18	8	3	▲15
運輸・郵便	▲13	▲13	▲13	▲19	12	25	▲7	▲19
情報通信	13	0	14	7	▲15	▲29	▲22	▲7
電気・ガス	13	13	12	0	25	13	13	▲12
対事業所サービス	18	29	29	23	29	0	12	▲17
対個人サービス	▲15	▲15	0	15	0	0	0	0
宿泊・飲食 サービス	▲18	16	▲16	▲8	7	23	▲8	▲15
全 産 業	11	14	10	6	14	4	7	▲7

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度比、前回比修正率・%)

		2024年度	2025年度			2026年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	3.4	3.0	2.1	3.9	5.4	5.9	5.0
			(0.5)	(0.0)	(1.0)	(1.5)	(1.5)	(1.5)
		4.2	3.1	2.7	3.5	5.9	6.3	5.5
	国内		(0.1)	(▲0.4)	(0.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
		▲1.8	2.4	▲1.9	6.9	2.0	2.6	1.3
	輸出		(3.2)	(2.6)	(3.8)	(0.9)	(0.7)	(1.1)
全国	製造業	4.3	2.1	3.6	0.7	1.4	0.5	2.2
			(0.4)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(▲0.7)	(1.5)
		3.9	2.6	2.8	2.3	3.4	3.2	3.6
	非製造業		(0.4)	(0.0)	(0.9)	(1.0)	(0.4)	(1.5)
		3.9	2.6	2.8	2.3	3.4	3.2	3.6
	全産業		(0.4)	(0.0)	(0.9)	(1.0)	(0.4)	(1.5)

(注1) 2024年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。

(注2) ()内は前回比修正率。

シャドーは公表対象外（以下同じ）。

(2) 経常利益

(前年度比、前回比修正率・%)

		2024年度	2025年度			2026年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	8.6	13.2	12.1	14.4	▲4.2	▲4.0	▲4.5
			(7.2)	(0.6)	(15.7)	(▲0.8)	(▲3.3)	(2.2)
	非製造業	1.6	0.1	9.3	▲12.5	▲31.0	▲29.2	▲34.0
			(0.5)	(0.7)	(0.0)	(▲29.5)	(▲26.7)	(▲34.1)
全国	全産業	5.1	7.1	10.8	2.5	▲15.9	▲16.1	▲15.6
			(4.2)	(0.7)	(9.3)	(▲13.4)	(▲14.3)	(▲12.1)
	製造業	5.8	5.5	1.3	9.8	▲6.3	▲5.6	▲7.0
			(5.7)		(11.3)	(1.7)	(▲2.1)	(5.4)
全国	非製造業	5.5	8.2	9.2	7.1	▲6.6	▲6.9	▲6.4
			(4.7)		(9.8)	(▲0.1)	(▲3.4)	(3.5)
	全産業	5.6	7.1	5.8	8.3	▲6.5	▲6.4	▲6.6
			(5.1)		(10.5)	(0.6)	(▲2.9)	(4.4)

(注) ()内は前回比修正率。

(3) 売上高経常利益率

(売上高経常利益率・%、前回比修正幅・%ポイント)

		2024年度	2025年度			2026年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	6.75	7.37	8.03	6.75	6.69	7.28	6.14
			(0.46)	(0.06)	(0.86)	(▲0.16)	(▲0.36)	(0.04)
	非製造業	6.14	5.80	7.45	4.22	3.95	5.25	2.72
			(0.01)	(0.05)	(▲0.03)	(▲1.67)	(▲1.85)	(▲1.48)
全国	全産業	6.44	6.59	7.74	5.50	5.36	6.29	4.48
			(0.24)	(0.05)	(0.42)	(▲0.89)	(▲1.08)	(▲0.69)
	製造業	9.32	9.58	9.61	9.54	8.71	8.71	8.70
			(0.43)		(0.81)	(▲0.06)	(▲0.38)	(0.23)
全国	非製造業	6.23	6.62	7.00	6.27	6.05	6.32	5.79
			(0.27)		(0.52)	(▲0.09)	(▲0.33)	(0.12)
	全産業	7.26	7.61	7.87	7.36	6.94	7.12	6.76
			(0.33)		(0.62)	(▲0.08)	(▲0.34)	(0.16)

(注) ()内は前回比修正幅。

3. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断 (製造業)

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	国内での製商品・サービス需給判断	▲9	▲18	▲18	▲17	▲11	7	▲13	▲2
	海外での製商品需給判断	▲9	▲12	▲4	▲3	▲1	3	▲3	▲2

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

(2) 在庫水準判断 (製造業)

(「過大」－「不足」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査	6月調査	変化幅
北陸	製商品在庫水準判断	22	19	14	16	2
	製商品流通在庫水準判断	20	18	18	11	▲7

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

(3) 価格判断 (製造業)

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	販売価格判断	20	28	33	36	33	0	51	18
	仕入価格判断	52	57	59	69	75	16	73	▲2

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

4. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比、前回比修正率・%)

		2024年度 実績	2025年度 実績	前回比修正率	2026年度 計画	前回比修正率
北陸	製造業	1.7	34.5	▲3.7	4.0	▲2.4
	非製造業	3.0	9.5	0.8	38.7	41.2
	全産業	2.3	22.7	▲1.9	18.6	15.0
全国	製造業	7.3	9.5	▲0.3	7.5	4.5
	非製造業	7.6	9.3	2.3	6.4	8.2
	全産業	7.5	9.4	1.4	6.8	6.8

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	7	5	2	▲5	▲2	▲4	▲6	▲4
	非製造業	▲7	▲6	▲8	▲8	▲7	1	▲7	0
	全産業	▲1	▲1	▲4	▲6	▲4	0	▲6	▲2
全国	製造業	1	▲1	▲1	▲3	▲2	▲1	▲4	▲2
	非製造業	▲5	▲5	▲5	▲6	▲4	1	▲7	▲3
	全産業	▲2	▲3	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6	▲2

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北 陸	製 造 業	▲22	▲27	▲34	▲39	▲33	1	▲42	▲9
	非製造業	▲49	▲50	▲51	▲52	▲48	3	▲51	▲3
	全 産 業	▲37	▲40	▲43	▲47	▲42	1	▲47	▲5
全 国	製 造 業	▲24	▲26	▲28	▲31	▲27	1	▲31	▲4
	非製造業	▲44	▲46	▲45	▲48	▲43	2	▲46	▲3
	全 産 業	▲36	▲38	▲38	▲42	▲37	1	▲40	▲3

(2) 新卒採用計画（全産業）

(前年度比・%)

	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 計画	2027年度 計画
北 陸	▲2.3	▲1.4	3.6	7.7
全 国	3.5	0.0	3.9	7.0

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断（全産業）

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査	6月調査	変化幅
北 陸	9	9	10	9	▲1
全 国	10	10	10	11	1

(2) 金融機関の貸出態度判断（全産業）

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査	6月調査	変化幅
北 陸	12	14	13	13	0
全 国	14	14	13	13	0

(3) 借入金利水準判断（全産業）

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北 陸		48	48	66	68	67	1	71	4
全 国		48	46	63	64	61	▲2	67	6

以 上

北陸短観－福井県集計データ

▼業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2005/06	0	(7)	▲ 10	(▲ 12)	▲ 6	(▲ 5)
/09	0	(7)	▲ 13	(▲ 14)	▲ 7	(▲ 5)
/12	▲ 5	(▲ 7)	▲ 3	(▲ 8)	▲ 4	(▲ 7)
2006/03	▲ 7	(4)	8	(6)	2	(5)
/06	2	(2)	▲ 3	(1)	▲ 1	(2)
/09	7	(2)	▲ 8	(▲ 6)	▲ 2	(▲ 3)
/12	19	(9)	▲ 3	(▲ 8)	6	(▲ 1)
2007/03	15	(11)	3	(▲ 5)	8	(1)
/06	18	(23)	▲ 8	(▲ 19)	3	(▲ 2)
/09	19	(9)	▲ 19	(▲ 15)	▲ 4	(▲ 5)
/12	2	(▲ 2)	▲ 25	(▲ 22)	▲ 13	(▲ 13)
2008/03	▲ 3	(▲ 13)	▲ 22	(▲ 30)	▲ 14	(▲ 23)
/06	▲ 12	(▲ 21)	▲ 30	(▲ 38)	▲ 22	(▲ 31)
/09	▲ 33	(▲ 30)	▲ 18	(▲ 33)	▲ 24	(▲ 32)
/12	▲ 33	(▲ 45)	▲ 36	(▲ 50)	▲ 35	(▲ 47)
2009/03	▲ 78	(▲ 76)	▲ 47	(▲ 68)	▲ 61	(▲ 72)
/06	▲ 71	(▲ 50)	▲ 53	(▲ 52)	▲ 61	(▲ 51)
/09	▲ 54	(▲ 47)	▲ 42	(▲ 49)	▲ 47	(▲ 48)
/12	▲ 43	(▲ 46)	▲ 52	(▲ 50)	▲ 49	(▲ 49)
2010/03	▲ 34	(▲ 34)	▲ 41	(▲ 43)	▲ 38	(▲ 39)
/06	▲ 17	(▲ 14)	▲ 27	(▲ 36)	▲ 23	(▲ 27)
/09	▲ 10	(▲ 15)	▲ 27	(▲ 31)	▲ 21	(▲ 25)
/12	▲ 22	(▲ 22)	▲ 22	(▲ 27)	▲ 22	(▲ 24)
2011/03	▲ 8	(▲ 5)	▲ 20	(▲ 29)	▲ 15	(▲ 20)
/06	▲ 10	(▲ 21)	▲ 18	(▲ 13)	▲ 15	(▲ 16)
/09	▲ 16	(▲ 8)	▲ 5	(▲ 8)	▲ 9	(▲ 8)
/12	5	(▲ 11)	▲ 5	(▲ 18)	▲ 1	(▲ 15)
2012/03	▲ 13	(▲ 13)	▲ 17	(▲ 18)	▲ 15	(▲ 16)
/06	▲ 15	(▲ 18)	▲ 16	(▲ 13)	▲ 16	(▲ 15)
/09	▲ 13	(▲ 15)	▲ 13	(▲ 23)	▲ 14	(▲ 20)
/12	▲ 26	(▲ 21)	▲ 15	(▲ 20)	▲ 20	(▲ 21)
2013/03	▲ 10	(▲ 10)	▲ 10	(▲ 20)	▲ 11	(▲ 17)
/06	10	(8)	▲ 17	(▲ 5)	▲ 6	(0)
/09	▲ 3	(8)	7	(▲ 5)	3	(0)
/12	6	(6)	19	(12)	13	(9)
2014/03	16	(14)	19	(▲ 6)	18	(2)
/06	8	(8)	▲ 1	(▲ 1)	2	(2)
/09	3	(8)	0	(▲ 3)	1	(1)
/12	10	(0)	7	(▲ 5)	9	(▲ 3)
2015/03	17	(17)	14	(11)	14	(13)
/06	21	(22)	5	(5)	11	(11)
/09	11	(2)	7	(3)	9	(3)
/12	12	(0)	11	(1)	11	(1)
2016/03	20	(10)	▲ 1	(▲ 3)	7	(2)
/06	20	(▲ 2)	2	(▲ 5)	10	(▲ 4)
/09	8	(▲ 3)	▲ 1	(▲ 5)	2	(▲ 4)
/12	17	(▲ 3)	3	(▲ 2)	9	(▲ 2)
2017/03	15	(0)	▲ 5	(▲ 7)	3	(▲ 4)
/06	15	(5)	4	(0)	9	(3)
/09	18	(17)	6	(▲ 2)	10	(6)
/12	28	(15)	7	(2)	15	(7)

北陸短観－福井県集計データ

▼業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2018/03	18	(26)	0	(3)	7	(12)
/06	28	(20)	6	(7)	14	(12)
/09	16	(3)	5	(7)	9	(5)
/12	21	(11)	5	(3)	11	(6)
2019/03	2	(▲ 8)	5	(▲ 2)	4	(▲ 5)
/06	0	(▲ 11)	4	(2)	3	(▲ 3)
/09	▲ 5	(▲ 5)	0	(▲ 6)	▲ 3	(▲ 5)
/12	0	(▲ 15)	8	(0)	5	(▲ 7)
2020/03	▲ 11	(▲ 41)	2	(▲ 19)	▲ 3	(▲ 28)
/06	▲ 69	(▲ 65)	▲ 31	(▲ 31)	▲ 47	(▲ 46)
/09	▲ 60	(▲ 53)	▲ 31	(▲ 27)	▲ 43	(▲ 38)
/12	▲ 44	(▲ 37)	▲ 10	(▲ 25)	▲ 24	(▲ 30)
2021/03	▲ 29	(▲ 26)	▲ 6	(▲ 17)	▲ 16	(▲ 21)
/06	0	(3)	▲ 14	(▲ 8)	▲ 8	(▲ 4)
/09	8	(18)	▲ 15	(▲ 18)	▲ 5	(▲ 3)
/12	6	(5)	▲ 20	(▲ 16)	▲ 9	(▲ 7)
2022/03	▲ 8	(▲ 5)	▲ 23	(▲ 19)	▲ 16	(▲ 13)
/06	▲ 6	(5)	▲ 23	(▲ 23)	▲ 15	(▲ 11)
/09	8	(11)	▲ 4	(▲ 10)	1	(▲ 1)
/12	5	(5)	10	(0)	8	(2)
2023/03	5	(▲ 8)	▲ 2	(▲ 4)	1	(▲ 6)
/06	8	(▲ 2)	4	(0)	6	(▲ 1)
/09	▲ 2	(▲ 2)	8	(4)	4	(2)
/12	14	(8)	11	(4)	12	(6)
2024/03	8	(2)	▲ 12	(▲ 12)	▲ 2	(▲ 5)
/06	20	(16)	5	(▲ 7)	12	(4)
/09	18	(7)	6	(▲ 2)	11	(3)
/12	18	(13)	6	(▲ 2)	12	(5)
2025/03	18	(15)	13	(2)	15	(8)
/06	15	(7)	9	(2)	11	(5)
/09	16	(10)	13	(6)	14	(9)
/12	24	(10)	13	(19)	18	(16)
2026/03	16	(16)	7	(4)	11	(10)
/06	12	(12)	14	(2)	14	(6)
/09						
/12						

北陸短観－福井県集計データ

▼業況判断D. I. (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製 造 業	非製造業	全 産 業
	最近 (先行き)	最近 (先行き)	最近 (先行き)

北陸短観－福井県集計データ

▼売上高

(前年度比：％)

		製 造 業			非 製 造 業			全 産 業		
		年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期
2004年度	実績	6.4	10.8	2.5	7.1	8.5	5.9	6.7	9.9	3.9
2005年度	実績	8.6	4.9	12.1	6.0	6.3	5.8	7.5	5.4	9.5
2006年度	実績	9.2	12.4	6.3	6.2	8.3	4.3	8.0	10.8	5.5
2007年度	実績	3.1	4.3	2.0	▲0.7	0.4	▲1.8	1.5	2.7	0.3
2008年度	実績	▲14.5	▲1.1	▲27.6	▲1.3	1.4	▲3.8	▲9.1	▲0.1	▲17.6
2009年度	実績	▲13.9	▲29.9	7.4	▲8.3	▲10.9	▲5.7	▲11.4	▲22.0	1.0
2010年度	実績	15.0	19.4	11.1	0.7	2.9	▲1.3	8.3	11.5	5.3
2011年度	実績	2.0	2.3	1.8	▲0.4	▲1.3	0.4	1.0	0.7	1.2
2012年度	実績	▲0.8	2.3	▲3.7	0.2	▲0.1	0.4	▲0.4	1.3	▲2.0
2013年度	実績	6.3	2.7	10.0	5.6	▲0.1	11.0	6.0	1.6	10.4
2014年度	実績	9.5	8.1	10.7	5.2	8.7	2.2	7.8	8.3	7.2
2015年度	実績	3.2	10.0	▲3.1	3.7	4.2	3.2	3.4	7.8	▲0.7
2016年度	実績	0.7	▲3.9	5.4	▲5.8	▲5.3	▲6.2	▲1.8	▲4.4	0.7
2017年度	実績	11.5	8.1	14.7	3.0	1.2	4.5	8.3	5.6	10.8
2018年度	実績	4.3	10.0	▲0.9	3.3	2.6	3.9	4.0	7.6	0.7
2019年度	実績	▲3.7	▲4.6	▲2.8	3.5	8.9	▲1.2	▲1.4	▲0.4	▲2.3
2020年度	実績	▲7.0	▲14.7	0.8	▲0.7	▲5.3	3.7	▲4.8	▲11.6	1.8
2021年度	実績	12.3	21.7	4.3	1.1	▲3.6	5.1	8.3	12.7	4.6
2022年度	実績	▲1.6	1.6	▲4.7	1.8	6.1	▲1.9	▲0.5	3.0	▲3.8
2023年度	実績	2.1	▲3.1	7.6	4.1	4.5	3.9	2.7	▲1.0	6.4
2024年度	実績	2.5	4.1	1.0	2.0	2.8	1.3	2.3	3.7	1.1
2025年度	実績	3.6	3.2	4.0	3.4	1.9	4.7	3.5	2.8	4.3
2026年度	2026/6月計画	5.9	6.4	5.4	4.4	2.9	5.8	5.5	5.4	5.5

(注) 2012年度実績までは、製造業は石油・石炭製品を除くベース、非製造業は電気・ガスを除くベース、全産業は石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

北陸短観－福井県集計データ

▼経常利益

(前年度比：％)

		製 造 業			非 製 造 業			全 産 業		
		年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期
2004年度	実績	31.4	91.0	▲4.2	▲13.9	▲25.4	▲6.8	17.9	55.9	▲4.9
2005年度	実績	8.3	▲11.0	31.3	▲14.5	▲19.8	▲12.0	3.3	▲12.3	18.7
2006年度	実績	44.0	41.8	45.7	9.4	45.7	▲7.2	37.9	42.3	34.6
2007年度	実績	▲5.1	14.6	▲20.8	▲4.8	13.1	▲17.5	▲5.0	14.4	▲20.3
2008年度	実績	▲82.6	▲40.7	NA	▲59.6	▲50.0	▲69.3	▲79.4	▲42.0	NA
2009年度	実績	31.2	▲98.8	NA	111.6	46.5	201.7	63.7	▲80.3	NA
2010年度	実績	237.6	629.0	123.6	29.1	31.9	27.3	140.5	265.5	84.9
2011年度	実績	▲11.5	▲1.4	▲21.1	12.2	19.3	7.3	▲5.6	3.1	▲13.3
2012年度	実績	26.1	13.7	40.7	▲14.7	▲23.5	▲7.6	14.6	4.7	25.1
2013年度	実績	28.2	35.8	20.9	38.1	6.9	58.0	30.2	30.9	29.5
2014年度	実績	52.8	17.8	91.7	▲9.7	2.8	▲15.2	39.5	15.7	61.4
2015年度	実績	1.6	49.5	▲30.8	▲1.8	0.1	▲2.8	1.1	43.6	▲26.7
2016年度	実績	▲36.2	▲35.0	▲37.9	▲24.1	▲1.4	▲36.5	▲34.6	▲32.2	▲37.6
2017年度	実績	47.8	19.1	88.8	3.3	▲19.5	22.3	41.1	14.4	76.2
2018年度	実績	2.6	34.6	▲25.8	6.2	▲5.7	11.8	2.9	31.7	▲21.0
2019年度	実績	▲18.0	▲24.5	▲8.3	▲14.3	15.5	▲26.2	▲17.6	▲22.4	▲11.4
2020年度	実績	3.1	▲25.2	36.4	73.9	26.6	103.3	10.8	▲21.0	45.9
2021年度	実績	21.2	77.0	▲15.0	10.8	60.8	▲7.9	19.4	75.0	▲13.6
2022年度	実績	▲31.7	▲23.1	▲43.4	▲22.9	6.5	▲44.3	▲30.3	▲19.6	▲43.6
2023年度	実績	18.2	▲2.4	59.6	13.5	3.3	21.6	17.2	▲1.6	47.6
2024年度	実績	40.9	38.2	44.2	4.6	40.2	▲19.1	33.3	38.6	27.5
2025年度	実績	21.0	14.6	28.5	6.7	▲15.8	32.6	18.5	9.4	29.2
2026年度	2026/6月計画	5.9	11.1	0.4	▲7.5	▲15.4	▲1.6	3.8	7.6	0.0

(注) 2012年度実績までは、製造業は石油・石炭製品を除くベース、非製造業は電気・ガスを除くベース、全産業は石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

北陸短観－福井県集計データ

▼売上高経常利益率

(%)

		製 造 業			非 製 造 業			全 産 業		
		年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期
2004年度	実績	5.28	5.78	4.78	2.20	1.55	2.76	4.04	4.15	3.94
2005年度	実績	5.27	4.91	5.60	1.80	1.19	2.34	3.92	3.49	4.32
2006年度	実績	7.01	6.21	7.78	1.80	1.58	2.00	4.99	4.45	5.50
2007年度	実績	7.58	8.22	6.95	1.73	1.77	1.69	5.15	5.58	4.74
2008年度	実績	1.54	4.94	▲2.97	0.72	0.90	0.54	1.17	3.27	▲1.26
2009年度	実績	1.56	0.08	2.85	1.95	1.63	2.24	1.74	0.81	2.57
2010年度	実績	5.90	5.87	5.92	2.51	2.11	2.91	4.41	4.22	4.60
2011年度	実績	5.12	5.66	4.60	2.85	2.54	3.13	4.14	4.32	3.97
2012年度	実績	6.51	6.30	6.72	2.46	2.03	2.87	4.84	4.58	5.10
2013年度	実績	7.75	8.23	7.29	3.19	2.10	4.11	5.93	5.87	5.98
2014年度	実績	10.73	9.03	12.31	2.73	2.02	3.37	7.65	6.36	8.83
2015年度	実績	10.69	12.36	8.93	2.60	1.94	3.19	7.56	8.52	6.60
2016年度	実績	6.98	8.36	5.65	2.10	2.02	2.17	5.17	6.05	4.33
2017年度	実績	9.37	9.29	9.44	2.10	1.59	2.55	6.79	6.59	6.97
2018年度	実績	9.17	11.22	7.09	2.23	1.39	2.95	6.90	8.20	5.66
2019年度	実績	8.04	8.89	7.19	1.85	1.47	2.22	5.92	6.39	5.45
2020年度	実績	9.10	7.80	10.20	3.44	2.08	4.61	7.10	5.77	8.23
2021年度	実績	9.84	11.37	8.33	3.80	3.43	4.09	7.83	8.95	6.81
2022年度	実績	6.82	8.61	4.93	2.84	3.44	2.28	5.51	6.99	4.02
2023年度	実績	6.86	7.74	6.03	4.18	3.59	4.71	6.06	6.52	5.62
2024年度	実績	9.44	10.30	8.60	4.33	4.90	3.81	7.90	8.73	7.11
2025年度	実績	11.15	11.56	10.76	4.45	4.01	4.83	9.03	9.26	8.81
2026年度	2026/6月計画	11.15	12.07	10.24	3.94	3.30	4.49	8.89	9.46	8.35

(注) 2012年度実績までは、製造業は石油・石炭製品を除くベース、非製造業は電気・ガスを除くベース、全産業は石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

北陸短観－福井県集計データ

▼設備投資額（ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除く）（前年度比：％）

		製 造 業	非 製 造 業	全 産 業
2004年度	実績	72.5	30.8	57.1
2005年度	実績	6.0	25.8	12.1
2006年度	実績	33.9	▲12.4	18.1
2007年度	実績	2.9	19.4	7.5
2008年度	実績	▲36.3	▲20.4	▲31.4
2009年度	実績	▲47.3	▲48.8	▲47.8
2010年度	実績	96.1	32.1	81.0
2011年度	実績	▲0.6	▲2.6	▲1.0
2012年度	実績	▲6.3	15.9	▲3.0
2013年度	実績	▲21.1	32.9	▲11.7
2014年度	実績	58.7	7.8	45.7
2015年度	実績	55.8	▲8.8	43.6
2016年度	実績	▲46.9	▲13.0	▲42.9
2017年度	実績	75.5	10.3	64.2
2018年度	実績	▲1.7	108.8	7.9
2019年度	実績	33.6	▲39.8	21.3
2020年度	実績	▲31.8	▲43.6	▲32.8
2021年度	実績	3.1	103.7	9.7
2022年度	実績	▲24.9	59.6	▲14.4
2023年度	実績	▲18.8	59.3	▲6.3
2024年度	実績	16.0	▲57.9	▲4.0
2025年度	実績	95.7	▲6.0	83.5
2026年度	2026/6月計画	▲11.1	▲17.3	▲11.5

- （注1） 2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
- （注2） 2012年度実績までは、製造業は石油・石炭製品を除くベース、非製造業は電気・ガスを除くベース、全産業は石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

2023年企業活動基本調査確報－令和4年度実績－

産業分類名称		合計			製造業				情報通信業				
年度		2022年度	富山県	石川県	福井県	全国計	富山県	石川県	福井県	全国計	富山県	石川県	福井県
企業数(A)	社	373	377	222	14,075	233	196	127	2,880	12	13	8	
事業所数(B)	事業所数	2,309	3,514	1,966	83,195	860	846	465	13,186	80	57	31	
従業者数(C)	人	106,838	97,902	61,329	5,646,610	61,135	47,641	33,738	1,253,131	7,392	3,009	1,261	
うち常時従業者数	人	106,576	97,205	61,049	5,601,594	60,950	47,287	33,522	1,244,903	7,392	3,009	1,261	
資産	百万円	5,691,150	3,108,574	2,085,499	420,891,670	2,427,128	1,710,482	1,277,297	46,864,661	203,105	33,434	43,178	
負債	百万円	3,836,401	1,497,226	940,039	206,926,198	1,313,192	732,794	510,882	23,617,192	75,068	15,639	8,345	
純資産	百万円	1,854,749	1,611,348	1,145,460	213,965,472	1,113,936	977,688	766,415	23,247,469	128,037	17,795	34,833	
売上高	百万円	4,378,277	3,437,432	2,141,813	320,428,291	2,078,499	1,453,799	1,112,289	37,424,979	166,550	46,036	24,305	
売上総利益	百万円	784,054	634,559	365,848	60,577,303	309,416	234,923	164,688	12,257,927	45,839	13,969	8,754	
営業費用	百万円	4,350,562	3,319,134	2,049,384	304,786,481	2,021,772	1,388,903	1,061,556	34,153,740	148,466	43,051	21,374	
営業利益	百万円	27,715	118,298	92,429	15,641,810	56,727	64,896	50,733	3,271,239	18,084	2,985	2,931	
経常利益(D)	百万円	48,125	150,064	122,575	27,742,468	79,338	83,204	74,227	3,925,026	19,475	3,230	3,213	
当期純利益(E)	百万円	-16,450	103,215	75,861	21,644,790	26,173	58,432	47,036	2,776,733	14,141	2,159	2,204	
付加価値額(F)	百万円	834,837	738,905	470,660	67,034,877	512,520	419,239	304,470	13,673,823	81,693	21,980	12,817	
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益)	万円	45	153	200	491	130	175	220	313	263	107	255	
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	781	755	767	1,187	838	880	902	1,091	1,105	730	1,016	

2023年企業活動基本調査確報－令和4年度実績－

産業分類名称	卸売業				小売業				飲食サービス業			
年度	全国計	富山県	石川県	福井県	全国計	富山県	石川県	福井県	全国計	富山県	石川県	福井県
企業数(A)	5,840	54	67	37	3,632	42	52	32	800	6	13	8
事業所数(B)	65,912	409	431	313	165,061	599	1,624	885	48,725	44	178	88
従業者数(C)	1,602,082	8,089	9,736	5,758	3,527,347	12,607	26,201	17,664	1,010,005	793	4,319	1,452
うち常時従業者数	1,590,557	8,074	9,700	5,758	3,462,441	12,592	26,188	17,635	996,413	783	4,174	1,452
資産	158,032,425	380,021	527,016	451,372	59,167,911	228,388	618,054	261,467	3,754,627	3,213	26,333	4,821
負債	92,300,427	229,431	304,254	208,135	33,194,400	129,575	344,232	176,899	2,354,119	2,381	20,809	4,485
純資産	65,731,998	150,590	222,762	243,237	25,973,511	98,813	273,822	84,568	1,400,508	832	5,524	336
売上高	228,570,381	662,945	927,442	556,394	96,756,845	341,751	868,357	422,930	5,522,898	4,244	28,426	7,137
売上総利益	29,367,305	96,610	109,241	80,812	27,363,097	94,968	216,057	96,665	2,686,308	2,016	16,618	4,614
営業費用	221,946,471	649,911	914,515	531,015	94,003,541	335,855	840,321	411,317	5,439,474	4,170	28,345	7,222
営業利益	6,623,910	13,034	12,927	25,379	2,753,304	5,896	28,036	11,613	83,424	74	81	-85
経常利益(D)	13,047,156	17,174	18,265	31,394	3,053,457	7,293	34,050	12,129	219,633	186	602	55
当期純利益(E)	10,687,338	11,256	12,939	18,669	1,872,968	4,079	23,067	6,652	149,775	168	136	59
付加価値額(F)	19,546,863	62,985	73,857	66,441	18,150,199	61,778	160,983	73,855	2,208,311	1,469	11,708	3,458
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益)	814	212	188	545	87	58	130	69	22	23	14	4
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	1,220	779	759	1,154	515	490	614	418	219	185	271	238

2023年企業活動基本調査確報－令和4年度実績－

産業分類名称	生活関連サービス業、娯楽業				サービス業（その他のサービス業を除く）				サービス業（その他のサービス業）			
年度	全国計	富山県	石川県	福井県	全国計	富山県	石川県	福井県	全国計	富山県	石川県	福井県
企業数(A)	936	7	14	5	1,938	11	12	3	798	6	4	3
事業所数(B)	16,119	90	117	155	26,859	151	121	17	17,885	24	41	52
従業者数(C)	365,287	1,174	1,733	1,082	1,751,634	6,323	3,598	X	536,896	2,610	955	805
うち常時従業者数	354,673	1,174	1,610	1,047	1,725,842	6,323	3,572	X	526,854	2,610	955	805
資産	8,522,356	48,040	45,777	38,995	24,239,747	114,107	44,874	X	35,357,572	43,284	26,637	89,962
負債	5,545,258	40,014	35,858	27,844	17,425,373	37,739	9,563	X	18,911,446	10,185	12,337	34,259
純資産	2,977,098	8,026	9,919	11,151	6,814,374	76,368	35,311	X	16,446,126	33,099	14,300	55,703
売上高	3,805,920	17,134	15,801	10,913	17,366,455	75,974	38,740	X	13,425,540	11,804	18,859	82,320
売上総利益	1,709,479	9,478	9,715	7,620	5,009,390	21,102	15,332	X	5,598,284	5,653	2,903	13,625
営業費用	3,558,222	15,604	15,102	9,515	16,051,985	64,096	34,027	X	11,767,428	10,838	16,896	75,472
営業利益	247,698	1,530	699	1,398	1,314,470	11,878	4,713	X	1,658,112	966	1,963	6,848
経常利益(D)	290,580	1,769	948	1,061	1,516,283	13,501	4,865	X	1,847,659	1,053	2,030	8,121
当期純利益(E)	173,052	571	637	917	1,077,035	8,619	3,110	X	1,359,478	688	1,304	6,413
付加価値額(F)	1,734,062	7,321	7,110	6,093	8,643,574	36,972	19,746	X	5,395,801	6,713	9,225	13,152
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益)	80	151	55	98	87	214	135	#VALUE!	344	40	213	1,009
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	475	624	410	563	493	585	549	#VALUE!	1,005	257	966	1,634

2024年企業活動基本調査確報―令和5年度実績―

産業分類名称		合計				製造業				情報通信業				
年度		2022年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	32,169	221	379	368	14,248	130	199	228	3,012	10	12	11	
事業所数(B)	事業所数	445,583	1,891	3,620	2,391	84,746	487	874	935	13,869	38	51	75	
従業者数(C)	人	16,315,779	65,067	101,538	103,686	5,727,596	34,145	47,885	61,734	1,322,752	1,445	2,967	7,370	
うち常時従業者数	人	16,136,477	64,864	100,110	103,018	5,686,284	33,955	47,067	61,300	1,312,311	1,445	2,967	7,370	
資産	百万円	957,211,370	2,144,779	3,285,606	5,793,396	450,679,658	1,326,337	1,781,261	2,480,367	53,119,072	49,801	33,236	213,293	
負債	百万円	547,574,499	940,058	1,598,556	3,740,255	218,943,318	515,209	794,879	1,268,464	25,775,263	11,300	15,296	77,644	
純資産	百万円	409,636,871	1,204,721	1,687,050	2,053,141	231,736,340	811,128	986,382	1,211,903	27,343,809	38,501	17,940	135,649	
売上高	百万円	804,205,234	2,216,149	3,632,896	4,404,737	334,004,297	1,162,231	1,508,496	2,129,667	40,804,546	27,769	47,993	178,087	
売上総利益	百万円	164,707,262	380,443	666,850	959,030	65,145,102	172,598	231,096	346,733	13,164,579	9,532	13,938	44,570	
営業費用	百万円	765,896,426	2,113,198	3,513,059	4,158,851	316,528,654	1,106,120	1,453,337	2,036,272	37,457,171	24,687	44,735	161,160	
営業利益	百万円	38,308,808	102,951	119,837	245,886	17,475,643	56,111	55,159	93,395	3,347,375	3,082	3,258	16,927	
経常利益(D)	百万円	59,936,540	134,861	150,700	271,487	31,168,149	80,171	72,643	112,087	4,344,388	3,599	3,461	18,125	
当期純利益(E)	百万円	46,358,802	90,788	95,869	202,431	24,487,838	54,413	44,856	106,446	3,392,750	2,560	2,324	12,696	
付加価値額(F)	百万円	154,176,007	481,462	726,438	1,063,014	70,258,875	311,753	393,067	559,761	14,459,581	14,139	22,292	79,091	
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	367	207	148	262	544	235	152	182	328	249	117	246	
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	945	740	715	1,025	1,227	913	821	907	1,093	978	751	1,073	

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

2024年企業活動基本調査確報―令和5年度実績―

産業分類名称		卸売業				小売業				飲食サービス業				
年度		2022年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	6,027	35	64	55	3,675	33	50	38	817	4	15	8	
事業所数(B)	事業所数	68,040	282	408	400	166,391	894	1,693	602	50,850	57	207	58	
従業者数(C)	人	1,629,018	5,700	10,012	8,186	3,620,825	21,962	27,491	12,521	1,135,452	864	4,529	819	
うち常時従業者数	人	1,617,730	5,697	9,930	8,170	3,554,694	21,952	27,489	12,341	1,121,711	864	4,157	819	
資産	百万円	171,044,251	471,021	591,966	418,196	61,860,857	279,028	643,316	222,631	4,846,870	3,257	25,630	3,584	
負債	百万円	98,994,070	222,363	339,698	253,448	33,476,486	183,672	340,189	122,588	2,767,754	2,627	20,683	3,032	
純資産	百万円	72,050,181	248,658	252,268	164,748	28,384,371	95,356	303,127	100,043	2,079,116	630	4,947	552	
売上高	百万円	233,391,499	539,372	998,891	660,673	96,747,059	466,338	923,943	345,938	6,006,905	5,374	28,303	4,125	
売上総利益	百万円	31,793,267	81,801	122,006	100,436	29,763,998	107,069	236,382	94,436	3,051,302	2,931	15,672	1,881	
営業費用	百万円	225,948,276	511,750	980,199	648,628	93,065,705	451,074	891,460	337,469	5,770,689	5,268	27,633	4,230	
営業利益	百万円	7,443,223	27,622	18,692	12,045	3,681,354	15,264	32,483	8,469	236,216	106	670	-105	
経常利益(D)	百万円	12,995,983	34,354	23,313	15,658	4,094,714	16,251	39,726	9,997	266,203	117	659	-37	
当期純利益(E)	百万円	10,340,165	24,214	14,201	11,254	2,750,921	8,914	26,870	6,028	164,841	63	290	-21	
付加価値額(F)	百万円	21,010,834	67,446	80,276	65,133	19,903,282	80,320	158,481	65,103	2,588,438	2,230	10,603	1,336	
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	798	603	233	191	113	74	145	80	23	14	15	▲ 5	
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	1,290	1,183	802	796	550	366	576	520	228	258	234	163	

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

2024年企業活動基本調査確報―令和5年度実績―

産業分類名称		生活関連サービス業、娯楽業				サービス業(その他のサービス業)				その他の産業				
年度		2022年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	926	4	15	6	905	7	4	8	1,665	11	21	22	
事業所数(B)	事業所数	16,018	108	101	86	19,066	94	51	50	24,613	121	180	260	
従業者数(C)	人	375,631	X	1,799	1,108	586,565	1,921	983	4,536	860,182	1,924	4,334	8,956	
うち常時従業者数	人	365,584	X	1,645	1,108	575,349	1,913	983	4,512	847,416	1,924	4,305	8,956	
資産	百万円	8,806,456	X	46,656	47,567	39,172,834	117,278	28,568	58,851	60,157,283	45,072	190,642	240,832	
負債	百万円	5,495,892	X	36,721	38,207	21,121,451	43,730	13,377	14,248	39,136,339	19,700	72,515	101,199	
純資産	百万円	3,310,564	X	9,935	9,360	18,051,383	73,548	15,191	44,603	21,020,944	25,372	118,127	139,633	
売上高	百万円	4,230,875	X	16,841	18,139	15,157,631	92,905	19,788	23,560	31,983,733	49,844	149,022	209,494	
売上総利益	百万円	1,874,589	X	9,866	10,098	6,382,497	22,270	3,570	8,137	8,224,343	15,819	31,497	23,289	
営業費用	百万円	3,826,216	X	16,126	16,188	13,227,201	83,865	17,205	22,105	29,547,776	47,274	136,754	201,430	
営業利益	百万円	404,659	X	715	1,951	1,930,430	9,040	2,583	1,455	2,435,957	2,570	12,268	8,064	
経常利益(D)	百万円	444,930	X	972	2,168	2,270,219	10,840	2,661	2,003	2,882,772	2,955	12,455	8,976	
当期純利益(E)	百万円	287,852	X	636	1,396	1,962,776	7,801	1,407	1,209	2,299,625	1,535	8,213	6,188	
付加価値額(F)	百万円	1,955,656	X	6,687	7,833	6,032,520	20,162	9,831	11,893	9,850,865	13,050	41,715	73,201	
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	118	#VALUE!	54	196	387	564	271	44	335	154	287	100	
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	521	#VALUE!	372	707	1,028	1,050	1,000	262	1,145	678	963	817	

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

2025年企業活動基本調査確報―令和6年度実績―

産業分類名称		合計				製造業				情報通信業				
年度		2024年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	32,003	224	373	368	14,089	138	201	231	3,000	10	12	11	
事業所数(B)	事業所数	442,046	1,965	3,755	2,332	82,842	562	873	880	13,539	40	49	76	
従業者数(C)	人	16,422,013	66,249	104,461	104,708	5,677,797	36,192	48,576	61,285	1,346,229	1,495	3,111	7,474	
うち常時従業者数	人	16,230,254	66,025	103,485	103,985	5,639,738	35,973	48,027	61,159	1,335,470	1,495	3,111	7,427	
資産	百万円	977,268,642	2,373,484	3,460,031	5,928,425	453,442,359	1,506,198	1,882,522	2,546,218	55,427,204	57,023	35,049	221,625	
負債	百万円	556,791,817	1,003,097	1,633,705	3,694,742	219,398,325	554,500	830,838	1,275,995	28,074,573	12,813	15,629	81,147	
純資産	百万円	420,476,825	1,370,387	1,826,326	2,233,683	234,044,034	951,698	1,051,684	1,270,223	27,352,631	44,210	19,420	140,478	
売上高	百万円	832,162,699	2,397,533	3,845,154	4,623,229	341,109,576	1,295,503	1,613,338	2,210,882	43,835,112	31,965	50,238	182,457	
売上総利益	百万円	173,784,625	443,443	719,770	1,018,536	68,530,736	220,535	258,057	383,421	14,383,519	11,385	15,128	49,641	
営業費用	百万円	790,996,612	2,253,432	3,695,087	4,355,817	321,771,985	1,208,041	1,540,849	2,092,388	39,922,372	28,402	46,864	162,966	
営業利益	百万円	41,166,087	144,101	150,067	267,412	19,337,591	87,462	72,489	118,494	3,912,740	3,563	3,374	19,491	
経常利益(D)	百万円	62,852,639	176,420	175,771	289,579	32,710,958	113,475	86,047	135,713	4,633,779	4,061	3,623	20,758	
当期純利益(E)	百万円	49,481,854	96,649	122,009	207,508	25,823,727	53,378	61,380	100,281	3,816,743	4,521	2,771	15,506	
付加価値額(F)	百万円	160,791,973	550,268	784,203	1,089,732	73,196,919	368,792	426,847	585,092	15,711,815	15,526	23,094	83,867	
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	383	266	168	277	576	314	177	221	344	272	116	278	
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	979	831	751	1,041	1,289	1,019	879	955	1,167	1,039	742	1,122	

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

2025年企業活動基本調査確報―令和6年度実績―

産業分類名称		卸売業				小売業				飲食サービス業				
年度		2024年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	6,109	34	64	52	3,581	31	47	38	810	3	14	5	
事業所数(B)	事業所数	70,410	296	533	432	170,518	922	1,762	616	45,095	49	191	32	
従業者数(C)	人	1,687,327	5,276	10,661	8,575	3,695,507	21,086	31,082	13,385	1,030,099	705	4,211	511	
うち常時従業者数	人	1,678,236	5,271	10,580	8,439	3,623,090	21,086	31,068	13,072	1,006,013	705	4,082	511	
資産	百万円	176,542,550	476,419	626,271	438,540	62,252,398	286,016	686,962	240,833	3,445,701	2,978	24,903	2,382	
負債	百万円	100,233,368	221,087	339,482	238,851	32,199,350	183,897	348,909	129,092	1,878,621	2,529	19,025	1,834	
純資産	百万円	76,309,182	255,332	286,789	199,689	30,053,048	102,119	338,053	111,741	1,567,080	449	5,878	548	
売上高	百万円	243,700,742	567,395	1,056,737	717,785	100,870,022	482,127	972,955	364,277	5,618,976	4,887	30,118	2,702	
売上総利益	百万円	33,602,168	87,539	136,630	107,853	31,619,621	111,967	250,996	99,080	2,808,131	2,948	16,636	1,334	
営業費用	百万円	236,096,965	535,837	1,033,050	700,446	96,636,723	462,587	934,054	357,245	5,372,764	4,910	28,953	2,813	
営業利益	百万円	7,603,777	31,558	23,687	17,339	4,233,299	19,540	38,901	7,032	246,212	-23	1,165	-111	
経常利益(D)	百万円	13,606,430	36,610	28,365	21,613	4,643,428	20,017	44,397	9,047	279,267	-10	1,242	38	
当期純利益(E)	百万円	11,200,098	24,128	19,833	13,875	3,150,717	12,640	29,332	4,849	201,627	-35	792	27	
付加価値額(F)	百万円	21,893,759	70,921	93,965	71,123	21,210,072	85,021	170,797	66,682	2,408,979	1,806	10,573	1,085	
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	806	694	266	252	126	95	143	68	27	▲ 1	29	7	
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	1,298	1,344	881	829	574	403	550	498	234	256	251	212	

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

2025年企業活動基本調査確報―令和6年度実績―

産業分類名称		生活関連サービス業、娯楽業				サービス業(その他のサービス業)				その他の産業				
年度		2024年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社		923	4	13	7	855	6	5	7	1,628	12	21	21
事業所数(B)	事業所数		15,886	78	87	46	17,523	53	44	37	25,667	128	182	262
従業者数(C)	人		388,665	1,194	1,663	1,477	571,263	1,459	1,486	4,341	910,074	2,063	4,254	8,878
うち常時従業者数	人		379,355	1,194	1,496	1,427	561,647	1,454	1,481	4,341	901,120	2,060	4,250	8,853
資産	百万円		9,099,364	38,611	46,730	48,327	38,287,907	21,444	31,082	26,982	62,120,986	52,666	197,828	248,489
負債	百万円		5,547,263	26,901	36,386	38,143	20,631,873	6,763	11,257	9,815	40,285,912	20,057	70,086	102,937
純資産	百万円		3,552,101	11,710	10,344	10,184	17,656,034	14,681	19,825	17,167	21,835,074	32,609	127,742	145,552
売上高	百万円		4,501,772	10,108	15,811	19,026	15,529,105	29,467	25,469	18,512	32,883,826	53,192	159,293	217,337
売上総利益	百万円		1,975,340	6,778	9,279	10,399	6,925,952	8,964	5,027	7,555	8,661,619	16,947	34,511	28,613
営業費用	百万円		4,085,211	8,531	14,979	17,155	13,313,979	28,728	22,021	17,583	30,080,137	50,412	145,339	205,381
営業利益	百万円		416,561	1,577	832	1,871	2,215,126	739	3,448	929	2,803,689	2,780	13,954	11,956
経常利益(D)	百万円		461,208	1,768	1,042	2,138	2,344,698	886	3,600	1,273	3,154,731	3,251	14,993	12,830
当期純利益(E)	百万円		315,711	1,590	590	1,264	1,509,097	222	2,484	952	2,422,326	1,732	10,842	8,839
付加価値額(F)	百万円		2,047,311	5,864	6,625	8,794	6,445,234	7,916	13,373	10,173	10,459,825	15,266	44,678	78,639
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円		119	148	63	145	410	61	242	29	347	158	352	145
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円		527	491	398	595	1,128	543	900	234	1,149	740	1,050	886

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

企業活動基本調査確報－2020年度～2024年度実績－（福井県）

産業分類名称		合計					製造業					情報通信業				
年度		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
企業数(A)	社	206	226	222	221	224	123	137	127	130	138	7	9	8	10	10
事業所数(B)	事業所数	1,725	1,522	1,966	1,891	1,965	464	569	465	487	562	22	28	31	38	40
従業者数(C)	人	60,755	55,005	61,329	65,067	66,249	32,568	35,467	33,738	34,145	36,192	1,122	1,309	1,261	1,445	1,495
うち常時従業者数	人	60,568	54,776	61,049	64,864	66,025	32,392	35,245	33,522	33,955	35,973	1,122	1,308	1,261	1,445	1,495
資産	百万円	1,931,569	1,971,621	2,085,499	2,144,779	2,373,484	1,232,698	1,292,045	1,277,297	1,326,337	1,506,198	21,250	24,102	43,178	49,801	57,023
負債	百万円	863,786	887,439	940,039	940,058	1,003,097	489,204	533,296	510,882	515,209	554,500	6,414	7,041	8,345	11,300	12,813
純資産	百万円	1,067,783	1,084,182	1,145,460	1,204,721	1,370,387	743,494	758,749	766,415	811,128	951,698	14,836	17,061	34,833	38,501	44,210
売上高	百万円	2,048,062	1,949,774	2,141,813	2,216,149	2,397,533	953,682	1,118,502	1,112,289	1,162,231	1,295,503	21,465	23,331	24,305	27,769	31,965
売上総利益	百万円	354,286	359,501	365,848	380,443	443,443	170,081	197,784	164,688	172,598	220,535	6,173	6,634	8,754	9,532	11,385
営業費用	百万円	1,950,458	1,844,664	2,049,384	2,113,198	2,253,432	892,362	1,051,871	1,061,556	1,106,120	1,208,041	18,349	19,624	21,374	24,687	28,402
営業利益	百万円	97,604	105,110	92,429	102,951	144,101	61,320	66,631	50,733	56,111	87,462	3,116	3,707	2,931	3,082	3,563
経常利益(D)	百万円	123,473	130,621	122,575	134,861	176,420	81,182	85,886	74,227	80,171	113,475	3,614	3,815	3,213	3,599	4,061
当期純利益(E)	百万円	82,282	41,181	75,861	90,788	96,649	54,280	13,588	47,036	54,413	53,378	2,344	1,754	2,204	2,560	4,521
付加価値額(F)	百万円	446,897	471,275	470,660	481,462	550,268	298,362	335,564	304,470	311,753	368,792	11,271	12,585	12,817	14,139	15,526
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	203	237	200	207	266	249	242	220	235	314	322	291	255	249	272
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	736	857	767	740	831	916	946	902	913	1,019	1,005	961	1,016	978	1,039

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

企業活動基本調査確報－2020年度～2024年度実績－（福井県）

産業分類名称		卸売業					小売業					飲食サービス業				
年度		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
企業数(A)	社	30	33	37	35	34	32	30	32	33	31	5	7	8	4	3
事業所数(B)	事業所数	308	299	313	282	296	818	450	885	894	922	60	87	88	57	49
従業者数(C)	人	5,402	5,293	5,758	5,700	5,276	19,995	10,273	17,664	21,962	21,086	928	1,440	1,452	864	705
うち常時従業者数	人	5,400	5,290	5,758	5,697	5,271	19,989	10,272	17,635	21,952	21,086	928	1,440	1,452	864	705
資産	百万円	397,294	435,263	451,372	471,021	476,419	264,893	161,663	261,467	279,028	286,016	2,718	8,622	4,821	3,257	2,978
負債	百万円	182,353	207,185	208,135	222,363	221,087	177,587	97,259	176,899	183,672	183,897	1,816	7,878	4,485	2,627	2,529
純資産	百万円	214,941	228,078	243,237	248,658	255,332	87,306	64,404	84,568	95,356	102,119	902	744	336	630	449
売上高	百万円	642,498	524,268	556,394	539,372	567,395	415,958	256,687	422,930	466,338	482,127	3,399	6,633	7,137	5,374	4,887
売上総利益	百万円	72,533	79,832	80,812	81,801	87,539	99,413	61,843	96,665	107,069	111,967	2,358	4,264	4,614	2,931	2,948
営業費用	百万円	619,086	495,437	531,015	511,750	535,837	406,436	251,999	411,317	451,074	462,587	3,408	7,072	7,222	5,268	4,910
営業利益	百万円	23,412	28,831	25,379	27,622	31,558	9,522	4,688	11,613	15,264	19,540	▲ 9	▲ 439	▲ 85	106	-23
経常利益(D)	百万円	27,562	33,912	31,394	34,354	36,610	10,609	5,226	12,129	16,251	20,017	125	▲ 189	55	117	-10
当期純利益(E)	百万円	18,514	22,410	18,669	24,214	24,128	6,854	3,215	6,652	8,914	12,640	58	▲ 253	59	63	-35
付加価値額(F)	百万円	63,260	66,572	66,441	67,446	70,921	67,800	44,840	73,855	80,320	85,021	1,691	2,570	3,458	2,230	1,806
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	510	641	545	603	694	53	51	69	74	95	13	▲ 13	4	14	▲ 1
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	1,171	1,258	1,154	1,183	1,344	339	436	418	366	403	182	178	238	258	256

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

企業活動基本調査確報－2020年度～2024年度実績－（福井県）

X …調査主体において「データ元秘匿」のため

産業分類名称		生活関連サービス業、娯楽業					サービス業（その他のサービス業）					その他の産業				
年度		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
企業数(A)	社	4	4	5	4	4	2	4	3	7	6	8	11	12	11	12
事業所数(B)	事業所数	25	48	155	108	78	12	40	52	94	53	59	78	138	121	128
従業者数(C)	人	363	773	1,082	X	1,194	X	741	805	1,921	1,459	X	1,559	1,963	1,924	2,063
うち常時従業者数	人	360	771	1,047	X	1,194	X	741	805	1,913	1,454	X	1,555	1,961	1,924	2,060
資産	百万円	5,022	35,622	38,995	X	38,611	X	16,691	89,962	117,278	21,444	X	119,919	49,405	45,072	52,666
負債	百万円	3,153	27,048	27,844	X	26,901	X	6,279	34,259	43,730	6,763	X	51,232	22,187	19,700	20,057
純資産	百万円	1,869	8,574	11,151	X	11,710	X	10,412	55,703	73,548	14,681	X	68,687	27,218	25,372	32,609
売上高	百万円	3,636	8,974	10,913	X	10,108	X	26,353	82,320	92,905	29,467	X	99,168	51,740	49,844	53,192
売上総利益	百万円	1,377	5,851	7,620	X	6,778	X	5,954	13,625	22,270	8,964	X	16,687	14,624	15,819	16,947
営業費用	百万円	3,691	7,715	9,515	X	8,531	X	26,438	75,472	83,865	28,728	X	90,755	48,801	47,274	50,412
営業利益	百万円	▲ 55	1,259	1,398	X	1,577	X	▲ 85	6,848	9,040	739	X	8,413	2,939	2,570	2,780
経常利益(D)	百万円	44	1,462	1,061	X	1,768	X	54	8,121	10,840	886	X	9,598	3,296	2,955	3,251
当期純利益(E)	百万円	▲ 3	599	917	X	1,590	X	▲ 486	6,413	7,801	222	X	6,197	1,733	1,535	1,732
付加価値額(F)	百万円	1,217	5,187	6,093	X	5,864	X	4,002	13,152	20,162	7,916	X	19,993	15,006	13,050	15,266
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	12	189	98	—	—	－	7	1,009	564	61	－	616	168	154	158
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額 (労働生産性)	万円	335	671	563	—	—	－	540	1,634	1,050	543	－	1,282	764	678	740

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

労働分配率と最低賃金の比較

単位：百万円

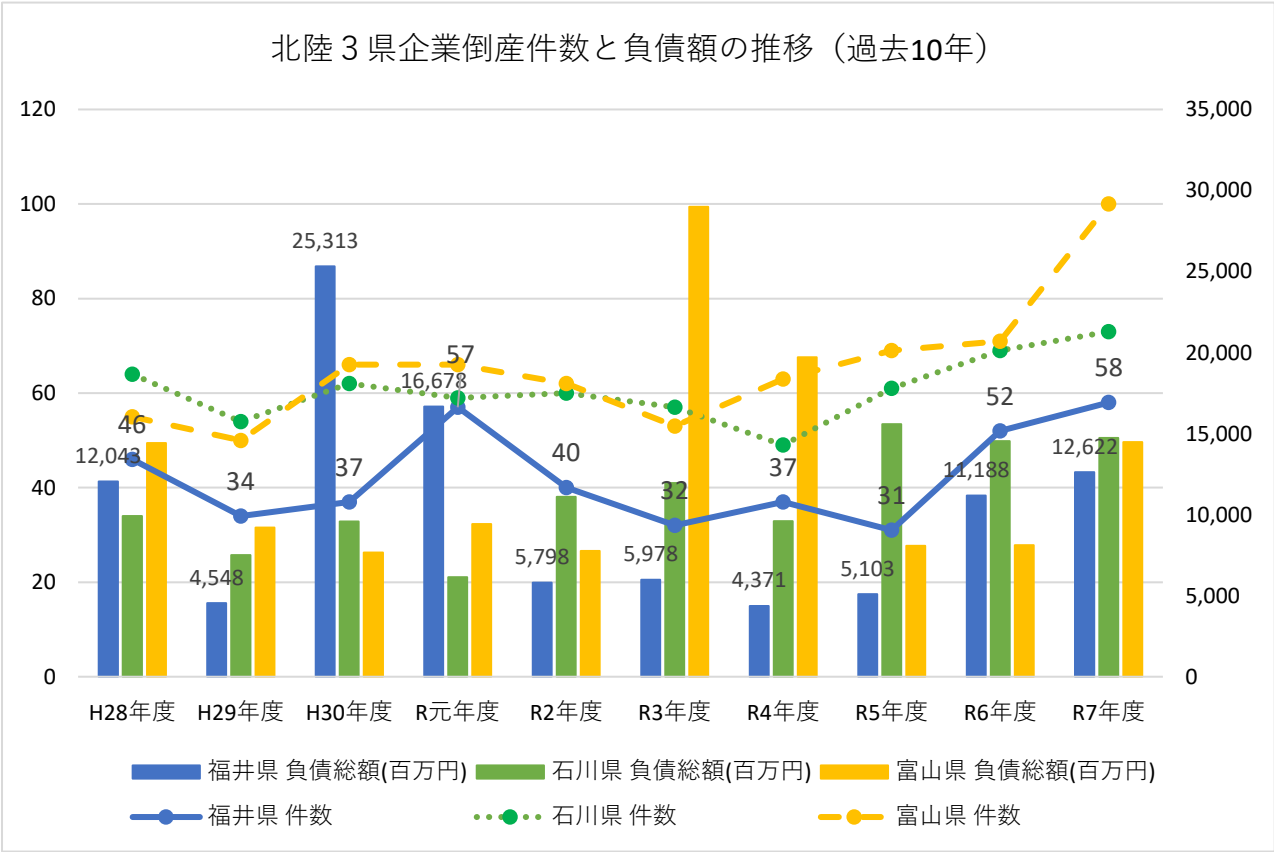
県	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福井県	県民雇用者報酬①	1,802,770	1,734,631	1,728,780	1,724,616	1,774,093
	県民所得②	2,552,113	2,405,768	2,453,036	2,330,398	2,711,325
	労働分配率①/②	70.6%	72.1%	70.5%	74.0%	65.4%
	最低賃金額	829円	830円	858円	888円	931円
石川県	県民雇用者報酬①	2,487,183	2,446,733	2,481,331	2,543,559	2,555,373
	県民所得②	3,360,273	3,150,091	3,268,935	3,326,670	3,416,857
	労働分配率①/②	74.0%	77.7%	75.9%	76.5%	74.8%
	最低賃金額	832円	833円	861円	891円	933円
富山県	県民雇用者報酬①	2,264,159	2,243,410	2,241,847	2,262,574	2,294,903
	県民所得②	3,456,622	3,213,263	3,363,569	3,402,682	3,527,206
	労働分配率①/②	65.5%	69.8%	66.7%	66.5%	65.1%
	最低賃金額	848円	849円	877円	908円	948円
全国計	県民雇用者報酬①	283,391,886	280,582,519	283,775,704	289,518,378	301.7兆円
	県民所得②	423,287,899	396,503,486	418,103,404	430,798,630	441.4兆円
	労働分配率①/②	67.0%	70.8%	67.9%	67.2%	68.4%
	最低賃金額	901円	902円	930円	961円	1,004円

令和元年度から4年度は内閣府「国民経済計算」
令和5年度は福井、石川、富山県の「県民経済計算」
令和5年の県(国)民所得(要素費用表示)は名目
令和6年度の全国の労働分配率は69.5%（雇用者報酬314.2兆円／国民所得(要素費用表示)452.0兆円)

企業倒産件数の推移

	福井県		石川県		富山県	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
H28年度	46	12,043	64	9,914	55	14,423
H29年度	34	4,548	54	7,499	50	9,199
H30年度	37	25,313	62	9,582	66	7,660
R元年度	57	16,678	59	6,145	66	9,422
R2年度	40	5,798	60	11,102	62	7,757
R3年度	32	5,978	57	11,956	53	28,990
R4年度	37	4,371	49	9,595	63	19,711
R5年度	31	5,103	61	15,589	69	8,080
R6年度	52	11,188	69	14,532	71	8,112
R7年度	58	12,622	73	14,733	100	14,467

※ 帝国ニュース北陸版（令和 8 年 4 月10日）掲載記事より福井労働局作成
※ 負債1,000万円以上の法的整理



2026年6月10日

福井労働局長 佐藤 賢一郎 様

福井地方最低賃金審議会 会長 井花 正伸 様

全労連東海北陸地方協議会

議 長 平野竜也

(公印省略)

物価高騰のもと最低賃金をただちに1700円以上へ引き上げ、 全国一律最低賃金制度の実現を求める要請書

日頃より、労働行政の推進にご尽力されていることに敬意を表します。

長期にわたる物価高騰のもと、食料品、エネルギー、住宅費など生活必需費の上昇が続
き、労働者のくらは深刻さを増しています。最低賃金近傍で働く労働者は、ダブルワー
ク、トリプルワークを余儀なくされるなど、「働いても人間らしく暮らせない」実態に置
かれています。

2025年度の最低賃金改定では、全国加重平均は1121円となりましたが、この水
準では、現在の物価高騰のもとで人間らしい生活を営むことは困難です。東京1226円
と最低額1023円との差は依然として203円あり、同じ仕事をして、住む地域によ
って大きな賃金格差が生じています。こうした格差は、地方から都市部への人口流出を促
し、地域経済の疲弊をさらに進める要因となっています。

また、2025年度改定では、多くの地方で中央最低賃金審議会の目安を上回る改定が行われ、地域間格差の是正を求める地方の強い意思が示されました。その一方で、発効日の先送りや分散化が広がったことは重大です。物価高騰が全国共通に労働者の生活を直撃しているにもかかわらず、賃上げの効力発生だけが地域によって遅れることは、最低賃金制度への信頼を損ない、新たな不公平を生み出すものです。

さらに、国際情勢の緊張も看過できません。ホルムズ海峡封鎖などにより、原油価格や輸送費、電力料金、原材料費がさらに高騰すれば、労働者の生活と地域経済に深刻な影響を及ぼします。すでに物価高に苦しむ家計にとって、これ以上の生活費上昇は耐えがたい負担であり、最低賃金審議においても、こうした情勢変化を十分に踏まえる必要があります。

一方で、中小企業・小規模事業者も、原材料費、エネルギー費、人件費の上昇に加え、価格転嫁の困難さに直面しています。地域経済を支える中小企業が賃上げに踏み出せる環境を整えることは、最低賃金の大幅引き上げと一体の課題です。労働者の生活改善と中小企業経営を対立的にとらえるのではなく、賃金を底上げし、消費を温め、地域経済を循環させる政策へと転換することが求められています。

全労連・地方組織がとりくんできた最低生計費試算調査では、健康で文化的な生活に必要な生計費には地域による大きな差がなく、直近の試算では時給1700円以上が必要であることが示されています。現在の最低賃金水準と労働者の生活実態との隔たりは大きく、最低賃金制度を、生計費にもとづいて生活を保障する制度として立て直すことが急務です。

最低賃金は、労働者の生活、地域経済、人口流出、社会の持続可能性にかかわる重要な

社会的基準です。物価高騰が長期化し、地域間格差と生活不安が深刻化する今こそ、すべての働く人が全国どこでも人間らしく暮らせる賃金水準へ、大きく転換することが求められています。

以上の情勢を踏まえ、2026年度の最低賃金改定審議にあたり、下記の事項について強く要請します。

記

1. 中央最低賃金審議会の目安額に縛られることなく、労働者の生活の安定を図るため、最低賃金をただちに1700円以上に引き上げ、2000円をめざすこと。
2. 2025年度改定における発効日の先送り・分散化は、新たな地域間格差を生み出した。最低賃金法における「決定において別に定める日があるときは、その日」との規定を削除するよう国に求めること。また、2026年度の改定にあたっては、発効日について「公示の日から起算して30日を経過した日」という原則を遵守すること。
3. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現し、地域間格差を是正するよう国に求めること。

4. 審議会には、最低賃金法にもとづく三要素を踏まえた審議ができるよう労働局から資料が提出されているが、「事業の賃金支払能力」に関わる資料が多く、偏りがある。もっとも重視されるべきは、憲法25条にもとづく「労働者の生計費」であり、憲法の要請に応えられる資料を整えるとともに、審議において「労働者の生計費」に関わる議論を充実させること。あわせて、単身者の生計費を審議するに足る資料が提出できるよう、国に調査の実施を求めること。

5. ホルムズ海峡封鎖の影響などにより、さらなる物価高騰が予想されるもとで、より「労働者の生計費」に重点を置いた慎重な議論が求められる。審議会としても、この点を十分に踏まえて検討を行うこと。

6. 審議会や専門部会において、女性労働者、非正規労働者、アルバイト学生、外国人労働者・技能実習生など、最低賃金近傍で働く労働者の労働と生活の実態を審議に反映させるため、当事者が意見陳述を行う機会を設けること。

7. 専門部会では、いわゆる二者協議や休会中の協議が多く、県民が理解し納得できる審議が行われているとは言いがたい。公開の場での審議を充実させること。専門部会を非公開としている地方においては、直ちに公開すること。

8. すべての審議・協議について議事録を作成し、その全文を公開すること。

9. これまで、東海4県の審議会答申には結論のみが示され、根拠・理由等が記載されておらず、最低賃金法第9条のいわゆる三要素をどのように考慮して決定されたのか明らかではない。労働局長は審議会に対し、審議経過とともに答申額の根拠・理由を記載するよう求めること。審議会は、審議経過とともに答申額の根拠・理由を記載すること。あわせて、国に対する意見を答申に記載し、要望すること。

10. 大幅な物価上昇や経済情勢の変動が生じた場合には、年1回に限らず最低賃金の改定を行うこと。

11. 社会保険料の減免をはじめ、最低賃金の大幅引き上げに欠かせない中小企業支援策を抜本的に拡充するよう国に求めること。

12. 最低賃金審議会の日程や委員の改選などの「公示・公告」情報について、求める者に適宜提供すること。労働者委員が任期途中で辞任し、それに伴う推薦・任命が行われる場合も同様とすること。

13. 大幅に増加する労働行政の需要に対応するため、公共職業安定所や労働基準監督署など、都道府県労働局の正規職員を大幅に増員し、労働行政の体制拡充・強化を行うこと。

以上

<全労連東海北陸地方協議会加盟組織>

- 富山県労働組合総連合 議長 中山 洋一
- 石川県労働組合総連合 議長 岡本 晃嘉
- 福井県労働組合総連合 議長 鈴木 孝典
- 岐阜県労働組合総連合 議長 廣瀬 政美
- 静岡県労働組合評議会 議長 菊池 仁
- 愛知県労働組合総連合 議長 西尾美沙子
- 三重県労働組合総連合 議長 新家 忠文

最低賃金

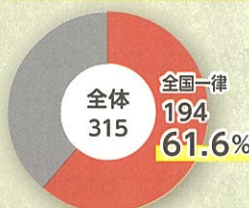
地域間格差をなくす流れが来た!



労働者と労働組合の運動で、最低賃金の目安を決める国の諮問機関が初めて地域間格差を縮める金額を出しました。都道府県ごとに決定した最低賃金額では、最高額と最低額の差は24年より9円縮小。前年から2年連続です。

目安額を上回る地方 **83.0%**

地方議会決議のうち
全国一律を求める議会



2025年地域別最低賃金マップ

発効月	時間額	金額
10月 緑	1200円台	北海道 1075
11月 青	1100円台	青森 1029
12月 黒	1000円台	秋田 1031 岩手 1031
2026年1月 茶		山形 1032 宮城 1038
2026年3月 赤		石川 1054 富山 1062 新潟 1050 福島 1033
		福井 1053 岐阜 1065 長野 1061 群馬 1063 栃木 1068
		佐賀 1030 福岡 1057 大分 1035 茨城 1074
		長崎 1031 熊本 1034 宮崎 1023 埼玉 1141 東京 1226 千葉 1140
		鹿児島 1026 徳島 1046 高知 1023 香川 1036 愛媛 1033 山梨 1052 山梨 1052 山梨 1052
		沖縄 1023

地域別制の大問題の解決へ

全国一律制に法改正しよう

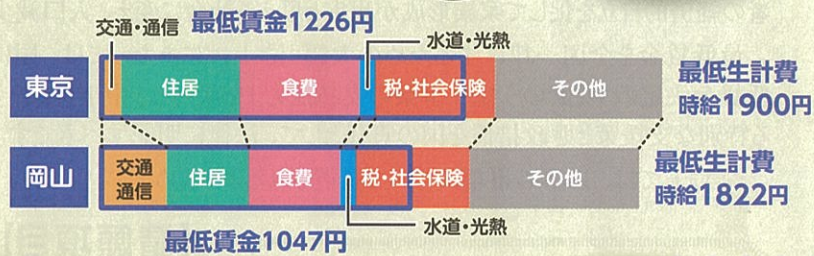
地域格差は203円
年間で**36.5万円**
最高1226円・東京
最低1023円・3県

発効日が
地方によって
1カ月から半年も
大幅に遅れ
ます

遅れる間に
物価はまた上昇、
格差は大変なことに!

全国どこでも生計費はほぼ同じ

私たちが全国28都道府県・5万人超のデータを分析した「最低生計費試算調査」では、都市部では家賃が高く、地方では自動車が必要品で交通費が高いため、全国どこでも生計費はほぼ同じという結果が出ています。



この流れを全国に! 全国一律めざそう

署名しよう

国の責任で中小企業支援を!

最低賃金を全国一律にして、大幅に引き上げるには、公正取引の強化や社会保険料の減免、直接支援など、中小企業支援の抜本的な強化が不可欠です。最低賃金法を改正し、地域経済を支える中小企業への支援を国に義務付けましょう。



全労連
「中小企業支援の提言」
はこちら

賃上げのための補助金制度
をつくった自治体

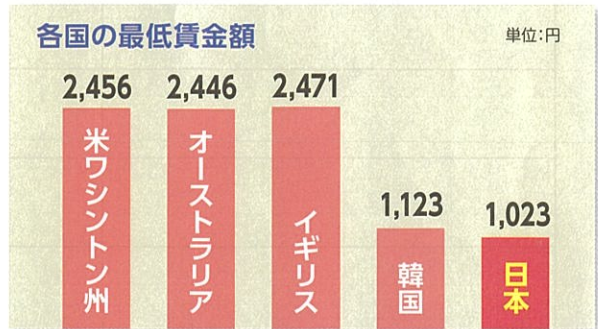
岩手、山形、茨城、群馬、
山梨、長野、富山、福井、
広島、徳島、佐賀、大分

全労連調べ (2025年8月現在)



先進国の中で日本はきわめて低い

先進国では全国一律が主流。「地域間格差への配慮」を口実にした引き上げの抑制がないから、高い水準の引き上げが確実に実施されています。



全労連調べ (2025年9月現在)

最低賃金全国一律制度の法改正を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願趣旨】

最低賃金は2025年改定によって、最高額は東京都の1,226円、最低額は1,023円、その額差は203円となりました。現行の最低賃金制度では地域ごとに最低賃金額を決めるため、地域間格差が生じ、地方から都市部への人口流出、地域経済が疲弊する要因となっています。また、発効日をこれまでの10月1日から遅らせる地方が増え、その差は最大6ヵ月となり、同じ最賃額でも年収が大きく異なってしまう新たな地域間格差が顕在化しています。なによりも、急激な物価高騰のなか、最低賃金近傍で働く労働者から「これでは暮らしていけない」と悲鳴が上がっており、最低賃金の地域間格差を解消し、大幅に引き上げることは喫緊の課題となっています。

私たちが全国28の都道府県（5万人超）で取り組んできた「最低生計費試算調査」では、都市部は家賃が高く、地方では自動車が必要品で交通費が高いため、「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも生計費はほぼ同じであることが明らかになっています。

現行の最低賃金法は、最低賃金決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、地域別に最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況をもとに最低賃金額が決められるため、低いままとなります。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められています。このように地域別最低賃金制度は、引き上げを妨げる構造的な欠陥があります。最低賃金を大幅に引き上げるには、地域別から全国一律の最低賃金に法改正することが必要です。

最低賃金法を改正し、全国一律の最低賃金を実現することで、誰でも、どこでもふつうに働けば人間らしい暮らしができ、若者の経済的自立を促して家族形成が現実と思える社会に変え、人口減少に歯止めをかけるベースをつくることができます。

最低賃金を全国一律にするための大幅引き上げにあたっては、国による中小企業支援の抜本的な強化が必要です。最低賃金決定の3要素のうち、「事業の支払能力」を除外し、中小企業・小規模事業者が最低賃金の大幅引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置を国の責任として、法律に明記すべきです。

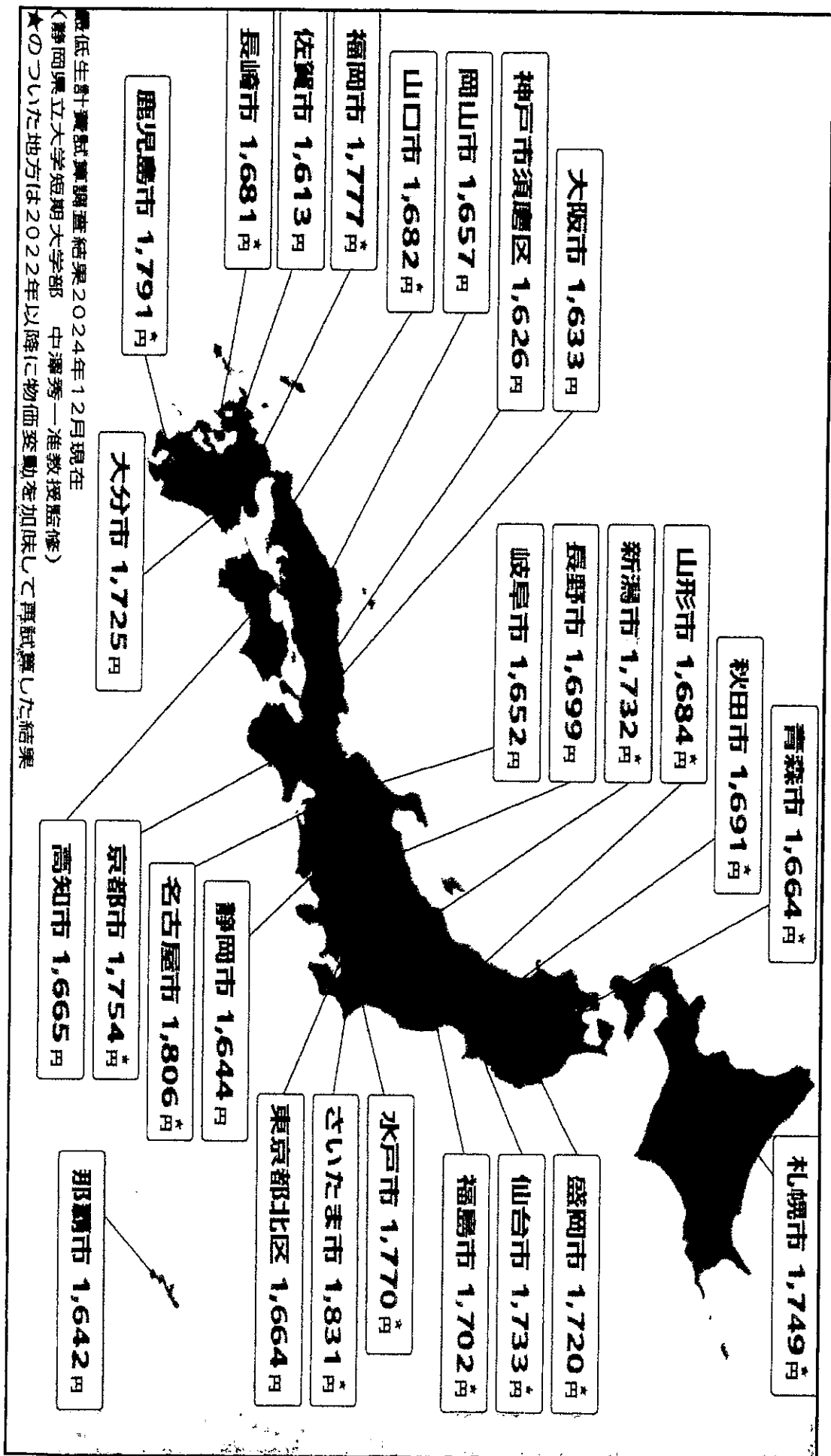
つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

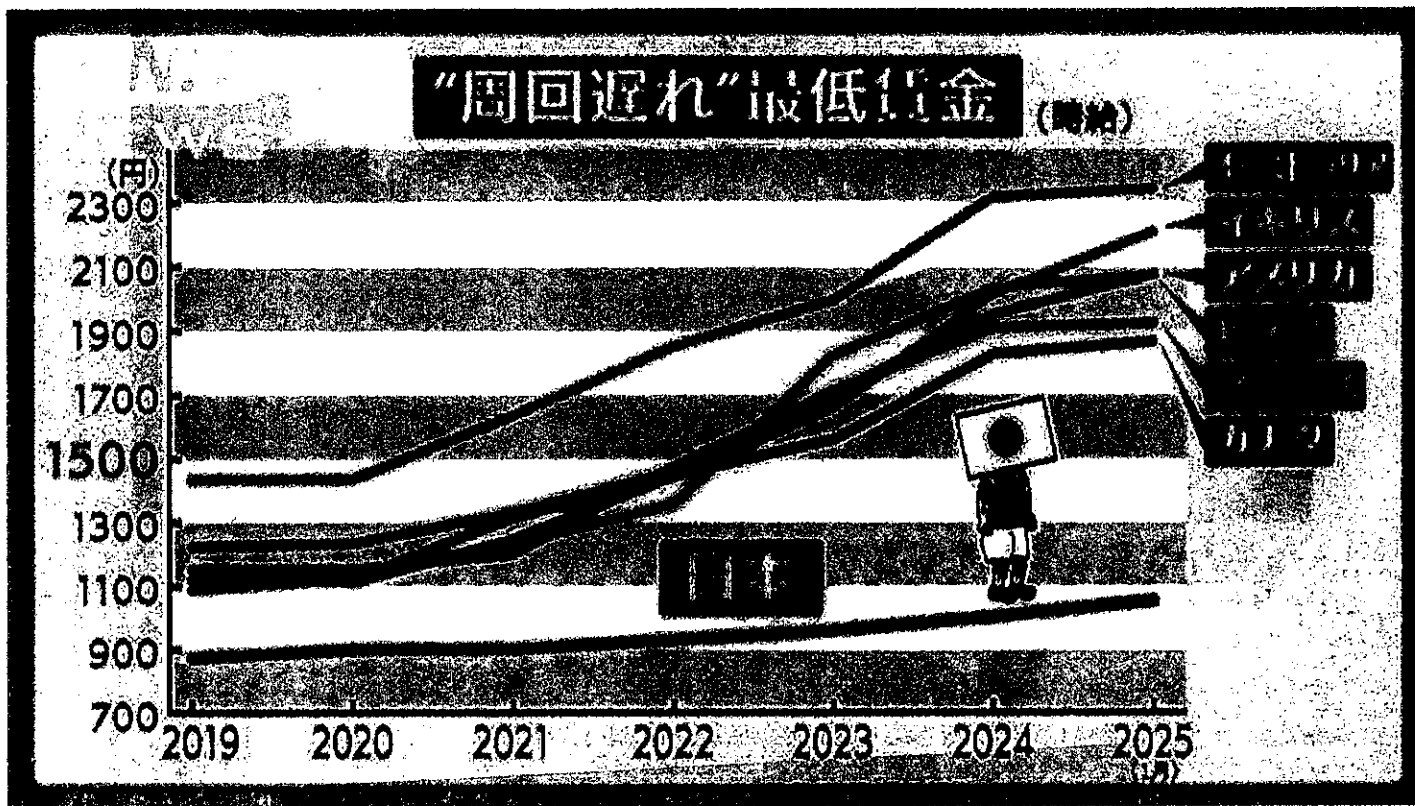
【請願項目】

- すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正反映される仕組みを総合的に整備すること。

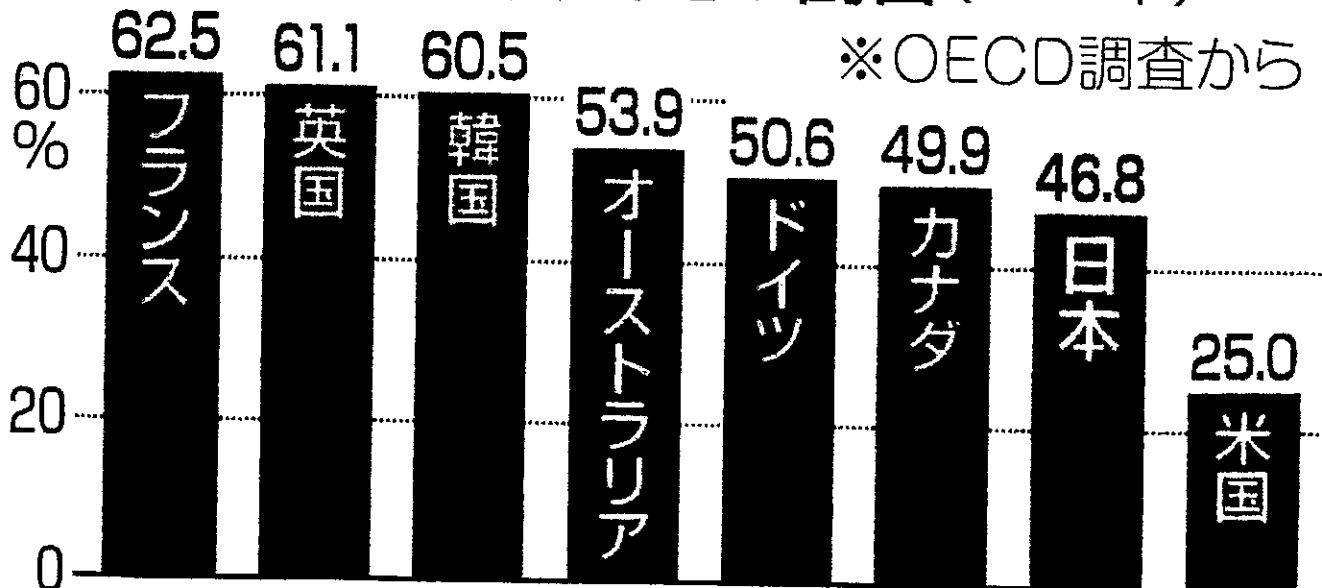
氏 名	住 所
	都 道 区 市 府 県 町 村
	都 道 区 市 府 県 町 村
	都 道 区 市 府 県 町 村
	都 道 区 市 府 県 町 村
	都 道 区 市 府 県 町 村

※氏名・住所欄は「〃」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。
※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはいっさいありません。





フルタイム労働者の賃金(中央値)に対する最低賃金の割合(2024年)



4 欧州連合（EU）の最低賃金に関する指令（2022年10月成立）

最低賃金制度や労働協約を通じて設定される賃金の最低基準について、各加盟国の慣行を尊重しつつ、適正な水準の目安となる指標の設定や、水準の決定などにおける労使の参加、また労働協約や法定最低賃金による保護の状況に関するデータの収集・報告などを求めることで、水準の引き上げや適用拡大に向けた取り組みの促進をはかる内容

【労使交渉を通じた賃金決定を重視】

労使交渉を通じた賃金決定を重視する方針を明確に示している(4条)。

【賃金の中央値の60%などを目安に】

法定最低賃金制度を有する加盟国は、最低賃金額の設定・改定手続きの確立とともに、適切な水準への設定・改定のための基準を設定しなければならない(5条)。また、各国には適正さを評価するための目安となる額を設定することが求められる。指令は、使用可能な指標として、統計上の税引き前賃金の中央値の60%、平均値の50%、その他各国で使用している目安となる額などを挙げている。

各国は、少なくとも2年に1度(物価連動型を採用している場合は4年に1度)の最低賃金額の改定のほか、制度を所管する組織に対して各種の提言を行う専門機関を設置することが求められる。加えて、異なるグループ毎の最低賃金額の設定や、一部の労働者に減額を適用する場合、それらが差別的でないことや、目的に照らして相応でなければならない(6条)。

【労使の参加】

意思決定プロセス全般で労使参加を得るための措置を講じなければならない(7条)。また、労働基準監督官または最低賃金制度の執行機関による管理・検査、等に取り組むことを求めている(8条)。

【保護状況に関するデータ収集・報告】

各国には最低賃金(法定最低賃金及び労働協約による最低基準)による保護状況に関するデータ収集のための措置を講じ、収集したデータや情報を、2年毎に欧州委に報告することが義務付けられる(10条)。

最低賃金を購買力平価（PPP）で換算した 2025 年の年間最低賃金ランキング

順位	国名	年間最低賃金（PPP ベース・	
		米ドル)	時給（現地通貨）
1 位	ドイツ	約 41,114 ドル	12.82 ユーロ
2 位	オランダ	約 38,810 ドル	13.27 ユーロ
3 位	ルクセンブルク	約 38,500 ドル	16.08 ドル相当
4 位	オーストラリア	約 35,800 ドル	24.10 豪ドル
5 位	ニュージーランド	約 34,900 ドル	23.15NZ ドル
6 位	スペイン	約 33,200 ドル	8.87 ユーロ
7 位	イギリス	約 32,500 ドル	12.21 ポンド
8 位	フランス	約 31,600 ドル	11.88 ユーロ
9 位	ベルギー	約 30,800 ドル	12.48 ユーロ
10 位	韓国	約 29,500 ドル	10,030 ウォン

3 発効日について

令和7年度中央最低賃金審議会公益委員見解

地方最低賃金審議会への期待等

地域別最低賃金の発効日については、未組織労働者にも春闘における賃上げ結果を速やかに波及させるといふ地域別最低賃金の改定の趣旨も踏まえ、10月1日等の早い段階で発効すべき、就業調整の影響への懸念はあるものの、それを理由に就業調整と関係ない最低賃金に近い賃金水準の労働者の賃上げを遅らせるべきではない、という考えもある。

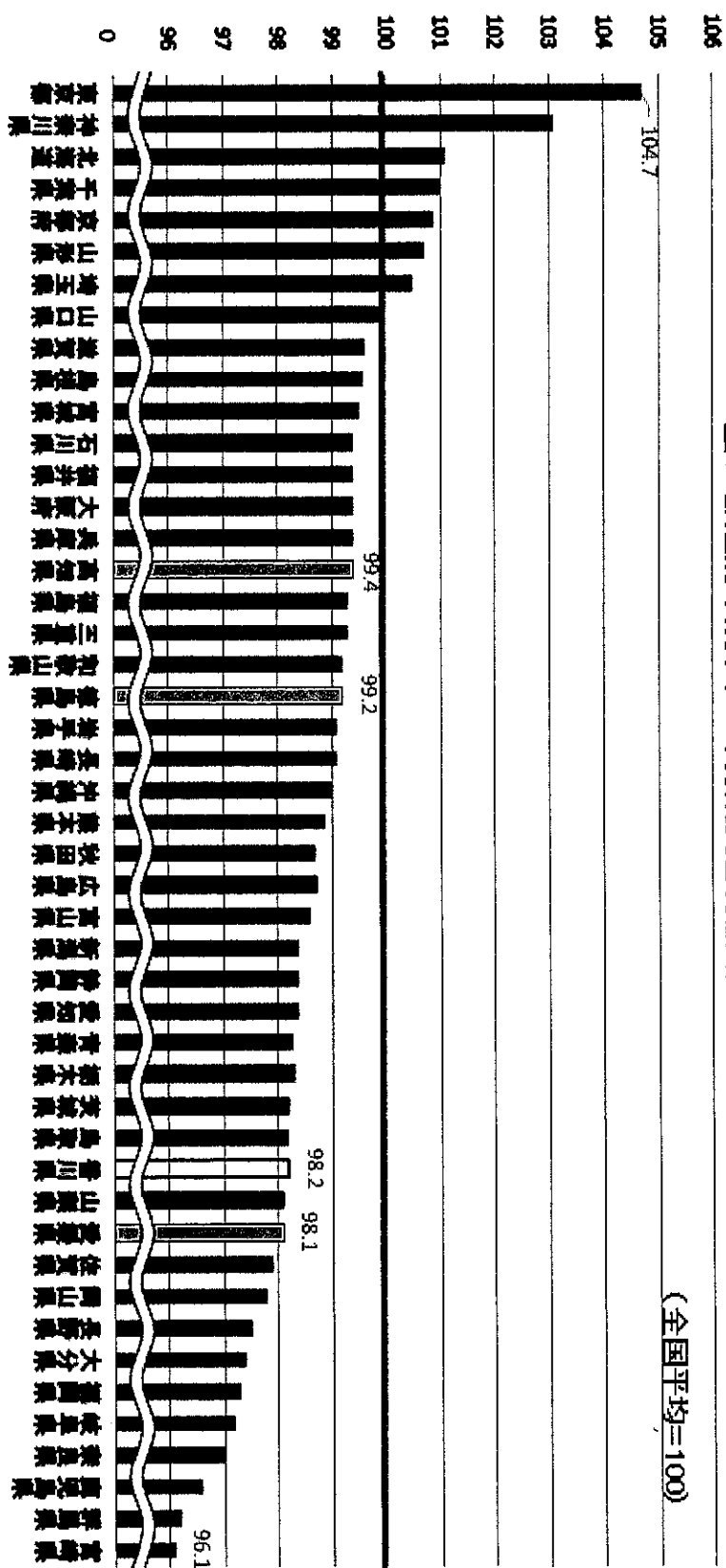
その一方、近年、地域別最低賃金の引上げ額が過去最高を更新し影響率が大幅に上昇していることに伴い、最低賃金の改定に必要な賃金原資が増大していることへの対応や、最低賃金・賃金の引上げに対する政府の支援策利用時に求められる設備投資の計画の策定等に当たって、経営的・時間的な余裕のない中小企業・小規模事業者が増加しているとの意見がある。

また、いわゆる「年収の壁」を意識して、年末を中心に一部の労働者が行っている就業調整のタイミングが年々早まり、人手不足がさらに深刻化して企業経営に影響が出ているといった声も挙がっている。このため、こうした状況に留意するとともに、法的強制力を伴う地域別最低賃金の実効性を確実に担保する観点から、最低賃金法第14条第2項において、発効日は各地方最低賃金審議会の公労使の委員間で議論して決定できるとされていることを踏まえ、引上げ額とともに発効日についても十分に議論を行うよう要望する。

また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

图1 都道府県別令和4年分消費者物価地域差指数(総合)

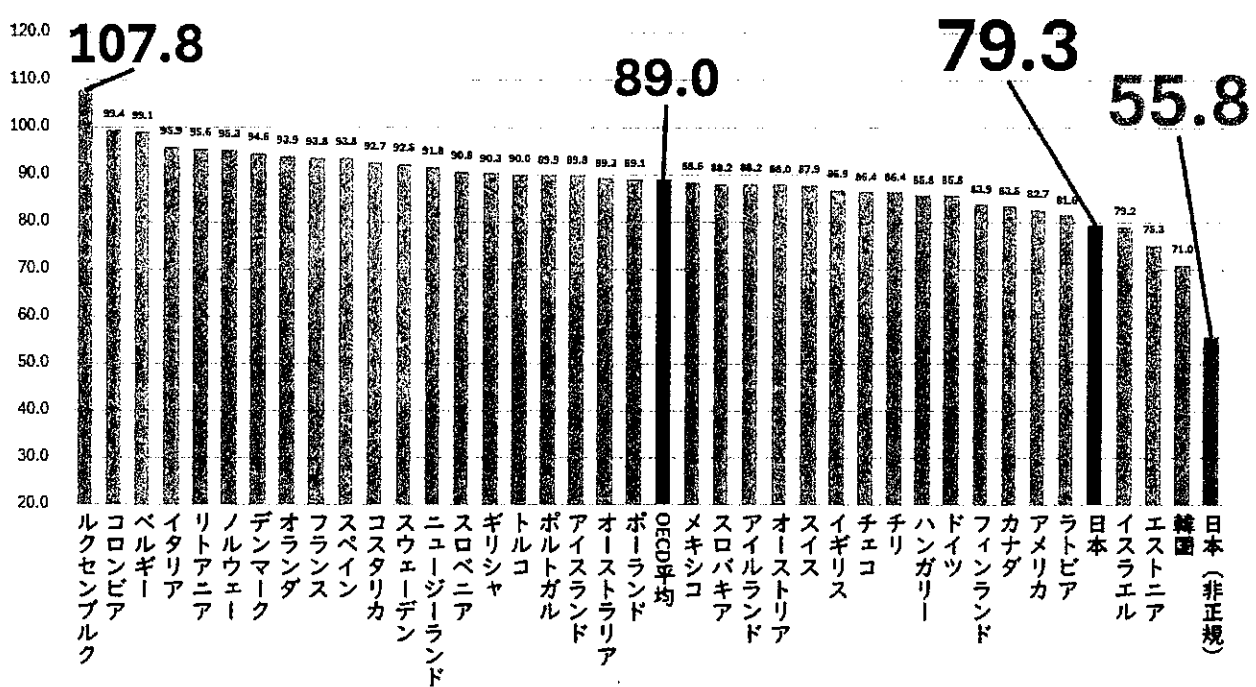
(全国平均=100)



極めて酷い日本の女性への賃金差別

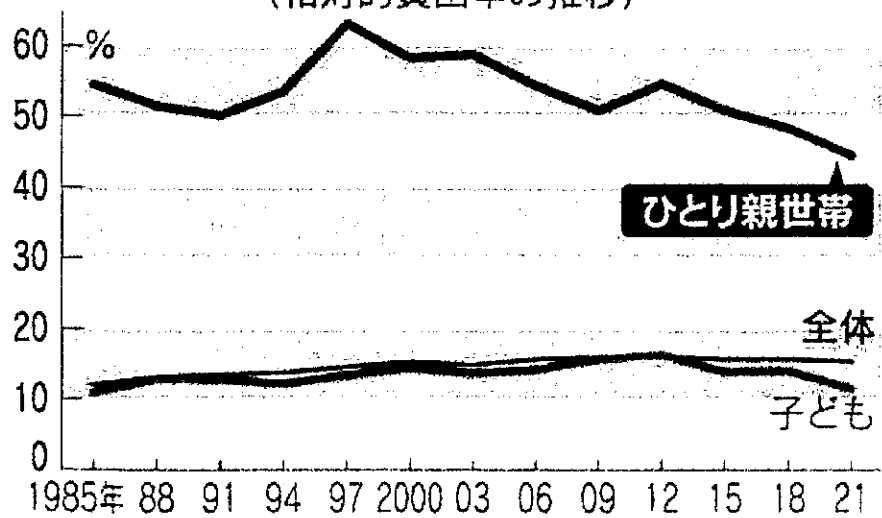
日本 OECD平均より10ポイント低賃金
女性非正規は33ポイントも低賃金

【出所】「OECD男女賃金格差」各国2024年を中心とするフルタイム労働者の賃金中央値で男性を100とした場合の女性賃金。日本の女性非正規労働者の賃金は厚労省「賃金構造基本統計調査」（2024年）の「雇用形態間賃金格差」



日経 2023年11月

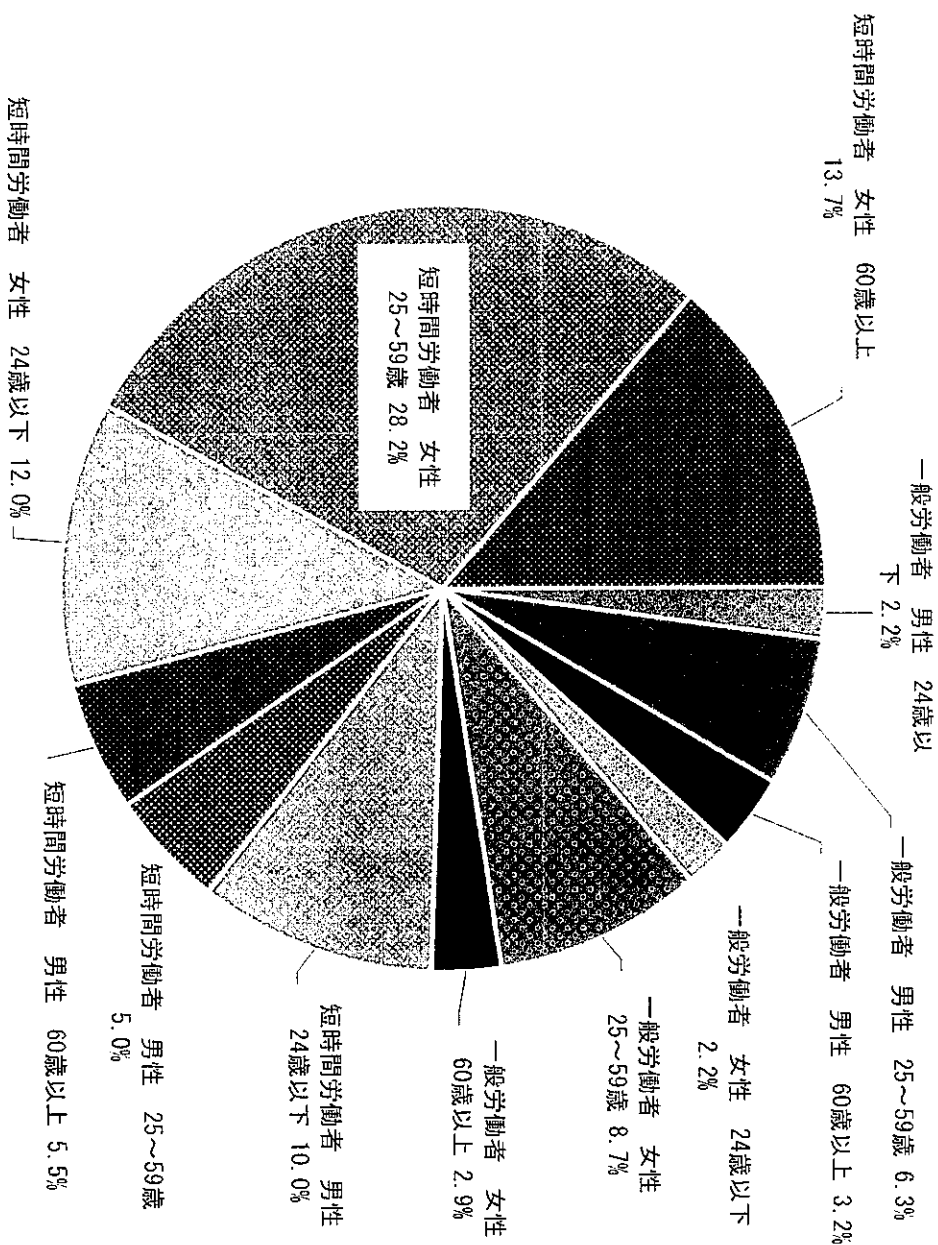
ひとり親世帯は経済的に苦しい傾向 (相対的貧困率の推移)



相対的貧困率	
日本	15.5%
アメリカ	15.1%
イギリス	11.2%

(注) 18年以降は作成基準が異なる。「ひとり親」は大人が一人で子どもがいる現役世帯。出所は厚労省

最賃近傍雇用者構成比（2024年）



（資料出所）厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」の調査票情報を厚生労働省労働基準局にて独自集計して作成。

- （注）1. 常用労働者数が10人以上の民営事業所及び常用労働者数が5～9人で企業全体の常用労働者数も5～9人である民営事業所の数値。
 2. 「最賃近傍雇用者構成比」は、2024年6月の1時間当たり所定内給与額がその時点で適用されている事業所の所在地の地域別最低賃金額×1.1未満である労働者（ここでは、「最賃近傍雇用者」という。）の就業形態、男女、年齢階級別の構成比。
 所定内給与額には、通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。

日本・東京商工会議所アンケートから

4. 最低賃金引上げに対応するために必要と考える支援策

6

○最低賃金引上げに対応するために必要と考える支援策は、「税・社会保険料負担の軽減」が65.2%で最も多く、次いで「助成金の拡充・使い勝手の向上」が46.8%挙げられている。
また、「生産性向上に向けた設備投資支援」、「人材育成、教育への支援」、「価格転嫁・下請取引の適正化」との回答がそれぞれ3割程度あった。

最上位8項目【複数回答】

n=2,775

税・社会保険料負担の軽減	65.2%
助成金の拡充・使い勝手の向上	46.8%
生産性向上に向けた設備投資支援	33.8%
人材育成、教育への支援	33.0%
価格転嫁・下請取引の適正化	28.4%
公的な金融支援の拡充	15.9%
生産性向上に向けた相談支援	11.6%
賃上げをした企業など好事例の周知	9.3%

2019年5月26日 日本・東京商工会議所 産業政策第2部発表資料 <https://www.jcci.or.jp/saichinchosa-kekkagalyo.pdf>

価格転嫁の状況②【コスト要素別】

※ 「価格転嫁は不要」の回答を除いた場合の回答分布

- ・ 労務費の転嫁率は、前回から約4%ポイント上昇したものの、原材料費と比較して約6ポイント低い水準。
 - ・ エネルギー費の転嫁率も、前回から約3%ポイント上昇したものの、コスト全般の転嫁率より低い水準。
- 労務費指針や、原材料費・エネルギー費の全額転嫁を目指す旨の振興基準等を引き続き周知していく。

原材料費

3月 転嫁率：54.5%



9月 転嫁率：51.4%



一部でも
価格転嫁できた

全く転嫁できず
or 減額

エネルギー費

3月 転嫁率：47.8%



9月 転嫁率：44.4%



労務費

3月 転嫁率：48.6%



9月 転嫁率：44.7%



■ ① 10割 ■ ② 9割、8割、7割 ■ ③ 6割、5割、4割
 ■ ④ 3割、2割、1割 ■ ⑤ 0割 ■ ⑥ マイナス

2026 年 6 月 30 日

福井労働局
局 長 佐 藤 賢一郎 殿

福井地方最低賃金審議会
会 長 井 花 正 伸 殿

日本労働組合総連合会福井県連合会
会 長 橋 岡 克 典

2026 年度最低賃金行政に関する要請書

日頃より県内労働者の雇用安定ならびに労働環境改善に向けて、取り組んでいただいておりますことに心より敬意を表します。

さて、わが国は、超少子高齢・人口減少という構造課題に直面する中、人手不足が顕在化しています。2026 春闘においては、全体の平均賃上げ額・率ともに、過去最高であった昨年の水準を上回りました。これは、従業員を「企業成長のためのパートナー」と捉え、生産性向上や共に困難を乗り越えるための「投資」として賃上げを行うという、経営マインドの変化と、働く人の生活水準を維持・向上させるための「生活支援」としての側面が要因として挙げられます。

しかし、「生活支援」という観点で見ると、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしについては、地域別最低賃金は 2025 年度改定の結果「全国加重平均 1,121 円」に達したものの、当該水準では年間 2,000 時間働いても年収約 220 万円と、現下の物価上昇が大きな影響を及ぼす中でセーフティネットとして不十分な状況となっており、最低賃金を引上げ、最賃近傍で働く者の生活の安心・安全を担保するためにも、労働の対価にふさわしいナショナルミニマム水準へと引き上げる必要があります。また、地域間の金額差も依然大きく、209 円という額差が地方部から都市部への労働力の流出、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続や発展の厳しさを助長していると考えられます。

特定（産業別）最低賃金については、その意義と目的に加えて、産業の活性化とさらなる発展のためにも当該産業労使のイニシアティブを発揮し、福井県内の基幹産業にふさわしい賃金水準に引き上げる必要があります。

連合福井は、誰もが将来に希望を持てる社会を実現するため、連合リビングウェイジの水準への到達をめざしています。福井地方最低賃金審議会の改正審議においては、地域における労働者の生計費および賃金を重視しつつ、労働の対価として最低賃金水準の絶対値に着目した真摯な審議が求められています。

福井労働局ならびに福井地方最低賃金審議会におかれましては、福井県の地域別最低賃金と特定（産業別）最低賃金につきまして、実効性ある水準への改善を図るべく積極的な対応をお願いするとともに、下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

1. 地域別最低賃金について

(1) 福井県最低賃金の改定

地域別最低賃金は、憲法第25条、労基法第1条、最賃法第1条を踏まえ、中央最低賃金審議会における目安を尊重しつつ、県内における賃金実態、生活実態・生計費を重視する絶対額での適正な水準確保をめざすとともに、地域間格差の是正を進めるよう事務局として努力すること。

金額改定にあたっては、すべての労働者が生活できる賃金水準を確保するため、福井県内の一般労働者の賃金水準を踏まえセーフティネットとしての実効性の高い水準への引き上げをめざし、まずは福井県必要生計費として「1,160円」をめざすこと。

(2) 10月1日発効に向けたスケジュール設定

早期の最低賃金引上げ発効は全労働者の利益である。福井地方最低賃金審議会への諮問、専門部会、運営小委員会の開催、および答申の日程設定においては、早期発効に最大限配慮すること。

2. 最低賃金の引き上げに向けた環境整備（労務費上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応）

中小企業・零細事業者においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、県や市町、関係団体等と連携を図り、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策*1の周知と活用促進を図ること。

*1：業務改善助成金、キャリアアップ助成金、中小企業向け賃上げ促進税制、働き方改革推進支援資金

3. 特定（産業別）最低賃金について

特定（産業別）最低賃金制度は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。このような特定（産業別）最低賃金の意義・目的を周知徹底すること。

その上で、公労使がその意義・目的を再認識し、当該事項の必要性の有無を調査審議するにあたり、「専門部会による必要性審議」の実施など、当該産業労使のイニシアティブが発揮されるよう審議会の運営に最大限配慮すること。

4. 最低賃金の周知と監督行政の強化について

(1) 最低賃金額の周知・徹底にとどまらず、違反事業所に対する厳格な法令適用や社会的責任の追及など、制度の実効性を抜本的に高めることにより、未満率の解消を図ること。なお、県内の事業者や労働者への効果的・効率的な周知の観点から、地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携を図ること。

(2) 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化を図ること。

(3) 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額が見直されるよう、福井県および各市町に対し、指導を強化すること。

以上

No.11
【発行日】2026年6月19日(情報:2026年6月18日現在)

!!! こだわろう! ぐらゐの向上
!! ひろげよう! 仲間の輪

2026年 連合福井春季生活闘争情報

- <集約内訳>
1. 集計対象組合:120組合 ※公務組合は除く
2. 要求報告組合:117組合(97.50%) ※集計は要求額・率が明確に分かる112組合分
[内、ペア(賃金改善分)要求組合:117組合(100.0%)]
3. 回答・妥結:109組合(93.16%) 集計は要求額・率が明確に分かる103組合分
▼【内訳】
①ペア相当分(賃金改善分)もしくは昨年以上の水準を獲得:93組合(85.32%)
②定昇相当分のみ確保:8組合(7.34%)
③定昇制度がなく昨年実績を下回った:7組合(6.42%)
④賃金制度改定:1組合(0.92%)

要求書提出の報告を受けた組合のうち、9割を超える組合が妥結し、今次春闘も終盤局面を迎えています。今回の集計では、前回集計(No.10)から、妥結した18組合分を新たに加えました。

賃上げ集計については、加重平均で3年連続となる5%台の賃上げ実現がほぼ確実な情勢となっています。一方で、今回の集計では単純平均・加重平均ともに前回集計を大きく下回る結果となり、地場中小組合を取り巻く厳しい経営環境が改めて浮彫となりました。また、全体の前年実績との比較では概ね横ばいの水準となっています。

現在も粘り強く交渉を続けている組合や、これから本格的な交渉を迎える組合を含め、11組合が未解決となっています。連合福井では引き続き情報提供など必要な支援に努めるとともに、今次春闘の成果や課題の検証・分析を進め、今後の労働条件改善につなげていきます。各構成組織・単組の皆様には、今後実施する春闘関連調査へのご理解とご協力をお願いいたします。最後まで共闘体制で頑張りましょう!

<次回情報行は7月1日(水)発行予定です>

連絡先: 連合福井[福井市問屋町1丁目35番地]
Tel:0776-27-5556 / Fax:0776-27-2472
発行人: 事務局長 山田 佐智生

<業種別・単純平均>

業種別	要 求			回 答・妥 結			昨 年 実 績		昨 年 対 比			
	集計数	人 数	金 額	率	集計数	人 数	金 額	率	金 額	率		
製造業	49	14,955	17,968	6.64%	47	14,705	13,616	4.82%	13,037	4.76%	579	0.06%
商業流通	18	1,635	16,691	6.56%	16	1,458	11,551	4.47%	11,852	4.68%	-301	-0.21%
交通運輸	22	2,235	16,798	6.64%	19	2,074	10,500	3.91%	10,907	4.26%	-407	-0.35%
公益・インフラ	23	5,203	16,194	5.89%	21	4,724	13,648	4.82%	12,797	4.50%	851	0.32%
全 体	112	24,028	17,168	6.47%	103	22,961	12,727	4.60%	12,411	4.60%	316	0.00%

<業種別・加重平均>

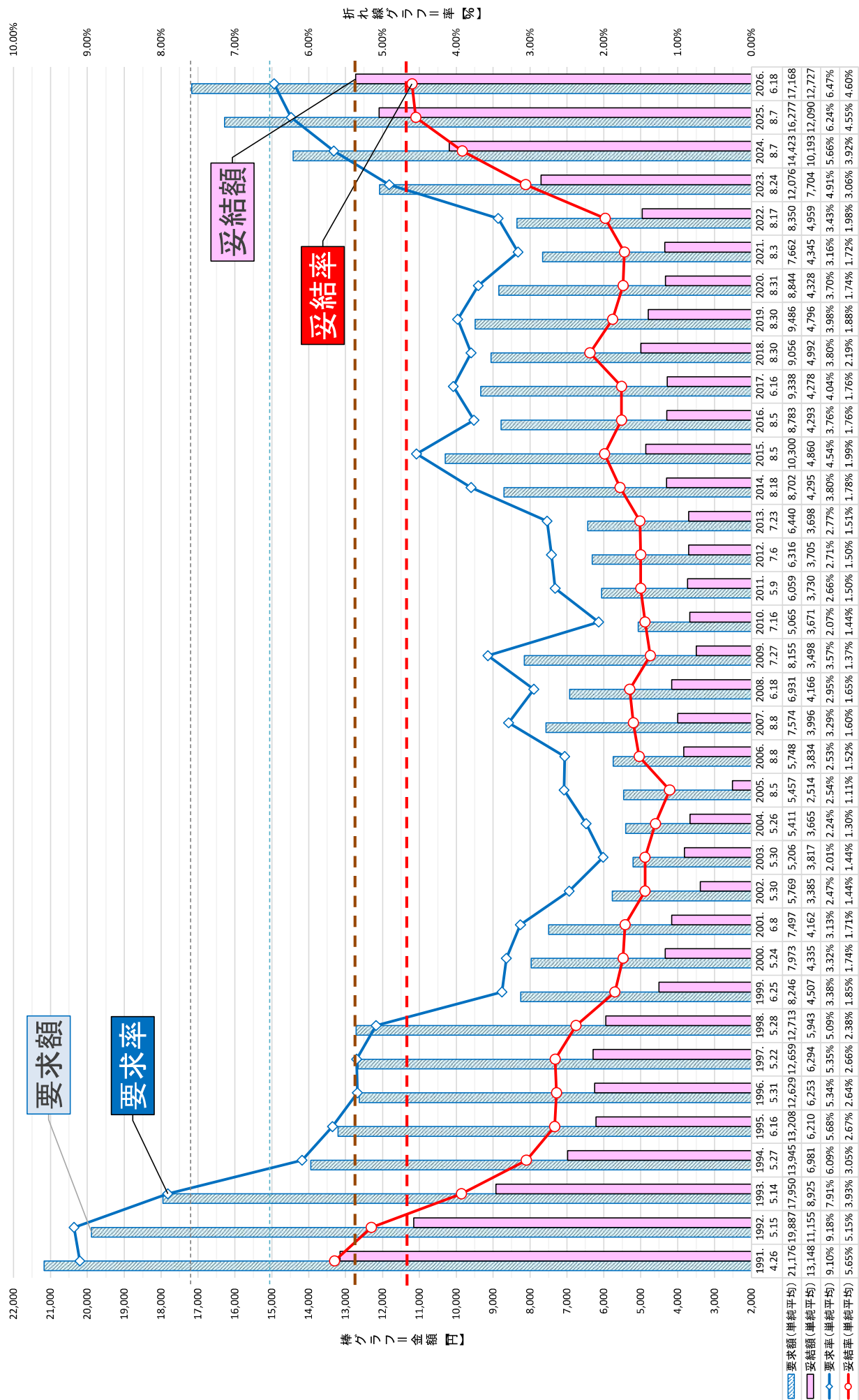
業種別	要 求				回 答 ・ 妥 結			昨 年 実 績		昨 年 対 比		
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	49	14,955	21,008	7.20%	47	14,705	17,886	6.06%	17,204	6.06%	682	0.00%
商業流通	18	1,635	16,548	6.13%	16	1,458	12,147	4.46%	12,869	4.79%	-722	-0.32%
交通運輸	22	2,235	18,564	6.56%	19	2,074	12,127	4.05%	13,754	4.72%	-1,628	-0.67%
公益・インフラ	23	5,203	17,118	5.73%	21	4,724	16,136	5.45%	16,712	5.51%	-575	-0.06%
全 体	112	24,028	19,635	6.75%	103	22,961	16,641	5.65%	16,516	5.74%	126	-0.10%

<規模別・単純平均>

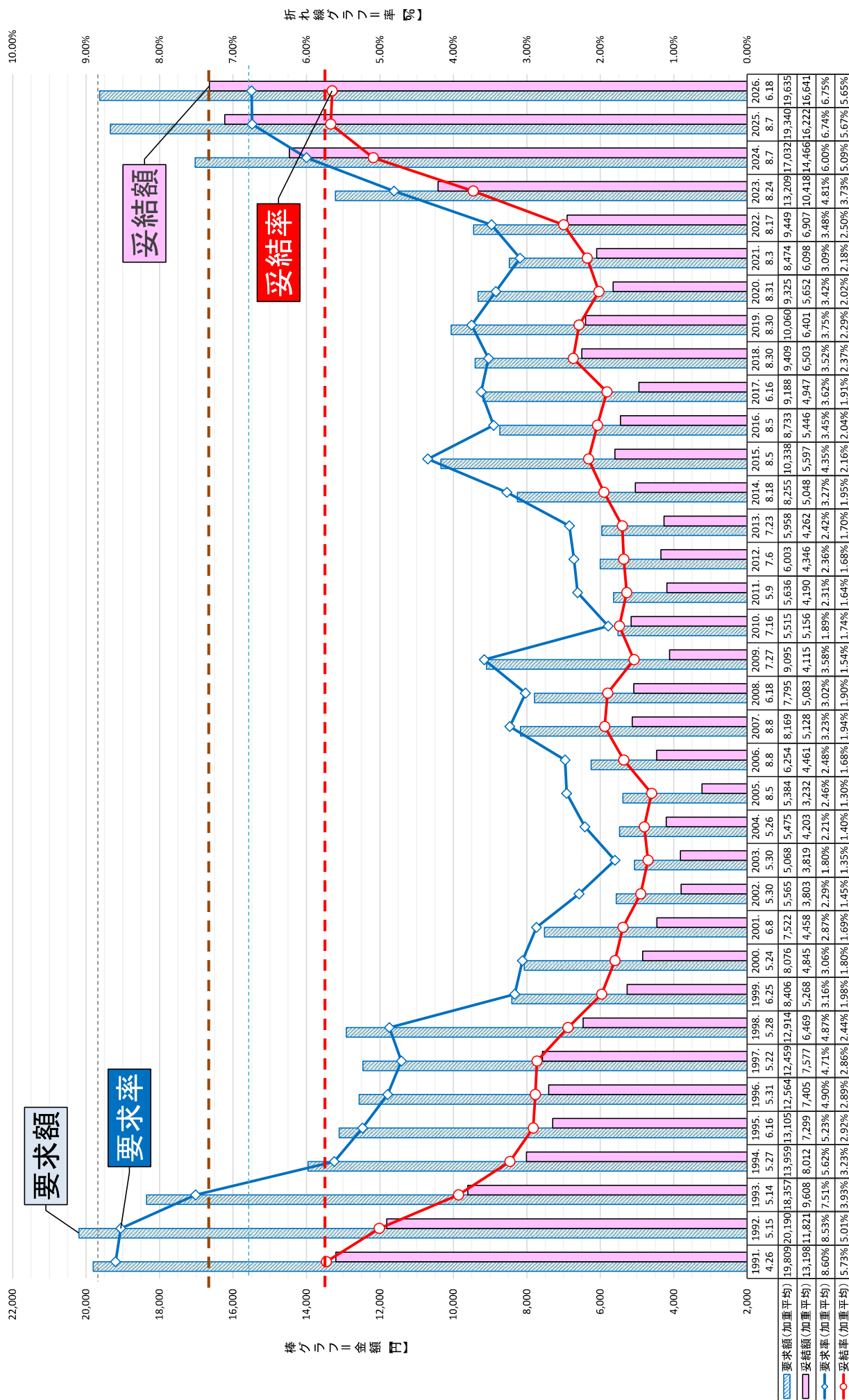
＜規模別・年別＞										
規模別	要 求			回 答・妥 結			昨 年 実 績		昨 年 対 比	
	集計数	金額	率	集計数	金額	率	金額	率	金額	率
～ 99	49	15,376	6.41%	45	9,804	3.97%	8,857	3.68%	947	0.29%
100～299	24	17,816	6.85%	20	14,282	5.25%	13,865	5.33%	417	-0.09%
300～999	12	18,330	6.34%	11	14,777	5.09%	15,589	5.50%	-812	-0.41%
1000～	27	19,331	6.31%	27	15,612	4.97%	15,963	5.24%	-351	-0.26%
獲得率										
妥結/要求										
63.8%										
80.2%										
80.6%										
80.8%										

獲得率	
妥結/要求	63.8%
	80.2%
	80.6%
	80.8%

【春闘賃上げ】 単純平均での要求と妥結推移



【春闘賃上げ】 加重平均での要求と妥結推移





2026/06/18 14:42

2025年度地域別最低賃金額改正状況

連合 労働条件・中小地域対策局

03-5295-0517

ラン ク	都道府 県名	2024年度	2025年度改定			2025年度決定状況					指 定 発	発効日
		最低賃金額 時間額	最低賃金額 時間額	引上げ額	率	専門部会 決定日	6条 5項	採 決	審議会 結審日	採 決		
A	東京	1163	1226	63	5.42%	8月7日		●	8月7日	●		10月3日
	神奈川	1162	1225	63	5.42%	8月8日		○	8月8日	○		10月4日
	大阪	1114	1177	63	5.66%	8月19日	有	○	—	—		10月16日
	埼玉	1078	1141	63	5.84%	8月8日		▲	8月8日	▲	指	11月1日
	愛知	1077	1140	63	5.85%	8月21日		▲	8月21日	▲		10月18日
	千葉	1076	1140	64	5.95%	8月7日		●	8月7日	●		10月3日
B	京都	1058	1122	64	6.05%	8月27日		◇☆	8月27日	◇☆	指	11月21日
	兵庫	1052	1116	64	6.08%	8月8日		●	8月8日	●		10月4日
	静岡	1034	1097	63	6.09%	8月26日		▲	8月26日	▲		11月1日
	三重	1023	1087	64	6.26%	8月14日		◆	8月15日	◆	指	11月21日
	広島	1020	1085	65	6.37%	8月18日		●	8月18日	●	指	11月1日
	滋賀	1017	1080	63	6.19%	8月8日		▲	8月8日	▲☆		10月5日
	北海道	1010	1075	65	6.44%	8月8日		●	8月8日	●		10月4日
	茨城	1005	1074	69	6.87%	8月18日		●	8月18日	●		10月12日
	栃木	1004	1068	64	6.37%	8月5日	有	○	—	—		10月1日
	岐阜	1001	1065	64	6.39%	8月19日	有	○	—	—		10月18日
	群馬	985	1063	78	7.92%	8月26日		●	8月26日	●	指	3月1日
	富山	998	1062	64	6.41%	8月18日		●	8月18日	●		10月12日
	長野	998	1061	63	6.31%	8月7日		▲	8月7日	▲		10月3日
	福岡	992	1057	65	6.55%	8月20日		●	8月20日	●	指	11月16日
	石川	984	1054	70	7.11%	8月12日		☆	8月12日	☆		10月8日
	福井	984	1053	69	7.01%	8月12日		●	8月12日	●		10月8日
	山梨	988	1052	64	6.48%	8月25日		○	8月27日	△	指	12月1日
	奈良	986	1051	65	6.59%	8月9日		○	8月9日	○	指	11月16日
	新潟	985	1050	65	6.60%	8月6日		●	8月6日	●		10月2日
	岡山	982	1047	65	6.62%	8月20日		▲	8月20日	▲	指	12月1日
	徳島	980	1046	66	6.73%	9月1日		○	9月1日		指	1月1日
	和歌山	980	1045	65	6.63%	8月21日		○	8月21日		指	11月1日
	山口	979	1043	64	6.54%	8月19日		●	8月19日	●		10月16日
	宮城	973	1038	65	6.68%	8月8日		△☆	8月8日	△☆		10月4日
	香川	970	1036	66	6.80%	8月20日		◆	8月20日	◆		10月18日
	島根	962	1033	71	7.38%	8月18日		●	8月18日	●	指	11月17日
	愛媛	956	1033	77	8.05%	9月1日	有	○	—	—	指	12月1日
	福島	955	1033	78	8.17%	9月2日		●	9月5日	●	指	1月1日
C	大分	954	1035	81	8.49%	9月4日		●	9月4日	●	指	1月1日
	熊本	952	1034	82	8.61%	9月4日		□	9月4日	□	指	1月1日
	山形	955	1032	77	8.06%	9月2日		○	9月3日	☆	指	12月23日
	長崎	953	1031	78	8.18%	9月2日		■	9月2日	■	指	12月1日
	岩手	952	1031	79	8.30%	8月27日		■	8月28日	■	指	12月1日
	秋田	951	1031	80	8.41%	8月25日		●	8月25日	●	指	3月31日
	鳥取	957	1030	73	7.63%	8月8日	有	○	—	—		10月4日
	佐賀	956	1030	74	7.74%	8月26日		■	8月26日	■	指	11月21日
	青森	953	1029	76	7.97%	8月28日		●	8月28日	●	指	11月21日
	鹿児島	953	1026	73	7.66%	8月29日		●	8月29日	●	指	11月1日
	高知	952	1023	71	7.46%	8月29日	有	○	—	—	指	12月1日
	宮崎	952	1023	71	7.46%	8月25日		□	8月25日	●	指	11月16日
	沖縄	952	1023	71	7.46%	8月26日		●	8月26日	●	指	12月1日
	加重平均											

※ 決定状況表示○:全会一致 ●:使用者側反対 ▲:労働者側反対 ☆:使用者側一部反対 △:労働者側一部反対 ★:使用者側一部棄権
■:使用者側退席 ◆:労働者側退席 □:使用者側一部退席 ◇:労働者側一部退席 ▽:労働者側一部棄権
※ 加重平均は、厚生労働省発表による

2025都道府県別リビングウェイジ(LW)と2025地域別最低賃金との比較

2025/9/16

		2025LW			2025LW(自動車保有の場合)			⑤2025 地域別 最低賃金	地域物価指数	
		①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比		住居費以外 *3	住居費 *4
		②/164h(円)	(円)	⑤/①	④/164h(円)	(円)	⑤/③		さいたま市=100	
		(円)			(円)				(円)	
地賃A	東 京	1,370	225,000	89.5	1,700	278,000	72.1	1,226	101.0	127.8
	神 奈 川	1,300	213,000	94.2	1,630	267,000	75.2	1,225	101.5	104.5
	大 阪	1,220	200,000	96.5	1,540	252,000	76.4	1,177	98.1	88.6
	埼 玉	1,240	203,000	92.0	1,550	255,000	73.6	1,141	98.8	91.7
	愛 知	1,190	195,000	95.8	1,510	247,000	75.5	1,140	97.3	82.5
	千 葉	1,240	204,000	91.9	1,560	256,000	73.1	1,140	99.7	91.1
地賃B	京 都	1,230	201,000	91.2	1,550	254,000	72.4	1,122	99.8	86.4
	兵 庫	1,210	199,000	92.2	1,520	250,000	73.4	1,116	98.0	86.6
	静 岡	1,180	193,000	93.0	1,490	244,000	73.6	1,097	97.5	77.0
	三 重	1,160	191,000	93.7	1,480	243,000	73.4	1,087	98.0	72.2
	広 島	1,180	194,000	91.9	1,490	245,000	72.8	1,085	98.0	77.0
	滋 賀	1,180	193,000	91.5	1,490	245,000	72.5	1,080	97.7	76.9
	北 海 道	1,190	195,000	90.3	1,510	248,000	71.2	1,075	101.8	67.8
	茨 城	1,150	189,000	93.4	1,460	240,000	73.6	1,074	96.8	71.1
	栃 木	1,150	188,000	92.9	1,460	239,000	73.2	1,068	96.8	70.3
	岐 阜	1,140	187,000	93.4	1,450	238,000	73.4	1,065	96.4	69.4
	富 山	1,150	189,000	92.3	1,470	241,000	72.2	1,062	97.8	69.1
	長 野	1,150	188,000	92.3	1,460	240,000	72.7	1,061	97.2	69.8
	福 岡	1,180	193,000	89.6	1,490	244,000	70.9	1,057	97.7	75.9
	山 梨	1,150	188,000	91.5	1,460	239,000	72.1	1,052	97.2	68.4
	奈 良	1,180	194,000	89.1	1,490	245,000	70.5	1,051	97.4	79.5
	群 馬	1,130	185,000	94.1	1,430	235,000	74.3	1,063	95.7	67.3
	新 潟	1,150	188,000	91.3	1,460	240,000	71.9	1,050	97.1	69.9
	石 川	1,160	191,000	90.9	1,480	243,000	71.2	1,054	98.9	69.6
	福 井	1,160	191,000	90.8	1,480	243,000	71.1	1,053	98.5	71.1
	岡 山	1,160	190,000	90.3	1,470	241,000	71.2	1,047	97.1	72.7
	和 歌 山	1,130	186,000	92.5	1,450	238,000	72.1	1,045	97.7	64.4
	徳 島	1,150	189,000	91.0	1,470	241,000	71.2	1,046	98.6	66.4
	山 口	1,150	188,000	90.7	1,470	241,000	71.0	1,043	99.3	63.7
	宮 城	1,200	196,000	86.5	1,510	248,000	68.7	1,038	99.6	76.5
	香 川	1,150	189,000	90.1	1,470	241,000	70.5	1,036	98.2	68.3
	島 根	1,150	189,000	89.8	1,470	241,000	70.3	1,033	99.3	64.3
	愛 媛	1,140	187,000	90.6	1,460	239,000	70.8	1,033	98.2	63.8
	福 島	1,150	188,000	89.8	1,460	240,000	70.8	1,033	98.2	66.2
地賃C	鳥 取	1,150	188,000	89.6	1,460	240,000	70.5	1,030	98.5	65.4
	佐 賀	1,140	187,000	90.4	1,460	239,000	70.5	1,030	97.5	67.0
	山 形	1,180	193,000	87.5	1,500	246,000	68.8	1,032	100.7	68.4
	大 分	1,130	185,000	91.6	1,450	237,000	71.4	1,035	97.4	63.2
	青 森	1,130	186,000	91.1	1,450	238,000	71.0	1,029	98.2	61.9
	長 崎	1,150	188,000	89.7	1,470	241,000	70.1	1,031	98.7	65.2
	鹿 児 島	1,100	181,000	93.3	1,410	232,000	72.8	1,026	95.8	60.1
	熊 本	1,160	190,000	89.1	1,480	242,000	69.9	1,034	98.9	67.1
	高 知	1,150	189,000	89.0	1,480	242,000	69.1	1,023	99.5	63.9
	宮 崎	1,120	183,000	91.3	1,430	234,000	71.5	1,023	96.7	61.5
	沖 縄	1,190	195,000	86.0	1,510	248,000	67.7	1,023	100.0	74.0
	岩 手	1,150	189,000	89.7	1,480	242,000	69.7	1,031	99.3	65.3
	秋 田	1,140	187,000	90.4	1,460	239,000	70.6	1,031	98.5	62.9

*1 ①と③は、それぞれ月額である②と④を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)の所定内実労働時間数全国平均の直近3年平均で除し、10円未満は四捨五入
*2 さいたま市のリビングウェイジ(成人単身)を住居費と住居費以外に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(*3*4)を乗じて算出
*3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構造編)」(総務省統計局、2024)の「家賃を除く総合」指数から算出
*4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局、2023)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出

令和7年度 地域別最低賃金及び 必要生計費(リビングウェイジ)との比較

(別紙)

都道府県名	2025最賃改定額	リビングウェイジ	(%・最賃/LW)
東 京	1,226	1,370	89.5
神奈川	1,225	1,300	94.2
大 阪	1,177	1,220	96.5
埼 玉	1,141	1,240	92
愛 知	1,140	1,190	95.8
千 葉	1,140	1,240	91.9
京 都	1,122	1,230	91.2
兵 庫	1,116	1,210	92.2
静 岡	1,097	1,180	93
三 重	1,087	1,160	93.7
広 島	1,085	1,180	91.9
滋 賀	1,080	1,180	91.5
北海道	1,075	1,190	90.3
茨 城	1,074	1,150	93.4
栃 木	1,068	1,150	92.9
岐 阜	1,065	1,140	93.4
富 山	1,062	1,150	92.3
長 野	1,061	1,150	92.3
福 岡	1,057	1,180	89.6
石 川	1,054	1,160	90.9
福 井	1,053	1,160	90.8
山 梨	1,052	1,150	91.5
奈 良	1,051	1,180	89.1
新 潟	1,050	1,150	91.3
岡 山	1,047	1,160	90.3
徳 島	1,046	1,150	91
和歌山	1,045	1,130	92.5
山 口	1,043	1,150	90.7
宮 城	1,038	1,200	86.5
香 川	1,036	1,150	90.1
福 島	1,033	1,150	89.8
島 根	1,033	1,150	89.8
愛 媛	1,033	1,140	90.6
大 分	1,035	1,130	91.6
熊 本	1,034	1,160	89.1
山 形	1,032	1,180	87.5
岩 手	1,031	1,150	89.7
秋 田	1,031	1,140	90.4
長 崎	1,031	1,150	89.7
鳥 取	1,030	1,150	89.6
佐 賀	1,030	1,140	90.4
青 森	1,029	1,130	91.1
鹿児島	1,026	1,100	93.3
高 知	1,023	1,150	89
宮 崎	1,023	1,120	91.3
沖 縄	1,023	1,190	86

令和7年度 地域別最低賃金及び 必要生計費(リビングウェイジ)との比較【Bランク】

(別紙)

都道府県名	2025最賃改定額	順位 (最低賃金改定額)	リビングウェイジ	順位 (リビングウェイジ)	(%・最賃／LW)	順位 (%・最賃／LW)
三 重	1,087	4	1,160	10	93.7	1
茨 城	1,074	8	1,150	14	93.4	2
岐 阜	1,065	10	1,140	25	93.4	2
静 岡	1,097	3	1,180	5	93	4
栃 木	1,068	9	1,150	14	92.9	5
和歌山	1,045	21	1,130	27	92.5	6
富 山	1,062	11	1,150	14	92.3	7
長 野	1,061	12	1,150	14	92.3	7
兵 庫	1,116	2	1,210	2	92.2	9
広 島	1,085	5	1,180	5	91.9	10
滋 賀	1,080	6	1,180	5	91.5	11
山 梨	1,052	16	1,150	14	91.5	11
新 潟	1,050	18	1,150	14	91.3	13
京 都	1,122	1	1,230	1	91.2	14
徳 島	1,046	20	1,150	14	91	15
石 川	1,054	14	1,160	10	90.9	16
福 井	1,053	15	1,160	10	90.8	17
山 口	1,043	22	1,150	14	90.7	18
愛 媛	1,033	25	1,140	25	90.6	19
北海道	1,075	7	1,190	4	90.3	20
岡 山	1,047	19	1,160	10	90.3	20
香 川	1,036	24	1,150	14	90.1	22
福 島	1,033	25	1,150	14	89.8	23
島 根	1,033	25	1,150	14	89.8	23
福 岡	1,057	13	1,180	5	89.6	25
奈 良	1,051	17	1,180	5	89.1	26
宮 城	1,038	23	1,200	3	86.5	27

地域別最低賃金の全国加重平均額・引上げ率および福井県の推移

年度 最低賃金額		(単位：円、%)																	
		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	引上げ額 (率)
東京都	791	821	837	850	869	888	907	932	958	985	1,013	1,013	1,041	1,072	1,113	1,163	1,226	435円	55.0%
	25 (3.26)	30 (3.79)	16 (1.95)	13 (1.56)	19 (2.24)	19 (2.19)	19 (2.14)	25 (2.76)	26 (2.79)	27 (2.82)	28 (2.84)	0 (0.0)	28 (2.76)	31 (2.98)	41 (3.82)	50 (4.49)	63 (5.42)		
全国平均	713	730	737	749	764	780	798	823	848	874	901	902	930	961	1,004	1,055	1,121	408円	57.2%
	10 (1.42)	17 (2.38)	7 (0.96)	12 (1.63)	15 (2.00)	16 (2.09)	18 (2.31)	25 (3.13)	25 (3.04)	26 (3.07)	27 (3.09)	1 (0.11)	28 (3.10)	31 (3.33)	43 (4.47)	51 (5.08)	66 (6.26)		
Cランク目安額 <Bランク目安額>		10	1	4	10	14	16	22	24	25	26	-	28	30	<40>	<50>	<63>	363円	
	673	686	691	699	711	725	742	764	787	812	838	839	867	898	<953>	<1004>	<1070>	397円	59.0%
Cランク平均 <Bランク平均>	4 (0.60)	13 (1.93)	5 (0.73)	8 (1.16)	12 (1.72)	14 (1.97)	17 (2.34)	22 (2.96)	23 (3.01)	25 (3.18)	26 (3.20)	1 (0.12)	28 (3.34)	31 (3.58)	<41> (4.55)	<53> (5.63)	<66> (5.63)		
	671	683	684	690	701	716	732	754	778	803	829	830	858	888	931	<984>	<1053>	382円	56.9%
福井県	1 (0.15)	12 (1.79)	1 (0.15)	6 (0.88)	11 (1.59)	15 (2.14)	16 (2.23)	22 (3.01)	24 (3.18)	25 (3.21)	26 (3.24)	1 (0.12)	28 (3.37)	30 (3.50)	43 (4.84)	53 (5.69)	69 (7.01)		

(注) 1. () は引上げ率 (%) を示す。
2. ※1, 2は全国加重平均の算定に用いる経済センサス等の労働者数の更新による影響分 (2012年度は+2円、2016年度は+1円) が含まれる。
3. ※3, 4はランクの見直しにより、Cランク県が入れ替わっている。(2011年/茨城C→B、福島C→D 2017年/山梨C→B、徳島D→C)
4. 2023年は4ランク制→3ランク制に変更。(福井Cランク→Bランク)

福井県最低賃金・特定最低賃金の推移

福井県労働局資料を参考に作成

年度	福井県 最低賃金	特定（産業別）最低賃金				
		繊維製造業	機械器具製造業	電気機械器具 製造業	各種商品小売業	各種商品小売業
H5	565	606	645	606		
6	577 + 12	623 + 17	663 + 18	623 + 17	642 + 9	
7	590 + 13	638 + 15	679 + 16	638 + 15	655 + 13	
8	603 + 13	652 + 14	695 + 16	654 + 16	670 + 15	
9	616 + 13	668 + 16	712 + 17	669 + 15	685 + 15	
10	628 + 12	680 + 12	726 + 14	682 + 13	697 + 12	
11	632 + 4	686 + 6	732 + 6	688 + 6	703 + 6	
12	637 + 5	692 + 6	738 + 6	694 + 6	708 + 5	
13	642 + 5	694 + 2	743 + 5	699 + 5	712 + 4	
14	642 0	694 0	744 + 1	700 + 1	712 0	
15	642 0	694 0	744 0	701 + 1	712 0	
16	643 + 1	695 + 1	745 + 1	702 + 1	713 + 1	
17	645 + 2	697 + 2	748 + 3	706 + 4	715 + 2	
18	649 + 4	700 + 3	753 + 5	711 + 5	718 + 3	
19	659 + 10	706 + 6	764 + 11	722 + 11	728 + 10	
20	670 + 11	713 + 7	776 + 12	734 + 12	738 + 10	
21	671 + 1	714 + 1	777 + 1	737 + 3	740 + 2	
22	683 + 12	717 + 3	784 + 7	745 + 8	747 + 7	
23	684 + 1	718 + 1	789 + 5	749 + 4	750 + 3	
24	690 + 6	720 + 2	794 + 5	754 + 5	※ 750 0	755
25	701 + 11	725 + 5	800 + 6	763 + 9	750 0	763 + 8
26	716 + 15	732 + 7	810 + 10	776 + 13	750 0	773 + 10
27	732 + 16	740 + 8	821 + 11	790 + 14	750 0	791 + 18
28	754 + 22	756 + 16	829 + 8	806 + 16	* 750 0	799 + 8
29	778 + 24	780 + 24	844 + 15	820 + 14	* 750 0	805 + 6
30	803 + 25	804 + 24	859 + 15	840 + 20	* 750 0	810 + 5
R1	829 + 26	830 + 26	874 + 15	857 + 17	* 750 0	* 810 0
2	830 + 1	830 0	874 0	857 0	* 750 0	840 + 30
3	858 + 28	830 0	874 0	* 857 0	* 750 0	* 840 0
4	888 + 30	* 830 0	915 + 41	* 857 0	* 750 0	* 840 0
5	931 + 43	* 830 0	933 + 18	* 857 0	* 750 0	* 840 0
6	984 + 53	* 830 0	* 933 0	* 857 0	* 750 0	* 840 0
7	1053 + 69	* 830 0	* 933 0	* 857 0	* 750 0	* 840 0

※ 平成24年以降改正申出されていません。

* 福井県最低賃金が適用。